別記様式第２号（その１の１）

（用紙　日本産業規格Ａ４縦型）

基　本　計　画　書

基本計画									
事項	記入欄								備考
計画の区分	大学の収容定員に係る学則変更								
フリガナ 設置者	ガッコウホウジン　カンサイダイガク 学校法人　関西大学								
フリガナ 大学の名称	カンサイダイガク 関西大学								
大学本部の位置	大阪府吹田市山手町3丁目3番35号								
大学の目的	本大学は、教育基本法（平成18年法律第120号）に基づき人格の完成を目指し、平和で民主的な国家及び社会の形成者として必要な法学、文学、経済学、商学、社会学、政策学、外国語学、健康学、情報学、安全学、工学、理学等に関し、広く知識を授けるとともに深くその専門の学芸を教授研究し、知的、道徳的及び応用的能力を展開させることを目的とする。								
新設学部等の目的	令和7年4月に、ビジネスデータサイエンス学部ビジネスデータサイエンス学科を設置することに伴い、大学の収容定員を変更する。								
新設学部等の概要	新設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位	学位の分野	開設時期及び開設年次	所在地	
		年	人	年次 人	人			年　月 第　年次		
	法学部								大阪府吹田市山手町3丁目3番35号	
	法学政治学科	4	715	—	2,860	学士（法学）	法学関係	平成20年4月 第1年次		
	文学部								同上	
	総合人文学科	4	770	—	3,080	学士（文学）	文学関係、教育学・保育学関係	平成16年4月 第1年次		
	経済学部								同上	
	経済学科	4	726	—	2,904	学士（経済学）	経済学関係	昭和23年4月 第1年次		
	商学部								同上	
	商学科	4	726	—	2,904	学士（商学）	経済学関係	昭和23年4月 第1年次		
	社会学部								同上	
	社会学科	4	792	—	3,168	学士（社会学）	社会学・社会福祉学関係	昭和42年4月 第1年次		
	政策創造学部								同上	
	政策学科	4	250	—	1,000	学士（政策学）	法学関係、経済学関係	平成19年4月 第1年次		
	国際アジア学科	4	100	—	400	学士（政策学）	法学関係、経済学関係	平成25年4月 第1年次		令和3年度国際アジア法政策学科から名称変更
	外国語学部								同上	
	外国語学科	4	165	—	660	学士（外国語学）	文学関係	平成21年4月 第1年次		
	人間健康学部								大阪府堺市堺区香ケ丘町1丁11番1号	
	人間健康学科	4	330	—	1,320	学士（健康学）	社会学・社会福祉学関係、体育関係	平成22年4月 第1年次		
	総合情報学部								大阪府高槻市霊仙寺町2丁目1番1号	
	総合情報学科	4	500	2年次 30	2,090	学士（情報学）	法学関係、経済学関係、社会学・社会福祉学関係、工学関係	平成6年4月 第1年次		
	社会安全学部								大阪府高槻市白梅町7番1号	
	安全マネジメント学科	4	275	—	1,100	学士（学術）	文学関係、法学関係、経済学関係、社会学・社会福祉学関係、工学関係	平成22年4月 第1年次		
	ビジネスデータサイエンス学部								(吹田みらいキャンパス) 大阪府吹田市山田南50番2号 （千里山キャンパス） 大阪府吹田市山手町3丁目3番35号	令和6年4月 設置届出予定
	ビジネスデータサイエンス学科	4	350 (0)	—	1,400 (0)	学士（ビジネスデータサイエンス）	経済学関係、工学関係	令和7年4月 第1年次		

新設学部等の概要	システム理工学部								大阪府吹田市山手町3丁目3番35号	
	数学科	4	33	—	132	学士（理学）	理学関係	平成19年4月第1年次		
	物理・応用物理学科	4	66	—	264	学士（理学）	理学関係	平成19年4月第1年次		
	機械工学科	4	220	—	880	学士（工学）	工学関係	平成19年4月第1年次		
	電気電子情報工学科	4	182	—	728	学士（工学）	工学関係	平成19年4月第1年次		
	環境都市工学部								同上	
	建築学科	4	105	—	420	学士（工学）	工学関係	平成19年4月第1年次		
	都市システム工学科	4	132	—	528	学士（工学）	工学関係	平成19年4月第1年次		
	エネルギー環境・化学工学科	4	88	—	352	学士（工学）	工学関係	平成19年4月第1年次		令和4年度エネルギー・環境工学科から名称変更
	化学生命工学部								同上	
	化学・物質工学科	4	242	—	968	学士（工学）	工学関係	平成19年4月第1年次		
	生命・生物工学科	4	105	—	420	学士（工学）	工学関係	平成19年4月第1年次		
	計		6,872 (6,522)	2年次 30 (30)	27,578 (26,178)					

同一設置者内における変更状況（定員の移行，名称の変更等）	ビジネスデータサイエンス学部ビジネスデータサイエンス学科（350）（令和6年4月届出予定）

教育課程	新設学部等の名称	開設する授業科目の総数				卒業要件単位数	
		講義	演習	実験・実習	計		
	—	—	—	—	—	—	

	学部等の名称	基幹教員					助手	基幹教員以外の教員（助手を除く）	
		教授	准教授	講師	助教	計			
		人	人	人	人	人	人	人	
新設分	法学部　法学政治学科	45 (45)	8 (8)	0 (0)	0 (0)	53 (53)	0 (0)	746 (746)	
	a．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，主要授業科目を担当するもの	45 (45)	8 (8)	0 (0)	0 (0)	53 (53)			大学設置基準別表第一イに定める基幹教員数の四分の三の数　23人
	b．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	小計（ａ～ｂ）	45 (45)	8 (8)	0 (0)	0 (0)	53 (53)			
	c．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａ又はｂに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	d．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し，かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａ，ｂ又はcに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	計（ａ～ｄ）	45 (45)	8 (8)	0 (0)	0 (0)	53 (53)			

新設分	文学部　総合人文学科		77	18	0	0	95	0	874	
			(77)	(18)	(0)	(0)	(95)	(0)	(874)	
		a．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，主要授業科目を担当するもの	77	18	0	0	95			大学設置基準別表第一イに定める基幹教員数の四分の三の数　22人
			(77)	(18)	(0)	(0)	(95)			
		b．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａに該当する者を除く）	0	0	0	0	0			
			(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
		小計（ａ～ｂ）	77	18	0	0	95			
			(77)	(18)	(0)	(0)	(95)			
		c．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａ又はｂに該当する者を除く）	0	0	0	0	0			
			(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
		d．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し，かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａ，ｂ又はcに該当する者を除く）	0	0	0	0	0			
			(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
		計（ａ～ｄ）	77	18	0	0	95			
			(77)	(18)	(0)	(0)	(95)			
	経済学部　経済学科		39	14	0	0	53	0	724	
			(39)	(14)	(0)	(0)	(53)	(0)	(724)	
		a．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，主要授業科目を担当するもの	39	14	0	0	53			大学設置基準別表第一イに定める基幹教員数の四分の三の数　23人
			(39)	(14)	(0)	(0)	(53)			
		b．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａに該当する者を除く）	0	0	0	0	0			
			(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
		小計（ａ～ｂ）	39	14	0	0	53			
			(39)	(14)	(0)	(0)	(53)			
		c．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａ又はｂに該当する者を除く）	0	0	0	0	0			
			(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
		d．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し，かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａ，ｂ又はcに該当する者を除く）	0	0	0	0	0			
			(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
		計（ａ～ｄ）	39	14	0	0	53			
			(39)	(14)	(0)	(0)	(53)			
	商学部　商学科		38	13	0	1	52	0	715	
			(38)	(13)	(0)	(1)	(52)	(0)	(715)	
		a．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，主要授業科目を担当するもの	35	11	0	1	47			大学設置基準別表第一イに定める基幹教員数の四分の三の数　23人
			(35)	(11)	(0)	(1)	(47)			
		b．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａに該当する者を除く）	3	2	0	0	5			
			(3)	(2)	(0)	(0)	(5)			
		小計（ａ～ｂ）	38	13	0	1	52			
			(38)	(13)	(0)	(1)	(52)			
		c．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａ又はｂに該当する者を除く）	0	0	0	0	0			
			(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
		d．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し，かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａ，ｂ又はcに該当する者を除く）	0	0	0	0	0			
			(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
		計（ａ～ｄ）	38	13	0	1	52			
			(38)	(13)	(0)	(1)	(52)			

新設分	社会学部　社会学科	44 (44)	12 (12)	0 (0)	0 (0)	56 (56)	0 (0)	754 (754)	
	a．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，主要授業科目を担当するもの	44 (44)	12 (12)	0 (0)	0 (0)	56 (56)			大学設置基準別表第一イに定める基幹教員数の四分の三の数　24人
	b．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	小計（ａ～ｂ）	44 (44)	12 (12)	0 (0)	0 (0)	56 (56)			
	c．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａ又はｂに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	d．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し，かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａ，ｂ又はcに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	計（ａ～ｄ）	44 (44)	12 (12)	0 (0)	0 (0)	56 (56)			
	政策創造学部　政策学科	11 (11)	3 (3)	0 (0)	0 (0)	14 (14)	0 (0)	659 (659)	
	a．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，主要授業科目を担当するもの	11 (11)	3 (3)	0 (0)	0 (0)	14 (14)			大学設置基準別表第一イに定める基幹教員数の四分の三の数　10人
	b．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	小計（ａ～ｂ）	11 (11)	3 (3)	0 (0)	0 (0)	14 (14)			
	c．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａ又はｂに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	d．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し，かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａ，ｂ又はcに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	計（ａ～ｄ）	11 (11)	3 (3)	0 (0)	0 (0)	14 (14)			
	国際アジア学科	8 (8)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	10 (10)	0 (0)	659 (659)	
	a．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，主要授業科目を担当するもの	8 (8)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	10 (10)			大学設置基準別表第一イに定める基幹教員数の四分の三の数　8人
	b．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	小計（ａ～ｂ）	8 (8)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	10 (10)			
	c．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａ又はｂに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	d．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し，かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａ，ｂ又はcに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	計（ａ～ｄ）	8 (8)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	10 (10)			

新設分	外国語学部　外国語学科		38	11	0	2	51	0	540	
			(38)	(11)	(0)	(2)	(51)	(0)	(540)	
		a．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，主要授業科目を担当するもの	38	11	0	2	51			大学設置基準別表第一イに定める基幹教員数の四分の三の数　9人
			(38)	(11)	(0)	(2)	(51)			
		b．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａに該当する者を除く）	0	0	0	0	0			
			(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
		小計（ａ～ｂ）	38	11	0	2	51			
			(38)	(11)	(0)	(2)	(51)			
		c．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａ又はｂに該当する者を除く）	0	0	0	0	0			
			(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
		d．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し，かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａ，ｂ又はcに該当する者を除く）	0	0	0	0	0			
			(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
		計（ａ～ｄ）	38	11	0	2	51			
			(38)	(11)	(0)	(2)	(51)			
	人間健康学部　人間健康学科		21	3	0	0	24	0	497	
			(21)	(3)	(0)	(0)	(24)	(0)	(497)	
		a．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，主要授業科目を担当するもの	21	3	0	0	24			大学設置基準別表第一イに定める基幹教員数の四分の三の数　15人
			(21)	(3)	(0)	(0)	(24)			
		b．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａに該当する者を除く）	0	0	0	0	0			
			(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
		小計（ａ～ｂ）	21	3	0	0	24			
			(21)	(3)	(0)	(0)	(24)			
		c．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａ又はｂに該当する者を除く）	0	0	0	0	0			
			(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
		d．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し，かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａ，ｂ又はcに該当する者を除く）	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
			(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
		計（ａ～ｄ）	(21)	(3)	(0)	(0)	(24)			
			(21)	(3)	(0)	(0)	(24)			
	総合情報学部　総合情報学科		45	9	0	0	54	0	162	
			(45)	(9)	(0)	(0)	(54)	(0)	(162)	
		a．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，主要授業科目を担当するもの	42	8	0	0	50			大学設置基準別表第一イに定める基幹教員数の四分の三の数　19人
			(42)	(8)	(0)	(0)	(50)			
		b．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａに該当する者を除く）	3	1	0	0	4			
			(3)	(1)	(0)	(0)	(4)			
		小計（ａ～ｂ）	45	9	0	0	54			
			(45)	(9)	(0)	(0)	(54)			
		c．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａ又はｂに該当する者を除く）	0	0	0	0	0			
			(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
		d．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し，かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａ，ｂ又はcに該当する者を除く）	0	0	0	0	0			
			(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
		計（ａ～ｄ）	45	9	0	0	54			
			(45)	(9)	(0)	(0)	(54)			

新設分	社会安全学部　安全マネジメント学科	21 (21)	6 (6)	0 (0)	0 (0)	27 (27)	0 (0)	191 (191)	
	a．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，主要授業科目を担当するもの	21 (21)	6 (6)	0 (0)	0 (0)	27 (27)			大学設置基準別表第一イに定める基幹教員数の四分の三の数　13人
	b．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	小計（ａ～ｂ）	21 (21)	6 (6)	0 (0)	0 (0)	27 (27)			
	c．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａ又はｂに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	d．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し，かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａ，ｂ又はcに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	計（ａ～ｄ）	21 (21)	6 (6)	0 (0)	0 (0)	27 (27)			
	ビジネスデータサイエンス学部 ビジネスデータサイエンス学科	13 (10)	10 (9)	0 (0)	2 (1)	25 (20)	0 (0)	245 (208)	令和6年4月 設置届出予定
	a．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，主要授業科目を担当するもの	12 (10)	10 (9)	0 (0)	2 (1)	24 (20)			大学設置基準別表第一イに定める基幹教員数の四分の三の数　16人
	b．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	小計（ａ～ｂ）	12 (10)	10 (9)	0 (0)	2 (1)	24 (20)			
	c．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａ又はｂに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	d．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し，かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａ，ｂ又はcに該当する者を除く）	1 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (0)			
	計（ａ～ｄ）	13 (10)	10 (9)	0 (0)	2 (1)	25 (20)			
	システム理工学部　数学科	7 (7)	4 (4)	0 (0)	0 (0)	11 (11)	0 (0)	625 (625)	
	a．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，主要授業科目を担当するもの	7 (7)	4 (4)	0 (0)	0 (0)	11 (11)			大学設置基準別表第一イに定める基幹教員数の四分の三の数　6人
	b．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	小計（ａ～ｂ）	7 (7)	4 (4)	0 (0)	0 (0)	11 (11)			
	c．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａ又はｂに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	d．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し，かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａ，ｂ又はcに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	計（ａ～ｄ）	7 (7)	4 (4)	0 (0)	0 (0)	11 (11)			

新設分	物理・応用物理学科	9 (9)	3 (3)	0 (0)	0 (0)	12 (12)	0 (0)	654 (654)	
	a．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，主要授業科目を担当するもの	9 (9)	3 (3)	0 (0)	0 (0)	12 (12)			大学設置基準別表第一イに定める基幹教員数の四分の三の数　6人
	b．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	小計（ａ～ｂ）	9 (9)	3 (3)	0 (0)	0 (0)	12 (12)			
	c．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａ又はｂに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	d．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し，かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａ，ｂ又はcに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	計（ａ～ｄ）	9 (9)	3 (3)	0 (0)	0 (0)	12 (12)			
	機械工学科	22 (22)	10 (10)	1 (1)	2 (2)	35 (35)	0 (0)	658 (658)	
	a．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，主要授業科目を担当するもの	22 (22)	10 (10)	1 (1)	2 (2)	35 (35)			大学設置基準別表第一イに定める基幹教員数の四分の三の数　10人
	b．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	小計（ａ～ｂ）	22 (22)	10 (10)	1 (1)	2 (2)	35 (35)			
	c．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａ又はｂに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	d．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し，かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａ，ｂ又はcに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	計（ａ～ｄ）	22 (22)	10 (10)	1 (1)	2 (2)	35 (35)			
	電気電子情報工学科	19 (19)	6 (6)	0 (0)	4 (4)	29 (29)	0 (0)	667 (667)	
	a．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，主要授業科目を担当するもの	19 (19)	6 (6)	0 (0)	4 (4)	29 (29)			大学設置基準別表第一イに定める基幹教員数の四分の三の数　9人
	b．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	小計（ａ～ｂ）	19 (19)	6 (6)	0 (0)	4 (4)	29 (29)			
	c．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａ又はｂに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	d．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し，かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａ，ｂ又はcに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	計（ａ～ｄ）	19 (19)	6 (6)	0 (0)	4 (4)	29 (29)			

新設分	環境都市工学部　建築学科	12 (12)	2 (2)	1 (1)	2 (2)	17 (17)	0 (0)	672 (672)	
	a．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，主要授業科目を担当するもの	12 (12)	2 (2)	1 (1)	2 (2)	17 (17)			大学設置基準別表第一イに定める基幹教員数の四分の三の数　7人
	b．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	小計（ａ～ｂ）	12 (12)	2 (2)	1 (1)	2 (2)	17 (17)			
	c．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａ又はｂに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	d．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し，かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａ，ｂ又はcに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	計（ａ～ｄ）	12 (12)	2 (2)	1 (1)	2 (2)	17 (17)			
	都市システム工学科	12 (12)	7 (7)	0 (0)	3 (3)	22 (22)	0 (0)	659 (659)	
	a．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，主要授業科目を担当するもの	12 (12)	7 (7)	0 (0)	3 (3)	22 (22)			大学設置基準別表第一イに定める基幹教員数の四分の三の数　8人
	b．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	小計（ａ～ｂ）	12 (12)	7 (7)	0 (0)	3 (3)	22 (22)			
	c．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａ又はｂに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	d．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し，かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａ，ｂ又はcに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	計（ａ～ｄ）	12 (12)	7 (7)	0 (0)	3 (3)	22 (22)			
	エネルギー環境・化学工学科	8 (8)	5 (5)	0 (0)	1 (1)	14 (14)	0 (0)	659 (659)	
	a．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，主要授業科目を担当するもの	8 (8)	5 (5)	0 (0)	1 (1)	14 (14)			大学設置基準別表第一イに定める基幹教員数の四分の三の数　7人
	b．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	小計（ａ～ｂ）	8 (8)	5 (5)	0 (0)	1 (1)	14 (14)			
	c．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａ又はｂに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	d．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し，かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａ，ｂ又はcに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	計（ａ～ｄ）	8 (8)	5 (5)	0 (0)	1 (1)	14 (14)			

新設分	化学生命工学部　化学・物質工学科	30 (30)	8 (8)	0 (0)	2 (2)	40 (40)	0 (0)	680 (680)	
	a．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，主要授業科目を担当するもの	30 (30)	8 (8)	0 (0)	2 (2)	40 (40)			大学設置基準別表第一イに定める基幹教員数の四分の三の数　10人
	b．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	小計（ａ～ｂ）	30 (30)	8 (8)	0 (0)	2 (2)	40 (40)			
	c．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａ又はｂに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	d．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し，かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａ，ｂ又はcに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	計（ａ～ｄ）	30 (30)	8 (8)	0 (0)	2 (2)	40 (40)			
	生命・生物工学科	9 (9)	7 (7)	0 (0)	0 (0)	16 (16)	0 (0)	679 (679)	
	a．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，主要授業科目を担当するもの	9 (9)	7 (7)	0 (0)	0 (0)	16 (16)			大学設置基準別表第一イに定める基幹教員数の四分の三の数　7人
	b．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	小計（ａ～ｂ）	9 (9)	7 (7)	0 (0)	0 (0)	16 (16)			
	c．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａ又はｂに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	d．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し，かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａ，ｂ又はcに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	計（ａ～ｄ）	9 (9)	7 (7)	0 (0)	0 (0)	16 (16)			
	計	528 (525)	161 (160)	2 (2)	19 (18)	710 (705)	0 (0)	— (—)	
既設分	なし	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	
	a．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，主要授業科目を担当するもの	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)			
	b．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａに該当する者を除く）	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)			
	小計（ａ～ｂ）	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)			
	c．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａ又はｂに該当する者を除く）	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)			
	d．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し，かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａ，ｂ又はcに該当する者を除く）	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)			
	計（ａ～ｄ）	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)			
	計	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	
合　　計		528 (525)	161 (160)	2 (2)	19 (18)	710 (705)	0 (0)	— (—)	

職種	専属	その他	計	
	人	人	人	
事務職員	568 (568)	1,099 (1,099)	1,667 (1,667)	
技術職員	30 (30)	545 (545)	575 (575)	
図書館職員	21 (21)	13 (13)	34 (34)	
その他の職員	15 (15)	4 (4)	19 (19)	
指導補助者	0 (0)	0 (0)	0 (0)	
計	634 (634)	1,661 (1,661)	2,295 (2,295)	

校地等 区分	専用	共用	共用する他の学校等の専用	計	
校舎敷地	858,292.74㎡	20,214.20㎡	7,089.81㎡	885,596.75㎡	①堺キャンパスは次の借地 ・校舎敷地 30,305.72㎡（貸与者：堺市、借用期間：平成22年4月1日～令和12年（平成42年）3月31日） ②高槻ミューズキャンパスの一部は次の借地 ・校舎敷地8,845.01㎡（貸与者：高槻市、借用期間：平成22年4月1日～令和12年（平成42年）3月31日） ③「その他」の「専用」は次の借地 ・名神高速道路上敷地 11,862.37㎡（貸与者：西日本高速道路株式会社、借用期間：令和5年4月1日～令和10年3月31日） ・ヨット部艇庫 179.37㎡（貸与者：新西宮ヨットハーバー株式会社、借用期間：令和3年4月1日～令和8年3月31日） ④「共用する他の学校等の専用」先は次の学校 ・関西大学第一高等学校（収容定員1,320名、必要面積15,120㎡） ・関西大学第一中学校（収容定員720名、必要面積12,600㎡） ・関西大学幼稚園（収容定員210名、必要面積1,540㎡） ・関西大学北陽高等学校（収容定員1,320名、必要面積15,120㎡） ・関西大学北陽中学校（収容定員360名、必要面積7,320㎡） ・関西大学高等部（収容定員432名、必要面積11,568㎡） ・関西大学中等部（収容定員324名、必要面積6,744㎡） ・関西大学初等部（収容定員360名、必要面積5,700㎡）
その他	12,041.74㎡	73,869.84㎡	85,198.18㎡	171,109.76㎡	
合計	870,334.48㎡	94,084.04㎡	92,287.99㎡	1,056,706.51㎡	

校舎	専用	共用	共用する他の学校等の専用	計	
	308,983.60㎡ (308,983.60㎡)	6,742.52㎡ (6,742.52㎡)	60,871.28㎡ (60,871.28㎡)	376,597.40㎡ (376,597.40㎡)	①「共用する他の学校等の専用」先は上記④に記載の学校 ②堺キャンパスは次の借地 ・校舎 11,662.78㎡（貸与者：堺市、借用期間：平成22年4月1日～令和12年（平成42年）3月31日）

教室・教員研究室	教室	592室	教員研究室	848室	大学全体

図書・設備 新設学部等の名称	図書 〔うち外国書〕 冊	電子図書 〔うち外国書〕	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	機械・器具 点	標本 点	
大学全体	2,405,485〔839,724〕 (2,402,165〔839,204〕)	13,488〔9,942〕 (12,288〔9,702〕)	41,263〔20,785〕 (41,263〔20,785〕)	15,921〔11,572〕 (15,921〔11,572〕)	12,882 (12,882)	— (—)	
計	2,405,485〔839,724〕 (2,402,165〔839,204〕)	13,488〔9,942〕 (12,288〔9,702〕)	41,263〔20,785〕 41,263〔20,785〕	15,921〔11,572〕 15,921〔11,572〕	12,882 (12,882)	— (—)	

スポーツ施設等	スポーツ施設	講堂	厚生補導施設	
	760.29㎡	1652.70㎡	59,899.23㎡	大学全体

経費の見積り及び維持方法の概要

経費の見積り	区分	開設前年度	第１年次	第２年次	第３年次	第４年次	第５年次	第６年次	
	教員１人当り研究費等		510千円	510千円	510千円	510千円	－	－	
	共同研究費等		92,000千円	92,000千円	92,000千円	92,000千円	－	－	図書購入費には、電子ジャーナル、データベース費、それらの運用コストを含む。
	図書購入費	760,618千円	760,618千円	760,618千円	760,618千円	760,618千円	－	－	
	設備購入費	1,375,664千円	1,428,501千円	1,375,664千円	2,313,017千円	1,375,664千円	－	－	

学生１人当り納付金	第１年次	第２年次	第３年次	第４年次	第５年次	第６年次
法学部	1,190千円	1,060千円	1,060千円	1,060千円	― 千円	― 千円
文学部 総合人文学科初等教育学専修および心理学専修以外	1,190千円	1,060千円	1,060千円	1,060千円	― 千円	― 千円
文学部 総合人文学科初等教育学専修	1,190千円	1,140千円	1,140千円	1,140千円	― 千円	― 千円
文学部 総合人文学科心理学専修	1,190千円	1,060千円	1,070千円	1,070千円	― 千円	― 千円
経済学部	1,190千円	1,060千円	1,060千円	1,060千円	― 千円	― 千円
商学部	1,190千円	1,060千円	1,060千円	1,060千円	― 千円	― 千円
社会学部	1,190千円	1,060千円	1,060千円	1,060千円	― 千円	― 千円
政策創造学部	1,210千円	1,080千円	1,080千円	1,080千円	― 千円	― 千円
外国語学部	1,516千円	1,387千円	1,387千円	1,387千円	― 千円	― 千円
人間健康学部	1,230千円	1,100千円	1,100千円	1,100千円	― 千円	― 千円
総合情報学部	1,562千円	1,432千円	1,432千円	1,432千円	― 千円	― 千円
社会安全学部	1,562千円	1,432千円	1,432千円	1,432千円	― 千円	― 千円
ビジネスデータサイエンス学部	1,622千円	1,492千円	1,492千円	1,492千円	― 千円	― 千円
システム理工学部	1,753千円	1,624千円	1,624千円	1,624千円	― 千円	― 千円
環境都市工学部	1,753千円	1,624千円	1,624千円	1,624千円	― 千円	― 千円
化学生命工学部	1,753千円	1,624千円	1,624千円	1,624千円	― 千円	― 千円
学生納付金以外の維持方法の概要	手数料、寄付金、補助金その他の事業活動収入により充当します。					

既設大学等の状況

大学等の名称：関西大学

学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	収容定員充足率	開設年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
法学部						1.06 ≪1.02≫		大阪府吹田市山手町3丁目3番35号	
法学政治学科	4	715	―	2,860	学士（法学）	1.06 ≪1.02≫	平成20年度		
文学部						1.07 ≪1.03≫		同上	
総合人文学科	4	770	―	3,080	学士（文学）	1.07 ≪1.03≫	平成16年度		
経済学部						1.07 ≪1.01≫		同上	
経済学科	4	726	―	2,904	学士（経済学）	1.07 ≪1.01≫	昭和23年度		
商学部						1.07 ≪1.02≫		同上	
商学科	4	726	―	2,904	学士（商学）	1.07 ≪1.02≫	昭和23年度		
社会学部						1.05 ≪1.02≫		同上	
社会学科	4	792	―	3,168	学士（社会学）	1.05 ≪1.02≫	昭和42年度		
政策創造学部						1.04 ≪1.00≫		同上	
政策学科	4	250	―	1,000	学士（政策学）	1.05 ≪1.01≫	平成19年度		
国際アジア学科	4	100	―	400	学士（政策学）	1.02 ≪0.99≫	平成25年度		令和3年度国際アジア法政策学科から名称変更
外国語学部						1.13 ≪1.07≫		同上	
外国語学科	4	165	―	660	学士（外国語学）	1.13 ≪1.07≫	平成21年度		
人間健康学部						1.03 ≪1.01≫		大阪府堺市堺区香ケ丘町1丁11番1号	
人間健康学科	4	330	―	1,320	学士（健康学）	1.03 ≪1.01≫	平成22年度		

既設大学等の状況	総合情報学部						1.04 ≪1.00≫		大阪府高槻市霊仙寺町2丁目1番1号	
	総合情報学科	4	500	2年次 30	2,090	学士（情報学）	1.04 ≪1.00≫	平成6年度		
	社会安全学部						1.06 ≪1.03≫		大阪府高槻市白梅町7番1号	
	安全マネジメント学科	4	275	—	1,100	学士（学術）	1.06 ≪1.03≫	平成22年度		
	システム理工学部						1.04 ≪1.00≫		大阪府吹田市山手町3丁目3番35号	
	数学科	4	33	—	132	学士（理学）	1.02 ≪0.93≫	平成19年度		
	物理・応用物理学科	4	66	—	264	学士（理学）	1.05 ≪1.00≫	平成19年度		
	機械工学科	4	220	—	880	学士（工学）	1.04 ≪1.00≫	平成19年度		
	電気電子情報工学科	4	182	—	728	学士（工学）	1.05 ≪1.01≫	平成19年度		
	環境都市工学部						1.03 ≪0.99≫		同上	
	建築学科	4	105	—	420	学士（工学）	1.03 ≪0.98≫	平成19年度		
	都市システム工学科	4	132	—	528	学士（工学）	1.03 ≪1.02≫	平成19年度		
	エネルギー環境・化学工学科	4	88	—	352	学士（工学）	1.01 ≪0.95≫	平成19年度		令和4年度エネルギー・環境工学科から名称変更
	化学生命工学部						1.02 ≪0.99≫		同上	
	化学・物質工学科	4	242	—	968	学士（工学）	1.00 ≪0.97≫	平成19年度		
	生命・生物工学科	4	105	—	420	学士（工学）	1.07 ≪1.02≫	平成19年度		

既設大学等の状況	大学等の名称	関西大学大学院								
	学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	収容定員充足率	開設年度	所在地	
		年	人	年次 人	人		倍			
	博士課程前期課程									
	法学研究科								大阪府吹田市山手町3丁目3番35号	
	法学・政治学専攻	2	30	—	60	修士（法学）	0.85	平成17年度		
	文学研究科								同上	
	総合人文学専攻	2	92	—	184	修士（文学）	0.70	平成17年度		
	経済学研究科								同上	
	経済学専攻	2	35	—	70	修士（経済学）	0.58	昭和25年度		
	商学研究科								同上	
	商学専攻	2	35	—	70	修士（商学）	0.64	昭和37年度		
	社会学研究科								同上	
	社会学専攻	2	10	—	20	修士（社会学）	0.90	昭和46年度		
	社会システムデザイン専攻	2	10	—	20	修士（社会学）	0.15	昭和46年度		平成20年度産業社会学専攻から名称変更
	マス・コミュニケーション学専攻	2	10	—	20	修士（社会学）	0.95	平成6年度		
	総合情報学研究科								大阪府高槻市霊仙寺町2丁目1番1号	
	社会情報学専攻	2	15	—	30	修士（情報学）	0.83	平成10年度		
	知識情報学専攻	2	35	—	70	修士（情報学）	1.10	平成10年度		

既設大学等の状況	理工学研究科								大阪府吹田市山手町3丁目3番35号	
	システム理工学専攻	2	142	—	284	修士（理学） 修士（工学）	1.26	平成18年度		平成26年度システムデザイン専攻から名称変更
	環境都市工学専攻	2	86	—	172	修士（工学）	1.01	平成18年度		平成26年度ソーシャルデザイン専攻から名称変更
	化学生命工学専攻	2	108	—	216	修士（工学）	1.45	平成18年度		平成26年度ライフ・マテリアルデザイン専攻から名称変更
	外国語教育学研究科								同上	
	外国語教育学専攻	2	25	—	50	修士（外国語教育学）	1.12	平成14年度		
	心理学研究科								同上	
	心理学専攻	2	12	—	24	修士（心理学）	0.50	平成28年度		
	心理臨床学専攻	2	15	—	30	修士（心理学）	0.86	令和2年度		
	社会安全研究科								大阪府高槻市白梅町7番1号	
	防災・減災専攻	2	15	—	30	修士（学術）	0.56	平成22年度		
	東アジア文化研究科								大阪府吹田市山手町3丁目3番35号	
	文化交渉学専攻	2	18	—	36	修士（文化交渉学）	0.80	平成23年度		
	ガバナンス研究科								同上	
	ガバナンス専攻	2	12	—	24	修士（政策学）	0.70	平成23年度		
	人間健康研究科								大阪府堺市堺区香ケ丘町1丁11番1号	
	人間健康専攻	2	10	—	20	修士（健康学）	1.10	平成26年度		
	博士課程後期課程									
	法学研究科								大阪府吹田市山手町3丁目3番35号	
	法学・政治学専攻	3	8	—	24	博士（法学）	0.25	平成17年度		
	文学研究科								同上	
	総合人文学専攻	3	19	—	57	博士（文学）	0.87	平成19年度		
	経済学研究科								同上	
	経済学専攻	3	5	—	15	博士（経済学）	0.66	昭和38年度		
	商学研究科								同上	
	商学専攻	3	5	—	15	博士（商学）	0.46	昭和37年度		
	社会学研究科								同上	
	社会学専攻	3	3	—	9	博士（社会学）	0.22	昭和48年度		
	社会システムデザイン専攻	3	3	—	9	博士（社会学）	0.22	昭和48年度		平成20年度産業社会学専攻から名称変更
	マス・コミュニケーション学専攻	3	3	—	9	博士（社会学）	0.66	平成8年度		
	総合情報学研究科								大阪府高槻市霊仙寺町2丁目1番1号	
	総合情報学専攻	3	8	—	24	博士（情報学）	1.33	平成12年度		
	理工学研究科								大阪府吹田市山手町3丁目3番35号	
	総合理工学専攻	3	47	—	141	博士（理学） 博士（工学）	0.38	平成18年度		平成21年度総合工学専攻から名称変更
	外国語教育学研究科								同上	
	外国語教育学専攻	3	8	—	24	博士（外国語教育学）	1.45	平成14年度		
	心理学研究科								同上	
	心理学専攻	3	6	—	18	博士（心理学）	0.94	平成20年度		
	社会安全研究科								大阪府高槻市白梅町7番1号	
	防災・減災専攻	3	5	—	15	博士（学術）	0.86	平成24年度		
	東アジア文化研究科								大阪府吹田市山手町3丁目3番35号	
	文化交渉学専攻	3	12	—	36	博士（文化交渉学）	0.86	平成23年度		
	ガバナンス研究科								同上	
	ガバナンス専攻	3	3	—	9	博士（政策学）	1.00	平成27年度		

既設大学等の状況	人間健康研究科								大阪府堺市堺区香ケ丘町1丁11番1号	
	人間健康専攻	3	4	—	12	博士（健康学）	1.50	平成28年度		
	専門職学位課程									
	法務研究科								大阪府吹田市山手町3丁目3番35号	
	法曹養成専攻	3	40	—	120	法務博士（専門職）	0.86	平成16年度		
	会計研究科								同上	
	会計人養成専攻	2	40	—	80	会計修士（専門職）	1.47	平成18年度		

附属施設の概要	(1) 関西大学東西学術研究所 所在地：大阪府吹田市山手町3丁目3番35号 規模：延459.533㎡ 設置年月：昭和26年4月設置 目的：東西両洋文化の学術研究、殊に比較研究を行い、世界文化の融合に貢献する。 (2) 関西大学経済・政治研究所 所在地：大阪府吹田市山手町3丁目3番35号 規模：延598.729㎡ 設置年月：昭和33年4月設置 目的：経済、政治、社会に関する理論及び実態を調査研究し、学術文化の発展と人類の福祉に貢献する。 (3) 関西大学総合図書館 所在地：大阪府吹田市山手町3丁目3番35号 規模：延21,749.93㎡、総座席数2,052席 設置年月：昭和59年10月設置 目的：学術情報の中枢機能を担い、教育及び研究を促進するため必要な資料を収集、整理、保存及び提供を行う。 (4) 関西大学法学研究所 所在地：大阪府吹田市山手町3丁目3番35号 規模：延748.194㎡ 設置年月：昭和62年4月設置 目的：立法、司法、行政に関する理論、政策及び実態を総合的に研究調査し、市民の法生活の向上と法文化の発展に寄与する。 (5) 関西大学博物館 所在地：大阪府吹田市山手町3丁目3番35号 規模：延1,959.28㎡ 設置年月：平成6年4月設置 目的：博物館資料の収集、整理、保管、展示及び調査研究活動を行い、大学における教育及び研究の発展に寄与する。 (6) 関西大学先端科学技術推進機構 所在地：大阪府吹田市山手町3丁目3番35号 規模：延4,718.50㎡ 設置年月：平成14年4月設置 目的：先端科学技術に関する研究、調査を行うことによって人類の福祉の向上と地球環境の保全に貢献する。先端科学技術に関するプロジェクト研究を遂行するため、ハイテク・リサーチ・センター及び学術フロンティア・センターを置いている。	

（注）
1　共同学科の認可の申請及び届出の場合，「計画の区分」，「新設学部等の目的」，「新設学部等の概要」，「教育課程」及び「新設分」の欄に記入せず，斜線を引くこと。
2　「新設分」及び「既設分」の備考の「大学設置基準別表第一イ」については、専門職大学にあっては「専門職大学設置基準別表第一イ」、短期大学にあっては「短期大学設置基準別表第一イ」，専門職短期大学にあっては「専門職短期大学設置基準別表第一イ」にそれぞれ読み替えて作成すること。
3「既設分」については，共同学科等に係る数を除いたものとすること。
4　私立の大学の学部又は短期大学の学科の収容定員に係る学則の変更の届出を行おうとする場合は，「教育課程」，「教室・教員研究室」，「図書・設備」及び「スポーツ施設等」の欄に記入せず，斜線を引くこと。
5　大学等の廃止の認可の申請又は届出を行おうとする場合は，「教育課程」，「校地等」，「校舎」，「教室・教員研究室」，「図書・設備」，「スポーツ施設等」及び「経費の見積もり及び維持方法の概要」の欄に記入せず，斜線を引くこと。
6　「教育課程」の欄の「実験・実習」には，実技も含むこと。
7　空欄には，「－」又は「該当なし」と記入すること。

学校法人関西大学　設置認可等に関わる組織の移行表

令和６年度	入学定員	編入学定員	収容定員	令和７年度	入学定員	編入学定員	収容定員	変更の事由
関西大学				関西大学				
法学部				法学部				
法学政治学科	715	-	2,860	法学政治学科	715	-	2,860	
文学部				文学部				
総合人文学科	770	-	3,080	総合人文学科	770	-	3,080	
経済学部				経済学部				
経済学科	726	-	2,904	経済学科	726	-	2,904	
商学部				商学部				
商学科	726	-	2,904	商学科	726	-	2,904	
社会学部				社会学部				
社会学科	792	-	3,168	社会学科	792	-	3,168	
政策創造学部				政策創造学部				
政策学科	250	-	1,000	政策学科	250	-	1,000	
国際アジア学科	100	-	400	国際アジア学科	100	-	400	
外国語学部				外国語学部				
外国語学科	165	-	660	外国語学科	165	-	660	
人間健康学部				人間健康学部				
人間健康学科	330	-	1,320	人間健康学科	330	-	1,320	
総合情報学部		2年次		総合情報学部		2年次		
総合情報学科	500	30	2,090	総合情報学科	500	30	2,090	
社会安全学部				社会安全学部				
安全マネジメント学科	275	-	1,100	安全マネジメント学科	275	-	1,100	
				ビジネスデータサイエンス学部				学部の設置(届出)
				ビジネスデータサイエンス学科	350	-	1,400	
システム理工学部				システム理工学部				
数学科	33	-	132	数学科	33	-	132	
物理・応用物理学科	66	-	264	物理・応用物理学科	66	-	264	
機械工学科	220	-	880	機械工学科	220	-	880	
電気電子情報工学科	182	-	728	電気電子情報工学科	182	-	728	
環境都市工学部				環境都市工学部				
建築学科	105	-	420	建築学科	105	-	420	
都市システム工学科	132	-	528	都市システム工学科	132	-	528	
エネルギー環境・化学工学科	88	-	352	エネルギー環境・化学工学科	88	-	352	
化学生命工学部				化学生命工学部				
化学・物質工学科	242	-	968	化学・物質工学科	242	-	968	
生命・生物工学科	105	-	420	生命・生物工学科	105	-	420	
		2年次				2年次		
計	6,522	30	26,178	計	6,872	30	27,578	

関西大学大学院			
法学研究科			
法学・政治学専攻（M）	30	-	60
法学・政治学専攻（D）	8	-	24
文学研究科			
総合人文学専攻（M）	92	-	184
総合人文学専攻（D）	19	-	57
経済学研究科			
経済学専攻（M）	35	-	70
経済学専攻（D）	5	-	15
商学研究科			
商学専攻（M）	35	-	70
商学専攻（D）	5	-	15
社会学研究科			
社会学専攻（M）	10	-	20
社会学専攻（D）	3	-	9
社会システムデザイン専攻（M）	10	-	20
社会システムデザイン専攻（D）	3	-	9
マス・コミュニケーション学専攻（M）	10	-	20
マス・コミュニケーション学専攻（D）	3	-	9
総合情報学研究科			
社会情報学専攻（M）	15	-	30
知識情報学専攻（M）	35	-	70
総合情報学専攻（D）	8	-	24
理工学研究科			
システム理工学専攻（M）	142	-	284
環境都市工学専攻（M）	86	-	172
化学生命工学専攻（M）	108	-	216
総合理工学専攻（D）	47	-	141
外国語教育学研究科			
外国語教育学専攻（M）	25	-	50
外国語教育学専攻（D）	8	-	24
心理学研究科			
心理学専攻（M）	12	-	24
心理学専攻（D）	6	-	18
心理臨床学専攻（M）	15	-	30
社会安全研究科			
防災・減災専攻（M）	15	-	30
防災・減災専攻（D）	5	-	15
東アジア文化研究科			
文化交渉学専攻（M）	18	-	36
文化交渉学専攻（D）	12	-	36

関西大学大学院			
法学研究科			
法学・政治学専攻（M）	30	-	60
法学・政治学専攻（D）	8	-	24
文学研究科			
総合人文学専攻（M）	92	-	184
総合人文学専攻（D）	19	-	57
経済学研究科			
経済学専攻（M）	35	-	70
経済学専攻（D）	5	-	15
商学研究科			
商学専攻（M）	35	-	70
商学専攻（D）	5	-	15
社会学研究科			
社会学専攻（M）	10	-	20
社会学専攻（D）	3	-	9
社会システムデザイン専攻（M）	10	-	20
社会システムデザイン専攻（D）	3	-	9
マス・コミュニケーション学専攻（M）	10	-	20
マス・コミュニケーション学専攻（D）	3	-	9
総合情報学研究科			
社会情報学専攻（M）	15	-	30
知識情報学専攻（M）	35	-	70
総合情報学専攻（D）	8	-	24
理工学研究科			
システム理工学専攻（M）	142	-	284
環境都市工学専攻（M）	86	-	172
化学生命工学専攻（M）	108	-	216
総合理工学専攻（D）	47	-	141
外国語教育学研究科			
外国語教育学専攻（M）	25	-	50
外国語教育学専攻（D）	8	-	24
心理学研究科			
心理学専攻（M）	12	-	24
心理学専攻（D）	6	-	18
心理臨床学専攻（M）	15	-	30
社会安全研究科			
防災・減災専攻（M）	15	-	30
防災・減災専攻（D）	5	-	15
東アジア文化研究科			
文化交渉学専攻（M）	18	-	36
文化交渉学専攻（D）	12	-	36

ガバナンス研究科			
ガバナンス専攻（M）	12	-	24
ガバナンス専攻（D）	3	-	9
人間健康研究科			
人間健康専攻（M）	10	-	20
人間健康専攻（D）	4	-	12
法務研究科			
法曹養成専攻（専門職学位課程）	40	-	120
会計研究科			
会計人養成専攻（専門職学位課程）	40	-	80
計	934	0	2,047

ガバナンス研究科			
ガバナンス専攻（M）	12	-	24
ガバナンス専攻（D）	3	-	9
人間健康研究科			
人間健康専攻（M）	10	-	20
人間健康専攻（D）	4	-	12
法務研究科			
法曹養成専攻（専門職学位課程）	40	-	120
会計研究科			
会計人養成専攻（専門職学位課程）	40	-	80
計	934	0	2,047

1　書類等の題名

都道府県内における位置関係の図面（１ページ）

2　出典

ジオテクノロジーズ株式会社

3　引用範囲

https://mapfan.com/pref/27

4　その他の説明

千里山キャンパスと吹田みらいキャンパスの位置関係を示すため、地図上に所定の事項を記入した。

（２）最寄り駅からの距離，交通機関及び所要時間がわかる図面

吹田みらいキャンパス

１　書類等の題名

最寄り駅からの距離，交通機関及び所要時間がわかる図面（2ページ）

２　出典

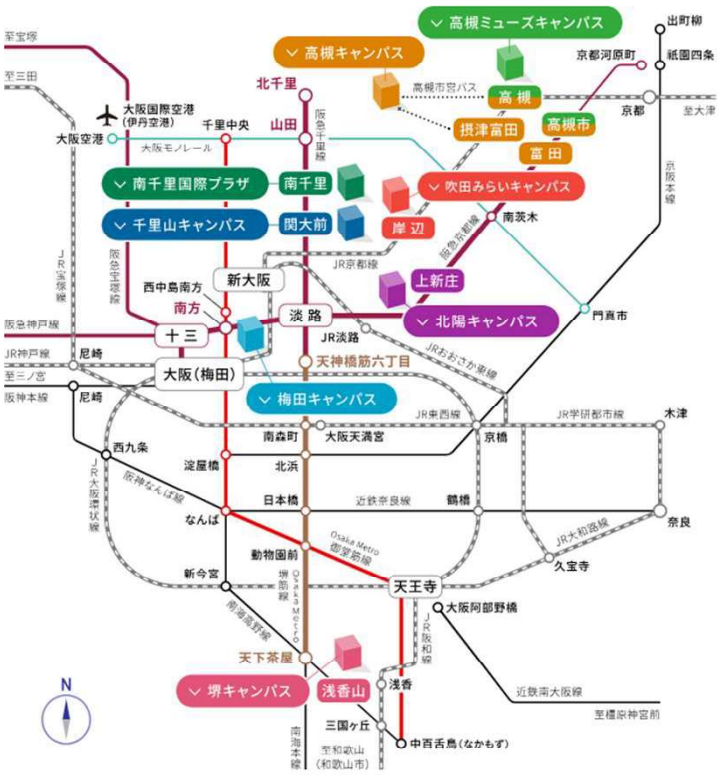
LINEヤフー株式会社

３　引用範囲

https://map.yahoo.co.jp/

４　その他の説明

吹田みらいキャンパスと最寄り駅の位置関係を示すため、地図上に所定の事項を記入した。



■電車でのアクセス

・JR京都線「岸辺」駅で下車、徒歩約18分または阪急バスに乗り換え。

・阪急電鉄千里線「南千里」駅で下車、阪急バスに乗り換え。

・北大阪急行電鉄「桃山台」駅で下車、阪急バスに乗り換え。

■バスでのアクセス

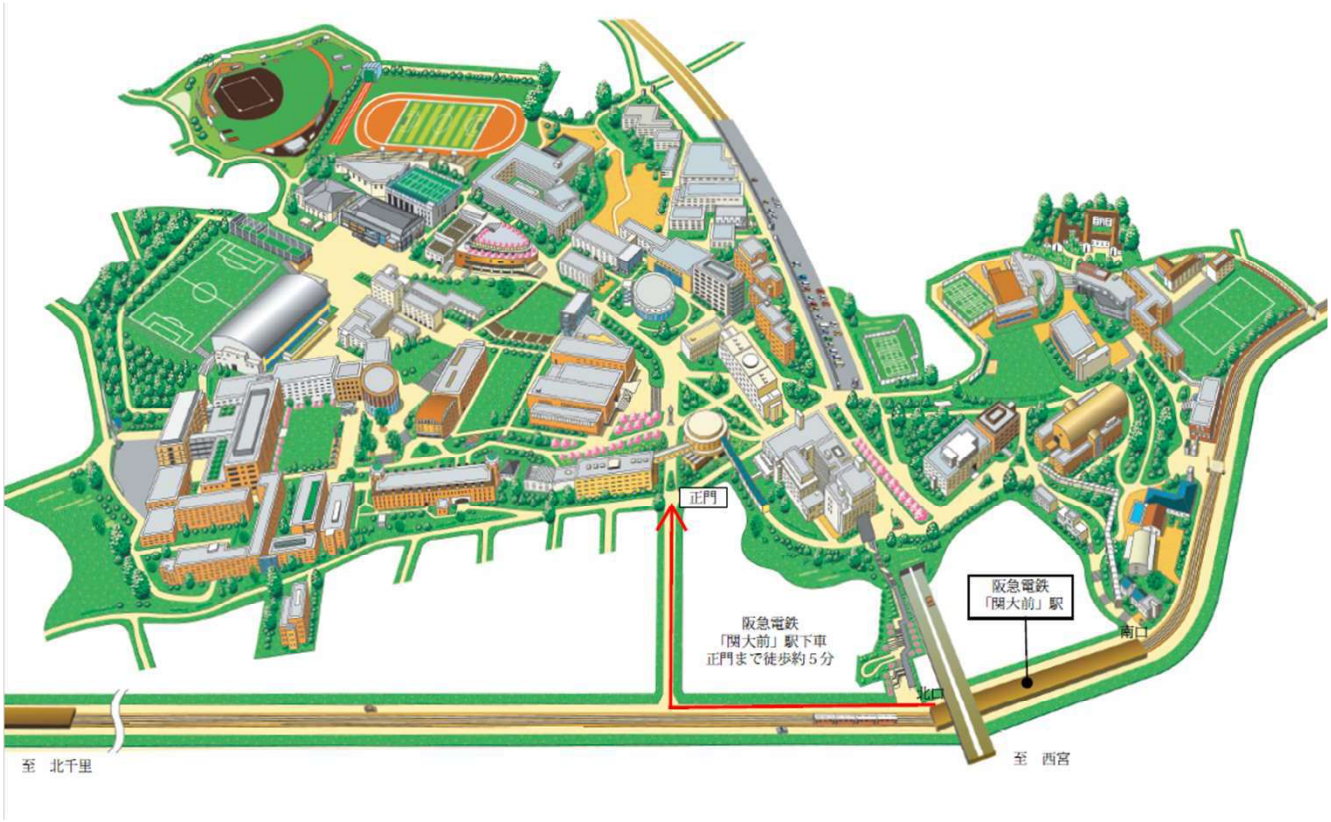
・阪急バスを利用し、「七尾西」下車、徒歩約3分。

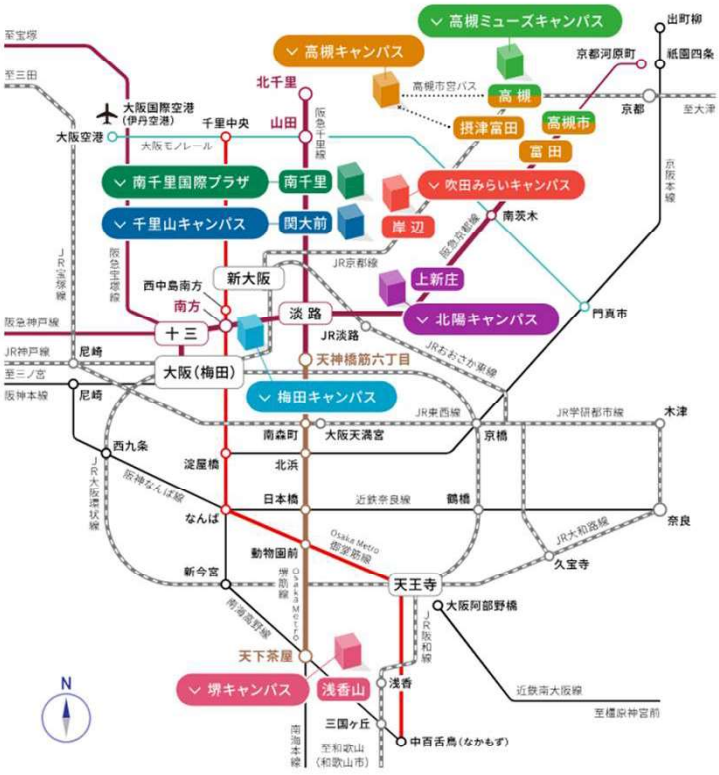
・JR京都線「岸辺」駅から阪急バス（所要時間約5分）。

・阪急千里線「南千里・」駅から阪急バス（所要時間約9分）。

北大阪急行「桃山台」駅から阪急バス（所要時間約15分）

千里山キャンパス





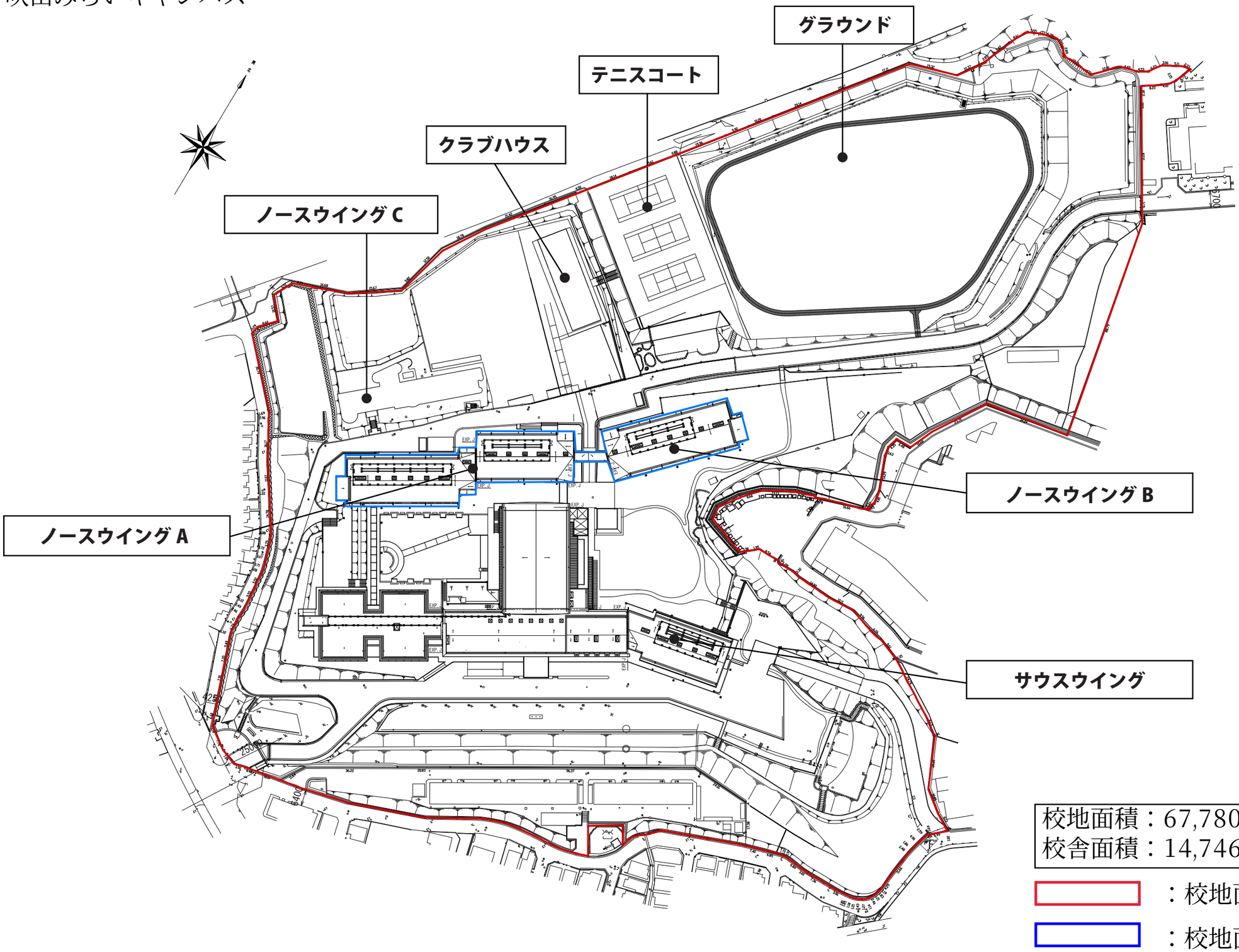
■電車でのアクセス
・阪急電鉄千里線「関大前」駅下車、すぐ（正門までは徒歩約5分）。

■新幹線「新大阪」駅からのアクセス
・JR「新大阪」駅から地下鉄Osaka Metro御堂筋線「なかもず」行で「西中島南方」駅下車、阪急電鉄に乗り換え「南方」駅から「淡路」駅を経て「関大前」駅下車（この間約30分）。

■大阪（伊丹）空港からのアクセス
大阪モノレール「大阪空港」駅から「門真市」行で「山田」駅下車、阪急電鉄に乗り換え「関大前」駅下車（この間約30分）。

（３）校舎，運動場等の配置図

吹田みらいキャンパス

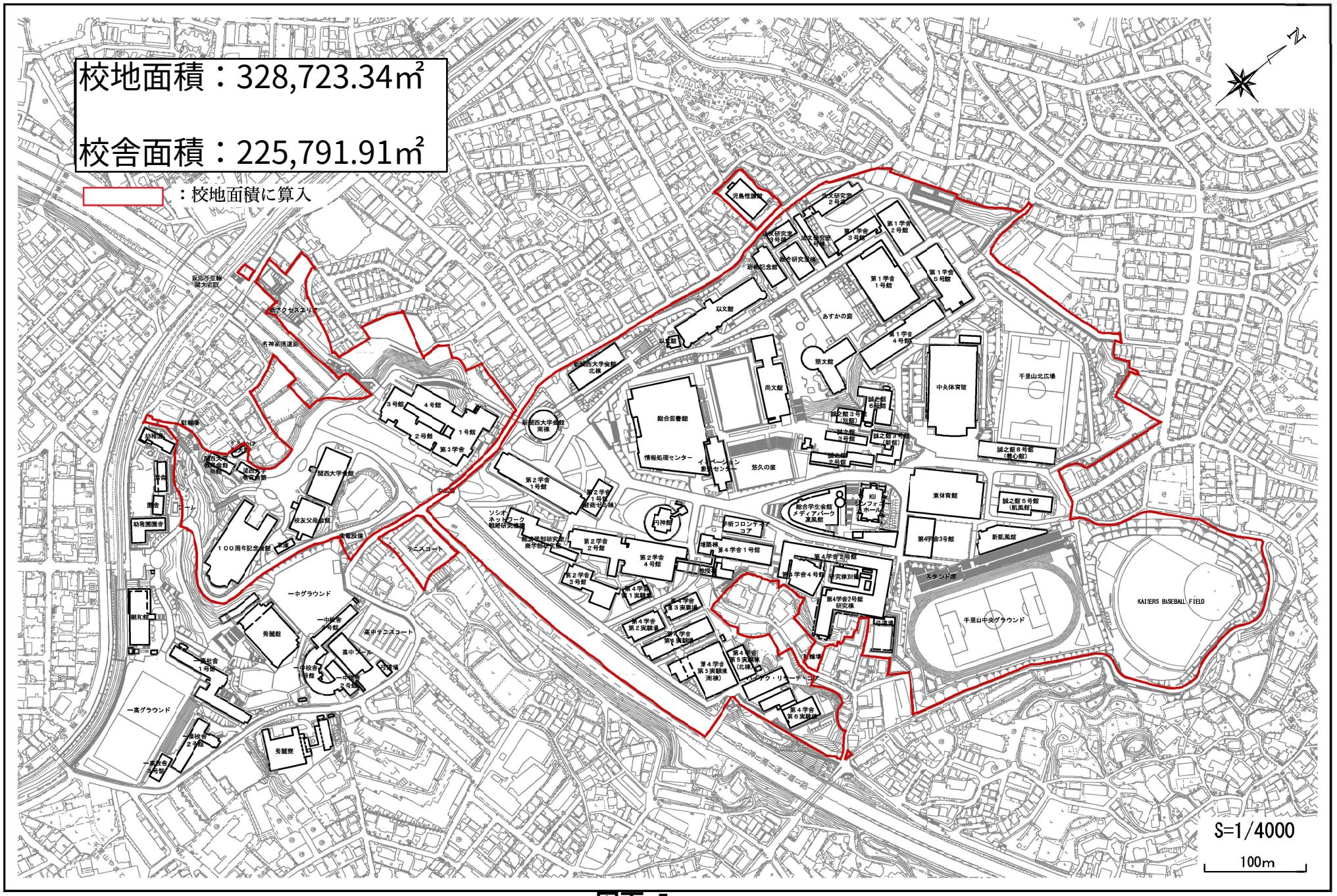


校地面積：67,780.96m²
校舎面積：14,746.72m²

：校地面積に算入

：校地面積に算入せず

千里山キャンパス


校地面積：328,723.34㎡
校舎面積：225,791.91㎡
：校地面積に算入
N
S=1/4000
100m
千里山中央グラウンド
KAISERS BASEBALL FIELD
千里山北広場
一中グラウンド
一高グラウンド
テニスコート
高中テニスコート
高中プール
中央体育館
東体育館
総合図書館
情報処理センター
以文館
尚文館
第１学舎１号館
第１学舎２号館
第１学舎３号館
第１学舎４号館
第１学舎５号館
第２学舎１号館
第２学舎２号館
第２学舎３号館
第２学舎４号館
第４学舎１号館
第４学舎２号館
第４学舎３号館
新凱風館
誠之館８号館（礫心館）
誠之館５号館（凱風館）
総合学生会館（メディアパーク 高風館）
KUインフォメーションホール
関西大学会館
関西大学会館北棟
関西大学会館南棟
新関西大学会館北棟
新関西大学会館南棟
100周年記念会館
幼稚園
駐輪場
正門
体育館
秀麓館
秀麓寮
一中校舎１号館
一中校舎２号館
一中校舎３号館
一高校舎１号館
一高校舎２号館
一高校舎３号館
一高体育館
一高武道館
一高弓道場
一中弓道場
一中プール
一中体育館
一中武道館
一中弓道場
一高プール

1　書類等の題名

キャンパスの位置関係（６ページ）

2　出典

株式会社 ONE COMPATH

3　引用範囲

https://www.mapion.co.jp/

4　その他の説明

千里山キャンパスと吹田みらいキャンパスの位置関係及びキャンパス間の移動手段を示すため、所定の事項を記入した。

○関西大学学則案

昭和23年３月25日

制定

第１章　通則

（目的）

第１条　関西大学（以下「本大学」という。）は、教育基本法（平成18年法律第120号）に基づき人格の完成を目指し、平和で民主的な国家及び社会の形成者として必要な法学、文学、経済学、商学、社会学、政策学、外国語学、健康学、情報学、安全学、工学、理学等に関し、広く知識を授けるとともに深くその専門の学芸を教授研究し、知的、道徳的及び応用的能力を展開させることを目的とする。

（自己点検及び評価）

第１条の２　本大学は、教育研究水準の向上を図り、前条の目的を達成するため、教育研究活動等の状況について自ら点検及び評価を行い、その結果を公表する。

２　前項の点検項目及び実施体制に関する規定は、別に定める。

３　本大学は、第１項の点検及び評価の結果並びに認証評価の結果を踏まえ、教育研究活動等について不断の見直しを行う。

（教育研究活動等の状況の公表）

第１条の３　本大学は、教育研究活動等の状況について、刊行物への掲載その他広く周知を図ることができる方法によって公表する。

（学部及び学科等）

第２条　本大学に次の学部及び学科を置く。

法学部

法学政治学科

文学部

総合人文学科

経済学部

経済学科

商学部

商学科

社会学部

社会学科

社会学専攻

心理学専攻

メディア専攻

社会システムデザイン専攻

政策創造学部

政策学科

国際アジア学科

外国語学部

外国語学科

人間健康学部

人間健康学科

総合情報学部

総合情報学科

社会安全学部

安全マネジメント学科

ビジネスデータサイエンス学部

ビジネスデータサイエンス学科

システム理工学部

数学科

物理・応用物理学科

機械工学科

電気電子情報工学科

環境都市工学部

建築学科

都市システム工学科

エネルギー環境・化学工学科

化学生命工学部

化学・物質工学科

生命・生物工学科

（学部及び学科の教育研究上の目的）

第２条の２　法学部は、法と政治に関わる幅広い知識と判断力を培うことによって、自律的かつ創造的に思考、行動し、複雑多様で変化の激しい現代社会に柔軟に対応できる人材を育成することを目的とする。

２　文学部は、人文科学の分野において、総合的・学際的な教育研究を行い、人文科学の探究と発展に資するとともに、幅広い教養と深い専門知識を備えた21世紀型市民の育成を目的とする。

３　経済学部は、経済学の基本的原理を学ぶことで国際化と情報化の進展する現代にあっ

て国際社会と地域社会に生じる多様な問題を総合的に理解し、その解決に向けて積極的に貢献することのできる人材を育成することを目的とする。

4　商学部は、経営に対する広い視野と鋭い洞察力を持ち、単なる利益の追求にとどまらず、企業倫理と社会的責任を深く認識した品格ある柔軟なビジネスリーダーを育てることを目的とする。

5　社会学部は、社会学、心理学、メディア及び社会システムデザインに関する理論的・実証的研究教育を行うとともに、人間や社会に関わる専門性と学際性を備えた有能な人材を育成することを目的とする。

6　政策創造学部は、国際関係、政治、経済、経営戦略、法律、地域文化等多様な領域を横断的に学ぶことによって、現代社会の諸問題を、発見する力、解決の方法を見い出す力及びそれを実行・実現する力を養うことを目的とする。

（1） 政策学科は、国際・アジア分野、政治・政策分野、地域・行政分野、組織・経営分野等における社会・人文諸科学を学ぶことにより、現代において複雑に入り組んだ問題を解決するための政策を創造しうる人材を育成することを目的とする。

（2） 国際アジア学科は、多様な歴史と文化を前提とするそれぞれの地域、国家、国際社会の公共政策、法政策及び社会的諸事情を学ぶことにより、国際的通用力を有する人材育成を目的とする。

7　外国語学部は、全学の外国語教育を担うとともに、卓越した外国語力とコミュニケーションスキルを基に、教育界を含む国際社会で活躍できる「外国語のプロフェッショナル」の育成を目的とする。

8　人間健康学部は、人間生活における健康に関わる諸問題について、人文科学・社会科学・自然科学からの学際的アプローチによる理論研究と実習・実践を重視した教育を行い、人間と健康に関する総合的な専門性を持つ人材を育成することを目的とする。

9　総合情報学部は、情報の理論とその意義や機能及び情報と人間・社会との関係について幅広い知識を培うとともに、情報技術を活用して問題の解決を図ることのできる人材の育成を目的とする。

10　社会安全学部は、現代社会の安全を脅かす様々な問題について、学際融合的・実践的な教育研究を行うとともに、安全・安心な社会の構築に寄与できる、幅広い視野と問題解決能力を備えた人材の育成を目的とする。

11　ビジネスデータサイエンス学部は、先端技術の深い理解のもと、ビジネスの現場に根ざした知恵を生かし、複雑な事象についてデータを基礎に理解し発展させることで、新しい価値を創出することができる人材を育成することを目的とする。

12　システム理工学部は、安全で質の高い生活を目指して持続的に発展を続けるための高度で信頼できる「しくみ」と「しかけ」を創造できる力量と論理的な思考能力を養い、

産業技術や社会に資する有為な人材の育成を目的とする。

（1） 数学科は、現代における様々な事象を分析し抽象化する能力を養い、各々の直面する問題を解決するための数理的構成力、論理的思考力とそれらを的確に表現する能力を持つ人材の育成を目的とする。

（2） 物理・応用物理学科は、科学技術の基盤となっている物理・応用物理学の基幹分野を体系的に学習し、数理的解析法と実験計測法の修得を通して、幅広い分野に応用できる科学的思考力・分析力・創造力の育成を目的とする。

（3） 機械工学科は、社会を支える機械システムの構築・創造に不可欠な物質的機能、エネルギー的機能、情報処理的機能の基本原理の理解と応用技術を修得するとともに、問題発見・思考・解決能力をもった人材の育成を目的とする。

（4） 電気電子情報工学科は、現代社会に不可欠の電気電子、情報、通信のハードウェアとソフトウェア技術を中心に、専門的な知識を修得するとともに、問題発見・思考・解決能力をもった人材の育成を目的とする。

13　環境都市工学部は、都市産業社会における住民生活と生産活動が共生する安全・安心かつ環境に配慮した「まち」空間の創生と再生に関する科学技術の知識と豊かな創造性を備えた人材の育成を目的とする。

（1） 建築学科は、耐震・耐久性に関わる構造、熱・光・音など環境を扱う自然科学分野から、設計・計画、歴史・意匠の人文・社会科学分野にわたる幅広い科目の修得により、高度の理解力と問題解決能力、創造的な感性を備えた人材の育成を目的とする。

（2） 都市システム工学科は、自然環境に調和した都市を創造するため、環境、情報、マネジメント等の視点から、都市システムを計画、設計及び維持管理するために必要な知識と技術を修得し、まちづくりを担う技術者・研究者の育成を目的とする。

（3） エネルギー環境・化学工学科は、物理化学、化学工学等の学問を基礎とし、これらに関する演習・実験を通して問題の本質を把握・解決できる能力を養成し、現代の種々のエネルギー・環境問題に工学的に対処できる技術者・研究者の育成を目的とする。

14　化学生命工学部は、「もの」と「いのち」の共生を図る科学技術の開発と創成を目指し、人類と環境に貢献できる新素材・新物質の創出と目的物質の製造プロセスの構築を志す、独創的なものづくり能力を持つ人材の育成を目的とする。

（1） 化学・物質工学科は、分子、高分子、マテリアル及び生体関連物質の合成、反応、製造、加工等に関わる専門的な知識と能力を身に付けるとともに、これら物質の構造・機能に関する学理と技能も修得し、創造性豊かな人材の育成を目的とする。

（2） 生命・生物工学科は、食品・生命・医療・環境に関する諸問題に対応可能な知識

と技術を持つ人材を育成するために、講義と実験を通して、生命現象を細胞内反応や生体分子の作用として理解させ、幅広い生命科学・生物工学の技法の修得を目的とする。

（方針）

第２条の３　本大学は、前条の教育研究上の目的を踏まえて、本大学、学部ごとに次の方針を定める。

（1）　卒業認定・学位授与の方針

（2）　教育課程編成・実施の方針

（3）　入学者受入れの方針

２　前項各号の方針については、別に定める。

３　第１項第２号を定めるに当たっては、同項第１号との一貫性の確保に努めるものとする。

４　本大学は、第１項第１号及び第２号に基づき、必要な授業科目を開設し、体系的に教育課程を編成するものとする。

５　入学者の選抜は、第１項第３号に基づき、公正かつ妥当な方法により、適切な体制を整えて行うものとする。

（収容定員等）

第３条　本大学の入学定員、編入学定員及び収容定員は、次のとおりとする。

学部及び学科名		入学定員	編入学定員	収容定員
法学部	法学政治学科	715名		2,860名
	計	715名		2,860名
文学部	総合人文学科	770名 （初等教育学専修50名を含む。）		3,080名 （初等教育学専修200名を含む。）
	計	770名		3,080名
経済学部	経済学科	726名		2,904名
	計	726名		2,904名
商学部	商学科	726名		2,904名
	計	726名		2,904名
社会学部	社会学科			
	社会学専攻	198名		792名
	心理学専攻	198名		792名
	メディア専攻	198名		792名

	社会システムデザイン専攻	198名		792名
	計	792名		3,168名
政策創造学部	政策学科	250名		1,000名
	国際アジア学科	100名		400名
	計	350名		1,400名
外国語学部	外国語学科	165名		660名
	計	165名		660名
人間健康学部	人間健康学科	330名（福祉と健康コース100名を含む。）		1,320名（福祉と健康コース400名を含む。）
	計	330名		1,320名
総合情報学部	総合情報学科	500名	30名	2,090名
	計	500名	30名	2,090名
社会安全学部	安全マネジメント学科	275名		1,100名
	計	275名		1,100名
ビジネスデータサイエンス学部	ビジネスデータサイエンス学科	350名		1,400名
	計	350名		1,400名
システム理工学部	数学科	33名		132名
	物理・応用物理学科	66名		264名
	機械工学科	220名		880名
	電気電子情報工学科	182名		728名
	計	501名		2,004名
環境都市工学部	建築学科	105名		420名
	都市システム工学科	132名		528名
	エネルギー環境・化学工学科	88名		352名
	計	325名		1,300名
化学生命工学部	化学・物質工学科	242名		968名
	生命・生物工学科	105名		420名
	計	347名		1,388名

（修業年限）

第４条　本大学学部の修業年限は、４年とする。ただし、在学年数８年を超えることはできない。

（外国人留学生）

第５条　本大学は、外国人留学生の入学を許可することができる。

２　外国人学部留学生に関する規定は、第７章に定める。

（委託生、聴講生及び科目等履修生）

第６条　本大学に委託生、聴講生及び科目等履修生の制度を置く。

２　委託生、聴講生及び科目等履修生に関する規定は、第８章に定める。

（大学院）

第７条　本大学に大学院を置く。

２　大学院に関する学則は、関西大学大学院学則に定める。

（留学生別科）

第７条の２　本大学に留学生別科を置く。

２　留学生別科に関する規定は、関西大学留学生別科規程に定める。

（附置機関）

第８条　本大学に次の機関を附置する。

（１）　関西大学図書館

（２）　関西大学博物館

（３）　関西大学インフォメーションテクノロジーセンター

（４）　関西大学経済・政治研究所

（５）　関西大学東西学術研究所

（６）　関西大学先端科学技術推進機構

（７）　関西大学法学研究所

（８）　関西大学ソシオネットワーク戦略研究機構

２　前項各号の機関に関する規定は、第10章に定める。

（附置施設）

第９条　本大学に次の施設を附置する。

（１）　関西大学保健管理センター

（２）　関西大学学生寮

２　前項各号の施設に関する規定は、第11章に定める。

第２章　学年、学期及び休業日

（学年）

第10条　本大学の学年は、４月１日に始まり、翌年３月31日に終わる。

（学期）

第11条　学年は、次の２学期に分ける。

春学期　４月１日から９月20日まで

秋学期　９月21日から翌年３月31日まで

（休業日）

第12条　休業日は、次のとおりとする。

（1）　日曜日

（2）　国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日

（3）　本大学記念日

昇格記念日　６月５日

創立記念日　11月４日

（4）　夏季休業　８月上旬から９月20日まで

（5）　冬季休業　12月下旬から翌年１月上旬まで

（6）　春季休業　２月下旬から３月31日まで

２　必要がある場合は、学長は前項の休業日を臨時に変更し、又は臨時の休業日を定めることができる。

３　第１項の規定にかかわらず、教育上必要があるときは、休業日に授業を行うことがある。

第３章　教育課程

（授業の種類と方法）

第13条　授業は、講義、演習、実験、実習若しくは実技のいずれかにより又はこれらの併用により行うものとする。

２　教授会が必要と認めた場合には、文部科学大臣が別に定めるところにより、前項に規定する授業を、多様なメディアを高度に利用して、当該授業を行う教室等以外の場所で履修させることができる。

３　前項の授業の方法により修得する単位数は、卒業に必要な単位のうち60単位を超えないものとする。

（授業科目）

第13条の２　各学部（総合情報学部及び社会安全学部を除く。）の授業科目は、共通教養科目、外国語科目及び専門教育科目に分け、４学年に配当する。

２　総合情報学部の授業科目は、導入科目、基礎科目、共通教養科目、外国語科目、基幹科目、展開科目、実習科目、演習科目及び教職・その他の科目に分け、４学年に配当する。

３　社会安全学部の授業科目は、基礎科目群、専門科目群、統合科目群及び自由科目群に分け、４学年に配当する。

４　学年度によっては、教授会の議に基づき開講しない授業科目又は特別に開講する授業科目がある。

（単位数計算）

第14条　授業科目の単位数は、１単位の授業科目を45時間の学修を必要とする内容をもって構成することを標準とし、授業の方法に応じ、当該授業による教育効果、授業時間外に必要な学修等を考慮して、おおむね15時間から45時間までの範囲で各学部が定める時間の授業をもって１単位とする。

２　前項の規定にかかわらず、卒業論文、卒業研究等の授業科目については、これらの学修の成果を評価して単位を授与することが適切と認められる場合には、これらに必要な学修等を考慮して、単位数を定めることができる。

（授業期間）

第14条の２　１年間の授業を行う期間は、35週にわたることを原則とする。

２　各授業科目の授業は、15週その他の学部が定める適切な期間を単位として行う。

（共通教養科目）

第15条　共通教養科目の授業科目及び単位数等は別表第１に定めるとおりとする。ただし、総合情報学部は別表第10に、社会安全学部は別表第11において定める。

２　共通教養科目については、第18条の規定に基づき、20単位以上を修得しなければならない。ただし、社会学部、人間健康学部及びビジネスデータサイエンス学部は16単位以上、外国語学部は12単位以上、政策創造学部は10単位以上を修得するものとする。

（外国語科目）

第16条　外国語科目の授業科目及び単位数等は別表第１の２に定めるとおりとする。ただし、総合情報学部は別表第10に、社会安全学部は別表第11において定める。

２　外国語科目については、第18条の規定に基づき、16単位以上を修得しなければならない。ただし、総合情報学部は14単位以上、社会学部、社会安全学部、システム理工学部、環境都市工学部及び化学生命工学部は12単位以上、人間健康学部及びビジネスデータサイエンス学部は８単位以上を修得するものとし、外国語学部においては卒業に必要な単位に含めることができる。

第17条　削除

（授業科目名称及び単位数等）

第18条　各学部の授業科目の名称、単位数及び卒業要件等は、別表第２から別表第14までに定めるとおりとする。

（他学部履修）

第19条　学生が所属以外の他の学部の授業科目の履修を希望するときは、当該学部長の許可を得なければならない。

（教職課程）

第20条　各学部にそれぞれの教育課程に応じた中学校及び高等学校の教育職員免許状授与の所要資格を取得させるための課程を置く。

２　前項の免許状の種類は、別表第15に定めるとおりとする。

３　第１項の授業科目及び単位数等は、第18条に定めるとおりとする。

（司書等の資格及び受験資格課程）

第21条　司書、司書教諭、学芸員及び社会教育主事の資格取得並びに社会福祉士受験資格の取得に必要なそれぞれの授業科目及び単位数等は、別表第16に定めるとおりとする。

（履修届）

第22条　学生は履修しようとする授業科目を選択し、指定期間内に履修届を所属学部長に提出しなければならない。

（他大学授業科目等の履修及び単位認定）

第22条の２　本大学が協定又は認定する他の大学（外国の大学を含む。）の授業科目の履修を希望する者があるときは、教授会が教育上有益であると認めた場合に限り、これを許可することができる。

２　文部科学大臣が定める学修であって教授会が教育上有益と認めた場合については、本大学における授業科目の履修とみなし、単位を与えることができる。

３　前２項の規定により修得した単位は、教授会の議を経て60単位を超えない範囲で本大学において修得したものとみなすことができる。

（入学前の既修得単位等の認定）

第22条の３　学生が入学する前に大学又は短期大学において履修した授業科目について修得した単位（科目等履修生として修得した単位を含む。）は、教授会が教育上有益と認めた場合に限り、本大学において修得したものとして認定することができる。

２　学生が入学する前に行った短期大学又は高等専門学校の専攻科における学修その他文部科学大臣が別に定める学修は、教授会が教育上有益と認めた場合に限り、本大学における授業科目の履修とみなし、単位を与えることができる。

３　前２項により修得したものとみなし、又は与えることのできる単位数は、編・転入学の場合を除き、本大学において修得した単位以外のものについては、前条第３項の規定により修得したものとみなす単位と合わせて、60単位を超えないものとする。

第４章　単位の授与、卒業及び学位

（単位の授与）

第23条　授業科目については、試験その他の学部が定める適切な方法により学修の成果を評価して、合格した者には所定の単位を与える。

２　前項の単位の授与は、春学期末又は秋学期末に行う。

（試験の方法）

第24条　試験の方法は、筆記試験による。

２　正当な理由により受験できなかった者には、教授会で認められた限度内において追試験を行うことがある。

（成績評価）

第25条　授業科目の成績は100点をもって満点とし、60点未満を不合格とする。その評点、評語及び合否は、次のとおり定める。

評点	評語	合否
100点～90点	秀	合格
89点～80点	優	
79点～70点	良	
69点～60点	可	
59点以下	不可	不合格

２　前項の規定にかかわらず、成績を段階表示することになじまない科目については、合格を合と表示する。

３　前２項の規定にかかわらず、他大学等において修得した単位を認定する場合は、原則として認と表示する。

（学位）

第26条　本大学に８学期以上在学して所定の課程を修了した者には、卒業を認め、学士の学位を授与する。

２　学士の学位は、卒業した学部に応じて、次のとおりとする。

法学部	学士（法学）
文学部	学士（文学）
経済学部	学士（経済学）
商学部	学士（商学）
社会学部	学士（社会学）
政策創造学部	学士（政策学）
外国語学部	学士（外国語学）
人間健康学部	学士（健康学）
総合情報学部	学士（情報学）
社会安全学部	学士（学術）
ビジネスデータサイエンス学部	学士（ビジネスデータサイエンス）
システム理工学部	学士（工学又は理学）
環境都市工学部	学士（工学）

化学生命工学部　　学士（工学）

３　前項の規定にかかわらず、第48条に規定する特別編入学生としてウェブスター大学との協定に基づく所定の課程を修了した者には、学士（教養）の学位を授与する。

４　学位及びその授与等に関する規定は、関西大学学位規程に定める。

（早期卒業）

第26条の２　前条第１項の規定にかかわらず、本大学に６学期以上在学した者が、卒業に必要な単位を優秀な成績で修得したと教授会が認める場合は、卒業を認め、学士の学位を授与することができる。

２　前項の規定による早期卒業の認定に関する規定は、別に定める。

第５章　入学、編入学、転入学、留学、休学及び退学

（入学時期）

第27条　入学時期は、毎学年の始めとする。ただし、外国人留学生、帰国生徒その他教授会が認めた者を秋学期から入学させることができる。

（入学資格）

第28条　本大学の学部第１年次に入学することのできる者は、次の各号のいずれかに該当する者とする。

（１）　高等学校又は中等教育学校を卒業した者

（２）　通常の課程による12年の学校教育を修了した者

（３）　外国において、学校教育における12年の課程を修了した者又はこれに準ずる者で文部科学大臣の指定したもの

（４）　文部科学大臣が高等学校の課程と同等の課程を有するものとして認定した在外教育施設の当該課程を修了した者

（５）　専修学校の高等課程（修業年限が３年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る。）で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以降に修了した者

（６）　文部科学大臣の指定した者

（７）　文部科学大臣の行う大学入学資格検定に合格した者

（８）　文部科学大臣の行う高等学校卒業程度認定試験に合格した者

（９）　本大学において、個別の入学資格審査により、第１号及び第２号に規定する者と同等以上の学力があると認めた者で、18歳に達したもの

（入学試験）

第29条　入学を志願する者に対しては、入学試験を行う。

（入学の出願）

第30条　入学を志願する者は、第42条に規定する入学検定料を添えて、次の書類を所定の

期日までに提出しなければならない。

（1） 入学願書

（2） 出身学校長作成の調査書

（3） 最近３カ月以内に撮影した写真

（4） その他出願に必要な書類

（入学手続）

第31条　第29条の結果に基づき入学を許可された者は、第43条に規定する入学金その他の学費を添えて、次の書類を所定の期日までに提出しなければならない。

（1） 誓約書

（2） 在学保証書

（3） その他入学に必要な書類

（保証人）

第32条　保証人は父母又は近親者とし、保証する学生が在学中誓約を守ることについて、責任を負わなければならない。

２　死亡その他の理由によって保証人に変更が生じた場合は、速やかに届け出なければならない。

（編入学及び転入学）

第33条　編入学又は転入学を志願する者があるときは、試験を行い教授会の議を経て相当年次に入学を許可することがある。

２　前項の規定により入学することのできる者は、次の各号のいずれかに該当する者とする。

（1） 大学に１年以上在学し、所定の単位を修得した者

（2） 短期大学又は高等専門学校を卒業した者

（3） 専修学校の専門課程のうち、文部科学大臣の定める基準を満たすものを修了した者（ただし、学校教育法（昭和22年法律第26号）第90条第１項に規定する大学入学資格を有する者に限る。）

（4） 高等学校（中等教育学校の後期課程及び特別支援学校の高等部を含む。）の専攻科の課程のうち、文部科学大臣の定める基準を満たすものを修了した者（ただし、学校教育法第90条第１項に規定する大学入学資格を有する者に限る。）

（5） 本大学において、相当の年齢に達し、前各号に規定する者と同等以上の学力があると認めた者

３　前項の規定にかかわらず、ウェブスター大学との協定に基づく編入学を志願する者があるときは、教授会の議を経て第48条に規定する特別編入学生として入学を許可する。

第34条　削除

（大卒者の編入学）

第35条　第33条の規定にかかわらず、大学を卒業した者が他の学部又は同一学部の他の学科に入学を志願するときは、試験を行い教授会の議を経て相当年次に入学を許可することがある。この場合において、同一学部の他の学科の範囲は、教授会の議を経てその都度決定する。

（留学）

第35条の２　本大学は、本大学の協定又は認定する外国又は国内の大学へ留学を希望しようとする者を教授会の議を経て留学させることができる。

２　前項の規定による留学の期間のうち第４条に規定する修業年限に算入することができるのは、原則１年とする。ただし、教授会が特に必要と認めたときは、２年まで算入することができる。

３　外国の大学への留学に関する規定は、関西大学学部学生留学規程に定める。

（休学）

第36条　病気その他やむを得ない理由により休学しようとするときは、その事実を証明する書類を添えて、保証人連署の上、休学願を所属学部長に提出し、教授会の議を経て休学の許可を得なければならない。

２　休学期間は、在学年数に算入しない。

３　休学期間中は、学校法人関西大学学費規程（以下「学費規程」という。）に定める所定の学費を納入しなければならない。

４　休学に関する規定は、関西大学学部事務取扱規程に定める。

（復学）

第37条　休学した者が、復学を希望するときは、保証人連署の復学願を所属学部長に提出し、教授会の議を経て復学することができる。

２　復学に関する規定は、関西大学学部事務取扱規程に定める。

（退学）

第38条　病気その他やむを得ない理由によって退学しようとする者は、保証人連署の退学願に学生証を添えて、所属学部長に提出しなければならない。

２　退学に関する規定は、関西大学学部事務取扱規程に定める。

（再入学）

第39条　退学した者が、再入学を希望するときは、保証人連署の再入学願を当該学部長に提出し、教授会の議を経て再入学することができる。

２　再入学に関する規定は、関西大学学部事務取扱規程に定める。

（処分）

第40条　学生であって本大学の学則及び諸規程に違反し、またその他学生の本分に反する

行為があったときは、教授会の議を経て、学生を退学、停学又は譴責の処分に付する。

２　懲戒処分に関する手続は、関西大学学生懲戒処分規程に定める。

（処分の退学）

第41条　前条の退学は、次の各号のいずれかに該当する者に対して行う。

（１）　性行不良で改善の見込みがないと認められる者

（２）　学力劣等で成業の見込みがないと認められる者

（３）　正当な理由がなくて出席常でない者

（４）　大学の秩序を乱し、その他学生としての本分に反した者

第６章　入学検定料、入学金及び授業料

（入学検定料）

第42条　本大学に入学を志願する者は、第30条に規定する手続を行うと同時に学費規程に定める入学検定料を納めなければならない。

（学費）

第43条　入学又は編入学若しくは転入学を許可された者は、学費規程に定める入学金及び授業料を所定の期日までに納めなければならない。

（納入期日等）

第44条　学費の納入期日は、学費規程に定める。

２　前項の納入は、所定の手続を経て延納又は分納とすることができる。

３　前項の延納及び分納に関する規定は、学費規程に定める。

（学費の返還）

第45条　既に納めた学費その他は、返還しない。

２　入学許可を得た者で、入学日の前日（４月入学のときは３月31日、９月入学のときは９月20日）までに入学手続の取消しを願い出たものについては、入学金を除く学費を返還することがある。

（除籍）

第46条　所定の期日までに学費を納入しなかった者が、指定された納入期間内に滞納学費を納入しないときは除籍にする。

２　除籍に関する規定は、関西大学学部事務取扱規程に定める。

３　第１項の納入期間に関する規定は、学費規程に定める。

（復籍）

第46条の２　除籍となった者が、復籍を希望するときは、保証人連署の復籍願を当該学部長に提出し、教授会の議を経て復籍することができる。

２　復籍に関する規定は、関西大学学部事務取扱規程に定める。

第７章　外国人学部留学生、特別編入学生及び特別聴講学生

（外国人学部留学生）

第47条　外国人であって、外国において通常の課程による12年の学校教育を修了した者又はこれと同等以上の資格ある者が、本大学学部に入学を志願するときは、日本政府、日本政府の承認した外国政府若しくは日本駐在の外国公館の発行した身分証明書又はこれに準ずる証明書のある者に限り、選考の上、外国人学部留学生として入学を許可することがある。

２　前項の外国人学部留学生に対しては、第13条の２に規定する授業科目のほか、外国人留学生科目を置く。

３　前項のうち、外国人留学生科目の授業科目及び単位数等は、別表第１の３に定めるとおりとする。ただし、総合情報学部は別表第10に、社会安全学部は別表第11において定める。

（特別編入学生）

第48条　ウェブスター大学との協定に基づく編入学を志願する者があるときは、教授会の議を経て特別編入学生として入学を許可する。

（特別聴講学生）

第48条の２　他の大学の学生で、本大学において授業科目を履修することを志願する者があるときは、当該大学との協定に基づき、特別聴講学生として入学を許可することがある。

第８章　委託生、聴講生及び科目等履修生

（委託生の定義）

第49条　本学則において委託生とは、公共団体又はその他の機関からの委託に基づき、第28条、第33条及び第35条の規定によらないで、本大学において学習を許可された者をいう。

（委託生の選考等）

第50条　前条の入学を志願する者があるときは、正規学生の学習に妨げのない限り、学部長は教授会の議を経て許可することができる。

２　委託生の教育課程及びその単位は、委託者の希望を考慮し、教授会においてその都度決定する。

（聴講生及び科目等履修生の定義）

第51条　本学則において聴講生及び科目等履修生とは、第28条、第33条、第35条、第48条、第48条の２及び第49条の規定によらないで、本大学において学習を許可された者をいう。

（聴講生及び科目等履修生の選考等）

第52条　前条の入学を志願する者があるときは、正規学生の学習に妨げのない限り、選考

の上、学部長は教授会の議を経て許可することができる。

２　聴講生及び科目等履修生の授業科目は、一学年度について、その都度教授会において決定する。

第53条　削除

（委託生、聴講生及び科目等履修生の取扱い）

第54条　委託生、聴講生及び科目等履修生に関する規定は、それぞれ関西大学委託生取扱規程、関西大学聴講生取扱規程及び関西大学科目等履修生取扱規程に定める。

（学則の準用）

第55条　委託生及び聴講生には第４条、第18条、第24条第２項及び第26条を除き、科目等履修生には第４条、第18条及び第26条を除き、本学則の規定を準用する。

第９章　教育研究実施組織

（職員）

第56条　本大学に教育職員、事務職員及びその他の職員を置く。

２　本大学は、その教育研究上の目的を達成するため、教育職員及び事務職員等からなる教育研究実施組織を編制するものとする。

（教育職員）

第57条　教育職員を分けて、教授、准教授、講師及び助教とする。

２ 本大学は、大学設置基準（昭和31年文部省令第28号）に基づき、基幹教員を定める。

（授業科目の担当）

第58条　各教育課程上主要と認める授業科目（以下「主要授業科目」という。）については原則として基幹教員に、主要授業科目以外の授業科目についてはなるべく基幹教員に担当させるものとする。

（学長及び学部長）

第59条　本大学に学長及び学部長を置く。

２　学長は、大学の教務を統括し、最終的な決定を行う。

（事務職員）

第60条　学部等の教育・研究を支援し、その事務を処理するため、事務職員を置く。

（教授会）

第61条　各学部に教授会を置く。

２　教授会は、その学部に属する専任教育職員をもって組織する。ただし、教授会の組織には、特別契約教授及び教授会が認めた者を加えることができる。

３　教授会は、その学部に関する事項の審議に当たる。

４　教授会に関する規定は、各学部の教授会規程に定める。

第61条の２　削除

（学部長・研究科長会議）

第61条の３　本大学に学部長・研究科長会議を置く。

２　学部長・研究科長会議に関する規定は、関西大学学部長・研究科長会議規程に定める。

（大学協議会）

第62条　本大学に大学協議会を置く。

２　大学協議会に関する規定は、関西大学大学協議会規程に定める。

第63条及び第64条　削除

第10章　図書館、博物館、インフォメーションテクノロジーセンター、研究所、先端科学技術推進機構及びソシオネットワーク戦略研究機構

（図書館）

第65条　本大学に図書館を置く。

２　図書館は、学術情報の中枢機能を担い、大学が教育及び研究を促進するのに必要な資料を収集、整理、保存及び提供することを目的とする。

３　図書館に関する規定は、別に定める。

（博物館）

第65条の２　本大学に博物館を置く。

２　博物館は、考古学、歴史学、民俗学、美学・美術史、産業技術・技術史、自然科学等の資料並びに図書等の収集、整理、保管、展示及び調査研究活動を行い、大学における教育及び研究の発展のために寄与することを目的とする。

３　博物館に関する規定は、関西大学博物館規程に定める。

（インフォメーションテクノロジーセンター）

第65条の３　本大学にインフォメーションテクノロジーセンターを置く。

２　インフォメーションテクノロジーセンターは、高度な情報通信技術を用いて、教育・研究及び業務（学校法人の業務を含む。）を支援し、教育・研究の充実及び事務能率の向上に資することを目的とする。

３　インフォメーションテクノロジーセンターに関する規定は、関西大学インフォメーションテクノロジーセンター規程に定める。

（経済・政治研究所）

第66条　本大学に経済・政治研究所を置く。

２　経済・政治研究所は、経済、政治、社会に関する理論及び実態を研究調査し、もって学術文化の発展と人類の福祉に貢献することを目的とする。

３　経済・政治研究所に関する規定は、関西大学経済・政治研究所規程に定める。

（東西学術研究所）

第67条　本大学に東西学術研究所を置く。

２　東西学術研究所は、東西両洋文化の学術研究、殊に比較研究を行い、世界文化の融合に貢献することを目的とする。

３　東西学術研究所に関する規定は、関西大学東西学術研究所規程に定める。

（先端科学技術推進機構）

第68条　本大学に先端科学技術推進機構を置く。

２　先端科学技術推進機構は、先端科学技術を推進し、もって人類の福祉の向上と地球環境の保全に貢献することを目的とする。

３　先端科学技術推進機構に関する規定は、関西大学先端科学技術推進機構規程に定める。

（法学研究所）

第69条　本大学に法学研究所を置く。

２　法学研究所は、立法、司法、行政に関する理論、政策及び実態を総合的に研究調査し、もって市民の法生活の向上と法文化の発展に寄与することを目的とする。

３　法学研究所に関する規定は、関西大学法学研究所規程に定める。

（ソシオネットワーク戦略研究機構）

第69条の２　本大学にソシオネットワーク戦略研究機構を置く。

２　ソシオネットワーク戦略研究機構は、国公私立大学を通じた共同研究の促進及び研究者ネットワークの構築並びに学術資料等の共同利用の促進等を行うため、高度な情報通信技術を活用したネットワーク戦略の総合的政策研究を行い、優れた研究体制の構築と研究基盤を形成し、世界が直面する社会的課題を解決することを目的とする。

３　ソシオネットワーク戦略研究機構に関する規定は、関西大学ソシオネットワーク戦略研究機構規程に定める。

第11章　保健管理センター及び学生寮

（保健管理センター）

第70条　本大学に教職員及び学生の保健管理並びに診療業務を行うため、保健管理センターを設ける。

２　保健管理センターに関する規定は、保健管理規程（就）に定める。

（学生寮）

第71条　本大学に学生の便宜のため学生寮を設け、一定数の学生を収容する。

２　学生寮に関する規定は、関西大学学生寮規程に定める。

附　則

本学則は、昭和23年４月１日から施行する。

附　則

本学則は、昭和28年４月１日から施行する。

附　則

本学則は、昭和29年４月１日から施行する。

附　則

本学則は、昭和30年４月１日から施行する。

附　則

本学則は、昭和31年４月１日から施行する。

附　則

本学則は、昭和32年４月１日から施行する。

附　則

本学則は、昭和33年４月１日から施行する。

附　則

本学則は、昭和34年４月１日から施行する。

附　則

本学則は、昭和35年４月１日から施行する。

附　則

本学則は、昭和35年11月１日から施行し、昭和35年４月１日から適用する。ただし、第18条及び第44条の規定に関しては、学部４年次、３年次、２年次の在学者はそれぞれ該当する年度の旧学則の規定によるものとする。

附　則

本学則は、昭和36年４月１日から施行する。

附　則

本学則は、昭和36年10月１日から施行する。

附　則

本学則は、昭和37年４月１日から施行する。

附　則

本学則は、昭和38年４月１日から施行する。

附　則

本学則は、昭和38年10月１日から施行し、昭和38年４月１日から適用する。

附　則

本学則は、昭和40年４月１日から施行する。

附　則

本学則は、昭和41年４月１日から施行する。

附　則

本学則は、昭和42年４月１日から施行する。

附　則

本学則は、昭和43年４月１日から施行する。

附　則

本学則は、昭和44年４月１日から施行する。

附　則

本学則は、昭和45年４月１日から施行する。

附　則

本学則は、昭和46年４月１日から施行する。ただし、第18条別表１の２及び３の規定に関しては、昭和43年４月１日から適用する。

附　則

本学則は、昭和47年４月１日から施行する。

附　則

本学則は、昭和48年４月１日から施行する。

附　則

本学則は、昭和49年４月１日から施行する。

附　則

本学則は、昭和50年４月１日から施行する。

附　則

本学則は、昭和51年４月１日から施行する。

附　則

本学則は、昭和52年４月１日から施行する。

附　則

本学則の第２条及び第３条の文学部新聞学科は、昭和53年２月10日をもって廃止する。

附　則

本学則は、昭和53年４月１日から施行する。

附　則

本学則は、昭和54年４月１日から施行する。

附　則

本学則は、昭和55年４月１日から施行する。

附　則

本学則は、昭和56年４月１日から施行する。

附　則

本学則は、昭和57年４月１日から施行する。

附　則

本学則は、昭和58年４月１日から施行する。

附　則

本学則は、昭和59年４月１日から施行する。

附　則

本学則は、昭和60年４月１日から施行する。ただし、第46条及び第46条の２の規定は、昭和59年度以前の入学生にも適用する。

附　則

本学則は、昭和61年４月１日から施行する。

附　則

１　本学則は、昭和62年４月１日から施行する。

２　本学則第３条の規定にかかわらず、昭和62年度から平成７年度までの間、入学定員は次のとおりとする。

学部及び学科名		第１部	第２部
法学部	法律学科	500名	80名
	政治学科	160名	50名
	計	660名	130名
文学部	哲学科	50名	10名
	国文学科	100名	10名
	英文学科	130名	10名
	史学・地理学科	130名	10名
	フランス文学科	50名	10名
	ドイツ文学科	50名	10名
	中国文学科	50名	10名
	教育学科	100名	10名
	計	660名	80名
経済学部	経済学科	660名	130名
	計	660名	130名
商学部	商学科	660名	80名
	計	660名	80名
社会学部	社会学科		80名
	社会学専攻	160名	
	産業心理学専攻	165名	
	マス・コミュニケーション学専攻	175名	

	産業社会学専攻	160名	
	計	660名	80名
工学部	機械工学科	90名	
	機械システム工学科	90名	
	電気工学科	90名	
	電子工学科	90名	
	化学工学科	90名	
	応用化学科	90名	
	材料工学科	100名	
	管理工学科	90名	
	土木工学科	90名	
	建築学科	110名	
	生物工学科	80名	
	計	1,010名	

附　則

本学則は、昭和63年４月１日から施行する。

附　則

本学則は、平成元年４月１日から施行する。

附　則

本学則は、平成２年４月１日から施行する。ただし、第43条第１項の規定は、平成元年度以前の入学生にも適用する。

附　則

１　本学則は、平成３年４月１日から施行する。

２　本学則第３条の規定にかかわらず、平成３年度から平成11年度までの間、入学定員は次のとおりとする。

学部及び学科名＼期間		平成３年度から平成７年度まで		平成８年度から平成11年度まで	
		第１部	第２部	第１部	第２部
法学部	法律学科	560名	80名	510名	80名
	政治学科	160名	50名	150名	50名
	計	720名	130名	660名	130名
文学部	哲学科	60名	10名	60名	10名
	国文学科	110名	10名	110名	10名
	英文学科	150名	10名	120名	10名

	史学・地理学科	140名	10名	110名	10名
	フランス文学科	60名	10名	60名	10名
	ドイツ文学科	60名	10名	60名	10名
	中国文学科	60名	10名	60名	10名
	教育学科	100名	10名	100名	10名
	計	740名	80名	680名	80名
経済学部	経済学科	720名	130名	660名	130名
	計	720名	130名	660名	130名
商学部	商学科	720名	80名	660名	80名
	計	720名	80名	660名	80名
社会学部	社会学科		80名		80名
	社会学専攻	185名		175名	
	産業心理学専攻	185名		170名	
	マス・コミュニケーション学専攻	225名		200名	
	産業社会学専攻	185名		175名	
	計	780名	80名	720名	80名
工学部	機械工学科	100名		90名	
	機械システム工学科	100名		90名	
	電気工学科	100名		90名	
	電子工学科	100名		90名	
	化学工学科	100名		90名	
	応用化学科	100名		90名	
	材料工学科	110名		110名	
	管理工学科	100名		90名	
	土木工学科	100名		90名	
	建築学科	110名		100名	
	生物工学科	90名		90名	
	計	1,110名		1,020名	

附　則

本学則は、平成３年７月１日から施行し、平成３年４月１日から適用する。

附　則

本学則は、平成３年７月１日から施行する。

附　則

本学則は、平成４年４月１日から施行する。ただし、第18条別表１の２及び３の規定は、平成３年度入学生から適用する。

附　則

本学則は、平成５年４月１日から施行する。

附　則

本学則は、平成６年４月１日から施行する。

附　則

本学則は、平成７年４月１日から施行する。

附　則

１　本学則は、平成８年４月１日から施行する。

２　本学則第３条の規定にかかわらず、平成８年度から平成11年度までの間、入学定員は次のとおりとする。

期間		平成８年度から平成11年度まで	
学部及び学科名		第１部	第２部
法学部	法律学科	560名	80名
	政治学科	160名	50名
	計	720名	130名
文学部	哲学科	60名	10名
	国文学科	110名	10名
	英文学科	150名	10名
	史学・地理学科	140名	10名
	フランス文学科	60名	10名
	ドイツ文学科	60名	10名
	中国文学科	60名	10名
	教育学科	100名	10名
	計	740名	80名
経済学部	経済学科	720名	130名
	計	720名	130名
商学部	商学科	720名	80名
	計	720名	80名
社会学部	社会学科		80名
	社会学専攻	185名	
	産業心理学専攻	185名	
	マス・コミュニケーション学専攻	225名	

	産業社会学専攻	185名	
	計	780名	80名
工学部	機械工学科	100名	
	機械システム工学科	100名	
	電気工学科	100名	
	電子工学科	100名	
	化学工学科	100名	
	応用化学科	100名	
	材料工学科	110名	
	管理工学科	100名	
	土木工学科	100名	
	建築学科	110名	
	生物工学科	90名	
	計	1,110名	

附　則

本学則は、平成９年４月１日から施行する。

附　則

本学則は、平成10年４月１日から施行する。ただし、第２条第１項及び第３条の規定は平成７年度入学生から、第12条及び別表第９の規定は平成９年度以前の入学生にも適用する。

附　則

本学則は、平成11年４月１日から施行する。ただし、別表第９の２の規定は、平成10年度以前の入学生にも適用する。

附　則

１　本学則は、平成12年４月１日から施行する。

２　本学則第３条の規定にかかわらず、平成12年度から平成16年度までの間、入学定員は次のとおりとする。

年度 学部及び学科名		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
		第１部				
法学部	法律学科	548名	536名	524名	512名	500名
	政治学科	160名	160名	160名	160名	160名
	計	708名	696名	684名	672名	660名
文学部	哲学科	60名	60名	60名	60名	60名
	国語国文学科	108名	106名	104名	102名	100名

	英語英文学科	144名	138名	132名	126名	120名
	史学・地理学科	140名	140名	140名	140名	140名
	フランス語フランス文学科	58名	56名	54名	52名	50名
	ドイツ語ドイツ文学科	58名	56名	54名	52名	50名
	中国語中国文学科	58名	56名	54名	52名	50名
	教育学科	100名	100名	100名	100名	100名
	計	726名	712名	698名	684名	670名
経済学部	経済学科	708名	696名	684名	672名	660名
	計	708名	696名	684名	672名	660名
商学部	商学科	708名	696名	684名	672名	660名
	計	708名	696名	684名	672名	660名
社会学部	社会学科					
	社会学専攻	182名	179名	176名	173名	170名
	産業心理学専攻	182名	179名	176名	173名	170名
	マス・コミュニケーション学専攻	216名	207名	198名	189名	180名
	産業社会学専攻	182名	179名	176名	173名	170名
	計	762名	744名	726名	708名	690名
工学部	機械工学科	99名	96名	94名	92名	90名
	機械システム工学科	99名	96名	94名	92名	90名
	電気工学科	99名	97名	94名	92名	90名
	電子工学科	99名	97名	94名	92名	90名
	化学工学科	99名	97名	95名	92名	90名
	応用化学科	99名	97名	95名	92名	90名
	材料工学科	100名	100名	100名	100名	100名
	管理工学科	99名	97名	95名	93名	90名
	土木工学科	99名	97名	95名	93名	90名
	建築学科	109名	108名	107名	106名	105名
	生物工学科	90名	90名	90名	90名	90名
	計	1,091名	1,072名	1,053名	1,034名	1,015名

附　則

本学則は、平成12年４月１日から施行する。

附　則

本学則は、平成12年４月１日から施行する。ただし、第18条別表第２の２、第２の３及び第２の４の規定は、平成10年度入学生から適用する。

附　則

本学則は、平成12年４月１日から施行する。

附　則

本学則は、平成13年４月１日から施行する。

附　則

本学則は、平成13年４月１日から施行する。

附　則

本学則は、平成13年４月１日から施行する。

附　則

本学則は、平成14年４月１日から施行する。

附　則

本学則は、平成14年４月１日から施行する。

附　則

本学則は、平成14年４月１日から施行する。ただし、第35条の２第２項の規定は、平成13年度入学生から適用する。

附　則

本学則は、平成15年４月１日から施行する。

附　則

本学則は、平成15年４月１日から施行する。ただし、第36条第３項の規定は、平成14年度入学生から適用する。

附　則

本学則は、平成16年４月１日から施行する。

附　則

本学則は、平成16年４月１日から施行する。ただし、第２条及び第３条の規定のうち文学部に係る事項については、平成13年度入学生から適用する。

附　則

本学則は、平成16年４月１日から施行する。

附　則

本学則は、平成16年４月１日から施行する。

附　則

本学則は、平成16年４月１日から施行する。

附　則

本学則は、平成16年４月１日から施行する。

附　則

本学則は、平成17年４月１日から施行する。

附　則

本学則は、平成17年４月１日から施行する。

附　則

本学則は、平成17年４月１日から施行する。

附　則

本学則は、平成17年４月１日から施行する。

附　則

本学則は、平成18年４月１日から施行する。

附　則

本学則は、平成18年４月１日から施行する。

附　則

本学則は、平成18年４月１日から施行する。ただし、別表第８（第18条関係）の３の規定は平成17年度入学生から適用し、別表第８（第18条関係）の４の規定は平成17年度の以前の入学生にも適用する。

附　則

本学則は、平成18年11月22日から施行し、平成18年８月１日から適用する。

附　則

本学則は、平成19年４月１日から施行する。

附　則

本学則は、平成19年４月１日から施行する。

附　則

本学則は、平成19年４月１日から施行する。

附　則

本学則は、平成19年４月１日から施行する。

附　則

本学則は、平成19年４月１日から施行する。

附　則

本学則は、平成19年４月１日から施行する。

附　則

本学則は、平成19年４月１日から施行する。ただし、別表第２（第18条関係）の「ウェブスター大学との協定に基づく専門教育科目」の規定は平成18年度以前の入学生にも適用

する。

附　則

本学則は、平成20年４月１日から施行する。

附　則

本学則は、平成20年４月１日から施行する。

附　則

本学則は、平成20年４月１日から施行する。

附　則

本学則は、平成20年７月24日から施行する。

附　則

本学則は、平成20年10月１日から施行する。

附　則

本学則は、平成20年10月１日から施行する。

附　則

本学則は、平成21年４月１日から施行する。

附　則

本学則は、平成21年４月１日から施行する。

附　則

本学則は、平成21年４月１日から施行する。

附　則

本学則は、平成22年４月１日から施行する。

附　則

本学則は、平成22年４月１日から施行する。

附　則

本学則は、平成23年４月１日から施行する。ただし、別表第12（第18条関係）の３並びに別表第14（第18条関係）の１及び２の規定のうち「医工薬連環科学プログラム」に係る事項については、平成21年度入学生から適用する。

附　則

本学則は、平成24年４月１日から施行する。

附　則

本学則は、平成24年４月１日から施行する。

附　則

本学則は、平成24年４月１日から施行する。ただし、第13条の規定は、平成23年度以前の入学生にも適用する。

附　則

本学則は、平成24年４月１日から施行する。

附　則

本学則は、平成25年４月１日から施行する。

附　則

本学則は、平成25年４月１日から施行する。

附　則

本学則は、平成25年４月１日から施行する。

附　則

本学則は、平成26年４月１日から施行する。

附　則

本学則は、平成26年４月１日から施行する。

附　則

本学則は、平成27年４月１日から施行する。ただし、別表第１（第15条関係）の４の規定は平成26年度入学生から、別表第７（第18条関係）の１の規定は、平成25年度入学生から適用する。

附　則

本学則は、平成27年４月１日から施行する。

附　則

本学則は、平成28年４月１日から施行する。

附　則

本学則は、平成28年４月１日から施行する。

附　則

本学則は、2017年４月１日から施行する。

附　則

本学則は、2017年４月１日から施行する。

附　則

本学則は、2017年９月21日から施行し、2016年度以前の入学生にも適用する。

附　則

本学則は、2018年４月１日から施行する。ただし、別表第８（第18条関係）の規定は、2017年度以前の入学生にも適用する。

附　則

本学則は、2018年４月１日から施行する。

附　則

本学則は、2019年４月１日から施行する。

附　則

本学則は、2019年４月１日から施行する。

附　則

本学則は、2019年10月１日から施行する。

附　則

本学則は、2020年４月１日から施行する。ただし、第39条の規定は、2019年度以前の入学生にも適用する。

附　則

本学則は、2021年４月１日から施行する。

附　則

本学則は、2021年４月１日から施行する。

附　則

本学則は、2022年４月１日から施行する。

附　則

本学則は、2021年４月１日から施行する。ただし、第13条第３項及び別表第11の規定は、2020年度以前の入学生にも適用する。

附　則

本学則は、2022年４月１日から施行する。

附　則

本学則は、2023年４月１日から施行する。

附　則

本学則は、2025年４月１日から施行する。

別表第１（第15条関係）

共通教養科目

１　関西大学科目群

授業科目	単位
〔関西大学を知る〕	
日本の近現代史と関西大学―知の群像	2
吹田市と関西大学	2
高槻市と関西大学	2
堺市と関西大学	2
学生生活とリスク	2
〔戦略トピックス〕	

SDGs入門	2
SDGsの実践	2
金融の実務から見るSDGs	2
環境問題と環境政策のルーツ	2
活用法を見聞するAI・データサイエンス	2
活用法を体験するAI・データサイエンス	2
起業に学ぶ「考動力」入門（関大出身起業家と考える未来の自分）	2
起業に学ぶ「考動力」実践（企業と考える未来のデザイン）	2
社会のためのデータサイエンス実践基礎	2
AI・データエンジニアリング実践基礎	2

2　基盤科目群

授業科目	単位
スタディスキルゼミ（各テーマ）	2
プロジェクト学習１	2
プロジェクト学習２	2

3　自己形成科目群

授業科目	単位
人間を知る	
〔日常への洞察〕	
こころとからだを哲学する	2
文化・社会と心理学	2
身体運動の人間学	2
ことばと思考	2
地図の知恵、地図の思想	2
自己と他者	2
自己をみつめる	2
日本人の宗教観	2
美術からみる表現と理解	2
入門・新しい部落問題	2
現代社会とジェンダー	2
現代社会とセクシュアリティ	2
生と死の倫理学	2
食を知る	2
食のリスクマネジメント	2

宗教と現代	2
新しい人権論への招待	2
〔教養を深める（知の見取り図）〕	
哲学を学ぶ	2
論理学を学ぶ	2
心理学を学ぶ	2
宗教学を学ぶ	2
イスラーム世界の歴史を学ぶ	2
考古学を学ぶ	2
日本語を学ぶ	2
日本文学を学ぶ	2
人文地理学を学ぶ	2
地域社会の生活と資源	2
芸術学を学ぶ	2
人類学入門	2
〔教養を深める（知の探求）〕	
日本の古典文学を読む	2
日本の近代文学を読む	2
わかる諸子百家	2
日本の文化と人間を考える	2
子供から大人への過程を考える	2
社会と個人の心理学	2
世界の文学を味わう	2
西洋美術を味わう	2
日本・東洋美術を味わう	2
文化史に親しもう	2
アジアの文化と世界遺産	2
大学教育論～大学の主人公はきみたちだ！～	2
〔チャレンジ科目〕	
各テーマ	2
社会を知る	
〔日常への洞察〕	
今日の道徳的ディレンマ	2
世界の宗教	2

環境の倫理学	2
企業と社会	2
技術と社会	2
生活の中の経済学	2
メディア・リテラシー入門	2
イスラム社会を考える	2
日本の伝統文化	2
方言学入門	2
共生社会のライフデザイン	2
日本の社会と生活の歴史	2
優良企業の見分け方	2
社会学で学ぶ現代社会	2
政治学と21世紀社会	2
法実務入門	2
地域再発見の旅	2
旅から始める知の冒険	2
移動する人々	2
オリンピックの共生思想	2
外来文化と日本の歴史	2
アジアの中の日本歴史	2
世界の中の日本経済	2
日本史の中の平和と戦争	2
世界史の中の平和と戦争	2
読書への誘い	2
〔教養を深める（知の見取り図）〕	
倫理学を学ぶ	2
法学を学ぶ	2
政治学のすすめ	2
民俗学を学ぶ	2
基礎からのマクロ経済学	2
基礎からのミクロ経済学	2
社会学入門	2
日本国憲法	2
基礎からの情報処理	2

ビジネスを学ぶ	2
日本の歴史を学ぶ	2
アジア史を学ぶ	2
西洋の歴史を学ぶ	2
社会思想史を学ぶ	2
〔教養を深める（知の探求）〕	
名作を読む	2
哲学の古典を読み解く	2
聖典と宗教思想	2
近代市民社会思想を知ろう	2
労働と雇用を考える	2
日本の地域史を考える	2
世界の地域文化を知ろう	2
少子高齢化社会を考える	2
法の社会学	2
日本史の中の女性と社会を知ろう	2
日本社会の成熟と変動を知ろう	2
強い会社のマネジメントを知る	2
西洋世界の社会と歴史を考える	2
欧米世界の歴史と文化を知ろう	2
中国と日本の文化交流	2
異文化への理解を深める	2
現代都市の生態とエスニシティ	2
社会的養育を考える	2
〔チャレンジ科目〕	
各テーマ	2
自然と向き合う	
〔日常への洞察〕	
身の回りの化学	2
確率・統計でものを考える	2
自然災害の科学	2
科学と文化	2
生物と環境	2
人類紀の環境変動	2

建築と景観	2
エネルギーと環境	2
科学と技術	2
現代科学の展開	2
統計学を学ぶ	2
〔教養を深める（知の見取り図）〕	
自然地理学を学ぶ	2
自然科学史を学ぶ	2
バイオサイエンス入門	2
数学を学ぶ（各テーマ）	2
物理を学ぶ（各テーマ）	2
物理を学ぶ（演習含）（各テーマ）	2
物理を学ぶ（演習含）（各テーマ）	4
化学を学ぶ（各テーマ）	2
化学を学ぶ（演習含）（各テーマ）	2
化学を学ぶ（演習含）（各テーマ）	4
〔教養を深める（知の探求）〕	
仕組みを形にする科学技術	2
現代社会を支える電気電子情報技術	2
宇宙のすがたと歴史	2
近代科学の系譜	2
気象と気候を学ぶ	2
地球の科学	2
地震と火山のメカニズムと防災	2
〔チャレンジ科目〕	
各テーマ	2

4　健康・スポーツ科目群

授業科目	単位
健康・スポーツ科学実習a（各種目）	1
健康・スポーツ科学実習b（各種目）	1
健康・スポーツ科学実習c（各種目）	1
健康・スポーツ科学論	2
（生涯スポーツ・身体運動文化コース）	
関西大学スポーツ文化論	2

スポーツ運動学概論	2
スポーツ社会学概論	2
スポーツ心理学概論	2
スポーツ栄養学概論	2
コーチングの科学	2
トレーニング科学概論	2
コンディショニング科学概論	2

5　キャリア形成科目群

授業科目	単位
大学生から始めるキャリア形成	2
キャリア形成入門演習	2
理論と実践から探究するキャリア形成	2
現代社会を生き抜くためのキャリア形成	2
キャリア形成実践演習	2
インターンシップ（ビジネス）	2
インターンシップ（学校１）	2
インターンシップ（学校２）	2
インターンシップ（学校３）	2

6　グローバル科目群

授業科目	単位
〔留学準備スキルアップ科目〕	
Foundation for Academic English	2
Academic Writing Practice	2
Academic Discussions & Debates	2
Presentation Skills	2
留学のための英語スキルアップ	2
TOEFL／IELTSを通した英語学習　Ⅰ	2
TOEFL／IELTSを通した英語学習　Ⅱ	2
ASEAN Studies	2
Understanding Cross－Cultural Communication	2
KUGF Independent Study （English Skills Development）	2
KUGF Independent Study （Doing a Research in English）	2

Global Awareness Ⅰ	2
Global Awareness Ⅱ	2
English Communication Skills for Business Contexts	2
〔グローバル・フロンティア科目〕	
Module 1．Engineering Approach to Urban Issues	
Disaster Transport Planning	2
Module 2．Food Science & Biotechnology	
Biotechnology and Bioethics	2
Marketing of Food, Alcohol and Cosmetics	2
Science of Washoku (Japanese Cuisine)	2
Food Safety	2
Polysaccharide Science	2
Module 3．International Business & Entrepreneurship	
International Business for Entrepreneurs	2
Japanese Industries and Companies (The Global Competition)	2
Business & Japanese People	2
Marketing in Japan	2
Business for SDGs (Sustainable Development Goals)	2
Module 4．Japan Studies	
Japanese Philosophy and Thoughts	2
Japanese Religion	2
Japanese Arts	2
Japanese History (The History and Culture of Medieval Japan)	2
Japanese History (Bushido : The Way of the Warrior)	2
Japanese Literature (Survey of Post－1945)	2
Japanese Literature (Intro. to Classical JPN Literature)	2
Japanese Culture (Modern Culture and Post－war History)	2
Japanese Culture (JPN Culture and Contemporary Literature)	2

Comparative Asian Cultures Studies	2
Japanese Law and Politics	2
Japanese Economy (Topics in Japanese Economy and Discussion)	2
Japanese Society	2
Japanese Popular Culture (Postwar Japanese Culture)	2
Seminar in Japanology (Japanese Budo : An Intro .to Kendo)	2
Seminar in Japanology (The Japanese Language and Society)	2
Seminar in Japanology (Japanese Budo : An Intro. to Naginata)	2
Seminar in Japanology (War and Conflict through JPN Film)	2
Module 5. Language Teaching & Communication	
Second Language Acquisition	2
Individual Differences in Language Learning	2
Ed. Tech. & Materials Development in FLT	2
Early Foreign Language Education	2
Structure of Language (discourse and meaning)	2
Linguistic Analysis (English)	2
International Business Communication	2
Module 6. Studies on Foreign Affairs	
International Development	2
Area Studies (Europe I)	2
Area Studies (Europe II)	2
Area Studies (India)	2
Japan in International Affairs	2
Module 7. Fundamentals for Social Science Studies	
Critical Thinking for Social and Global Issues	2
Research Methods for Social Sciences	2
Global Sociology	2
Japanese Computerization and Society	2
Methods of Comparative Analysis (ENG and JPN	2

Communication）	
Contemporary Gender Studies	2
Module ８．Applied Science and Engineering	
Japanese Science and Technology	2
Environmental Biology	2
Information and Communication Technologies	2
Introduction to Applied Science	2
〔留学実践科目〕	
KUGF Field Study（各プログラム）	2
海外研修（各セミナー）	１～２
外国語運用実習（各セミナー）	1

７　大学・学部・社会連携科目群

授業科目	単位
〔大学連携科目〕	
（大学コンソーシアム大阪プログラム）	
各授業科目	１～４
〔学部連携科目〕	
（学部オープン科目）	
各授業科目	１～４
〔社会連携科目〕	
（講義科目）	
国際協力の基礎を学ぶ	2
国際協力ボランティアの理論を学ぶ	2
国際協力レディネス	2
国際協力フォローアップ	2
（実習科目）	
国際協力ボランティア実習A	4
国際協力ボランティア実習B	2
国際協力ボランティア実習C	1
サービスラーニング（各テーマ）	2

備考

本表に示す授業科目の履修方法、卒業要件等については、各学部において定める。

別表第１の２（第16条関係）

外国語科目

授業科目	単位
（共通）	
英語Ⅰa	1
英語Ⅰb	1
英語Ⅱa	1
英語Ⅱb	1
英語Ⅲa	1
英語Ⅲb	1
英語Ⅳa	1
英語Ⅳb	1
英語Ⅴa（各テーマ）	1
英語Ⅴb（各テーマ）	1
英語Ⅵa（各テーマ）	1
英語Ⅵb（各テーマ）	1
ドイツ語Ⅰa	1
ドイツ語Ⅰb	1
ドイツ語Ⅱa	1
ドイツ語Ⅱb	1
ドイツ語Ⅲa	1
ドイツ語Ⅲb	1
ドイツ語Ⅳa	1
ドイツ語Ⅳb	1
ドイツ語Ⅴa	1
ドイツ語Ⅴb	1
ドイツ語Ⅵa	1
ドイツ語Ⅵb	1
フランス語Ⅰa	1
フランス語Ⅰb	1
フランス語Ⅱa	1
フランス語Ⅱb	1
フランス語Ⅲa	1
フランス語Ⅲb	1
フランス語Ⅳa	1
フランス語Ⅳb	1

フランス語Ⅴa	1
フランス語Ⅴb	1
フランス語Ⅵa	1
フランス語Ⅵb	1
ロシア語Ⅰa	1
ロシア語Ⅰb	1
ロシア語Ⅱa	1
ロシア語Ⅱb	1
ロシア語Ⅲa	1
ロシア語Ⅲb	1
ロシア語Ⅳa	1
ロシア語Ⅳb	1
ロシア語Ⅴa	1
ロシア語Ⅴb	1
ロシア語Ⅵa	1
ロシア語Ⅵb	1
スペイン語Ⅰa	1
スペイン語Ⅰb	1
スペイン語Ⅱa	1
スペイン語Ⅱb	1
スペイン語Ⅲa	1
スペイン語Ⅲb	1
スペイン語Ⅳa	1
スペイン語Ⅳb	1
スペイン語Ⅴa	1
スペイン語Ⅴb	1
スペイン語Ⅵa	1
スペイン語Ⅵb	1
中国語Ⅰa	1
中国語Ⅰb	1
中国語Ⅱa	1
中国語Ⅱb	1
中国語Ⅲa	1
中国語Ⅲb	1

中国語Ⅳa	1
中国語Ⅳb	1
中国語Ⅴa	1
中国語Ⅴb	1
中国語Ⅵa	1
中国語Ⅵb	1
朝鮮語Ⅰa	1
朝鮮語Ⅰb	1
朝鮮語Ⅱa	1
朝鮮語Ⅱb	1
朝鮮語Ⅲa	1
朝鮮語Ⅲb	1
朝鮮語Ⅳa	1
朝鮮語Ⅳb	1
朝鮮語Ⅴa	1
朝鮮語Ⅴb	1
朝鮮語Ⅵa	1
朝鮮語Ⅵb	1
検定認定１（各検定試験）	2
検定認定２（各検定試験）	2
検定認定３（各検定試験）	2
（経済学部）	
経済学部海外研修（各セミナー）	2
（政策創造学部）	
プロフェッショナル英語Ⅰa	1
プロフェッショナル英語Ⅰb	1
プロフェッショナル英語Ⅱa	1
プロフェッショナル英語Ⅱb	1
プロフェッショナル英語Ⅲa	1
プロフェッショナル英語Ⅲb	1
プロフェッショナル英語Ⅳa	1
プロフェッショナル英語Ⅳb	1
プロフェッショナル英語（各テーマ）	1
政策創造学部海外研修（各セミナー）	2

（ビジネスデータサイエンス学部）	
Practical Listening and Reading a	1
Practical Listening and Reading b	1
Practical Communication a	1
Practical Communication b	1
Practical Listening and Reading(Advanced) a	1
Practical Listening and Reading(Advanced) b	1
Practical Communication(Advanced)a	1
Practical Communication(Advanced)b	1
Business Communication a	1
Business Communication b	1
（システム理工・環境都市工・化学生命工学部）	
海外特別研修（各プログラム）	6

備考

本表に示す授業科目の履修方法、卒業要件等については、各学部において定める。

別表第１の３（第47条の３関係）

外国人留学生科目

授業科目	単位
日本語Ⅰ	2
日本語Ⅱ	2
日本語Ⅲ	2
日本語Ⅳ	2
日本事情Ⅰ	2
日本事情Ⅱ	2
日本語Ⅰa	1
日本語Ⅰb	1
日本語Ⅱa	1
日本語Ⅱb	1
日本語Ⅲa	1
日本語Ⅲb	1
日本語Ⅳa	1
日本語Ⅳb	1
実践ビジネス日本語Ⅰ	2
実践ビジネス日本語Ⅱ	2

キャリアデザインⅠ（日本の社会と企業）	2
キャリアデザインⅡ（日本の就職と働き方）	2
キャリアデザインⅢ（日本の社会で働く）	2
Contemporary Japan （Understanding Japan）	2
Contemporary Japan （Researching Japan）	2
Contemporary Japan （Japan in Mass Media 1）	2
Contemporary Japan （Japan in Mass Media 2）	2
Communication in Japanese Society（Learning Kansai 1）	2
Communication in Japanese Society（Learning Kansai 2）	2
Communication in Japanese Society（Business Japanese）	2
Communication in Japanese Society（JPN Corporate Culture）	2
Field-Based Learning（Society and Workplace Culture in Japan）	2
Japanese （1―a）	2
Japanese （1―b）	2
Japanese （2―a）	2
Japanese （2―b）	2
Japanese （3―a）	2
Japanese （3―b）	2
Japanese （4―a）	2
Japanese （4―b）	2
Japanese （5―a）	2
Japanese （5―b）	2
Japanese （6―a）	2
Japanese （6―b）	2
Japanese （7―a）	2
Japanese （7―b）	2

備考

本表に示す授業科目の履修方法、卒業要件等については、各学部において定める。

別表第２（第18条関係）

法学部

法学政治学科

授業科目	単位
専門教育科目	
〔基幹科目〕	
現代政治論１	2
現代政治論２	2
基礎法学	2
憲法１	2
憲法２	2
民法１	2
民法２	2
刑法各論	2
〔演習科目〕	
導入演習	2
基礎演習	2
発展演習政治学	2
発展演習憲法	2
発展演習民法	2
発展演習刑法	2
発展演習基礎法	2
トピック演習	2
専門演習１a	2
専門演習１b	2
専門演習２a	2
専門演習２b	2
研究論文	2
外国書研究１	2
外国書研究２	2
外国書研究３	2
外国書研究４	2
〔講義科目〕	
法哲学１	2
法哲学２	2

日本法制史１	2
日本法制史２	2
東洋法制史１	2
東洋法制史２	2
西洋法制史１	2
西洋法制史２	2
ローマ法１	2
ローマ法２	2
法思想史１	2
法思想史２	2
法社会学１	2
法社会学２	2
比較法文化学	2
外国法（各テーマ）	2
憲法３	2
憲法４	2
比較憲法	2
行政法１	2
行政法２	2
行政救済法１	2
行政救済法２	2
地方自治法	2
租税法１	2
租税法２	2
事例講義憲法（各テーマ）	2
民法３	2
民法４	2
民法５	2
民法６	2
民法７	2
民法８	2
民法詳論１	2
民法詳論２	2
事例講義民事法（各テーマ）	2

	知的財産法１	2
	知的財産法２	2
	刑事訴訟法１	2
	刑事訴訟法２	2
	刑事学総論	2
	刑事学各論	2
	刑法総論	2
	事例講義刑事法（各テーマ）	2
	商法総則・商行為法	2
	会社法１	2
	会社法２	2
	会社法３	2
	有価証券法	2
	保険法	2
	海商法	2
	経済法１	2
	経済法２	2
	民事訴訟法１	2
	民事訴訟法２	2
	民事訴訟法３	2
	民事執行・保全法１	2
	民事執行・保全法２	2
	倒産法１	2
	倒産法２	2
	国際法１	2
	国際法２	2
	国際法３	2
	国際法４	2
	国際法５	2
	国際法６	2
	国際私法１	2
	国際私法２	2
	国際取引法１	2
	国際取引法２	2

労働法１	2
労働法２	2
労働法３	2
労働法４	2
社会保障法１	2
社会保障法２	2
法学入門	2
経済原論１	2
経済原論２	2
日本政治史１	2
日本政治史２	2
西洋政治史１	2
西洋政治史２	2
政治思想史１	2
政治思想史２	2
政治哲学１	2
政治哲学２	2
国際政治学１	2
国際政治学２	2
外交史１	2
外交史２	2
国際政治経済論１	2
国際政治経済論２	2
中国の政治	2
東南アジアの政治	2
アメリカの政治	2
イスラーム圏の政治	2
政治学原論１	2
政治学原論２	2
政治過程論１	2
政治過程論２	2
比較政治学１	2
比較政治学２	2
政治心理学１	2

政治心理学２	2
行政学１	2
行政学２	2
地方政治論１	2
地方政治論２	2
社会学概論１	2
社会学概論２	2
公務員論１	2
公務員論２	2
公共政策学１	2
公共政策学２	2
公共政策学３	2
公共政策学４	2
経済政策１	2
経済政策２	2
社会政策１	2
社会政策２	2
財政学１	2
財政学２	2
展開講義１（各テーマ）	2
展開講義２（各テーマ）	2
〔自由科目〕	
日本史概説a	2
日本史概説b	2
東洋史	2
西洋史	2
地誌学a	2
地誌学b	2
地理学概説a	2
地理学概説b	2
人文地理学概説a	2
人文地理学概説b	2
自然地理学概説a	2
自然地理学概説b	2

哲学概論a	2
哲学概論b	2
倫理学概論a	2
倫理学概論b	2
宗教学概論a	2
宗教学概論b	2
心理学の諸理論	2
教職概説	2
教育原理	2
教育制度論	2
教育心理学	2
特別支援教育論	1
カリキュラム開発論	2
教育の方法及び技術（情報通信技術の活用を含む）	2
メディア教育論	2
社会科教育法（一）	2
社会科教育法（二）	2
社会科教育法（三）	2
社会科教育法（四）	2
地理歴史科教育法（一）	2
地理歴史科教育法（二）	2
公民科教育法（一）	2
公民科教育法（二）	2
道徳教育の理論と方法	2
総合的な学習の時間の指導法	1
特別活動論	2
教育相談論	2
生徒・進路指導論	2
教育実習事前指導	1
教育実習（一）	2
教育実習（二）	2
教職実践演習（中等）	2
人権教育論	2
ジェンダーと教育	2

教育と文化の社会学	2
図書館情報資源概論	2
情報資源組織論	2
学校経営と学校図書館	2
学習指導と学校図書館	2
読書と豊かな人間性	2
情報メディアの活用	2

卒業要件

1　法学部所属の学生であって、法学政治学科の課程を修了し、学士の学位を得ようとする者は、次に定めるところに従って、合計124単位以上を修得しなければならない。

2　共通教養科目については、合計20単位以上を修得しなければならない。ただし、詳細な履修上の取扱いについては、別に定める。

また、履修・修得できる共通教養科目は、教授会が適当と認めた科目に限る。

3　外国語科目については、次のとおりとする。

第１選択外国語８単位、第２選択外国語４単位及び第３選択外国語４単位、計16単位以上を修得しなければならない。ただし、詳細な履修上の取扱いについては、別に定める。

4　法学政治学科においては、第15条及び第16条に定める授業科目の単位のほかに、専門教育科目について88単位以上を修得しなければならない。ただし、自由科目は、これを修得しても卒業単位には含めないものとする。

なお、教授会が定めた他学部開講専門教育科目については、12単位まで卒業単位に算入することができる。

5　外国人学部留学生の特例は、次のとおりとする。

（1）　上記３に替えて、外国人留学生科目の日本語８単位及び外国語科目から８単位を修得しなければならない。

（2）　外国人留学生科目のうち日本語以外の科目の単位を修得した場合等の詳細な履修上の取扱いについては、別に定める。

備考

1　教育職員免許状授与の所要資格を得ようとする者は、本表に示す授業科目の中から、教育職員免許法（昭和24年法律第147号）に定める所定の授業科目及び単位を修得しなければならない。

2　司書、司書教諭、学芸員及び社会教育主事の資格を得ようとする者は、別表第16に掲げる所定の授業科目及び単位を修得しなければならない。

別表第３（第18条関係）

文学部

１　専門教育科目（初年次導入科目）

授業科目	単位
学びの扉（各専修）	2
知へのパスポートa（各専修）	1
知へのパスポートb（各専修）	1

２　専門教育科目　総合人文学科目

授業科目	単位
（総合人文基礎科目）	
総合人文基礎講義（各テーマ）	2
（総合人文横断科目）	
専修横断講義（各テーマ）	2
専修横断演習（各テーマ）	1
（総合人文スキル科目）	
知のナヴィゲーター	1
ICTベーシックス	2
情報社会と研究倫理	2

３　専門教育科目　文学部外国語科目

授業科目	単位
Intensive　English　Program　Ⅰ	1
Intensive　English　Program　Ⅱ	1
Intensive　English　Program　Ⅲ	1
Intensive　English　Program　Ⅳ	1
外国語演習Ⅰ（ドイツ語）	1
外国語演習Ⅱ（ドイツ語）	1
外国語演習Ⅲ（ドイツ語）	1
外国語演習Ⅳ（ドイツ語）	1
外国語演習Ⅴ（ドイツ語）	1
外国語演習Ⅵ（ドイツ語）	1
外国語演習Ⅰ（フランス語）	1
外国語演習Ⅱ（フランス語）	1
外国語演習Ⅲ（フランス語）	1
外国語演習Ⅳ（フランス語）	1

外国語演習Ⅴ（フランス語）	1
外国語演習Ⅵ（フランス語）	1
外国語演習Ⅰ（中国語）	1
外国語演習Ⅱ（中国語）	1
外国語演習Ⅲ（中国語）	1
外国語演習Ⅳ（中国語）	1
外国語演習Ⅴ（中国語）	1
外国語演習Ⅵ（中国語）	1
ギリシャ語Ⅰ	2
ギリシャ語Ⅱ	2
ラテン語Ⅰ	2
ラテン語Ⅱ	2
西アジアの言語Ⅰ（各テーマ）	2
西アジアの言語Ⅱ（各テーマ）	2
サンスクリット語Ⅰ	2
サンスクリット語Ⅱ	2
古代エジプト語Ⅰ	2
古代エジプト語Ⅱ	2
古文書を読む	2
古記録を読む	2

4　専門教育科目　選択科目

授業科目	単位
第１群	
英米文学講義Ⅰ	2
英米文学講義Ⅱ	2
英米文学講義Ⅲ	2
英米文学講義Ⅳ	2
英米文学英語学講義Ⅰ	2
英米文学英語学講義Ⅱ	2
英語音声学概論Ⅰ	2
英語音声学概論Ⅱ	2
英語学概論	2
英文法原論	2
日英語意味論Ⅰ	2

日英語意味論Ⅱ	2
日英語比較論Ⅰ	2
日英語比較論Ⅱ	2
英米文学研究	2
英語学研究	2
第２群	
カルチュラル・スタディーズa	2
カルチュラル・スタディーズb	2
アメリカン・スタディーズa	2
アメリカン・スタディーズb	2
英語圏文化論a	2
英語圏文化論b	2
比較文化論a	2
比較文化論b	2
英米文化専門英語Ⅰa	1
英米文化専門英語Ⅰb	1
英米文化専門英語Ⅱa	1
英米文化専門英語Ⅱb	1
英米文化ワークショップⅠa	2
英米文化ワークショップⅠb	2
英米文化ワークショップⅡa	2
英米文化ワークショップⅡb	2
第３群	
国文学史概説a	2
国文学史概説b	2
国語学概論a	2
国語学概論b	2
国文学作品研究（一）a	2
国文学作品研究（一）b	2
国文学作品研究（二）a	2
国文学作品研究（二）b	2
国文学作品研究（三）a	2
国文学作品研究（三）b	2
国文学作品研究（四）a	2

国文学作品研究（四）b	2
国文学作品研究（五）a	2
国文学作品研究（五）b	2
国文学特殊講義a	2
国文学特殊講義b	2
日本語学Ⅰa	2
日本語学Ⅰb	2
日本語学Ⅱa	2
日本語学Ⅱb	2
日本語表現論a	2
日本語表現論b	2
日本語教育概論	2
日本語教授法	2
日本語教育方法論	2
日本語教育授業分析	2
日本語教育実習	2
第４群	
倫理学概論a	2
倫理学概論b	2
哲学概論a	2
哲学概論b	2
西洋古代・中世哲学a	2
西洋古代・中世哲学b	2
西洋近代哲学a	2
西洋近代哲学b	2
哲学特殊講義a	2
哲学特殊講義b	2
倫理学特殊講義a	2
倫理学特殊講義b	2
哲学演習a	1
哲学演習b	1
倫理学演習a	1
倫理学演習b	1
第５群	

宗教学概論a	2
宗教学概論b	2
仏教学概論a	2
仏教学概論b	2
イスラーム思想研究a	2
イスラーム思想研究b	2
キリスト教思想研究a	2
キリスト教思想研究b	2
日本思想論a	2
日本思想論b	2
宗教学フィールドワーク入門a	2
宗教学フィールドワーク入門b	2
宗教学各論	2
比較思想研究	2
宗教学演習a	1
宗教学演習b	1
第６群	
演劇学・文芸学a	2
演劇学・文芸学b	2
音楽論a	2
音楽論b	2
美学・芸術学概論a	2
美学・芸術学概論b	2
西洋美術史a	2
西洋美術史b	2
日本及東洋美術史a	2
日本及東洋美術史b	2
二次制作論a	2
二次制作論b	2
現代芸術論a	2
現代芸術論b	2
芸術学・美術史特殊講義a	2
芸術学・美術史特殊講義b	2
第７群	

ヨーロッパの言語と文化（一）	2
ヨーロッパ文学入門	2
フランス文化論a	2
フランス文化論b	2
ドイツ文化論a	2
ドイツ文化論b	2
専修フランス語a	1
専修フランス語b	1
フランス語インテンシブ（一）a	1
フランス語インテンシブ（一）b	1
専修ドイツ語a	1
専修ドイツ語b	1
ドイツ語インテンシブ（一）a	1
ドイツ語インテンシブ（一）b	1
フランス語学研究a	2
フランス語学研究b	2
フランス文学史a	2
フランス文学史b	2
ドイツ語学研究a	2
ドイツ語学研究b	2
ドイツ文学史a	2
ドイツ文学史b	2
フランス語インテンシブ（二）a	1
フランス語インテンシブ（二）b	1
ドイツ語インテンシブ（二）a	1
ドイツ語インテンシブ（二）b	1
フランス言語文化専門研究	2
ドイツ言語文化専門研究	2
日欧比較文化論	2
ヨーロッパの言語と文化（二）	2
第８群	
日本史基礎史料講読a	1
日本史基礎史料講読b	1
日本史資料学研究a	1

日本史資料学研究b	1
日本史史料講読a	1
日本史史料講読b	1
日本史特殊講義（一）a	2
日本史特殊講義（一）b	2
日本史特殊講義（二）a	2
日本史特殊講義（二）b	2
考古学研究a	2
考古学研究b	2
民俗学研究a	2
民俗学研究b	2
第９群	
ユーラシア史a	2
ユーラシア史b	2
世界史研究a	2
世界史研究b	2
世界史史料研究Ⅰ	2
世界史史料研究Ⅱ	2
アジア史研究a	2
アジア史研究b	2
アジア社会史a	2
アジア社会史b	2
西洋史研究a	2
西洋史研究b	2
西洋社会史a	2
西洋社会史b	2
世界史史料研究Ⅲ	2
世界史史料研究Ⅳ	2
第10群	
食の地域論	2
地域学	2
地理情報システムa	2
地理情報システムb	2
地理学・地域環境学文献講読	1

応用地理情報システム	2
観光地理学	2
環境地理学	2
地域生態論	2
歴史地理学	2
地域文化論	2
村落地理学	2
都市地理学	2
地域づくり論	2
経済地理学	2
地域環境システム論	2
第11群	
教育哲学	2
学校教育論	2
生涯学習論	2
教育人類学	2
教育法・行政論	2
教育と文化の社会学	2
ジェンダーと教育	2
教育文化と図書館情報学	2
教育政策と図書館	2
教育とデジタルアーカイブズ	2
情報処理（各テーマ）	2
教育におけるプログラミングa	2
教育におけるプログラミングb	2
教育文化演習Ⅰ	1
教育文化演習Ⅱ	1
第12群	
心理学の諸理論	2
脳と意識の科学	2
リアリティの心理学	2
フィクションの心理学	2
感情と共感の科学	2
性格と個人差の心理学	2

心理・行動データの収集法	2
心理・行動データの分析法	2
個性の記述法	2
文化と自己の心理学	2
芸術と感性の認知神経科学	2
子どもの発達多様性	2
人間発達と教育の心理学	2
心理学英文講読演習	1
スピリチュアリティと宗教性の心理学	2
第13群	
映像文化論基礎研究a	2
映像文化論基礎研究b	2
比較映像文化論a	2
比較映像文化論b	2
映像文化史a	2
映像文化史b	2
映像メディア研究a	2
映像メディア研究b	2
映像メディア制作論a	2
映像メディア制作論b	2
映像文化論専門研究Ⅰa	2
映像文化論専門研究Ⅰb	2
映像文化論専門研究Ⅱa	2
映像文化論専門研究Ⅱb	2
映像文化論特殊講義a	2
映像文化論特殊講義b	2
第14群	
文化共生学基礎研究a	2
文化共生学基礎研究b	2
異文化接触論a	2
異文化接触論b	2
風俗文化史a	2
風俗文化史b	2
文化共生学専門研究a	2

文化共生学専門研究b	2
ジェンダー文化論a	2
ジェンダー文化論b	2
文化共生学特殊講義a	2
文化共生学特殊講義b	2
第15群	
実践中国語（中級）	1
実践中国語（上級）	1
中国語会話a	1
中国語会話b	1
アジアの伝統文化と現代Ⅰ	2
アジアの伝統文化と現代Ⅱ	2
韓国現代文化論Ⅰ	2
韓国現代文化論Ⅱ	2
沖縄・琉球文化論Ⅰ	2
沖縄・琉球文化論Ⅱ	2
中国思想文化論Ⅰ	2
中国思想文化論Ⅱ	2
東南アジア文化論Ⅰ	2
東南アジア文化論Ⅱ	2
南アジア・内陸アジア論Ⅰ	2
南アジア・内陸アジア論Ⅱ	2
漢字・漢文論Ⅰ	2
漢字・漢文論Ⅱ	2
アジアの現代カルチャーⅠ	2
アジアの現代カルチャーⅡ	2
中国文学概論	2
中国文化論	2
現代中国論	2
日中関係論	2
日中対照言語論	2
中国言語文化論	2
中国古典文講読a	1
中国古典文講読b	1

中国現代文講読a	1
中国現代文講読b	1
アカデミック中国語a	1
アカデミック中国語b	1
第16群	
連携講座（各テーマ）	2
寄附講座（各テーマ）	2
スペイン文化論a	2
スペイン文化論b	2
ロシア文化論a	2
ロシア文化論b	2
法思想史１	2
法思想史２	2
国際政治学１	2
国際政治学２	2
政治哲学１	2
政治哲学２	2
西洋法制史１	2
西洋法制史２	2
東洋法制史１	2
東洋法制史２	2
日本法制史１	2
日本法制史２	2
法哲学１	2
法哲学２	2
アジア経済史Ⅰ	2
アジア経済史Ⅱ	2
経済学説史Ⅰ	2
経済学説史Ⅱ	2
経済統計学Ⅰ	2
経済統計学Ⅱ	2
西洋経済史Ⅰ	2
西洋経済史Ⅱ	2
中小企業論Ⅰ	2

中小企業論Ⅱ	2
日本経済史Ⅰ	2
日本経済史Ⅱ	2
環境経済学Ⅰ	2
環境経済学Ⅱ	2
計量経済学Ⅰ	2
計量経済学Ⅱ	2
産業組織論Ⅰ	2
産業組織論Ⅱ	2
アジア経済とビジネス	2
アメリカ経済とビジネス	2
EU経済とビジネス	2
交通論	2
国際開発論	2
国際投資論	2
商業史	2
食と農業	2
新興市場経済論	2
通信論	2
農産物流通論	2
ラテンアメリカ経済とビジネス	2
ロシア経済とビジネス	2
社会学概論Ⅰ	2
社会学概論Ⅱ	2
技術史Ⅰ	2
技術史Ⅱ	2
経済システムデザイン論	2
公共システムⅠ	2
公共システムⅡ	2
産業経済論	2
失敗とテクノロジー	2
ジャーナリズム史	2
大衆文化史	2
テクノロジーのデザイン	2

都市社会学	2
メディア史	2
ことばの世界（中国語）	2
第二言語習得論	2
中国語方言	2
言語教育学（中国語）	2
言語分析研究（中国語）	2
近代建築史	2
都市と住宅の歴史	2
建築スケッチ	2

５　専門教育科目　自由科目

授業科目	単位
教職概説	2
教育原理	2
教育制度論	2
人権教育論	2
教育心理学	2
特別支援教育論	1
カリキュラム開発論	2
国語科教育法（一）	2
国語科教育法（二）	2
国語科教育法（三）	2
国語科教育法（四）	2
社会科教育法（一）	2
社会科教育法（二）	2
社会科教育法（三）	2
社会科教育法（四）	2
地理歴史科教育法（一）	2
地理歴史科教育法（二）	2
公民科教育法（一）	2
公民科教育法（二）	2
英語科教育法（一）	2
英語科教育法（二）	2
英語科教育法（三）	2

英語科教育法（四）	2
ドイツ語科教育法（一）	2
ドイツ語科教育法（二）	2
ドイツ語科教育法（三）	2
ドイツ語科教育法（四）	2
フランス語科教育法（一）	2
フランス語科教育法（二）	2
フランス語科教育法（三）	2
フランス語科教育法（四）	2
中国語科教育法（一）	2
中国語科教育法（二）	2
中国語科教育法（三）	2
中国語科教育法（四）	2
道徳教育の理論と方法	2
総合的な学習の時間の指導法	1
特別活動論	2
教育の方法及び技術（情報通信技術の活用を含む）	2
メディア教育論	2
教育相談論	2
生徒・進路指導論	2
教育実習事前指導	1
教育実習（一）	2
教育実習（二）	2
教職実践演習（中等）	2
書道（一）	2
書道（二）	2
東洋史	2
西洋史	2
日本史概説a	2
日本史概説b	2
東洋史概説a	2
東洋史概説b	2
西洋史概説a	2
西洋史概説b	2

地理学概説a	2
地理学概説b	2
人文地理学概説a	2
人文地理学概説b	2
自然地理学概説a	2
自然地理学概説b	2
地誌学a	2
地誌学b	2
文化人類学a	2
文化人類学b	2
法学入門	2
政治学原論１	2
政治学原論２	2
経済原論１	2
経済原論２	2
部落史研究（前近代）	2
部落史研究（近現代）	2
経済政策１	2
経済政策２	2
社会政策１	2
社会政策２	2
学校経営と学校図書館	2
学習指導と学校図書館	2
読書と豊かな人間性	2
情報メディアの活用	2
図書館情報資源概論	2
情報資源組織論	2
図書館概論	2
図書館制度・経営論	2
図書館情報技術論	2
図書館サービス概論	2
情報サービス論	2
児童サービス論	2
情報サービス演習	1

情報検索演習	1
情報資源組織演習（一）	1
情報資源組織演習（二）	1
図書館基礎特論	2
図書館サービス特論	2
図書館情報資源特論	2
図書・図書館史	2
図書館総合演習	1
図書館実習	1
学校図書館サービス論	2
博物館概論	2
博物館経営論	2
博物館資料論	2
博物館資料保存論	2
博物館展示論	2
博物館教育論	2
博物館情報・メディア論	2
博物館実習	3
考古学概説a	2
考古学概説b	2
考古学実習a	1
考古学実習b	1
生涯学習概論（一）	2
生涯学習概論（二）	2
生涯学習支援論（一）	2
生涯学習支援論（二）	2
社会教育経営論（一）	2
社会教育経営論（二）	2
社会教育課題研究（一）	2
社会教育課題研究（二）	2
社会教育実習	1
社会教育特殊講義	2
言語学研究	2

6　専門教育科目（専修固有科目）

授業科目	単位
専門教育科目	
〔英米文学英語学専修〕	
（必修科目）	
英米文学英語学専修ゼミⅠ	1
英米文学英語学専修ゼミⅡ	1
英米文学英語学専修研究Ⅰ	2
英米文学英語学専修研究Ⅱ	2
英米文学英語学専修ゼミⅢ	1
英米文学英語学専修ゼミⅣ	1
英米文学英語学専修研究Ⅲ	2
英米文学英語学専修研究Ⅳ	2
英米文学英語学専修ゼミⅤ	1
英米文学英語学専修ゼミⅥ	1
卒業論文	4
〔英米文化専修〕	
（必修科目）	
英米文化専修ゼミⅠ	1
英米文化専修ゼミⅡ	1
英米文化専修研究Ⅰ	2
英米文化専修研究Ⅱ	2
英米文化専修ゼミⅢ	1
英米文化専修ゼミⅣ	1
英米文化専修研究Ⅲ	2
英米文化専修研究Ⅳ	2
英米文化専修ゼミⅤ	1
英米文化専修ゼミⅥ	1
卒業論文	4
〔国語国文学専修（国文学、国語学）〕	
（必修科目）	
＜国語国文学専修（国文学コース）＞	
国語国文学専修ゼミⅠ（国文学）	1
国語国文学専修ゼミⅡ（国文学）	1
国語国文学専修研究Ⅰ（国文学）	2

国語国文学専修研究Ⅱ（国文学）	2
国語国文学専修ゼミⅢ（国文学）	1
国語国文学専修ゼミⅣ（国文学）	1
国語国文学専修研究Ⅲ（国文学）	2
国語国文学専修研究Ⅳ（国文学）	2
国語国文学専修ゼミⅤ（国文学）	1
国語国文学専修ゼミⅥ（国文学）	1
卒業論文	4
＜国語国文学専修（国語学コース）＞	
国語国文学専修ゼミⅠ（国語学）	1
国語国文学専修ゼミⅡ（国語学）	1
国語国文学専修研究Ⅰ（国語学）	2
国語国文学専修研究Ⅱ（国語学）	2
国語国文学専修ゼミⅢ（国語学）	1
国語国文学専修ゼミⅣ（国語学）	1
国語国文学専修研究Ⅲ（国語学）	2
国語国文学専修研究Ⅳ（国語学）	2
国語国文学専修ゼミⅤ（国語学）	1
国語国文学専修ゼミⅥ（国語学）	1
卒業論文	4
〔哲学倫理学専修〕	
（必修科目）	
哲学倫理学専修ゼミⅠ	1
哲学倫理学専修ゼミⅡ	1
哲学倫理学専修研究Ⅰ	2
哲学倫理学専修研究Ⅱ	2
哲学倫理学専修ゼミⅢ	1
哲学倫理学専修ゼミⅣ	1
哲学倫理学専修研究Ⅲ	2
哲学倫理学専修研究Ⅳ	2
哲学倫理学専修ゼミⅤ	1
哲学倫理学専修ゼミⅥ	1
卒業論文	4
〔比較宗教学専修〕	

（必修科目）	
比較宗教学専修ゼミⅠ	1
比較宗教学専修ゼミⅡ	1
比較宗教学専修研究Ⅰ	2
比較宗教学専修研究Ⅱ	2
比較宗教学専修ゼミⅢ	1
比較宗教学専修ゼミⅣ	1
比較宗教学専修研究Ⅲ	2
比較宗教学専修研究Ⅳ	2
比較宗教学専修ゼミⅤ	1
比較宗教学専修ゼミⅥ	1
卒業論文	4
〔芸術学美術史専修〕	
（必修科目）	
芸術学美術史専修ゼミⅠ	1
芸術学美術史専修ゼミⅡ	1
芸術学美術史専修研究Ⅰ	2
芸術学美術史専修研究Ⅱ	2
芸術学美術史専修ゼミⅢ	1
芸術学美術史専修ゼミⅣ	1
芸術学美術史専修研究Ⅲ	2
芸術学美術史専修研究Ⅳ	2
芸術学美術史専修ゼミⅤ	1
芸術学美術史専修ゼミⅥ	1
卒業論文	4
〔ヨーロッパ文化専修（フランス言語文化、ドイツ言語文化）〕	
（必修科目）	
＜ヨーロッパ文化専修（フランス言語文化コース）＞	
ヨーロッパ文化専修ゼミⅠ（フランス言語文化）	1
ヨーロッパ文化専修ゼミⅡ（フランス言語文化）	1
ヨーロッパ文化専修研究Ⅰ（フランス言語文化）	2
ヨーロッパ文化専修研究Ⅱ（フランス言語文化）	2
ヨーロッパ文化専修ゼミⅢ（フランス言語文化）	1
ヨーロッパ文化専修ゼミⅣ（フランス言語文化）	1

ヨーロッパ文化専修研究Ⅲ（フランス言語文化）	2
ヨーロッパ文化専修研究Ⅳ（フランス言語文化）	2
ヨーロッパ文化専修ゼミⅤ（フランス言語文化）	1
ヨーロッパ文化専修ゼミⅥ（フランス言語文化）	1
卒業論文	4
＜ヨーロッパ文化専修（ドイツ言語文化コース）＞	
ヨーロッパ文化専修ゼミⅠ（ドイツ言語文化）	1
ヨーロッパ文化専修ゼミⅡ（ドイツ言語文化）	1
ヨーロッパ文化専修研究Ⅰ（ドイツ言語文化）	2
ヨーロッパ文化専修研究Ⅱ（ドイツ言語文化）	2
ヨーロッパ文化専修ゼミⅢ（ドイツ言語文化）	1
ヨーロッパ文化専修ゼミⅣ（ドイツ言語文化）	1
ヨーロッパ文化専修研究Ⅲ（ドイツ言語文化）	2
ヨーロッパ文化専修研究Ⅳ（ドイツ言語文化）	2
ヨーロッパ文化専修ゼミⅤ（ドイツ言語文化）	1
ヨーロッパ文化専修ゼミⅥ（ドイツ言語文化）	1
卒業論文	4
〔日本史・文化遺産学専修〕	
（必修科目）	
日本史・文化遺産学専修ゼミⅠ	1
日本史・文化遺産学専修ゼミⅡ	1
日本史・文化遺産学専修研究Ⅰ	2
日本史・文化遺産学専修研究Ⅱ	2
日本史・文化遺産学専修ゼミⅢ	1
日本史・文化遺産学専修ゼミⅣ	1
日本史・文化遺産学専修研究Ⅲ	2
日本史・文化遺産学専修研究Ⅳ	2
日本史・文化遺産学専修ゼミⅤ	1
日本史・文化遺産学専修ゼミⅥ	1
卒業論文	4
〔世界史専修〕	
（必修科目）	
世界史専修ゼミⅠ	1
世界史専修ゼミⅡ	1

世界史専修研究Ⅰ	2
世界史専修研究Ⅱ	2
世界史専修ゼミⅢ	1
世界史専修ゼミⅣ	1
世界史専修研究Ⅲ	2
世界史専修研究Ⅳ	2
世界史専修ゼミⅤ	1
世界史専修ゼミⅥ	1
卒業論文	4
〔地理学・地域環境学専修〕	
（必修科目）	
地理学・地域環境学専修ゼミⅠ	1
地理学・地域環境学専修ゼミⅡ	1
地理学・地域環境学調査研究法a	1
地理学・地域環境学調査研究法b	1
地理学・地域環境学専修ゼミⅢ	1
地理学・地域環境学専修ゼミⅣ	1
地理学・地域環境学実習a	1
地理学・地域環境学実習b	1
地理学・地域環境学専修ゼミⅤ	1
地理学・地域環境学専修ゼミⅥ	1
卒業論文	4
〔教育文化専修〕	
（必修科目）	
教育文化専修ゼミⅠ	1
教育文化専修ゼミⅡ	1
教育文化専修研究Ⅰ	2
教育文化専修研究Ⅱ	2
教育文化専修ゼミⅢ	1
教育文化専修ゼミⅣ	1
教育文化専修研究Ⅲ	2
教育文化専修研究Ⅳ	2
教育文化専修ゼミⅤ	1
教育文化専修ゼミⅥ	1

卒業論文	4
〔初等教育学専修〕	
（必修科目）	
初等教育学専修ゼミⅠ	1
初等教育学専修ゼミⅡ	1
初等教育学専修ゼミⅢ	1
初等教育学専修ゼミⅣ	1
初等教育学専修ゼミⅤ	1
初等教育学専修ゼミⅥ	1
卒業論文	4
（選択科目）	
教職の実際	2
教育原理（初等）	2
学習・発達論（初等）	2
教育政策論	2
教職リサーチⅠ	2
教職リサーチⅡ	2
特別支援教育論（初等）	2
カリキュラム論	2
国語科教育法	2
社会科教育法	2
算数科教育法	2
理科教育法	2
生活科教育法	2
音楽科教育法	2
図画工作科教育法	2
家庭科教育法	2
体育科教育法	2
英語科教育法	2
道徳教育の理論と実践	2
総合的な学習の時間の指導法（初等）	2
特別活動論（初等）	2
教育方法学（初等）	2
ICTを活用した教育に関する理論及び方法	1

国語科教育の内容	2
社会科教育の内容	2
算数科教育の内容	2
理科教育の内容	2
生活科教育の内容	2
音楽科教育の内容	2
図画工作科教育の内容	2
家庭科教育の内容	2
体育科教育の内容	2
英語科教育の内容	2
生徒・進路指導論（初等）	2
教育相談論（初等）	2
小学校教育実習事前指導	1
小学校教育実習（一）	2
小学校教育実習（二）	2
教職実践演習（初等）	2
〔心理学専修〕	
（必修科目）	
心理学専修ゼミⅠ	1
心理学専修ゼミⅡ	1
心理学専修研究Ⅰ	2
心理学専修研究Ⅱ	2
心理学専修ゼミⅢ	1
心理学専修ゼミⅣ	1
心理学専修研究Ⅲ	2
心理学専修研究Ⅳ	2
心理学専修ゼミⅤ	1
心理学専修ゼミⅥ	1
卒業論文	4
〔映像文化専修〕	
（必修科目）	
映像文化専修ゼミⅠ	1
映像文化専修ゼミⅡ	1
映像文化専修研究Ⅰ	2

映像文化専修研究Ⅱ	2
映像文化専修ゼミⅢ	1
映像文化専修ゼミⅣ	1
映像文化専修研究Ⅲ	2
映像文化専修研究Ⅳ	2
映像文化専修ゼミⅤ	1
映像文化専修ゼミⅥ	1
卒業論文	4
〔文化共生学専修〕	
（必修科目）	
文化共生学専修ゼミⅠ	1
文化共生学専修ゼミⅡ	1
文化共生学専修研究Ⅰ	2
文化共生学専修研究Ⅱ	2
文化共生学専修ゼミⅢ	1
文化共生学専修ゼミⅣ	1
文化共生学専修研究Ⅲ	2
文化共生学専修研究Ⅳ	2
文化共生学専修ゼミⅤ	1
文化共生学専修ゼミⅥ	1
卒業論文	4
〔アジア文化専修〕	
（必修科目）	
＜コース共通＞	
アジア文化専修研究Ⅰ	2
アジア文化専修研究Ⅱ	2
アジア文化専修研究Ⅲ	2
アジア文化専修研究Ⅳ	2
＜アジア文化コース＞	
アジア文化専修ゼミⅠ（アジア文化）	1
アジア文化専修ゼミⅡ（アジア文化）	1
アジア文化専修ゼミⅢ（アジア文化）	1
アジア文化専修ゼミⅣ（アジア文化）	1
アジア文化専修ゼミⅤ（アジア文化）	1

アジア文化専修ゼミⅥ（アジア文化）	1
卒業論文	4
＜中国言語文化コース＞	
アジア文化専修ゼミⅠ（中国言語文化）	1
アジア文化専修ゼミⅡ（中国言語文化）	1
アジア文化専修ゼミⅢ（中国言語文化）	1
アジア文化専修ゼミⅣ（中国言語文化）	1
アジア文化専修ゼミⅤ（中国言語文化）	1
アジア文化専修ゼミⅥ（中国言語文化）	1
卒業論文	4

ウェブスター大学との協定に基づく専門教育科目（日本語・日本研究コース）

授業科目	単位
第１群（日本語）	
日本語（各コース）	2
コンテンポラリー・ジャパン（各コース）	2
日本社会のコミュニケーション（各コース）	2
第２群（日本研究）	
日本の哲学・思想	2
日本の宗教	2
日本の芸術	2
日本の歴史（各テーマ）	2
日本の文学Ⅰ（各テーマ）	2
日本の文学Ⅱ（各テーマ）	2
日本の文化Ⅰ（各テーマ）	2
日本の文化Ⅱ（各テーマ）	2
比較アジア文化論	2
日本の法と政治	2
日本の経済（各テーマ）	2
日本の産業と企業（各テーマ）	2
日本の社会	2
日本の科学・技術	2
日本の情報化と社会	2
日本のポピュラーカルチャー（各テーマ）	2
日本学特別講座Ⅰ（各テーマ）	2

日本学特別講座Ⅱ（各テーマ）	2
第３群（インディペンデント・スタディ）	
インディペンデント・スタディ（各テーマ）	2
第４群（フィールド・スタディ）	
フィールド・スタディ（各テーマ）	2

卒業要件

1　文学部所属の学生であって、総合人文学科の課程を修了し、学士の学位を得ようとする者は、次に定めるところに従って、合計124単位以上を修得しなければならない。

2　共通教養科目については、自己形成科目群の人間を知る、社会を知る及び自然と向き合うの各領域からそれぞれ２単位以上を含めて、関西大学科目群、基盤科目群、自己形成科目群、健康・スポーツ科目群、キャリア形成科目群、グローバル科目群及び大学・学部・社会連携科目群から合計20単位以上を修得しなければならない。ただし、詳細な履修上の取扱いについては、別に定める。

3　外国語科目については、第１選択外国語８単位以上、第２選択外国語８単位以上、計16単位以上を修得しなければならない。ただし、詳細な履修上の取扱いについては、別に定める。

4　総合人文学科においては、第15条及び第16条に定める授業科目の単位のほかに、専門教育科目について、60単位以上を修得しなければならない。ただし、詳細な履修上の取扱いについては、別に定める。

5　外国人学部留学生の特例は、次のとおりとする。

（1）　上記３に替えて、外国人留学生科目の日本語８単位及び外国語科目から８単位を修得しなければならない。

（2）　外国人留学生科目の選択科目及び自由科目の単位を修得した場合の詳細な履修上の取扱いについては、別に定める。

6　ウェブスター大学との協定に基づく特別編入学生は、次の定めるところに従って、所定の単位を修得しなければならない。

（1）　第15条及び第16条に定める授業科目の単位は、免除する。

（2）　専門教育科目については、ウェブスター大学との協定に基づく専門教育科目（日本語・日本研究コース）のうちから、合計64単位以上を修得しなければならない。

なお、合計64単位のうち16単位まで、文学部及び他学部の学則に定める授業科目で代替することができる。ただし、詳細な履修上の取扱いについては、別に定める。

備考

1　教育職員免許状授与の所要資格を得ようとする者は、本表に示す授業科目の中から、教育職員免許法に定める所定の授業科目及び単位を修得しなければならない。

2　司書、司書教諭、学芸員及び社会教育主事の資格を得ようとする者は、別表第16に掲げる所定の授業科目及び単位を修得しなければならない。

別表第４（第18条関係）

経済学部

経済学科

授業科目	単位
専門教育科目	
（導入科目）	
ミクロ経済学入門Ⅰ	2
ミクロ経済学入門Ⅱ	2
マクロ経済学入門Ⅰ	2
マクロ経済学入門Ⅱ	2
経済ツール入門	2
現代経済入門	2
経済学ワークショップⅠ	2
経済学ワークショップⅡ	2
統計学Ⅰ	2
統計学Ⅱ	2
経済史Ⅰ	2
経済史Ⅱ	2
（基本科目）	
ミクロ経済学Ⅰ	2
ミクロ経済学Ⅱ	2
マクロ経済学Ⅰ	2
マクロ経済学Ⅱ	2
経済数学Ⅰ	2
経済数学Ⅱ	2
経済統計学Ⅰ	2
経済統計学Ⅱ	2
経済情報処理論Ⅰ	2
経済情報処理論Ⅱ	2

計量経済学入門Ⅰ	2
計量経済学入門Ⅱ	2
ゲーム理論Ⅰ	2
ゲーム理論Ⅱ	2
行動経済学Ⅰ	2
行動経済学Ⅱ	2
金融経済論Ⅰ	2
金融経済論Ⅱ	2
財政学Ⅰ	2
財政学Ⅱ	2
公共経済学Ⅰ	2
公共経済学Ⅱ	2
労働経済学Ⅰ	2
労働経済学Ⅱ	2
経済政策Ⅰ	2
経済政策Ⅱ	2
日本経済論Ⅰ	2
日本経済論Ⅱ	2
国際経済学Ⅰ	2
国際経済学Ⅱ	2
日本経済史Ⅰ	2
日本経済史Ⅱ	2
社会思想史Ⅰ	2
社会思想史Ⅱ	2
政治経済学Ⅰ	2
政治経済学Ⅱ	2
簿記演習	2
商業簿記	2
工業簿記	2
（展開科目）	
〔経済政策コース科目〕	
データ分析入門（原因と結果の経済学）Ⅰ	2
データ分析入門（原因と結果の経済学）Ⅱ	2
上級ミクロ経済学Ⅰ	2

上級ミクロ経済学Ⅱ	2
金融政策Ⅰ	2
金融政策Ⅱ	2
地方財政論	2
社会保障論Ⅰ	2
社会保障論Ⅱ	2
環境経済学Ⅰ	2
環境経済学Ⅱ	2
公共選択論Ⅰ	2
公共選択論Ⅱ	2
人口学Ⅰ	2
人口学Ⅱ	2
法と経済学Ⅰ	2
法と経済学Ⅱ	2
〔歴史・思想コース科目〕	
アジア経済史Ⅰ	2
アジア経済史Ⅱ	2
西洋経済史Ⅰ	2
西洋経済史Ⅱ	2
近代経済学史Ⅰ	2
近代経済学史Ⅱ	2
経済学説史Ⅰ	2
経済学説史Ⅱ	2
社会経済システム論Ⅰ	2
社会経済システム論Ⅱ	2
〔産業・企業経済コース科目〕	
計量経済学Ⅰ	2
計量経済学Ⅱ	2
組織の経済学Ⅰ	2
組織の経済学Ⅱ	2
産業組織論Ⅰ	2
産業組織論Ⅱ	2
中小企業論Ⅰ	2
中小企業論Ⅱ	2

流通経済論Ⅰ	2
流通経済論Ⅱ	2
地域経済論Ⅰ	2
地域経済論Ⅱ	2
ビジネス・エコノミクスⅠ	2
ビジネス・エコノミクスⅡ	2
人事経済学Ⅰ	2
人事経済学Ⅱ	2
コーポレート・ファイナンスⅠ	2
コーポレート・ファイナンスⅡ	2
会計学原理	2
財務諸表論	2
〔国際経済コース科目〕	
上級マクロ経済学Ⅰ	2
上級マクロ経済学Ⅱ	2
経済成長論Ⅰ	2
経済成長論Ⅱ	2
実証国際経済学Ⅰ	2
実証国際経済学Ⅱ	2
国際金融論Ⅰ	2
国際金融論Ⅱ	2
経済発展論Ⅰ	2
経済発展論Ⅱ	2
中国経済論Ⅰ	2
中国経済論Ⅱ	2
アジア・太平洋経済論Ⅰ	2
アジア・太平洋経済論Ⅱ	2
アメリカ経済論Ⅰ	2
アメリカ経済論Ⅱ	2
EU経済論Ⅰ	2
EU経済論Ⅱ	2
国際政治経済学Ⅰ	2
国際政治経済学Ⅱ	2
〔コース共通科目〕	

外国書研究	2
時事英語Ⅰ	2
時事英語Ⅱ	2
実用英語研究（国際ビジネス英語）	2
経済学特殊講義Ⅰ（各テーマ）	2
経済学特殊講義Ⅱ（各テーマ）	2
経済学特殊講義Ⅲ（各テーマ）	2
経済学特殊講義Ⅳ（各テーマ）	2
経済学特殊講義Ⅴ（各テーマ）	2
経済学特殊講義Ⅵ（各テーマ）	2
寄附講座（各テーマ）	2
経済調査実習（各テーマ）	2
海外経済研究（各セミナー）	2
経済学特別演習（各テーマ）	2
（実践科目）	
経済学演習Ⅰ	2
経済学演習Ⅱ	2
経済学演習Ⅲ	2
経済学演習Ⅳ	2
卒業論文	4
経済学プロジェクト演習Ⅰ（各テーマ）	2
経済学プロジェクト演習Ⅱ（各テーマ）	2
（関連科目）	
〔経営・会計関連科目〕	
現代の企業と社会	2
企業経営の組織と戦略	2
ビジネス・マネジメント	2
企業と経営	2
公益事業論	2
非営利事業論	2
ヒューマン・リソース・マネジメント	2
現代の労務管理	2
交通・通信基礎論	2
交通・通信論	2

保険経済論	2
保険経営論	2
経営情報論	2
データ・マイニング論	2
原価計算論	2
監査論	2
市場と会計	2
財務会計論演習	2
管理会計論演習	2
会計監査論演習	2
会計学演習	2
〔法律・政治関連科目〕	
民法（総則）	2
民法（物権）	2
民法（債権総論）	2
民法（債権各論）	2
商法（商法総則・商行為法）	2
商法（会社法１）	2
商法（会社法２）	2
商法（会社法３）	2
商法（有価証券法）	2
商法（展開講義）	2
経済法a	2
経済法b	2
労働法a	2
労働法b	2
公共政策学Ⅰ	2
公共政策学Ⅱ	2
（自由科目）	
日本史概説a	2
日本史概説b	2
考古学概説a	2
考古学概説b	2
東洋史	2

西洋史	2
東洋史概説a	2
東洋史概説b	2
西洋史概説a	2
西洋史概説b	2
地誌学a	2
地誌学b	2
地理学概説a	2
地理学概説b	2
人文地理学概説a	2
人文地理学概説b	2
自然地理学概説a	2
自然地理学概説b	2
文化人類学Ⅰ	2
文化人類学Ⅱ	2
法学入門	2
政治学原論１	2
政治学原論２	2
ジェンダーと教育	2
教育と文化の社会学	2
哲学概論a	2
哲学概論b	2
倫理学概論a	2
倫理学概論b	2
宗教学概論a	2
宗教学概論b	2
心理学の諸理論	2
教職概説	2
教育原理	2
教育制度論	2
教育心理学	2
特別支援教育論	1
教育の方法及び技術（情報通信技術の活用を含む）	2
メディア教育論	2

社会科教育法（一）	2
社会科教育法（二）	2
社会科教育法（三）	2
社会科教育法（四）	2
地理歴史科教育法（一）	2
地理歴史科教育法（二）	2
公民科教育法（一）	2
公民科教育法（二）	2
道徳教育の理論と方法	2
総合的な学習の時間の指導法	1
特別活動論	2
教育相談論	2
カリキュラム開発論	2
生徒・進路指導論	2
教育実習事前指導	1
教育実習（一）	2
教育実習（二）	2
教職実践演習（中等）	2
人権教育論	2
図書館情報資源概論	2
情報資源組織論	2
学校経営と学校図書館	2
学習指導と学校図書館	2
読書と豊かな人間性	2
情報メディアの活用	2

卒業要件

1　経済学部所属の学生であって、経済学科の課程を修了し、学士の学位を得ようとする者は、次に定めるところに従って、合計124単位以上を修得しなければならない。

2　共通教養科目については、自己形成科目群の人間を知る、社会を知る、自然と向き合うの各領域からそれぞれ２単位以上を含めて、関西大学科目群、基盤科目群、自己形成科目群、健康・スポーツ科目群、キャリア形成科目群、グローバル科目群及び大学・学部・社会連携科目群から合計20単位以上を修得しなければならない。ただし、詳細な履修上の取扱いについては、別に定める。

３　外国語科目について、第１選択外国語８単位及び第２選択外国語８単位又は第１選択外国語12単位及び第２選択外国語４単位の合計16単位以上を修得しなければならない。ただし、詳細な履修上の取扱いについては、別に定める。

４　経済学科においては、第15条及び第16条に定める授業科目の単位のほかに専門教育科目について、次に定めるところにより88単位以上を修得しなければならない。ただし、自由科目は修得しても卒業単位には含めないものとする。なお、詳細な履修上の取扱いについては、別に定める。

（１）　導入科目　12単位以上

ミクロ経済学入門Ⅰ・Ⅱ、マクロ経済学入門Ⅰ・Ⅱの８単位を含めて12単位以上を修得しなければならない。

（２）　基本科目　12単位以上

（３）　展開科目・実践科目　28単位以上

所属コースの展開科目と実践科目の合計10単位以上を含めて28単位以上修得しなければならない。

（４）　関連科目　任意選択

５　外国人学部留学生の特例は、次のとおりとする。

（１）　上記３に替えて、外国人留学生科目の日本語８単位及び外国語科目から８単位を修得しなければならない。

（２）（１)に定める外国語以外の１カ国語を履修することができる。ただし、当該外国語は修得しても卒業単位には含めることはできない。

（３）　外国人留学生科目のうち日本語以外の科目の単位を修得した場合は、共通教養科目の卒業単位に算入することができる。

備考

１　教育職員免許状授与の所要資格を得ようとする者は、本表に示す授業科目の中から、教育職員免許法に定める所定の授業科目及び単位を修得しなければならない。

２　司書、司書教諭、学芸員及び社会教育主事の資格を得ようとする者は、別表第16に掲げる所定の授業科目及び単位を修得しなければならない。

別表第５（第18条関係）

商学部

商学科

授業科目	単位
専門教育科目	
（第１類　入門科目）＜必修科目＞	
基礎演習	2

	流通入門	2
	経済入門	2
	ビジネス英語入門	2
	経営入門	2
	簿記入門演習	2
（第２類　共通科目）＜選択科目＞		
〔商学基礎分野〕		
	商業史	2
	マーケティング論	2
	流通論	2
	環境と経済	2
	現代経済	2
	財政学	2
	金融論	2
	保険経済論	2
	国際経済関係論	2
	国際貿易論	2
	外国為替論	2
	国際協力論	2
	現代社会と企業	2
	ビジネス・マネジメント	2
	経営史	2
	会計学概論	2
	企業財務論	2
	ビジネス・エシックス	2
	競争戦略論	2
〔会計・情報・統計分野〕		
	商業簿記	2
	工業簿記	2
	現代会計	2
	情報処理基礎演習	2
	情報処理応用演習	2
	eリテイリング	2
	金融情報論	2

経営情報論	2
経営統計	2
データ分析論	2
〔ビジネス英語分野〕	
初級ビジネス英語A	2
初級ビジネス英語B	2
中級ビジネス英語A	2
中級ビジネス英語B	2
上級ビジネス英語Ⅰ	2
上級ビジネス英語Ⅱ	2
Discussing Intercultural Issues in Business	2
海外ビジネス英語（各テーマ）	4
英語で学ぶ現代ビジネス（各テーマ）	2
〔法律分野〕	
民法Ⅰ（総則）	2
民法Ⅱ（債権）	2
商法Ⅰ（総則）	2
商法Ⅱ（会社法）	2
経済法Ⅰ	2
経済法Ⅱ	2
労働法Ⅰ	2
労働法Ⅱ	2
国際取引法Ⅰ	2
国際取引法Ⅱ	2
（第３類　応用科目）＜選択科目＞	
〔流通専修〕	
消費論	2
消費者行動論	2
流通システム論	2
流通政策論	2
マーケティング政策論	2
国際マーケティング論	2
国際流通論	2
ロジスティクス論	2

サプライチェーン・マネジメント	2
広告政策論	2
都市と商業	2
食と農業	2
農産物流通論	2
現代産業論	2
協同組合論	2
生活協同組合論	2
交通論	2
通信論	2
サービス産業論	2
観光産業論	2
流通問題特殊講義（各テーマ）	2
〔ファイナンス専修〕	
租税論	2
租税政策論	2
国際課税論	2
財政政策	2
ミクロ金融分析	2
金融システム論	2
国際金融論	2
国際通貨システム論	2
証券市場論	2
証券分析論	2
企業金融論	2
金融政策論	2
保険経営論	2
損害保険論	2
生命保険論	2
リスクマネジメント論	2
実証ファイナンス	2
ファイナンス論	2
社会保障論	2
社会保険論	2

ファイナンス特殊講義（各テーマ）	2
〔国際ビジネス専修〕	
現代世界経済論	2
国際ビジネス・コミュニケーション論	2
国際貿易制度論	2
貿易政策論	2
国際商務論	2
国際商慣習論	2
国際取引契約論	2
国際取引紛争解決論	2
貿易金融論	2
国際交通論	2
国際空運論	2
国際開発論	2
国際投資論	2
EU経済とビジネス	2
アメリカ経済とビジネス	2
ラテンアメリカ経済とビジネス	2
アジア経済とビジネス	2
ロシア経済とビジネス	2
新興市場経済論	2
国際ビジネス特殊講義（各テーマ）	2
〔マネジメント専修〕	
企業と経営	2
経営組織論	2
組織イノベーション論	2
データサイエンス	2
デジタル・マーケティング・マネジメント	2
マーケティング・リサーチ	2
マーケティング・サイエンス	2
ヒューマン・リソース・マネジメント	2
現代の労務管理	2
生産管理論	2
イノベーション・マネジメント	2

データ・マイニング論	2
経営システム論	2
サービス・マネジメント	2
コーポレート・ガバナンス	2
経営科学	2
ビッグ・ビジネス	2
非営利事業論	2
中小企業論	2
ベンチャー論	2
ニュービジネス	2
ケーススタディ	2
経営学特殊講義（各テーマ）	2
〔会計専修〕	
株式会社簿記	2
会計史	2
会計制度論	2
財務諸表論	2
上級財務諸表論	2
連結会計論	2
環境会計論	2
原価計算論	2
コスト・マネジメント	2
管理会計論	2
付加価値会計論	2
税務会計概論	2
税務会計実践	2
監査論	2
内部統制論	2
経営分析論	2
情報会計論	2
公会計論	2
外貨換算会計論	2
国際会計論	2
証券市場会計論	2

実証会計学	2
会計学特殊講義（各テーマ）	2
（第４類　演習科目）＜選択科目＞	
演習	2
専門演習	4
卒業研究	4
研究論文	4
（第５類　実践科目）＜選択科目＞	
〔会計連携特別プログラム関連科目〕	
上級簿記演習Ⅰ	2
上級簿記演習Ⅱ	2
財務諸表論演習Ⅰ	2
財務諸表論演習Ⅱ	2
原価計算論演習Ⅰ	2
原価計算論演習Ⅱ	2
企業法演習Ⅰ	2
企業法演習Ⅱ	2
上級簿記演習Ⅲ	2
上級簿記演習Ⅳ	2
監査論演習Ⅰ	2
監査論演習Ⅱ	2
企業法演習Ⅲ	2
企業法演習Ⅳ	2
原価計算論演習Ⅲ	2
原価計算論演習Ⅳ	2
〔サービス・イノベーション特別プログラム〕	
データハンドリングの基礎	2
統計解析演習	2
産学連携プログラム基礎	2
産学連携プログラム応用	2
サービスサイエンス基礎	2
サービスサイエンス応用	2
〔認定科目〕	
各科目	１・２・３・４

（第６類　産学連携科目）＜選択科目＞	
ビジネス研究（各テーマ）	2
寄附講座（各テーマ）	2
海外現地研修（各テーマ）	2
国際ビジネス研修（各テーマ）	2
（第７類　ビジネスリーダー特別プログラム科目）＜選択科目＞	
〔必修科目群〕	
プレゼンテーション	2
プロジェクト研究１	2
プロジェクト研究２	2
プロジェクト研究３	2
プロジェクト研究４	2
プロジェクト・ペーパー	2
英語コミュニケーション１	2
英語コミュニケーション２	2
〔選択科目群〕	
経営戦略論	2
ビジネスモデル論	2
サービス・イノベーション	2
海外ワークショップ	2
アントレプレナーシップ	2
ビジネスリサーチ	2
（第８類　会計連携特別プログラム科目）＜選択科目＞	
市場と会計	2
会計学演習	2
財務会計論演習	2
管理会計論演習	2
会計監査論演習	2
ワークショップⅠ	2
ワークショップⅡ	2
ワークショップⅢ	2
ワークショップⅣ	2
ワークショップⅤ	2
（自由科目）	

	教職概説	2
	教育原理	2
	教育制度論	2
	教育心理学	2
	特別支援教育論	1
	カリキュラム開発論	2
	教育の方法及び技術（情報通信技術の活用を含む）	2
	メディア教育論	2
	社会科教育法（一）	2
	社会科教育法（二）	2
	社会科教育法（三）	2
	社会科教育法（四）	2
	地理歴史科教育法（一）	2
	地理歴史科教育法（二）	2
	公民科教育法（一）	2
	公民科教育法（二）	2
	商業科教育法（一）	2
	商業科教育法（二）	2
	道徳教育の理論と方法	2
	総合的な学習の時間の指導法	1
	特別活動論	2
	教育相談論	2
	生徒・進路指導論	2
	教職実践演習（中等）	2
	人権教育論	2
	ジェンダーと教育	2
	教育と文化の社会学	2
	職業指導（一）	2
	職業指導（二）	2
	日本史概説a	2
	日本史概説b	2
	日本法制史１	2
	日本法制史２	2
	考古学概説a	2

考古学概説b	2
東洋史	2
西洋史	2
東洋法制史１	2
東洋法制史２	2
西洋法制史１	2
西洋法制史２	2
東洋史概説a	2
東洋史概説b	2
西洋史概説a	2
西洋史概説b	2
地誌学a	2
地誌学b	2
地理学概説a	2
地理学概説b	2
人文地理学概説a	2
人文地理学概説b	2
自然地理学概説a	2
自然地理学概説b	2
文化人類学Ⅰ	2
文化人類学Ⅱ	2
法学入門	2
政治学原論１	2
政治学原論２	2
哲学概論a	2
哲学概論b	2
倫理学概論a	2
倫理学概論b	2
宗教学概論a	2
宗教学概論b	2
心理学の諸理論	2
教育実習事前指導	1
教育実習（一）	2
教育実習（二）	2

図書館情報資源概論	2
情報資源組織論	2
学校経営と学校図書館	2
学習指導と学校図書館	2
読書と豊かな人間性	2
情報メディアの活用	2

卒業要件

1　商学部所属の学生であって、商学科の課程を修了し、学士の学位を得ようとする者は、次に定めるところに従って、合計128単位以上を修得しなければならない。

2　共通教養科目については、自己形成科目群の人間を知る、社会を知る及び自然と向き合うの各領域からそれぞれ２単位以上を含めて、関西大学科目群、基盤科目群、自己形成科目群、キャリア形成科目群、健康・スポーツ科目群、グローバル科目群及び大学・学部・社会連携科目群から合計20単位以上を修得しなければならない。ただし、グローバル科目群の各科目を修得した場合、２単位を超えて共通教養科目の卒業所要単位に含めることはできない。また、詳細な履修上の取扱いについては、別に定める。

3　外国語科目については、英語を含み、次に定めるところのいずれかにより合計16単位を修得しなければならない。

（1）　第１選択外国語８単位及び第２選択外国語８単位

なお、検定認定１（各検定試験）、検定認定２（各検定試験）又は検定認定３（各検定試験）を修得した場合は、英語以外の外国語については４単位まで含めることができる。

（2）　第１選択外国語12単位及び第２選択外国語４単位

なお、第１選択外国語が英語で、検定認定１（各検定試験）、検定認定２（各検定試験）又は検定認定３（各検定試験）を修得した場合は、第１選択外国語及び第２選択外国語それぞれについて４単位まで含めることができる。第１選択外国語が英語以外の外国語で、検定認定１（各検定試験）、検定認定２（各検定試験）又は検定認定３（各検定試験）を修得した場合は、英語以外の外国語について４単位まで含めることができる。

（3）　第１選択外国語８単位、第２選択外国語４単位及び第３選択外国語４単位

なお、検定認定１（各検定試験）、検定認定２（各検定試験）又は検定認定３（各検定試験）を修得した場合は、英語以外の外国語については４単位まで含めることができる。

4　商学科においては、第15条及び第16条に定める授業科目の単位のほかに専門教育

科目について、次に定めるところにより92単位以上修得しなければならない。

（1） 第１類　入門科目（必修科目）　12単位

（2） 第２類　共通科目（選択科目）　26単位以上

商学基礎分野から10単位以上、その他の分野から各４単位以上を含め、合計26単位以上を修得しなければならない。

（3） 第３類　応用科目（選択科目）　30単位以上

所属する専修から20単位以上を含めて、合計30単位以上を修得しなければならない。

（4） 第４類　演習科目（選択科目）

14単位まで卒業所要単位に算入することができる。

（5） 第５類　実践科目（選択科目）

14単位まで卒業所要単位に算入することができる。

（6） 第６類　産学連携科目（選択科目）

６単位まで卒業所要単位に算入することができる。

（7） 第７類　ビジネスリーダー特別プログラム科目（選択科目）

24単位まで卒業所要単位に算入することができる。

（8） 第８類　会計連携特別プログラム科目（選択科目）

14単位まで卒業所要単位に算入することができる。

５　外国人学部留学生の特例は、次のとおりとする。

（1） 上記３に替えて、外国人留学生科目の日本語８単位及び外国語科目から８単位を修得しなければならない。

なお、検定認定１（各検定試験）、検定認定２（各検定試験）又は検定認定３（各検定試験）を修得した場合は、英語以外の外国語については４単位まで含めることができる。

（2） 外国人留学生科目のうち日本語以外の科目の単位を修得した場合は、共通教養科目の卒業単位に算入することができる。

備考

１　教育職員免許状授与の所要資格を得ようとする者は、本表に示す授業科目の中から、教育職員免許法に定める所定の授業科目及び単位を修得しなければならない。

２　司書、司書教諭、学芸員及び社会教育主事の資格を得ようとする者は、別表第16に掲げる所定の授業科目及び単位を修得しなければならない。

別表第６（第18条関係）

社会学部

社会学科

授業科目	単位
専門教育科目	
（必修科目）	
〔社会学専攻〕	
基礎研究Ⅰ	2
基礎研究Ⅱ	2
基礎演習	2
専門演習Ⅰ	2
専門演習Ⅱ	2
卒業研究Ⅰ	2
卒業研究Ⅱ	2
社会学総論Ⅰ	2
社会学総論Ⅱ	2
基礎社会学Ⅰ	2
基礎社会学Ⅱ	2
社会調査入門	2
〔心理学専攻〕	
基礎研究Ⅰ	2
基礎研究Ⅱ	2
基礎演習Ⅰ	2
基礎演習Ⅱ	2
専門演習Ⅰ	2
専門演習Ⅱ	2
卒業研究Ⅰ	2
卒業研究Ⅱ	2
心理学総合研究Ⅰ	2
心理学総合研究Ⅱ	2
入門心理学Ⅰ	2
入門心理学Ⅱ	2
初級心理学実験実習	2
中級心理学実験実習	2
〔メディア専攻〕	
基礎研究Ⅰ	2
基礎研究Ⅱ	2

基礎演習	2
専門演習Ⅰ	2
専門演習Ⅱ	2
卒業研究Ⅰ	2
卒業研究Ⅱ	2
メディア総論	2
文章演習	2
〔社会システムデザイン専攻〕	
基礎研究Ⅰ	2
基礎研究Ⅱ	2
基礎演習	2
専門演習Ⅰ	2
専門演習Ⅱ	2
卒業研究Ⅰ	2
卒業研究Ⅱ	2
社会システムデザイン総論Ⅰ	2
社会システムデザイン総論Ⅱ	2
（選択科目）	
〔社会学専攻〕	
現代社会論Ⅰ	2
現代社会論Ⅱ	2
産業社会学	2
社会システム論	2
社会調査論	2
計量社会学	2
情報処理基礎演習	2
情報処理演習Ⅰ	2
理論社会学Ⅰ	2
理論社会学Ⅱ	2
家族社会学Ⅰ	2
家族社会学Ⅱ	2
都市社会学	2
大衆文化史	2
教育社会学Ⅰ	2

教育社会学Ⅱ	2
文化社会学Ⅰ	2
文化社会学Ⅱ	2
社会病理学Ⅰ	2
社会病理学Ⅱ	2
社会福祉概論	2
地域福祉論	2
社会福祉政策論	2
ソーシャルサポート論	2
文化人類学Ⅰ	2
文化人類学Ⅱ	2
国際社会学Ⅰ	2
国際社会学Ⅱ	2
環境社会学Ⅰ	2
環境社会学Ⅱ	2
社会心理学Ⅰ	2
社会心理学Ⅱ	2
社会階層論	2
社会変動論	2
社会学研究法a	2
社会学研究法b	2
社会調査実習	2
社会調査演習	4
差別と社会Ⅰ	2
差別と社会Ⅱ	2
社会学概論Ⅰ	2
社会学概論Ⅱ	2
インターネット・コミュニケーション論	2
情報メディア論	2
情報社会論	2
メディア文化論	2
メディア史	2
ジャーナリズム史	2
コミュニティの比較社会学	2

社会的ネットワークと社会システム	2
組織と社会的ネットワーク	2
社会学テーマ演習	2
専攻横断型講義（各テーマ）	2
情報処理演習Ⅱ	2
情報処理演習Ⅲ	2
福祉社会論	2
社会保障論	2
社会学特殊講義Ⅰ	2
社会学特殊講義Ⅱ	2
社会学特殊講義Ⅲ	2
社会学特殊講義Ⅳ	2
社会学特殊講義Ⅴ	2
社会学特殊講義Ⅵ	2
社会学特殊講義Ⅶ	2
社会学特殊講義Ⅷ	2
社会学外国文献講読	2
〔心理学専攻〕	
基礎社会学Ⅰ	2
基礎社会学Ⅱ	2
心理学統計法	4
情報処理基礎演習	2
情報処理演習Ⅰ	2
心理学実験	2
実験心理学	2
心理学概論	2
知覚・認知心理学	2
社会的認知	2
感情・人格心理学	2
社会心理学Ⅰ	2
社会心理学Ⅱ	2
対人心理学	2
コミュニケーション心理学	2
グループ・ダイナミックス	2

	意思決定の心理学	2
	心理調査法	2
	産業・組織心理学	2
	ビジネス心理学	2
	キャリア心理学Ⅰ	2
	キャリア心理学Ⅱ	2
	教育心理学	2
	発達心理学	2
	臨床心理学概論	2
	教育相談（カウンセリング）	2
	公認心理師の職責	2
	心理学研究法	2
	学習・言語心理学	2
	司法・犯罪心理学	2
	人体の構造と機能及び疾病	2
	異常心理学	2
	心理測定論	2
	専攻横断型講義（各テーマ）	2
	情報処理演習Ⅱ	2
	情報処理演習Ⅲ	2
	差別と社会Ⅰ	2
	差別と社会Ⅱ	2
	社会学概論Ⅰ	2
	社会学概論Ⅱ	2
	経済原論Ⅰ	2
	経済原論Ⅱ	2
	健康・医療心理学	2
	健康心理学	2
	認知神経科学	2
	神経・生理心理学	2
	文化心理学	2
	環境心理学	2
	広告心理学	2
	消費心理学	2

心理的アセスメント	2
心理学的支援法	2
精神疾患とその治療	2
社会・集団・家族心理学	2
障害者・障害児心理学	2
福祉心理学	2
教育・学校心理学	2
関係行政論	2
応用心理測定論	2
法と心理学	2
心理学特殊講義Ⅰ	2
心理学特殊講義Ⅱ	2
心理学特殊講義Ⅲ	2
心理学特殊講義Ⅳ	2
心理学特殊講義Ⅴ	2
外国文献研究Ⅰ	2
外国文献研究Ⅱ	2
上級心理学実験実習	2
臨床心理学基礎実習	2
心理学データ解析演習Ⅰ	2
心理学データ解析演習Ⅱ	2
心理演習	4
心理実習	4
〔メディア専攻〕	
メディアと社会	2
メディア研究方法論	2
メディア・リテラシー論	2
映像基礎実習	1
基礎社会学Ⅰ	2
基礎社会学Ⅱ	2
入門心理学Ⅰ	2
入門心理学Ⅱ	2
情報処理基礎演習	2
情報処理演習Ⅰ	2

	マス・コミュニケーションの効果	2
	メディア史	2
	世論とマス・コミュニケーション	2
	コミュニケーション論	2
	インターネット・コミュニケーション論	2
	ジャーナリズム論	2
	ジャーナリズム史	2
	地域社会とジャーナリズム	2
	メディアの法と倫理	2
	情報の法と倫理	2
	情報メディア論	2
	情報社会論	2
	メディア産業論	2
	放送論	2
	広告コミュニケーション論	2
	広告クリエイティブ論	2
	国際コミュニケーション論	2
	メディア文化論	2
	メディアと音楽	2
	メディアとスポーツ	2
	メディアとジェンダー	2
	メディア表現論	2
	映像コミュニケーション	2
	メディアと技術	2
	フォトグラフィ・スタディーズ	2
	ニュース英語	2
	時事問題研究Ⅰ	2
	時事問題研究Ⅱ	2
	マスコミ・セミナー	2
	メディア調査実習Ⅰ	2
	メディア調査実習Ⅱ	2
	メディア制作実習A	4
	メディア制作実習B	2
	専攻横断型講義（各テーマ）	2

情報処理演習Ⅱ	2
情報処理演習Ⅲ	2
差別と社会Ⅰ	2
差別と社会Ⅱ	2
社会学概論Ⅰ	2
社会学概論Ⅱ	2
経済原論Ⅰ	2
経済原論Ⅱ	2
広報論	2
広告と社会	2
コミュニケーションと言語	2
メディア外国文献講読	2
マス・コミュニケーション特論A	2
マス・コミュニケーション特論B	2
メディア特論A	2
メディア特論B	2
コミュニケーション特論	2
メディア・セミナーA	2
メディア・セミナーB	2
メディア企画演習（広告）	4
メディア企画演習（音楽）	4
映像応用実習	4
文章応用実習	4
メディア制作実習C	4
寄附・連携講座（各テーマ）	2
〔社会システムデザイン専攻〕	
経営学Ⅰ	2
経営学Ⅱ	2
産業社会学	2
社会システム論	2
技術史Ⅰ	2
技術史Ⅱ	2
ソシオ・エコノミクス	2
社会調査入門	2

計量社会学	2
情報処理基礎演習	2
情報処理演習Ⅰ	2
経済原論Ⅰ	2
経済原論Ⅱ	2
公共システムⅠ	2
公共システムⅡ	2
経済政策Ⅰ	2
経済政策Ⅱ	2
産業経済論	2
経済システムデザイン論	2
失敗とテクノロジー	2
テクノロジーのデザイン	2
産業情報システム論	2
情報ネットワーク経営論	2
人と仕事の経済学	2
人的資源論	2
産業システム創成論	2
産業社会の歴史と経営	2
労使関係論	2
経営管理論Ⅰ	2
経営管理論Ⅱ	2
人的資源管理論Ⅰ	2
人的資源管理論Ⅱ	2
科学社会論Ⅰ	2
科学社会論Ⅱ	2
社会階層論	2
社会変動論	2
社会的ネットワークと社会システム	2
組織と社会的ネットワーク	2
国際開発システム論	2
人間開発論	2
地域再生論	2
コミュニティの比較社会学	2

国際社会とシステムデザイン	2
グローバル化のなかの文化と社会	2
システムデザインリテラシーⅠ	2
システムデザインリテラシーⅡ	2
システムデザインリテラシーⅢ	2
クリティカルシンキングⅠ	2
クリティカルシンキングⅡ	2
差別と社会Ⅰ	2
差別と社会Ⅱ	2
キャリア心理学Ⅰ	2
キャリア心理学Ⅱ	2
メディア史	2
ジャーナリズム史	2
コンピュータ・コンテンツ制作演習	2
コンピュータ・プログラミング演習	2
専攻横断型講義（各テーマ）	2
情報処理演習Ⅱ	2
情報処理演習Ⅲ	2
国際経済システム	2
地域経済システム	2
環境とビジネス	2
法とビジネス	2
環境社会デザインⅠ	2
環境社会デザインⅡ	2
社会保障論	2
社会システムデザイン特論Ⅰ	2
社会システムデザイン特論Ⅱ	2
社会システムデザイン特論Ⅲ	2
社会システムデザイン特論Ⅳ	2
外国文献講読（社会システムデザイン） Ⅰ	2
外国文献講読（社会システムデザイン） Ⅱ	2
社会システムデザイン実習Ⅰ	2
社会システムデザイン実習Ⅱ	2
寄附・連携講座（各テーマ）	2

（自由科目）	
日本史概説a	2
日本史概説b	2
考古学概説a	2
考古学概説b	2
日本経済史Ⅰ	2
日本経済史Ⅱ	2
東洋史	2
西洋史	2
東洋史概説a	2
東洋史概説b	2
西洋史概説a	2
西洋史概説b	2
西洋経済史Ⅰ	2
西洋経済史Ⅱ	2
商業史	2
地誌学a	2
地誌学b	2
地理学概説a	2
地理学概説b	2
人文地理学概説a	2
人文地理学概説b	2
自然地理学概説a	2
自然地理学概説b	2
人口学Ⅰ	2
人口学Ⅱ	2
法学入門	2
政治学原論１	2
政治学原論２	2
哲学概論a	2
哲学概論b	2
倫理学概論a	2
倫理学概論b	2
宗教学概論a	2

宗教学概論b	2
教職概説	2
教育原理	2
教育制度論	2
特別支援教育論	1
教育の方法及び技術（情報通信技術の活用を含む）	2
メディア教育論	2
社会科教育法（一）	2
社会科教育法（二）	2
社会科教育法（三）	2
社会科教育法（四）	2
地理歴史科教育法（一）	2
地理歴史科教育法（二）	2
公民科教育法（一）	2
公民科教育法（二）	2
道徳教育の理論と方法	2
総合的な学習の時間の指導法	1
特別活動論	2
教育相談論	2
カリキュラム開発論	2
生徒・進路指導論	2
教育実習事前指導	1
教育実習（一）	2
教育実習（二）	2
教職実践演習（中等）	2
人権教育論	2
図書館情報資源概論	2
情報資源組織論	2
学校経営と学校図書館	2
学習指導と学校図書館	2
読書と豊かな人間性	2
情報メディアの活用	2

卒業要件

１　社会学部所属の学生であって、社会学科の課程を修了し、学士の学位を得ようと

する者は、次に定めるところに従って、共通教養科目、外国語科目及び専門教育科目をあわせて124単位以上を修得しなければならない。

2　共通教養科目及び外国語科目については、次の定めるところにより32単位以上を修得しなければならない。

（1） 共通教養科目については、別表第１に定める自己形成科目群の人間を知る、社会を知る及び自然と向き合うからそれぞれ２単位以上を含めて、合計16単位以上を修得しなければならない。なお、海外研修（各セミナー）については、２セミナー４単位まで共通教養科目の卒業単位に算入できる。ただし、学部オープン科目、インターンシップ（ビジネス）、インターンシップ（学校１）、インターンシップ（学校２）、インターンシップ（学校３）は修得しても卒業単位には含めないものとする。

（2） 外国語科目については、英語を含む２カ国語を選択し、第１選択外国語８単位以上、第２選択外国語４単位以上の合計12単位以上を修得しなければならない。ただし、詳細な履修上の取扱いについては、別に定める。

3　社会学科においては、第15条及び第16条に定める授業科目のほかに、専門教育科目について、次に定めるところにより84単位以上を修得しなければならない。ただし、自由科目は修得しても卒業単位には含めないものとする。

（1） 社会学専攻

ア　必修科目

所属専攻から24単位

イ　選択科目

60単位以上（所属専攻から42単位以上を含む。）

なお、他専攻の必修科目を修得した場合は、選択科目の単位に算入することができる。

（2） 心理学専攻

ア　必修科目

所属専攻から28単位

イ　選択科目

56単位以上（所属専攻から42単位以上を含む。）

なお、他専攻の必修科目を修得した場合は、選択科目の単位に算入することができる。

（3） メディア専攻

ア　必修科目

所属専攻から18単位

イ　選択科目

66単位以上（所属専攻から42単位以上を含む。）

なお、他専攻の必修科目を修得した場合は、選択科目の単位に算入することができる。

（4） 社会システムデザイン専攻

ア　必修科目

所属専攻から18単位

イ　選択科目

66単位以上（所属専攻から42単位以上を含む。）

なお、他専攻の必修科目を修得した場合は、選択科目の単位に算入することができる。

4　外国人学部留学生の特例は、次のとおりとする。

（1） 上記２―(2)に替えて、外国人留学生科目の日本語を含めて２か国語を選択し、日本語８単位及び選択した外国語科目４単位以上の合計12単位以上を修得しなければならない。

（2） 外国人留学生科目の日本事情の単位を修得した場合は、共通教養科目の卒業単位に算入することができる。

（3） 外国人留学生科目のうち、日本語及び日本事情以外の科目の単位は、修得しても卒業単位に含めないものとする。

備考

1　教育職員免許状授与の所要資格を得ようとする者は、本表に示す授業科目の中から、教育職員免許法に定める所定の授業科目及び単位を修得しなければならない。

2　司書、司書教諭、学芸員及び社会教育主事の資格を得ようとする者は、別表第16に掲げる所定の授業科目及び単位を修得しなければならない。

別表第７（第18条関係）

政策創造学部

1　政策学科

授業科目	単位
専門教育科目	
（データ分析科目）	
データ分析	2
（導入科目）	
導入ゼミⅠ（社会科学入門）	2
導入ゼミⅡ	2

政策学の基礎	2
国際アジア研究の基礎	2
国際関係論入門	2
政治学入門Ⅰ	2
政治学入門Ⅱ	2
法律学入門Ⅰ	2
法律学入門Ⅱ（各テーマ）	2
経済学入門	2
ミクロ経済学の基礎	2
マクロ経済学の基礎	2
経営学入門	2
（基幹科目）	
専門導入ゼミⅠ	2
専門導入ゼミⅡ	2
専門導入ゼミⅢ（各テーマ）	2
専門演習Ⅰ	4
専門演習Ⅱ	4
卒業論文研究	2
公共政策論	2
国際法	2
政治学史	2
政治過程論	2
現代日本政治論	2
安全保障論	2
行政学	2
自治体経営論	2
国法学Ⅰ	2
国法学Ⅱ	2
民事法学Ⅰ	2
刑事法学Ⅰ	2
社会人類学	2
経済政策論	2
財政学	2
金融政策	2

国際経済論	2
国際経済政策	2
地域経済論	2
企業と組織Ⅰ	2
ロジスティクス論	2
社会保障論	2
社会政策論	2
リスクマネジメント論	2
（展開科目）	
〔政治経済専修〕	
多文化共生論	2
開発法学	2
国際社会と経済	2
日本経済論	2
政策規範論	2
政策過程論	2
民事法学Ⅱ	2
公共選択論	2
福祉政策論	2
特殊講義（各テーマ）	2
プロジェクト型演習Ⅰ	2
プロジェクト型演習Ⅱ	2
環境政策	2
国際公共政策	2
ヨーロッパ統合論	2
国際協力論	2
国際社会論	2
外交政策	2
政治学史と政策	2
ゲーム理論	2
比較政治学	2
政治参加論	2
法の歴史と思想	2
国際金融論	2

国際環境法	2
国法学Ⅲ	2
計量分析	2
民事法学Ⅲ	2
刑事法学Ⅱ	2
社会と政策Ⅰ（各テーマ）	2
社会と政策Ⅱ（各テーマ）	2
在外社会科学研究（各テーマ）	2
〔地域経営専修〕	
国際社会と経済	2
アジア経済論	2
日本経済論	2
民事法学Ⅱ	2
公共選択論	2
福祉政策論	2
地域社会論	2
会計学	2
企業と組織Ⅱ	2
特殊講義（各テーマ）	2
プロジェクト型演習Ⅰ	2
プロジェクト型演習Ⅱ	2
開発経済学	2
交通論	2
政治社会学	2
政治参加論	2
ゲーム理論	2
計量分析	2
金融工学	2
コーポレートファイナンス	2
損害保険論	2
財務戦略論	2
環境政策	2
組織と法	2
都市計画	2

	地域産業戦略論	2
	まちづくり論	2
	自治体政策論	2
	地域システム論	2
	社会と政策Ⅰ（各テーマ）	2
	社会と政策Ⅱ（各テーマ）	2
	在外社会科学研究（各テーマ）	2
	（自由科目）	
	法学入門	2
	教職概説	2
	教育原理	2
	図書館情報資源概論	2
	日本史概説a	2
	日本史概説b	2
	東洋史概説a	2
	東洋史概説b	2
	西洋史概説a	2
	西洋史概説b	2
	人文地理学概説a	2
	人文地理学概説b	2
	自然地理学概説a	2
	自然地理学概説b	2
	教育制度論	2
	教育心理学	2
	特別支援教育論	1
	教育の方法及び技術（情報通信技術の活用を含む）	2
	社会科教育法（一）	2
	社会科教育法（二）	2
	社会科教育法（三）	2
	社会科教育法（四）	2
	地理歴史科教育法（一）	2
	地理歴史科教育法（二）	2
	公民科教育法（一）	2
	公民科教育法（二）	2

道徳教育の理論と方法	2
総合的な学習の時間の指導法	1
人権教育論	2
東洋史	2
西洋史	2
地理学概説a	2
地理学概説b	2
政治学原論１	2
政治学原論２	2
心理学の諸理論	2
メディア教育論	2
特別活動論	2
教育相談論	2
ジェンダーと教育	2
教育と文化の社会学	2
情報資源組織論	2
学校経営と学校図書館	2
学習指導と学校図書館	2
読書と豊かな人間性	2
情報メディアの活用	2
地誌学a	2
地誌学b	2
哲学概論a	2
哲学概論b	2
倫理学概論a	2
倫理学概論b	2
宗教学概論a	2
宗教学概論b	2
カリキュラム開発論	2
生徒・進路指導論	2
教育実習事前指導	1
教育実習（一）	2
教育実習（二）	2
教職実践演習（中等）	2

卒業要件

1　政策創造学部所属の学生であって、政策学科の課程を修了し、学士の学位を得ようとする者は、次に定めるところに従って、合計124単位以上を修得しなければならない。

2　共通教養科目については、自己形成科目群、キャリア形成科目群（学部が定める科目のみ）及びグローバル科目群（学部が定める科目のみ）から８単位以上を含めて、合計10単位以上を修得しなければならない。ただし、詳細な履修上の取扱いについては、別に定める。

3　外国語科目については、合計16単位以上を修得しなければならない。ただし、詳細な履修上の取扱いについては、別に定める。

4　専門教育科目については、次に定めるとおり98単位以上を修得しなければならない。ただし、自由科目はこれを修得しても卒業単位に含めないものとする。

なお、詳細な履修上の取扱いについては、別に定める。

（1）　導入科目　16単位以上

（2）　基幹科目　32単位以上

（3）　展開科目　24単位以上

（4）　専修関連科目　26単位以上

5　外国人学部留学生の特例は、次のとおりとする。ただし、詳細な履修上の取扱いについては、別に定める。

（1）　上記３に替えて、外国人留学生科目の日本語８単位及び外国語科目から８単位を修得しなければならない。

（2）　外国人留学生科目のうち日本語以外の科目の単位を修得した場合は、共通教養科目の卒業単位に算入することができる。

備考

1　教育職員免許状授与の所要資格を得ようとする者は、本表に示す授業科目の中から教育職員免許法に定める所定の授業科目及び単位を修得しなければならない。

2　司書、司書教諭、学芸員及び社会教育主事の資格を得ようとする者は、別表第16に掲げる所定の授業科目及び単位を修得しなければならない。

2　国際アジア学科

授業科目	単位
専門教育科目 （データ分析科目） データ分析 （導入科目）	2

	導入ゼミⅠ（社会科学入門）	2
	導入ゼミⅡ	2
	政策学の基礎	2
	国際アジア研究の基礎	2
	国際関係論入門	2
	政治学入門Ⅰ	2
	政治学入門Ⅱ	2
	法律学入門Ⅰ	2
	法律学入門Ⅱ（各テーマ）	2
	経済学入門	2
	ミクロ経済学の基礎	2
	マクロ経済学の基礎	2
	経営学入門	2
（基幹科目）		
	専門導入ゼミⅠ	2
	専門導入ゼミⅡ	2
	専門導入ゼミⅢ（各テーマ）	2
	専門演習Ⅰ	4
	専門演習Ⅱ	4
	卒業論文研究	2
	公共政策論	2
	国際法	2
	政治学史	2
	政治過程論	2
	現代日本政治論	2
	安全保障論	2
	行政学	2
	自治体経営論	2
	国法学Ⅰ	2
	国法学Ⅱ	2
	民事法学Ⅰ	2
	刑事法学Ⅰ	2
	社会人類学	2
	経済政策論	2

財政学	2
金融政策	2
国際経済論	2
国際経済政策	2
地域経済論	2
企業と組織Ⅰ	2
ロジスティクス論	2
社会保障論	2
社会政策論	2
リスクマネジメント論	2
（展開科目）	
多文化共生論	2
開発法学	2
民事法学Ⅱ	2
コモン・ロー地域と法	2
アジアの法と社会Ⅰ（各テーマ）	2
アジアの法と社会Ⅱ（各テーマ）	2
国際社会と経済	2
アジア経済論	2
地域社会論	2
特殊講義（各テーマ）	2
プロジェクト型演習Ⅰ	2
プロジェクト型演習Ⅱ	2
国際公共政策	2
ヨーロッパ統合論	2
国際協力論	2
国際社会論	2
外交政策	2
政治学史と政策	2
比較法制史	2
開発経済学	2
環境法政策	2
国際金融論	2
国際環境法	2

比較政治学	2
国法学Ⅲ	2
民事法学Ⅲ	2
刑事法学Ⅱ	2
法人・団体法論	2
ドイツの法と社会（各テーマ）	2
フランスの法と社会（各テーマ）	2
アジアの法と社会Ⅲ（各テーマ）	2
アジアの法と社会Ⅳ（各テーマ）	2
アジアの法と社会Ⅴ（各テーマ）	2
アジアの法と社会Ⅵ（各テーマ）	2
在外社会科学研究（各テーマ）	2
各国の政治・経済（各テーマ）	2
グローバル・スタディーズ・セミナー（各テーマ）	2
（自由科目）	
教職概説	2
教育原理	2
図書館情報資源概論	2
教育制度論	2
教育心理学	2
特別支援教育論	1
総合的な学習の時間の指導法	1
教育の方法及び技術（情報通信技術の活用を含む）	2
公民科教育法（一）	2
公民科教育法（二）	2
道徳教育の理論と方法	2
人権教育論	2
心理学の諸理論	2
メディア教育論	2
特別活動論	2
教育相談論	2
ジェンダーと教育	2
教育と文化の社会学	2
情報資源組織論	2

学校経営と学校図書館	2
学習指導と学校図書館	2
読書と豊かな人間性	2
情報メディアの活用	2
哲学概論a	2
哲学概論b	2
倫理学概論a	2
倫理学概論b	2
宗教学概論a	2
宗教学概論b	2
カリキュラム開発論	2
生徒・進路指導論	2
教育実習事前指導	1
教育実習（一）	2
教育実習（二）	2
教職実践演習（中等）	2

卒業要件

1　政策創造学部所属の学生であって、国際アジア学科の課程を修了し、学士の学位を得ようとする者は、次に定めるところに従って、合計124単位以上を修得しなければならない。

2　共通教養科目については、自己形成科目群、キャリア形成科目群（学部が定める科目のみ）及びグローバル科目群（学部が定める科目のみ）から８単位以上を含めて、合計10単位以上を修得しなければならない。ただし、詳細な履修上の取扱いについては、別に定める。

3　外国語科目については、合計16単位以上を修得しなければならない。ただし、詳細な履修上の取扱いについては、別に定める。

4　専門教育科目については、次に定めるとおり98単位以上を修得しなければならない。ただし、自由科目はこれを修得しても卒業単位に含めないものとする。

なお、詳細な履修上の取扱いについては、別に定める。

（1）　導入科目　16単位以上

（2）　基幹科目　32単位以上

（3）　展開科目　24単位以上

（4）　専門関連科目　26単位以上

5　外国人学部留学生の特例は、次のとおりとする。ただし、詳細な履修上の取扱い

については、別に定める。

（1） 上記３に替えて、外国人留学生科目の日本語８単位及び外国語科目から８単位を修得しなければならない。

（2） 外国人留学生科目のうち日本語以外の科目の単位を修得した場合は、共通教養科目の卒業単位に算入することができる。

備考

司書、学芸員及び社会教育主事の資格を得ようとする者は、別表第16に掲げる所定の授業科目及び単位を修得しなければならない。

別表第８（第18条関係）

外国語学部

外国語学科

授業科目	単位
専門教育科目	
導入科目	
（必修科目）	
基礎演習１	2
データサイエンス入門	2
（選択必修科目）	
基礎演習２	2
データサイエンス発展（各テーマ）	2
ことばの世界（英語）	2
ことばの世界（中国語）	2
スタディ・アブロード地域文化入門	2
日本文化論	2
言語教育学概論	2
異文化コミュニケーション概論	2
通訳翻訳概論	2
英語文学概論	2
中国文学概論	2
専攻言語科目	
（必修科目）	
〔主専攻言語：英語〕	
Academic Listening and Speaking a	1
Academic Listening and Speaking b	1

Academic Writing a	1
Academic Writing b	1
Academic Reading a	1
Academic Reading b	1
Grammar and Vocabulary Development a	1
Grammar and Vocabulary Development b	1
English Communication for Study Abroad	1
Critical Literacy for Study Abroad	1
〔主専攻言語：中国語〕	
中国語総合１a	1
中国語総合１b	1
中国語総合２a	1
中国語総合２b	1
中国語理解１	1
中国語理解２	1
中国語理解３	1
中国語表現１	1
中国語表現２	1
応用中国語	1
〔両言語共通〕	
スタディ・アブロード・プレパレーション	―
スタディ・アブロード（各大学）	
各授業科目	―
（選択必修科目）	
〔主専攻言語：英語〕	
言語技術（英語）１a	1
言語技術（英語）１b	1
言語技術（英語）２a	1
言語技術（英語）２b	1
地域事情（英語）１a	1
地域事情（英語）１b	1
地域事情（英語）２a	1
地域事情（英語）２b	1
Advanced Academic Reading１	2

Advanced Academic Reading２	2
Advanced Academic Communication	2
Advanced Writing１	2
Advanced Writing２	2
Critical Thinking Skills	2
Projects in English１	2
Projects in English２	2
英語資格試験対策１	2
英語資格試験対策２	2
〔主専攻言語：中国語〕	
言語技術（中国語）１a	1
言語技術（中国語）１b	1
言語技術（中国語）２a	1
言語技術（中国語）２b	1
地域事情（中国語）１a	1
地域事情（中国語）１b	1
地域事情（中国語）２a	1
地域事情（中国語）２b	1
中国語講読	2
中国語口頭表現	2
中国語方言	2
中国語プラクティカルライティング	2
中国語アカデミックライティング	2
中国語プロジェクトワーク	2
中国語上級a	2
中国語上級b	2
古典中国語	2
〔主専攻言語：日本語〕	
日本語アカデミックコミュニケーション１	2
日本語アカデミックコミュニケーション２	2
日本語読解作文１	2
日本語読解作文２	2
日本語プロジェクトワーク	2
〔プラスワン外国語科目〕	

（選択必修科目）	
プラスワン外国語（各言語）１a	1
プラスワン外国語（各言語）１b	1
プラスワン外国語（各言語）２a	1
プラスワン外国語（各言語）２b	1
（選択科目）	
プラスワン外国語（各言語）３a	1
プラスワン外国語（各言語）３b	1
プラスワン外国語（各言語）４a	1
プラスワン外国語（各言語）４b	1
副専攻言語（各言語）クロス留学	1
副専攻言語（各言語）１a	1
副専攻言語（各言語）１b	1
副専攻言語（各言語）２a	1
副専攻言語（各言語）２b	1
副専攻言語（各言語）３a	1
副専攻言語（各言語）３b	1
副専攻言語（各言語）４a	1
副専攻言語（各言語）４b	1
副専攻言語（各言語）５a	1
副専攻言語（各言語）５b	1
Intensive English Program Ⅰ	1
Intensive English Program Ⅱ	1
Intensive English Program Ⅲ	1
Intensive English Program Ⅳ	1
実践中国語（中級）	1
実践中国語（上級）	1
中国古典文講読a	1
中国古典文講読b	1
演習科目	
（選択科目）	
専門演習	2
卒業演習１	2
卒業演習２	2

プログラム科目	
（選択必修科目）	
専門基礎（各テーマ）	2
【プログラム共通科目】	
言語の構造（音声・音韻）	2
言語の構造（意味・談話）	2
言語と社会（欧米）	2
言語と社会（アジア）	2
言語分析研究（一般）	2
言語分析研究（英語）	2
言語分析研究（日本語）	2
言語分析研究（中国語）	2
【外国語教育】	
〔基幹科目〕	
言語教育学（英語）	2
言語教育学（中国語）	2
言語教育学（日本語）	2
第二言語習得論	2
心理言語学研究	2
〔発展科目〕	
外国語学習者論	2
外国語テスト・評価論	2
外国語教育メディア・教材論	2
外国語早期教育論	2
日本語教育演習	2
【エリア・スタディーズ】	
〔基幹科目〕	
エリア・スタディーズ（各地域）	2
〔発展科目〕	
カルチュラル・インタラクション１	2
カルチュラル・インタラクション２	2
言語接触研究	2
現代日本文化論	2
アメリカ文化論	2

地域言語文化論（各地域）	2
【異文化コミュニケーション】	
〔基幹科目〕	
文化とコミュニケーション	2
コミュニケーション論	2
多文化共生論	2
非言語コミュニケーション論	2
〔発展科目〕	
比較文化論	2
コミュニケーション研究	2
国際ビジネスコミュニケーション論	2
メディアコミュニケーション論	2
観光コミュニケーション論	2
国際協力・ボランティア論	2
ジャーナリズム・メディア論	2
【通訳翻訳】	
〔基幹科目〕	
通訳翻訳の理論と実技１	2
通訳翻訳の理論と実技２	2
通訳演習１（各テーマ）	2
翻訳演習１（各テーマ）	2
〔発展科目〕	
文化翻訳論	2
通訳演習２（各テーマ）	2
翻訳演習２（各テーマ）	2
【国際協力・地域協力】	
〔基幹科目〕	
国際協力論（各テーマ）	2
地域協力論（各テーマ）	2
〔発展科目〕	
国際協力・地域協力演習（各テーマ）	2
資格・専門関連科目	
（選択科目）	
国際関係論入門	2

会計学入門	2
アジア経済論	2
国際社会と経済	2
国際協力論	2
外交政策	2
ロシア文化論a	2
ロシア文化論b	2
ロシア経済とビジネス	2
寄附講座（各テーマ）	2
特殊講義（各テーマ）	2
教職概説	2
教育原理	2
英語科教育法（一）	2
英語科教育法（二）	2
英語科教育法（三）	2
英語科教育法（四）	2
教育制度論	2
教育心理学	2
教育の方法及び技術（情報通信技術の活用を含む）	2
道徳教育の理論と方法	2
特別活動論	2
教育相談論	2
人権教育論	2
中国語科教育法（一）	2
中国語科教育法（二）	2
中国語科教育法（三）	2
中国語科教育法（四）	2
ドイツ語教育法１	2
ドイツ語教育法２	2
フランス語教育法１	2
フランス語教育法２	2
カリキュラム開発論	2
生徒・進路指導論	2
特別支援教育論	1

総合的な学習の時間の指導法	1
（自由科目）	
メディア教育論	2
教育実習事前指導	1
教育実習（一）	2
教育実習（二）	2
教職実践演習（中等）	2
図書館情報資源概論	2
情報資源組織論	2
学校経営と学校図書館	2
学習指導と学校図書館	2
読書と豊かな人間性	2
情報メディアの活用	2
国語学概論a	2
国語学概論b	2
日本語表現論a	2
日本語表現論b	2
日本語学Ⅰa	2
日本語学Ⅰb	2
日本語学Ⅱa	2
日本語学Ⅱb	2
日本語教育実習	2

卒業要件

1　外国語学部所属の学生であって、外国語学科の課程を修了し、学士の学位を得ようとする者は、次に定めるところに従って、合計124単位以上を修得しなければならない。

2　共通教養科目については、合計12単位以上を修得しなければならない。ただし、インターンシップ（ビジネス）、インターンシップ（学校１）、インターンシップ（学校２）又はインターンシップ（学校３）を修得した場合、８単位まで専門教育科目の卒業単位とする。詳細な履修上の取扱いについては、別に定める。

3　外国語科目については、６単位まで卒業単位に含めることができる。

4　専門教育科目については、次に定めるところに従って修得しなければならない。ただし、詳細な履修上の取扱いについては、別に定める。

（1） 導入科目

ア　必修科目　４単位

イ　選択必修科目　８単位以上

（2） 専攻言語科目

ア　必修科目　10単位以上

なお、10単位とは別に、本大学又は本学部と提携する海外の大学に留学し、所定のプログラム（スタディ・アブロード）を履修しなければならない。これにより修得した単位は卒業単位に含めることができる。

イ　選択必修科目　８単位以上

（3） プラスワン外国語科目

ア　選択必修科目　４単位以上

イ　選択科目　任意（ただし、詳細な履修上の取扱いについては、別に定める。）

（4） 演習科目

選択科目　任意

（5） プログラム科目

選択必修科目　18単位以上

（6） 資格・専門関連科目

ア　選択科目　任意（ただし、詳細な履修上の取扱いについては、別に定める。）

イ　自由科目　修得しても卒業単位には含めない。

５　外国人留学生科目の単位を修得した場合等の詳細な履修上の取扱いについては、別に定める。

備考

１　教育職員免許状授与の所要資格を得ようとする者は、本表に示す授業科目の中から教育職員免許法に定める所定の授業科目及び単位を修得しなければならない。

２　司書、司書教諭、学芸員及び社会教育主事の資格を得ようとする者は、別表第16に掲げる所定の授業科目及び単位を修得しなければならない。

別表第９（第18条関係）

人間健康学部

人間健康学科

授業科目	単位
専門教育科目	
（基礎科目）	
人間健康論	2

スポーツと健康	2
健康支援の社会システム	2
身体文化と健康	2
身体表現と健康	2
健康の文化史	2
体育史	2
こころと健康	2
衛生学及び公衆衛生学	2
社会福祉概論	2
医学一般	2
社会調査法	2
当事者福祉論	2
精神保健福祉論	2
臨床心理学	2
スポーツ生理学	2
救急安全法	2
社会福祉政策Ⅰ	2
社会福祉政策Ⅱ	2
ソーシャルワーク論Ⅰ	2
ソーシャルワーク論Ⅱ	2
介護概論	2
ユーモア学入門	2
笑いと健康	2
人間関係学入門	2
地域デザイン学入門	2
（応用科目）	
〔各コース共通〕	
＜からだと健康を考える＞	
スポーツ原理	2
スポーツ教育学	2
スポーツ社会学	2
スポーツ心理学	2
スポーツ栄養学	2
運動処方論	2

	グループダイナミクス演習	2
	体力科学	2
	臨床バイオフィードバック	2
	地域スポーツデザイン演習	2
	＜こころと健康を考える＞	
	身体教育学	2
	身体表現論	2
	身体文化論	2
	武道論	2
	身体の文化人類学	2
	学びの身体技法	2
	人間行動論	2
	笑いの文学	2
	笑いの民俗学	2
	笑いの行動学	2
	ユーモアコミュニケーション演習	2
	心理学演習	2
	＜くらしと健康を考える＞	
	リハビリテーション論	2
	フィールド調査法	2
	福祉レクリエーション論	2
	家族福祉論	2
	臨床死生学	2
	老人・障害者の理解	2
	社会福祉調査法	2
	コミュニケーション演習	2
	〔スポーツと健康コース〕	
	スポーツ運動学	2
	スポーツ方法学	2
	スポーツ経営学	2
	スポーツ医学	2
	学校保健	2
	生涯スポーツ論	2
	スポーツ感性学	2

コーチング論	2
地域スポーツデザイン論	2
スポーツ文化論	2
スポーツ動作の仕組みと制御	2
レクリエーション支援論	2
障害者スポーツ論	2
スポーツ統計学	2
トレーニング論	2
〔福祉と健康コース〕	
ソーシャルワーク論Ⅲ	2
ソーシャルワーク論Ⅳ	2
ソーシャルワーク論Ⅴ	2
ソーシャルワーク論Ⅵ	2
高齢者福祉論	2
子ども家庭福祉論	2
社会福祉経営論	2
障害者福祉論	2
公的扶助論	2
地域福祉論Ⅰ	2
地域福祉論Ⅱ	2
医療福祉論	2
司法福祉	2
社会保障論Ⅰ	2
社会保障論Ⅱ	2
権利擁護と成年後見制度	2
社会起業論	2
〔連携科目〕	
テーマ研究Ⅰ（各テーマ）	2
テーマ研究Ⅱ（各テーマ）	2
（選択科目）	
スポーツ方法実習Ⅰ（陸上競技）	1
スポーツ方法実習Ⅱ（水泳）	1
スポーツ方法実習Ⅲ（器械運動）	1
スポーツ方法実習Ⅳ（武道１）	1

スポーツ方法実習Ⅴ（武道２）	1
スポーツ方法実習Ⅶ（ダンス）	1
スポーツ方法実習Ⅷ（球技１）	1
スポーツ方法実習Ⅸ（球技２）	1
スポーツ方法実習Ⅹ（球技３）	1
スポーツ方法実習ⅩⅠ（球技４）	1
野外教育実習（野外活動）	1
トレーニング実習Ⅰ	1
トレーニング実習Ⅱ	1
地域スポーツ演習	2
健康運動実習Ⅰ	1
健康運動実習Ⅱ	1
レクリエーション実技Ⅰ	1
レクリエーション実技Ⅱ	1
身体表現Ⅰ	1
身体表現Ⅱ	1
国際健康福祉実習（各テーマ）	2
人間健康学海外研修（各テーマ）	1～4
国際健康福祉論（各テーマ）	2
実技研究	2
健康運動指導演習	2
野外活動特別演習	2
運動処方実習	2
予防医学	2
増健科学演習	2
寄附講座（各テーマ）	2
ソーシャルワーク演習Ⅰa	1
ソーシャルワーク演習Ⅰb	1
ソーシャルワーク演習Ⅱ	2
ソーシャルワーク演習Ⅲ	1
ソーシャルワーク実習指導Ⅰa	1
ソーシャルワーク実習指導Ⅰb	1
ソーシャルワーク実習指導Ⅱ	2
ソーシャルワーク実習Ⅰ	2

ソーシャルワーク実習Ⅱ	6
社会福祉制度研究Ⅰ（各テーマ）	2
社会福祉制度研究Ⅱ（各テーマ）	2
社会福祉制度研究Ⅲ（各テーマ）	2
社会福祉制度研究Ⅳ（各テーマ）	2
（演習科目）	
導入演習	2
基礎演習	2
専門演習Ⅰ	2
専門演習Ⅱ	2
卒業演習Ⅰ	2
卒業演習Ⅱ	2
卒業論文	4
卒業研究	4
（自由科目）	
教職概説	2
教育原理	2
教育制度論	2
人権教育論	2
教育心理学	2
特別支援教育論	1
カリキュラム開発論	2
特別活動論	2
道徳教育の理論と方法	2
総合的な学習の時間の指導法	1
教育の方法及び技術（情報通信技術の活用を含む）	2
生徒・進路指導論	2
教育相談論	2
教育実習事前指導	1
教育実習（一）	2
教育実習（二）	2
教職実践演習（中等）	2
保健体育科教育法（一）	2
保健体育科教育法（二）	2

保健体育科教育法（三）	2
保健体育科教育法（四）	2
学校経営と学校図書館	2
情報資源組織論	2
図書館情報資源概論	2
学習指導と学校図書館	2
読書と豊かな人間性	2
情報メディアの活用	2

卒業要件

1　人間健康学部所属の学生であって、人間健康学科の課程を修了し、学士の学位を得ようとする者は、次に定めるところに従って、合計124単位以上を修得しなければならない。なお、各年次に履修できる単位数は、春学期24単位以内、秋学期24単位以内、合計48単位以内とする。

2　共通教養科目については、別表第１に定める関西大学科目群、基盤科目群、自己形成科目群、健康・スポーツ科目群、キャリア形成科目群、グローバル科目群及び大学・学部・社会連携科目群から合計16単位以上を修得しなければならない。ただし、詳細な履修上の取扱いについては、別に定める。

3　外国語科目については、別表第１の２に定める英語８単位を修得しなければならない。なお、英語以外の外国語を修得した場合は卒業単位に算入することができる。ただし、詳細な履修上の取扱いについては、別に定める。

4　専門教育科目については、次に定めるとおり62単位以上を修得しなければならない。ただし、詳細な履修上の取扱いについては、別に定める。

（1）　基礎科目　次の単位を含めて、合計22単位以上

ア　スポーツと健康コース

人間健康論２単位及びスポーツ生理学２単位

スポーツと健康２単位又は社会福祉概論２単位

イ　福祉と健康コース

人間健康論２単位、社会福祉政策Ⅰ２単位、社会福祉政策Ⅱ２単位及びソーシャルワーク論Ⅰ２単位

スポーツと健康２単位又は社会福祉概論２単位

（2）　応用科目　次の単位を含めて、合計24単位以上

ア　スポーツと健康コース

所属するコースから12単位以上。ただし、スポーツ運動学２単位を含む。

各コース共通＜からだと健康を考える＞から、スポーツ社会学２単位

イ　福祉と健康コース

所属するコースから６単位以上

（3） 演習科目　卒業論文又は卒業研究のいずれか１科目を含めて合計16単位

（4） 選択科目　修得した単位は、24単位を限度に卒業単位に含めることができる。

社会福祉関係実習及び演習科目の履修条件は、別に定める。

5　外国人学部留学生の特例は、次のとおりとする。

（1） 上記３に替えて、別表第１の３に定める外国人留学生科目の日本語８単位を必修とする。なお、日本語以外の外国語の単位を修得した場合は卒業単位に算入することができる。

（2） 外国人留学生科目のうち日本語以外の科目の単位を修得した場合は、共通教養科目又は専門教育科目（基礎科目）の卒業単位に算入することができる。

備考

1　教育職員免許状授与の所要資格を得ようとする者は、本表に示す授業科目の中から、教育職員免許法に定める所定の授業科目及び単位を修得しなければならない。

2　司書、司書教諭、学芸員及び社会教育主事の資格を得ようとする者は、別表第16に掲げる所定の授業科目及び単位を修得しなければならない。

3　社会福祉士試験の受験資格を得ようとする者は、別表第16に掲げる授業科目及び単位を修得しなければならない。

4　福祉と健康コースの実習及び演習科目については、毎週２時間15週の授業をもって１単位とする。

別表第10（第18条関係）

総合情報学部

総合情報学科

授業科目	単位
導入科目	
導入ゼミ	2
Enjoy　Computing	2
基礎科目	
哲学	2
言語学	2
心理学	2
社会学	2
情報と職業	2

法学	2
日本国憲法	2
政治学	2
経済学	2
経営学	2
統計学	2
基礎数学（確率・統計）	2
基礎数学（解析）	2
基礎数学（線形代数）	2
基礎数学（代数）	2
基礎数学（幾何）	2
共通教養科目	
美術からみる表現と理解	2
日本の近代文学を読む	2
民俗学を学ぶ	2
旅から始める知の冒険	2
バイオサイエンス入門	2
健康・スポーツ科学実習a（各種目）	1
健康・スポーツ科学実習b（各種目）	1
健康・スポーツ科学実習c（各種目）	1
健康・スポーツ科学論	2
大学生から始めるキャリア形成	2
キャリア形成入門演習	2
現代社会を生き抜くためのキャリア形成	2
高槻市と関西大学	2
SDGs入門	2
SDGsの実践	2
金融の実務から見るSDGs	2
環境問題と環境政策のルーツ	2
活用法を見聞するAI・データサイエンス	2
活用法を体験するAI・データサイエンス	2
起業に学ぶ「考動力」入門（関大出身起業家と考える未来の自分）	2
起業に学ぶ「考動力」実践（企業と考える未来のデザイン）	2

	社会のためのデータサイエンス実践基礎	2
	AI・データエンジニアリング実践基礎	2
外国語科目		
	英語Ⅰa	1
	英語Ⅰb	1
	英語Ⅱa	1
	英語Ⅱb	1
	英語Ⅲa	1
	英語Ⅲb	1
	英語Ⅳa	1
	英語Ⅳb	1
	英語Ⅴa（各テーマ）	1
	英語Ⅴb（各テーマ）	1
	英語Ⅵa（各テーマ）	1
	英語Ⅵb（各テーマ）	1
	実践英語Ⅰa	1
	実践英語Ⅰb	1
	実践英語Ⅱa	1
	実践英語Ⅱb	1
	ドイツ語Ⅰa	1
	ドイツ語Ⅰb	1
	ドイツ語Ⅱa	1
	ドイツ語Ⅱb	1
	ドイツ語Ⅲa	1
	ドイツ語Ⅲb	1
	フランス語Ⅰa	1
	フランス語Ⅰb	1
	フランス語Ⅱa	1
	フランス語Ⅱb	1
	フランス語Ⅲa	1
	フランス語Ⅲb	1
	ロシア語Ⅰa	1
	ロシア語Ⅰb	1
	ロシア語Ⅱa	1

ロシア語Ⅱb	1
ロシア語Ⅲa	1
ロシア語Ⅲb	1
スペイン語Ⅰa	1
スペイン語Ⅰb	1
スペイン語Ⅱa	1
スペイン語Ⅱb	1
スペイン語Ⅲa	1
スペイン語Ⅲb	1
中国語Ⅰa	1
中国語Ⅰb	1
中国語Ⅱa	1
中国語Ⅱb	1
中国語Ⅲa	1
中国語Ⅲb	1
朝鮮語Ⅰa	1
朝鮮語Ⅰb	1
朝鮮語Ⅱa	1
朝鮮語Ⅱb	1
朝鮮語Ⅲa	1
朝鮮語Ⅲb	1
検定認定１（各検定試験）	2
検定認定２（各検定試験）	2
検定認定３（各検定試験）	2
外国人留学生科目	
日本語Ⅰa	1
日本語Ⅰb	1
日本語Ⅱa	1
日本語Ⅱb	1
日本語Ⅲa	1
日本語Ⅲb	1
日本語Ⅳa	1
日本語Ⅳb	1
日本事情Ⅰ	2

日本事情Ⅱ	2
実践ビジネス日本語Ⅰ	2
実践ビジネス日本語Ⅱ	2
キャリアデザインⅠ（日本の社会と企業）	2
キャリアデザインⅡ（日本の就職と働き方）	2
キャリアデザインⅢ（日本の社会で働く）	2
基幹科目	
情報社会論	2
情報と倫理	2
情報処理	2
コンピュータの言語	2
コンピュータネットワークの基礎	2
データサイエンスの基礎	2
コンピュータシステムの基礎	2
情報システムの基礎	2
展開科目	
プログラミング入門	2
認知科学	2
共生と学びのデザイン論	2
メディアカルチャー論	2
行政学	2
ビジネスと情報	2
数理意思決定論	2
インテリジェント・コンピューティング	2
科学倫理・科学哲学	2
認知心理学	2
ヒューマンエージェントインタラクション	2
インターネットと心理	2
行動科学研究法	2
身体とコミュニケーション	2
現代社会論	2
情報・文化・コミュニケーション	2
情報メディア論	2
メディア産業論	2

メディア表現論	2
映像メディアと現代社会	2
ヴィジュアルコミュニケーション・デザイン論	2
メディアアート論	2
デジタルアーカイブ論	2
社会調査入門	2
社会調査方法論	2
調査データ分析	2
質的調査法	2
知的財産法（著作権）	2
知的財産法（産業財産権）	2
情報セキュリティ論	2
Webマーケティング	2
マーケティング・リサーチ	2
ベンチャービジネス論	2
経営戦略と組織	2
経営行動分析	2
会計情報論	2
経営情報システム論	2
非営利組織論	2
政治制度論	2
政治過程論	2
公共政策論	2
ミクロ経済モデル	2
マクロ経済モデル	2
金融論	2
国際経済学	2
環境経済学	2
ゲーム理論	2
社会現象と数理モデル	2
コンピュータ・シミュレーション	2
社会シミュレーション	2
ソフトウェア開発の基礎	2
応用数学（解析）	2

応用数学（幾何）	2
数理計画法	2
数値・数量解析	2
情報理論	2
情報検索	2
アルゴリズム解析・設計	2
プログラミング方法論	2
プログラミング言語(C)	2
オブジェクト指向プログラミング(Java)	2
モバイル・コンピューティング	2
ブレイン・コンピューティング	2
知的情報処理	2
データベース	2
Web情報システム論	2
音声科学	2
認知ロボティクス	2
エンターテインメント・コンピューティング	2
景観デザイン	2
リスク情報論	2
情報デザイン	2
コンピュータ・グラフィックス	2
自然言語処理	2
言語情報論	2
マルチメディア教育論	2
広告実践論	2
デザイン論	2
メディアイベント論	2
ネットジャーナリズム論	2
地域メディア論	2
ビジネス文書管理	2
社会心理学	2
ネットワーク社会論	2
メディア法制と倫理	2
コンピュータ犯罪	2

	ビジネス・イノベーション	2
	リスクマネジメント論	2
	ミクロ政治分析	2
	マクロ政治分析	2
	経済システム論	2
	経済政策シミュレーション	2
	地球観測の情報処理	2
	画像情報処理	2
	音声情報処理	2
	感性情報処理	2
	人工知能	2
	ベクトル解析	2
	関数解析	2
	情報伝送の物理	2
	ハイパフォーマンス・コンピューティング	2
	CAD	2
	ソフトウェア設計・開発	2
	インタフェースデザイン論	2
	数学演習（解析）	2
	数学演習（線形代数）	2
	テーマ別研究（各テーマ）	2
	特別講義（各テーマ）	2
	寄附講座（各テーマ）	2
実習科目		
	ソフトウェア実習	1
	プログラミング基礎実習	1
	制作実習（映像基礎）	1
	グラフィックス基礎実習	1
	データリテラシー実習	1
	ネットワーク実習	1
	科学リテラシー実習	1
	制作実習（ヴィジュアルコミュニケーション）	1
	制作実習（マルチメディア）	1
	制作実習（映像応用）	1

CG実習（制作基礎）	1
デジタルアーカイブ実習	1
データ分析実習	1
質的調査実習	1
シミュレーション実習	1
テキストマイニング実習	1
プログラミング実習(C)	1
プログラミング実習(Python)	1
オブジェクト指向プログラミング実習(Java)	1
制作実習（メディアクリエイティヴ）	1
制作実習（映像プロフェッショナル）	1
制作実習（地域コンテンツ）	1
ネットジャーナリズム実習	1
CG実習（制作応用）	1
CG実習（３Dコンテンツ開発）	1
CG実習(CAD)	1
行動科学実習（心理尺度構成）	1
法情報処理実習	1
ミクロ政治データ分析実習	1
マクロ政治データ分析実習	1
経済情報処理実習	1
経営情報処理実習	1
経営データ分析実習	1
経営分析実習	1
機械学習実習	1
情報通信ネットワークシステム実習	1
システムプログラミング実習	1
モバイルコンピューティング実習	1
フィジカルコンピューティング実習	1
サウンドインタラクション実習	1
ロボットブレインコンピューティング実習	1
アプリケーション開発実習	1
演習科目	
専門演習	4

卒業研究	6
教職・その他の科目	
教職概説	2
教育原理	2
教育制度論	2
人権教育論	2
教育心理学	2
教育の方法及び技術（情報通信技術の活用を含む）	2
情報科教育法（一）	2
情報科教育法（二）	2
公民科教育法（一）	2
公民科教育法（二）	2
数学科教育法（一）	2
数学科教育法（二）	2
特別活動論	2
教育相談論	2
カリキュラム開発論	2
生徒・進路指導論	2
特別支援教育論	1
総合的な学習の時間の指導法	1
教育実習事前指導	1
教育実習（二）	2
教職実践演習（中等）	2
社会調査実習	2
インターンシップ（各機関）	2

卒業要件

1　総合情報学部所属の学生であって、総合情報学科の課程を修了し、学士の学位を得ようとする者は、次に定めるところに従って、合計128単位以上を修得しなければならない。

2　総合情報学科においては、次に定めるところにより修得しなければならない。

（1）　基礎科目　合計22単位以上

（2）　外国語科目

第１外国語を英語とし、第２外国語は英語以外の外国語より選択し、第１外国語10単位以上及び第２外国語４単位を修得しなければならない。ただし、詳細な

履修上の取扱いについては、別に定める。

（3） 基幹科目　合計16単位は必修

（4） 展開科目　合計58単位以上

（5） 実習科目　合計８単位以上

ソフトウェア実習１単位は必修

（6） 演習科目　合計10単位は必修

3　導入科目の単位を修得した場合は、基礎科目の単位に算入することができる。

4　共通教養科目の単位を修得した場合は、８単位を限度として基礎科目の単位に算入することができる。ただし、詳細な履修上の取扱いについては、別に定める。

5　別表第１（第15条関係）のグローバル科目群の科目を修得した場合は、共通教養科目として、基礎科目の単位に算入することができる。なお、算入できる単位については、別に定める。

6　外国人学部留学生の履修の特例

（1） 外国語科目については、日本語８単位及び実践英語Ⅰの各a・bを第１外国語とし、英語以外の外国語４単位を第２外国語とする。

（2） 日本事情Ⅰ及び日本事情Ⅱを修得した場合は、第２外国語４単位に代えることができる。

（3） 日本語Ⅰ～Ⅳの各a・b及び日本事情Ⅰ・Ⅱを除く外国人留学生科目の単位を修得した場合は、共通教養科目の単位に算入することができる。

備考

教育職員免許状授与の所要資格を得ようとする者は、本表に示す授業科目の中から、教育職員免許法に定める所定の授業科目及び単位を修得しなければならない。

別表第11（第18条関係）

社会安全学部

安全マネジメント学科

授業科目	単位
基礎科目群	
（必修科目）	
社会安全学総論Ⅰ	2
社会安全学総論Ⅱ	2
IT実習	1
（選択必修科目）	
社会安全のための数学Ⅰ	2
社会安全のための数学Ⅱ	2

社会安全のための統計学	2
（選択科目）	
安全と法制度	2
科学技術史と社会	2
現代の国際社会	2
法学概論	2
行政学	2
経済学概論	2
経営学概論	2
近代史	2
現代史	2
世界地理	2
哲学	2
論理学	2
倫理学	2
心理学	2
社会心理学	2
自然科学概論	2
地球科学概論	2
特殊講義（各テーマ）	2
寄附講座（各テーマ）	2
（共通教養科目）	
日本国憲法	2
健康・スポーツ科学実習a（各種目）	1
健康・スポーツ科学実習b（各種目）	1
健康・スポーツ科学実習c（各種目）	1
健康・スポーツ科学論	2
大学生から始めるキャリア形成	2
キャリア形成入門演習	2
現代社会を生き抜くためのキャリア形成	2
高槻市と関西大学	2
SDGs入門	2
SDGsの実践	2
金融の実務から見るSDGs	2

環境問題と環境政策のルーツ	2
活用法を見聞するAI・データサイエンス	2
活用法を体験するAI・データサイエンス	2
起業に学ぶ「考動力」入門（関大出身起業家と考える未来の自分）	2
起業に学ぶ「考動力」実践（企業と考える未来のデザイン）	2
社会のためのデータサイエンス実践基礎	2
AI・データエンジニアリング実践基礎	2
〔チャレンジ科目〕	
各テーマ	2
（外国語科目）	
英語Ⅰa	1
英語Ⅰb	1
英語Ⅱa	1
英語Ⅱb	1
英語Ⅲa	1
英語Ⅲb	1
英語Ⅳa	1
英語Ⅳb	1
プラクティカル英語Ⅰa	1
プラクティカル英語Ⅰb	1
プラクティカル英語Ⅱa	1
プラクティカル英語Ⅱb	1
ドイツ語Ⅰa	1
ドイツ語Ⅰb	1
ドイツ語Ⅱa	1
ドイツ語Ⅱb	1
フランス語Ⅰa	1
フランス語Ⅰb	1
フランス語Ⅱa	1
フランス語Ⅱb	1
ロシア語Ⅰa	1
ロシア語Ⅰb	1
ロシア語Ⅱa	1

ロシア語Ⅱb	1
スペイン語Ⅰa	1
スペイン語Ⅰb	1
スペイン語Ⅱa	1
スペイン語Ⅱb	1
中国語Ⅰa	1
中国語Ⅰb	1
中国語Ⅱa	1
中国語Ⅱb	1
朝鮮語Ⅰa	1
朝鮮語Ⅰb	1
朝鮮語Ⅱa	1
朝鮮語Ⅱb	1
検定認定１（各検定試験）	2
検定認定２（各検定試験）	2
検定認定３（各検定試験）	2
（外国人留学生科目）	
（必修科目）	
日本語Ⅰa	1
日本語Ⅰb	1
日本語Ⅱa	1
日本語Ⅱb	1
日本語Ⅲa	1
日本語Ⅲb	1
日本語Ⅳa	1
日本語Ⅳb	1
日本語Ⅴa	1
日本語Vb	1
日本語Ⅵa	1
日本語Ⅵb	1
（選択科目）	
日本事情Ⅰ	2
日本事情Ⅱ	2
実践ビジネス日本語Ⅰ	2

実践ビジネス日本語Ⅱ	2
キャリアデザインⅠ（日本の社会と企業）	2
キャリアデザインⅡ（日本の就職と働き方）	2
キャリアデザインⅢ（日本の社会で働く）	2
Contemporary Japan（Understanding Japan）	2
Contemporary Japan（Researching Japan）	2
Contemporary Japan（Japan in Mass Media 1）	2
Contemporary Japan（Japan in Mass Media 2）	2
Communication in Japanese Society（Learning Kansai 1）	2
Communication in Japanese Society（Learning Kansai 2）	2
Communication in Japanese Society（Business Japanese）	2
Communication in Japanese Society（JPN Corporate Culture）	2
Field-Based Learning（Society and Workplace Culture in Japan）	2
Japanese （1―a）	2
Japanese （1―b）	2
Japanese （2―a）	2
Japanese （2―b）	2
Japanese （3―a）	2
Japanese （3―b）	2
Japanese （4―a）	2
Japanese （4―b）	2
Japanese （5―a）	2
Japanese （5―b）	2
Japanese （6―a）	2
Japanese （6―b）	2
Japanese （7―a）	2
Japanese （7―b）	2
専門科目群	
（共通専門科目）	

災害事例分析	2
化学物質と環境リスク	2
製品安全論	2
安全システム論	2
都市構造物の歴史	2
防災教育	2
社会調査の基礎	2
安全の思想	2
安全・安心の行政法	2
地方自治法	2
社会技術論	2
治安政策論	2
コンプライアンス論	2
公共政策論	2
防災行政論	2
安全・安心の企業法	2
クライシスマネジメント論	2
地方財政論	2
リスクと災害の経済学	2
交通システム安全論	2
保険論	2
交通事故と損害保険	2
リスクマネジメント論	2
危機管理とリーダーシップ	2
リスクと災害の社会学	2
リスク認知論	2
リスクコミュニケーション	2
人間行動実験法	2
リスク評価法	2
気候変動と地球温暖化リスク	2
応用データサイエンス	2
情報セキュリティ論	2
公衆衛生学	2
BCP	2

社会調査法	2
災害ジャーナリズム論	2
（社会災害マネジメント科目）	
消費者安全関連法	2
犯罪論	2
災害心理学	2
ヒューマンエラー	2
メンタルヘルス論	2
群集安全論	2
食の安全学	2
医療と医薬品と安全	2
事故調査制度論	2
プラントの安全	2
労働安全衛生論	2
流行病の制御学	2
（自然災害マネジメント科目）	
防災まちづくり	2
地震災害論	2
環境問題事例研究	2
水災害論	2
地盤災害論	2
耐震工学	2
総合防災・減災論	2
災害復旧・復興論	2
火災論	2
環境政策論	2
災害情報論	2
統合科目群	
（選択実習科目）	
数学実習	1
AI実習	1
社会安全体験実習	1
統計データ解析実習Ⅰ	1
統計データ解析実習Ⅱ	1

GIS実習	1
災害シミュレーション実習	1
災害調査実習	1
事故調査と事例分析実習	1
社会調査実習Ⅰ	1
社会調査実習Ⅱ	1
ものづくり実習	1
人間行動実験実習	1
（必修演習科目）	
入門演習	2
基礎演習	2
専門演習Ⅰ	2
専門演習Ⅱ	2
卒業研究Ⅰ	3
卒業研究Ⅱ	3
（選択演習科目）	
社会安全実践演習（各テーマ）	2
自由科目群	
日本史概説Ⅰ	2
日本史概説Ⅱ	2
東洋史学	2
西洋史学	2
地誌学Ⅰ	2
地誌学Ⅱ	2
地理学概説Ⅰ	2
地理学概説Ⅱ	2
教職概説	2
教育原理	2
教育制度論	2
人権教育論	2
教育心理学	2
特別支援教育論	1
カリキュラム開発論	2
社会科教育法（一）	2

社会科教育法（二）	2
社会科教育法（三）	2
社会科教育法（四）	2
公民科教育法（一）	2
公民科教育法（二）	2
道徳教育の理論と方法	2
総合的な学習の時間の指導法	1
特別活動論	2
教育の方法及び技術（情報通信技術の活用を含む）	2
教育相談論	2
生徒・進路指導論	2
教育実習事前指導	1
教育実習（一）	2
教育実習（二）	2
教職実践演習（中等）	2
図書館情報資源概論	2
情報資源組織論	2
学校経営と学校図書館	2
学習指導と学校図書館	2
読書と豊かな人間性	2
情報メディアの活用	2
インターンシップ（各機関）	2

卒業要件

1　社会安全学部所属の学生であって、安全マネジメント学科の課程を修了し、学士の学位を得ようとする者は、次に定めるところに従って、合計124単位以上を修得しなければならない。

2　基礎科目群については、次に定めるところにより合計41単位以上を修得しなければならない。

（1） 必修科目５単位、選択必修科目２単位以上及び選択科目16単位以上、合計29単位以上修得しなければならない。

なお、寄附講座（各テーマ）を修得した場合は、６単位を限度に選択科目の卒業所要単位の中に含めることができる。

また、共通教養科目の単位を修得した場合は、８単位を限度に上記29単位以上の中に算入することができる。

（2） 外国語科目については、英語８単位及びプラクティカル英語４単位を修得しなければならない。ただし、詳細な履修上の取扱いについては、別に定める。

なお、検定認定１（各検定試験）、検定認定２（各検定試験）及び検定認定３（各検定試験）として認定された単位は、卒業所要単位に含めることはできない。

また、英語以外の海外研修（各セミナー）を修得した場合は２単位を限度に、ドイツ語、フランス語、ロシア語、スペイン語、中国語、朝鮮語を修得した場合は４単位を限度に基礎科目群の単位に算入することができる。

３　専門科目群については、次に定めるところにより合計40単位以上を修得しなければならない。

（1） 共通専門科目　20単位以上

（2） 社会災害マネジメント科目　10単位以上

（3） 自然災害マネジメント科目　10単位以上

４　統合科目群については、次に定めるところにより合計17単位以上を修得しなければならない。ただし、詳細な履修上の取り扱いについては別に定める。

（1） 選択実習科目　１単位以上

（2） 必修演習科目　14単位

（3） 選択演習科目　２単位以上

５　別表第１（第15条関係）のうち指定する科目を修得した場合は、８単位を限度に共通教養科目として、卒業所要単位に算入することができる。

なお、単位認定対象科目については、別に定める。

また、英語の海外研修（各セミナー）を取得した場合は２単位を限度に、英語の外国語運用実習（各セミナー）を修得した場合は１単位を限度に外国語（英語）の単位に含めることができる。

６　外国人学部留学生の履修の特例

外国語科目については、原則として日本語12単位を履修するものとする。また、外国人留学生科目の選択科目を修得した場合は、基礎科目群の共通教養科目の単位に算入することができる。

備考

１　教育職員免許状授与の所要資格を得ようとする者は、本表に示す授業科目の中から、教育職員免許法に定める所定の授業科目及び単位を修得しなければならない。

２　司書、司書教諭、学芸員及び社会教育主事の資格を得ようとする者は、別表第16に掲げる所定の授業科目及び単位を修得しなければならない。

別表第12（第18条関係）

ビジネスデータサイエンス学部

ビジネスデータサイエンス学科

授業科目	単位
専門教育科目	
〔アクティブラーニング科目〕	
（必修科目）	
基礎演習	2
ビジネスアクティブラーニング１	4
（選択必修科目）	
ビジネスアクティブラーニング２（各テーマ）	2
（選択科目）	
ＰＢＬ演習（各テーマ）	2
就業体験	2
インターンシップ（ビジネス）	2
海外研修（各セミナー）	2
〔実践研究科目〕	
（必修科目）	
専門演習１	2
専門演習２	2
卒業研究１	3
卒業研究２	3
〔フィールド駆動型アプローチ科目〕	
（必修科目）	
経営入門	2
会計入門	2
ビジネスデータサイエンスと社会	2
（選択必修科目）	
経営学	2
法とデータサイエンス	2
簿記入門	2
マーケティング論	2
経営情報論	2
（選択科目）	
経済入門	2
経営組織論	2
経営戦略論	2
アントレプレナーシップ	2
ヒューマンリソースマネジメント	2
サービスマネジメント	2
情報と法	2
管理会計論	2
商業簿記	2
工業簿記	2
実証会計学	2
企業財務論	2
経営分析論	2
金融論	2
マーケティングリサーチ	2
消費者行動論	2
マーケティングサイエンス	2
デジタル・マーケティング・マネジメント	2

データ分析論	2
生産管理論	2
経営科学	2
現代経済	2
ゲーム理論	2
行動経済学	2
現代ビジネス研究（各テーマ）	2
〔データ駆動型アプローチ科目〕	
（必修科目）	
数学入門	2
プラットフォーム入門	2
データサイエンス入門	2
（選択必修科目）	2
数学基礎１	2
数学基礎２	2
プログラミング基礎	2
計算基盤	2
統計基礎	2
ＡＩ基礎	2
（選択科目）	
クラウド・ビッグデータシステム	2
データ構造とアルゴリズム	2
プログラム応用（各言語）	2
オペレーションズリサーチ	2
情報セキュリティ	2
実践情報理論	2
データベース	2
実践ソフトウェア工学	2
ウェブマイニング論	2
時系列解析	2
応用統計	2
因果推論	2
ディジタル信号処理概論	2
データマイニング	2
経営統計	2
深層学習	2
機械学習	2
パターン認識	2
自然言語処理	2
強化学習とエージェント	2
現代データサイエンス研究（各テーマ）	2

卒業要件

1　ビジネスデータサイエンス学部所属の学生であって、ビジネスデータサイエンス学科の課程を修了し、学士の学位を得ようとする者は、次に定めるところに従って、合計124単位以上を修得しなければならない。

2　共通教養科目については、合計16単位以上を修得しなければならない。ただし、詳細な履修上の取扱いについては、別に定める。なお、必要な単位を超えて修得した場合は、20単位まで共通教養科目の単位に算入することができる。

また、履修・修得できる共通教養科目は、教授会が適当と認めた科目に限る。

3　外国語科目については、英語８単位以上を修得しなければならない。ただし、詳細な履修上の取扱いについては、別に定める。なお、必要な単位を超えて修得した場合は、12単位まで外国語科目の単位に算入することができる。

また、履修・修得できる外国語科目は、教授会が適当と認めた科目に限る。

4　ビジネスデータサイエンス学科においては、第15条及び第16条に定める授業科目の単位のほかに専門教育科目について、次に定めるところにより92単位以上を修得しなければならない。

(1)　実践研究科目（必修科目）10単位

(2)　アクティブラーニング科目　10単位以上（必修科目６単位及び選択必修科目４単位を含む。）

(3)　フィールド駆動型アプローチ科目　30単位以上（必修科目６単位及び選択必修科目４単位を含む。）

(4)　データ駆動型アプローチ科目　30単位以上（必修科目６単位及び選択必修科目４単位を含む。）

なお、詳細な履修上の取扱いについては、別に定める。

5　外国人学部留学生の特例は、次のとおりとする。

上記３に替えて、外国人留学生科目の日本語８単位以上及び外国語科目から４単位以上を修得しなければならない。

また、外国人留学生科目の詳細な履修上の取扱いについては、別に定める。

別表第13（第18条関係）

システム理工学部

1　数学科

授業科目	単位
専門教育科目	
（必修科目）	
線形代数Ⅰ	2
線形代数Ⅱ	2
オリエンテーションゼミナール	2
フレッシュマンゼミナール	2
基礎数学演義Ⅰ	2
基礎数学演義Ⅱ	2
集合と位相Ⅰ	2
集合と位相Ⅱ	2

集合と位相Ⅲ	2
線形代数Ⅲ	2
代数学Ⅰ	2
基礎解析学Ⅰ	2
基礎解析学Ⅱ	2
基礎解析学Ⅲ	2
数学基礎ゼミナールⅠ	2
数学基礎ゼミナールⅡ	2
現代数学入門	2
専門ゼミナール	2
特別研究Ⅰ	3
特別研究Ⅱ	3
（選択必修科目）	
コンピューター実験数学Ⅰ	2
集合と位相Ⅳ	2
線形代数Ⅳ	2
代数学Ⅱ	2
微分方程式Ⅰ	2
数学特論Ⅰ	2
基礎統計学	2
基礎数学演義Ⅲ	2
基礎数学演義Ⅳ	2
代数学Ⅲ	2
代数学Ⅳ	2
幾何学Ⅰ	2
幾何学Ⅱ	2
幾何学Ⅲ	2
幾何学Ⅳ	2
関数論Ⅰ	2
関数論Ⅱ	2
解析学Ⅰ	2
解析学Ⅱ	2
解析学Ⅲ	2
解析学Ⅳ	2

関数解析学Ⅰ	2
関数解析学Ⅱ	2
微分方程式Ⅱ	2
確率論Ⅰ	2
確率論Ⅱ	2
統計学Ⅰ	2
統計学Ⅱ	2
数学特論Ⅱ	2
数学特論Ⅲ	2
数学特論Ⅳ	2
数学特論Ⅴ	2
数学特論Ⅵ	2
（選択科目）	
コンピュータ基礎	2
代数学概論	2
数学科教育法（一）	2
数学科教育法（二）	2
数学科教育法（三）	2
数学科教育法（四）	2
コンピューター実験数学Ⅱ	2
応用解析学	2
幾何学概論Ⅰ	2
幾何学概論Ⅱ	2
コンピュータシステム序論	2
海外体験研修（数学Ⅰ）	2
情報セキュリティ	2
データ構造とアルゴリズム	2
データベース工学	2
知的情報工学	2
量子力学基礎	2
海外体験研修（数学Ⅱ）	2
知的財産権法	2
ナノバイオ化学入門	2
情報理論	2

科学技術と法	2
技術者倫理	2
環境と経済	2
安全工学	2
福祉工学概論	2
量子力学Ⅰ	2
寄附講座（各テーマ）	2
（自由科目）	
教職概説	2
教育原理	2
教育制度論	2
教育心理学	2
特別支援教育論	1
教育の方法及び技術（情報通信技術の活用を含む）	2
教育実習事前指導	1
教育実習（一）	2
教育実習（二）	2
教職実践演習（中等）	2
道徳教育の理論と方法	2
総合的な学習の時間の指導法	1
特別活動論	2
教育相談論	2
カリキュラム開発論	2
生徒・進路指導論	2
人権教育論	2
メディア教育論	2
図書館情報資源概論	2
情報資源組織論	2
学校経営と学校図書館	2
学習指導と学校図書館	2
読書と豊かな人間性	2
情報メディアの活用	2

卒業要件

１　システム理工学部所属の学生であって、数学科の課程を修了し、学士の学位を得

ようとする者は、次に定めるところに従って、合計128単位以上を修得しなければならない。

2　数学科においては、第15条及び第16条に定める授業科目の単位のほかに、専門教育科目について、必修科目42単位、選択必修科目28単位以上を含めて、合計96単位以上を修得しなければならない。ただし、自由科目は修得しても卒業単位に含めないものとする。

3　共通教養科目については、次に定めるところに従って、合計20単位以上を修得しなければならない。ただし、詳細な履修上の取扱いについては、別に定める。

（1）　自己形成科目群については、次に定めるところに従って合計16単位以上を修得しなければならない。

ア　学科が指定するテーマから、数学を学ぶ（各テーマ）４単位を含めて12単位

なお、学科が指定するテーマを12単位を超過して修得した場合は、４単位を限度に専門教育科目の選択科目の単位に算入することができるが、共通教養科目の卒業単位に含めることはできない。

イ　人間を知る、社会を知る、自然と向き合うのうち、２つ以上の領域からそれぞれ２単位以上

なお、２つ以上の領域の必要単位については、アで学科が指定するテーマから修得したものを含む。

（2）　グローバル科目群については、２単位まで卒業単位に含めることができる。

（3）　関西大学科目群、基盤科目群、健康・スポーツ科目群、キャリア形成科目群及び大学・学部・社会連携科目群については、合計２単位まで卒業単位に含めることができる。

4　外国語科目については、英語を含む２カ国語を選択し、第１選択外国語８単位及び第２選択外国語４単位の合計12単位以上を修得しなければならない。ただし、詳細な履修上の取扱いについては、別に定める。

5　外国人学部留学生の特例は、次のとおりとする。

（1）　上記４に替えて、外国人留学生科目の日本語８単位及び外国語科目から４単位を修得しなければならない。

（2）　外国人留学生科目のうち指定する科目の単位を修得した場合は、共通教養科目の卒業単位に算入することができる。ただし、詳細な履修上の取扱いについては、別に定める。

備考

1　教育職員免許状授与の所要資格を得ようとする者は、本表に示す授業科目の中から、教育職員免許法に定める所定の授業科目及び単位を修得しなければならない。

２　司書、司書教諭、学芸員及び社会教育主事の資格を得ようとする者は、別表第16に掲げる所定の授業科目及び単位を修得しなければならない。

２　物理・応用物理学科

授業科目	単位
専門教育科目	
（必修科目）	
フレッシュマン物理学	2
振動・波動の物理学	2
力学Ⅱ（演習含む）	4
物理学実験	1
線形代数Ⅰ	2
電磁気学Ⅱ（演習含む）	4
物理学・応用物理学実験論A	2
物理学・応用物理学実験A	1
数値計算基礎（演習含む）	4
量子力学基礎	2
熱・統計力学	2
物理学・応用物理学実験論B	2
物理学・応用物理学実験B	1
物理学・応用物理学実験論C	2
物理学・応用物理学実験C	1
物理学・応用物理学基礎研究	4
物理学応用物理学演習Ⅰ	2
物理学・応用物理学演習Ⅱ	2
物理学・応用物理学演習Ⅲ	2
特別研究Ⅰ	3
特別研究Ⅱ	3
（選択必修科目）	
〔基礎・計算物理コース、応用物理コース〕	
量子力学Ⅰ	2
統計力学Ⅰ	2
量子力学・統計力学演習Ⅰ	2
シミュレーション物理	2
物性物理C	2

物性物理B	2
〔基礎・計算物理コース〕	
流体力学	2
放射線物理	2
統計力学Ⅱ	2
量子力学Ⅱ	2
量子力学・統計力学演習Ⅱ	2
原子核物理	2
〔応用物理コース〕	
電磁気学Ⅳ	2
超音波・弾性波	2
電子デバイス	2
プラズマ・放射光の物理学	2
光物性	2
（選択科目）	
大学の物理学	2
物理数学Ⅰ	2
線形代数Ⅱ	2
確率・統計	2
基礎幾何学	2
幾何光学	2
情報処理演習	2
電気・電子回路	2
物理数学２	2
解析力学	2
解析力学演習	2
物理の教育	2
計測工学	2
物性物理A	2
電磁気学Ⅲ	2
科学技術表現論A	2
連続体力学	2
現代物理学・応用物理学概論	2
基礎統計学	2

化学実験	1
知的財産権法	2
技術者ビジネス法	2
プログラミング数学	2
科学技術表現論B	2
理数の教育	2
物理数学Ⅲ	2
統計学Ⅰ	2
統計学Ⅱ	2
安全工学	2
技術者倫理	2
量子情報の数学	2
最先端機能物質	2
図学	2
寄附講座（各テーマ）	2
〔医工薬連環科学プログラム〕	
〔大阪医科薬科大学設置科目〕	
各授業科目	1～4
（自由科目）	
教職概説	2
教育原理	2
教育制度論	2
教育心理学	2
特別支援教育論	1
教育の方法及び技術（情報通信技術の活用を含む）	2
理科教育法（一）	2
理科教育法（二）	2
理科教育法（三）	2
理科教育法（四）	2
数学科教育法（一）	2
数学科教育法（二）	2
数学科教育法（三）	2
数学科教育法（四）	2
教育実習事前指導	1

教育実習（一）	2
教育実習（二）	2
教職実践演習（中等）	2
道徳教育の理論と方法	2
総合的な学習の時間の指導法	1
特別活動論	2
教育相談論	2
カリキュラム開発論	2
生徒・進路指導論	2
人権教育論	2
メディア教育論	2
図書館情報資源概論	2
情報資源組織論	2
学校経営と学校図書館	2
学習指導と学校図書館	2
読書と豊かな人間性	2
情報メディアの活用	2
代数学概論	2
幾何学概論Ⅰ	2
幾何学概論Ⅱ	2
解析学	2
化学概論	2
生物学実験	1
地学実験	1

卒業要件

1　システム理工学部所属の学生であって、物理・応用物理学科の課程を修了し、学士の学位を得ようとする者は、次に定めるところに従って、合計128単位以上を修得しなければならない。

2　物理・応用物理学科においては、第15条及び第16条に定める授業科目の単位のほかに、専門教育科目について、次に定めるところにより96単位以上を修得しなければならない。ただし、自由科目は修得しても卒業単位に含めないものとする。

なお、医工薬連環科学プログラムを修得した場合は、６単位を限度に選択科目の単位に算入することができる。

（1）　基礎・計算物理コース

ア　必修科目　所属するコースから48単位

イ　選択必修科目　所属するコースから２単位以上修得した上で合計４単位以上

ウ　選択科目　任意選択

（2） 応用物理コース

ア　必修科目　所属するコースから48単位

イ　選択必修科目　所属するコースから２単位以上修得した上で合計４単位以上

ウ　選択科目　任意選択

3　共通教養科目については、次に定めるところに従って、合計20単位以上を修得しなければならない。ただし、詳細な履修上の取扱いについては、別に定める。

（1） 自己形成科目群については、次に定めるところに従って合計16単位以上を修得しなければならない。

ア　学科が指定するテーマから、数学を学ぶ（各テーマ）４単位、物理を学ぶ（演習含）（各テーマ）８単位の計12単位

なお、学科が指定するテーマを12単位を超過して修得した場合は、専門教育科目の選択科目の単位に算入することができるが、共通教養科目の卒業単位に含めることはできない。

イ　人間を知る、社会を知る、自然と向き合うのうち、２つ以上の領域からそれぞれ２単位以上

なお、２つ以上の領域の必要単位については、アで学科が指定するテーマから修得したものを含む。

（2） グローバル科目群ついては、２単位まで卒業単位に含めることができる。

（3） 関西大学科目群、基盤科目群、健康・スポーツ科目群、キャリア形成科目群及び大学・学部・社会連携科目群については、合計２単位まで卒業単位に含めることができる。

4　外国語科目については、英語を含む２カ国語を選択し、第１選択外国語８単位及び第２選択外国語４単位の合計12単位以上を修得しなければならない。ただし、詳細な履修上の取扱いについては、別に定める。

5　外国人学部留学生の特例は、次のとおりとする。

（1） 上記４に替えて、外国人留学生科目の日本語８単位及び外国語科目から４単位を修得しなければならない。

（2） 外国人留学生科目のうち指定する科目の単位を修得した場合は、共通教養科目の卒業単位に算入することができる。ただし、詳細な履修上の取扱いについては、別に定める。

備考

１　教育職員免許状授与の所要資格を得ようとする者は、本表に示す授業科目の中から、教育職員免許法に定める所定の授業科目及び単位を修得しなければならない。

２　司書、司書教諭、学芸員及び社会教育主事の資格を得ようとする者は、別表第16に掲げる所定の授業科目及び単位を修得しなければならない。

３　機械工学科

授業科目	単位
専門教育科目	
（必修科目）	
基礎数学演習	2
機械工学入門（講義）	2
機械工学入門（実技）	1
機械物理学実験	1
情報処理演習Ⅰ	2
情報処理演習Ⅱ	2
材料力学Ⅰ	2
機械力学Ⅰ	2
熱力学Ⅰ	2
流体力学Ⅰ	2
機械加工学	2
機械工学基礎実験	1
機械基礎製図	2
機械製図	2
工作実習	3
設計製図	2
機械工学実験	2
機械工学特別講義	2
特別研究Ⅰ	3
特別研究Ⅱ	3
（選択必修科目）	
数学解析	2
ベクトル解析	2
材料力学Ⅱ	2
機械力学Ⅱ	2
熱力学Ⅱ	2

流体力学Ⅱ	2
機械材料	2
制御工学Ⅰ	2
機械要素Ⅰ	2
計測工学Ⅰ	2
電気工学	2
電磁気学	2
人間工学	2
応用数学	2
連続体力学入門	2
機械要素Ⅱ	2
機械製作法	2
メカトロニクス	2
レーザ工学	2
量子力学入門	2
電子工学	2
（選択科目）	
科学技術と法	2
機械工学の実際	1
確率・統計	2
福祉工学概論	2
数値解法入門	2
基礎幾何学	2
機械データサイエンスの基礎と実践	2
図学	2
制御工学Ⅱ	2
幾何学概論Ⅰ	2
幾何学概論Ⅱ	2
基礎統計学	2
早期特別研究	3
材料力学Ⅲ	2
機械力学Ⅲ	2
熱力学Ⅲ	2
流体力学Ⅲ	2

トライボロジー	2
計測工学Ⅱ	2
センサ工学	2
ロボティクス	2
流体機械	2
伝熱工学	2
ヒューマンインタフェース	2
生体計測	2
マイクロマシン	2
モデルベース開発入門	2
CAD演習	2
計算機シミュレーション	2
固体力学	2
材料・構造強度学	2
生産システム工学	2
統計力学	2
超精密加工学	2
音響工学	2
エネルギー変換論	2
実験流体力学	2
物性論	2
光応用計測	2
画像解析	2
バイオメカニクス	2
生体システム論	2
ナノバイオ化学入門	2
応用プログラミング	2
航空宇宙工学	2
固体物性化学概論	2
環境と経済	2
安全工学	2
知的財産権法	2
技術者倫理	2
統計学Ⅰ	2

統計学Ⅱ	2
コンピュータグラフィックス	2
パターン認識	2
量子情報の数学	2
寄附講座（各テーマ）	2
海外体験研修（各プログラム）	2
〔医工薬連環科学プログラム〕	
〔大阪医科薬科大学設置科目〕	
各授業科目	1～4
（自由科目）	
教職概説	2
教育原理	2
教育制度論	2
教育心理学	2
特別支援教育論	1
教育の方法及び技術（情報通信技術の活用を含む）	2
工業科教育法（一）	2
工業科教育法（二）	2
理科教育法（一）	2
理科教育法（二）	2
理科教育法（三）	2
理科教育法（四）	2
数学科教育法（一）	2
数学科教育法（二）	2
数学科教育法（三）	2
数学科教育法（四）	2
教育実習事前指導	1
教育実習（一）	2
教育実習（二）	2
教職実践演習（中等）	2
道徳教育の理論と方法	2
総合的な学習の時間の指導法	1
特別活動論	2
教育相談論	2

カリキュラム開発論	2
生徒・進路指導論	2
人権教育論	2
メディア教育論	2
図書館情報資源概論	2
情報資源組織論	2
学校経営と学校図書館	2
学習指導と学校図書館	2
読書と豊かな人間性	2
情報メディアの活用	2
職業指導（一）	2
職業指導（二）	2
工業技術概論	2
化学実験	1
生物学概論	2
生物学実験	1
地学概論	2
地学実験	1
代数学概論	2
解析学	2

卒業要件

1　システム理工学部所属の学生であって、機械工学科の課程を修了し、学士の学位を得ようとする者は、次に定めるところに従って、合計128単位以上を修得しなければならない。

2　機械工学科においては、第15条及び第16条に定める授業科目の単位のほかに、専門教育科目について、必修科目40単位、選択必修科目28単位以上を含めて、合計96単位以上を修得しなければならない。ただし、自由科目は修得しても卒業単位に含めないものとする。

なお、医工薬連環科学プログラムを修得した場合は、８単位を限度に選択科目の単位に算入することができる。

3　共通教養科目については、次に定めるところに従って、合計20単位以上を修得しなければならない。ただし、詳細な履修上の取扱いについては、別に定める。

（1） 自己形成科目群については、次に定めるところに従って合計16単位以上を修得しなければならない。

ア　学科が指定するテーマから、数学を学ぶ（各テーマ）８単位、物理を学ぶ（各テーマ）４単位の計12単位

なお、学科が指定するテーマを12単位を超過して修得した場合は、２単位を限度に専門教育科目の選択科目の単位に算入することができるが、共通教養科目の卒業単位に含めることはできない。

イ　人間を知る、社会を知る、自然と向き合うのうち、２つ以上の領域からそれぞれ２単位以上

なお、２つ以上の領域の必要単位については、アで学科が指定するテーマから修得したものを含む。

（2）　グローバル科目群については、２単位まで卒業単位に含めることができる。

（3）　関西大学科目群、基盤科目群、健康・スポーツ科目群、キャリア形成科目群及び大学・学部・社会連携科目群については、合計２単位まで卒業単位に含めることができる。

４　外国語科目については、英語を含む２カ国語を選択し、第１選択外国語８単位及び第２選択外国語４単位の合計12単位以上を修得しなければならない。ただし、詳細な履修上の取扱いについては、別に定める。

５　外国人学部留学生の特例は、次のとおりとする。

（1）　上記４に替えて、外国人留学生科目の日本語８単位及び外国語科目から４単位を修得しなければならない。

（2）　外国人留学生科目のうち指定する科目の単位を修得した場合は、共通教養科目の卒業単位に算入することができる。ただし、詳細な履修上の取扱いについては、別に定める。

備考

１　教育職員免許状授与の所要資格を得ようとする者は、本表に示す授業科目の中から、教育職員免許法に定める所定の授業科目及び単位を修得しなければならない。

２　司書、司書教諭、学芸員及び社会教育主事の資格を得ようとする者は、別表第16に掲げる所定の授業科目及び単位を修得しなければならない。

４　電気電子情報工学科

授業科目	単位
専門教育科目 （必修科目） 〔電気電子工学コース、情報通信工学コース、応用情報工学コース共通〕 電気回路Ⅰ	2

電気回路Ⅱ	2
基礎プログラミング	2
電磁気学Ⅰ	2
電磁気学Ⅱ	2
電気電子情報工学実験Ⅰ	2
電気電子情報工学実験Ⅱ	2
電気電子情報工学実験Ⅲ	2
特別研究Ⅰ	3
特別研究Ⅱ	3
〔電気電子工学コース〕	
電気電子工学実験	2
〔情報通信工学コース〕	
情報通信工学実験	2
〔応用情報工学コース〕	
応用情報工学実験	2
（選択必修科目）	
〔電気電子工学コース、情報通信工学コース、応用情報工学コース共通〕	
線形代数Ⅰ	2
コンピュータシステム序論	2
線形代数Ⅱ	2
ディジタル回路基礎	2
応用プログラミング実習	1
数学解析Ⅰ	2
情報数学	2
電気回路Ⅲ	2
アナログ電子回路Ⅰ	2
計測とセンシング	2
電子物性基礎	2
通信方式Ⅰ	2
数学解析Ⅱ	2
アナログ電子回路Ⅱ	2
基礎電力工学	2
電気電子材料	2

情報通信ネットワークⅠ	2
コンピュータアーキテクチャ	2
データ構造とアルゴリズム	2
基礎制御工学	2
信号処理論	2
情報理論	2
〔電気電子工学コース〕	
回路システム理論	2
半導体デバイス工学	2
電気機器	2
高周波電磁気学	2
〔情報通信工学コース〕	
光・電磁波工学	2
情報通信ネットワークⅡ	2
通信方式Ⅱ	2
マルチメディア通信	2
〔応用情報工学コース〕	
画像情報処理	2
オペレーティング・システム	2
音声・音響情報処理	2
パターン認識	2
（選択科目）	
〔電気電子工学コース、情報通信工学コース、応用情報工学コース共通〕	
情報リテラシー実習	1
データサイエンス入門	2
工業製図とCAD	2
物理学実験	1
情報社会と情報倫理	2
情報と職業	2
海外体験研修（電気電子情報工学）	2
データサイエンス基礎PBL	2
プログラミングプロジェクト実習Ⅰ	1
知的財産権法	2

	グローバルPBL	2
	プログラミングプロジェクト実習Ⅱ	1
	応用確率統計	2
	ディジタル電子回路	2
	情報セキュリティ	2
	メカトロニクス	2
	海外インターン	2
	データサイエンス応用PBL	2
	高電圧工学	2
	エネルギー工学	2
	ロボティクス	2
	システム制御工学	2
	光エレクトロニクス	2
	システム最適化	2
	環境工学	2
	技術者倫理	2
	電気通信及び電波法規	2
	電気法規及び施設管理	2
	寄附講座（各テーマ）	2
	〔電気電子工学コース〕	
	電力システム工学	2
	LSIプロセス工学	2
	パワーエレクトロニクス	2
	〔情報通信工学コース〕	
	光情報通信工学	2
	通信機器	2
	ワイヤレス・モバイル通信	2
	〔応用情報工学コース〕	
	コンピュータグラフィックス	2
	データベース工学	2
	知的情報工学	2
	（自由科目）	
	教職概説	2
	教育原理	2

	教育制度論	2
	教育心理学	2
	特別支援教育論	1
	教育の方法及び技術（情報通信技術の活用を含む）	2
	工業科教育法（一）	2
	工業科教育法（二）	2
	理科教育法（一）	2
	理科教育法（二）	2
	理科教育法（三）	2
	理科教育法（四）	2
	数学科教育法（一）	2
	数学科教育法（二）	2
	数学科教育法（三）	2
	数学科教育法（四）	2
	情報科教育法（一）	2
	情報科教育法（二）	2
	教育実習事前指導	1
	教育実習（一）	2
	教育実習（二）	2
	教職実践演習（中等）	2
	道徳教育の理論と方法	2
	総合的な学習の時間の指導法	1
	特別活動論	2
	教育相談論	2
	カリキュラム開発論	2
	生徒・進路指導論	2
	人権教育論	2
	メディア教育論	2
	図書館情報資源概論	2
	情報資源組織論	2
	学校経営と学校図書館	2
	学習指導と学校図書館	2
	読書と豊かな人間性	2
	情報メディアの活用	2

職業指導（一）	2
職業指導（二）	2
工業技術概論	2
化学実験	1
生物学概論	2
生物学実験	1
地学概論	2
地学実験	1
代数学概論	2
幾何学概論Ⅰ	2
幾何学概論Ⅱ	2
解析学	2

卒業要件

1　システム理工学部所属の学生であって、電気電子情報工学科の課程を修了し、学士の学位を得ようとする者は、次に定めるところに従って、合計128単位以上を修得しなければならない。

2　電気電子情報工学科においては、第15条及び第16条に定める授業科目の単位のほかに、専門教育科目について、次に定めるところにより96単位以上を修得しなければならない。ただし、自由科目は修得しても卒業単位に含めないものとする。

なお、他コースの選択必修科目を修得した場合は、選択科目の単位に算入することができる。

（1）　電気電子工学コース

ア　必修科目　所属するコースから24単位

イ　選択必修科目　所属するコースから43単位以上

ウ　選択科目　所属するコース又は他コースから任意選択

（2）　情報通信工学コース

ア　必修科目　所属するコースから24単位

イ　選択必修科目　所属するコースから43単位以上

ウ　選択科目　所属するコース又は他コースから任意選択

（3）　応用情報工学コース

ア　必修科目　所属するコースから24単位

イ　選択必修科目　所属するコースから43単位以上

ウ　選択科目　所属するコース又は他コースから任意選択

3　共通教養科目については、次に定めるところに従って、合計20単位以上を修得し

なければならない。ただし、詳細な履修上の取扱いについては、別に定める。

（1） 自己形成科目群については、次に定めるところに従って合計16単位以上を修得しなければならない。

ア　学科が指定するテーマから、数学を学ぶ（各テーマ）８単位、物理を学ぶ（各テーマ）２単位、基礎からの情報処理２単位の計12単位

なお、学科が指定するテーマを12単位を超過して修得した場合は、２単位を限度に専門教育科目の選択科目の単位に算入することができるが、共通教養科目の卒業単位に含めることはできない。

イ　人間を知る、社会を知る、自然と向き合うのうち、２つ以上の領域からそれぞれ２単位以上

なお、２つ以上の領域の必要単位については、アで学科が指定するテーマから修得したものを含む。

（2） グローバル科目群については、２単位まで卒業単位に含めることができる。

（3） 関西大学科目群、基盤科目群、健康・スポーツ科目群、キャリア形成科目群及び大学・学部・社会連携科目群については、合計２単位まで卒業単位に含めることができる。

4　外国語科目については、英語を含む２カ国語を選択し、第１選択外国語８単位及び第２選択外国語４単位の合計12単位以上を修得しなければならない。ただし、詳細な履修上の取扱いについては、別に定める。

5　外国人学部留学生の特例は、次のとおりとする。

（1） 上記４に替えて、外国人留学生科目の日本語８単位及び外国語科目から４単位を修得しなければならない。

（2） 外国人留学生科目のうち指定する科目の単位を修得した場合は、共通教養科目の卒業単位に算入することができる。ただし、詳細な履修上の取扱いについては、別に定める。

備考

1　教育職員免許状授与の所要資格を得ようとする者は、本表に示す授業科目の中から、教育職員免許法に定める所定の授業科目及び単位を修得しなければならない。

2　司書、司書教諭、学芸員及び社会教育主事の資格を得ようとする者は、別表第16に掲げる所定の授業科目及び単位を修得しなければならない。

別表第14（第18条関係）

環境都市工学部

1　建築学科

授業科目	単位

専門教育科目	
（必修科目）	
図学	2
建築図法	2
建築設計製図Ⅰ	2
建築構造力学基礎	2
建築静定構造力学	2
建築一般構造	2
建築環境工学概論	2
日本建築史	2
建築計画Ⅰ	2
建築計画Ⅱ	2
建築設計製図Ⅱ	3
建築設計製図Ⅲ	3
建築不静定構造力学	2
建築構造材料学	2
鉄筋コンクリート構造学Ⅰ	2
鉄骨構造学Ⅰ	2
建築空気環境学	2
建築光環境学	2
建築音響学	2
都市熱環境学	2
都市計画Ⅰ	2
都市と住宅の歴史	2
特別研究Ⅰ	3
特別研究Ⅱ	3
（選択科目）	
西洋建築史	2
建築スケッチ	2
建築CAD演習Ⅰ	2
環境と建築	2
線形代数	2
数学解析	2
物理学実験	1

情報処理演習	2
建築CAD演習Ⅱ	2
近代建築史	2
住居計画	2
建築構造解析学	2
建築仕上材料学	2
建築数値計算基礎	2
知的財産権法	2
建築計画Ⅲ	2
都市計画Ⅱ	2
ランドスケープデザイン	2
建築法規	2
建築設計製図Ⅳ	3
建築史演習	4
都市・地域調査実習	3
建築設計製図Ⅴ	3
建築保存再生	2
建築生産	2
建築施工法	2
鉄筋コンクリート構造学Ⅱ	2
鉄筋コンクリート構造演習	4
鉄骨構造学Ⅱ	2
鉄骨構造演習	4
構造・材料試験演習	4
建築振動学	2
建築基礎工学	2
木造構造学	2
木造構造実習	2
建築環境・設備デザイン	2
建築設備工学Ⅰ	2
建築設備工学Ⅱ	2
建築環境工学演習Ⅰ	4
建築環境工学演習Ⅱ	4
建築シミュレーション演習	2

測量学実習	2
建築設計製図Ⅵ	3
滞在型交流ワークキャンプ（各テーマ）	2
海外体験研修（各プログラム）	2
寄附講座（各テーマ）	2
地域再生（各テーマ）	2
（自由科目）	
教職概説	2
教育原理	2
教育制度論	2
教育心理学	2
特別支援教育論	1
教育の方法及び技術（情報通信技術の活用を含む）	2
工業科教育法（一）	2
工業科教育法（二）	2
教育実習事前指導	1
教育実習（一）	2
教育実習（二）	2
教職実践演習（中等）	2
道徳教育の理論と方法	2
総合的な学習の時間の指導法	1
特別活動論	2
教育相談論	2
カリキュラム開発論	2
生徒・進路指導論	2
人権教育論	2
メディア教育論	2
図書館情報資源概論	2
情報資源組織論	2
学校経営と学校図書館	2
学習指導と学校図書館	2
読書と豊かな人間性	2
情報メディアの活用	2
職業指導（一）	2

職業指導（二）	2
工業技術概論	2

卒業要件

1　環境都市工学部所属の学生であって、建築学科の課程を修了し、学士の学位を得ようとする者は、次に定めるところに従って、合計128単位以上を修得しなければならない。

2　建築学科においては、第15条及び第16条に定める授業科目の単位のほかに、専門教育科目について、必修科目52単位を含めて、合計96単位以上を修得しなければならない。ただし、自由科目は修得しても卒業単位に含めないものとする。

3　共通教養科目については、次に定めるところに従って、合計20単位以上を修得しなければならない。ただし、詳細な履修上の取扱いについては、別に定める。

（1）　自己形成科目群については、次に定めるところに従って合計16単位以上を修得しなければならない。

ア　学科が指定するテーマから、数学を学ぶ（各テーマ）８単位、物理を学ぶ（各テーマ）２単位を含めて12単位

なお、学科が指定するテーマを12単位を超過して修得した場合は、専門教育科目の選択科目の単位に算入することができるが、共通教養科目の卒業単位に含めることはできない。

イ　人間を知る、社会を知る、自然と向き合うのうち、２つ以上の領域からそれぞれ２単位以上

なお、２つ以上の領域の必要単位については、アで学科が指定するテーマから修得したものを含む。

（2）　グローバル科目群については、２単位まで卒業単位に含めることができる。

（3）　関西大学科目群、基盤科目群、健康・スポーツ科目群、キャリア形成科目群及び大学・学部・社会連携科目群については、合計２単位まで卒業単位に含めることができる。

4　外国語科目については、英語を含む２カ国語を選択し、第１選択外国語８単位及び第２選択外国語４単位の合計12単位以上を修得しなければならない。ただし、詳細な履修上の取扱いについては、別に定める。

5　建築学科においては、都市システム工学科又はエネルギー・環境工学科配当の専門教育科目を修得した場合、８単位を限度に専門教育科目の選択科目の単位に算入することができる。

6　外国人学部留学生の特例は、次のとおりとする。

（1）　上記４に替えて、外国人留学生科目の日本語８単位及び外国語科目から４単

位を修得しなければならない。

（2） 外国人留学生科目のうち指定する科目の単位を修得した場合は、共通教養科目の卒業単位に算入することができる。ただし、詳細な履修上の取扱いについては、別に定める。

備考

1　教育職員免許状授与の所要資格を得ようとする者は、本表に示す授業科目の中から、教育職員免許法に定める所定の授業科目及び単位を修得しなければならない。

2　司書、司書教諭、学芸員及び社会教育主事の資格を得ようとする者は、別表第16に掲げる所定の授業科目及び単位を修得しなければならない。

2　都市システム工学科

授業科目	単位
専門教育科目	
（必修科目）	
〔都市インフラ設計コース、社会システム計画コース共通〕	
線形代数１	2
都市システム工学概論	2
情報活用実習	2
デザイン実習	2
応用解析学	2
基礎プログラミング実習	2
応用プログラミング実習	2
技術者倫理	2
都市システムモデリング	2
都市システム工学セミナー	2
特別研究Ⅰ	3
特別研究Ⅱ	3
〔都市インフラ設計コース〕	
不静定構造力学	2
応用水理学	2
応用地盤力学	2
メンテナンス工学	2
インフラ工学実験	2
都市インフラ設計実習	2
〔社会システム計画コース〕	

	応用社会計画	2
	環境計画学	2
	都市情報システム	2
	信頼性工学	2
	システム開発実習	2
	社会システム計画実習	2
	(選択科目)	
	〔都市インフラ設計コース、社会システム計画コース共通〕	
	線形代数Ⅱ	2
	コンピュータ科学Ⅰ	2
	統計モデル分析	2
	確率モデル分析	2
	数値解析	2
	静定構造力学	2
	静定構造力学演習	2
	インフラ設計学	2
	水理学	2
	水理学演習	2
	地盤力学	2
	地盤力学演習	2
	社会計画	2
	社会計画演習	2
	都市地域計画	2
	測量学	2
	応用測量学	2
	測量学実習	3
	建設材料学	2
	環境工学	2
	情報システム学	2
	情報ネットワーク論Ⅰ	2
	知的財産権法	2
	鋼構造学	2
	耐震工学	2
	河川工学	2

	海岸工学	2
	地盤設計学	2
	都市交通システム	2
	都市システム計画	2
	景観デザイン	2
	社会意思決定論	2
	RC構造学	2
	プロジェクト・マネジメント	2
	アセットマネジメント	2
	環境工学演習	2
	地球環境システム	2
	情報の数理	2
	コンピュータ科学Ⅱ	2
	データマイニング	2
	情報メディアシステム	2
	情報ネットワーク論Ⅱ	2
	最適化分析	2
	技術英語	1
	海外体験研修（各プログラム）	2
	寄附講座（各テーマ）	2
	地域再生（各テーマ）	2
	〔都市インフラ設計コース〕	
	応用社会計画	2
	環境計画学	2
	都市情報システム	2
	信頼性工学	2
	〔社会システム計画コース〕	
	不静定構造力学	2
	応用水理学	2
	応用地盤力学	2
	メンテナンス工学	2
	（自由科目）	
	教職概説	2
	教育原理	2

	教育制度論	2
	教育心理学	2
	特別支援教育論	1
	教育の方法及び技術（情報通信技術の活用を含む）	2
	工業科教育法（一）	2
	工業科教育法（二）	2
	数学科教育法（一）	2
	数学科教育法（二）	2
	数学科教育法（三）	2
	数学科教育法（四）	2
	情報科教育法（一）	2
	情報科教育法（二）	2
	教育実習事前指導	1
	教育実習（一）	2
	教育実習（二）	2
	教職実践演習（中等）	2
	道徳教育の理論と方法	2
	総合的な学習の時間の指導法	1
	特別活動論	2
	教育相談論	2
	カリキュラム開発論	2
	生徒・進路指導論	2
	人権教育論	2
	メディア教育論	2
	図書館情報資源概論	2
	情報資源組織論	2
	学校経営と学校図書館	2
	学習指導と学校図書館	2
	読書と豊かな人間性	2
	情報メディアの活用	2
	職業指導（一）	2
	職業指導（二）	2
	工業技術概論	2
	情報と職業	2

情報社会と情報倫理	2
代数学概論	2
幾何学概論Ⅰ	2
幾何学概論Ⅱ	2
解析学	2

卒業要件

1　環境都市工学部所属の学生であって、都市システム工学科の課程を修了し、学士の学位を得ようとする者は、次に定めるところに従って、合計128単位以上を修得しなければならない。

2　都市システム工学科においては、第15条及び第16条に定める授業科目の単位のほかに、専門教育科目について、次に定めるところにより96単位以上を修得しなければならない。ただし、自由科目は修得しても卒業単位に含めないものとする。

（1） 都市インフラ設計コース

ア　必修科目　所属するコースから38単位

イ　選択科目　所属するコースから58単位以上

（2） 社会システム計画コース

ア　必修科目　所属するコースから38単位

イ　選択科目　所属するコースから58単位以上

3　共通教養科目については、次に定めるところに従って、合計20単位以上を修得しなければならない。ただし、詳細な履修上の取扱いについては、別に定める。

（1） 自己形成科目群については、次に定めるところに従って合計16単位以上を修得しなければならない。

ア　学科が指定するテーマから、数学を学ぶ（各テーマ）８単位、物理を学ぶ（各テーマ）２単位を含めて12単位

なお、学科が指定するテーマを12単位を超過して修得した場合は、専門教育科目の選択科目の単位に算入することができるが、共通教養科目の卒業単位に含めることはできない。

イ　人間を知る、社会を知る、自然と向き合うのうち、２つ以上の領域からそれぞれ２単位以上

なお、２つ以上の領域の必要単位については、アで学科が指定するテーマから修得したものを含む。

（2） グローバル科目群については、２単位まで卒業単位に含めることができる。

（3） 関西大学科目群、基盤科目群、健康・スポーツ科目群、キャリア形成科目群及び大学・学部・社会連携科目群については、合計２単位まで卒業単位に含める

ことができる。

4　外国語科目については、英語を含む２カ国語を選択し、第１選択外国語８単位及び第２選択外国語４単位の合計12単位以上を修得しなければならない。ただし、詳細な履修上の取扱いについては、別に定める。

5　外国人学部留学生の特例は、次のとおりとする。

（1）　上記４に替えて、外国人留学生科目の日本語８単位及び外国語科目から４単位を修得しなければならない。

（2）　外国人留学生科目のうち指定する科目の単位を修得した場合は、共通教養科目の卒業単位に算入することができる。ただし、詳細な履修上の取扱いについては、別に定める。

備考

1　教育職員免許状授与の所要資格を得ようとする者は、本表に示す授業科目の中から、教育職員免許法に定める所定の授業科目及び単位を修得しなければならない。

2　司書、司書教諭、学芸員及び社会教育主事の資格を得ようとする者は、別表第16に掲げる所定の授業科目及び単位を修得しなければならない。

3　エネルギー環境・化学工学科

授業科目	単位
専門教育科目	
（必修科目）	
線形代数Ⅰ	2
線形代数Ⅱ	2
化学実験	1
入門化学結合論	2
化学工学量論及び演習	2
プロセス量論及び演習	2
数学解析Ⅰ	2
分析化学実験	2
物理化学実験	2
有機化学	2
応用有機化学	2
ユニットオペレーションⅠ	2
ユニットオペレーションⅡ	2
物理化学Ⅰ	2
物理化学Ⅱ	2

物理化学Ⅲ	2
反応工学	2
プロセス数理	2
工業製図	2
外国書講読Ⅰ	1
外国書講読Ⅱ	1
化学工学実験	4
有機化学実験	4
特別研究Ⅰ	3
特別研究Ⅱ	3
（選択必修科目）	
基礎分析化学	2
物理化学演習	2
ユニットオペレーション演習Ⅰ	2
基礎分離工学	2
応用反応工学	2
粉体工学	2
プロセス最適化工学	2
プロセス制御工学	2
有機化学反応論	2
応用界面工学	2
電気エネルギー化学	2
環境熱工学	2
触媒化学工学	2
大気・水環境化学工学	2
化学プラント設計	2
化学技術の安全と倫理	2
流体工学	2
ユニットオペレーション演習Ⅱ	2
（選択科目）	
情報処理演習	2
入門エネルギー環境学	2
フレッシュマンゼミナール	2
図学	2

	無機化学	2
	物理学実験	1
	基礎化学英語	1
	機器分析化学	2
	熱・統計力学	2
	シミュレーション演習	2
	エネルギー工学ディスカッション	2
	未来エネルギー工学	2
	機能性材料学	2
	高度分離工学	2
	エネルギー材料学	2
	特別講義Ⅰ	2
	特別講義Ⅱ	2
	知的財産権法	2
	品質管理	2
	グリーンケミストリー	2
	技術者ビジネス法	2
	寄附講座（各テーマ）	2
	地域再生（各テーマ）	2
	（自由科目）	
	教職概説	2
	教育原理	2
	教育制度論	2
	教育心理学	2
	特別支援教育論	1
	教育の方法及び技術（情報通信技術の活用を含む）	2
	工業科教育法（一）	2
	工業科教育法（二）	2
	理科教育法（一）	2
	理科教育法（二）	2
	理科教育法（三）	2
	理科教育法（四）	2
	教育実習事前指導	1
	教育実習（一）	2

教育実習（二）	2
教職実践演習（中等）	2
道徳教育の理論と方法	2
総合的な学習の時間の指導法	1
特別活動論	2
教育相談論	2
カリキュラム開発論	2
生徒・進路指導論	2
人権教育論	2
メディア教育論	2
図書館情報資源概論	2
情報資源組織論	2
学校経営と学校図書館	2
学習指導と学校図書館	2
読書と豊かな人間性	2
情報メディアの活用	2
職業指導（一）	2
職業指導（二）	2
工業技術概論	2
生物学概論	2
生物学実験	1
地学概論	2
地学実験	1

卒業要件

1　環境都市工学部所属の学生であって、エネルギー環境・化学工学科の課程を修了し、学士の学位を得ようとする者は、次に定めるところに従って、合計128単位以上を修得しなければならない。

2　エネルギー環境・化学工学科においては、第15条及び第16条に定める授業科目の単位のほかに、専門教育科目について、必修科目53単位、選択必修科目30単位以上を含めて、合計96単位以上を修得しなければならない。ただし、自由科目は修得しても卒業単位に含めないものとする。

3　共通教養科目については、次に定めるところに従って、合計20単位以上を修得しなければならない。ただし、詳細な履修上の取扱いについては、別に定める。

（1）　自己形成科目群については、次に定めるところに従って合計16単位以上を修

得しなければならない。

ア　学科が指定するテーマから、数学を学ぶ（各テーマ）８単位、物理を学ぶ（各テーマ）２単位、化学を学ぶ（各テーマ）２単位の計12単位

なお、学科が指定するテーマを12単位を超過して修得した場合は、専門教育科目の選択科目の単位に算入することができるが、共通教養科目の卒業単位に含めることはできない。

イ　人間を知る、社会を知る、自然と向き合うのうち、２つ以上の領域からそれぞれ２単位以上

なお、２つ以上の領域の必要単位については、アで学科が指定するテーマから修得したものを含む。

（2）　グローバル科目群については、２単位まで卒業単位に含めることができる。

（3）　関西大学科目群、基盤科目群、健康・スポーツ科目群、キャリア形成科目群及び大学・学部・社会連携科目群については、合計２単位まで卒業単位に含めることができる。

4　外国語科目については、英語を含む２カ国語を選択し、第１選択外国語８単位及び第２選択外国語４単位の合計12単位以上を修得しなければならない。ただし、詳細な履修上の取扱いについては、別に定める。

5　外国人学部留学生の特例は、次のとおりとする。

（1）　上記４に替えて、外国人留学生科目の日本語８単位及び外国語科目から４単位を修得しなければならない。

（2）　外国人留学生科目のうち指定する科目の単位を修得した場合は、共通教養科目の卒業単位に算入することができる。ただし、詳細な履修上の取扱いについては、別に定める。

備考

1　教育職員免許状授与の所要資格を得ようとする者は、本表に示す授業科目の中から、教育職員免許法に定める所定の授業科目及び単位を修得しなければならない。

2　司書、司書教諭、学芸員及び社会教育主事の資格を得ようとする者は、別表第16に掲げる所定の授業科目及び単位を修得しなければならない。

別表第15（第18条関係）

化学生命工学部

1　化学・物質工学科

授業科目	単位
専門教育科目 （必修科目）	

〔マテリアル科学コース、応用化学コース、バイオ分子化学コース共通〕	
基礎化学Ⅱ	2
基礎化学Ⅲ（演習含）	4
物理化学Ⅰ（演習含）	4
物理化学Ⅱ（演習含）	4
物理化学Ⅲ	2
フレッシュマンゼミナール	2
オリエンテーションゼミナール	2
化学実験	1
安全工学	2
科学技術英語Ⅰ	1
科学技術英語Ⅱ	1
特別研究Ⅰ	3
特別研究Ⅱ	3
〔マテリアル科学コース〕	
材料の強さと変形（演習含）	4
材料熱力学	2
固体の物理的性質	2
結晶構造とX線回折	2
状態図と材料組織	2
速度論と物質移動	2
情報処理演習	2
マテリアル科学実験Ⅰ	2
マテリアル科学実験Ⅱ	2
技術者倫理	2
金属材料	2
マテリアル科学演習Ⅰ	2
マテリアル科学演習Ⅱ	2
マテリアル工学実験Ⅰ	2
マテリアル工学実験Ⅱ	2
〔応用化学コース〕	
有機化学Ⅰ（演習含）	4
有機化学Ⅱ	4

反応速度論	2
無機化学Ⅰ	2
無機化学Ⅱ	2
高分子化学	2
機器分析演習Ⅰ	2
機器分析演習Ⅱ	2
基礎化学実験	2
応用化学実験Ⅰ	4
応用化学実験Ⅱ	4
〔バイオ分子化学コース〕	
生体分子化学Ⅰ	2
生体分子化学Ⅱ	2
生物物理化学	2
有機化学Ⅰ（演習含）	4
有機化学Ⅱ	4
無機化学Ⅰ	2
高分子化学	2
機器分析演習Ⅰ	2
基礎化学実験	2
バイオ分子化学実験Ⅰ	4
バイオ分子化学実験Ⅱ	4
（選択必修科目）	
〔マテリアル科学コース、応用化学コース、バイオ分子化学コース共通〕	
線形代数	2
物理学実験	1
〔マテリアル科学コース〕	
数学解析Ⅰ	2
材料の強さと組織	2
格子欠陥と塑性変形	2
相変態と組織制御	2
核生成・成長と凝固過程	2
材料電気化学	2
工業製図	2

塑性加工学	2
鋳造工学	2
材料精製工学	2
複合化プロセス	2
セラミック材料化学	2
半導体材料	2
社会環境適応材料	2
高分子材料化学	2
材料機器分析	2
マテリアルコロキウム	2
〔応用化学コース〕	
分光物理化学	2
高分子合成化学	2
生物有機化学	2
生体材料化学	2
有機合成論	2
有機反応論	2
有機工業化学	2
機能性高分子	2
高分子材料化学	2
錯体化学	2
無機材料化学	2
電気化学	2
環境化学	2
エネルギー化学	2
量子化学	2
化学工学	2
応用化学コロキウム	2
〔バイオ分子化学コース〕	
分光物理化学	2
高分子合成化学	2
高分子材料化学	2
無機化学Ⅱ	2
反応速度論	2

量子化学	2
電気化学	2
有機合成論	2
生物有機化学	2
生物無機化学	2
生体無機材料	2
分子生物学	2
医用材料化学	2
機能性高分子	2
機器分析演習Ⅱ	2
環境化学	2
化学工学	2
バイオ分子化学コロキウム	2
（選択科目）	
〔マテリアル科学コース、応用化学コース、バイオ分子化学コース共通〕	
統計的品質管理	2
海外体験研修（化学・物質工学）	2
知的財産権法	2
寄附講座（各テーマ）	2
〔医工薬連環科学プログラム〕	
〔大阪医科薬科大学設置科目〕	
各授業科目	１～４
〔マテリアル科学コース〕	
量子化学	2
技術者ビジネス法	2
環境工学	2
〔応用化学コース〕	
情報処理演習	2
技術者倫理	2
〔バイオ分子化学コース〕	
情報処理演習	2
技術者倫理	2
（自由科目）	

	教職概説	2
	教育原理	2
	教育制度論	2
	教育心理学	2
	特別支援教育論	1
	教育の方法及び技術（情報通信技術の活用を含む）	2
	工業科教育法（一）	2
	工業科教育法（二）	2
	理科教育法（一）	2
	理科教育法（二）	2
	理科教育法（三）	2
	理科教育法（四）	2
	教育実習事前指導	1
	教育実習（一）	2
	教育実習（二）	2
	教職実践演習（中等）	2
	道徳教育の理論と方法	2
	総合的な学習の時間の指導法	1
	特別活動論	2
	教育相談論	2
	カリキュラム開発論	2
	生徒・進路指導論	2
	人権教育論	2
	メディア教育論	2
	図書館情報資源概論	2
	情報資源組織論	2
	学校経営と学校図書館	2
	学習指導と学校図書館	2
	読書と豊かな人間性	2
	情報メディアの活用	2
	職業指導（一）	2
	職業指導（二）	2
	工業技術概論	2
	生物学概論	2

生物学実験	1
地学概論	2
地学実験	1
特別演習	2

卒業要件

1　化学生命工学部所属の学生であって、化学・物質工学科の課程を修了し、学士の学位を得ようとする者は、次に定めるところに従って、合計128単位以上を修得しなければならない。

2　化学・物質工学科においては、第15条及び第16条に定める授業科目の単位のほかに、専門教育科目について、次に定めるところにより96単位以上を修得しなければならない。ただし、自由科目は修得しても卒業単位に含めないものとする。

なお、所属するコースの選択必修科目を所定の単位を超えて修得した場合は、２単位を限度に超過した単位を選択科目の単位に算入することができる。また、次に掲げる所属外コースの授業科目を修得した場合は、選択科目の卒業所要単位に算入することができる。

マテリアル科学コース：結晶構造とX線回折、固体の物理的性質

応用化学コース：有機工業化学、エネルギー化学

バイオ分子化学コース：生体分子化学Ⅰ、生体分子化学Ⅱ

また、医工薬連環科学プログラムを修得した場合は、２単位を限度に選択科目の単位に算入することができる。

（1）　マテリアル科学コース

ア　必修科目　所属するコースから63単位

イ　選択必修科目　所属するコースから29単位以上

ウ　選択科目　所属するコースから４単位以上

（2）　応用化学コース

ア　必修科目　所属するコースから61単位

イ　選択必修科目　所属するコースから29単位以上

ウ　選択科目　所属するコースから６単位以上

（3）　バイオ分子化学コース

ア　必修科目　所属するコースから61単位

イ　選択必修科目　所属するコースから29単位以上

ウ　選択科目　所属するコースから６単位以上

3　共通教養科目については、次に定めるところに従って、合計20単位以上を修得しなければならない。ただし、詳細な履修上の取扱いについては、別に定める。

（1） 自己形成科目群については、次に定めるところに従って合計16単位以上を修得しなければならない。

ア　学科が指定するテーマから、数学を学ぶ（各テーマ）４単位、物理を学ぶ（演習含）（各テーマ）４単位、化学を学ぶ（演習含）（各テーマ）４単位の計12単位

なお、学科が指定するテーマを12単位を超過して修得した場合は、専門教育科目の選択必修科目の単位に算入することができるが、共通教養科目の卒業単位に含めることはできない。

イ　人間を知る、社会を知る、自然と向き合うのうち、２つ以上の領域からそれぞれ２単位以上

なお、２つ以上の領域の必要単位については、アで学科が指定するテーマから修得したものを含む。

（2） グローバル科目群については、２単位まで卒業単位に含めることができる。

（3） 関西大学科目群、基盤科目群、健康・スポーツ科目群、キャリア形成科目群及び大学・学部・社会連携科目群については、合計２単位まで卒業単位に含めることができる。

4　外国語科目については、英語を含む２カ国語を選択し、第１選択外国語８単位及び第２選択外国語４単位の合計12単位以上を修得しなければならない。ただし、詳細な履修上の取扱いについては、別に定める。

5　外国人学部留学生の特例は、次のとおりとする。

（1） 上記４に替えて、外国人留学生科目の日本語８単位及び外国語科目から４単位を修得しなければならない。

（2） 外国人留学生科目のうち指定する科目の単位を修得した場合は、共通教養科目の卒業単位に算入することができる。ただし、詳細な履修上の取扱いについては、別に定める。

備考

1　教育職員免許状授与の所要資格を得ようとする者は、本表に示す授業科目の中から、教育職員免許法に定める所定の授業科目及び単位を修得しなければならない。

2　司書、司書教諭、学芸員及び社会教育主事の資格を得ようとする者は、別表第16に掲げる所定の授業科目及び単位を修得しなければならない。

２　生命・生物工学科

授業科目	単位
専門教育科目 （必修科目）	

〔生命科学コース、生物工学コース共通〕	
生物学Ⅰ	2
生物学Ⅱ	2
生物学実験	2
化学実験	1
フレッシュマンゼミナール	2
オリエンテーションゼミナール	2
有機化学Ⅰ	2
有機化学Ⅱ	2
生化学Ⅰ	2
生化学Ⅱ	2
生化学Ⅲ	2
生化学Ⅳ	2
生命工学基礎実験	4
技術者倫理	2
安全工学	2
科学技術英語Ⅰ	1
科学技術英語Ⅱ	1
特別研究Ⅰ	3
特別研究Ⅱ	3
〔生命科学コース〕	
生命科学実験	4
〔生物工学コース〕	
生物工学実験	4
(選択必修科目)	
〔生命科学コース、生物工学コース共通〕	
微生物学Ⅰ	2
線形代数	2
微生物学Ⅱ	2
微生物学Ⅲ	2
分析化学	2
機器分析	2
物理化学	2
生物化学工学Ⅰ	2

栄養科学	2
食品科学Ⅰ	2
食品衛生学	2
酵素工学	2
遺伝子工学	2
分子生物学	2
生物統計学	2
微生物制御工学	2
〔生命科学コース〕	
発生生物学	2
生物物理化学	2
医薬品薬理学	2
タンパク質工学	2
バイオインフォマティクス論	2
バイオ機器分析	2
植物細胞工学	2
植物生理学	2
生命科学コロキウム	2
〔生物工学コース〕	
微生物学Ⅳ	2
生物化学工学Ⅱ	2
分離・精製工学	2
培養工学	2
食品科学Ⅱ	2
機能性食品	2
公衆衛生学	2
環境科学	2
生物工学コロキウム	2
（選択科目）	
物理学実験	1
知的財産権法	2
情報処理演習	2
生命倫理	2
食品・医薬品等の関連法規	2

臨床検査学	2
健康生命科学	2
海外体験研修（各プログラム）	2
寄附講座（各テーマ）	2
〔医工薬連環科学プログラム〕	
〔大阪医科薬科大学設置科目〕	
各授業科目	1～4
（自由科目）	
教職概説	2
教育原理	2
教育制度論	2
教育心理学	2
特別支援教育論	1
教育の方法及び技術（情報通信技術の活用を含む）	2
理科教育法（一）	2
理科教育法（二）	2
理科教育法（三）	2
理科教育法（四）	2
教育実習事前指導	1
教育実習（一）	2
教育実習（二）	2
教職実践演習（中等）	2
道徳教育の理論と方法	2
総合的な学習の時間の指導法	1
特別活動論	2
教育相談論	2
カリキュラム開発論	2
生徒・進路指導論	2
人権教育論	2
メディア教育論	2
図書館情報資源概論	2
情報資源組織論	2
学校経営と学校図書館	2
学習指導と学校図書館	2

読書と豊かな人間性	2
情報メディアの活用	2
地学概論	2
地学実験	1
特別演習	2

卒業要件

1　化学生命工学部所属の学生であって、生命・生物工学科の課程を修了し、学士の学位を得ようとする者は、次に定めるところに従って、合計128単位以上を修得しなければならない。

2　生命・生物工学科においては、第15条及び第16条に定める授業科目の単位のほかに、専門教育科目について、次に定めるところにより96単位以上を修得しなければならない。ただし、自由科目は修得しても卒業単位に含めないものとする。

なお、他コースの選択必修科目を修得した場合は、選択科目の単位に算入することができる。また、医工薬連環科学プログラムを修得した場合は、４単位を限度に選択科目の単位に算入することができる。

（1）　生命科学コース

ア　必修科目　所属するコースから43単位

イ　選択必修科目　所属するコースから44単位以上

ウ　選択科目　任意選択

（2）　生物工学コース

ア　必修科目　所属するコースから43単位

イ　選択必修科目　所属するコースから44単位以上

ウ　選択科目　任意選択

3　共通教養科目については、次に定めるところに従って、合計20単位以上を修得しなければならない。ただし、詳細な履修上の取扱いについては、別に定める。

（1）　自己形成科目群については、次に定めるところに従って合計16単位以上を修得しなければならない。

ア　学科が指定するテーマから、数学を学ぶ（各テーマ）２単位、化学を学ぶ（各テーマ）６単位を含めて12単位

なお、学科が指定するテーマを12単位を超過して修得した場合は、専門教育科目の選択科目の単位に算入することができるが、共通教養科目の卒業単位に含めることはできない。

イ　人間を知る、社会を知る、自然と向き合うのうち、２つ以上の領域からそれぞれ２単位以上

なお、２つ以上の領域の必要単位については、アで学科が指定するテーマから修得したものを含む。

（2） グローバル科目群については、２単位まで卒業単位に含めることができる。

（3） 関西大学科目群、基盤科目群、健康・スポーツ科目群、キャリア形成科目群及び大学・学部・社会連携科目群については、合計２単位まで卒業単位に含めることができる。

4　外国語科目については、英語を含む２カ国語を選択し、第１選択外国語８単位及び第２選択外国語４単位の合計12単位以上を修得しなければならない。ただし、詳細な履修上の取扱いについては、別に定める。

5　外国人学部留学生の特例は、次のとおりとする。

（1） 上記４に替えて、外国人留学生科目の日本語８単位及び外国語科目から４単位を修得しなければならない。

（2） 外国人留学生科目のうち指定する科目の単位を修得した場合は、共通教養科目の卒業単位に算入することができる。ただし、詳細な履修上の取扱いについては、別に定める。

備考

1　教育職員免許状授与の所要資格を得ようとする者は、本表に示す授業科目の中から、教育職員免許法に定める所定の授業科目及び単位を修得しなければならない。

2　司書、司書教諭、学芸員及び社会教育主事の資格を得ようとする者は、別表第16に掲げる所定の授業科目及び単位を修得しなければならない。

別表第16（第20条関係）

課程を置く学部学科等		免許状の種類	
学部	学科（専攻）	中学校教諭１種免許状の教科	高等学校教諭１種免許状の教科
法学部	法学政治学科	社会	地理歴史・公民
文学部	総合人文学科	国語	国語
		社会	地理歴史・公民
		英語	英語
		ドイツ語	ドイツ語
		フランス語	フランス語
		中国語	中国語
経済学部	経済学科	社会	地理歴史・公民
商学部	商学科	社会	地理歴史・公民
			商業

社会学部	社会学科 社会学専攻	社会	地理歴史・公民
	社会学科 心理学専攻		公民
	社会学科 メディア専攻	社会	公民
	社会学科 社会システムデザイン専攻	社会	地理歴史・公民
政策創造学部	政策学科	社会	地理歴史・公民
	国際アジア学科		公民
外国語学部	外国語学科	英語	英語
		中国語	中国語
人間健康学部	人間健康学科	保健体育	保健体育
総合情報学部	総合情報学科		公民
			数学
			情報
社会安全学部	安全マネジメント学科	社会	公民
システム理工学部	数学科	数学	数学
	物理・応用物理学科	数学	数学
		理科	理科
	機械工学科	数学	数学
		理科	理科
			工業
	電気電子情報工学科	数学	数学
		理科	理科
			情報
			工業
環境都市工学部	建築学科		工業
	都市システム工学科	数学	数学
			情報
			工業
	エネルギー環境・化学工学科	理科	理科
			工業

化学生命工学部	化学・物質工学科	理科	理科
			工業
	生命・生物工学科	理科	理科

課程を置く学部学科等		免許状の種類
学部	学科（専攻）	
文学部	総合人文学科 （初等教育学専修）	小学校教諭１種

備考

1　高等学校教諭１種免許状の教科のうち「地理歴史」及び「公民」は、1990年度入学生から適用する。

2　総合人文学科の中学校１種免許状の教科「国語」、「社会」、「英語」、「ドイツ語」、「フランス語」及び「中国語」並びに高等学校１種免許状の教科「国語」、「地理歴史」、「公民」、「英語」、「ドイツ語」、「フランス語」及び「中国語」は、2001年度入学生から適用する。

3　政策学科の中学校教諭１種免許状の教科「社会」並びに高等学校教諭１種免許状の教科「地理歴史」及び「公民」は、2007年度入学生から適用する。

4　数学科の中学校教諭１種免許状及び高等学校教諭１種免許状の教科「数学」は、2007年度入学生から適用する。

5　物理・応用物理学科の中学校教諭１種免許状及び高等学校教諭１種免許状の教科「数学」及び「理科」は、2007年度入学生から適用する。

6　機械工学科の中学校教諭１種免許状の教科「数学」及び「理科」並びに高等学校教諭１種免許状の教科「数学」、「理科」及び「工業」は、2007年度入学生から適用する。

7　電気電子情報工学科の中学校教諭１種免許状の教科「数学」及び「理科」並びに高等学校教諭１種免許状の教科「数学」、「理科」、「情報」及び「工業」は、2007年度入学生から適用する。

8　建築学科の高等学校教諭１種免許状の教科「工業」は、2007年度入学生から適用する。

9　都市システム工学科の中学校教諭１種免許状の教科「数学」並びに高等学校教諭１種免許状の教科「数学」、「情報」及び「工業」は、2007年度入学生から適用する。

10　エネルギー環境・化学工学科の中学校教諭１種免許状の教科「理科」並びに高等学校教諭１種免許状の教科「理科」及び「工業」は、2007年度入学生から適用す

る。

11　化学・物質工学科の中学校教諭１種免許状の教科「理科」並びに高等学校教諭１種免許状の教科「理科」及び「工業」は、2007年度入学生から適用する。

12　生命・生物工学科の中学校教諭１種免許状及び高等学校教諭１種免許状の教科「理科」は、2007年度入学生から適用する。

13　総合人文学科初等教育学専修の小学校１種免許状は、2007年度入学生から適用する。

14　法学政治学科の中学校教諭１種免許状の教科「社会」並びに高等学校教諭１種免許状の教科「地理歴史」及び「公民」は、2008年度入学生から適用する。

15　外国語学科の中学校教諭１種免許状の教科「英語」及び「中国語」並びに高等学校教諭１種免許状の教科「英語」及び「中国語」は、2009年度入学生から適用する。

16　人間健康学科の中学校教諭１種免許状の教科「保健体育」及び高等学校教諭１種免許状の教科「保健体育」は、2010年度入学生から適用する。

17　安全マネジメント学科の中学校教諭１種免許状の教科「社会」及び高等学校教諭１種免許状の教科「公民」は、2010年度入学生から適用する。

18　国際アジア学科の高等学校教諭１種免許状の教科「公民」は、2021年度入学生から適用する。

別表第17（第21条関係）

１　博物館学課程専門科目

授業科目	単位
必修科目	
生涯学習概論（一）	2
博物館概論	2
博物館経営論	2
博物館資料論	2
博物館資料保存論	2
博物館展示論	2
博物館教育論	2
博物館情報・メディア論	2
博物館実習	3
選択科目	
（文化史関係）	
日本史概説a	2

日本史概説b	2
西洋史概説a	2
西洋史概説b	2
東洋史概説a	2
東洋史概説b	2
（美術史関係）	
日本及東洋美術史a	2
日本及東洋美術史b	2
西洋美術史a	2
西洋美術史b	2
（考古学関係）	
考古学概説a	2
考古学概説b	2
考古学実習a	1
考古学実習b	1
（民俗学関係）	
民俗学研究a	2
民俗学研究b	2
（物理学関係）	
物理を学ぶ（各テーマ）	2
物理を学ぶ（演習含）（各テーマ）	2
物理を学ぶ（演習含）（各テーマ）	4
（化学関係）	
化学を学ぶ（各テーマ）	2
化学を学ぶ（演習含）（各テーマ）	2
化学を学ぶ（演習含）（各テーマ）	4
（生物学関係）	
生物学概論	2
（地学関係）	
地学概論	2

備考

博物館法（昭和26年法律第285号）による学芸員の資格を得ようとする者は、共通教養科目、文学部、システム理工学部、環境都市工学部及び化学生命工学部に配当された授業科目の中から、本表に示す区分に従って必修科目は９科目19単位、選択科目

は２系列以上にわたり２科目８単位以上計27単位以上を修得しなければならない。

２　図書館情報学課程専門科目

授業科目	単位
生涯学習概論（一）	2
図書館概論	2
図書館制度・経営論	2
図書館情報技術論	2
図書館サービス概論	2
情報サービス論	2
児童サービス論	2
情報サービス演習	1
情報検索演習	1
図書館情報資源概論	2
情報資源組織論	2
情報資源組織演習（一）	1
情報資源組織演習（二）	1
図書館基礎特論	2
図書館サービス特論	2
図書館情報資源特論	2
図書・図書館史	2
図書館総合演習	1
図書館実習	1
学校経営と学校図書館	2
学習指導と学校図書館	2
読書と豊かな人間性	2
情報メディアの活用	2

備考

１　上記生涯学習概論（一）、図書館概論、図書館制度・経営論、図書館情報技術論、図書館サービス概論、情報サービス論、児童サービス論、情報サービス演習、情報検索演習、図書館情報資源概論、情報資源組織論及び情報資源組織演習（一）～（二）のほかに、図書館基礎特論、図書館サービス特論、図書館情報資源特論、図書・図書館史、図書館総合演習及び図書館実習から２科目以上を修得した者は、図書館法（昭和25年法律第118号）による司書の資格が得られる。

２　教員免許状のほかに上記学校経営と学校図書館、図書館情報資源概論、情報資源

組織論、学習指導と学校図書館、読書と豊かな人間性及び情報メディアの活用を修得した者は、学校図書館法（昭和28年法律第185号）による司書教諭の資格が得られる。

3　上記図書館情報学の講義内容は、次のとおりである。

・生涯学習概論（一）

　生涯学習概論　２単位

・図書館概論

　図書館概論　２単位

・図書館制度・経営論

　図書館制度・経営論　２単位

・図書館情報技術論

　図書館情報技術論　２単位

・図書館サービス概論

　図書館サービス概論　２単位

・情報サービス論

　情報サービス論　２単位

・児童サービス論

　児童サービス論　２単位

・情報サービス演習、情報検索演習

　情報サービス演習　２単位

・図書館情報資源概論

　図書館情報資源概論　２単位

・情報資源組織論

　情報資源組織論　２単位

・情報資源組織演習（一）～（二）

　情報資源組織演習　２単位

・図書館基礎特論

　図書館基礎特論　１単位

・図書館サービス特論

　図書館サービス特論　１単位

・図書館情報資源特論

　図書館情報資源特論　１単位

・図書・図書館史

　図書・図書館史　１単位

・図書館総合演習

図書館総合演習　１単位

・図書館実習

図書館実習　１単位

・学校経営と学校図書館

学校経営と学校図書館　２単位

・学習指導と学校図書館

学習指導と学校図書館　２単位

・読書と豊かな人間性

読書と豊かな人間性　２単位

・情報メディアの活用

情報メディアの活用　２単位

３　社会教育（主事資格取得）課程専門科目

授業科目	単位	［資格取得に必要な法定単位数］
〔生涯学習概論〕		
生涯学習概論（一）	2	4
生涯学習概論（二）	2	
〔生涯学習支援論〕		
生涯学習支援論（一）	2	4
生涯学習支援論（二）	2	
〔社会教育経営論〕		
社会教育経営論（一）	2	4
社会教育経営論（二）	2	
〔社会教育演習、社会教育実習又は社会教育課題研究〕		
社会教育課題研究（一）	2	4
社会教育課題研究（二）	2	
〔社会教育実習〕		
社会教育実習	1	1
〔社会教育特講〕		
社会教育特殊講義	2	8
人権教育論	2	
グループ・ダイナミックス	2	
リスク認知論	2	

博物館概論	2		
メディア教育論	2		
キャリア心理学Ⅰ	2		
キャリア心理学Ⅱ	2		
職業指導（一）	2		
職業指導（二）	2		
社会福祉概論	2		
社会保障論	2		
社会福祉政策論	2		
ソーシャルサポート論	2		
教育原理	2		
教育制度論	2		
家族社会学Ⅰ	2		
家族社会学Ⅱ	2		
社会心理学Ⅰ	2		
社会心理学Ⅱ	2		

備考

上記に掲げる科目、単位を次により25単位以上修得した者は、「社会教育士（養成課程）」を称することができる。また、都道府県及び市町村の教育委員会に就職した場合、社会教育主事補として１年以上経過すれば、社会教育主事となる資格が得られる。ただし、文学部配当の教育哲学（２単位）は教育原理（２単位）に、教育法・行政論（２単位）は教育制度論（２単位）に、それぞれ対応する授業科目とする。

（1）〔生涯学習概論〕、〔生涯学習支援論〕、〔社会教育経営論〕、〔社会教育演習、社会教育実習又は社会教育課題研究〕及び〔社会教育実習〕欄に掲げる全科目計17単位を修得しなければならない。

（2）〔社会教育特講〕欄に掲げる科目のうちから、社会教育特殊講義の１科目２単位を含め、計８単位を修得しなければならない。

４　社会福祉士受験資格課程専門科目

授業科目	単位	授業形態
社会福祉調査法	2	講義
社会福祉政策Ⅰ	2	講義
社会福祉政策Ⅱ	2	講義
社会福祉経営論	2	講義

高齢者福祉論	2	講義
子ども家庭福祉論	2	講義
障害者福祉論	2	講義
公的扶助論	2	講義
医療福祉論	2	講義
ソーシャルワーク論Ⅰ	2	講義
ソーシャルワーク論Ⅱ	2	講義
ソーシャルワーク論Ⅲ	2	講義
ソーシャルワーク論Ⅳ	2	講義
ソーシャルワーク論Ⅴ	2	講義
ソーシャルワーク論Ⅵ	2	講義
地域福祉論Ⅰ	2	講義
地域福祉論Ⅱ	2	講義
社会保障論Ⅰ	2	講義
社会保障論Ⅱ	2	講義
ソーシャルワーク演習Ⅰa	1	演習
ソーシャルワーク演習Ⅰb	1	演習
ソーシャルワーク演習Ⅱ	2	演習
ソーシャルワーク演習Ⅲ	1	演習
ソーシャルワーク実習指導Ⅰa	1	実習
ソーシャルワーク実習指導Ⅰb	1	実習
ソーシャルワーク実習指導Ⅱ	2	実習
ソーシャルワーク実習Ⅰ	2	実習
ソーシャルワーク実習Ⅱ	6	実習
医学一般	2	講義
心理学を学ぶ	2	講義
社会学入門	2	講義
権利擁護と成年後見制度	2	講義
司法福祉	2	講義

備考

社会福祉士及び介護福祉士法（昭和62年法律第30号）による社会福祉士試験の受験資格を得ようとする者は、人間健康学部人間健康学科福祉と健康コースに所属し、上記に掲げる科目、単位を65単位以上修得しなければならない。

関西大学学則変更（収容定員変更）の内容

関西大学学則に記載の入学定員及び収容定員を以下のとおり変更する。

【変更事由】

ビジネスデータサイエンス学部ビジネスデータサイエンス学科の設置のため。

【変更内容】

新設するビジネスデータサイエンス学部ビジネスデータサイエンス学科について、入学定員 350 名および収容定員 1,400 名を追加するとともに関連する条文の新設及び文言の修正並びに別表の追加を行う。

【施行期日】

令和 7（2025）年 4 月 1 日から施行する。

関西大学学則改正案の新旧対照表

現　行	改　正	摘　要
第１条～第１条の３　＜省略＞	第１条～第１条の３　＜省略＞	
（学部及び学科等） 第２条　本大学に次の学部及び学科を置く。 法学部　＜省略＞ 〜 社会安全学部　＜省略＞	（学部及び学科等） 第２条　本大学に次の学部及び学科を置く。 法学部　＜省略＞ 〜 社会安全学部　＜省略＞ ビジネスデータサイエンス学部 ビジネスデータサイエンス学科 システム理工学部　＜省略＞ 〜 化学生命工学部　＜省略＞	文言の追加 文言の追加
（学部及び学科の教育研究上の目的） 第２条の２　＜省略＞ ２～10　＜省略＞	（学部及び学科の教育研究上の目的） 第２条の２　＜省略＞ ２～10　＜省略＞ 11　ビジネスデータサイエンス学部は、先端技術の深い理解のもと、ビジネスの現場に根ざした知恵を生かし、複雑な事象についてデータを基礎に理解し発展させることで、新しい価値を創出することができる人材を育成することを目的とする。	項の追加
11～13　＜省略＞	12～14　＜省略＞	項の繰下げ
第２条の３　＜省略＞	第２条の３　＜省略＞	
（収容定員等） 第３条　本大学の入学定員、編入学定員及び収容定員は、次のとおりとする。	（収容定員等） 第３条　本大学の入学定員、編入学定員及び収容定員は、次のとおりとする。	

現　行	改　正	摘　要

学部及び学科名		入学定員	編入学定員	収容定員
法学部	＜省略＞	＜省略＞		
〜				
社会安全学部	＜省略＞	＜省略＞		
システム理工学部	＜省略＞	＜省略＞		
〜				
化学生命工学部	＜省略＞	＜省略＞		

学部及び学科名		入学定員	編入学定員	収容定員
法学部	＜省略＞	＜省略＞		
〜				
社会安全学部	＜省略＞	＜省略＞		
ビジネスデータサイエンス学部	ビジネスデータサイエンス学科	350名		1,400名
	計	350名		1,400名
システム理工学部	＜省略＞	＜省略＞		
〜				
化学生命工学部	＜省略＞	＜省略＞		

文言の追加

文言の追加

第４条～第14条　＜省略＞

第４条～第14条　＜省略＞

（共通教養科目）

第15条　＜省略＞

２　共通教養科目については、第18条の規定に基づき、20単位以上を修得しなければならない。ただし、社会学部及び人間健康学部は16単位以上を、政策創造学部は10単位以上を、外国語学部は12単位以上を修得するものとする。

（共通教養科目）

第15条　＜省略＞

２　共通教養科目については、第18条の規定に基づき、20単位以上を修得しなければならない。ただし、社会学部、人間健康学部及びビジネスデータサイエンス学部は16単位以上、外国語学部は12単位以上、政策創造学部は10単位以上を修得するものとする。

文言の修正
文言の追加及び削除
文言の修正

（外国語科目）

第16条　＜省略＞

２　外国語科目については、第18条の規定に基づき、16単位以上を修得しなければならない。ただし、総合情報学部は14単位以上、社会学部、社会安全学部、システム理工学部、環境都市工学部及び化学生命工学部は12単位以上、人間健康学部は８単位以上を修得するものとし、外国語学部においては卒業に必要な単位に含めることができる。

（外国語科目）

第16条　＜省略＞

２　外国語科目については、第18条の規定に基づき、16単位以上を修得しなければならない。ただし、総合情報学部は14単位以上、社会学部、社会安全学部、システム理工学部、環境都市工学部及び化学生命工学部は12単位以上、人間健康学部及びビジネスデータサイエンス学部は８単位以上を修得するものとし、外国語学部においては卒業に必要な単位に含めることができ

文言の追加

現　行	改　正	摘　要
	る。	
第17条～第25条　＜省略＞	第17条～第25条　＜省略＞	
（学位） 第26条　＜省略＞ ２　学士の学位は、卒業した学部に応じて、次のとおりとする。	（学位） 第26条　＜省略＞ ２　学士の学位は、卒業した学部に応じて、次のとおりとする。	
法学部　学士（法学） 〜　〜 社会安全学部　学士（学術）	法学部　学士（法学） 〜　〜 社会安全学部　学士（学術） ビジネスデータサイエンス学部　学士（ビジネスデータサイエンス）	文言の追加
システム理工学部　学士（工学又は理学） 〜　〜 化学生命工学部　学士（工学）	システム理工学部　学士（工学又は理学） 〜　〜 化学生命工学部　学士（工学）	
３・４　＜省略＞	３・４　＜省略＞	
第27条～第56条　＜省略＞	第27条～第56条　＜省略＞	
（教育職員） 第57条　教育職員を分けて、教授、准教授、講師及び助教とする。	（教育職員） 第57条　教育職員を分けて、教授、准教授、講師及び助教とする。 ２ 本大学は、大学設置基準（昭和31年文部省令第28号）に基づき、基幹教員を定める。	項の追加
（講義担当） 第58条 講義は、原則として教授、准教授、講師及び助教が担任する。	（授業科目の担当） 第58条 各教育課程上主要と認める授業科目（以下「主要授業科目」という。）については原則として基幹教員に、主要授業科目以外の授業科目についてはなるべく基幹教員に担当させるものとする。	文言の修正 項の全部修正
第59条・第60条 ＜省略＞	第59条・第60条 ＜省略＞	

現　行	改　正	摘　要
（教授会） 第61条 ＜省略＞ ２ 教授会は、その学部に属する専任教育職員をもって組織する。ただし、教授会の組織には、特別契約教授を加えることができる。 ３・４ ＜省略＞ 第62条～第71条 ＜省略＞	（教授会） 第61条 ＜省略＞ ２ 教授会は、その学部に属する専任教育職員をもって組織する。ただし、教授会の組織には、特別契約教授及び教授会が認めた者を加えることができる。 ３・４ ＜省略＞ 第62条～第71条 ＜省略＞	文言の追加
	附　則 本学則は、2025年４月１日から施行する。	附則の追加
別表第１　＜省略＞	別表第１　＜省略＞	
別表第１の２（第16条関係） 外国語科目	別表第１の２（第16条関係） 外国語科目	

現　行	改　正	摘　要

現行

授業科目	単位
（共通）	
英語Ｉa	1
～	
（政策創造学部）	
プロフェッショナル英語Ｉa	1
～	
政策創造学部海外研修（各セミナー）	2
（システム理工・環境都市工・化学生命工学部）	
海外特別研修（各プログラム）	6

備考　〈省略〉

別表第１の３～別表第11　＜省略＞

改正

授業科目	単位
（共通）	
英語Ｉa	1
～	
（政策創造学部）	
プロフェッショナル英語Ｉa	1
～	
政策創造学部海外研修（各セミナー）	2
（ビジネスデータサイエンス学部）	
Practical Listening and Reading a	1
Practical Listening and Reading b	1
Practical Communication a	1
Practical Communication b	1
Practical Listening and Reading(Advanced) a	1
Practical Listening and Reading(Advanced) b	1
Practical Communication(Advanced)a	1
Practical Communication(Advanced)b	1
Business Communication a	1
Business Communication b	1
（システム理工・環境都市工・化学生命工学部）	
海外特別研修（各プログラム）	6

備考　〈省略〉

別表第１の３～別表第11　＜省略＞

別表第12（第18条関係）
ビジネスデータサイエンス学部
ビジネスデータサイエンス学科

摘要

科目の追加

別表の追加

現　行	改　正	摘　要

授業科目	単位
専門教育科目	
〔アクティブラーニング科目〕	
（必修科目）	
基礎演習	2
ビジネスアクティブラーニング１	4
（選択必修科目）	
ビジネスアクティブラーニング２（各テーマ）	2
（選択科目）	
ＰＢＬ演習（各テーマ）	2
就業体験	2
インターンシップ（ビジネス）	2
海外研修（各セミナー）	2
〔実践研究科目〕	
（必修科目）	
専門演習１	2
専門演習２	2
卒業研究１	3
卒業研究２	3
〔フィールド駆動型アプローチ科目〕	
（必修科目）	
経営入門	2
会計入門	2
ビジネスデータサイエンスと社会	2
（選択必修科目）	
経営学	2
法とデータサイエンス	2
簿記入門	2
マーケティング論	2
経営情報論	2
（選択科目）	
経済入門	2
経営組織論	2
経営戦略論	2
アントレプレナーシップ	2

現　行	改　正		摘　要
	ヒューマンリソースマネジメント	2	
	サービスマネジメント	2	
	情報と法	2	
	管理会計論	2	
	商業簿記	2	
	工業簿記	2	
	実証会計学	2	
	企業財務論	2	
	経営分析論	2	
	金融論	2	
	マーケティングリサーチ	2	
	消費者行動論	2	
	マーケティングサイエンス	2	
	デジタル・マーケティング・マネジメント	2	
	データ分析論	2	
	生産管理論	2	
	経営科学	2	
	現代経済	2	
	ゲーム理論	2	
	行動経済学	2	
	現代ビジネス研究（各テーマ）	2	
	〔データ駆動型アプローチ科目〕		
	（必修科目）		
	数学入門	2	
	プラットフォーム入門	2	
	データサイエンス入門	2	
	（選択必修科目）		
	数学基礎１	2	
	数学基礎２	2	
	プログラミング基礎	2	
	計算基盤	2	
	統計基礎	2	
	ＡＩ基礎	2	
	（選択科目）		
	クラウド・ビッグデータシステム	2	

現　行	改　正	摘　要

データ構造とアルゴリズム	2
プログラム応用（各言語）	2
オペレーションズリサーチ	2
情報セキュリティ	2
実践情報理論	2
データベース	2
実践ソフトウェア工学	2
ウェブマイニング論	2
時系列解析	2
応用統計	2
因果推論	2
ディジタル信号処理概論	2
データマイニング	2
経営統計	2
深層学習	2
機械学習	2
パターン認識	2
自然言語処理	2
強化学習とエージェント	2
現代データサイエンス研究（各テーマ）	2

卒業要件

1　ビジネスデータサイエンス学部所属の学生であって、ビジネスデータサイエンス学科の課程を修了し、学士の学位を得ようとする者は、次に定めるところに従って、合計124単位以上を修得しなければならない。

2　共通教養科目については、合計16単位以上を修得しなければならない。ただし、詳細な履修上の取扱いについては、別に定める。なお、必要な単位を超えて修得した場合は、20単位まで共通教養科目の単位に算入することができる。

　また、履修・修得できる共通教養科目は、教授会が適当と認めた科目に限る。

3　外国語科目については、英語８単位以上を修得しなければならない。ただし、詳細な履修上の取扱いについては、別に定める。なお、必要な単位を超えて修得した場合は、12単位まで外国語科目の単位に算入することができる。

現　行	改　正	摘　要
	また、履修・修得できる外国語科目は、教授会が適当と認めた科目に限る。 ４　ビジネスデータサイエンス学科においては、第15条及び第16条に定める授業科目の単位のほかに専門教育科目について、次に定めるところにより92単位以上を修得しなければならない。 （１）　実践研究科目（必修科目）10単位 （２）　アクティブラーニング科目　10単位以上（必修科目６単位及び選択必修科目４単位を含む。） （３）　フィールド駆動型アプローチ科目　30単位以上（必修科目６単位及び選択必修科目４単位を含む。） （４）　データ駆動型アプローチ科目　30単位以上（必修科目６単位及び選択必修科目４単位を含む。） なお、詳細な履修上の取扱いについては、別に定める。 ５　外国人学部留学生の特例は、次のとおりとする。 上記３に替えて、外国人留学生科目の日本語８単位以上及び外国語科目から４単位以上を修得しなければならない。 また、外国人留学生科目の詳細な履修上の取扱いについては、別に定める。	
別表第12～別表第16　＜省略＞	別表第13～別表第17　＜省略＞	別表の繰下げ

学則変更の趣旨等を記載した書類

１．学則変更の内容.....2
２．学則変更（収容定員変更）の必要性.....2
（１）関西大学の概要.....2
（２）ビジネス分野におけるデータとデータを扱う人材の価値の高まり.....3
（３）関西大学における AI・データサイエンス教育の広がり.....4
（４）ビジネスデータサイエンス学部の開設とそれに伴う収容定員増加の必要性.....4
３．学則変更に伴う教育課程等の変更内容.....5
（１）教育課程の変更内容.....5
（２）教育方法及び履修指導方法の変更内容.....7
（３）教員組織の変更内容.....10
（４）施設・設備の変更内容.....12
４．２以上の校地において教育研究を行う場合の具体的計画.....13
（１）計画の概要.....13
（２）それぞれの校地における学生の収容定員.....13
（３）基幹教員の配置状況.....14
（４）各校地間の教員の移動への配慮.....14
（５）各校地間の学生の移動への配慮.....14
（６）施設・設備上の配慮.....14

１．学則変更の内容

学則変更の内容については、ビジネスデータサイエンス学部ビジネスデータサイエンス学科を設置（令和７年（2025 年）４月届出予定）することに伴い、以下のとおり収容定員増加に係る学則の変更を行うものである。

旧

学部及び学科名		入学定員	編入学定員	収容定員
法学部	＜省略＞	＜省略＞		
～				
社会安全学部	＜省略＞	＜省略＞		
システム理工学部	＜省略＞	＜省略＞		
～				
化学生命工学部	＜省略＞	＜省略＞		

新

学部及び学科名		入学定員	編入学定員	収容定員
法学部	＜省略＞	＜省略＞		
～				
社会安全学部	＜省略＞	＜省略＞		
ビジネスデータサイエンス学部	ビジネスデータサイエンス学科	350名		1,400名
システム理工学部	＜省略＞	＜省略＞		
～				
化学生命工学部	＜省略＞	＜省略＞		

２．学則変更（収容定員変更）の必要性

（１）関西大学の概要

関西大学（以下、「本学」という）は、1886 年創立の関西法律学校を起源として、1922 年に設立された、13 学部 13 研究科２専門職大学院を有する私立総合大学である。

本学は設立時より学是として「学の実化（じつげ）」を掲げ、教育研究活動を展開している。これは、「大学は教育研究に実社会の知識や経験を取り入れ、社会は大学の学術研究の成果を取り入れることによって、「学理と実際との調和」を求める考え方」であり、現在に至るまで本学の進むべき方向性を示す羅針盤となっている。

また、本学では「学の実化（じつげ）」を実現するために、不確実性の高まる社会の中で困難を克服し未来を切り拓こうとする強い意志と、多様性を尊重し新たな価値を創造することができる力を有する人材を育成することを目指している。

このような学是及び人材育成の方針を体現するためには、本学と社会が相互に作用することで、激しく変化する社会ニーズを鋭敏に捉え、社会を先導する人材育成と独創的研究を展開することが求められる。これまでも本学は、起源である関西法律学校創立から 20 年後の 1906 年には、法律学科に加え、商都・大阪の要請に応えて商業学科を、1922 年の大学発

足時には法学部と商学部をそれぞれ設置し、経済一般に関する基礎知識の上に、企業経営に関わる理論的・実際的な専門知識を授け、興亡と変転の激しいビジネス分野において活躍できる人材を育成してきた。

（２）ビジネス分野におけるデータとデータを扱う人材の価値の高まり

一方、現代のビジネス分野では、国内外を問わず、情報科学・技術が無くてはならないものとなり、データは新しい価値やビジネスを生み出す源泉として認知されている。近年、ユビキタス環境が急速に普及し、WEB ログ、センサ、トランザクションデータなど、ビジネスプロセスに関する詳細かつ膨大な事例データや時系列データが相互に結びつけられ、企業内外に蓄積されつつある。そのため、多くの企業はこれらのビッグデータから新たな価値を引き出せるデータサイエンティストの確保に奔走している。しかしながら、こうした IT 高度人材の不足は、経済産業省「IT 人材需給に関する調査報告書（資料１）」をはじめとするさまざまな調査報告で指摘されており、統合イノベーション戦略推進会議が策定した「AI 戦略 2022（資料２）」では、「数理・データサイエンス・AI」に関連する教育目標が掲げられる等、IT 高度人材の育成は国家レベルの緊急的課題となっている。

本学が拠点を置く関西エリアにおいてもそれは例外ではなく、周辺地域における多くの組織が、データから新たな価値を生み出すプロフェッショナルの不足に直面している。近畿二府四県、鳥取県、徳島県、並びに当該地域の 4 政令指定都市（京都市、大阪市、堺市、神戸市）から構成される関西広域連合は、2012 年 3 月、関西経済の活性化に向け 30 年後の関西が目指すべき将来像を実現するため、今後 10 年を見据えて取り組むべき戦略をとりまとめた「関西広域産業ビジョン」を策定した。その後、当初想定を上回る社会経済状況の変化を踏まえ、各種戦略を実現するうえで AI・IoT 時代に対応できるデータサイエンス人材の育成は不可欠な基盤であることが 2019 年 3 月発布の第 1 回改訂時（資料３）に盛り込まれた。しかしながらこの間、新型コロナウイルス感染症の拡大や万博開催に向けた準備の本格化など、我が国や関西を取り巻く社会経済情勢が大きく変化したことから、2024 年 3 月発布予定の第 2 回改訂の骨子案（資料４）では、これら情勢の変化や第 5 期広域計画等関西広域連合の他計画の改訂を踏まえ、ビジョンを改訂し、将来像や目標の達成に向けて今後 5 年程度を見据えて戦略的に取り組んでいく必要があるとしている。成し遂げたい目標として「関西チャレンジ」が掲げられているが、その一つに「SDGs、脱炭素(GX)をはじめとしたビジネス・グローバルスタンダードに迅速・的確に対応し、強みやポテンシャルをいかんなく発揮し、個性の集まりが力となり成長する関西産業、多様な人材から『選ばれる』関西産業への構造転換」が必要としている。そのためには世界の時流をとらえ、変化に柔軟に対応できる産業 OS のアップグレードが不可欠であり、具体的には「新型コロナウイルス感染症等への対応で加速するデジタル化を前提としたビジネススタイルへの転換」に取り組むことがアイデアとして挙げられている。

また、我が国では「人間中心の AI」をコアとする戦略が取られ、前述の「AI 戦略 2022

（資料５）」においては、今後、デジタル化に関する世界各国の競争の主戦場が現実空間（フィジカル空間）とサイバー空間の融合領域に移行する中、日本はフィジカル空間での強みを生かしたAIの実装を進め、社会変革を起こすことが必要であると述べられている。それらの目標を実現するためには、AI 関連技術の深い理解のもとに技術者と協力して、これらの技術をビジネス分野に主体的に利活用できる人材が必要不可欠である。したがって、このような人材を育成するため、大学教育においては、一般的なデータサイエンスを核とした教育システム以外に、理工学関係を基盤としつつ、例えば経済的インパクトの大きな分野であるビジネス等の、実社会の専門分野への応用に焦点を当てた AI・データサイエンス教育が求められている。さらに、他者と協働しながら困難に立ち向かう実践的な姿勢を養うため、チームによるアクティブラーニングを教育課程の中心に据えることも同時に求められる。つまり、今後の我が国並びに関西地域におけるビジネス分野の持続的発展のためには、ビジネス分野・理工学分野両方の体系的な知見を兼ね備え、それを基盤として他者と協働しながら現実世界における課題に立ち向かう力を持った人材育成が欠かせないといえる。

（３）関西大学における AI・データサイエンス教育の広がり

本学は 1948 年の新制大学移行から間もない 1958 年に工学部を開設し、戦後日本の経済成長に寄与しうる多くの理系人材を育成してきた。2007 年にはより幅広い分野で理系エキスパートを育成するために工学部を改組し、システム理工学部、環境都市工学部、化学生命工学部を設置した。このうちシステム理工学部電気電子情報工学科では、情報科学分野における専門人材育成にいち早く着手していることに加え、2021 年には全学の AI・データサイエンス教育プログラムを開設し、文部科学省「数理・データサイエンス・AI 教育プログラム認定制度（リテラシーレベル）・（応用基礎レベル）」に認定されるなど、実績を拡大している。よって、ビジネスとデータサイエンス両方の分野において専門人材育成のノウハウを有する本学は、今こそ両方の専門性を兼ね備えた人材育成を行い、我が国、さらには世界を牽引する人材の育成という役割を担うことが期待されている。加えて、地域と共生する大学として、地域の経済・産業・文化振興の中核となる人材育成も同時に達成していかなければならない。なお、関西経済連合会による「関西 DX 戦略 2025（資料６）」では、2025 年に開催される「大阪・関西万博」以降の関西のあるべき姿を見据え、関西が一体となり、デジタル化に向けた取り組みを進めることによって、新たなビジネス機会・価値の創出、社会課題の解決、新たなライフスタイルの実現を目指すとの目標が示されている。本学においても、地域における知の拠点として、「大阪・関西万博」後の関西の持続的発展の鍵となる、データ利活用ができる人材を養成することは、本学が負うべき社会的責任であると自負している。

（４）ビジネスデータサイエンス学部の開設とそれに伴う収容定員増加の必要性

本学における全ての学部は以下の表に記載するとおり、継続的に定員を充足しているこ

とから、既設の学部における人材育成に対する社会からの期待は引き続き高く維持されていると認識している。

学部入学定員充足率の推移

	H31	R2	R3	R4	R5	5年平均
法学部	0.96	1.01	1.00	1.20	0.91	1.02
文学部	0.99	1.02	1.06	1.04	0.99	1.02
経済学部	1.06	0.99	1.04	1.02	1.00	1.02
商学部	0.99	1.09	0.99	1.01	1.00	1.02
社会学部	1.02	0.99	1.02	1.04	1.04	1.02
政策創造学部	1.11	0.96	1.02	1.01	1.03	1.03
外国語学部	0.99	1.07	1.03	1.05	1.13	1.06
人間健康学部	1.11	0.99	1.01	1.04	1.01	1.03
総合情報学部	1.00	0.99	1.02	1.11	1.00	1.02
社会安全学部	1.02	1.05	1.03	1.03	1.02	1.03
システム理工学部	1.14	0.96	1.00	1.03	1.06	1.04
環境都市工学部	1.03	1.00	0.98	1.08	0.95	1.01
化学生命工学部	1.02	0.96	0.99	1.05	1.04	1.01

一方、上述の本学の理念、教育研究活動の実績及び社会環境の変化を踏まえると、データを中心に事象を理解し、そこから課題解決や新たな価値創出を実現できる人材を育成するといった新たな機能に対する期待も同時に拡大していると言える。事実、上記の機能を有する新学部の設置については、令和５年度 大学・高専機能強化支援事業 （学部再編等による特定成長分野への転換等に係る支援）に申請を行い、選定されるに至っている。

これらを受け、本学では、2025 年度の「ビジネスデータサイエンス学部」開設に伴い、収容定員 1,400 名を増加する学則変更（収容定員変更）について申請を行うものである。

３．学則変更に伴う教育課程等の変更内容

（１）教育課程の変更内容

本学の教育課程は全学共通の教養教育と学部独自の専門教育からなる。教養教育には「共通教養科目」「外国語科目」「外国人留学生科目」を置き、学部独自の専門教育には「専門教育科目」を置く。「共通教養科目」「外国語科目」「外国人留学生科目」は全学的な管理の下、学生数を勘案したクラス数の増減など適切な運用が行われる。また、ビジネスデータサイエンス学部（以下、「本学部」という）設置に伴う「共通教養科目」「外国人留学生科目」の科目変更は行われず、「外国語科目」については、一部本学部独自の科目を開講するもの

の、独自科目は本学の基幹教員以外の教員が担当する。したがって、教養教育の運用にあたっては、教育課程・授業科目ともに、既設の他学部に影響は与えない。

なお、本学部はAIやデータサイエンス等の先端技術の深い理解のもと、ビジネスの現場に根ざした知恵を生かし、複雑な事象についてデータを基礎に理解し、課題発掘とその解決を図ることで、新しい価値を創出することができる人材を育成することを目的に掲げている。

その目的を達成するために構築された本学部の教育課程の特色は、専門教育科目の構成が、ビジネス分野及びデータサイエンス分野の専門的知識を修得するための「フィールド駆動型アプローチ科目」と「データ駆動型アプローチ科目」、それらの専門的知識を実課題に応用する経験を積み、課題解決や新たな価値創出を実現する実践的能力を修得するための「アクティブラーニング科目」と「実践研究科目」から成る点に集約される。すなわち、理論学習と実践学習を何度も往還することによって、現実社会において課題の解決や価値の創出を実現する力を身に付け、学び続ける主体性を兼ね備えた「ビジネスデータサイエンティスト」を育成する点に最大の特色がある。

それらの特色ある学びを形作る教育課程の全体像について、まず教養教育には「共通教養科目」「外国語科目」「外国人留学生科目」を置き、学部独自の専門教育には「専門教育科目」を置く。また、「専門教育科目」は、理論学習を主とする「フィールド駆動型アプローチ科目」「データ駆動型アプローチ科目」、実践学習を主とする「アクティブラーニング科目」「実践研究科目」に細分化され、さらに「実践研究科目」以外の各科目内にレベル別の科目群を設けた3層構造となっている。

科目群については、「フィールド駆動型アプローチ科目」・「データ駆動型アプローチ科目」内に「入門科目群」「基礎科目群」を置き、ビジネスデータサイエンティストの共通基盤を形成する。また、同時期に「アクティブラーニング科目」内に「基礎演習科目群」「実体験科目群」を置き、経常的かつ継続的な実践の場を設けることで、より強固で柔軟な基盤を構築する。その基盤の上に「フィールド駆動型アプローチ科目」「データ駆動型アプローチ科目」の「応用発展科目群」を積み上げることに加え、ここでも「実践研究科目」の受講を通じて実践的な学修に取り組むことで、実課題に応用可能な専門性を身に付ける。

ビジネスデータサイエンス学部の科目構成

<table>
<tr><td colspan="3">共通教養科目</td></tr>
<tr><td colspan="3">外国語科目</td></tr>
<tr><td colspan="3">外国人留学生科目</td></tr>
<tr><td rowspan="9">専門教育科目</td><td rowspan="3">フィールド駆動型アプローチ科目</td><td>入門科目群</td></tr>
<tr><td>基礎科目群</td></tr>
<tr><td>応用発展科目群</td></tr>
<tr><td rowspan="3">データ駆動型アプローチ科目</td><td>入門科目群</td></tr>
<tr><td>基礎科目群</td></tr>
<tr><td>応用発展科目群</td></tr>
<tr><td rowspan="2">アクティブラーニング科目</td><td>基礎演習科目群</td></tr>
<tr><td>実体験科目群</td></tr>
<tr><td colspan="2">実践研究科目</td></tr>
</table>

（2）教育方法及び履修指導方法の変更内容

教育課程、授業科目と同様に、本学部における教育方法及び履修指導方法については、以下に示すとおり、既設の他学部と同等の内容で実施することとしており、従来同様の内容・質が担保される。

ア　教育方法

まず、「共通教養科目」には以下の科目群を設けている。

①関西大学科目群
②基盤科目群
③自己形成科目群
④健康・スポーツ科目群
⑤キャリア形成科目群
⑥グローバル科目群
⑦大学・学部・社会連携科目群

これらの科目群の内、本学部生が受講することが適当な科目を本学部の「共通教養科目」として設定し、学生が自身の興味・関心に合わせて自由に選択できる設計となっている。これらの科目群には講義科目だけでなく、PBL、レポート作成やディスカッション、プレゼンテーションの技法を学ぶ演習科目も含み、大学教育への導入、社会と関わる機会や学部の枠組みを超えた分野横断的な学びにつながる教育を展開している。

「外国語科目」は、英語教育と第２外国語教育に分類される。

まず英語教育は、プレースメントテストに基づいた習熟度別クラス編成や e-Learning による個人学習プログラムを実施することにより、個人の習熟度に適した授業を提供す

る。1 年次には全学共通の外国語科目である「英語Ⅰ・Ⅱ」を置くことで、基盤となる総合的な英語力の向上に取り組む。2 年次以降は、本学部独自の「Practical Listening and Reading」、「Practical Communication」及び「Business Communication」等を開講し、本学部における人材育成の方針に沿った英語教育を展開する。

第 2 外国語についても、国際的なビジネス現場における実践的な外国語運用能力の獲得を念頭に、中国語、朝鮮語、スペイン語科目を開講し、さらに広い視野で世界を俯瞰して思考し、コミュニケーションを取ることのできる人材を育成する。

「外国人留学生科目」は、外国人留学生を対象とする科目であり、主に日本語運用能力の向上と日本社会の理解促進を目的として、「日本語」「日本事情」「キャリアデザイン」等の科目を開講する。特に外国人留学生の多くが履修する日本語科目はレベル別に細分化されており、プレースメントテストや担当教員との面談を通じて、学生の日本語運用能力に応じた適切な科目を受講できるような設計となっている。

「専門教育科目」は、ビジネス分野とデータサイエンス分野における専門的知識の学修と、それを実課題に応用する経験を積む以下の科目で構成される。

①フィールド駆動型アプローチ科目

「フィールド駆動型アプローチ科目」は、日本学術会議が策定する「大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準 経営学分野」（資料 7）を参照しており、人間行動を理解し分析の基礎となる能力の獲得を目標に、1・2 年次に「入門科目群」「基礎科目群」（ビジネスに関連する基礎的な知識や経験を修得する科目群）、2～4 年次に「応用発展科目群」（ビジネスの特定分野に関する深い知識や経験を修得する科目群）を置く。

1 年次の「入門科目群」には、「経営入門」、「会計入門」、「ビジネスデータサイエンスと社会」「経済入門」を置き、2 年次以降のビジネス分野の専門科目を理解するうえで必須となる分野共通の基礎知識を幅広く獲得させる。続いて、2 年次の「基礎科目群」からは、科目を「マネジメント系」、「会計系」、「マーケティング系」、「経営情報系」の 4 系統に分類し、それぞれの系統において共通する基礎知識を獲得させるための科目を置く。さらに、2 年次秋学期以降の「応用発展科目群」では、先述の 4 系統を細分化し、それぞれに関する専門的な科目を置くことで、知識を深化させる。

なお、当該科目群については、本学商学部と連携・共同運営することで、体系的な教育プログラムを構築する。

②データ駆動型アプローチ科目

「データ駆動型アプローチ科目」は、文部科学省が主導する数理・データサイエンス・AI 教育強化拠点コンソーシアムが提示しているモデルカリキュラム（資料８）を参照しており、当科目においても、モデルカリキュラム（応用基礎レベル）が目指す、「データから意味を抽出し、現場にフィードバックする能力、AI を活用し課題解

決につなげる基礎能力」「自らの専門分野に数理・データサイエンス・AI を応用するための大局的な視点」の修得までを目標とする。

そこで、「データ駆動型アプローチ科目」では、「フィールド駆動型アプローチ科目」と同様、1・2 年次に「入門科目群」「基礎科目群」、2 ～ 4 年次に「応用発展科目群」を置き、段階的かつ体系的な科目編成を実現する。

「入門科目群」では、「数学入門」のほか、データを扱ううえで基本的な素養となる情報リテラシー等を学ぶ「プラットフォーム入門」、データに隠された因果関係を発見するための思考方法等を学ぶ「データサイエンス入門」を置き、データサイエンス関連の技術的知識を身に付けるうえで土台となる基礎知識を獲得させる。「基礎科目群」からは、科目を「プラットフォーム系」、「データサイエンス系」、「AI 系」の 3 系統に分類し、それぞれの系統において共通する基礎知識を獲得させるための科目を置く。なお、それぞれの系統が包含する教育内容は以下のとおりである。

プラットフォーム系：数学、プログラミング、データベース、データリテラシーといったデータサイエンス教育の基盤や基本技術に関すること
データサイエンス系：データの収集から分析・可視化までの手法及びその基礎知識となる統計学等に関すること
AI 系：機械学習・深層学習や生成系 AI 等の人工知能関連の情報処理技術に関すること

2 年次秋学期以降の「応用発展科目群」では、これらの 3 系統を細分化した専門科目を置き、データや深い知識を扱うためのより高度な技術を身に付けさせる。

③アクティブラーニング科目

上記の「フィールド駆動型アプローチ科目」と「データ駆動型アプローチ科目」における学修内容を実課題に応用する経験を得るため、「アクティブラーニング科目」では、1 年次に「基礎演習科目群」、2 年次以降に「実体験科目群」を置き、少人数による演習形式の科目を開講する。

基礎演習科目群は、1 年次春学期の「基礎演習」及び 1 年次秋学期の「ビジネスアクティブラーニング 1」から構成され、いずれも必修科目として設定する。「基礎演習」ではビジネスデータサイエンス初学者としての基本姿勢やプレゼンテーションスキルのほか、既存の分析ツールによる実データの分析などの導入教育を展開する。「ビジネスアクティブラーニング 1」では、自身で Python 等のプログラム言語を駆使してデータ分析に取り組む。基礎演習科目群におけるこれらの学修を通じて、基礎的な知識・スキルを習得するほか、他者との協働作業を経験する。

実体験科目群は、2 年次春学期と秋学期の「ビジネスアクティブラーニング 2（各

テーマ)」、2～4年次の「PBL演習」で構成される。いずれの科目も、企業から、テーマごとに細分化された、分野に関連する実データの提供を受け、プログラミング等のスキルを駆使して分析し、解決策の提案を行う内容となっている。なお、「ビジネスアクティブラーニング2」は必修科目であり、全ての本学部生が異なるテーマで2テーマ以上を修得することが求められており、専門分野への導入の役割も担う。また、「PBL 演習」については、協力企業に対して課題解決策のプレゼンテーションまでを行う内容となっており、チームでデータから企画開発を行うなど、現場目線での実体験を経て、価値創出に関する手法をより実践的に学ぶ。なお、これらの科目を運用するうえでは企業等との連携を学部単位でマネジメントする機能が必要であることから、事務局を含め、組織的に産学連携を実施する体制を整備する。

④実践研究科目

「実践研究科目」は、3年次の「専門演習」、4年次の「卒業研究」で構成され、個々人の興味関心に応じ専門性を深めつつ、継続的に実データを用いた課題解決や価値創出に取り組む。

上記の教育課程の内容について、具体的な科目及び配当年次等の詳細まで一覧化したものを「教育課程等の概要（資料9)」としてまとめた。

イ　履修指導方法

入学時のみならず毎年度の春学期開始時に学部オリエンテーションを実施し、カリキュラムの説明や履修モデル等教育課程に関する説明を行い、体系的な履修となるよう促す。各学生の履修状況については、事務職員・教員双方で確認・アドバイスを行うことで、パーソナライズされた学びを提供できるような体制を構築する。

また、所定の修得単位数に満たない学生に対しては、教員が個別に面談を実施し、学修に対するアドバイスやその他学生生活全般に関わる相談を行う機会を設ける。

これらの履修指導方法は全学統一の対応であり、他学部と同等の内容を担保している。

（3）教員組織の変更内容

ア　教員配置に関する考え方

本学部は、理論と実践の双方を学修することを教育の特色に掲げている。したがって、理論面では、基幹教員は専門分野に関する高度な理論を理解し、伝達できる教育力に加え、当該分野における先端的な研究に関する知識を継続的に更新し続けられる研究力が求められる。さらに、実践面では、ビジネスにおいてデータを中心に事象を理解し、そこから課題解決や新たな価値創出を実現するための経験、実績あるいは技術を有していることが必要である。

次に、本学部はビジネスとデータサイエンスという文理融合領域を教育研究対象とする学部であり、産学連携の推進を目指す観点からも、年齢・性別・国籍・活動実績・研究領域等、広義の多様性を重視する。

イ　基幹教員の配置

上記の基本的な考え方に基づき、上述した「フィールド駆動型アプローチ科目」及び「データ駆動型アプローチ科目」における専門性の高い各科目に加え、主要科目の中でも中核となる「アクティブラーニング科目」「実践研究科目」の必修科目を担当可能な基幹教員を配置する。なお、多様性の一層の確保やビジネス現場に即した教育が適切な科目への対応の観点から、実務家を基幹教員として配置する。その際、担当科目は主に「アクティブラーニング科目」を割り当てるほか、教授会への構成員として教育課程の編成に責任を負うことを要件とする。

これらの本学部の基幹教員については、新規採用者を中心に配置することに加え、既設学部から移籍する教員を充てる予定としている。なお、既設学部から移籍する場合、移籍する人数と同人数を移籍元の学部に補充することから、他学部の教育研究面での影響はない。

また、本学部を含む、本学内における各学部の ST 比は以下の表のとおりであり、既設学部と同等の教員組織が担保されている。なお、本学部以外の各学部の ST 比は 2023 年 5 月 1 日現在の数値である。

全学部ST比一覧

	学生数	教員数	ST比
ビジネスデータサイエンス学部	1,400	25	56.0
法学部	3,034	55	55.2
文学部	3,310	102	32.5
経済学部	3,112	54	57.6
商学部	3,121	52	60.0
社会学部	3,346	59	56.7
政策創造学部	1,461	24	60.9
外国語学部	749	51	14.7
人間健康学部	1,372	33	41.6
総合情報学部	2,186	53	41.2
社会安全学部	1,166	28	41.6
システム理工学部	2,101	87	24.1
環境都市工学部	1,340	52	25.8
化学生命工学部	1,424	57	25.0

（４）施設・設備の変更内容

本学部は令和 5 年 10 月に開設された吹田みらいキャンパス（キャンパス敷地面積約 75,000 ㎡）に設置する唯一の学部である（他学部は利用しない）。

本学部の教育課程の特色は、（１）で述べたとおり、4 年間を通じて理論学習と実践学習を何度も往還する点にある。したがって、大人数の講義形式を可能とする教室はもとより、少人数教育に適した小規模教室を十分に有することが必要となる。また、実践学習においては、クラウド上で実際に手を動かして企業の実データの統計処理等を行うことから、設備面では、１～４年次までの学部生が一斉にクラウド上でデータ処理できるネットワーク環境が必要となる。なお、本学部では学生一人ひとりがノート PC を所持する BYOD を必須とすることから、学生が使用するデバイスの整備は必ずしも必要ではない。

上記の教育課程の内、特に専門教育科目については全て、主要キャンパスとなる吹田みらいキャンパスにて開講することから、当該キャンパスにおいて、それらの要件を満たす必要がある。そこで、吹田みらいキャンパスでは、以下のような施設を整備することとしている。

区分	面積（㎡/室）	収容人数（人）	室数	備　　考
教室	494.06	400	1	
	241.33	165	2	可動式間仕切り利用：80人・4室
	210.00 210.16	147	2	可動式間仕切り利用：70人・4室
	172.41	117	1	可動式間仕切り利用：55人・2室
	115.56	85	2	可動式間仕切り利用：40人・4室
	91.59	69	2	可動式間仕切り利用：30人・4室
	105.01 105.08	60	2	
	238.94	50	1	
演習室	47.71	24	12	
	49.18	22	1	
	43.13 39.92	16	2	
プロジェクト室	22.40	8	6	
個人研究室	23.85	－	25	
予備研究室	23.85	－	10	
ゼミ研究室	27.40	－	25	
コモンズ	540.00	－	－	
インキュベーション機能	23.85	－	3	

なお、基幹教員１人あたり１室の個人研究室に加え、ゼミ生が学修に取り組むためのゼミ研究室を設けることで、学生指導や相談に対応できる十分な環境を整える。

また、本学部は、「多様な価値観を他者と共有しながら、「考動力」を発揮して社会に貢献

することができる」人材の育成を目指していることから、学生同士や教職員との協働を重視して、キャンパス内の各所に交流スペースを数多く設ける。

まず、学舎内では、正面玄関入口前の吹き抜けのある開放的なスペースに、机椅子のほか、可動式モニターを設置するなど、コモンズのように使用できる協働学習スペースを設置する。また、特定のプロジェクトや団体が予約制で使用できるプロジェクト室を設け、グループワークに集中して取り組める環境を整備する。さらに、前述のとおり、ゼミナール活動のためにゼミ研究室を設けることで、異なる年次の学生による協働も可能とする。そのほか、学生の憩いの場として、450 人を収容可能な食堂を置く。

学舎の外には、中庭にある 2 か所の芝生エリアにベンチを置いて交流を促進するほか、運動場として、テニスコート・グラウンド（約 13,510 ㎡）を置く。

さらに、学生生活を送るうえで必要となる各種機能として、図書館及び保健室を整備する。

上記の施設・設備を整備することにより、本学部は、本学における他のキャンパスと同じ教育研究環境を担保することができると考える。

４．２以上の校地において教育研究を行う場合の具体的計画

（１）計画の概要

「３．施設、設備等の整備計画」において説明したように、本学部は吹田みらいキャンパスを教育研究に係る主要キャンパスと位置付けつつ、共通教養科目・外国人留学生科目における必修科目以外の一部の科目を、直線距離で約 2.2km 離れた、本学のメインキャンパスである、千里山キャンパス（キャンパス敷地面積約 350,000 ㎡）においても開講する。これに伴うキャンパス間の移動については、マイクロバスを 30 分に 1 本程度運行することとし、移動に要する時間も片道約 15 分であることから、学生及び教員への負担なく教育研究活動を遂行することができる。なお、本学部生も千里山キャンパスで受講することになる共通教養科目・外国人留学生科目は、全学的な管理の下、学生数を勘案したクラス数の増減など適切な運用が行われるため、他学部生に与える影響はない。また、外国語科目については全て吹田みらいキャンパスで開講される。

（２）それぞれの校地における学生の収容定員

先述のとおり、本学部の主要キャンパスは吹田みらいキャンパスであることから、当該キャンパスにおいて全ての本学部生を収容する。一方、本学部生は共通教養科目・外国人留学生科目の一部の科目を受講する際は千里山キャンパス（キャンパス敷地面積約 350,000 ㎡）を利用するが、千里山キャンパスをメインキャンパスとする 10 学部の収容定員 21,668 名に本学部収容定員 1,400 名を加えた 23,068 名を想定したとしても、それらの学生を収容するための十分な校地が確保されている。

（３）基幹教員の配置状況

基幹教員については、担当する全ての科目を、拠点となる吹田みらいキャンパスにて開講することから、当該キャンパスに全ての基幹教員を配置する。一方、一部の基幹教員については、千里山キャンパスにおいて研究活動や学生指導等を行う可能性があることから、該当する教員に対して、千里山キャンパス内に研究室を配置する。

（４）各校地間の教員の移動への配慮

兼担・兼任の教員が一日のうちにキャンパス間を移動することがないよう、時間割の編成に配慮する。教員の希望によって一日の内にキャンパス間の移動が発生する時間割編成となった場合においても、移動のためのマイクロバスを運行するほか、移動及び授業準備に要する時間を確保できるように配慮する。

（５）各校地間の学生の移動への配慮

本学では学生が履修登録を行う際、WEB 上の履修登録システムを利用するが、学生が一日のうちにキャンパス間の移動を伴う履修を行う場合、移動時間を無視した履修登録を行った際にエラーを表示するなど、システム上で制限をかける。

なお、授業または正課外活動等でキャンパス間を移動する場合に備えて、移動の負担を最小限とするよう、マイクロバスを運行するほか、両キャンパス内にシェアサイクルのステーションを設置し、キャンパス間の移動に利用できるようにする。

（６）施設・設備上の配慮

本学部の主要キャンパスとなる吹田みらいキャンパスでは、「３．施設、設備等の整備計画」において記載したとおり、学生が快適な学生生活を送るうえで十分な施設・設備を整備する。

加えて、千里山キャンパスにおける各種機能を最大限活用ができるよう、マイクロバスを運行するほか、各種説明会（奨学金等の福利厚生やボランティア活動等の正課外活動に関するもの）や留学相談等をオンラインで行えるように整備するなど、DX 化を推進する。

資料目次

資料１　IT 人材需給に関する調査報告書

資料２　AI 戦略 2022（「教育改革」抜粋）

資料３　関西広域産業ビジョン（2019 年 3 月第 1 回改訂）

資料４　関西広域産業ビジョン（2023 年改訂骨子案）

資料５　AI 戦略 2022（「社会実装の推進」抜粋）

資料６　関西 DX 戦略 2025

資料７　大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準　経営学分野

資料８　数理・データサイエンス・AI　モデルカリキュラム

資料９　教育課程等の概要

経済産業省委託事業

平成 30 年度我が国におけるデータ駆動型社会に係る基盤整備
（IT 人材等育成支援のための調査分析事業）

－ IT 人材需給に関する調査 －

調査報告書

2019 年 3 月

みずほ情報総研株式会社

第6章　おわりに

IT 人材は、我が国の IT 産業の産業競争力強化を担うのみならず、今や広範な産業・企業における高度な IT 利活用や今後の競争力の源泉となるデジタルビジネスの進展を担っている。特に、AI やビッグデータを使いこなし、第４次産業革命に対応した新しいビジネスの担い手として IT 人材の重要性がますます高まっている。

本調査分析では、IT 人材の需給の状況を分析するため、最新の統計等を用いるとともに、IT 需要の動向や生産性の変化等、IT 人材に大きな影響を与える要因を考慮した試算を行った。また、第４次産業革命に対応した IT 人材の需給を把握するため、「従来型 IT 人材」と「先端 IT 人材」を区分した分析も行った。その結果、2030 年時点での IT 人材の需要と供給の差（需給ギャップ）は、生産性の上昇率が 0.7%の場合、需要が供給を 16～79 万人上回ると試算され、需給ギャップの緩和に向けて生産性の向上を図る必要があることなどが示された。また、IT 需要構造の変化に応じて、従来型 IT 人材から先端 IT 人材へのスキル転換が進まない場合は、先端 IT 人材の需要が供給を上回る一方で、従来型 IT 人材は需要が供給を下回る可能性があることが示された。

IT 技術の発展に伴う IT 需要構造の変化が予見される中、IT 人材には、新たな先端技術への対応が求められている。この対応が十分に実現されない場合、我が国の企業における高度な IT 活用やデジタルトランスフォーメーション（DX）の促進を阻害する可能性もある。そのため、新たな先端技術に対応するためのスキル転換の取組のほか、教育機関における情報関連教育の拡充等を、より一層加速させる必要がある。

今回の調査分析では、第４次産業革命の推進において、最重要技術ともいえる AI の研究・開発・導入の担い手である AI 人材についても、その需給に関する試算を実施した。AI に関する需要やその人材の生産性の変化を定量的に予想することは難しいが、AI の活用が今後広範な産業に浸透していくことを踏まえると、AI 人材の需要が今後増大する可能性は非常に高いと見込まれ、2030 年時点の AI 人材の需要と供給の差（需給ギャップ）は、生産性の上昇率が 0.7%の場合において、需要が供給を 1.2～12.4 万人上回ると試算された。

AI 人材の需給ギャップの解消に向けて、AI 人材の供給を強化する必要があるが、特に高度な AI 人材に関しては、大学等の専門教育を拡充していくことが有効であると考えられる。また、企業では、AI の実装を担う人材（AI エンジニア）や AI の活用を牽引する人材（AI プランナー）の育成を図る必要がある。さらに、AI の浸透が進めば、AI 活用のアプリケーションを提供する人材に加えて、活用する人材（AI ユーザー）も必要になり、AI の活用能力を高めるための教育・育成機会が必要となる。

少子高齢化による人口減少が見込まれる我が国において、IT の活用は、様々な産業の生産性向上や社会課題の解決の鍵を握っている。我が国の未来像でもある 2030 年の IT

人材需給の姿は、今後、我が国の企業が IT 活用の高度化やデジタルトランスフォーメーションを実現し、さらなる発展を遂げるための設計図ともいえる。将来の IT 人材育成に向けた取組は、我が国の産業・企業が未来の競争力を獲得するためのきわめて重要な取組である。今回の調査分析がこうした取組の加速・強化に向けた一助となることを強く期待したい。

Ａ Ｉ 戦 略 2022

令　和　４　年　４　月　２　２　日
統合イノベーション戦略推進会議決定

第四部　「すべてにＡＩ」を目指した着実な取組

第四部では、これまで着実に実施してきた戦略実施の成果を踏まえ、我が国のＡＩ技術力とそれを支える人材を育成し、それを競争力の源泉としたＡＩネイティブな社会・産業構造を着実に構築する。その目標の実現に向けて、「教育改革」、「研究開発体制の再構築」、「データ連携基盤整備」、「ＡＩ時代のデジタル・ガバメント」、「中小企業・ベンチャー企業への支援」そして「倫理」に関するそれぞれの取組を推進していく。

１．教育改革

現在、私達の社会は、デジタル・トランスフォーメーションにより大転換が進んでいる。昨今では、COVID-19 感染症の影響による人々の生活スタイルの変化やデジタル化の遅れの露呈等を受けて、我が国の社会全体のデジタル・トランスフォーメーションは加速してきている。このデジタル・トランスフォーメーションの中核をなす技術がＡＩであり、ＡＩを作り、活かし、新たな社会（「多様性を内包した持続可能な社会」）の在り方や、新しい社会にふさわしい製品・サービスをデザインし、そして、新たな価値を生み出すことができる人材がますます求められている。ビッグデータの収集・蓄積・分析の能力とも相まって、今後の社会や産業の活力を決定づける最大の要因の一つであるといっても過言ではない。

このため、関連の人材の育成・確保は、緊急的課題であるとともに、初等中等教育、高等教育、リカレント教育[25]、生涯教育を含めた長期的課題であり、ＡＩ戦略 2019 策定時から取り組んできている課題である。とりわけ、「数理・データサイエンス・ＡＩ」に関する知識・技能と、人文社会芸術系の教養をもとに、新しい社会の在り方や製品・サービスをデザインする能力が重要であり、これまでの教育方法の抜本的な改善と、ＳＴＥＡＭ教育[26]などの新たな手法の導入・強化、さらには、実社会の課題解決的な学習を教科横断的に行うことが不可欠であり、引き続き注力していく必要がある。

[25] 職業人を中心とした社会人に対して、学校教育の修了後、いったん社会に出てから行われる教育であり、職場から離れて行われるフルタイムの再教育のみならず、職業に就きながら行われるパートタイムの教育も含む
[26] Science, Technology, Engineering, Art, Mathematics 等の各教科での学習を実社会での課題解決に生かしていくための教科横断的な教育

まずは、様々な社会課題と理科・数学の関係を早い段階からしっかりと理解し、理科・数学の力で解決する思考の経験が肝要である。その実現のためにも、児童生徒一人一人のための情報教育環境と教育を支援する校務支援システムを含む、学校のＩＣＴインフラの拡充と、それを活かした教育を実践する。さらに、我が国が、諸外国に先んじて、新たな数理・データサイエンス・ＡＩ教育を、Society 5.0時代の教育のモデルとして構築することで、世界、特にアジア地域へ力強く発信していく。

大目標

デジタル社会の基礎知識（いわゆる「読み・書き・そろばん」的な素養）である「数理・データサイエンス・ＡＩ」に関する知識・技能、新たな社会の在り方や製品・サービスをデザインするために必要な基礎力など、持続可能な社会の創り手として必要な力を全ての国民が育み、社会のあらゆる分野で人材が活躍することを目指し、2025年の実現を念頭に今後の教育に以下の目標を設定：

- 全ての高等学校卒業生が、「数理・データサイエンス・ＡＩ」に関する基礎的なリテラシーを習得。また、新たな社会の在り方や製品・サービスのデザイン等に向けた問題発見・解決学習の体験等を通じた創造性の涵養
- データサイエンス・ＡＩを理解し、各専門分野で応用できる人材を育成（約25万人/年）
- データサイエンス・ＡＩを駆使してイノベーションを創出し、世界で活躍できるレベルの人材の発掘・育成（約2,000人/年、そのうちトップクラス約100人/年）
- 数理・データサイエンス・ＡＩを育むリカレント教育を多くの社会人（約100万人/年）に実施（女性の社会参加を促進するリカレント教育を含む）
- 留学生がデータサイエンス・ＡＩなどを学ぶ機会を促進

（１）リテラシー教育

【高等学校】

具体目標

全ての高等学校卒業生（約 100 万人卒/年）が、データサイエンス・ＡＩの基礎となる理数素養や基本的情報知識を習得。また、人文学・社会科学系の知識、新たな社会の在り方や製品・サービスのデザイン等に向けた問題発見・解決学習を体験

【大学・高専・社会人】

具体目標１

文理を問わず、全ての大学・高専生（約 50 万人卒/年）が、課程にて初級レベルの数理・データサイエンス・ＡＩを習得

具体目標２

多くの社会人（約 100 万人[27]/年）が、基本的情報知識と、データサイエンス・ＡＩ等の実践的活用スキルを習得できる機会をあらゆる手段を用いて提供

具体目標３

大学生、社会人に対するリベラルアーツ教育[28]の充実（一面的なデータ解析の結果やＡＩを鵜呑みにしないための批判的思考力の養成も含む）

【小学校・中学校】

具体目標

データサイエンス・ＡＩの基礎となる理数分野について、

① 習熟度レベル上位層の割合が世界トップレベルにある現在の状態を維持・向上

② 国際的に比較して低い状況にある理数分野への興味関心を向上

[27] 日本の労働人口約 6,000 万人の 25%（約 1,500 万人）へのデータサイエンス・ＡＩに関するリテラシー教育を今後 10 年間で対応する場合の、当該期間に輩出される大学・高専の新卒者約 500 万人を除く約 1,000 万人（約 100 万人×10 年）の 1 年あたりの規模数を設定

[28] 専門職業教育としての技術の習得とは異なり、思考力・判断力のための一般的知識の提供や知的能力を発展させることを目標にする教育

様々な社会課題と理科・数学の関係性の理解と考察を行う機会を確保

（２）応用基礎教育

具体目標１

文理を問わず、一定規模の大学・高専生（約 25 万人[29]卒/年）が、自らの専門分野への数理・データサイエンス・ＡＩの応用基礎力を習得

具体目標２

地域課題等の解決ができるＡＩ人材を育成（社会人目標約 100 万人/年）

（３）エキスパート教育

具体目標

エキスパート人材（約 2,000 人[30]/年、そのうちトップクラス約 100 人[31]/年）を育成するとともに、彼らがその能力を開花・発揮し、イノベーションの創出に取り組むことのできる環境を整備

（４）数理・データサイエンス・ＡＩ教育認定制度

具体目標１

大学・高専の卒業単位として認められる数理・データサイエンス・ＡＩ教育のうち、優れた教育プログラムを政府が認定する制度を構築、普及促進

具体目標２

政府が認定する優れた数理・データサイエンス・ＡＩ関連の教育・資格等を普及促進

[29] 大学の理工農系・医歯薬系学部の 1 学年当たりの学生数（約 16 万人）及び人文社会系学部の 1 学年当たりの学生数（約 37 万人）の 30%程度（約 11 万人）を念頭に、目標として設定
[30] 資本金 10 億円以上の日本企業数（約 6,000 社）を参考に、目標として設定
[31] 日本の業界数（約 500）を参考に、目標として設定

関西広域連合

関 西 広 域 産 業 ビジョン

～新たなる飛躍に向けた挑戦～

平成 31 [2019] 年 3 月改訂
（平成 24 [2012] 年 3 月策定）

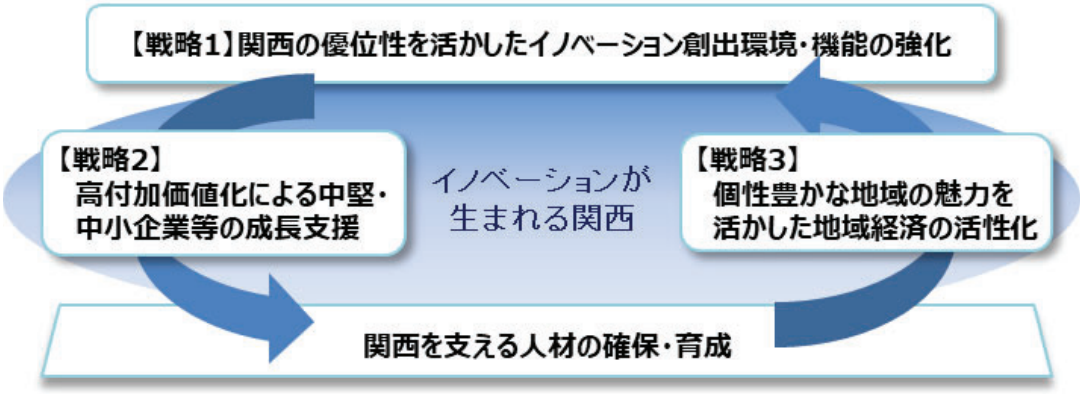
関 西 広 域 連 合
広 域 産 業 振 興 局

Ⅲ．広域課題に対応する「関西経済活性化戦略」

上記で掲げた将来像と目標の実現に向けて、関西が当面（今後５年を見据え）重点を置いて取り組む戦略を、下記のとおり策定する。

なお、戦略の推進にあたっては、「持続可能な経済成長」や「イノベーションの推進」といったＳＤＧｓの目標（ゴール）を意識して取り組むとともに、第三次産業等のボリュームゾーンについては、観光分野における産業化の取り組みなど、幅広く検討を進めていく。

（関西経済活性化戦略イメージ）



【実現に向けた３つの戦略とそれらを支える人材の確保・育成】

＜戦略１＞関西の優位性を活かしたイノベーション創出環境・機能の強化

関西の企業を取り巻く競争環境が厳しさを増すなか、競争力のある新たな産業を創出するためには、関西の持つ高いポテンシャルを活かしたイノベーションの創出が不可欠であり、オープンイノベーションの取り組みを拡大・推進していく必要がある。

（ライフサイエンス・グリーン分野のさらなる深化）

ライフサイエンス分野でのイノベーションの推進にあたっては、世界レベルの研究成果を活かし、健康から創薬・治療、再生医療に至る取り組みが進められており、こうした分野を支える大学を中心とする研究機関の集積や、関連技術を持つ中堅・中小企業の集積が形成されるなど、地域としての優位性を有している。関西では、こうした優位性を基に、スポーツ産業などの関連産業への展開や健康寿命延伸を目指した取り組みも進展しつつある。2025 年に「いのち輝く未来社会のデザイン」をテーマとして開催が予定されている万博を未来社会に向けた最先端技術の実証エリアとして活用するとともに、万博閉幕後も、関西が、域内各地で新たな試みが行われている地域として認知されるよう、実証環境の整備や各拠点間のネットワーク化を図っていく。

また、関西にはグリーン（新エネルギー・省エネルギー）分野に関連する企業の先端生産拠点や、これらの分野の研究に取り組む大学、世界最大級の大型蓄電池システム試験評価施設が立地している。また、水素社会の実現に向けた水素サプライチェーン構想の検討が進むなど、関西が優位性を有する分野となっている。2016 年 11 月のパリ協定の発効や、持続可能な世界を目指して採択されたＳＤＧｓへの対応、電気自動車の普及に伴って想定される蓄電池の需要増など、この分野における取り組みの重要性は増しており、関西がこれらの優位性を活かした

イノベーションの創出につながるよう、企業や大学とも連携して広域でのマッチングやネットワーク化に取り組んでいく。

（新たな分野でのイノベーションの創出に向けて）

激化する世界的な都市間競争のなか、関西が存在感を発揮していくためには、ライフサイエンス・グリーン分野にとどまらず、国内外の異なる分野や業種間での連携などにより、新たな分野でのイノベーション創出を図ることが不可欠である。関西では、域内各地で起業支援の取り組みが進められており、また、今後のＡＩ・ＩｏＴ社会を担うデータサイエンス人材の育成に取り組む大学や、統計データ利活用センターが運営を開始するなど、新たなイノベーションを支える基盤が整いつつある。起業家等のコミュニティやネットワークの連携をベースとした人材の交流などによるベンチャーエコシステム[11]の確立や、ＡＩやビッグデータなどの活用による新たなビジネスの創出などを促進し、関西産業の活性化につなげていく。

府県域を超えた関西広域連合の取り組みそのものもイノベーションのひとつである。規制改革を進める特区制度を活用した企業支援に引き続き取り組むとともに、公的分野における制度や仕組みの見直し、さらには公設試や大学、産業支援機関、金融機関など様々な機関が連携し、入口（研究シーズ、市場ニーズ）から出口（事業化）までシームレスに企業を支援する広域的なプラットフォームの構築など、域内の幅広い分野でイノベーションが生まれる環境の創出を図っていく。

＜戦略２＞高付加価値化による中堅・中小企業等の成長支援

関西が日本の成長を牽引するためには、産業基盤の強化が必要であり、その中核を成す中堅・中小企業等の国際競争力や技術力強化等により高付加価値化を図ることで、その成長を支援することが極めて重要となる。

中堅・中小企業には、長い歴史をもつ関西の生活文化と密接に関わる伝統産業や、最先端のものづくりを支える製造業、人々の暮らしの質を支え多くの人々の雇用の受け皿となっているサービス業や商業まで、実に多種多様な業種の企業がある。また、関西は、進取の気風に富んだ地域性から創意工夫に秀でた地であり、古くから様々な新サービス、新商品等を生み出すベンチャー企業が育ち、生活の質的変化や利便性の向上に大きな影響を与えてきた。

しかしながら、近年は、生産年齢人口の減少に伴う人手不足や国内市場の変化を受け、海外市場を意識する企業や後継者不足に直面している中小企業が増えており、事業のグローバル化やスムーズな事業承継を図っていくことも必要となっている。

（オール関西による企業の成長支援）

関西産業の活力源であり、様々な業種やステージにある中堅・中小企業等に対し、技術力強化の観点から、公設試の連携の深化による総合的なサポート体制の構築や広域的な技術支援、知的資産経営の導入支援等による経営基盤の強化などを行う。

関西には、規制緩和等を活用した多様な実証フィールドや、PMDA-WEST やNLAB、INPIT-KANSAI、航空産業非破壊検査トレーニングセンターなどの企業活動を支える支援機関があり、それらの広域的な活用を促進し、企業の成長につなげていく。

[11] ベンチャーエコシステムとは、起業家、既存企業、大学、研究機関、金融機関、公的機関等の構成主体が共存共栄し、企業の創出、成長、成熟、再生の過程が循環する仕組み（生態系）のこと。

（地域課題解決型ビジネスモデルの普及を先導）

域内には、地域の課題をビジネス手法によって解決する、地域課題解決型ビジネスに取り組む企業が生まれてきている。今後も、地域が持続的に発展し、人々が安全で安心して豊かに暮らしていけるよう、例えば、過疎化が進む地域における課題を解決する新たなビジネスモデルなど、域内で生み出される様々な取り組みを内外に発信することで、関西がその普及拡大を先導していく。

◆３つの戦略の基盤となる　関西を支える人材の確保・育成

前記３つの戦略を推進する上で、人材の確保や育成は極めて重要な問題である。とりわけ、関西においては生産年齢人口の大幅な減少が見込まれており、関西経済の持続的成長のためには、人材不足の状況に対応した人材の確保が喫緊の課題となっている。

（多様な人材の活躍を支える環境づくり）

関西では、女性や高齢者などの就業率が全国と比べて低いことに加え、20 代の人材が東京に流出している状況にあるが、こうした人材が関西で存分に活躍できる環境を整えることができれば、関西経済浮上のためのポテンシャルとなりうる。今後、短時間勤務や在宅勤務（テレワーク）など、多様な働き方が可能となる環境づくりや、関西に戻ってくる人材をさらに増やすための取り組みが求められる。

また、さらなる長寿社会の進行が想定される中、生産性の向上や人材育成の観点から、リカレント教育[12]の重要性が増している。企業と大学の連携を深め、地域に貢献できる人材を供給していくことも必要である。

（外国人材が活躍し、共生する地域を目指して）

さらに、近年、国内での労働力不足とも相まって日本で働く外国人の数は大幅に増えている。関西においても、その数は現行ビジョン策定時と比べて約２倍となり、今後もさらに増加することが見込まれている。このような状況に対し、関西は、域内で働く外国人が、産業人材として生き生きと活躍し、地域と共生するモデル地域となることを目指していく。その実現に向けて、圏域内で先進的な取り組みを収集し、共有することにより、域内の自治体や企業の環境整備を促していく。

（イノベーションを生み出す人材の確保・育成）

加えて、アジア等海外市場への展開を担う高度なコミュニケーション能力を備えた人材の育成や、ＡＩ・ＩｏＴ時代に対応できるデータサイエンス人材の育成など、経済のグローバル化やイノベーション創出の観点からの人材の確保・育成も不可欠である。

関西においては、多数の高等教育機関等が立地し、海外からの留学生を含む多くの学生が集まっている。また、好調なインバウンドを背景に、関西を訪れる外国人の数が非常に多くなっており、国内外の人材交流の機会が増加することによる「共創」などの「知の相乗効果」が期待できる。

[12] リカレント教育とは、社会人になってからも、学校などの教育機関に戻り、学習し、また社会へ出ていくということを生涯続けることができる教育システムのこと。

今後、世界的な人材獲得競争は一層激しくなることから、関西の産業競争力の維持・向上に向けて、大学や産業界と一体となり、多様な人材が活躍できる環境の創出や、優秀な留学生の受け入れと活躍の場の提供など、市場ニーズに対応した人材の確保・育成を進めていく。

【資料１】

関西広域産業ビジョン
（2023年改訂版）

【骨子案】

2023年9月

関西広域連合

広域産業振興局

関西広域連合
UNION OF KANSAI GOVERNMENTS

はじめに

- 「関西広域産業ビジョン」は、関西が直面する課題や危機感を共有するとともに、将来像の実現のために取り組むべき方向性を示すものとして、2012年 3 月に策定し、その後、2019年 3 月に、それまでの間の取組みの成果や課題も踏まえて改訂（2019年改訂）を実施した。
- 2019年改訂以降、とりわけ、2020年 1 月からの新型コロナウイルス感染症の拡大及び2022年 2 月のロシアによるウクライナ侵攻など、世界、日本、ひいては関西を取り巻く状況は大きく変化した。
- そうした中、新型コロナウイルス感染症が、2023年 5 月に感染症法上の位置づけが 5 類に移行したこと等により、少しずつではあるが、産業・経済活性化に向けた様々な動きがうごめきだしている。
- 一方で、長期化するウクライナ情勢を端緒とするエネルギー、原材料価格の高騰が続いている。さらには、米中の対立関係がグローバル経済に影を落とすなど、かつてないほどに地政学的リスクが高まっている。
- これら目下直面する課題はもとより、2025年の大阪・関西万博、2030年までのSDGｓ（持続可能な開発目標）、2050年のカーボンニュートラルなどもしっかり見据え、苦しい局面をもチャンスと捉え、「成長し続ける関西」の実現をめざすためのアプローチを示すことを主眼に、このたび本ビジョンを改訂する。

将来像の実現・目標の達成に向けたアプローチ

めざす姿	成し遂げたい関西のチャレンジ	チャレンジのキーワード、キーアクション	
新たな産業の創出 ・関西の成長を象徴的にけん引 ・世界共通の社会課題の解決にビジネスで貢献	関西チャレンジ① ・関西が優位性を持つ分野を伸ばし、地域がもつ優れた技術等も結集し、新産業のビジネスエコシステムを確立 ・それを強み（求心力）に国内外からの新たな集積が加速し、さらなるチャレンジが連続	2025年大阪・関西万博 関西広域連合「関西パビリオン」をゲートウエイとした発信・誘客	万博のインパクトを活かした様々な機会創出
		スタートアップ イノベーションをリードする、新進気鋭のスタートアップが集積	どこよりも新たなチャレンジがしやすい、魅力的なスタートアップエコシステムの確立
			大学等と連携したチャレンジ精神にあふれる起業家育成（アントレプレナーシップ教育）
		産業クラスター 様々なプレイヤーとの協業・共創	クラスターのビジョン、取組み、実績をアピールし、共感を生み、さらなるプレイヤー（チャレンジャー）を呼び込む好循環
×			世界で一目置かれる関西の強み（成長のけん引役）を確立
産業構造の転換 ・社会の変化に伴うニーズの多様化へ適応 ・主として関西の中堅・中小企業の強靭化による持続的な成長	関西チャレンジ② ・世の中が急速に変化する中、少し先の世界を見据え、その変化にチャンスを見出し、関西の強みやポテンシャルを活かし、ビジネスによる持続可能性で社会に貢献 ・変化の中で多様化するニーズをとらえた戦略で、関西の強みやポテンシャルの社会へ浸透・展開	進取の気性 常識にとらわれないチャレンジ	産学官の多様なプレイヤー（チャレンジャー）が交流し、化学反応を生み出す機会と場の提供
		コアコンピタンス 関西のオリジナリティ（強み、ポテンシャル）を活用・発展	様々なチャレンジを支える産学官プラットフォーム機能
		オープンイノベーション フルセット主義、自前主義から脱皮し、迅速かつ効率的に新たな価値を創造	プレイヤー（チャレンジャー）のニーズに最適な実証フィールドの提供
×			各地域特有の資源の多様性を魅力として活かしたプロモーション
関西産業の基盤強化 ・働き、チャレンジする魅力あふれる関西 ・多様な人材がそれぞれの能力を十分に発揮	関西チャレンジ③ ・SDGｓ、脱炭素(GX)をはじめとしたビジネス・グローバルスタンダードに迅速・的確に対応し、強みやポテンシャルをいかんなく発揮 ・個性の集まりが力となり成長する関西産業、多様な人材から「選ばれる」関西産業への構造転換	レジリエンス 予見できない様々な変化の中にもチャンスを見出すしたたかさ、しなやかさ	市場としてのインバウンドへのさらなる訴求
			6次産業化など、より強い産業へのチャレンジ
			サプライチェーン（取引先）、働き手に選ばれる企業経営
		ケイパビリティ グローバルスタンダードなどにもしっかり対応した競争力を備えた産業構造の構築	リスキリングによる産業人材のアップグレード
			生産者目線ではなく、ユーザー目線のDX・CXの推進

関西産業の成長に向けた“関西チャレンジ”

関西チャレンジ③

◆ SDGｓ、脱炭素(GX)をはじめとしたビジネス・グローバルスタンダードに迅速・的確に対応し、強みやポテンシャルをいかんなく発揮
◆ 個性の集まりが力となり成長する関西産業、多様な人材から「選ばれる」関西産業への構造転換

A　世界の時流をとらえ、変化に柔軟に対応できる産業OSのアップグレード

【取組アイデア】

- 新型コロナウイルス感染症等への対応で加速するデジタル化を前提としたビジネススタイルへの転換
- これまでの実績に捕らわれ、時代の変化へのチャレンジ機会を逸することがないよう、世の中の動きに対する感度を高くする
- 市場や社会の動向を死角なく捉えるダイバーシティの確保
- 新たなチャレンジをしやすい環境の整備、仕組みの構築
- 失敗を次のチャレンジの糧とするマインドを醸成
- 企業価値の向上とステークホルダーとのエンゲージメントを高めることによるロイヤリティ向上

B　産業を支えるチャレンジ人材を惹きつける、多様な価値観、生活スタイルに応じた柔軟な働き方の実現

【取組アイデア】

- 大学が核となり、強みやネットワークを活用しながらチャレンジャーを育成、呼び込む、関西人材エコシステムの構築
- 国内外からチャレンジ人材を惹きつけ、挑戦意欲を掻き立てる万博の演出
- 場所や形態にとらわれない多様な働き方が存在し、自身のスタイルに合った働き方が自由に選択できる環境の提供

Ａ Ｉ 戦 略 2022

令 和 ４ 年 ４ 月 ２ ２ 日
統合イノベーション戦略推進会議決定

第三部　社会実装の推進

１．社会実装をめぐる背景

私たちの社会経済や国民生活において、ＡＩの実装を進め、ＡＩを効果的に利活用し、それによる利益を享受するためには、まずは今、社会的な常識と考えられている思い込みを捨てることが必要である。

我が国では、多くの場合、ＡＩは人の仕事を代替し、コストや労力を削減するために利用するものとして認識されている。確かにそのような見方をすることはできる。しかし、多くの人がそうした一面的な認識にとらわれるがゆえに、たとえ一部の企業や研究機関が技術的に優れたＡＩを開発しても、私たちの職場や日常生活では、ＡＩが思ったように利活用されることはない。

米国など、他の先進国がいち早くＡＩにより変貌を遂げているというのに、私たちの多くはそうした変化に気づかないか、たとえ気づくことがあっても、単に私たちの独特な社会の仕組みや慣習の非効率を嘆くだけであったり、例えば「やがて日本なら追いつくことができるに違いない」などといった根拠のない楽観的な見方にすがって見て見ぬふりをしたりしているのではないか。しかし、私たちの社会がそのような状況である限り、ＡＩが社会の基盤技術となるこれからの時代において、日本がかつてのような経済大国としての活力を取り戻すことは容易ではない。おそらく、現在のような社会システムのままでは、社会の基盤としてＡＩを効果的に利活用していくことはできず、長く他国の後塵を拝していくことになってしまうだろう。

私たちは正に社会を変革すべき今日に生きている。これまでのサイバー空間の開拓プロセスともいうべきＤＸにおいては、米国が大きく成長している反面、日本は世界的競争の中で優位を占めることができなかった。今後、現実空間（フィジカル空間）とサイバー空間の融合領域に主戦場が移り、ＤＸの二回戦ともいうべき状況に差し掛かってくる。日本がフィジカル空間での強みを生かしたＡＩの実装を進め、社会を変革することで、「勝ち筋」が見えてくる。

これからわずか数年の取組によって、ＤＸの後に到来するであろう「アフター・デジタル」の時代での日本の国力にきっと大きな差異が生じていくに違いない。今の私たちに必

要なのは、ＡＩについて先進的な国と日本の違いがどこにあるのか、何に取り組むことで我が国においてＡＩの実装が進展するかを理解し、私たちの社会経済や国民生活を将来にわたって豊かなものとするための取組を進めることである。

２．社会実装の推進に臨む姿勢

日本においてＡＩの実装を進めるためには、社会のデジタル化は当然のこととして、ＡＩに関する次のような思い込みを捨てることが必要である。

①“ＡＩは人の仕事を代替する”⇒“ＡＩは人と協調する”

ＡＩの精度が人を凌駕するような場合や、多少の間違いを許容してでも人による作業量を削減すべきような場合には、ＡＩは人の仕事を代替すべきだろう。

しかし、私たちが日常的に行っている仕事や作業の多くは、非常に広範な情報に基づく判断を必要とし、あるいはわずかの間違いも許容されない（例えば、外科手術で患者の命を失うような間違いは許容されない。）ようにシビアなものである。このため、人の仕事を完全に代替し、人が金輪際関わらないことがＡＩの実装であるという認識でいる限り、ＡＩを効果的に利活用できる場面はごく限られてしまい、社会実装はなかなか進まなくなってしまう。

つまり、ＡＩを効果的に利活用し、多種多様な仕事を効率的に処理するためには、「ＡＩは人の仕事を代替する」という思い込みを捨てることが必要である。たいていの場合、ＡＩは人を助け、人を支援する存在である。人は、ＡＩと協調していくことで、労力を最小化し、利益を最大化することが可能となる。

②“技術者だけがＡＩを深く理解できる”⇒“ビジネスケースからＡＩは理解できる”

視野が日本の国内にとどまっている限りでは気づかないことだが、世界的には、ほとんどあらゆる分野でＡＩ利活用方策の探索が進んでいる。多くのスタートアップ企業が乱立し、様々な分野においてＡＩによる画期的なビジネスモデルを構築したユニコーン企業が存在している。

関西DX戦略2025
～「カベ」を越えて目指すDX先進地域～

2022年12月
公益社団法人 関西経済連合会

関西DX戦略2025 ～「カベ」を越えて目指すDX先進地域～　概要

■DX戦略策定の背景

7本の矢

2030年 関西のありたき姿

- オープンで独創的な価値を生む経済
- 新たな社会モデルのトップランナー
- ヒトを惹きつける舞台

- 世界とのつながり強化
- あっちこっち関西
- 地方分権・広域行政
- 三方よし民の力の発揮
- 多様な人材の能力発揮
- 活力ある地域づくり
- **プロジェクトDX in 関西**

■DX戦略の概要

DXの意義 DXの定義 関西がめざす姿	○技術の進展によりデジタルが可能とする領域は拡大。**デジタル化への対応は、組織経営・地域経営の根幹。** ○デジタル技術の活用と、デジタル化に対応した組織等の変革により、企業や地域における競争優位性を確立することをDXと定義。 ⇒**官民挙げてＤＸを推進し、企業・市町村・府県間のカベを越えて、地域間競争力の高い関西を実現**
日本の現状 関西の現状	○日本は、ビジネスの俊敏性、人材育成など**他国に比してデジタル化対応に劣後**(IMDデジタル競争力ランキング)。 ○多くの企業が**全社戦略に基づくDXに取り組めておらず、業種による取り組み状況のばらつきや中小企業の対応に遅れ。** **自治体において進捗状況に差**が生じるなど、**首都圏に比して、関西圏の取り組み状況に遅れ**(IPA、総務省調査)。
DXで拓く 関西の将来像	○関西の特性を踏まえ、産官学が連携してDXを推進することにより、以下の将来像を実現。 ①DXで飛躍する企業が集積する関西　②圧倒的に安全・安心・便利な関西　③多様なライフスタイルを実現する関西 ④イノベーションを生み続けるダイナミックな関西

上記将来像の実現に向け、企業(産業界)・自治体(地域)・官民連携の視点で、5つの観点から以下の取り組みを2025年までに軌道にのせる。

① 機運醸成 ムーブメントづくり	② 経営トップ層のコミットメント	③ 人材育成 新たな技術への対応		④ 産官学の連携 地方公共団体との協働		⑤ 先導的プロジェクトの推進
関西デジタル・マンスの実施(毎年10月)	**表彰制度創設による先進事例の展開**	**経営幹部が参加するDX-Dojoの設立**	**デジタルキャリア講座等の開催**	**デジタル技術の活用を促進するセミナーの開催**	**大学・スタートアップ等と企業との連携**	**関西広域でのデータ連携基盤構築の促進**	**スマートシティ実現に向けた検討**

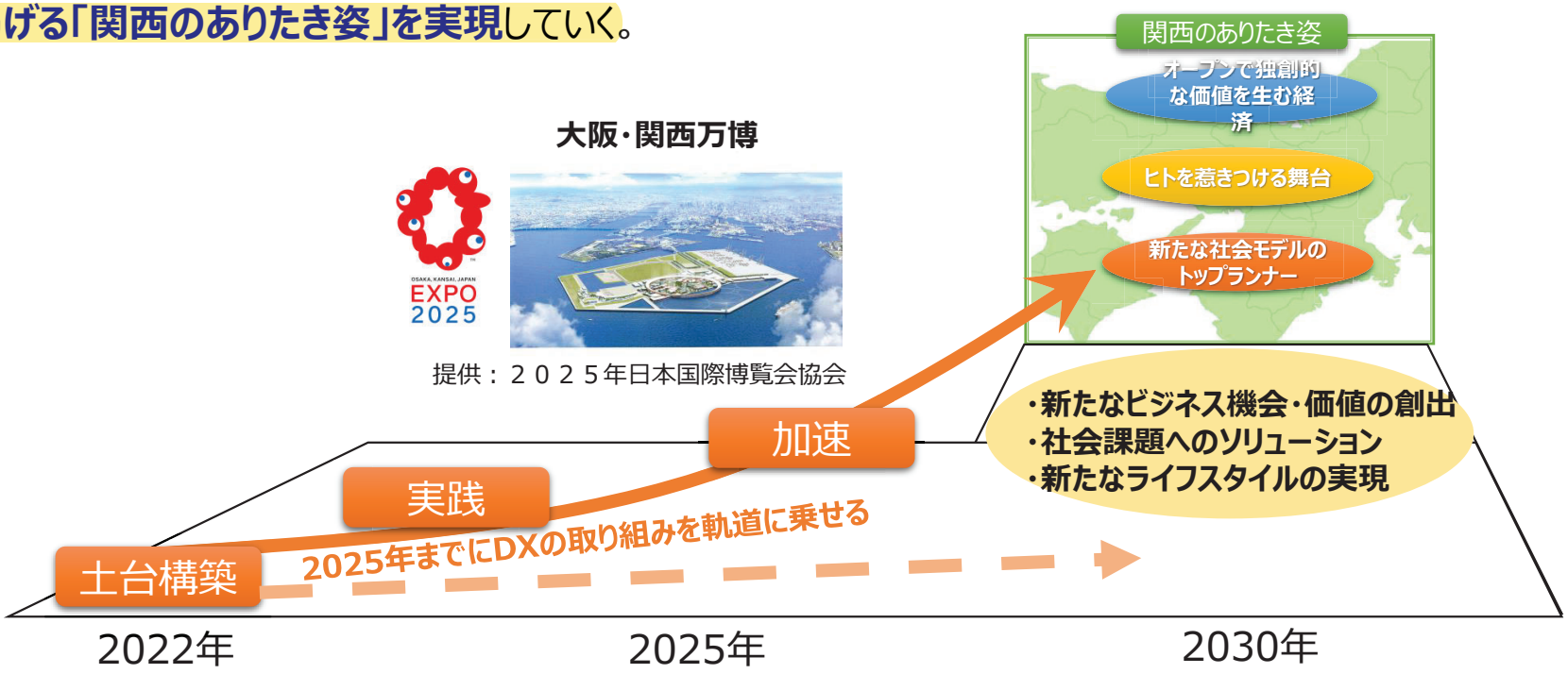
１．はじめに　（２）背景と2025年までの取り組み

○日本のデジタル競争力が世界各国に比べ劣後するなか、**関西は国内においても、首都圏と比較して企業および自治体のデジタル化の進展で遅れが目立つ**状況である。

○デジタル化への対応を怠ると、**経済圏・生活圏としての関西の地域間・都市間競争力は今後ますます低下**し、関西から他都市への労働力・住民流出によって、地域全体の地盤沈下へもつながりかねない。

○一方で、**関西にとって2030年までの間は、2025年に開催される「大阪・関西万博」に未来技術が集結するなど、国内外から注目を集める好機**である。

○地域全体で改革の機運が高まっているこのタイミングで、**関西が一体となり、本戦略に基づくDXに関する取り組みを2025年までに軌道に乗せる**ことにより、新たなビジネス機会・価値の創出、社会課題の解決、新たなライフスタイルの実現といった、**関西ビジョン2030で掲げる「関西のありたき姿」を実現**していく。



報告

大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準 経営学分野

平成２４年（２０１２年）８月３１日

日　本　学　術　会　議

大学教育の分野別質保証推進委員会

経営学分野の参照基準検討分科会

2　経営学の定義

(1)　経営学の定義

経営学は、営利・非営利のあらゆる「継続的事業体」の組織活動の企画・運営に関する科学的知識の体系である。営利・非営利のあらゆる継続的事業体の中には、私企業のみならず国・地方自治体、学校、病院、NPO・NGO、家庭などが含まれる。また、企画・運営に関する組織活動とは、新しい事業の企画、事業体の管理、その成果の確認と改善、さらには既にある事業の多角化、組織内における各職務の活動などである。これらの諸活動を総体として経営と呼ぶ。

この科学的知識は、経営者、管理者、職能担当者などの暗黙知を人類共通の知識として形式知化したものである。ただ、科学的知識を現実に機能させるためにはそうした暗黙知と結びつける必要があり、経営学の教育には暗黙知の伝達も含まれる。

経営学の対象となる営利・非営利のあらゆる継続的事業体は、人、モノ、カネ、情報などの経営資源を組織に投入し、その転換過程を経て製品やサービスなどの新しい価値を社会に提供している。それを組織の外において提供し、再び経営資源に変えることにより、この転換過程を拡大し存続させている。この転換過程は、多くの場合、人々の分業に基づく協業によって成り立ち、組織を形成することにより、一層効率的に事業目的を達成することを目指している。

今日の経営学は、営利・非営利のあらゆる継続的事業体の企画・運営に関する科学的知識の体系であるとしても、その科学的知識は、近代社会における工場の生成・発展に伴って、学問として体系化された。経営上の諸問題を実践的に解決するために開発された知識は、当初、企業の生産現場の諸課題を対象として蓄積されたが、次第に企業の経営課題全体に移り、「経営者のための経営学」として発展してきた。

企業規模の拡大と組織の複雑化、市場の多様化と競争の激化などに伴い、経済環境や社会・政治環境への適応などの諸問題の解決に経営諸課題が広がり、経営学の研究領域が拡大してきた。経営学は、組織内部の諸課題の解明のみならず、組織と外部環境の相互関係を取り扱う戦略の解明などへと研究が進展し、経営を取りまく環境それ自体も実証的に分析するところとなり、広義の経営学へと展開していった。

広義の経営学は、①経営者あるいは職能分化した管理者の視点から営利・非営利のあらゆる継続的事業体の諸課題を取り扱う経営管理論、②経営活動を貨幣数値的に認識・測定して、外部・内部利害関係者（ステークホルダー）に伝達し、それぞれの立場からの意思決定や利害関係間の利害調整などに有用な会計情報を取り扱う会計学、③生産と消費の間の懸隔を架橋するための取引・輸送・在庫・金融・保険などを取り扱う商学、④経営上の諸問題を発見し、工学的な手法を適用し、諸課題の最適な解決を求める経営工学、⑤情報技術を活用し敏速な意思決定を促進する経営情報学などとして、多面的に発展している。

(2)　経営学の諸領域

① 経営管理論

経営管理論は、営利・非営利のあらゆる継続的事業体が組織として行われることから、効率的な組織の形成や生産体制の確立、組織構成員の意欲向上など管理的な側面を研究対象としている。さらには環境と組織の適合関係を高める戦略も研究の対象としてきている。これらは経営管理論として、広義の経営学に対して、いわば狭義の経営学を形成している。

② 会計学

会計学は、商業活動の記録・報告と財産の保全を目的とする帳簿記録としての簿記からスタートしている。株式会社制度の発展とともに、財務会計および管理会計として発展してきている。財務会計では、資本の調達・運用・分配のためのあらゆる経営活動を貨幣的に認識・測定し、財政状態、経営業績、資金状況などの財務諸表を作成・開示することを目的とする。管理会計は、資本の効率的・効果的な運用を目的とする経営意思決定や業績評価などのマネジメントのためのものである。さらに会計は、継続的事業体の将来・現在・過去の経営活動を貨幣的に写像できることから、私企業、国・地方自治体、学校、病院などの内部・外部利害関係者の意思決定とともに、社会の持続可能性を維持するためにも有用な役割を果たしている。

③ 商学

商学の中の取引にかかわる部分は、マーケティング論という形で、あるいは流通論や商業学という形で発展していった。流通論や商業学は、取引のあり方をマクロの視点から研究するもので、マクロ・マーケティング論とも呼ばれている。これに対して、マーケティング論は取引にかかわる組織活動を個別企業の経営の視点から研究する。取引の相手は顧客であり、その取引は他の企業との競争関係の中で行われる。また、消費者のような顧客との取引に当たっては、行為主体としての企業と取引相手としての顧客との間に卸売業者や小売業者のような流通業者が介在することが少なくない。したがって、顧客との間の取引を効果的に進めるためには、市場環境・競争環境・流通環境といった外部環境の理解が不可欠になる。マーケティング論が、消費者行動論、企業競争分析、流通論や商業学と密接な関連を有するのはそのためである。

④ 経営工学

経営工学は、産業工学（IE: Industrial Engineering）を主要な源流としている。そこから、製品やサービスなどの財の効果的な設計技術や、その財を産み出し顧客に提供するシステムの効率的な運用技術を中心に、経営上の諸課題を発見し解決する工学的なマネジメント技術として発展してきている。経営学と工学を融合した経営工学は、経営上の諸課題を取り扱うに当たって、会計学、マーケティング、情報科学、システム工学、人間工学、生産工学、品質管理、機械工学などの広い関連分野の知見を取り込んでおり、組織における最適な問題解決のための理論と手法を提供している。

⑤　経営情報学

経営情報学は、情報科学の発達に伴い、経営資源としての情報の動きとその経営内での活用を明らかにする。それは情報科学と経営学の統合・融合を意図したものである。経営情報学は、理学・工学による要素還元主義的論理に基づく従来の製品や製造レベルの価値創造の仕組みを、情報による経営レベルでの価値創造の仕組みに変える力を有している。従来の日本のものづくりは製品を設計する論理、製造プロセスを設計する論理という自然科学の知識を基礎とするものが中心であった。しかし、それに価値創造を加えることが今日の経営に求められているのであり、そのためには人文・社会科学と自然科学を車の両輪として機能させながら、製品を設計する論理が必要である。経営情報学は情報技術によってそのような設計を可能にする研究分野である。

このように経営学は、社会に有用な価値（製品・サービス）を提供するあらゆる継続的事業体の維持・存続・発展に必要な知識を開発し、組織で働く人々が直面する諸課題を解決する多様な知識や技法を提供している。同時に、人々の分業を取りまとめ、組織としてより効率的に組織全体の目的を達成するのに必要な知識を提供している。

数理・データサイエンス・AI（リテラシーレベル）モデルカリキュラム

～　データ思考の涵養　～

2020年４月

数理・データサイエンス教育強化拠点コンソーシアム

Ⅲ　数理・データサイエンス・AI
リテラシーレベルのモデルカリキュラム

リテラシーレベル モデルカリキュラムの構成

- モデルカリキュラムの構成を以下のとおり「導入」「基礎」「心得」「選択」に分類し、学修項目を体系的に示した。
- 「導入」「基礎」「心得」はコア学修項目として位置付ける。「選択」は学生の学習歴や習熟度合い等に応じて、適切に選択頂くことを想定している。
- 次頁よりそれぞれの分類における「学修目標」「学修内容」「スキルセット（キーワード）」をまとめた。

導入

1. 社会におけるデータ・AI利活用

- 1-1. 社会で起きている変化
- 1-2. 社会で活用されているデータ
- 1-3. データ・AIの活用領域
- 1-4. データ・AI利活用のための技術
- 1-5. データ・AI利活用の現場
- 1-6. データ・AI利活用の最新動向

基礎

2. データリテラシー

- 2-1. データを読む
- 2-2. データを説明する
- 2-3. データを扱う

心得

3. データ・AI利活用における留意事項

- 3-1. データ・AIを扱う上での留意事項
- 3-2. データを守る上での留意事項

選択

4. オプション

- 4-1. 統計および数理基礎
- 4-2. アルゴリズム基礎
- 4-3. データ構造とプログラミング基礎
- 4-4. 時系列データ解析
- 4-5. テキスト解析
- 4-6. 画像解析
- 4-7. データハンドリング
- 4-8. データ活用実践（教師あり学習）
- 4-9. データ活用実践（教師なし学習）

1. 社会におけるデータ・AI利活用

〇学修目標
・データ・AIによって、社会および日常生活が大きく変化していることを理解する
・「数理/データサイエンス/AI」が、今後の社会における「読み/書き/そろばん」であることを理解する
・データ・AI活用領域の広がりを理解し、データ・AIを活用する価値を説明できる
・今のAIで出来ること、出来ないことを理解する
・AIを活用した新しいビジネス/サービスは、複数の技術が組み合わされて実現していることを理解する
・帰納的推論と演繹的推論の違いと、それらの利点、欠点を理解する

1.社会におけるデータ・AI利活用	学修内容
1-1. 社会で起きている変化	社会で起きている変化を知り、数理・データサイエンス・AIを学ぶことの意義を理解する AIを活用した新しいビジネス/サービスを知る
1-2. 社会で活用されているデータ	どんなデータが集められ、どう活用されているかを知る
1-3. データ・AIの活用領域	さまざまな領域でデータ・AIが活用されていることを知る
1-4. データ・AI利活用のための技術	データ・AIを活用するために使われている技術の概要を知る
1-5. データ・AI利活用の現場	データ・AIを活用することによって、どのような価値が生まれているかを知る
1-6. データ・AI利活用の最新動向	データ・AI利活用における最新動向（ビジネスモデル、テクノロジー）を知る

1. 社会におけるデータ・AI利活用＜スキルセット＞

1.社会におけるデータ・AI利活用	キーワード（知識・スキル）
1-1. 社会で起きている変化	・ビッグデータ、IoT、AI、ロボット ・データ量の増加、計算機の処理性能の向上、AIの非連続的進化 ・第4次産業革命、Society 5.0、データ駆動型社会 ・複数技術を組み合わせたAIサービス ・人間の知的活動とAIの関係性 ・データを起点としたものの見方、人間の知的活動を起点としたものの見方
1-2. 社会で活用されているデータ	・調査データ、実験データ、人の行動ログデータ、機械の稼働ログデータなど ・1次データ、2次データ、データのメタ化 ・構造化データ、非構造化データ（文章、画像/動画、音声/音楽など） ・データ作成（ビッグデータとアノテーション） ・データのオープン化（オープンデータ）
1-3. データ・AIの活用領域	・データ・AI活用領域の広がり(生産、消費、文化活動など) ・研究開発、調達、製造、物流、販売、マーケティング、サービスなど ・仮説検証、知識発見、原因究明、計画策定、判断支援、活動代替、新規生成など
1-4. データ・AI利活用のための技術	・データ解析：予測、グルーピング、パターン発見、最適化、シミュレーション・データ同化など ・データ可視化：複合グラフ、2軸グラフ、多次元の可視化、関係性の可視化、地図上の可視化、挙動・軌跡の可視化、リアルタイム可視化など ・非構造化データ処理：言語処理、画像/動画処理、音声/音楽処理など ・特化型AIと汎用AI、今のAIで出来ることと出来ないこと、AIとビッグデータ ・認識技術、ルールベース、自動化技術
1-5. データ・AI利活用の現場	・データサイエンスのサイクル（課題抽出と定式化、データの取得・管理・加工、探索的データ解析、データ解析と推論、結果の共有・伝達、課題解決に向けた提案） ・流通、製造、金融、サービス、インフラ、公共、ヘルスケア等におけるデータ・AI利活用事例紹介
1-6. データ・AI利活用の最新動向	・AI等を活用した新しいビジネスモデル(シェアリングエコノミー、商品のレコメンデーションなど) ・AI最新技術の活用例（深層生成モデル、敵対的生成ネットワーク、強化学習、転移学習など）

2. データリテラシー

〇学修目標
・データの特徴を読み解き、起きている事象の背景や意味合いを理解できる
・データを読み解く上で、ドメイン知識が重要であることを理解する
・データの発生現場を確認することの重要性を理解する
・データの比較対象を正しく設定し、数字を比べることができる
・適切な可視化手法を選択し、他者にデータを説明できる
・不適切に作成されたグラフ/数字に騙されない
・文献や現象を読み解き、それらの関係を分析・考察し表現することができる
・スプレッドシート等を使って、小規模データ（数百件～数千件レベル）を集計・加工できる

2.データリテラシー	学修内容
2-1. データを読む	データを適切に読み解く力を養う
2-2. データを説明する	データを適切に説明する力を養う
2-3. データを扱う	データを扱うための力を養う

2. データリテラシー＜スキルセット＞

2.データリテラシー	キーワード（知識・スキル）
2-1. データを読む	・データの種類（量的変数、質的変数） ・データの分布(ヒストグラム)と代表値（平均値、中央値、最頻値） ・代表値の性質の違い（実社会では平均値＝最頻値でないことが多い） ・データのばらつき（分散、標準偏差、偏差値） ・観測データに含まれる誤差の扱い ・打ち切りや脱落を含むデータ、層別の必要なデータ ・相関と因果（相関係数、擬似相関、交絡） ・母集団と標本抽出（国勢調査、アンケート調査、全数調査、単純無作為抽出、層別抽出、多段抽出） ・クロス集計表、分割表、相関係数行列、散布図行列 ・統計情報の正しい理解（誇張表現に惑わされない）
2-2. データを説明する	・データ表現（棒グラフ、折線グラフ、散布図、ヒートマップ） ・データの図表表現（チャート化） ・データの比較（条件をそろえた比較、処理の前後での比較、A/Bテスト） ・不適切なグラフ表現（チャートジャンク、不必要な視覚的要素） ・優れた可視化事例の紹介（可視化することによって新たな気づきがあった事例など）
2-3. データを扱う	・データの集計（和、平均） ・データの並び替え、ランキング ・データ解析ツール（スプレッドシート） ・表形式のデータ（csv）

3. データ・AI利活用における留意事項

〇学修目標
・個人情報保護法やEU一般データ保護規則(GDPR)など、データを取り巻く国際的な動きを理解する
・データ・AIを利活用する際に求められるモラルや倫理について理解する
・データ駆動型社会における脅威（リスク）について理解する
・個人のデータを守るために留意すべき事項を理解する

3.データ・AI利活用における留意事項	学修内容
3-1. データ・AIを扱う上での留意事項	データ・AIを利活用する上で知っておくべきこと
3-2. データを守る上での留意事項	データを守る上で知っておくべきこと

3. データ・AI利活用における留意事項＜スキルセット＞

3.データ・AI利活用における留意事項	キーワード（知識・スキル）
3-1. データ・AIを扱う上での留意事項	・ELSI（Ethical, Legal and Social Issues） ・個人情報保護、EU一般データ保護規則(GDPR)、忘れられる権利、オプトアウト ・データ倫理：データのねつ造、改ざん、盗用、プライバシー保護 ・AI社会原則（公平性、説明責任、透明性、人間中心の判断） ・データバイアス、アルゴリズムバイアス ・AIサービスの責任論 ・データ・AI活用における負の事例紹介
3-2. データを守る上での留意事項	・情報セキュリティ：機密性、完全性、可用性 ・匿名加工情報、暗号化、パスワード、悪意ある情報搾取 ・情報漏洩等によるセキュリティ事故の事例紹介

4. オプション

〇学修目標

・データ・AI利活用に必要な道具としての数学および統計を学ぶ
・アルゴリズム基礎、データ構造とプログラミング基礎を学ぶ
・時系列データがもつトレンド、周期性、ノイズについて理解する
・文章（テキスト）や画像がデータとして処理できることを理解する
・データ処理言語（SQL/Python等）を使って、大規模データ（数万件レベル～）を集計・加工できる
・データ利活用のための簡単な前処理（データ結合、データクレンジング、名寄せ）を実施できる
・教師あり学習と教師なし学習の違いを理解する
・データ・AIを活用した一連のプロセスを体験し、データ・AI利活用の流れ（進め方）を理解する
　例）仮説検証、知識発見、原因究明、計画策定、判断支援、活動代替、新規生成など
・課題設定、データ収集、分析手法選択、解決施策に唯一の正解はなく、様々なアプローチが可能であることを理解する

4. オプション	学修内容
4-1. 統計および数理基礎	数学基礎および統計基礎を学ぶ
4-2. アルゴリズム基礎	アルゴリズム基礎を学ぶ
4-3. データ構造とプログラミング基礎	データ構造とプログラミング基礎を学ぶ
4-4. 時系列データ解析	時系列データ解析の概要を知る
4-5. テキスト解析	自然言語処理の概要を知る
4-6. 画像解析	画像解析の概要を知る
4-7. データハンドリング	大規模データをハンドリングする力を養う
4-8. データ活用実践（教師あり学習）	データ利活用プロセス（教師あり学習）を体験し、データを使って考える力を養う
4-9. データ活用実践（教師なし学習）	データ利活用プロセス（教師なし学習）を体験し、データを使って考える力を養う

4. オプション＜スキルセット＞

4. オプション	キーワード（知識・スキル）
4-1. 統計および数理基礎	・確率、順列、組み合わせ ・線形代数(ベクトル、ベクトルの基本的な演算、ノルム、行列とベクトルの積、行列の積、内積) ・1変数関数の微分と積分 ・指数関数、対数関数 ・集合、ベン図
4-2. アルゴリズム基礎	・アルゴリズムの表現（フローチャート、アクティビティ図） ・並び替え（ソート） ・探索（サーチ）
4-3. データ構造とプログラミング基礎	・数と表現、計算誤差、データ量の単位、文字コード、配列 ・変数、代入、繰り返し、場合に応じた処理
4-4. 時系列データ解析	・時系列データ（トレンド、周期、ノイズ） ・季節調整、移動平均
4-5. テキスト解析	・形態素解析、単語分割、ユーザ定義辞書、n-gram、文章間類似度 ・かな漢字変換の概要
4-6. 画像解析	・画像データの処理 ・画像認識、画像分類、物体検出

4. オプション＜スキルセット＞

4. オプション	キーワード（知識・スキル）
4-7. データハンドリング	・データベース（リレーショナルデータベース、SQL） ・プログラミング（Python、R等） ・データクレンジング：外れ値、異常値、欠損値の処理 ・データの抽出 ・データの結合 ・名寄せ
4-8. データ活用実践（教師あり学習）	・教師あり学習による予測 例）売上予測、罹患予測、成約予測、離反予測など ・データの収集（分析に必要なデータの確認、対象となるデータの収集） ・データの加工（データクレンジング、サンプリング、簡単な説明変数の作成） ・データの分析（単回帰分析、重回帰分析、ロジスティック回帰分析、モデルの評価） ・データ分析結果の共有、課題解決に向けた提案
4-9. データ活用実践（教師なし学習）	・教師なし学習によるグルーピング 例）顧客セグメンテーション、店舗クラスタリング ・データの収集（分析に必要なデータの確認、対象となるデータの収集） ・データの加工（データクレンジング、サンプリング、簡単な説明変数の作成） ・データの分析（階層クラスタリング　非階層クラスタリング） ・データ分析結果の共有、課題解決に向けた提案

数理・データサイエンス・AI
（応用基礎レベル）
モデルカリキュラム

～ AI×データ活用の実践 ～

2021年3月

数理・データサイエンス教育強化拠点コンソーシアム

Ⅲ　数理・データサイエンス・AI
応用基礎レベルのモデルカリキュラム

応用基礎レベル モデルカリキュラムの構成

- モデルカリキュラムの構成を以下のとおり「データサイエンス基礎」「データエンジニアリング基礎」「AI基礎」に分類し、学修項目を体系的に示した。
- ☆はコア学修項目として位置付ける。それ以外の項目は各大学・高専の教育目的、分野の特性に応じて、適切に選択頂くことを想定している。
- 数理・データサイエンス・AIを学ぶ上で基盤となる学修項目については（※）を付記した。
- 次頁よりそれぞれの分類における「学修目標」「学修内容」「スキルセット（キーワード）」をまとめた。
  また応用基礎レベルを超える内容ではあるが、より高度な内容を学修する場合に備え、参考として「オプション（高度な内容）」を記載した。

数理・データサイエンス・AI（応用基礎レベル）モデルカリキュラム　～ AI×データ活用の実践 ～

3. AI基礎

3-1. AIの歴史と応用分野（☆）			
3-2. AIと社会（☆）	3-3. 機械学習の基礎と展望（☆）	3-4. 深層学習の基礎と展望（☆）	
3-5. 認識	3-6. 予測・判断	3-7. 言語・知識	3-8. 身体・運動
3-9. AIの構築と運用（☆）			

1. データサイエンス基礎

1-1. データ駆動型社会とデータサイエンス（☆）	
1-2. 分析設計（☆）	1-3. データ観察
1-4. データ分析	1-5. データ可視化
1-6. 数学基礎（※）	1-7. アルゴリズム（※）

2. データエンジニアリング基礎

2-1. ビッグデータとデータエンジニアリング（☆）	
2-2. データ表現（☆）	2-3. データ収集
2-4. データベース	2-5. データ加工
2-6. ITセキュリティ	2-7. プログラミング基礎（※）

1. データサイエンス基礎

〇学修目標
・データ駆動型社会においてデータサイエンスを学ぶことの意義を理解する（☆）
・分析目的に応じ、適切なデータ分析手法、データ可視化手法を選択できる（☆）
・収集したデータを観察し、データの重複や欠損に気付くことができる
・予測やグルーピング、パターン発見などのデータ分析を実施できる
・データを可視化し、意味合いを導出することができる
・データを活用した一連のプロセスを体験し、データ利活用の流れ（進め方）を理解する
例）仮説検証、知識発見、原因究明、計画策定、判断支援、活動代替など
・仮説や既知の問題が与えられた中で、必要なデータにあたりをつけ、データを分析できる
・分析結果を元に、起きている事象の背景や意味合いを理解できる

1. データサイエンス基礎	学修内容
1-1. データ駆動型社会とデータサイエンス（☆）	データ駆動型社会とデータサイエンスの関連性について学ぶ
1-2. 分析設計（☆）	データ分析の進め方およびデータ分析の設計方法を学ぶ
1-3. データ観察	収集したデータの観察方法を学ぶ
1-4. データ分析	典型的なデータ分析手法を学ぶ
1-5. データ可視化	典型的なデータ可視化手法を学ぶ
1-6. 数学基礎（※）	データ・AI利活用に必要な確率統計、線形代数、微分積分の基礎を学ぶ
1-7. アルゴリズム（※）	データ・AI利活用に必要なアルゴリズムの基礎を学ぶ

☆：コア学修項目　　※：数理・データサイエンス・AIを学ぶ上で基盤となる学修項目

1. データサイエンス基礎

学修項目	キーワード（知識・スキル）	オプション（高度な内容）
1-1. データ駆動型社会とデータサイエンス（☆）	**・データ駆動型社会、Society 5.0** **・データサイエンス活用事例（仮説検証、知識発見、原因究明、計画策定、判断支援、活動代替など）** ・データを活用した新しいビジネスモデル	
1-2. 分析設計（☆）	**・データ分析の進め方、仮説検証サイクル** ・分析目的の設定 ・様々なデータ分析手法（回帰、分類、クラスタリングなど） ・様々なデータ可視化手法（比較、構成、分布、変化など） ・データの収集、加工、分割/統合	・分析目的に応じた適切な調査（標本調査、標本誤差） ・サンプルサイズの設計 ・ランダム化比較試験、実験計画法
1-3. データ観察	**・データの集計、比較対象の設定、クロス集計表** **・データのバラツキ、ヒストグラム、散布図** ・データの特異点、相違性、傾向性、関連性	
1-4. データ分析	**・単回帰分析、重回帰分析、最小二乗法** ・ロジスティック回帰分析、最尤法 ・時系列データ、時系列グラフ、周期性、移動平均 ・クラスター分析、デンドログラム ・パターン発見、アソシエーション分析、リフト値	・主成分分析、次元削減 ・連続最適化問題、組み合わせ最適化問題 ・ナップサック問題、巡回セールスマン問題
1-5. データ可視化	**・可視化目的（比較、構成、分布、変化など）に応じた図表化** **・1～3次元の図表化（棒グラフ、折線グラフ、散布図、積み上げ縦棒グラフ、箱ひげ図、散布図行列、ヒートマップなど）** ・適切な縦軸、横軸候補の洗い出し ・不必要な誇張表現、強調表現がもたらす影響	・ビッグデータの可視化 ・関係性の可視化（ネットワーク構造、グラフ構造、階層構造） ・地図上の可視化、地理情報システム（GIS） ・挙動・軌跡の可視化 ・ダイナミックな可視化、リアルタイム可視化

15

1. データサイエンス基礎

学修項目	キーワード（知識・スキル）	オプション（高度な内容）
1-6. 数学基礎（※）	**・順列、組合せ、集合、ベン図、条件付き確率** **・代表値（平均値、中央値、最頻値）、分散、標準偏差** **・相関係数、相関関係と因果関係** ・名義尺度、順序尺度、間隔尺度、比例尺度 ・確率分布、正規分布、独立同一分布	・ベイズの定理 ・点推定と区間推定 ・帰無仮説と対立仮説、片側検定と両側検定、第1種の過誤、第2種の過誤、p値、有意水準
	・ベクトルと行列 **・ベクトルの演算、ベクトルの和とスカラー倍、内積** **・行列の演算、行列の和とスカラー倍、行列の積** ・逆行列	・固有値と固有ベクトル
	・多項式関数、指数関数、対数関数 **・関数の傾きと微分の関係、積分と面積の関係** **・１変数関数の微分法、積分法**	・２変数関数の微分法、積分法
1-7. アルゴリズム（※）	**・アルゴリズムの表現（フローチャート）** **・並び替え（ソート）、探索（サーチ）** ・ソートアルゴリズム、バブルソート、選択ソート、挿入ソート ・探索アルゴリズム、リスト探索、木探索	・計算量（オーダー）

2. データエンジニアリング基礎

〇学修目標
・データを収集・処理・蓄積するための技術の概要を理解する（☆）
・コンピュータでデータを扱うためのデータ表現の基礎を理解する（☆）
・Webサイトやエッジデバイスから必要なデータを収集できる
・データベースから必要なデータを抽出し、データ分析のためのデータセットを作成できる
・データ・AI利活用に必要なITセキュリティの基礎を理解する
・数千件～数万件のデータを加工処理するプログラムを作成できる

2. データエンジニアリング基礎	学修内容
2-1. ビッグデータとデータエンジニアリング（☆）	ICT（情報通信技術）の進展とビッグデータについて学ぶ
2-2. データ表現（☆）	コンピュータでデータを扱うためのデータ表現の基礎を学ぶ
2-3. データ収集	Webサイトやエッジデバイスからのデータ収集方法を学ぶ
2-4. データベース	データベースからのデータ抽出方法を学ぶ
2-5. データ加工	収集したデータの加工方法を学ぶ
2-6. ITセキュリティ	データ・AI利活用に必要なITセキュリティの基礎を学ぶ
2-7. プログラミング基礎（※）	データ・AI利活用に必要なプログラミングの基礎を学ぶ

☆：コア学修項目　　※：数理・データサイエンス・AIを学ぶ上で基盤となる学修項目

2. データエンジニアリング基礎

学修項目	キーワード（知識・スキル）	オプション（高度な内容）
2-1. ビッグデータとデータエンジニアリング（☆）	**・ICT（情報通信技術）の進展、ビッグデータ** **・ビッグデータの収集と蓄積、クラウドサービス** **・ビッグデータ活用事例** ・人の行動ログデータ、機械の稼働ログデータ ・ソーシャルメディアデータ	
2-2. データ表現（☆）	**・コンピュータで扱うデータ（数値、文章、画像、音声、動画など）** ・構造化データ、非構造化データ ・情報量の単位（ビット、バイト）、二進数、文字コード ・配列、木構造（ツリー）、グラフ	・画像の符号化、画素（ピクセル）、色の3要素（RGB） ・音声の符号化、周波数、標本化、量子化
2-3. データ収集	**・IoT（Internet of Things）** ・エッジデバイス、センサーデータ ・Webクローラー、スクレイピング ・アノテーション	・クライアント技術（SDK、APIなど） ・通信技術（HTTP、FTP、SSHなど）
2-4. データベース	**・テーブル定義、ER図** **・主キーと外部キー** **・リレーショナルデータベース（RDB）** ・データ操作言語（DML）、SQL	・正規化手法（第一正規化～第三正規化） ・データ定義言語（DDL） ・データウェアハウス（DWH） ・NoSQL

2. データエンジニアリング基礎

学修項目	キーワード（知識・スキル）	オプション（高度な内容）
2-5. データ加工	**・集計処理、四則演算処理** **・ソート処理、サンプリング処理** **・クレンジング処理（外れ値、異常値、欠損値）** ・結合処理（内部結合、外部結合） ・データ型変換処理 ・データの標準化、ダミー変数	・フィルタリング処理、正規表現 ・マッピング処理、ジオコード変換 ・名寄せ ・ビッグデータの分散処理 （Hadoop、Sparkなど）
2-6. ITセキュリティ	**・セキュリティの3要素（機密性、可用性、完全性）** **・データの暗号化、復号化** ・データの盗聴、改ざん、なりすまし ・電子署名、公開鍵認証基盤（PKI） ・ユーザ認証とアクセス管理 ・マルウェアによるリスク （データの消失・漏洩、サービスの停止など）	
2-7. プログラミング基礎（※）	**・文字型、整数型、浮動小数点型** **・変数、代入、四則演算、論理演算** **・関数、引数、戻り値** ・順次、分岐、反復の構造を持つプログラムの作成	

3. AI基礎

〇学修目標
・AIのこれまでの変遷、各段階における代表的な成果物や技術背景を理解する（☆）
・今後、AIが社会に受け入れられるために考慮すべき論点を理解する（☆）
・自らの専門分野にAIを応用する際に求められるモラルや倫理について理解する（☆）
・機械学習（教師あり学習、教師なし学習）、深層学習、強化学習の基本的な概念を理解する（☆）
・AI技術（学習、認識、予測・判断、知識・言語、身体・運動）を活用し、課題解決につなげることができる
・複数のAI技術が組み合わされたAIサービス/システムの例を説明できる（☆）

3. AI基礎	学修内容
3-1. AIの歴史と応用分野（☆）	AIの歴史と活用領域の広がりについて学ぶ
3-2. AIと社会（☆）	AIが社会に受け入れられるために考慮すべき論点について学ぶ
3-3. 機械学習の基礎と展望（☆）	機械学習の基本的な概念と手法について学ぶ
3-4. 深層学習の基礎と展望（☆）	実世界で進む深層学習の応用と革新について学ぶ
3-5. 認識	人間の知的活動（認識）とAI技術について学ぶ
3-6. 予測・判断	人間の知的活動（予測・判断）とAI技術について学ぶ
3-7. 言語・知識	人間の知的活動（言語・知識）とAI技術について学ぶ
3-8. 身体・運動	人間の知的活動（身体・運動）とAI技術について学ぶ
3-9. AIの構築と運用（☆）	AIの構築と運用について学ぶ

☆：コア学修項目

3. AI基礎

学修項目	キーワード（知識・スキル）	オプション（高度な内容）
3-1. AIの歴史と応用分野（☆）	**・AIの歴史、推論、探索、トイプロブレム、エキスパートシステム** **・汎用AI/特化型AI（強いAI/弱いAI）** ・フレーム問題、シンボルグラウンディング問題 ・人間の知的活動とAI技術（学習、認識、予測・判断、知識・言語、身体・運動） ・AI技術の活用領域の広がり（流通、製造、金融、インフラ、公共、ヘルスケアなど）	・AIクラウドサービス、機械学習ライブラリ、ディープラーニングフレームワーク
3-2. AIと社会（☆）	**・AI倫理、AIの社会的受容性** **・プライバシー保護、個人情報の取り扱い** ・AIに関する原則/ガイドライン ・AIの公平性、AIの信頼性、AIの説明可能性	・AIと知的財産権
3-3. 機械学習の基礎と展望（☆）	**・実世界で進む機械学習の応用と発展（需要予測、異常検知、商品推薦など）** **・機械学習、教師あり学習、教師なし学習、強化学習** ・学習データと検証データ ・ホールドアウト法、交差検証法 ・過学習、バイアス	
3-4. 深層学習の基礎と展望（☆）	**・実世界で進む深層学習の応用と革新（画像認識、自然言語処理、音声生成など）** **・ニューラルネットワークの原理** ・ディープニューラルネットワーク（DNN） ・学習用データと学習済みモデル	・畳み込みニューラルネットワーク（CNN） ・再帰型ニューラルネットワーク（RNN） ・敵対的生成ネットワーク（GAN） ・深層強化学習 ・深層学習と線形代数/微分積分との関係性

3. AI基礎

学修項目	キーワード（知識・スキル）	オプション（高度な内容）
3-5. 認識	**・認識技術の活用事例** **・パターン認識、特徴抽出、識別** **・数字認識、文字認識** ・画像認識、音声認識	・画像分類 ・物体検出 ・指紋認証、顔認証 ・音声のテキスト化
3-6. 予測・判断	**・予測技術の活用事例** **・決定木（Decision Tree）** **・混同行列、Accuracy、Precision、Recall** ・MSE（Mean Square Error） ・ROC曲線、AUC（Area Under the Curve）	・ランダムフォレスト ・サポートベクターマシン（SVM） ・離散型・連続型シミュレーション ・データ同化、気象予測
3-7. 言語・知識	**・自然言語処理の活用事例** **・形態素解析、単語分割、係り受け解析** ・ユーザ定義辞書 ・かな漢字変換	・n-gram、文章間類似度 ・機械翻訳、文章生成 ・知識表現、オントロジー、 意味ネットワーク、知識グラフ ・表現学習（エンベディング）
3-8. 身体・運動	**・AIとロボット** **・家庭用ロボット、産業用ロボット、サービスロボット** ・自動化機械、センサー、アクチュエータ ・シーケンス制御、フィードバック制御	・自動運転システム ・ジェスチャー認識 ・行動推定
3-9. AIの構築・運用 （☆）	**・AIの学習と推論、評価、再学習** ・AIの開発環境と実行環境 ・AIの社会実装、ビジネス/業務への組み込み ・複数のAI技術を活用したシステム （スマートスピーカー、AIアシスタントなど）	・AIシステムの開発、テスト、運用 ・AIシステムの品質、信頼性 ・AIの開発基盤（大規模並列GPUマシンなど） ・AIの計算デバイス（GPU、FPGAなど）

資料９　教育課程等の概要

（用紙　日本産業規格A4縦型）

教　育　課　程　等　の　概　要

（ビジネスデータサイエンス学部ビジネスデータサイエンス学科）

科目区分			授業科目の名称	配当年次	主要授業科目	単位数			授業形態			基幹教員等の配置						備考
						必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	基幹教員（助手を除く）以外の教員	
共通教養科目	関西大学科目群	関西大学を知る	吹田市と関西大学	1前			2		○								1	
			小計（1科目）	－	－	0	2	0	－			0	0	0	0	0	1	－
		戦略トピックス	SDGs入門	1前			2		○								1	メディア
			金融の実務から見るSDGs	1前			2		○								1	メディア
			活用法を見聞するAI・データサイエンス	1前			2		○			1					14	メディア・オムニバス
			SDGsの実践	1後			2		○								1	メディア
			環境問題と環境政策のルーツ	1後			2		○								1	メディア
			活用法を体験するAI・データサイエンス	1後			2		○			1	1				13	メディア・オムニバス
			社会のためのデータサイエンス実践基礎	2前			2		○				1					メディア
			AI・データエンジニアリング実践基礎	2後			2		○			1					3	メディア・オムニバス
			小計（8科目）	－	－	0	16	0	－			2	1	0	0	0	30	－
	基盤科目群		スタディスキルゼミ（文章力をみがく）	1前			2			○							1	
			スタディスキルゼミ（プレゼンテーション）	1前			2			○							1	
			スタディスキルゼミ（ディベート）	1前			2			○							1	
			スタディスキルゼミ（思考力をみがく）	1後			2			○							1	
			スタディスキルゼミ（レポートを作成する）	1後			2			○							1	
			プロジェクト学習１	1後			2			○							1	
			プロジェクト学習２	2後			2			○							1	
			小計（7科目）	－	－	0	14	0	－			0	0	0	0	0	5	－
	自己形成科目群	人間を知る	ことばと思考	1・2・3・4前			2		○								1	
			自己をみつめる	1・2・3・4前			2		○								1	
			日本人の宗教観	1・2・3・4前			2		○								1	
			食を知る	1・2・3・4前			2		○								1	
			食のリスクマネジメント	1・2・3・4前			2		○								1	
			こころとからだを哲学する	1・2・3・4後			2		○								1	
			文化・社会と心理学	1・2・3・4後			2		○								1	
			身体運動の人間学	1・2・3・4後			2		○								1	
			地図の知恵、地図の思想	1・2・3・4後			2		○								1	
			自己と他者	1・2・3・4後			2		○								1	
			美術からみる表現と理解	1・2・3・4後			2		○								1	
			入門・新しい部落問題	1・2・3・4後			2		○								1	
			生と死の倫理学	1・2・3・4後			2		○								1	
			宗教と現代	1・2・3・4後			2		○								1	
			小計（14科目）	－	－	0	28	0	－			0	0	0	0	0	14	－
		教養を深める（知の見取り図）	論理学を学ぶ	1・2・3・4前			2		○								1	
			心理学を学ぶ	1・2・3・4前			2		○								1	
			宗教学を学ぶ	1・2・3・4前			2		○								1	
			イスラーム世界の歴史を学ぶ	1・2・3・4前			2		○								1	
			日本語を学ぶ	1・2・3・4前			2		○								1	
			人文地理学を学ぶ	1・2・3・4前			2		○								1	
			人類学入門	1・2・3・4前			2		○								1	
			哲学を学ぶ	1・2・3・4後			2		○								1	
			考古学を学ぶ	1・2・3・4後			2		○								1	
			日本文学を学ぶ	1・2・3・4後			2		○								1	
			地域社会の生活と資源	1・2・3・4後			2		○								1	
			芸術学を学ぶ	1・2・3・4後			2		○								1	
			小計（12科目）	－	－	0	24	0	－			0	0	0	0	0	12	－
		教養を深める（知の探究）	西洋美術を味わう	1・2・3・4前			2		○								1	
			アジアの文化と世界遺産	1・2・3・4前			2		○								1	
			日本の古典文学を読む	1・2・3・4後			2		○								1	
			日本の近代文学を読む	1・2・3・4後			2		○								1	
			わかる諸子百家	1・2・3・4後			2		○								1	
			日本の文化と人間を考える	1・2・3・4後			2		○								1	
			子供から大人への過程を考える	1・2・3・4後			2		○								1	
			社会と個人の心理学	1・2・3・4後			2		○								1	
			日本・東洋美術を味わう	1・2・3・4後			2		○								1	
			文化史に親しもう	1・2・3・4後			2		○								1	
			大学教育論～大学の主人公はきみたちだ！～	1・2・3・4後			2		○								1	
			小計（11科目）	－	－	0	22	0	－			0	0	0	0	0	11	－

科目区分				授業科目の名称	配当年次	主要授業科目	単位数			授業形態			基幹教員等の配置						備考
							必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	基幹教員（助手を除く）以外の教員	
共通教養科目	自己形成科目群	社会を知る	日常への洞察	環境の倫理学	1･2･3･4前			2		○								1	
				技術と社会	1･2･3･4前			2		○								1	
				メディア・リテラシー入門	1･2･3･4前			2		○								1	
				日本の伝統文化	1･2･3･4前			2		○								1	
				方言学入門	1･2･3･4前			2		○								1	
				共生社会のライフデザイン	1･2･3･4前			2		○								1	
				政治学と21世紀社会	1･2･3･4前			2		○								1	
				地域再発見の旅	1･2･3･4前			2		○								1	
				オリンピックの共生思想	1･2･3･4前			2		○								1	
				世界の中の日本経済	1･2･3･4前			2		○								1	
				日本史の中の平和と戦争	1･2･3･4前			2		○								1	
				今日の道徳的ディレンマ	1･2･3･4後			2		○								1	
				世界の宗教	1･2･3･4後			2		○								1	
				生活の中の経済学	1･2･3･4後			2		○								1	
				イスラム社会を考える	1･2･3･4後			2		○								1	
				日本の社会と生活の歴史	1･2･3･4後			2		○								1	
				優良企業の見分け方	1･2･3･4後			2		○								1	
				社会学で学ぶ現代社会	1･2･3･4後			2		○								1	
				法実務入門	1･2･3･4後			2		○								1	
				旅から始める知の冒険	1･2･3･4後			2		○								1	
				移動する人々	1･2･3･4後			2		○								1	
				外来文化と日本の歴史	1･2･3･4後			2		○								1	
				アジアの中の日本歴史	1･2･3･4後			2		○								1	
				世界史の中の平和と戦争	1･2･3･4後			2		○								1	
				小計（24科目）	－	－	0	48	0	－			0	0	0	0	0	24	－
			教養を深める（知の見取り図）	倫理学を学ぶ	1･2･3･4前			2		○								1	
				政治学のすすめ	1･2･3･4前			2		○								1	
				社会学入門	1･2･3･4前			2		○								1	
				日本国憲法	1･2･3･4前			2		○								1	
				基礎からの情報処理	1･2･3･4前			2		○								1	
				日本の歴史を学ぶ	1･2･3･4前			2		○								1	
				西洋の歴史を学ぶ	1･2･3･4前			2		○								1	
				法学を学ぶ	1･2･3･4後			2		○								1	
				民俗学を学ぶ	1･2･3･4後			2		○								1	
				基礎からのマクロ経済学	1･2･3･4後			2		○								1	
				基礎からのミクロ経済学	1･2･3･4後			2		○								1	
				ビジネスを学ぶ	1･2･3･4後			2		○								1	
				アジア史を学ぶ	1･2･3･4後			2		○								1	
				社会思想史を学ぶ	1･2･3･4後			2		○								1	
				小計（14科目）	－	－	0	28	0	－			0	0	0	0	0	14	－
			教養を深める（知の探究）	哲学の古典を読み解く	1･2･3･4前			2		○								1	
				近代市民社会思想を知ろう	1･2･3･4前			2		○								1	
				日本の地域史を考える	1･2･3･4前			2		○								1	
				少子高齢化社会を考える	1･2･3･4前			2		○								1	
				日本社会の成熟と変動を知ろう	1･2･3･4前			2		○								1	
				中国と日本の文化交流	1･2･3･4前			2		○								1	
				異文化への理解を深める	1･2･3･4前			2		○								1	
				現代都市の生態とエスニシティ	1･2･3･4前			2		○								1	
				名作を読む	1･2･3･4後			2		○								1	
				聖典と宗教思想	1･2･3･4後			2		○								1	
				労働と雇用を考える	1･2･3･4後			2		○								1	
				法の社会学	1･2･3･4後			2		○								1	
				日本史の中の女性と社会を知ろう	1･2･3･4後			2		○								1	
				西洋世界の社会と歴史を考える	1･2･3･4後			2		○								1	
				欧米世界の歴史と文化を知ろう	1･2･3･4後			2		○								1	
				小計（15科目）	－	－	0	30	0	－			0	0	0	0	0	15	－
		自然と向き合う	日常への洞察	確率・統計でものを考える	1･2･3･4前			2		○								1	
				科学と文化	1･2･3･4前			2		○								1	
				生物と環境	1･2･3･4前			2		○								1	
				科学と技術	1･2･3･4前			2		○								1	
				統計学を学ぶ	1･2･3･4前			2		○								1	
				身の回りの化学	1･2･3･4後			2		○								1	
				自然災害の科学	1･2･3･4後			2		○								1	
				人類紀の環境変動	1･2･3･4後			2		○								1	
				エネルギーと環境	1･2･3･4後			2		○								1	
				現代科学の展開	1･2･3･4後			2		○								1	
				小計（10科目）	－	－	0	20	0	－			0	0	0	0	0	10	－

科目区分			授業科目の名称	配当年次	主要授業科目	単位数			授業形態			基幹教員等の配置						備考
						必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	基幹教員以外の教員（助手を除く）	
共通教養科目	自己形成科目群	自然と向き合う（教養を深める（知の見取り図））	自然地理学を学ぶ	1･2･3･4前			2		○								1	
			バイオサイエンス入門	1･2･3･4前			2		○								1	
			数学を学ぶ（微分・積分）	1･2･3･4前			2		○								1	
			自然科学史を学ぶ	1･2･3･4後			2		○								1	
			数学を学ぶ（線形代数）	1･2･3･4後			2		○								1	
			物理を学ぶ（身の周りの物理現象）	1･2･3･4後			2		○								1	
			小計（6科目）	－	－	0	12	0	－			0	0	0	0	0	6	－
		自然と向き合う（教養を深める（知の探究））	近代科学の系譜	1･2･3･4前			2		○								1	
			気象と気候を学ぶ	1･2･3･4前			2		○								1	
			地震と火山のメカニズムと防災	1･2･3･4前			2		○								1	
			仕組みを形にする科学技術	1･2･3･4後			2		○								1	
			宇宙のすがたと歴史	1･2･3･4後			2		○								1	
			地球の科学	1･2･3･4後			2		○								1	
			小計（6科目）	－	－	0	12	0	－			0	0	0	0	0	6	－
	健康・スポーツ科目群		健康・スポーツ科学実習a（ソフトボール）	1前			1				○						1	
			健康・スポーツ科学実習a（テニス）	1前			1				○						1	
			健康・スポーツ科学実習a（バドミントン）	1前			1				○						1	
			健康・スポーツ科学実習a（フットサル）	1前			1				○						1	
			健康・スポーツ科学実習a（護身術）	1前			1				○						1	
			健康・スポーツ科学論	1前			2		○								1	
			健康・スポーツ科学実習b（卓球）	1後			1				○						1	
			健康・スポーツ科学実習b（バスケットボール）	1後			1				○						1	
			健康・スポーツ科学実習b（バレーボール）	1後			1				○						1	
			健康・スポーツ科学実習b（フィットネス）	1後			1				○						1	
			健康・スポーツ科学実習b（ダンス）	1後			1				○						1	
			健康・スポーツ科学実習b（太極拳）	1後			1				○						1	
		生涯スポーツ・身体運動文化コース	スポーツ社会学概論	1前			2		○								1	
			スポーツ心理学概論	1前			2		○								1	
			コーチングの科学	1前			2		○								1	
			コンディショニング科学概論	1前			2		○								1	
			関西大学スポーツ文化論	1後			2		○								1	
			スポーツ運動学概論	1後			2		○								1	
			スポーツ栄養学概論	1後			2		○								1	
			トレーニング科学概論	1後			2		○								1	
			小計（20科目）	－	－	0	29	0	－			0	0	0	0	0	14	－
	キャリア形成科目群		大学生から始めるキャリア形成	1後			2		○								1	
			キャリア形成入門演習	1後			2			○							1	
			理論と実践から探究するキャリア形成	2前			2		○								1	
			現代社会を生き抜くためのキャリア形成	2前			2		○								1	
			キャリア形成実践演習	2後			2			○							1	
			小計（5科目）	－	－	0	10	0	－			0	0	0	0	0	2	－
	グローバル科目群	留学準備スキルアップ科目	Foundation for Academic English	1･2･3･4前			2		○								1	
			Academic Discussions & Debates	1･2･3･4前			2		○								1	
			ASEAN Studies	1･2･3･4前			2		○								1	
			KUGF Independent Study (English Skills Development)	1･2･3･4前			2		○								1	
			KUGF Independent Study (Doing a Research in English)	1･2･3･4前			2		○								1	
			Global Awareness Ⅰ	1･2･3･4前			2		○								1	
			Academic Writing Practice	1･2･3･4後			2		○								1	
			Presentation Skills	1･2･3･4後			2		○								1	
			留学のための英語スキルアップ	1･2･3･4後			2		○								1	
			TOEFL/IELTSを通した英語学習 Ⅰ	1･2･3･4後			2		○								1	
			TOEFL/IELTSを通した英語学習 Ⅱ	1･2･3･4後			2		○								1	
			Global Awareness Ⅱ	1･2･3･4後			2		○								1	
			English Communication Skills for Business Contexts	1･2･3･4後			2		○								1	
			小計（13科目）	－	－	0	26	0	－			0	0	0	0	0	6	－

科目区分			授業科目の名称	配当年次	主要授業科目	単位数			授業形態			基幹教員等の配置						備考
						必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	基幹教員以外の教員（助手を除く）	
共通教養科目	グローバル科目群	グローバル・フロンティア科目	Critical Thinking for Social and Global Issues	1･2･3･4前･後			2		○								1	メディア
			Research Methods for Social Sciences	1･2･3･4前･後			2		○								1	メディア
			Methods of Comparative Analysis (ENG and JPN Communication)	1･2･3･4前･後			2		○								1	メディア
			Contemporary Gender Studies	1･2･3･4前･後			2		○								1	メディア
			Science of Washoku (Japanese Cuisine)	1･2･3･4前			2		○								1	
			Japanese Industries and Companies (The Global Competition)	1･2･3･4前			2		○								1	
			Business for SDGs (Sustainable Development Goals)	1･2･3･4前			2		○								1	
			Japanese Philosophy and Thoughts	1･2･3･4前			2		○								1	
			Japanese Arts	1･2･3･4前			2		○								1	メディア
			Japanese History (The History and Culture of Medieval Japan)	1･2･3･4前			2		○								1	
			Japanese Literature (Intro. to Classical JPN Literature)	1･2･3･4前			2		○								1	
			Comparative Asian Cultures Studies	1･2･3･4前			2		○								1	
			Seminar in Japanology (Japanese Budo：An Intro. to Kendo)	1･2･3･4前			2		○								1	
			Seminar in Japanology (War and Conflict through JPN Film)	1･2･3･4前			2		○								1	
			International Development	1･2･3･4前			2		○								1	
			Area Studies (Europe Ⅰ)	1･2･3･4前			2		○								1	
			Area Studies (India)	1･2･3･4前			2		○								1	
			Global Sociology	1･2･3･4前			2		○								1	
			Biotechnology and Bioethics	1･2･3･4後			2		○								1	
			Marketing of Food, Alcohol and Cosmetics	1･2･3･4後			2		○								1	
			Food Safety	1･2･3･4後			2		○								1	
			International Business for Entrepreneurs	1･2･3･4後			2		○								1	
			Business & Japanese People	1･2･3･4後			2		○								1	
			Marketing in Japan	1･2･3･4後			2		○								1	メディア
			Japanese Religion	1･2･3･4後			2		○								1	
			Japanese History (Bushido：The Way of the Warrior)	1･2･3･4後			2		○								1	
			Japanese Culture (Modern Culture and Post-war History)	1･2･3･4後			2		○								1	
			Japanese Culture (JPN Culture and Contemporary Literature)	1･2･3･4後			2		○								1	
			Japanese Economy (Topics in Japanese Economy and Discussion)	1･2･3･4後			2		○								1	
			Japanese Society	1･2･3･4後			2		○								1	
			Japanese Popular Culture (Postwar Japanese Culture)	1･2･3･4後			2		○								1	メディア
			Seminar in Japanology (The Japanese Language and Society)	1･2･3･4後			2		○								1	
			Seminar in Japanology (Japanese Budo：An Intro. to Naginata)	1･2･3･4後			2		○								1	
			Area Studies (Europe Ⅱ)	1･2･3･4後			2		○								1	
			Japan in International Affairs	1･2･3･4後			2		○								1	メディア
			Second Language Acquisition	3前			2		○								1	
			Individual Differences in Language Learning	3前			2		○								1	
			Structure of Language (discourse and meaning)	3前			2		○								1	
			Ed. Tech. & Materials Development in FLT	3後			2		○								1	
			Early Foreign Language Education	3後			2		○								1	
			International Business Communication	3後			2		○								1	
			小計（41科目）	－	－	0	82	0	－			0	0	0	0	0	25	－

科目区分			授業科目の名称	配当年次	主要授業科目	単位数			授業形態			基幹教員等の配置						備考
						必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	基幹教員以外の教員（助手を除く）	
共通教養科目	大学・学部・社会連携科目群	社会連携科目	国際協力レディネス	1･2･3･4前･後			2		○								1	
			国際協力フォローアップ	1･2･3･4前･後			2		○								1	
			国際協力の基礎を学ぶ	1･2･3･4前			2		○								1	
			国際協力ボランティアの理論を学ぶ	1･2･3･4後			2		○								1	
			サービスラーニング（自治体との連携：吹田市）	3前			2			○							1	
			サービスラーニング（地方で生きる・働くを考える）	3休			2			○							1	標準外
			小計（6科目）	－	－	0	12	0	－			0	0	0	0	0	3	－
外国語科目			英語Ⅰa	1前			1			○							5	
			英語Ⅱa	1前			1			○							5	
			スペイン語Ⅰa	1前			1			○							1	
			スペイン語Ⅱa	1前			1			○							1	
			中国語Ⅰa	1前			1			○							1	
			中国語Ⅱa	1前			1			○							1	
			朝鮮語Ⅰa	1前			1			○							1	
			朝鮮語Ⅱa	1前			1			○							1	
			英語Ⅰb	1後			1			○							5	
			英語Ⅱb	1後			1			○							5	
			スペイン語Ⅰb	1後			1			○							1	
			スペイン語Ⅱb	1後			1			○							1	
			中国語Ⅰb	1後			1			○							1	
			中国語Ⅱb	1後			1			○							1	
			朝鮮語Ⅰb	1後			1			○							1	
			朝鮮語Ⅱb	1後			1			○							1	
			Practical Listening and Reading a	2前			1			○							5	
			Practical Communication a	2前			1			○							9	
			スペイン語Ⅲa	2前			1			○							1	
			スペイン語Ⅳa	2前			1			○							1	
			中国語Ⅲa	2前			1			○							1	
			中国語Ⅳa	2前			1			○							1	
			朝鮮語Ⅲa	2前			1			○							1	
			朝鮮語Ⅳa	2前			1			○							1	
			Practical Listening and Reading b	2後			1			○							5	
			Practical Communication b	2後			1			○							9	
			スペイン語Ⅲb	2後			1			○							1	
			スペイン語Ⅳb	2後			1			○							1	
			中国語Ⅲb	2後			1			○							1	
			中国語Ⅳb	2後			1			○							1	
			朝鮮語Ⅲb	2後			1			○							1	
			朝鮮語Ⅳb	2後			1			○							1	
			Practical Listening and Reading (Advanced) a	3前			1			○							2	
			Practical Communication (Advanced) a	3前			1			○							2	
			Business Communication a	3前			1			○							2	
			Practical Listening and Reading (Advanced) b	3後			1			○							2	
			Practical Communication (Advanced) b	3後			1			○							2	
			Business Communication b	3後			1			○							2	
			小計（38科目）	－	－	0	38	0	－			0	0	0	0	0	24	－

科目区分			授業科目の名称	配当年次	主要授業科目	単位数			授業形態			基幹教員等の配置						備考
						必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	基幹教員以外の教員（助手を除く）	
外国人留学生科目			Contemporary Japan（Japan in Mass Media 1）	1･2･3･4前			2		○								1	
			Communication in Japanese Society（Business Japanese）	1･2･3･4前			2		○								1	
			Japanese（1-a）	1･2･3･4前			2		○								1	
			Japanese（2-a）	1･2･3･4前			2		○								1	
			Japanese（3-a）	1･2･3･4前			2		○								1	
			Japanese（4-a）	1･2･3･4前			2		○								1	
			Japanese（5-a）	1･2･3･4前			2		○								1	
			Japanese（6-a）	1･2･3･4前			2		○								1	
			Japanese（7-a）	1･2･3･4前			2		○								1	
			Contemporary Japan（Understanding Japan）	1･2･3･4後			2		○								1	
			Contemporary Japan（Researching Japan）	1･2･3･4後			2		○								1	
			Contemporary Japan（Japan in Mass Media 2）	1･2･3･4後			2		○								1	
			Communication in Japanese Society（JPN Corporate Culture）	1･2･3･4後			2		○								1	
			Japanese（1-b）	1･2･3･4後			2		○								1	
			Japanese（2-b）	1･2･3･4後			2		○								1	
			Japanese（3-b）	1･2･3･4後			2		○								1	
			Japanese（4-b）	1･2･3･4後			2		○								1	
			Japanese（5-b）	1･2･3･4後			2		○								1	
			Japanese（6-b）	1･2･3･4後			2		○								1	
			Japanese（7-b）	1･2･3･4後			2		○								1	
			日本語Ⅰ	1前			2			○							1	
			日本語Ⅱ	1前			2			○							1	
			日本事情Ⅰ	1前			2		○								1	
			日本語Ⅲ	1後			2			○							1	
			日本語Ⅳ	1後			2			○							1	
			日本事情Ⅱ	1後			2		○								1	
			実践ビジネス日本語Ⅰ	2前			2		○								1	
			キャリアデザインⅠ（日本の社会と企業）	2前			2		○								1	
			実践ビジネス日本語Ⅱ	2後			2		○								1	
			キャリアデザインⅡ（日本の就職と働き方）	2後			2		○								1	
			キャリアデザインⅢ（日本の社会で働く）	3前			2		○								1	
			小計（31科目）	－	－	0	62	0	－			0	0	0	0	0	14	－
専門教育科目	アクティブラーニング科目	基礎演習科目群	基礎演習	1前	○	2				○		5	7					
			ビジネスアクティブラーニング１	1後	○	4					○	10	9		1			
			小計（2科目）	－	－	6	0	0	－			10	9	0	1	0	0	－
		実体験科目群	ビジネスアクティブラーニング２（ビジネス）	2前・後	○		2				○	2	4					
			ビジネスアクティブラーニング２（データサイエンス）	2前・後	○		2				○	4	1		1			
			PBL演習（マーケティング・プロモーション１）	2後			2			○		1						
			PBL演習（マーケティング・プロモーション２）	3前			2			○		1						
			小計（4科目）	－	－	0	8	0	－			6	5	0	1	0	0	－
			就業体験	1休			2				○						1	標準外 ※講義
			海外研修（ゲルフ大学）	1休			2				○						1	標準外 ※講義
			海外研修（アデレード大学）	1休			2				○						1	標準外 ※講義
			海外研修（スインバン工科大学）	1休			2				○						1	標準外 ※講義
			インターンシップ（ビジネス）	3休			2				○						1	標準外 ※講義
			小計（5科目）	－	－	0	10	0	－			0	0	0	0	0	2	－
	実践研究科目		専門演習１	3前	○	2				○		13	10		2			
			専門演習２	3後	○	2				○		13	10		2			
			卒業研究１	4前	○	3				○		13	10		2			
			卒業研究２	4後	○	3				○		13	10		2			
			小計（4科目）	－	－	10	0	0	－			13	10	0	2	0	0	－

科目区分			授業科目の名称	配当年次	主要授業科目	単位数			授業形態			基幹教員等の配置						備考
						必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	基幹教員以外の教員（助手を除く）	
専門教育科目	フィールド駆動型アプローチ科目	入門科目群	経営入門	1前	○	2			○			1					12	メディア・オムニバス
			会計入門	1前	○	2			○				1					※演習
			ビジネスデータサイエンスと社会	1前	○	2			○								1	メディア
			経済入門	1前			2		○								1	メディア
			小計（4科目）	－	－	6	2	0	－			1	1	0	0	0	14	－
		基礎科目群	経営学	1後			2		○			1						メディア
			簿記入門	1後			2		○								1	
			法とデータサイエンス	2前			2		○								1	メディア
			マーケティング論	2前			2		○				1					
			経営情報論	2前			2		○			1						
			小計（5科目）	－	－	0	10	0	－			2	1	0	0	0	2	－
		応用発展科目群	経営組織論	2後			2		○			1						メディア
			経営戦略論	2後			2		○				1					
			サービスマネジメント	2後			2		○			1						※演習
			商業簿記	2後			2		○								1	メディア
			工業簿記	2後			2		○								1	メディア
			実証会計学	2後			2		○								1	メディア
			企業財務論	2後			2		○				1					※演習
			マーケティングリサーチ	2後			2		○				1					メディア
			消費者行動論	2後			2		○			1						メディア
			経営科学	2後			2		○								1	メディア
			現代経済	2後			2		○								1	メディア
			ゲーム理論	2後			2		○								1	メディア
			現代ビジネス研究（ビジネスデータの利活用）	2後			2		○								1	
			アントレプレナーシップ	3前			2		○				1					隔年
			ヒューマンリソースマネジメント	3前			2		○			1						メディア
			情報と法	3前			2		○								1	メディア
			管理会計論	3前			2		○								1	メディア
			経営分析論	3前			2		○								1	メディア
			金融論	3前			2		○								1	メディア
			マーケティングサイエンス	3前			2		○				1					※演習
			デジタル・マーケティング・マネジメント	3前			2		○								1	メディア
			データ分析論	3前			2		○				1					メディア
			生産管理論	3前			2		○								1	メディア
			行動経済学	3前			2		○								1	メディア
			小計（24科目）	－	－	0	48	0	－			3	5	0	0	0	12	－
	データ駆動型アプローチ科目	入門科目群	数学入門	1前	○	2			○								2	メディア
			プラットフォーム入門	1前	○	2			○			1						
			データサイエンス入門	1前	○	2			○			2						
			小計（3科目）	－	－	6	0	0	－			3	0	0	0	0	2	－
		基礎科目群	数学基礎１	1後			2		○								1	
			数学基礎２	1後			2		○								1	
			AI基礎	1後			2		○			2						
			プログラミング基礎	2前			2			○			1						
			計算基盤	2前			2		○			1						メディア
			統計基礎	2前			2		○			1						※演習
			小計（6科目）	－	－	0	12	0	－			4	1	0	0	0	1	－

科目区分			授業科目の名称	配当年次	主要授業科目	単位数			授業形態			基幹教員等の配置						備考
						必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	基幹教員以外の教員（助手を除く）	
専門教育科目	データ駆動型アプローチ科目	応用発展科目群	クラウド・ビッグデータシステム	2後			2		○			1						メディア ※演習
			データ構造とアルゴリズム	2後			2		○				1					メディア ※演習
			オペレーションズリサーチ	2後			2		○				1					メディア
			実践情報理論	2後			2		○								1	
			応用統計	2後			2		○				1					
			因果推論	2後			2		○				1					メディア
			ディジタル信号処理概論	2後			2		○			1						メディア ※演習
			データマイニング	2後			2		○			1						※演習
			機械学習	2後			2		○			1						※演習
			強化学習とエージェント	2後			2		○						1			※演習
			現代データサイエンス研究（AIがもたらすビジネス変革）	2後			2		○								1	
			プログラム応用（PHP）	3前			2			○		1						※講義
			プログラム応用（Python）	3前			2			○			1					
			情報セキュリティ	3前			2		○								1	
			データベース	3前			2		○				1					メディア ※演習
			実践ソフトウェア工学	3前			2		○			1						メディア ※演習
			ウェブマイニング論	3前			2		○			1						※演習
			時系列解析	3前			2		○				1					メディア
			経営統計	3前			2		○			1						
			深層学習	3前			2		○						1			メディア ※演習
			パターン認識	3前			2		○			1						
			自然言語処理	3前			2		○			1						
			小計（22科目）	－	－	0	44	0	－			8	4	0	2	0	3	－
合計（361科目）				－	－	28	649	0	－			13	10	0	2	0	245	－

学位又は称号	学士（ビジネスデータサイエンス）	学位又は学科の分野	経済学関係・工学関係

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
【卒業所要単位】 共通教養科目から16単位以上、外国語科目から8単位以上、専門教育科目から92単位以上を修得し、合計124単位以上修得すること。なお、専門教育科目については、実践研究科目から10単位、アクティブラーニング科目から10単位以上、フィールド駆動型アプローチ科目30単位以上、データ駆動型アプローチ科目から30単位以上を修得すること。また、外国人留学生については、上記の「外国語科目から8単位以上」に代えて「外国人留学生科目の日本語8単位以上及び外国語科目4単位以上」を修得すること。 【選択必修科目】 専門教育科目内、アクティブラーニング科目のビジネスアクティブラーニング2（各テーマ）から2科目、フィールド駆動型アプローチ科目及びデータ駆動型アプローチ科目の基礎科目群からそれぞれ2科目以上を履修すること。 【履修上限】 年間の履修科目の登録の上限は48単位とする。	1学年の学期区分	2学期
	1学期の授業期間	15週
	1時限の授業の標準時間	90分

吹田みらいキャンパス

（用紙　日本産業規格A4縦型）

教　育　課　程　等　の　概　要

（ビジネスデータサイエンス学部ビジネスデータサイエンス学科）

科目区分			授業科目の名称	配当年次	主要授業科目	単位数			授業形態			基幹教員等の配置						備考
						必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	基幹教員（助手を除く）以外の教員	
共通教養科目	関西大学科目群	戦略トピックス	SDGs入門	1前			2		○								1	メディア
			金融の実務から見るSDGs	1前			2		○								1	メディア
			活用法を見聞するAI・データサイエンス	1前			2		○			1					14	メディア・オムニバス
			SDGsの実践	1後			2		○								1	メディア
			環境問題と環境政策のルーツ	1後			2		○								1	メディア
			活用法を体験するAI・データサイエンス	1後			2		○			1	1				13	メディア・オムニバス
			社会のためのデータサイエンス実践基礎	2前			2		○				1					メディア
			AI・データエンジニアリング実践基礎	2後			2		○			1					3	メディア・オムニバス
			小計（8科目）	－	－	0	16	0	－			2	1	0	0	0	30	－
外国語科目			英語Ⅰa	1前			1			○							5	
			英語Ⅱa	1前			1			○							5	
			スペイン語Ⅰa	1前			1			○							1	
			スペイン語Ⅱa	1前			1			○							1	
			中国語Ⅰa	1前			1			○							1	
			中国語Ⅱa	1前			1			○							1	
			朝鮮語Ⅰa	1前			1			○							1	
			朝鮮語Ⅱa	1前			1			○							1	
			英語Ⅰb	1後			1			○							5	
			英語Ⅱb	1後			1			○							5	
			スペイン語Ⅰb	1後			1			○							1	
			スペイン語Ⅱb	1後			1			○							1	
			中国語Ⅰb	1後			1			○							1	
			中国語Ⅱb	1後			1			○							1	
			朝鮮語Ⅰb	1後			1			○							1	
			朝鮮語Ⅱb	1後			1			○							1	
			Practical Listening and Reading a	2前			1			○							5	
			Practical Communication a	2前			1			○							9	
			スペイン語Ⅲa	2前			1			○							1	
			スペイン語Ⅳa	2前			1			○							1	
			中国語Ⅲa	2前			1			○							1	
			中国語Ⅳa	2前			1			○							1	
			朝鮮語Ⅲa	2前			1			○							1	
			朝鮮語Ⅳa	2前			1			○							1	
			Practical Listening and Reading b	2後			1			○							5	
			Practical Communication b	2後			1			○							9	
			スペイン語Ⅲb	2後			1			○							1	
			スペイン語Ⅳb	2後			1			○							1	
			中国語Ⅲb	2後			1			○							1	
			中国語Ⅳb	2後			1			○							1	
			朝鮮語Ⅲb	2後			1			○							1	
			朝鮮語Ⅳb	2後			1			○							1	
			Practical Listening and Reading (Advanced) a	3前			1			○							2	
			Practical Communication (Advanced) a	3前			1			○							2	
			Business Communication a	3前			1			○							2	
			Practical Listening and Reading (Advanced) b	3後			1			○							2	
			Practical Communication (Advanced) b	3後			1			○							2	
			Business Communication b	3後			1			○							2	
			小計（38科目）	－	－	0	38	0	－			0	0	0	0	0	24	－

科目区分			授業科目の名称	配当年次	主要授業科目	単位数			授業形態			基幹教員等の配置						備考
						必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	基幹教員以外の教員（助手を除く）	
専門教育科目	アクティブラーニング科目	基礎演習科目群	基礎演習	1前	○	2				○		5	7					
			ビジネスアクティブラーニング１	1後	○	4					○	10	9		1			
			小計（2科目）	－	－	6	0	0	－			10	9	0	1	0	0	－
		実体験科目群	ビジネスアクティブラーニング２（ビジネス）	2前・後	○		2				○	2	4					
			ビジネスアクティブラーニング２（データサイエンス）	2前・後	○		2				○	4	1		1			
			PBL演習（マーケティング・プロモーション１）	2後			2			○		1						
			PBL演習（マーケティング・プロモーション２）	3前			2			○		1						
			小計（4科目）	－	－	0	8	0	－			6	5	0	1	0	0	－
			就業体験	1休			2				○						1	標準外 ※講義
			海外研修（ゲルフ大学）	1休			2				○						1	標準外 ※講義
			海外研修（アデレード大学）	1休			2				○						1	標準外 ※講義
			海外研修（スインバン工科大学）	1休			2				○						1	標準外 ※講義
			インターンシップ（ビジネス）	3休			2				○						1	標準外 ※講義
			小計（5科目）	－	－	0	10	0	－			0	0	0	0	0	2	－
		実践研究科目	専門演習１	3前	○	2				○		13	10		2			
			専門演習２	3後	○	2				○		13	10		2			
			卒業研究１	4前	○	3				○		13	10		2			
			卒業研究２	4後	○	3				○		13	10		2			
			小計（4科目）	－	－	10	0	0	－			13	10	0	2	0	0	－
	フィールド駆動型アプローチ科目	入門科目群	経営入門	1前	○	2			○			1					12	メディア･オムニバス
			会計入門	1前	○	2			○				1					※演習
			ビジネスデータサイエンスと社会	1前	○	2			○								1	メディア
			経済入門	1前			2		○								1	メディア
			小計（4科目）	－	－	6	2	0	－			1	1	0	0	0	14	－
		基礎科目群	経営学	1後			2		○			1						メディア
			簿記入門	1後			2		○								1	
			法とデータサイエンス	2前			2		○								1	メディア
			マーケティング論	2前			2		○				1					
			経営情報論	2前			2		○			1						
			小計（5科目）	－	－	0	10	0	－			2	1	0	0	0	2	－
		応用発展科目群	経営組織論	2後			2		○			1						メディア
			経営戦略論	2後			2		○				1					
			サービスマネジメント	2後			2		○			1						※演習
			商業簿記	2後			2		○								1	メディア
			工業簿記	2後			2		○								1	メディア
			実証会計学	2後			2		○								1	メディア
			企業財務論	2後			2		○				1					※演習
			マーケティングリサーチ	2後			2		○				1					メディア
			消費者行動論	2後			2		○			1						メディア
			経営科学	2後			2		○								1	メディア
			現代経済	2後			2		○								1	メディア
			ゲーム理論	2後			2		○								1	メディア
			現代ビジネス研究（ビジネスデータの利活用）	2後			2		○								1	
			アントレプレナーシップ	3前			2		○				1					隔年
			ヒューマンリソースマネジメント	3前			2		○			1						メディア
			情報と法	3前			2		○								1	メディア
			管理会計論	3前			2		○								1	メディア
			経営分析論	3前			2		○								1	メディア
			金融論	3前			2		○								1	メディア
			マーケティングサイエンス	3前			2		○				1					※演習
			デジタル・マーケティング・マネジメント	3前			2		○								1	メディア
			データ分析論	3前			2		○				1					メディア
			生産管理論	3前			2		○								1	メディア
			行動経済学	3前			2		○								1	メディア
			小計（24科目）	－	－	0	48	0	－			3	5	0	0	0	12	－

吹田みらいキャンパス

科目区分			授業科目の名称	配当年次	主要授業科目	単位数			授業形態			基幹教員等の配置						備考
						必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	基幹教員以外の教員（助手を除く）	
専門教育科目		入門科目群	数学入門	1前	○	2			○								2	メディア
			プラットフォーム入門	1前	○	2			○			1						
			データサイエンス入門	1前	○	2			○			2						
			小計（3科目）	－	－	6	0	0	－			3	0	0	0	0	2	－
		基礎科目群	数学基礎１	1後			2		○								1	
			数学基礎２	1後			2		○								1	
			AI基礎	1後			2		○			2						
			プログラミング基礎	2前			2			○			1						
			計算基盤	2前			2		○			1						メディア ※演習
			統計基礎	2前			2		○			1						
			小計（6科目）	－	－	0	12	0	－			4	1	0	0	0	1	－
	データ駆動型アプローチ科目	応用発展科目群	クラウド・ビッグデータシステム	2後			2		○			1						メディア ※演習
			データ構造とアルゴリズム	2後			2		○				1					メディア ※演習
			オペレーションズリサーチ	2後			2		○				1					メディア
			実践情報理論	2後			2		○								1	
			応用統計	2後			2		○				1					
			因果推論	2後			2		○				1					メディア
			ディジタル信号処理概論	2後			2		○			1						メディア ※演習
			データマイニング	2後			2		○			1						※演習
			機械学習	2後			2		○			1						※演習
			強化学習とエージェント	2後			2		○						1			※演習
			現代データサイエンス研究（AIがもたらすビジネス変革）	2後			2		○								1	
			プログラム応用（PHP）	3前			2			○		1						※講義
			プログラム応用（Python）	3前			2			○			1					
			情報セキュリティ	3前			2		○								1	
			データベース	3前			2		○				1					メディア ※演習
			実践ソフトウェア工学	3前			2		○			1						メディア ※演習
			ウェブマイニング論	3前			2		○			1						※演習
			時系列解析	3前			2		○				1					メディア
			経営統計	3前			2		○			1						
			深層学習	3前			2		○						1			メディア ※演習
			パターン認識	3前			2		○			1						
			自然言語処理	3前			2		○			1						
			小計（22科目）	－	－	0	44	0	－			8	4	0	2	0	3	－
合計（125科目）				－	－	28	188	0	－			13	10	0	2	0	83	－

学位又は称号	学士（ビジネスデータサイエンス）	学位又は学科の分野	経済学関係・工学関係

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
【卒業所要単位】 共通教養科目から16単位以上、外国語科目から8単位以上、専門教育科目から92単位以上を修得し、合計124単位以上修得すること。なお、専門教育科目については、実践研究科目から10単位、アクティブラーニング科目から10単位以上、フィールド駆動型アプローチ科目30単位以上、データ駆動型アプローチ科目から30単位以上を修得すること。また、外国人留学生については、上記の「外国語科目から8単位以上」に代えて「外国人留学生科目の日本語8単位以上及び外国語科目4単位以上」を修得すること。 【選択必修科目】 専門教育科目内、アクティブラーニング科目のビジネスアクティブラーニング2（各テーマ）から2科目、フィールド駆動型アプローチ科目及びデータ駆動型アプローチ科目の基礎科目群からそれぞれ2科目以上を履修すること。 【履修上限】 年間の履修科目の登録の上限は48単位とする。	1学年の学期区分	2学期
	1学期の授業期間	15週
	1時限の授業の標準時間	90分

千里山キャンパス

（用紙　日本産業規格A4縦型）

教　育　課　程　等　の　概　要

（ビジネスデータサイエンス学部ビジネスデータサイエンス学科）

科目区分				授業科目の名称	配当年次	主要授業科目	単位数			授業形態			基幹教員等の配置						備考
							必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	基幹教員（助手を除く）以外の教員	
共通教養科目	関西大学科目群	関西大学を知る		吹田市と関西大学	1前			2		○								1	
				小計（1科目）	－	－	0	2	0	－			0	0	0	0	0	1	－
	自己形成科目群	基盤科目群		スタディスキルゼミ（文章力をみがく）	1前			2			○							1	
				スタディスキルゼミ（プレゼンテーション）	1前			2			○							1	
				スタディスキルゼミ（ディベート）	1前			2			○							1	
				スタディスキルゼミ（思考力をみがく）	1後			2			○							1	
				スタディスキルゼミ（レポートを作成する）	1後			2			○							1	
				プロジェクト学習１	1後			2			○							1	
				プロジェクト学習２	2後			2			○							1	
				小計（7科目）	－	－	0	14	0	－			0	0	0	0	0	5	－
		人間を知る	日常への洞察	ことばと思考	1･2･3･4前			2		○								1	
				自己をみつめる	1･2･3･4前			2		○								1	
				日本人の宗教観	1･2･3･4前			2		○								1	
				食を知る	1･2･3･4前			2		○								1	
				食のリスクマネジメント	1･2･3･4前			2		○								1	
				こころとからだを哲学する	1･2･3･4後			2		○								1	
				文化・社会と心理学	1･2･3･4後			2		○								1	
				身体運動の人間学	1･2･3･4後			2		○								1	
				地図の知恵、地図の思想	1･2･3･4後			2		○								1	
				自己と他者	1･2･3･4後			2		○								1	
				美術からみる表現と理解	1･2･3･4後			2		○								1	
				入門・新しい部落問題	1･2･3･4後			2		○								1	
				生と死の倫理学	1･2･3･4後			2		○								1	
				宗教と現代	1･2･3･4後			2		○								1	
				小計（14科目）	－	－	0	28	0	－			0	0	0	0	0	14	－
			教養を深める（知の見取り図）	論理学を学ぶ	1･2･3･4前			2		○								1	
				心理学を学ぶ	1･2･3･4前			2		○								1	
				宗教学を学ぶ	1･2･3･4前			2		○								1	
				イスラーム世界の歴史を学ぶ	1･2･3･4前			2		○								1	
				日本語を学ぶ	1･2･3･4前			2		○								1	
				人文地理学を学ぶ	1･2･3･4前			2		○								1	
				人類学入門	1･2･3･4前			2		○								1	
				哲学を学ぶ	1･2･3･4後			2		○								1	
				考古学を学ぶ	1･2･3･4後			2		○								1	
				日本文学を学ぶ	1･2･3･4後			2		○								1	
				地域社会の生活と資源	1･2･3･4後			2		○								1	
				芸術学を学ぶ	1･2･3･4後			2		○								1	
				小計（12科目）	－	－	0	24	0	－			0	0	0	0	0	12	－
			教養を深める（知の探究）	西洋美術を味わう	1･2･3･4前			2		○								1	
				アジアの文化と世界遺産	1･2･3･4前			2		○								1	
				日本の古典文学を読む	1･2･3･4後			2		○								1	
				日本の近代文学を読む	1･2･3･4後			2		○								1	
				わかる諸子百家	1･2･3･4後			2		○								1	
				日本の文化と人間を考える	1･2･3･4後			2		○								1	
				子供から大人への過程を考える	1･2･3･4後			2		○								1	
				社会と個人の心理学	1･2･3･4後			2		○								1	
				日本・東洋美術を味わう	1･2･3･4後			2		○								1	
				文化史に親しもう	1･2･3･4後			2		○								1	
				大学教育論～大学の主人公はきみたちだ！～	1･2･3･4後			2		○								1	
				小計（11科目）	－	－	0	22	0	－			0	0	0	0	0	11	－

千里山キャンパス

科目区分				授業科目の名称	配当年次	主要授業科目	単位数			授業形態			基幹教員等の配置						備考
							必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	基幹教員以外の教員（助手を除く）	
共通教養科目	自己形成科目群	社会を知る	日常への洞察	環境の倫理学	1･2･3･4前			2		○								1	
				技術と社会	1･2･3･4前			2		○								1	
				メディア・リテラシー入門	1･2･3･4前			2		○								1	
				日本の伝統文化	1･2･3･4前			2		○								1	
				方言学入門	1･2･3･4前			2		○								1	
				共生社会のライフデザイン	1･2･3･4前			2		○								1	
				政治学と21世紀社会	1･2･3･4前			2		○								1	
				地域再発見の旅	1･2･3･4前			2		○								1	
				オリンピックの共生思想	1･2･3･4前			2		○								1	
				世界の中の日本経済	1･2･3･4前			2		○								1	
				日本史の中の平和と戦争	1･2･3･4前			2		○								1	
				今日の道徳的ディレンマ	1･2･3･4後			2		○								1	
				世界の宗教	1･2･3･4後			2		○								1	
				生活の中の経済学	1･2･3･4後			2		○								1	
				イスラム社会を考える	1･2･3･4後			2		○								1	
				日本の社会と生活の歴史	1･2･3･4後			2		○								1	
				優良企業の見分け方	1･2･3･4後			2		○								1	
				社会学で学ぶ現代社会	1･2･3･4後			2		○								1	
				法実務入門	1･2･3･4後			2		○								1	
				旅から始める知の冒険	1･2･3･4後			2		○								1	
				移動する人々	1･2･3･4後			2		○								1	
				外来文化と日本の歴史	1･2･3･4後			2		○								1	
				アジアの中の日本歴史	1･2･3･4後			2		○								1	
				世界史の中の平和と戦争	1･2･3･4後			2		○								1	
				小計（24科目）	－	－	0	48	0	－			0	0	0	0	0	24	－
			教養を深める（知の見取り図）	倫理学を学ぶ	1･2･3･4前			2		○								1	
				政治学のすすめ	1･2･3･4前			2		○								1	
				社会学入門	1･2･3･4前			2		○								1	
				日本国憲法	1･2･3･4前			2		○								1	
				基礎からの情報処理	1･2･3･4前			2		○								1	
				日本の歴史を学ぶ	1･2･3･4前			2		○								1	
				西洋の歴史を学ぶ	1･2･3･4前			2		○								1	
				法学を学ぶ	1･2･3･4後			2		○								1	
				民俗学を学ぶ	1･2･3･4後			2		○								1	
				基礎からのマクロ経済学	1･2･3･4後			2		○								1	
				基礎からのミクロ経済学	1･2･3･4後			2		○								1	
				ビジネスを学ぶ	1･2･3･4後			2		○								1	
				アジア史を学ぶ	1･2･3･4後			2		○								1	
				社会思想史を学ぶ	1･2･3･4後			2		○								1	
				小計（14科目）	－	－	0	28	0	－			0	0	0	0	0	14	－
			教養を深める（知の探究）	哲学の古典を読み解く	1･2･3･4前			2		○								1	
				近代市民社会思想を知ろう	1･2･3･4前			2		○								1	
				日本の地域史を考える	1･2･3･4前			2		○								1	
				少子高齢化社会を考える	1･2･3･4前			2		○								1	
				日本社会の成熟と変動を知ろう	1･2･3･4前			2		○								1	
				中国と日本の文化交流	1･2･3･4前			2		○								1	
				異文化への理解を深める	1･2･3･4前			2		○								1	
				現代都市の生態とエスニシティ	1･2･3･4前			2		○								1	
				名作を読む	1･2･3･4後			2		○								1	
				聖典と宗教思想	1･2･3･4後			2		○								1	
				労働と雇用を考える	1･2･3･4後			2		○								1	
				法の社会学	1･2･3･4後			2		○								1	
				日本史の中の女性と社会を知ろう	1･2･3･4後			2		○								1	
				西洋世界の社会と歴史を考える	1･2･3･4後			2		○								1	
				欧米世界の歴史と文化を知ろう	1･2･3･4後			2		○								1	
				小計（15科目）	－	－	0	30	0	－			0	0	0	0	0	15	－
		自然と向き合う	日常への洞察	確率・統計でものを考える	1･2･3･4前			2		○								1	
				科学と文化	1･2･3･4前			2		○								1	
				生物と環境	1･2･3･4前			2		○								1	
				科学と技術	1･2･3･4前			2		○								1	
				統計学を学ぶ	1･2･3･4前			2		○								1	
				身の回りの化学	1･2･3･4後			2		○								1	
				自然災害の科学	1･2･3･4後			2		○								1	
				人類紀の環境変動	1･2･3･4後			2		○								1	
				エネルギーと環境	1･2･3･4後			2		○								1	
				現代科学の展開	1･2･3･4後			2		○								1	
				小計（10科目）	－	－	0	20	0	－			0	0	0	0	0	10	－

千里山キャンパス

科目区分			授業科目の名称	配当年次	主要授業科目	単位数			授業形態			基幹教員等の配置						備考
						必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	基幹教員以外の教員（助手を除く）	
共通教養科目	自己形成科目群	自然と向き合う	教養を深める（知の見取り図）	自然地理学を学ぶ	1・2・3・4前		2		○								1	
				バイオサイエンス入門	1・2・3・4前		2		○								1	
				数学を学ぶ（微分・積分）	1・2・3・4前		2		○								1	
				自然科学史を学ぶ	1・2・3・4後		2		○								1	
				数学を学ぶ（線形代数）	1・2・3・4後		2		○								1	
				物理を学ぶ（身の周りの物理現象）	1・2・3・4後		2		○								1	
				小計（6科目）	－	－	0	12	0	－		0	0	0	0	0	6	－
			教養を深める（知の探究）	近代科学の系譜	1・2・3・4前		2		○								1	
				気象と気候を学ぶ	1・2・3・4前		2		○								1	
				地震と火山のメカニズムと防災	1・2・3・4前		2		○								1	
				仕組みを形にする科学技術	1・2・3・4後		2		○								1	
				宇宙のすがたと歴史	1・2・3・4後		2		○								1	
				地球の科学	1・2・3・4後		2		○								1	
				小計（6科目）	－	－	0	12	0	－		0	0	0	0	0	6	－
	健康・スポーツ科目群			健康・スポーツ科学実習a（ソフトボール）	1前		1				○						1	
				健康・スポーツ科学実習a（テニス）	1前		1				○						1	
				健康・スポーツ科学実習a（バドミントン）	1前		1				○						1	
				健康・スポーツ科学実習a（フットサル）	1前		1				○						1	
				健康・スポーツ科学実習a（護身術）	1前		1				○						1	
				健康・スポーツ科学論	1前		2		○								1	
				健康・スポーツ科学実習b（卓球）	1後		1				○						1	
				健康・スポーツ科学実習b（バスケットボール）	1後		1				○						1	
				健康・スポーツ科学実習b（バレーボール）	1後		1				○						1	
				健康・スポーツ科学実習b（フィットネス）	1後		1				○						1	
				健康・スポーツ科学実習b（ダンス）	1後		1				○						1	
				健康・スポーツ科学実習b（太極拳）	1後		1				○						1	
		生涯スポーツ・身体運動文化コース		スポーツ社会学概論	1前		2		○								1	
				スポーツ心理学概論	1前		2		○								1	
				コーチングの科学	1前		2		○								1	
				コンディショニング科学概論	1前		2		○								1	
				関西大学スポーツ文化論	1後		2		○								1	
				スポーツ運動学概論	1後		2		○								1	
				スポーツ栄養学概論	1後		2		○								1	
				トレーニング科学概論	1後		2		○								1	
				小計（20科目）	－	－	0	29	0	－		0	0	0	0	0	14	－
	キャリア形成科目群			大学生から始めるキャリア形成	1後		2		○								1	
				キャリア形成入門演習	1後		2			○							1	
				理論と実践から探究するキャリア形成	2前		2		○								1	
				現代社会を生き抜くためのキャリア形成	2前		2		○								1	
				キャリア形成実践演習	2後		2			○							1	
				小計（5科目）	－	－	0	10	0	－		0	0	0	0	0	2	－
	グローバル科目群	留学準備スキルアップ科目		Foundation for Academic English	1・2・3・4前		2		○								1	
				Academic Discussions & Debates	1・2・3・4前		2		○								1	
				ASEAN Studies	1・2・3・4前		2		○								1	
				KUGF Independent Study (English Skills Development)	1・2・3・4前		2		○								1	
				KUGF Independent Study (Doing a Research in English)	1・2・3・4前		2		○								1	
				Global Awareness Ⅰ	1・2・3・4前		2		○								1	
				Academic Writing Practice	1・2・3・4後		2		○								1	
				Presentation Skills	1・2・3・4後		2		○								1	
				留学のための英語スキルアップ	1・2・3・4後		2		○								1	
				TOEFL/IELTSを通した英語学習 Ⅰ	1・2・3・4後		2		○								1	
				TOEFL/IELTSを通した英語学習 Ⅱ	1・2・3・4後		2		○								1	
				Global Awareness Ⅱ	1・2・3・4後		2		○								1	
				English Communication Skills for Business Contexts	1・2・3・4後		2		○								1	
				小計（13科目）	－	－	0	26	0	－		0	0	0	0	0	6	－

千里山キャンパス

科目区分			授業科目の名称	配当年次	主要授業科目	単位数			授業形態			基幹教員等の配置						備考
						必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	基幹教員以外の教員（助手を除く）	
共通教養科目	グローバル科目群	グローバル・フロンティア科目	Critical Thinking for Social and Global Issues	1･2･3･4前･後			2		○								1	メディア
			Research Methods for Social Sciences	1･2･3･4前･後			2		○								1	メディア
			Methods of Comparative Analysis (ENG and JPN Communication)	1･2･3･4前･後			2		○								1	メディア
			Contemporary Gender Studies	1･2･3･4前･後			2		○								1	メディア
			Science of Washoku (Japanese Cuisine)	1･2･3･4前			2		○								1	
			Japanese Industries and Companies (The Global Competition)	1･2･3･4前			2		○								1	
			Business for SDGs (Sustainable Development Goals)	1･2･3･4前			2		○								1	
			Japanese Philosophy and Thoughts	1･2･3･4前			2		○								1	
			Japanese Arts	1･2･3･4前			2		○								1	メディア
			Japanese History (The History and Culture of Medieval Japan)	1･2･3･4前			2		○								1	
			Japanese Literature (Intro. to Classical JPN Literature)	1･2･3･4前			2		○								1	
			Comparative Asian Cultures Studies	1･2･3･4前			2		○								1	
			Seminar in Japanology (Japanese Budo：An Intro. to Kendo)	1･2･3･4前			2		○								1	
			Seminar in Japanology (War and Conflict through JPN Film)	1･2･3･4前			2		○								1	
			International Development	1･2･3･4前			2		○								1	
			Area Studies (Europe Ⅰ)	1･2･3･4前			2		○								1	
			Area Studies (India)	1･2･3･4前			2		○								1	
			Global Sociology	1･2･3･4前			2		○								1	
			Biotechnology and Bioethics	1･2･3･4後			2		○								1	
			Marketing of Food, Alcohol and Cosmetics	1･2･3･4後			2		○								1	
			Food Safety	1･2･3･4後			2		○								1	
			International Business for Entrepreneurs	1･2･3･4後			2		○								1	
			Business & Japanese People	1･2･3･4後			2		○								1	
			Marketing in Japan	1･2･3･4後			2		○								1	メディア
			Japanese Religion	1･2･3･4後			2		○								1	
			Japanese History (Bushido：The Way of the Warrior)	1･2･3･4後			2		○								1	
			Japanese Culture (Modern Culture and Post-war History)	1･2･3･4後			2		○								1	
			Japanese Culture (JPN Culture and Contemporary Literature)	1･2･3･4後			2		○								1	
			Japanese Economy (Topics in Japanese Economy and Discussion)	1･2･3･4後			2		○								1	
			Japanese Society	1･2･3･4後			2		○								1	
			Japanese Popular Culture (Postwar Japanese Culture)	1･2･3･4後			2		○								1	メディア
			Seminar in Japanology (The Japanese Language and Society)	1･2･3･4後			2		○								1	
			Seminar in Japanology (Japanese Budo：An Intro. to Naginata)	1･2･3･4後			2		○								1	
			Area Studies (Europe Ⅱ)	1･2･3･4後			2		○								1	
			Japan in International Affairs	1･2･3･4後			2		○								1	メディア
			Second Language Acquisition	3前			2		○								1	
			Individual Differences in Language Learning	3前			2		○								1	
			Structure of Language (discourse and meaning)	3前			2		○								1	
			Ed. Tech. & Materials Development in FLT	3後			2		○								1	
			Early Foreign Language Education	3後			2		○								1	
			International Business Communication	3後			2		○								1	
			小計（41科目）	－	－	0	82	0	－			0	0	0	0	0	25	－

千里山キャンパス

科目区分			授業科目の名称	配当年次	主要授業科目	単位数 必修	単位数 選択	単位数 自由	授業形態 講義	授業形態 演習	授業形態 実験・実習	基幹教員等の配置 教授	准教授	講師	助教	助手	基幹教員以外の教員（助手を除く）	備考
共通教養科目	大学・学部・社会連携科目群	社会連携科目	国際協力レディネス	1･2･3･4前･後			2		○								1	
			国際協力フォローアップ	1･2･3･4前･後			2		○								1	
			国際協力の基礎を学ぶ	1･2･3･4前			2		○								1	
			国際協力ボランティアの理論を学ぶ	1･2･3･4後			2		○								1	
			サービスラーニング（自治体との連携：吹田市）	3前			2			○							1	
			サービスラーニング（地方で生きる・働くを考える）	3休			2			○							1	標準外
			小計（6科目）	－	－	0	12	0	－			0	0	0	0	0	3	－
外国人留学生科目			Contemporary Japan（Japan in Mass Media 1）	1･2･3･4前			2		○								1	
			Communication in Japanese Society（Business Japanese）	1･2･3･4前			2		○								1	
			Japanese（1-a）	1･2･3･4前			2		○								1	
			Japanese（2-a）	1･2･3･4前			2		○								1	
			Japanese（3-a）	1･2･3･4前			2		○								1	
			Japanese（4-a）	1･2･3･4前			2		○								1	
			Japanese（5-a）	1･2･3･4前			2		○								1	
			Japanese（6-a）	1･2･3･4前			2		○								1	
			Japanese（7-a）	1･2･3･4前			2		○								1	
			Contemporary Japan（Understanding Japan）	1･2･3･4後			2		○								1	
			Contemporary Japan（Researching Japan）	1･2･3･4後			2		○								1	
			Contemporary Japan（Japan in Mass Media 2）	1･2･3･4後			2		○								1	
			Communication in Japanese Society（JPN Corporate Culture）	1･2･3･4後			2		○								1	
			Japanese（1-b）	1･2･3･4後			2		○								1	
			Japanese（2-b）	1･2･3･4後			2		○								1	
			Japanese（3-b）	1･2･3･4後			2		○								1	
			Japanese（4-b）	1･2･3･4後			2		○								1	
			Japanese（5-b）	1･2･3･4後			2		○								1	
			Japanese（6-b）	1･2･3･4後			2		○								1	
			Japanese（7-b）	1･2･3･4後			2		○								1	
			日本語Ⅰ	1前			2			○							1	
			日本語Ⅱ	1前			2			○							1	
			日本事情Ⅰ	1前			2		○								1	
			日本語Ⅲ	1後			2			○							1	
			日本語Ⅳ	1後			2			○							1	
			日本事情Ⅱ	1後			2		○								1	
			実践ビジネス日本語Ⅰ	2前			2		○								1	
			キャリアデザインⅠ（日本の社会と企業）	2前			2		○								1	
			実践ビジネス日本語Ⅱ	2後			2		○								1	
			キャリアデザインⅡ（日本の就職と働き方）	2後			2		○								1	
			キャリアデザインⅢ（日本の社会で働く）	3前			2		○								1	
			小計（31科目）	－	－	0	62	0	－			0	0	0	0	0	14	－
合計（236科目）				－	－	0	461	0	－			0	0	0	0	0	163	－

学位又は称号	学士（ビジネスデータサイエンス）	学位又は学科の分野	経済学関係・工学関係

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
【卒業所要単位】 共通教養科目から16単位以上、外国語科目から8単位以上、専門教育科目から92単位以上を修得し、合計124単位以上修得すること。なお、専門教育科目については、実践研究科目から10単位、アクティブラーニング科目から10単位以上、フィールド駆動型アプローチ科目30単位以上、データ駆動型アプローチ科目から30単位以上を修得すること。また、外国人留学生については、上記の「外国語科目から8単位以上」に代えて「外国人留学生科目の日本語8単位以上及び外国語科目4単位以上」を修得すること。 【選択必修科目】 専門教育科目内、アクティブラーニング科目のビジネスアクティブラーニング2（各テーマ）から2科目、フィールド駆動型アプローチ科目及びデータ駆動型アプローチ科目の基礎科目群からそれぞれ2科目以上を履修すること。 【履修上限】 年間の履修科目の登録の上限は48単位とする。	1学年の学期区分	2学期
	1学期の授業期間	15週
	1時限の授業の標準時間	90分

学生の確保の見通し等を記載した書類

１．収容定員を増加する組織の概要.....2
（１）収容定員を増加する組織の概要.....2
（２）収容定員を増加する組織の特色.....2
２．人材需要の社会的な動向等.....3
（１）収容定員を増加する組織で養成する人材の全国的・地域的・社会的動向の分析...3
（２）中長期的な 18 歳人口等入学対象人口の全国的、地域的動向の分析.....4
ア　18 歳人口及び志願者数推移の作成手順.....4
イ　人口減少を踏まえた学生確保の継続性担保.....5
（３）収容定員を増加する組織の主な学生募集地域.....6
（４）既設組織の定員充足の状況.....6
３．学生確保の見通し.....7
（１）学生確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果.....7
ア　既設組織における取組とその目標.....7
イ　新設組織における取組とその目標.....10
ウ　当該取組の実績の分析結果に基づく、新設組織での入学者の見込み数.....11
（２）競合校の状況分析.....11
ア　競合校の選定理由と新設組織との比較分析、優位性.....11
イ　競合校の入学志願動向等.....14
ウ　学生納付金等の金額設定の理由.....14
（３）学生確保に関するアンケート調査.....15
ア　アンケート調査概要.....15
イ　調査結果.....16
（４）人材需要に関するアンケート調査等.....24
ア　アンケート調査概要.....24
イ　調査結果.....24
４．新設組織の定員設定の理由.....26

１．収容定員を増加する組織の概要

（１）収容定員を増加する組織の概要

関西大学（以下、「本学」という）は、以下の組織の新設に伴い、収容定員を増加する。

組織名称	定員			所在地 （教育研究を行うキャンパス）
	入学	編転入	収容	
ビジネスデータサイエンス学部 ビジネスデータサイエンス学科	350	0	1,400	・吹田みらいキャンパス 大阪府吹田市山田南 50-2 ・千里山キャンパス 大阪府吹田市山手町 3 丁目 3 番 35 号

（２）収容定員を増加する組織の特色

本学は、1886 年創立の関西法律学校を起源として、1922 年に設立された、13 学部 13 研究科 2 専門職大学院を有する私立総合大学であり、下述する社会的な環境の変化に対応すべく、2025（令和 7）年度にビジネスデータサイエンス学部（以下、「本学部」という）を新設する。

本学部は、学位の分野を経済学と工学の 2 分野に設定しており、ビジネスとデータサイエンスの両分野における専門的知識を体系的に学び、それらを実課題に応用する経験を積むことを学びの特色としている。そこで、本学部ではビジネスにおいてデータを中心に事象を理解し、そこから課題解決や新たな価値創出を実現できる人材の育成を教育研究上の目的に掲げ、具体的には以下のような能力を備えた人材を養成することとしている。

1）実課題の解決に挑戦する経験に裏打ちされた実践力
現実のビジネスにおける課題を理解し解決する課題解決力。また、他者に対する敬意を持ち、チームビルディングを行うコミュニケーション力。

2）能力の礎となるデータサイエンス力
AI・数理・データサイエンスに関する汎用的な基礎理論や技術に加え、それらをビジネスの諸問題に適用する構想力や解決に導く分析力。

3）人生を切り拓く主体的な人間力
社会全体の諸問題を自分ごととして捉え、知識・経験を基礎として、それらの問題に対処する適応力。社会の変化に応じて生涯にわたり自らをアップデートする自己研鑽力。

また、本学部は上述の通り、経済学関係と工学関係を学位の分野に設定して設置するが、同分野の学位を授与する商学部とシステム理工学部を基礎となる学部として定めている。

これらの基礎となる学部の概要については以下の表の通りであるが、表内の学部をはじ

め、本学における全ての学部が定員充足の状態を経常的に維持しており、受験生のニーズが高いと判断できることから、本学のいずれの学部においても収容定員を減らさず、本学部の収容定員分を純増させる予定である。

組織名称	定員			所在地 （教育研究を行うキャンパス）
	入学	編転入	収容	
商学部 商学科	726	0	2,904	・千里山キャンパス 大阪府吹田市山手町 3 丁目 3 番 35 号
システム理工学部 数学科	33	0	132	
システム理工学部 物理・応用物理学科	66	0	264	
システム理工学部 機械工学科	220	0	880	
システム理工学部 電気電子情報工学科	182	0	728	

２．人材需要の社会的な動向等

（１）収容定員を増加する組織で養成する人材の全国的・地域的・社会的動向の分析

現代のビジネス分野では、国内外を問わず、情報科学・技術が無くてはならないものとなり、データは新しい価値やビジネスを生み出す源泉として認知されている。近年、ユビキタス環境が急速に普及し、WEB ログ、センサ、トランザクションデータなど、ビジネスプロセスに関する詳細かつ膨大な事例データや時系列データが相互に結びつけられ、企業内外に蓄積されつつある。そのため、多くの企業はこれらのビッグデータから新たな価値を引き出せるデータサイエンティストの確保に奔走している。しかしながら、こうした IT 高度人材の不足は、経済産業省「IT 人材需給に関する調査報告書（資料１）」をはじめとするさまざまな調査報告で指摘されており、統合イノベーション戦略推進会議が策定した「AI 戦略 2022（資料２）」では、「数理・データサイエンス・AI」に関連する教育目標が掲げられる等、IT 高度人材の育成は国家レベルの緊急的課題となっている。

本学が拠点を置く関西エリアにおいてもそれは例外ではなく、周辺地域における多くの組織が、データから新たな価値を生み出すプロフェッショナルの不足に直面している。近畿二府四県、鳥取県、徳島県、並びに当該地域の 4 政令指定都市（京都市、大阪市、堺市、神戸市）から構成される関西広域連合は、2012 年 3 月、関西経済の活性化に向け 30 年後の関西が目指すべき将来像を実現するため、今後 10 年を見据えて取り組むべき戦略をとりまとめた「関西広域産業ビジョン」を策定した。その後、当初想定を上回る社会経済状況の変化を踏まえ、各種戦略を実現するうえで AI・IoT 時代に対応できるデータサイエンス

人材の育成は不可欠な基盤であることが2019年3月発布の第1回改訂（資料3）時に盛り込まれた。しかしながらこの間、新型コロナウイルス感染症の拡大や万博開催に向けた準備の本格化など、我が国や関西を取り巻く社会経済情勢が大きく変化したことから、2024年3月発布予定の第2回改訂の骨子案（資料4）では、これら情勢の変化や第5期広域計画等関西広域連合の他計画の改訂を踏まえ、ビジョンを改訂し、将来像や目標の達成に向けて今後5年程度を見据えて戦略的に取り組んでいく必要があるとしている。成し遂げたい目標として「関西チャレンジ」が掲げられているが、その一つに「SDGs、脱炭素(GX)をはじめとしたビジネス・グローバルスタンダードに迅速・的確に対応し、強みやポテンシャルをいかんなく発揮し、個性の集まりが力となり成長する関西産業、多様な人材から『選ばれる』関西産業への構造転換」が必要としている。そのためには世界の時流をとらえ、変化に柔軟に対応できる産業 OS のアップグレードが不可欠であり、具体的には「新型コロナウイルス感染症等への対応で加速するデジタル化を前提としたビジネススタイルへの転換」に取り組むことがアイデアとして挙げられている。

また、関西経済連合会による「関西DX戦略2025（資料5）」では、2025年に開催される「大阪・関西万博」以降の関西のあるべき姿を見据え、関西が一体となり、デジタル化に向けた取組を進めることによって、新たなビジネス機会・価値の創出、社会課題の解決、新たなライフスタイルの実現を目指すとの目標が示されている。

上記を踏まえ、本学部の新設によって育成される、ビジネスにおいてデータを中心に事象を理解し、そこから課題解決や新たな価値創出を実現できる人材は、全国、地域のいずれにおいても需要があるものと見込んでいる。

【添付データ】
（資料1）IT人材需給に関する調査報告書
（資料2）AI戦略2022
（資料3）関西広域産業ビジョン（2019年3月第1回改訂）
（資料4）関西広域産業ビジョン（2023年改訂骨子案）
（資料5）関西DX戦略2025

（2）中長期的な18歳人口等入学対象人口の全国的、地域的動向の分析

ア　18歳人口及び志願者数推移の作成手順

はじめに、中長期的な18歳人口と本学の志願者数の推移を予測するにあたり、「学校基本調査」及び2022（令和4）年度実施の一般入試（共通テスト利用入試を含む）の実績を根拠として、以下の手順で「18歳人口の推移表」「志願者数動向の推移表（予測）」を作成した（資料6）

①2023年4月1日現在の6～18歳人口（18歳人口の推移表）

6～11歳人口：2023（令和5）年度学校基本調査の小学校及び義務教育学校における

各学年の人数を都道府県別に合算した。

12～14歳人口：2023（令和５）年度学校基本調査の中学校、中等教育学校及び義務教育学校における各学年の人数を都道府県別に合算した。

15～18 歳人口：2020（令和２）年度～2023（令和５）年度の中学校、中等教育学校及び義務教育学校の卒業生数を都道府県別に合算した。

②志願者数予測（志願者数動向の推移表（予測））

①で算出した 6～18 歳人口が、2023（令和５）年度以降に実施する大学入学試験実施時の 18 歳人口になるものと仮定。2022（令和４）年度実施の一般入試（共通テスト利用入試を含む）における志願者数を基準として、各年度における人口減少率をかけて志願者数（実人数及び延べ人数）を算出した。なお、本学は、所在地が近畿 2 府 4 県の高校出身者が全体の志願者の 7～8 割を占めることから、より精緻な予測を行うため、近畿圏とそれ以外に分けて志願者数を算出したうえで、それらを合算して全体の志願者数とした。

【添付データ】

（資料６）18 歳人口・志願者数動向の推移表（予測）

イ　人口減少を踏まえた学生確保の継続性担保

上記で作成した「志願者数動向の推移表（予測）」によると、少子化の進展に伴い、全国の 18 歳人口は 2023 年度入試時点で 1,092,898 人いるのに対し、2035 年度は 970,429 人（2023 年度の 88.8%）となる見込みである。本学が学生確保の基盤とする近畿二府四県では 2023 年度で 180,317 人だが、2035 年度は 158,282 人（同 87.8%）となる見込みである。これに伴い、全体の志願者数についても、2023 年度に実人数 25,167 人、延べ人数 77,699 人であったところ、2035 年度は実人数 22,175 人、延べ人数 68,402 人となることが予測されるが、この数値は本学部設置以降の大学全体の入学定員である 6,872 人を大きく上回る。また、合格者数については、本学の 2022（令和４）年度実施の入学試験における志願者・合格者及び 2023 年 5 月 1 日現在の全学部生の在籍者を示した「都道府県別志願者数・合格者数・在籍者数一覧（資料７）」に記載の通り、歩留まり率を考慮して、2022（令和４）年度実績で延べ人数 19,182 人の合格者を出しているが、こちらについても、先述の 2035 年度の志願者数の延べ人数である 68,402 人が大きく上回っている。さらに、上記の志願者数予測値は 2022（令和４）年度実施の一般入試（共通テスト利用入試を含む）の志願者数を基に算出した予測値である一方で、入学定員の内、総合型選抜や学校推薦型選抜で確保する学生が占める割合も大きい。これらを総合的に勘案すると、本学部設置以降も継続的に、従来と同程度の選抜性を十分に確保できるといえる。

なお、上記の志願者数予測値は本学の教育研究の質を一定に保つことで従来の志願者

層を維持することを前提とした数値であり、本学部の新設によって、大学全体の質の底上げや新たな志願者層の開拓を図ることから、より継続性の高い大学運営が可能になると見込んでいる。

【添付データ】
（資料７）都道府県別志願者数・合格者数・在籍者数一覧

（３）収容定員を増加する組織の主な学生募集地域

前項で述べた「都道府県別志願者数・合格者数・在籍者数一覧（資料７）」によると、本学の志願者数は近畿 2 府 4 県の高校出身者の割合が約 79%となっている。また、在籍する全学部生の内、近畿 2 府 4 県の高校出身者の割合は約 84%であり、本学は特に近畿圏内から高い人気を誇る大学といえる。一方、全学部生の在籍者の内、近畿 2 府 4 県以外の高校出身者の割合は 15%程度に留まるものの、人数としては 4,200 人以上に上り、かつ、全ての都道府県の高校出身者が在籍していることも踏まえると、本学は全国規模の大学であるといえる。したがって、本学部においても、学生募集地域を全国に設定するのが妥当である。

また、「学校基本調査」及び私学事業団による「私立大学・短期大学等入学志願動向」を基に作成した「収容定員を増加する組織／新設組織が置かれる都道府県への入学状況（資料８）」によると、「出身高校の所在地県別の入学者数の構成比」は、上述の「都道府県別志願者数・合格者数・在籍者数一覧」における本学の在籍者数の構成比と大きな乖離は見られない。したがって、「収容定員を増加する組織が置かれる都道府県の定員充足状況」で大阪府の定員充足状況が 100%以上で推移していることを踏まえると、（２）で述べた結論と同様、安定的な定員充足が見込めるものと推測する。さらに、「新設組織の学問分野（系統区分）の定員充足状況」においても、本学部が授与する学位の分野である経済学関係と工学関係に該当する、社会科学系学部及び理・工学系学部がいずれも良好な状況を維持していることから、ここでも定員を充足する状態を維持できることが想定される。

【添付データ】
（資料７）都道府県別志願者数・合格者数・在籍者数一覧
（資料８）収容定員を増加する組織／新設組織が置かれる都道府県への入学状況

（４）既設組織の定員充足の状況

本学における既設組織の定員充足状況については、「既設学科等の入学定員の充足状況（直近５年間）（資料９）」のとおり、総合情報学部総合情報学科の秋入学定員以外は概ね入学定員充足率 1.0 前後で推移している。なお、総合情報学部総合情報学科の秋入学定員は 10 名であり、学部全体の入学定員 500 名に対して相対的に割合が低く、春学期入学と秋

学期入学を合算した学部全体の入学定員充足率は以下の表の通り推移していることからも、秋入学定員の未充足が学部全体の定員充足率に与える影響は限定的であり、特段問題はないものと考える。また、秋入学定員を設定しているのは総合情報学部のみであり、他学部では設定していない。

学部入学定員充足率の推移

	H31	R2	R3	R4	R5	5年平均
法学部	0.96	1.01	1.00	1.20	0.91	1.02
文学部	0.99	1.02	1.06	1.04	0.99	1.02
経済学部	1.06	0.99	1.04	1.02	1.00	1.02
商学部	0.99	1.09	0.99	1.01	1.00	1.02
社会学部	1.02	0.99	1.02	1.04	1.04	1.02
政策創造学部	1.11	0.96	1.02	1.01	1.03	1.03
外国語学部	0.99	1.07	1.03	1.05	1.13	1.06
人間健康学部	1.11	0.99	1.01	1.04	1.01	1.03
総合情報学部	1.00	0.99	1.02	1.11	1.00	1.02
社会安全学部	1.02	1.05	1.03	1.03	1.02	1.03
システム理工学部	1.14	0.96	1.00	1.03	1.06	1.04
環境都市工学部	1.03	1.00	0.98	1.08	0.95	1.01
化学生命工学部	1.02	0.96	0.99	1.05	1.04	1.01

上記に加え、（２）で示した通り、本学は将来にわたって定員充足に十分な志願者数を確保できる見込みであることも踏まえると、本学部を含む全ての学部において、継続的な定員充足が可能であると考えている。

【添付データ】
（資料９）既設学科等の入学定員の充足状況（直近５年間）

３．学生確保の見通し

（１）学生確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果

ア　既設組織における取組とその目標

1）オープンキャンパス

本学は、10 学部の拠点となる千里山キャンパス（大阪府吹田市）を主要拠点と位置付けつつ、3 学部の拠点として大阪府高槻市に２キャンパス、大阪府堺市に１キャンパスを有するほか、2025（令和７）年度の本学部新設に伴い、新たに大阪府吹田市に用地を取得し、2023（令和５）年度に吹田みらいキャンパスを開設した。

学生募集活動の中心的な役割を担うオープンキャンパスの開催にあたっては、上記の通り複数キャンパスで学部教育を展開する本学の特性上、これまで、主要拠点となる千里山キャンパスで全学部を対象としたオープンキャンパスを開催する一方、千里山キャンパス以外の各キャンパスにおいても、当該キャンパスを拠点とする学部独自のオープンキャンパスを開催し、受験生の理解促進のための多くの機会を設けてきた。具体的には、2023（令和５）年度は以下の表の通りオープンキャンパスを開催した。

開催日	場所	来場者数
2023年6月11日	千里山キャンパス（全学部）	5,348人
2023年8月5～6日	千里山キャンパス（全学部）	23,572人
2024年3月23日	千里山キャンパス（全学部）	4,972人 ※2022年度参考
2023年6月18日	高槻キャンパス（総合情報学部） 高槻ミューズキャンパス（社会安全学部）	752人
2023年8月26日	高槻キャンパス（総合情報学部） 高槻ミューズキャンパス（社会安全学部）	1,751人
2023年7月29日	堺キャンパス（人間健康学部）	1,035人
2023年10月1日	堺キャンパス（人間健康学部）	206人

上記の内、千里山キャンパスで開催するものは全学部を対象としていることから、特定の学部への受験・入学につながった割合を算出することが困難である。したがって、単独学部を対象とするオープンキャンパスを実施しており、かつ、学問領域が近接する総合情報学部が設置されている、高槻キャンパスにおけるオープンキャンパスのデータを分析したところ、「既設学科等の学生募集のための PR 活動の過去の実績（資料 10)」の通り、参加者の内の受験対象者の約半数が受験につながっていることから、その実施効果の高さを示している。

2）入試説明会

本学は「２．人材需要の社会的な動向等」で述べた通り、学生募集地域を全国と位置付けていることから、本学に対する基礎理解を深めるべく、全国 30 箇所以上の会場において入試説明会を開催している。

具体的な説明会の内容としては、本学の入試制度や各学部の教育内容に関する説明はもとより、入試事務局をはじめとする職員による個別相談対応、現役生による学生生活の紹介、英語対策講座など、高校生や保護者のニーズに沿った幅広い説明を行っている。

なお、これらの説明会は対面方式での開催を軸としているが、会場に足を運べない参加希望者に配慮して、オンラインによる LIVE 入試説明会も行っている。

入試説明会の実績としては「既設学科等の学生募集のための PR 活動の過去の実績（資料 10)」の「主に受験生を対象とした全国実施の入試イベント」に記載の通り、過去 2 年間で 8,000 人前後の参加者を獲得しており、総合情報学部の例では、受験対象者の内、約 10%が受験につながった。なお、これらのイベントは全学部対象のイベントであり、参加者には他学部の志願者も多く含まれている。

3）高等学校・予備校訪問

特に進学実績の高い高等学校や予備校において、入試事務局職員による高校生・保護者・教員を対象とした入試説明会（2022（令和 4 ）年度実績：訪問校 366 校、来場者 20,123 人（内、高校生 19,768 名、保護者 239 名、教員 116 名)）を行っているほか、各学部の担当教員による模擬授業（2022（令和 4 ）年度実績：訪問校 37 校、受講生 2,590 人）や高校訪問（2022（令和 4 ）年度実績：訪問校 66 校）等を実施している。さらに、教育機関における経験豊富なアドミッション・コミュニケーター15 名を採用して、年間延べ 2,700 校以上の訪問を行うなど、学生確保の主要な役割の一端を担っている。

4）大学見学会

高等学校からの求めに応じ、高校生や保護者をキャンパスに招いた大学見学会を実施している。見学会では、入試事務局職員が入試制度や学部教育について説明を行うほか、例年 200 名程度の現役生を、オープンキャンパス等の入試広報活動のサポートを行う入試広報スタッフとして採用しており、それらの入試広報スタッフが案内するキャンパスツアーを実施している。大学見学会では 2022（令和 4 ）年度実績で 104 校 6,699 名の見学者を受け入れている。

5）その他

本学では、上記の学生募集活動に加えて、交通広告等を活用したマス広告展開や受験生向け Web サイトでの情報提供及び SNS による各種情報発信に取り組んでいる。

交通広告については、受験校決定に重要な時期である 6 月・11 月・ 1 月に志願者の多い地域（東海以西）の約 70 路線にて展開している。

本学では全てのステークホルダーを対象とした全学 Web サイトとは別に、受験生対象の「入学試験情報総合サイト Kan-Dai web」を運営している。2023 年 4 月にリニューアルし、2024 年 2 月 9 日時点でのアクセス数（表示回数）は約 586 万回となっている。
また、Z 世代への広報活動として SNS を利用した情報発信に力を入れており、LINE、YouTube、Instagram、X（旧 Twitter）で入試センター独自のアカウントを保有している。各 SNS のアカウントについては、「大学案内」はじめパンフレット等、イベント案内のチラシ等に本学の住所、電話番号、問い合わせ先に加え、必ず各 SNS のアイコンを記載し、認知度の向上とサイトへの誘導を図っている。また、オープンキャンパス等の

イベント情報を、SNS を通じて発信することを高校・塾・予備校内の説明会でも紹介し、登録促進を行っている。発信数については LINE が最も多く、常に約 20,000 人が登録している。また、2023 年 4 月～2024 年 2 月で、それらの登録者に対して月平均 2 回程度の情報配信（延べ約 44 万通）を実施した。同期間に Instagram では投稿約 120 回、X(旧 Twitter)ではツイート約 90 件の情報発信を行った。YouTube では 2023 年 4 月～2 月に受験生対象の入試制度等説明動画と、高校 1・2 年生対象の進路選択のアドバイス動画を新規制作し、再生回数は総計約 22,000 回となっている。

なお、ここまで述べてきた学生確保に向けた各種取組や資料請求等で接触した受験生の内、追跡可能な者を対象に調査したところ、2023（令和 5 ）年度入試実績では、接触した受験生 72,835 人に対して、出願者数は大学全体で 17,844 人であり、およそ 4 人に 1 人が出願しているという結果となった。

加えて、受験対象者による資料請求から特定の一学部への受験につながった割合を見ると、総合情報学部の例では「既設学科等の学生募集のための PR 活動の過去の実績（資料 10)」の「関西大学の「大学案内」等パンフレットの配布（資料請求対応)」に記載の通り、約 10%であった。なお、これらの資料請求者には他学部への志願者も多く含まれている。

【添付データ】
（資料 10）既設学科等の学生募集のための PR 活動の過去の実績

イ　新設組織における取組とその目標

まず、ビジネスデータサイエンス学部においても、上述の既存取組と同様またはそれ以上の取組を実施予定である。特に、オープンキャンパスについては、学部独自のオープンキャンパスを開催することに加えて、本学部が拠点とする吹田みらいキャンパスが千里山キャンパスと直線距離で 2.2km という好立地に位置していることを生かして、千里山キャンパスでのオープンキャンパス開催当日に循環バスを出すなどして、新設学部としての知名度を向上させるとともに、新キャンパスの魅力を訴求する。

また、既存取組はいずれも全学部共通で行うものが多いが、本学部の知名度の向上・定着を図る観点から、当面の間、特別に編成した学部独自の広報チームによる高校訪問、開設前年度の 2024 年度に前倒しで任用する教員による模擬授業の実施（150 校程度)、関西圏及び全国主要都市の駅や商業施設等における広告掲出、SNS 等での WEB 広告掲出、雑誌におけるデータサイエンス特集記事への出稿、特設サイトの開設、開設記念イベントの開催等、学部独自の広報展開を予定している。さらに、メディア各社への情報提供の場として本学が開催する「メディア懇談会」において、上記の広報活動の内、特にニュースバリューの高いものについて情報提供を行い、知名度向上を促進する。

ウ　当該取組の実績の分析結果に基づく、新設組織での入学者の見込み数

上記の既存取組及び本学部独自の取組を通じた全志願者数・全入学者数の定量的な予測は難しいが、「既設学科等の学生募集のための PR 活動の過去の実績（資料 10)」で記載した通り、千里山キャンパス以外のキャンパスを拠点とする学部のなかでも学問領域が近接する総合情報学部の実績値を基に推計したところ、オープンキャンパスだけでも 167 名程度の入学者が見込まれる。

また、既存取組を通じた本学における各学部の延べ志願者数と志願倍率は以下の表の通りである。

志願者延べ人数及び志願者倍率の推移

	H31		R2		R3		R4		R5	
	志願者数	倍率	志願者数	倍率	志願者数	倍率	志願者数	倍率	志願者数	倍率
法学部	7,748	10.84	8,105	11.34	6,670	9.33	9,149	12.80	8,777	12.28
文学部	12,118	15.74	11,132	14.46	10,510	13.65	10,485	13.62	9,917	12.88
経済学部	10,972	15.11	11,345	15.63	12,783	17.61	10,391	14.31	10,126	13.95
商学部	9,689	13.35	8,824	12.15	8,944	12.32	7,661	10.55	7,163	9.87
社会学部	11,650	14.71	9,631	12.16	8,141	10.28	7,683	9.70	8,311	10.49
政策創造学部	6,112	17.46	5,226	14.93	4,307	12.31	4,860	13.89	3,821	10.92
外国語学部	4,033	24.44	3,509	21.27	2,995	18.15	2,568	15.56	2,181	13.22
人間健康学部	4,367	13.23	4,488	13.60	3,833	11.62	4,436	13.44	3,996	12.11
総合情報学部	6,866	13.73	6,292	12.58	5,632	11.26	5,248	10.50	5,949	11.90
社会安全学部	4,837	17.59	3,671	13.35	2,692	9.79	3,028	11.01	3,213	11.68
システム理工学部	9,299	18.56	10,025	20.01	8,606	17.18	8,334	16.63	8,496	16.96
環境都市工学部	4,991	15.36	4,992	15.36	4,436	13.65	4,560	14.03	4,721	14.53
化学生命工学部	5,286	15.23	5,154	14.85	4,617	13.31	4,944	14.25	5,465	15.75
合計	97,968	15.02	92,394	14.17	84,166	12.90	83,347	12.78	82,136	12.59

上記は既存取組を通じた志願倍率であることを踏まえると、「イ　新設組織における取組とその目標」で記載した学部独自の取組を行うことで、入学定員 350 名に対し、全学部平均の志願倍率 12.5 倍（志願者数 4,375 名程度）以上を確保できる見込みである。

【添付データ】

（資料 10）既設学科等の学生募集のための PR 活動の過去の実績

（２）競合校の状況分析

ア　競合校の選定理由と新設組織との比較分析、優位性

1）設定した競合校とその選定理由

本学部の新設にあたって選定した競合大学・学部は以下のくにである。

競合校の基礎情報

No	大学名	学部名	所在地	入学定員	収容定員	偏差値（河合塾）	偏差値（ベネッセ）
①	滋賀大学	データサイエンス学部	滋賀県彦根市馬場1丁目1番1号	100	400	52.5～55.0	55～59
②	兵庫県立大学	社会情報科学部	兵庫県神戸市西区学園西町8-2-1	100	400	50.0～52.5	56～60
③	同志社大学	文化情報学部	京都府京田辺市多々羅都谷1-3	294	1176	55.0～57.5	61～69
④	関西学院大学	経済学部	兵庫県西宮市上ケ原一番町1-155	680	2720	52.5～57.5	64～71
⑤	近畿大学	情報学部	大阪府東大阪市小若江３丁目4-1	330	660	55.0～57.5	56～60

選定理由について、本学部は学位の分野を経済学と工学に定めており、両分野を軸として設置される学部である。また、ビジネスとデータサイエンスの両分野における専門的知識を体系的に学び、それらを実課題に応用する経験を積むことを学びの特色に掲げている。したがって、経済学・工学のいずれか、あるいは両方を学位の分野に位置づける学部であることやビジネスやデータサイエンスを中心に学ぶ学部であることに加えて、国公私立のバランス等にも配慮し、上記の学部を選定した。

次に、本学部は「２．人材需要の社会的な動向等」で述べたとおり、大阪府吹田市に位置するキャンパスを拠点とする学部である。また、大学全体の在籍者の８割程度を近畿２府４県の高校出身者が占める、主に関西圏から高い人気を誇る大学である一方、全ての都道府県の高校出身者が在籍する全国規模の大学でもある。上記の競合校はいずれも関西に拠点を置き、公開情報によると、関西圏出身の学生を中心としつつ、全国から多くの受験生・入学生を受け入れている。

また、本学における全学部の偏差値は、大学受験情報サイトである河合塾の「Kei-Net」及びベネッセの「マナビジョン」によると、前者が 50.0～60.0、後者が 54～73 の間で示される。一方、競合する学部は上記の基礎情報の表のとおり、概ね本学の偏差値と同水準であり、学力にも類似性が見られるといえる。なお、上記の偏差値は、「Kei-Net」については 2024（令和６）年度入試の予測値として、「マナビジョン」については 2023（令和５）年度第 3 回ベネッセ・駿台大学入学共通テスト模試・11 月のＢ判定値（合格可能性 60%）の数値として、それぞれ掲載されているものを参照した。

さらに、特に本学と同じ私立大学であり、教育内容も一部類似する③同志社大学文化情報学部は入学定員 294 名、⑤近畿大学情報学部は入学定員 330 名と、規模の類似性も見られる。

2）競合校に対する優位性

上記の競合校はいずれも国内有数の大学であり、本学も含め、施設設備や学生支援制度等、インフラは一定の水準を担保しており、大きな差は見受けられない。一方、各大学の社会的な使命や建学の精神等に基づき設置される各組織には、それぞれに特化した点があり、それらが他大学に対する優位性の源泉となっている。

まず、①滋賀大学や②兵庫県立大学と差別化される点は、特に有するリソースの幅広

さにあると考える。

本学は既設組織として 13 学部 13 研究科 2 専門職大学院に加え、幼稚園・小学校・中学校・高等学校・留学生別科等を有する私立総合大学である。加えて、既設の商学部、システム理工学部、総合情報学部をはじめとする多くの学部において、ビジネス分野やデータサイエンス分野を融合した教育を先駆的に取り入れているほか、既設学部の教員が学部の壁を超えて参画する全学の AI・データサイエンス教育プログラムも展開している。本学部は長きにわたり構築されてきたこれらの教育基盤の上に設置される学部であり、特に、ビジネスとデータサイエンスの両分野に関する基礎的な理論と知識を身に付けるだけでなく、それらをビジネスの現場に適用させ、課題解決と価値創出を実現する人材の育成を目的としている。このような人材育成について、総務省の「データ駆動型社会の実現に向けた高度 ICT 人材に関する調査研究（資料 11)」によると、我が国で必要となるデータサイエンティストには「ビジネス力に該当する“企業で実際に活躍するためのドメイン知識”が重視されている」ことが、企業等へのヒアリングを通じて示されている。なお、同調査報告の中で「ドメイン知識」とは「業界理解や自社の知識・適応といった『企業で実際に活躍するために重視』される力」と定義づけられているが、大学教育においては、学生がさまざまな組織において活躍することを念頭に、ビジネス分野の知識はもとより、幅広い学問分野をドメイン知識として吸収できる環境を整備することが有効であると考える。

したがって、本学は上述のとおり、伝統ある私立総合大学として、ソフト面からハード面にいたるまで、学生が幅広い知識や経験を得られる環境を整備するためのさまざまなリソースを有しており、①滋賀大学や②兵庫県立大学に対して、相対的に収容定員や学部数等の規模が大きく、優位性があるといえる。

また、③同志社大学、④関西学院大学、⑤近畿大学と差別化される点は、教育の特色にあると考える。

本学部は上述のとおりビジネスとデータサイエンスの融合を特色に掲げているが、③同志社大学文化情報学部は文理融合という点では一致している一方で、同大学のカリキュラムは「文化」を「データサイエンス」によって解明することを中心に据えている。「文化」はビジネス分野に関する営みも包含するものの、そのカリキュラムは人間行動や芸能等に関するものまで幅広く、「ビジネス」に軸足を置いた本学部の教育は同大学の教育内容と一線を画しているといえる。

また、④関西学院大学経済学部では、経済学とデータ分析と PBL を融合させた「課題解決型データ分析プログラム」を展開している。このプログラムは、経済学分野の知識を基盤に、データ分析を通じて解決策を探り提案できる能力を PBL 形式で修得するものであり、本学部の教育内容とも類似する。しかしながら、同プログラムは希望者のみが参加する特別プログラムであるのに対して、本学部のカリキュラムは全ての学生を対象として同様の能力を身に付けることを目指している。したがって、本学部の教育内容が

より今日的な社会ニーズにフォーカスした内容であるという点で、④関西学院大学経済学部とは根本的な理念が異なるといえる。

⑤近畿大学情報学部については、ディプロマ・ポリシーにおいて、「社会の一員としての責任と自覚を有する情報技術者」を育成することが掲げられており、学部 HP においても、「クリエイティブな技術者を育成」することが示されている。一方、本学部のディプロマ・ポリシーでは、「ビジネスとデータサイエンスの両分野に関する基礎的な理論と知識を身に付け、それらをビジネスの現場に適用させ、課題解決と価値創出を実現する『ビジネスデータサイエンティスト』」を育成することを掲げている。すなわち、⑤近畿大学が情報技術に関するエンジニアを育成する志向が強いことに対し、本学部はデータサイエンスをツールとして活用しながらビジネスの課題解決・価値創出を担うオールラウンダーを育成するという点で差別化されている。

このように、競合校と一定程度の類似性は見られるものの、本学部が豊富なリソースに基づき展開する教育内容は、競合校に対する十分な優位性を保っていると考える。

イ　競合校の入学志願動向等

公開情報から得られる上記の競合校における、「一般選抜」「学校推薦型選抜（公募制・指定校制）」「総合型選抜」を合計した入学志願動向等としては「競合校入学志願動向等（資料 12)」のとおりである。なお、資料について、近畿大学情報学部は 2022（令和４）年度開設のため、2021（令和３）年度実績は空白になっている。また、同志社大学及び関西学院大学は一部の方式のみ受験者数を公開しており全体の数値が不明のため空白になっている。

この資料から得られる情報として、まず、いずれの競合大学も志願倍率及び入学定員充足率は良好な状態を維持している。また、2022（令和４）年度及び 2023（令和５）年度の志願者数の前年度比を算出したところ、新型コロナ禍の影響を受けている可能性があるため、あくまで参考値となるが、近畿大学情報学部以外は 2023（令和５）年度に志願者数を大きく伸ばしており、いずれも 2021（令和３）年度の実績を上回っている。なお、2023（令和５）年度における近畿大学情報学部の減少要因の一つとして、新学部設置の話題性によって 2022（令和４）年度の志願者数が通常より押し上げられたことに対する反動が考えられる。

したがって、競合校の入学志願動向等は概ね良好かつ分野としては需要超過の状態であると言え、本学部においても充分な志願者を見込むことができると考える。

ウ　学生納付金等の金額設定の理由

本学部及び競合校の 2024（令和６）年度の学費一覧については以下の表のとおりである。

2024（令和６）年度入学生学費（本学部は2025（令和７）年度入学生学費）

		入学金	授業料	
			初年度	2年目以降
関西大学	ビジネスデータサイエンス学部	260,000	1,362,000	1,492,000
滋賀大学	データサイエンス学部	282,000	535,800	535,800
兵庫県立大学	社会情報科学部	282,000	535,800	535,800
同志社大学	文化情報学部	200,000	1,049,000	1,249,000
関西学院大学	経済学部	200,000	955,000	1,155,000
近畿大学	情報学部	250,000	1,462,000	1,512,000

本学部の学費設定の理由として、本学部は文理融合の学部であるが、その教育の特色から、近畿大学情報学部のような理系色の強い学部と同等の施設設備の整備が求められる。そこで、それらを勘案した事業活動収支シミュレーションを行い、安定的な学部運営が可能な上記の金額を設定するにいたった。なお、上記の学費は、後述する学生確保に関するアンケート調査時の予定学費から金額が下げられているが、これは設置計画の進展に伴い、シミュレーションがより精緻になったことを受け、学生の負担軽減の観点から、予定学費を変更したものである。また、ここまでの社会状況や競合校の動向を踏まえた分析のとおり、本学部が中長期的に十分な志願者を見込めることから、上記の金額設定を行っても、学生確保には大きな問題はないものと判断した。

【添付データ】
（資料 11）データ駆動型社会の実現に向けた高度 ICT 人材に関する調査研究
（資料 12）競合校入学志願動向等

（３）学生確保に関するアンケート調査
ア　アンケート調査概要
本学部における志願者・入学者等の学生確保の見込みを測定することを目的として、以下のとおりアンケート調査を行った。
1）対象地域
本学部の主たる学生募集エリアと想定される大阪府を始めとする近畿地区を含む全国の高等学校 176 校
2）対象者
上記 176 校における令和 7 年 3 月卒業予定の高校 2 年生
3）調査内容
・回答者の基本情報（性別、居住地）
・卒業後の志望進路

・志望する大学等の設置者
・興味のある学問分野
・関西大学「ビジネスデータサイエンス学部ビジネスデータサイエンス学科（仮称）」特色への興味・関心
・関西大学「ビジネスデータサイエンス学部ビジネスデータサイエンス学科（仮称）」への受験・入学意向

4）調査時期

2023（令和 5）年 10 月～12 月

5）調査方法

高校側の希望に基づき、紙方式・WEB 方式のいずれかを選択

6）回収件数

有効回答数 23,931 件（計 176 校）

イ　調査結果

上記のアンケート調査結果について、主な論点となる 3 点について下述する。

1）本学部への受験・入学意向

アンケート実施合計 23,931 名のうち、3,268 名（13.7%）（入学定員の 9.3 倍）より受験意向（第一志望～第三志望以下合計）が示された。受験意向を示した者の合計 3,268 名（第一志望～第三志望以下合計）で、入学定員である 350 名の 9.4 倍となった。

「受験する」（第一志望～第三志望以下合計）の回答者 3,268 名において、「入学する」と回答した者は 1,044 名（回答対象者 3,268 名の 31.9%）となり入学定員 350 名の約 3 倍（2.98 倍）、「志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する」とした 1,908 名（同 58.4%）を加えると、入学定員 350 名の 8.4 倍となる 2,952 名（同 90.3%）が関西大学「ビジネスデータサイエンス学部 ビジネスデータサイエンス学科（仮称）」に入学意向を示す結果となった。

問 7（受験意向）の結果	人数	全体に占める構成比	人数	全体に占める構成比
第一志望として受験する	488 名	2.0%		
第二志望として受験する	548 名	2.3%	3,268 名	13.7%
第三志望以降として受験する	2,232 名	9.3%		
合計			23,931 名	100.0%

問 8（入学意向）の結果	人数	全体に占める構成比	人数	全体に占める構成比
入学する	1,044 名	31.9%	2,952 名	90.3%
志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する	1,908 名	58.4%		
合計			3,268 名	100.0%

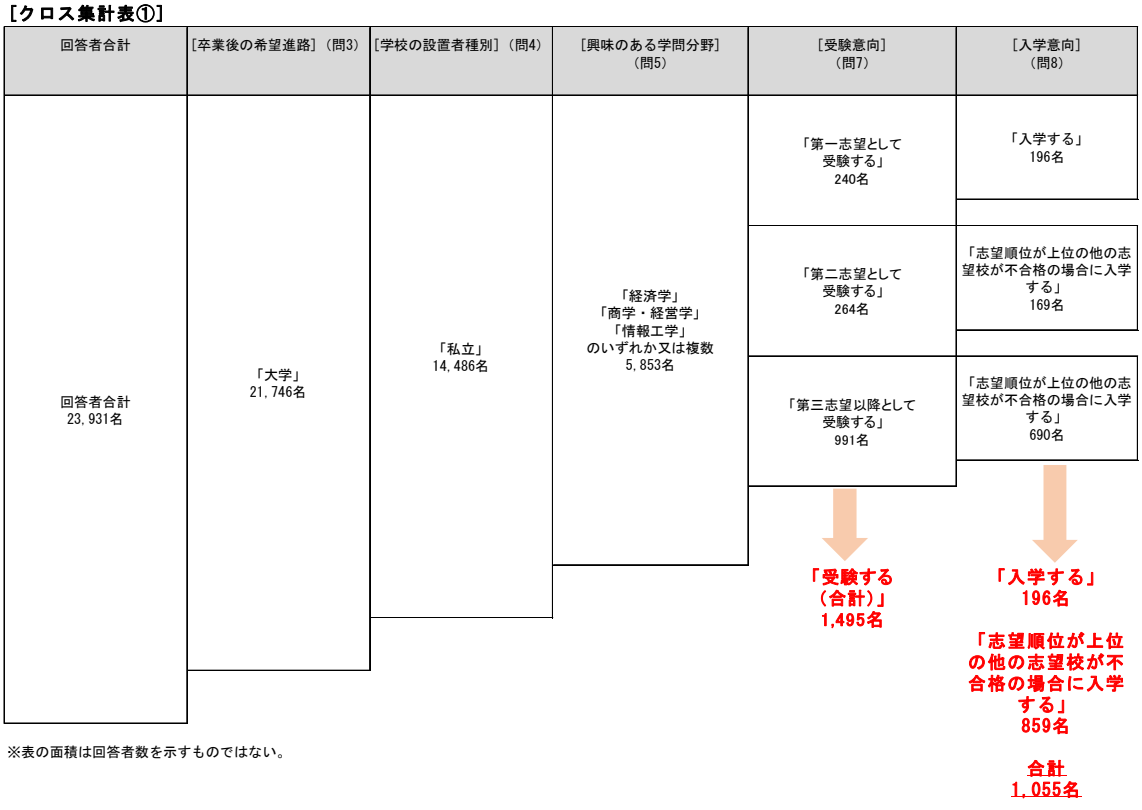
2）クロス集計（高校卒業後の進路＞進学先の大学設置者＞興味のある学問分野＞受験

意向＞入学意向）結果

「高校卒業後の希望進路（問3)」「進学先の大学設置者種別（問4)」「興味のある学問分野（問5)」「受験意向（問7)」「入学意向（問8)」の5重クロス集計を行ったところ、「大学進学を希望」し、「私立大学を希望」し、「経済学」「商学・経営学」「情報工学」のいずれか又は複数に興味」を持ち、関西大学「ビジネスデータサイエンス学部 ビジネスデータサイエンス学科（仮称)」を「第一志望として受験する」とし「入学する」とした者は196名であった。加えて、「第二志望として受験する」とし「志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する」とした者は169名、「第三志望以降として受験する」とし「志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する」とした者は 690 名おり、合計859名であった。結果、 5重クロスを経てもなお、「ビジネスデータサイエンス学部 ビジネスデータサイエンス学科（仮称)」に入学意向を示した者は1,055名いた。

なお、「第一志望として受験する」⇒「志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する」または「第二志望として受験する」「受験する第三志望以降」⇒「入学する」とした回答は本クロス集計対象からは除外した。

[クロス集計表①]



※表の面積は回答者数を示すものではない。

3）クロス集計（要点2について「興味のある学問分野」を文系・理系別に分類し、第二・第三志望は基礎となる学部の歩留を反映）結果

「ビジネスデータサイエンス学部 ビジネスデータサイエンス学科（仮称)」は文理融

合学部のため、要点2で示した5重クロス集計結果について、「興味のある学問分野（問5)」を以下のとおりに分類しさらに考察を行った。

・文系分野＝「経済学」「商学・経営学」のいずれか又は複数を選択（「情報工学」は未選択）
・理系分野＝「情報工学」を選択（「経済学」「商学・経営学」は選択の場合あり）

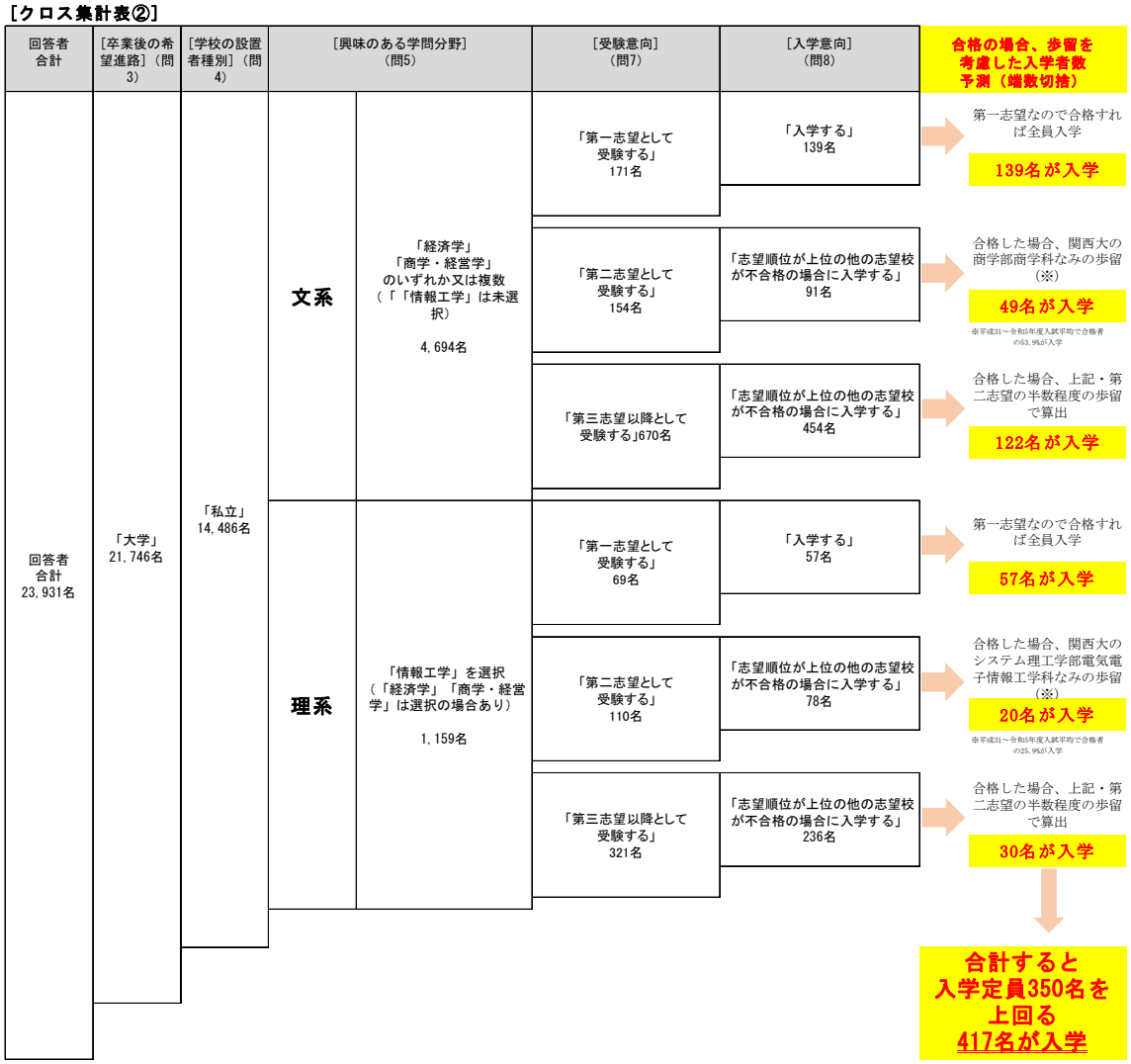
結果、上記・文系分野に興味のある高校生のうち、関西大学「ビジネスデータサイエンス学部 ビジネスデータサイエンス学科（仮称)」を「第一志望として受験する」とし「入学する」とした者は139名であった。加えて、「第二志望として受験する」とし「志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する」とした者は 91 名、「受験する（第三志望以降)」とし「志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する」とした者は 454 名いた。第一志望については全員入学とし、第二志望については関西大学商学部商学科の 2019（平成 31）～2023（令和 5）年度入試の合格者に帯する歩留り0.539、第三志望についてはその半分 0.270 を適用した。結果、文系分野においては合計310 名の入学者が見込めることが分かった。

上記、理系分野に興味のある高校生のうち、関西大学「ビジネスデータサイエンス学部 ビジネスデータサイエンス学科（仮称)」を「第一志望として受験する」とし「入学する」とした者は 57 名であった。加えて、「第二志望として受験する」とし「志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する」とした者は 78 名、「受験する（第三志望以降)」とし「志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する」とした者は236 名いた。第一志望については全員入学とし、第二志望については関西大学システム理工学部電気電子情報工学科の2019（平成31）～2023（令和5）年度入試の合格者に帯する歩留り0.259、第三志望についてはその半分0.130を適用した。結果、理系分野においては合計107名の入学者が見込めることが分かった。

以上を踏まえると、本アンケート調査結果を通して、文系分野・理系分野に興味のある高校生の合計として417名の入学者が見込めることが明らかとなった。

なお、「第一志望として受験する」⇒「志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する」または「第二志望として受験する」「受験する第三志望以降」⇒「入学する」とした回答は本クロス集計対象からは除外した。

［クロス集計表②］



※表の面積は回答者数を示すものではない。

以上の結果から、本学部は入学定員を充足するための志願者・入学者等の学生を十分に確保できると考える。加えて、上記のアンケート調査において協力を得られなかった高校のなかでも、本学への進学実績のある高校は多いことから、上記の調査結果は保守的に見積もられた数値であるといえる。したがって、実際の数値はさらに良くなることが想定される。

なお、3）のクロス集計結果を受け、より多角的な視点から学生確保の確実性を論じるため、補足として以下の通り、異なる条件下での歩留率でも推計を行った。

補足 1）関西大学の経済学分野の学科及び工学分野の学科の歩留率の加重平均から算出※1

・クロス集計表②と同じ条件で「文系」で、かつ「第二志望として受験する」とした

上で「志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する」とした場合、学位の分野に経済学関係を含む学科の歩留率の加重平均 0.45 を適用。

・「文系」かつ「第三志望以降として受験する」とした上で「志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する」とした場合、「第二志望」の半分の 0.225 を適用。

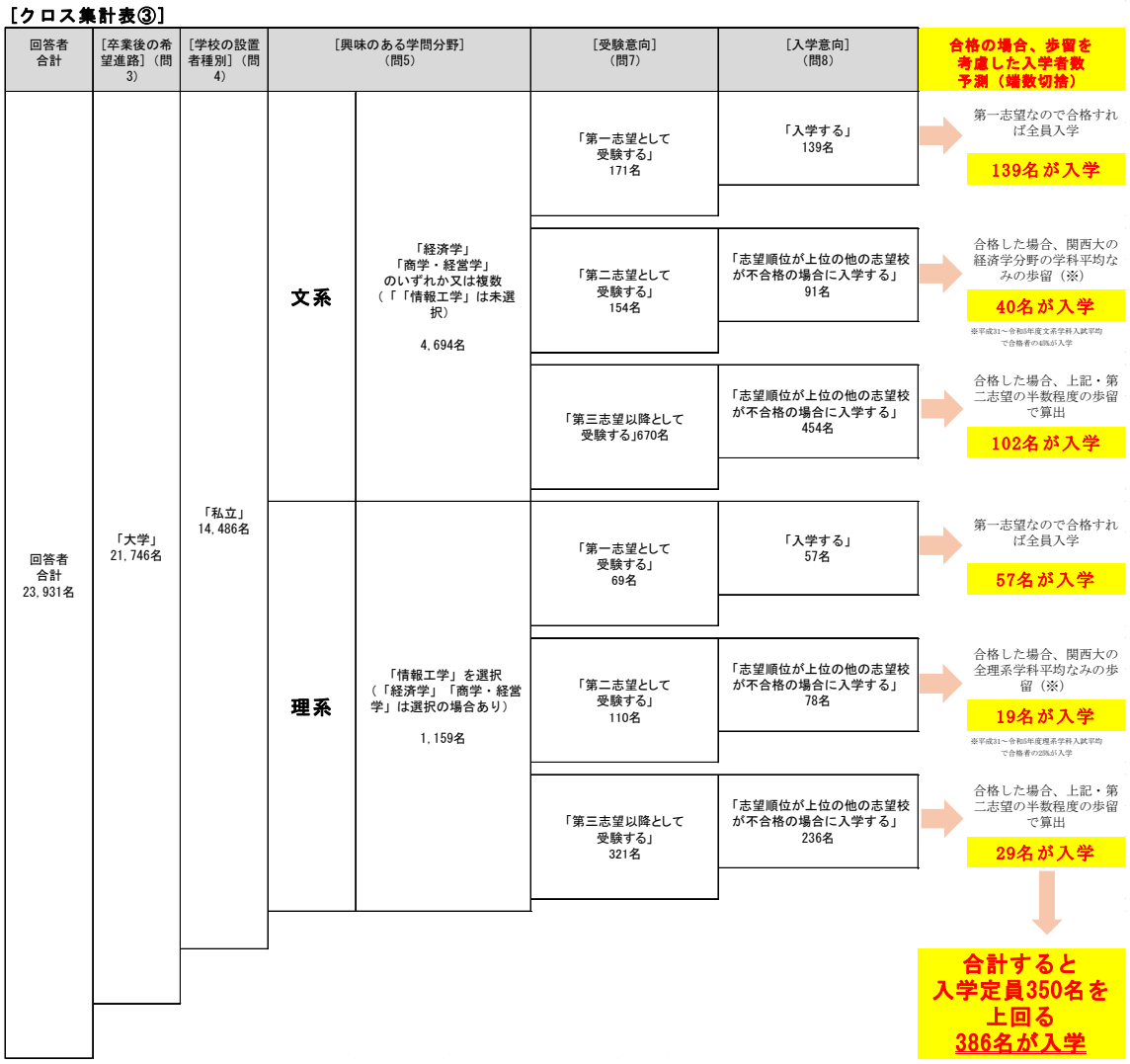
・クロス集計表②と同じ条件で「理系」で、かつ「第二志望として受験する」とした上で「志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する」とした場合、学位の分野に工学関係を含む学科の歩留率の加重平均 0.25 を適用。

・「文系」かつ「第三志望以降として受験する」とした上で「志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する」とした場合、「第二志望」の半分の 0.125 を適用。

これらの推計を行った結果、入学定員 350 名を上回る 386 名が入学希望を示す結果となった。

※１　経済学分野の学科及び工学分野の学科には、「基本計画書」１～２ページの「新設学部等の概要」の「学位の分野」に、経済学関係または工学関係と記載のある全ての学科を含む。

［クロス集計表③］



補足 2）関西大学の全文系学科及び全理系学科の歩留率の加重平均から算出※２

・クロス集計表②と同じ条件で「文系」で、かつ「第二志望として受験する」とした上で「志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する」とした場合、全文系学科の歩留率の加重平均 0.44 を適用。

・「文系」かつ「第三志望以降として受験する」とした上で「志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する」とした場合、「第二志望」の半分の 0.22 を適用。

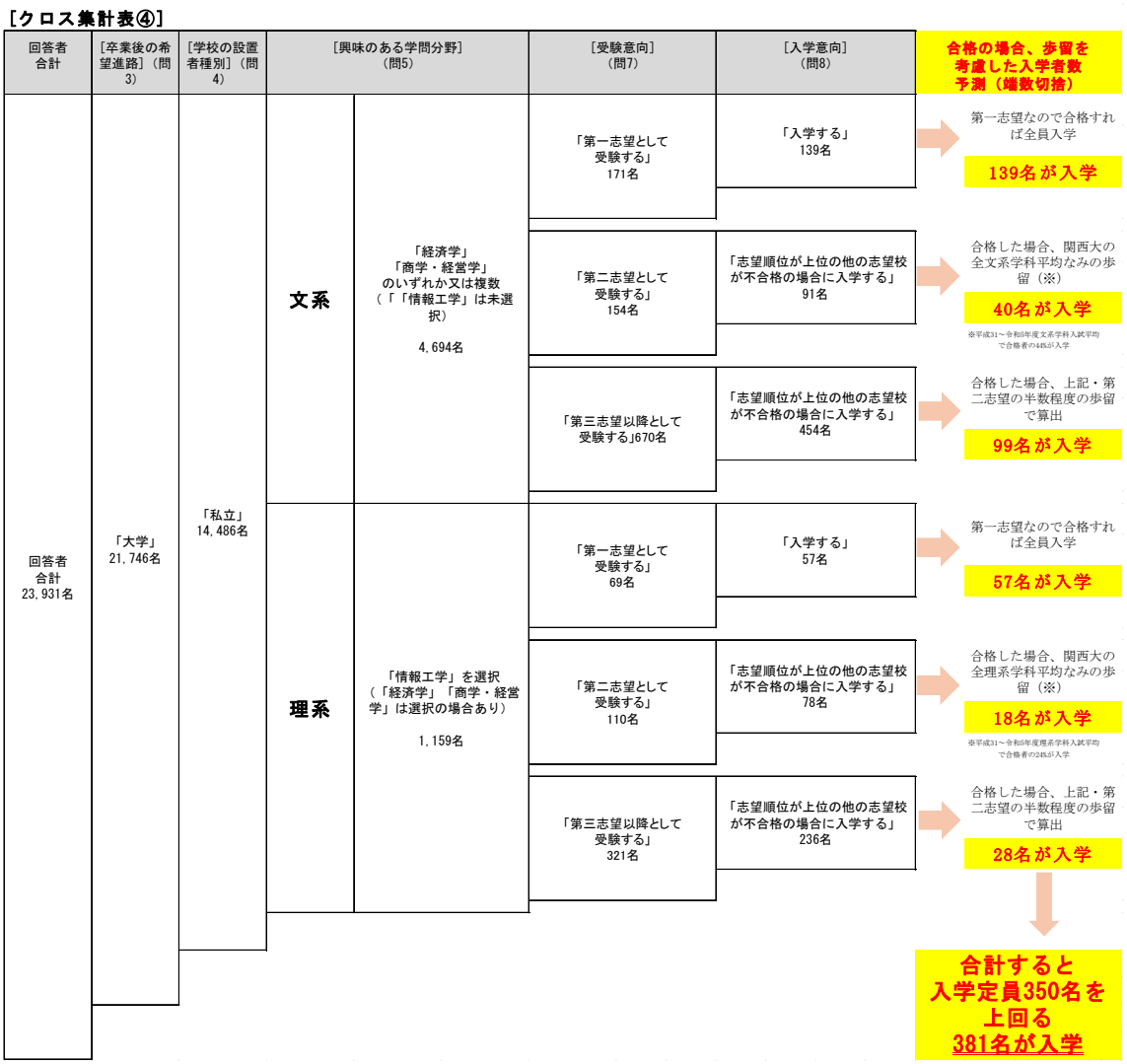
・クロス集計表②と同じ条件で「理系」で、かつ「第二志望として受験する」とした上で「志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する」とした場合、全理系学科の歩留率の加重平均 0.24 を適用。

・「文系」かつ「第三志望以降として受験する」とした上で「志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する」とした場合、「第二志望」の半分の 0.12 を適用。

これらの推計を行った結果、入学定員 350 名を上回る 381 名が入学希望を示す結果となった。

※２　文理融合学部である総合情報学部及び社会安全学部については、文系学部と理系学部のいずれに含んでも歩留率が高くなることから、保守的な推計を行うために計算から除外した。

［クロス集計表④］



補足 3）関西大学の全学科の歩留率の加重平均から算出

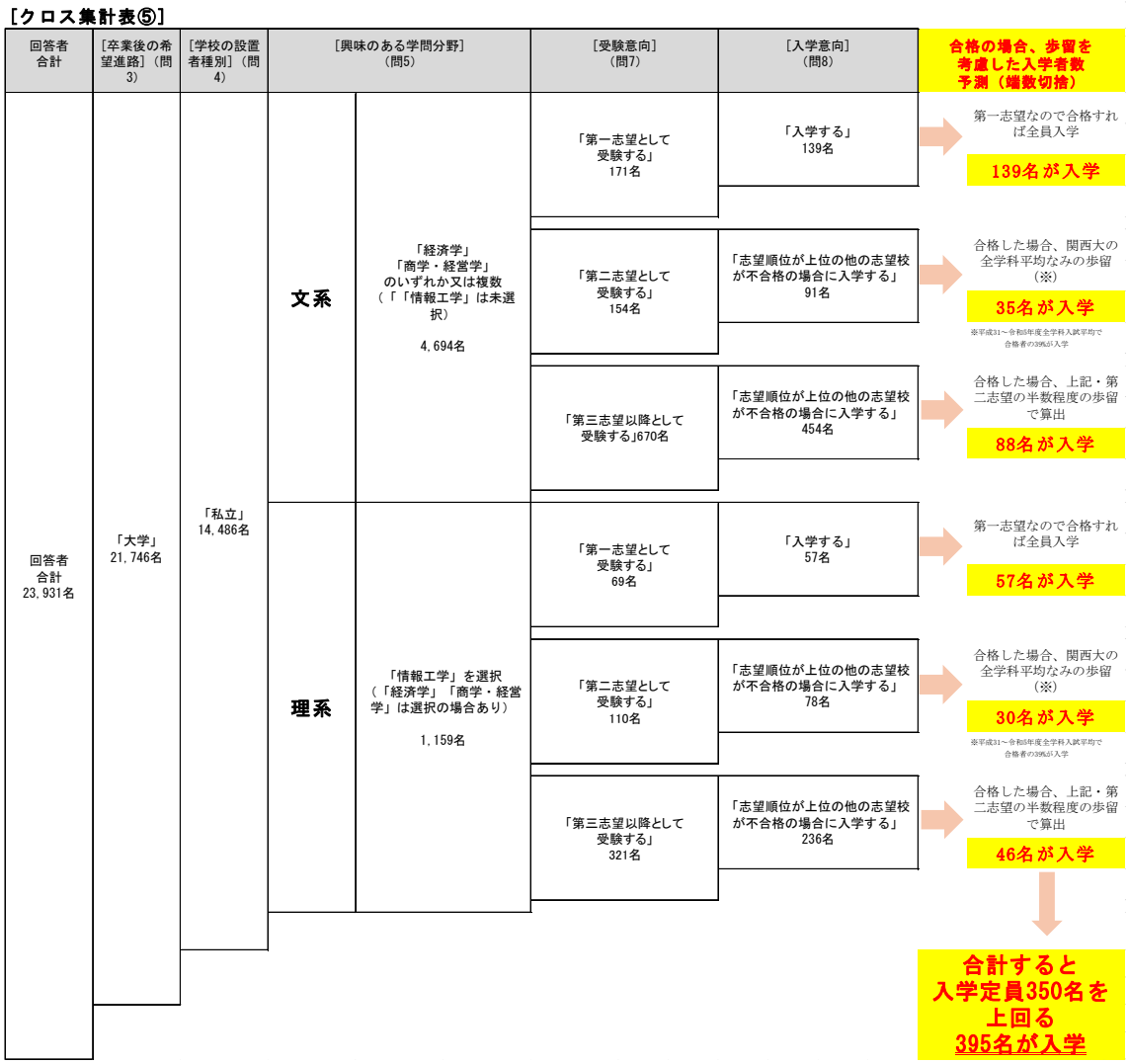
・表 1 と同じ条件で「文系」または「理系」で、かつ「第二志望として受験する」とした上で「志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する」とした場合、全学科の歩留率の加重平均 0.39 を適用。

・「文系」または「理系」かつ「第三志望以降として受験する」とした上で「志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する」とした場合、「第二志望」の半

分の 0.195 を適用。

これらの推計を行った結果、入学定員 350 名を上回る 395 名が入学希望を示す結果となった。

［クロス集計表⑤］



上記の補足の通り、異なる条件によるいずれの推計結果においても入学定員を上回る結果が得られ、本学部が入学定員を充足するための志願者・入学者等の学生を十分に確保できることが改めて確認された。

なお、詳細な調査結果については「関西大学『ビジネスデータサイエンス学部 ビジネスデータサイエンス学科（仮称）』設置構想についての高校生アンケート調査報告書（資料 13）」のとおりである。

【添付データ】

（資料 13）関西大学「ビジネスデータサイエンス学部ビジネスデータサイエンス学科(仮称)」設置構想についての高校生アンケート調査報告書

（４）人材需要に関するアンケート調査等

ア　アンケート調査概要

本学部が養成する人材の卒業後の採用・就職（人材需要）の見込みを測定することを目的として、以下のとおりアンケート調査を行った。

1）調査対象

本学既設学部卒業生の採用実績があり、本学部卒業後に採用が見込まれる以下の事業所

・業種：全業種
・地域：大阪府を始めとする近畿圏、東京都を始めとする首都圏を含む全国の企業・団体
・依頼件数：6,001 件

2）調査内容

・回答事業所の基本情報（業種・所在地・従業員／職員規模）
・関西大学「ビジネスデータサイエンス学部ビジネスデータサイエンス学科（仮称）」卒業生の人材ニーズ
・関西大学「ビジネスデータサイエンス学部ビジネスデータサイエンス学科（仮称）」卒業生の採用意向

3）調査時期

2023（令和 5）年 11 月～12 月

4）調査方法

調査対象事業所に対しアンケートを郵送し、紙方式か web 方式のいずれかでの回答を依頼

5）回収件数

有効回答数 1,146 件（回収率 19.1%）

イ　調査結果

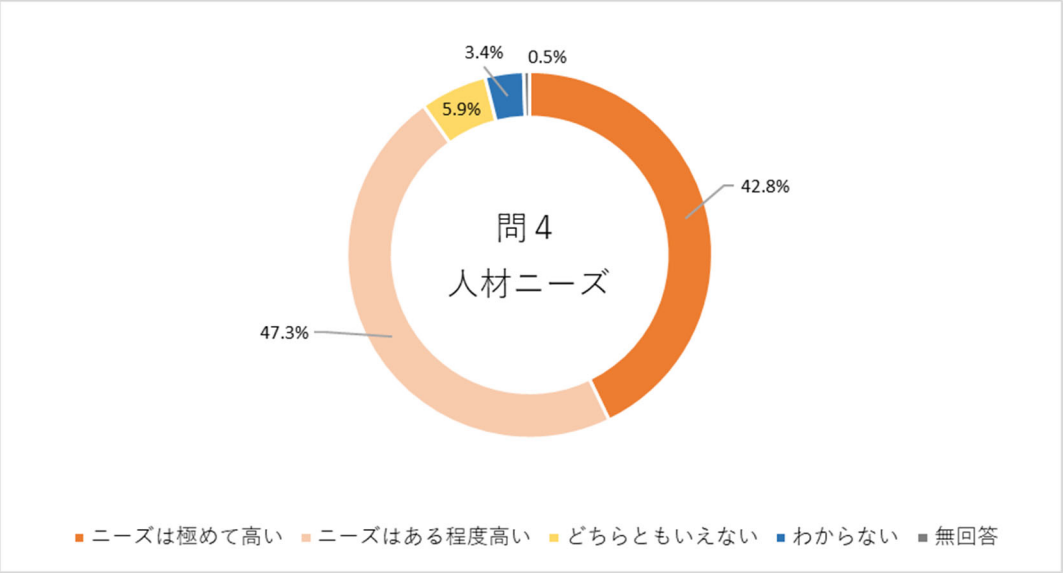
上記のアンケート調査結果について、主な論点となる 2 点について下述する。

1）本学部が養成する人材の社会的ニーズ

回答事業所の 90.1%にあたる 1,033 事業所から本学部が養成する人材のニーズは高いとの回答を得られており、「養成する人材像」が事業者から高い評価を得ていることが示された。

問４［「ビジネスデータサイエンス学部 ビジネスデータサイエンス学科（仮称）」で養成する人材の社会的ニーズ］

人材ニーズは極めて高い・ある程度高い	1,033 事業所	90.1%
どちらともいえない・わからない・無回答	113 事業所	9.9%
合計	1,146 事業所	100.0%

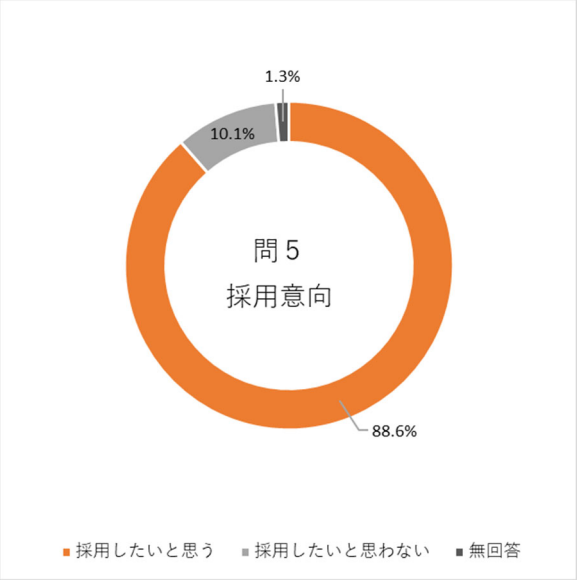


2）本学部卒業生の採用意向

調査を行った事業所の 88.6%にあたる 1,015 事業所から本学部の卒業予定者の採用意向が示された。また、その1,015事業所における採用可能人数の合計は、入学定員の350名を大きく上回る 2,487 名であった。

問５［ビジネスデータサイエンス学部 ビジネスデータサイエンス学科（仮称）の卒業生の採用意向］

採用したいと思う	1,015 事業所	88.6%
採用したいと思わない・無回答	131 事業所	11.4%
合計	1,145 事業所	100.0%
採用の場合の採用可能人数の合計	**2,487 名**	－



採用可能人数

選択項目	回答数	人数
1名	494	494
2名	228	456
3名	127	381
4名	35	140
5名以上	71	1,016
無回答	60	－
合計	1,015	2,487

5名以上（71事業所）の回答は以下の通り。
・5名　16事業所
・6名　4事業所
・7名　1事業所
・10名　20事業所
・15名　2事業所
・20名　3事業所
・50名　1事業所
・70名　1事業所
・100名　4事業所
・人数未記載　19事業所（5名でカウント）
以上の合計1,016名

以上の結果から、「２．人材需要の社会的な動向等」において先述したとおり、本学部が養成する人材像に対する社会的なニーズは高まっていると考える。

なお、詳細な調査結果については「関西大学「ビジネスデータサイエンス学部ビジネスデータサイエンス学科(仮称)」設置構想についての人材需要アンケート調査報告書（資料 14)」のとおりである。

【添付データ】

（資料 14）関西大学「ビジネスデータサイエンス学部ビジネスデータサイエンス学科(仮称)」設置構想についての人材需要アンケート調査報告書

４．新設組織の定員設定の理由

ここまでの論点を改めて整理すると、概ね以下のとおりとなる。

・本学は近畿圏から高い人気を誇る大学である一方、全ての都道府県から学生を受け入れる全国規模の私立総合大学である。
・近年の社会的動向を見ると、ビジネス分野におけるデータサイエンス人材の必要性が高まっており、本学がそのような人材を育成するためには新たな学部（ビジネスデータサイエンス学部）設置が必要である。
・本学が行った人材需要調査では、多くの企業・団体から、ビジネスデータサイエンス学部卒業予定者の採用意向が示された。
・本学では、特色ある教育研究や多様な入試広報活動等を展開することによって、既設の全ての学部が定員充足の状態を経常的に維持している。
・人口減少率を勘案した 18 歳人口の推移予測によると、本学部開設に伴う収容定員増加後も、従来の志願者層を維持できることを前提として、選抜性を担保するだけの十分

な志願者を確保できる見込みである。

・全国の高校生に対して行った進学意向調査においても、入学定員を充足するための志願者・入学者等の学生を十分に確保できることが示され、前述の中長期的な志願者確保の見通しを裏付けている。

・分野・学力・規模・立地等の面で本学部と一部類似する競合校では、本学と同様に定員充足の状態が維持されている。それらの競合校との比較分析によると、本学部の教育の特色及び大学全体で有するリソースを源泉として、優位性の確保や差別化を行うことが可能である。

上記を踏まえ、本学部は社会的な人材需要の高まりに応えるとともに、本学部の競争優位性の源泉となる特色ある教育を維持するための財政面での健全性も担保しなければならない。したがって、競合校と遜色のない定員規模で、かつ、収支上の健全性を担保できる定員として、本学部は入学定員 350 名、収容定員 1,400 名を設定した。

資料目次

資料 1　IT 人材需給に関する調査報告書

資料 2　AI 戦略 2022

資料 3　関西広域産業ビジョン（2019 年 3 月第 1 回改訂）

資料 4　関西広域産業ビジョン（2023 年改訂骨子案）

資料 5　関西 DX 戦略 2025

資料 6　18 歳人口・志願者数動向の推移表（予測）

資料 7　都道府県別志願者数・合格者数・在籍者数一覧

資料 8　収容定員を増加する組織／新設組織が置かれる都道府県への入学状況

資料 9　既設学科等の入学定員の充足状況（直近 5 年間）

資料 10　既設学科等の学生募集のための PR 活動の過去の実績

資料 11　データ駆動型社会の実現に向けた高度 ICT 人材に関する調査研究

資料 12　競合校入学志願動向等

資料 13　関西大学「ビジネスデータサイエンス学部ビジネスデータサイエンス学科(仮称)」設置構想についての高校生アンケート調査報告書

資料 14　関西大学「ビジネスデータサイエンス学部ビジネスデータサイエンス学科(仮称)」設置構想についての人材需要アンケート調査報告書

経済産業省委託事業

平成 30 年度我が国におけるデータ駆動型社会に係る基盤整備
（IT 人材等育成支援のための調査分析事業）

－ IT 人材需給に関する調査 －

調査報告書

2019 年 3 月

みずほ情報総研株式会社

第6章　おわりに

IT 人材は、我が国の IT 産業の産業競争力強化を担うのみならず、今や広範な産業・企業における高度な IT 利活用や今後の競争力の源泉となるデジタルビジネスの進展を担っている。特に、AI やビッグデータを使いこなし、第４次産業革命に対応した新しいビジネスの担い手として IT 人材の重要性がますます高まっている。

本調査分析では、IT 人材の需給の状況を分析するため、最新の統計等を用いるとともに、IT 需要の動向や生産性の変化等、IT 人材に大きな影響を与える要因を考慮した試算を行った。また、第４次産業革命に対応した IT 人材の需給を把握するため、「従来型 IT 人材」と「先端 IT 人材」を区分した分析も行った。その結果、2030 年時点での IT 人材の需要と供給の差（需給ギャップ）は、生産性の上昇率が 0.7%の場合、需要が供給を 16～79 万人上回ると試算され、需給ギャップの緩和に向けて生産性の向上を図る必要があることなどが示された。また、IT 需要構造の変化に応じて、従来型 IT 人材から先端 IT 人材へのスキル転換が進まない場合は、先端 IT 人材の需要が供給を上回る一方で、従来型 IT 人材は需要が供給を下回る可能性があることが示された。

IT 技術の発展に伴う IT 需要構造の変化が予見される中、IT 人材には、新たな先端技術への対応が求められている。この対応が十分に実現されない場合、我が国の企業における高度な IT 活用やデジタルトランスフォーメーション（DX）の促進を阻害する可能性もある。そのため、新たな先端技術に対応するためのスキル転換の取組のほか、教育機関における情報関連教育の拡充等を、より一層加速させる必要がある。

今回の調査分析では、第４次産業革命の推進において、最重要技術ともいえる AI の研究・開発・導入の担い手である AI 人材についても、その需給に関する試算を実施した。AI に関する需要やその人材の生産性の変化を定量的に予想することは難しいが、AI の活用が今後広範な産業に浸透していくことを踏まえると、AI 人材の需要が今後増大する可能性は非常に高いと見込まれ、2030 年時点の AI 人材の需要と供給の差（需給ギャップ）は、生産性の上昇率が 0.7%の場合において、需要が供給を 1.2～12.4 万人上回ると試算された。

AI 人材の需給ギャップの解消に向けて、AI 人材の供給を強化する必要があるが、特に高度な AI 人材に関しては、大学等の専門教育を拡充していくことが有効であると考えられる。また、企業では、AI の実装を担う人材（AI エンジニア）や AI の活用を牽引する人材（AI プランナー）の育成を図る必要がある。さらに、AI の浸透が進めば、AI 活用のアプリケーションを提供する人材に加えて、活用する人材（AI ユーザー）も必要になり、AI の活用能力を高めるための教育・育成機会が必要となる。

少子高齢化による人口減少が見込まれる我が国において、IT の活用は、様々な産業の生産性向上や社会課題の解決の鍵を握っている。我が国の未来像でもある 2030 年の IT

-学生確保（資料）-3-

人材需給の姿は、今後、我が国の企業が IT 活用の高度化やデジタルトランスフォーメーションを実現し、さらなる発展を遂げるための設計図ともいえる。将来の IT 人材育成に向けた取組は、我が国の産業・企業が未来の競争力を獲得するためのきわめて重要な取組である。今回の調査分析がこうした取組の加速・強化に向けた一助となることを強く期待したい。

Ａ Ｉ 戦 略 2022

令　和　４　年　４　月　２　２　日
統合イノベーション戦略推進会議決定

第四部　「すべてにＡＩ」を目指した着実な取組

第四部では、これまで着実に実施してきた戦略実施の成果を踏まえ、我が国のＡＩ技術力とそれを支える人材を育成し、それを競争力の源泉としたＡＩネイティブな社会・産業構造を着実に構築する。その目標の実現に向けて、「教育改革」、「研究開発体制の再構築」、「データ連携基盤整備」、「ＡＩ時代のデジタル・ガバメント」、「中小企業・ベンチャー企業への支援」そして「倫理」に関するそれぞれの取組を推進していく。

１．教育改革

現在、私達の社会は、デジタル・トランスフォーメーションにより大転換が進んでいる。昨今では、COVID-19 感染症の影響による人々の生活スタイルの変化やデジタル化の遅れの露呈等を受けて、我が国の社会全体のデジタル・トランスフォーメーションは加速してきている。このデジタル・トランスフォーメーションの中核をなす技術がＡＩであり、ＡＩを作り、活かし、新たな社会（「多様性を内包した持続可能な社会」）の在り方や、新しい社会にふさわしい製品・サービスをデザインし、そして、新たな価値を生み出すことができる人材がますます求められている。ビッグデータの収集・蓄積・分析の能力とも相まって、今後の社会や産業の活力を決定づける最大の要因の一つであるといっても過言ではない。

このため、関連の人材の育成・確保は、緊急的課題であるとともに、初等中等教育、高等教育、リカレント教育[25]、生涯教育を含めた長期的課題であり、ＡＩ戦略 2019 策定時から取り組んできている課題である。とりわけ、「数理・データサイエンス・ＡＩ」に関する知識・技能と、人文社会芸術系の教養をもとに、新しい社会の在り方や製品・サービスをデザインする能力が重要であり、これまでの教育方法の抜本的な改善と、ＳＴＥＡＭ教育[26]などの新たな手法の導入・強化、さらには、実社会の課題解決的な学習を教科横断的に行うことが不可欠であり、引き続き注力していく必要がある。

[25] 職業人を中心とした社会人に対して、学校教育の修了後、いったん社会に出てから行われる教育であり、職場から離れて行われるフルタイムの再教育のみならず、職業に就きながら行われるパートタイムの教育も含む
[26] Science, Technology, Engineering, Art, Mathematics 等の各教科での学習を実社会での課題解決に生かしていくための教科横断的な教育

まずは、様々な社会課題と理科・数学の関係を早い段階からしっかりと理解し、理科・数学の力で解決する思考の経験が肝要である。その実現のためにも、児童生徒一人一人のための情報教育環境と教育を支援する校務支援システムを含む、学校のＩＣＴインフラの拡充と、それを活かした教育を実践する。さらに、我が国が、諸外国に先んじて、新たな数理・データサイエンス・ＡＩ教育を、Society 5.0 時代の教育のモデルとして構築することで、世界、特にアジア地域へ力強く発信していく。

大目標

デジタル社会の基礎知識（いわゆる「読み・書き・そろばん」的な素養）である「数理・データサイエンス・ＡＩ」に関する知識・技能、新たな社会の在り方や製品・サービスをデザインするために必要な基礎力など、持続可能な社会の創り手として必要な力を全ての国民が育み、社会のあらゆる分野で人材が活躍することを目指し、2025 年の実現を念頭に今後の教育に以下の目標を設定：

- 全ての高等学校卒業生が、「数理・データサイエンス・ＡＩ」に関する基礎的なリテラシーを習得。また、新たな社会の在り方や製品・サービスのデザイン等に向けた問題発見・解決学習の体験等を通じた創造性の涵養
- データサイエンス・ＡＩを理解し、各専門分野で応用できる人材を育成（約 25 万人/年）
- データサイエンス・ＡＩを駆使してイノベーションを創出し、世界で活躍できるレベルの人材の発掘・育成（約 2,000 人/年、そのうちトップクラス約 100 人/年）
- 数理・データサイエンス・ＡＩを育むリカレント教育を多くの社会人（約 100 万人/年）に実施（女性の社会参加を促進するリカレント教育を含む）
- 留学生がデータサイエンス・ＡＩなどを学ぶ機会を促進

（１）リテラシー教育

【高等学校】

具体目標

全ての高等学校卒業生（約 100 万人卒/年）が、データサイエンス・ＡＩの基礎となる理数素養や基本的情報知識を習得。また、人文学・社会科学系の知識、新たな社会の在り方や製品・サービスのデザイン等に向けた問題発見・解決学習を体験

【大学・高専・社会人】

具体目標１

文理を問わず、全ての大学・高専生（約 50 万人卒/年）が、課程にて初級レベルの数理・データサイエンス・ＡＩを習得

具体目標２

多くの社会人（約 100 万人[27]/年）が、基本的情報知識と、データサイエンス・ＡＩ等の実践的活用スキルを習得できる機会をあらゆる手段を用いて提供

具体目標３

大学生、社会人に対するリベラルアーツ教育[28]の充実（一面的なデータ解析の結果やＡＩを鵜呑みにしないための批判的思考力の養成も含む）

【小学校・中学校】

具体目標

データサイエンス・ＡＩの基礎となる理数分野について、

① 習熟度レベル上位層の割合が世界トップレベルにある現在の状態を維持・向上

② 国際的に比較して低い状況にある理数分野への興味関心を向上

[27] 日本の労働人口約 6,000 万人の 25%（約 1,500 万人）へのデータサイエンス・ＡＩに関するリテラシー教育を今後 10 年間で対応する場合の、当該期間に輩出される大学・高専の新卒者約 500 万人を除く約 1,000 万人（約 100 万人×10 年）の 1 年あたりの規模数を設定

[28] 専門職業教育としての技術の習得とは異なり、思考力・判断力のための一般的知識の提供や知的能力を発展させることを目標にする教育

様々な社会課題と理科・数学の関係性の理解と考察を行う機会を確保

（２）応用基礎教育

具体目標１

文理を問わず、一定規模の大学・高専生（約 25 万人[29]卒/年）が、自らの専門分野への数理・データサイエンス・ＡＩの応用基礎力を習得

具体目標２

地域課題等の解決ができるＡＩ人材を育成（社会人目標約 100 万人/年）

（３）エキスパート教育

具体目標

エキスパート人材（約 2,000 人[30]/年、そのうちトップクラス約 100 人[31]/年）を育成するとともに、彼らがその能力を開花・発揮し、イノベーションの創出に取り組むことのできる環境を整備

（４）数理・データサイエンス・ＡＩ教育認定制度

具体目標１

大学・高専の卒業単位として認められる数理・データサイエンス・ＡＩ教育のうち、優れた教育プログラムを政府が認定する制度を構築、普及促進

具体目標２

政府が認定する優れた数理・データサイエンス・ＡＩ関連の教育・資格等を普及促進

[29] 大学の理工農系・医歯薬系学部の 1 学年当たりの学生数（約 16 万人）及び人文社会系学部の 1 学年当たりの学生数（約 37 万人）の 30%程度（約 11 万人）を念頭に、目標として設定
[30] 資本金 10 億円以上の日本企業数（約 6,000 社）を参考に、目標として設定
[31] 日本の業界数（約 500）を参考に、目標として設定

関西広域連合

関 西 広 域 産 業 ビジョン

～新たなる飛躍に向けた挑戦～

平成 31 [2019] 年 3 月改訂
（平成 24 [2012] 年 3 月策定）

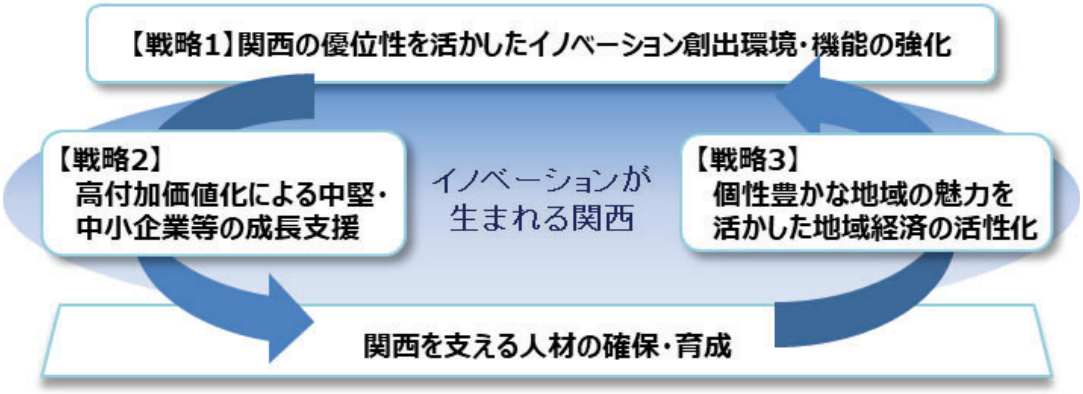
関 西 広 域 連 合
広 域 産 業 振 興 局

Ⅲ．広域課題に対応する「関西経済活性化戦略」

上記で掲げた将来像と目標の実現に向けて、関西が当面（今後５年を見据え）重点を置いて取り組む戦略を、下記のとおり策定する。

なお、戦略の推進にあたっては、「持続可能な経済成長」や「イノベーションの推進」といったＳＤＧｓの目標（ゴール）を意識して取り組むとともに、第三次産業等のボリュームゾーンについては、観光分野における産業化の取り組みなど、幅広く検討を進めていく。

（関西経済活性化戦略イメージ）



【実現に向けた３つの戦略とそれらを支える人材の確保・育成】

＜戦略１＞関西の優位性を活かしたイノベーション創出環境・機能の強化

関西の企業を取り巻く競争環境が厳しさを増すなか、競争力のある新たな産業を創出するためには、関西の持つ高いポテンシャルを活かしたイノベーションの創出が不可欠であり、オープンイノベーションの取り組みを拡大・推進していく必要がある。

（ライフサイエンス・グリーン分野のさらなる深化）

ライフサイエンス分野でのイノベーションの推進にあたっては、世界レベルの研究成果を活かし、健康から創薬・治療、再生医療に至る取り組みが進められており、こうした分野を支える大学を中心とする研究機関の集積や、関連技術を持つ中堅・中小企業の集積が形成されるなど、地域としての優位性を有している。関西では、こうした優位性を基に、スポーツ産業などの関連産業への展開や健康寿命延伸を目指した取り組みも進展しつつある。2025 年に「いのち輝く未来社会のデザイン」をテーマとして開催が予定されている万博を未来社会に向けた最先端技術の実証エリアとして活用するとともに、万博閉幕後も、関西が、域内各地で新たな試みが行われている地域として認知されるよう、実証環境の整備や各拠点間のネットワーク化を図っていく。

また、関西にはグリーン（新エネルギー・省エネルギー）分野に関連する企業の先端生産拠点や、これらの分野の研究に取り組む大学、世界最大級の大型蓄電池システム試験評価施設が立地している。また、水素社会の実現に向けた水素サプライチェーン構想の検討が進むなど、関西が優位性を有する分野となっている。2016 年 11 月のパリ協定の発効や、持続可能な世界を目指して採択されたＳＤＧｓへの対応、電気自動車の普及に伴って想定される蓄電池の需要増など、この分野における取り組みの重要性は増しており、関西がこれらの優位性を活かした

イノベーションの創出につながるよう、企業や大学とも連携して広域でのマッチングやネットワーク化に取り組んでいく。

（新たな分野でのイノベーションの創出に向けて）

激化する世界的な都市間競争のなか、関西が存在感を発揮していくためには、ライフサイエンス・グリーン分野にとどまらず、国内外の異なる分野や業種間での連携などにより、新たな分野でのイノベーション創出を図ることが不可欠である。関西では、域内各地で起業支援の取り組みが進められており、また、今後のＡＩ・ＩｏＴ社会を担うデータサイエンス人材の育成に取り組む大学や、統計データ利活用センターが運営を開始するなど、新たなイノベーションを支える基盤が整いつつある。起業家等のコミュニティやネットワークの連携をベースとした人材の交流などによるベンチャーエコシステム[11]の確立や、ＡＩやビッグデータなどの活用による新たなビジネスの創出などを促進し、関西産業の活性化につなげていく。

府県域を超えた関西広域連合の取り組みそのものもイノベーションのひとつである。規制改革を進める特区制度を活用した企業支援に引き続き取り組むとともに、公的分野における制度や仕組みの見直し、さらには公設試や大学、産業支援機関、金融機関など様々な機関が連携し、入口（研究シーズ、市場ニーズ）から出口（事業化）までシームレスに企業を支援する広域的なプラットフォームの構築など、域内の幅広い分野でイノベーションが生まれる環境の創出を図っていく。

＜戦略２＞高付加価値化による中堅・中小企業等の成長支援

関西が日本の成長を牽引するためには、産業基盤の強化が必要であり、その中核を成す中堅・中小企業等の国際競争力や技術力強化等により高付加価値化を図ることで、その成長を支援することが極めて重要となる。

中堅・中小企業には、長い歴史をもつ関西の生活文化と密接に関わる伝統産業や、最先端のものづくりを支える製造業、人々の暮らしの質を支え多くの人々の雇用の受け皿となっているサービス業や商業まで、実に多種多様な業種の企業がある。また、関西は、進取の気風に富んだ地域性から創意工夫に秀でた地であり、古くから様々な新サービス、新商品等を生み出すベンチャー企業が育ち、生活の質的変化や利便性の向上に大きな影響を与えてきた。

しかしながら、近年は、生産年齢人口の減少に伴う人手不足や国内市場の変化を受け、海外市場を意識する企業や後継者不足に直面している中小企業が増えており、事業のグローバル化やスムーズな事業承継を図っていくことも必要となっている。

（オール関西による企業の成長支援）

関西産業の活力源であり、様々な業種やステージにある中堅・中小企業等に対し、技術力強化の観点から、公設試の連携の深化による総合的なサポート体制の構築や広域的な技術支援、知的資産経営の導入支援等による経営基盤の強化などを行う。

関西には、規制緩和等を活用した多様な実証フィールドや、PMDA-WEST やNLAB、INPIT-KANSAI、航空産業非破壊検査トレーニングセンターなどの企業活動を支える支援機関があり、それらの広域的な活用を促進し、企業の成長につなげていく。

[11] ベンチャーエコシステムとは、起業家、既存企業、大学、研究機関、金融機関、公的機関等の構成主体が共存共栄し、企業の創出、成長、成熟、再生の過程が循環する仕組み（生態系）のこと。

（地域課題解決型ビジネスモデルの普及を先導）

域内には、地域の課題をビジネス手法によって解決する、地域課題解決型ビジネスに取り組む企業が生まれてきている。今後も、地域が持続的に発展し、人々が安全で安心して豊かに暮らしていけるよう、例えば、過疎化が進む地域における課題を解決する新たなビジネスモデルなど、域内で生み出される様々な取り組みを内外に発信することで、関西がその普及拡大を先導していく。

◆３つの戦略の基盤となる　関西を支える人材の確保・育成

前記３つの戦略を推進する上で、人材の確保や育成は極めて重要な問題である。とりわけ、関西においては生産年齢人口の大幅な減少が見込まれており、関西経済の持続的成長のためには、人材不足の状況に対応した人材の確保が喫緊の課題となっている。

（多様な人材の活躍を支える環境づくり）

関西では、女性や高齢者などの就業率が全国と比べて低いことに加え、20 代の人材が東京に流出している状況にあるが、こうした人材が関西で存分に活躍できる環境を整えることができれば、関西経済浮上のためのポテンシャルとなりうる。今後、短時間勤務や在宅勤務（テレワーク）など、多様な働き方が可能となる環境づくりや、関西に戻ってくる人材をさらに増やすための取り組みが求められる。

また、さらなる長寿社会の進行が想定される中、生産性の向上や人材育成の観点から、リカレント教育[12]の重要性が増している。企業と大学の連携を深め、地域に貢献できる人材を供給していくことも必要である。

（外国人材が活躍し、共生する地域を目指して）

さらに、近年、国内での労働力不足とも相まって日本で働く外国人の数は大幅に増えている。関西においても、その数は現行ビジョン策定時と比べて約２倍となり、今後もさらに増加することが見込まれている。このような状況に対し、関西は、域内で働く外国人が、産業人材として生き生きと活躍し、地域と共生するモデル地域となることを目指していく。その実現に向けて、圏域内で先進的な取り組みを収集し、共有することにより、域内の自治体や企業の環境整備を促していく。

（イノベーションを生み出す人材の確保・育成）

加えて、アジア等海外市場への展開を担う高度なコミュニケーション能力を備えた人材の育成や、ＡＩ・ＩｏＴ時代に対応できるデータサイエンス人材の育成など、経済のグローバル化やイノベーション創出の観点からの人材の確保・育成も不可欠である。

関西においては、多数の高等教育機関等が立地し、海外からの留学生を含む多くの学生が集まっている。また、好調なインバウンドを背景に、関西を訪れる外国人の数が非常に多くなっており、国内外の人材交流の機会が増加することによる「共創」などの「知の相乗効果」が期待できる。

[12] リカレント教育とは、社会人になってからも、学校などの教育機関に戻り、学習し、また社会へ出ていくということを生涯続けることができる教育システムのこと。

今後、世界的な人材獲得競争は一層激しくなることから、関西の産業競争力の維持・向上に向けて、大学や産業界と一体となり、多様な人材が活躍できる環境の創出や、優秀な留学生の受け入れと活躍の場の提供など、市場ニーズに対応した人材の確保・育成を進めていく。

【資料１】

関西広域産業ビジョン
（2023年改訂版）

【骨子案】

2023年9月

関西広域連合

広域産業振興局

関西広域連合
UNION OF KANSAI GOVERNMENTS

はじめに

- 「関西広域産業ビジョン」は、関西が直面する課題や危機感を共有するとともに、将来像の実現のために取り組むべき方向性を示すものとして、2012年 3 月に策定し、その後、2019年 3 月に、それまでの間の取組みの成果や課題も踏まえて改訂（2019年改訂）を実施した。
- 2019年改訂以降、とりわけ、2020年 1 月からの新型コロナウイルス感染症の拡大及び2022年 2 月のロシアによるウクライナ侵攻など、世界、日本、ひいては関西を取り巻く状況は大きく変化した。
- そうした中、新型コロナウイルス感染症が、2023年 5 月に感染症法上の位置づけが 5 類に移行したこと等により、少しずつではあるが、産業・経済活性化に向けた様々な動きがうごめきだしている。
- 一方で、長期化するウクライナ情勢を端緒とするエネルギー、原材料価格の高騰が続いている。さらには、米中の対立関係がグローバル経済に影を落とすなど、かつてないほどに地政学的リスクが高まっている。
- これら目下直面する課題はもとより、2025年の大阪・関西万博、2030年までのSDG s （持続可能な開発目標）、2050年のカーボンニュートラルなどもしっかり見据え、苦しい局面をもチャンスと捉え、「成長し続ける関西」の実現をめざすためのアプローチを示すことを主眼に、このたび本ビジョンを改訂する。

将来像の実現・目標の達成に向けたアプローチ

めざす姿	成し遂げたい関西のチャレンジ	チャレンジのキーワード、キーアクション	
新たな産業の創出 ・関西の成長を象徴的にけん引 ・世界共通の社会課題の解決にビジネスで貢献	関西チャレンジ① ・関西が優位性を持つ分野を伸ばし、地域がもつ優れた技術等も結集し、新産業のビジネスエコシステムを確立 ・それを強み（求心力）に国内外からの新たな集積が加速し、さらなるチャレンジが連続	2025年大阪・関西万博 関西広域連合「関西パビリオン」をゲートウエイとした発信・誘客	万博のインパクトを活かした様々な機会創出
		スタートアップ イノベーションをリードする、新進気鋭のスタートアップが集積	どこよりも新たなチャレンジがしやすい、魅力的なスタートアップエコシステムの確立
			大学等と連携したチャレンジ精神にあふれる起業家育成（アントレプレナーシップ教育）
		産業クラスター 様々なプレイヤーとの協業・共創	クラスターのビジョン、取組み、実績をアピールし、共感を生み、さらなるプレイヤー（チャレンジャー）を呼び込む好循環
×			世界で一目置かれる関西の強み（成長のけん引役）を確立
産業構造の転換 ・社会の変化に伴うニーズの多様化へ適応 ・主として関西の中堅・中小企業の強靭化による持続的な成長	関西チャレンジ② ・世の中が急速に変化する中、少し先の世界を見据え、その変化にチャンスを見出し、関西の強みやポテンシャルを活かし、ビジネスによる持続可能性で社会に貢献 ・変化の中で多様化するニーズをとらえた戦略で、関西の強みやポテンシャルの社会へ浸透・展開	進取の気性 常識にとらわれないチャレンジ	産学官の多様なプレイヤー（チャレンジャー）が交流し、化学反応を生み出す機会と場の提供
		コアコンピタンス 関西のオリジナリティ（強み、ポテンシャル）を活用・発展	様々なチャレンジを支える産学官プラットフォーム機能
		オープンイノベーション フルセット主義、自前主義から脱皮し、迅速かつ効率的に新たな価値を創造	プレイヤー（チャレンジャー）のニーズに最適な実証フィールドの提供
×			各地域特有の資源の多様性を魅力として活かしたプロモーション
関西産業の基盤強化 ・働き、チャレンジする魅力あふれる関西 ・多様な人材がそれぞれの能力を十分に発揮	関西チャレンジ③ ・SDGｓ、脱炭素(GX)をはじめとしたビジネス・グローバルスタンダードに迅速・的確に対応し、強みやポテンシャルをいかんなく発揮 ・個性の集まりが力となり成長する関西産業、多様な人材から「選ばれる」関西産業への構造転換	レジリエンス 予見できない様々な変化の中にもチャンスを見出すしたたかさ、しなやかさ	市場としてのインバウンドへのさらなる訴求
			6次産業化など、より強い産業へのチャレンジ
			サプライチェーン（取引先）、働き手に選ばれる企業経営
		ケイパビリティ グローバルスタンダードなどにもしっかり対応した競争力を備えた産業構造の構築	リスキリングによる産業人材のアップグレード
			生産者目線ではなく、ユーザー目線のDX・CXの推進

関西産業の成長に向けた“関西チャレンジ”

関西チャレンジ③

◆ SDGｓ、脱炭素(GX)をはじめとしたビジネス・グローバルスタンダードに迅速・的確に対応し、強みやポテンシャルをいかんなく発揮
◆ 個性の集まりが力となり成長する関西産業、多様な人材から「選ばれる」関西産業への構造転換

A　世界の時流をとらえ、変化に柔軟に対応できる産業OSのアップグレード

【取組アイデア】

- 新型コロナウイルス感染症等への対応で加速するデジタル化を前提としたビジネススタイルへの転換
- これまでの実績に捕らわれ、時代の変化へのチャレンジ機会を逸することがないよう、世の中の動きに対する感度を高くする
- 市場や社会の動向を死角なく捉えるダイバーシティの確保
- 新たなチャレンジをしやすい環境の整備、仕組みの構築
- 失敗を次のチャレンジの糧とするマインドを醸成
- 企業価値の向上とステークホルダーとのエンゲージメントを高めることによるロイヤリティ向上

B　産業を支えるチャレンジ人材を惹きつける、多様な価値観、生活スタイルに応じた柔軟な働き方の実現

【取組アイデア】

- 大学が核となり、強みやネットワークを活用しながらチャレンジャーを育成、呼び込む、関西人材エコシステムの構築
- 国内外からチャレンジ人材を惹きつけ、挑戦意欲を掻き立てる万博の演出
- 場所や形態にとらわれない多様な働き方が存在し、自身のスタイルに合った働き方が自由に選択できる環境の提供

関西DX戦略2025
～「カベ」を越えて目指すDX先進地域～

2022年12月
公益社団法人 関西経済連合会

関西DX戦略2025 ～「カベ」を越えて目指すDX先進地域～　概要

■DX戦略策定の背景

7本の矢

2030年 関西のありたき姿

- **オープンで独創的な価値を生む経済**
- **新たな社会モデルのトップランナー**
- **ヒトを惹きつける舞台**

世界との つながり強化	あっちこっち 関西	地方分権・ 広域行政	三方よし 民の力の発揮	多様な人材の 能力発揮	活力ある地域 づくり	**プロジェクトDX in 関西**

■DX戦略の概要

DXの意義 DXの定義 関西がめざす姿	○技術の進展によりデジタルが可能とする領域は拡大。**デジタル化への対応は、組織経営・地域経営の根幹。** ○デジタル技術の活用と、デジタル化に対応した組織等の変革により、企業や地域における競争優位性を確立することをDXと定義。 ⇒**官民挙げてＤＸを推進し、企業・市町村・府県間のカベを越えて、地域間競争力の高い関西を実現**
日本の現状 関西の現状	○日本は、ビジネスの俊敏性、人材育成など**他国に比してデジタル化対応に劣後**(IMDデジタル競争力ランキング)。 ○多くの企業が**全社戦略に基づくDXに取り組めておらず、業種による取り組み状況のばらつきや中小企業の対応に遅れ。** **自治体において進捗状況に差**が生じるなど、**首都圏に比して、関西圏の取り組み状況に遅れ**(IPA、総務省調査)。
DXで拓く 関西の将来像	○関西の特性を踏まえ、産官学が連携してDXを推進することにより、以下の将来像を実現。 ①DXで飛躍する企業が集積する関西　②圧倒的に安全・安心・便利な関西　③多様なライフスタイルを実現する関西 ④イノベーションを生み続けるダイナミックな関西

上記将来像の実現に向け、企業(産業界)・自治体(地域)・官民連携の視点で、5つの観点から以下の取り組みを2025年までに軌道にのせる。

① 機運醸成 ムーブメントづくり	② 経営トップ層のコミットメント	③ 人材育成 新たな技術への対応		④ 産官学の連携 地方公共団体との協働		⑤ 先導的プロジェクトの推進
関西デジタル・マンスの実施(毎年10月)	**表彰制度創設による先進事例の展開**	**経営幹部が参加するDX-Dojoの設立**	**デジタルキャリア講座等の開催**	**デジタル技術の活用を促進するセミナーの開催**	**大学・スタートアップ等と企業との連携**	**関西広域でのデータ連携基盤構築の促進**	**スマートシティ実現に向けた検討**

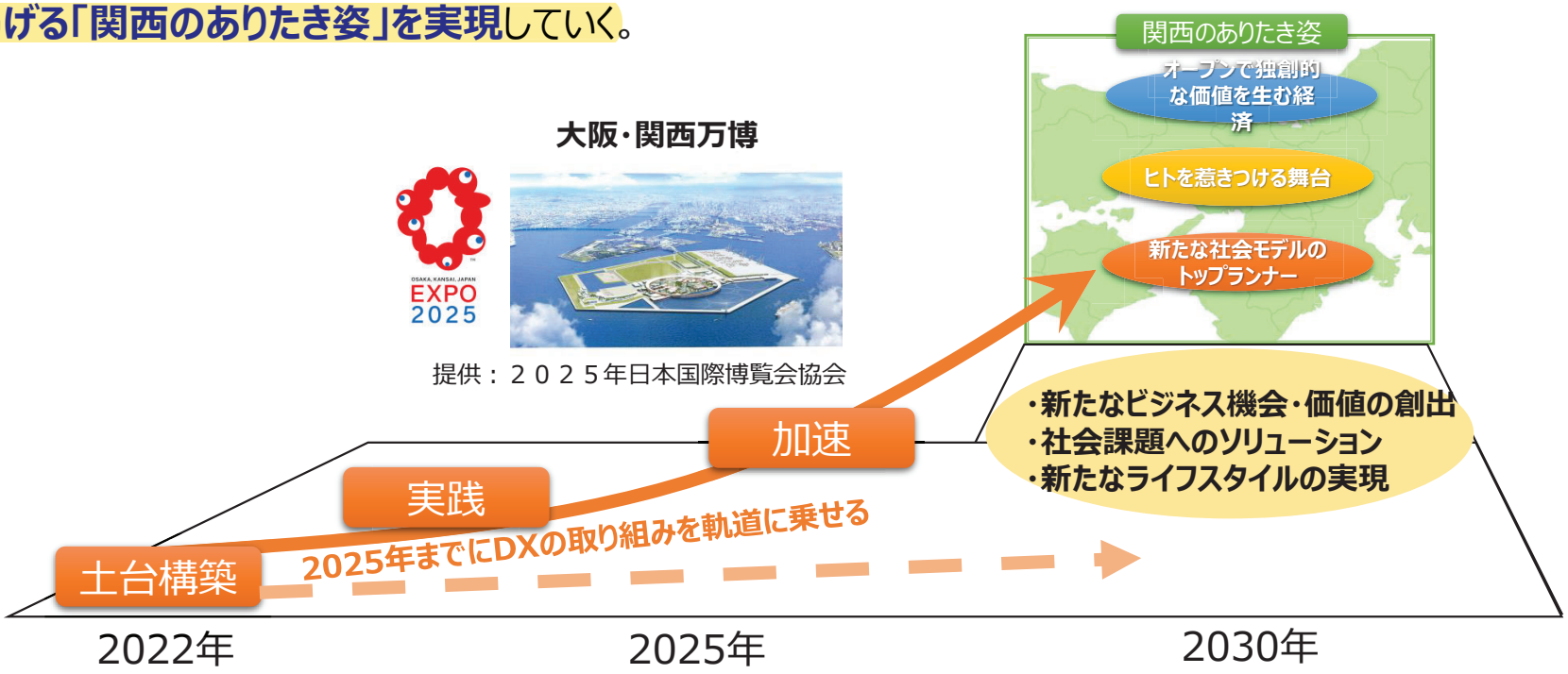
１．はじめに　（２）背景と2025年までの取り組み

○日本のデジタル競争力が世界各国に比べ劣後するなか、**関西は国内においても、首都圏と比較して企業および自治体のデジタル化の進展で遅れが目立つ**状況である。

○デジタル化への対応を怠ると、**経済圏・生活圏としての関西の地域間・都市間競争力は今後ますます低下**し、関西から他都市への労働力・住民流出によって、地域全体の地盤沈下へもつながりかねない。

○一方で、**関西にとって2030年までの間は、2025年に開催される「大阪・関西万博」に未来技術が集結するなど、国内外から注目を集める好機**である。

○地域全体で改革の機運が高まっているこのタイミングで、**関西が一体となり、本戦略に基づくDXに関する取り組みを2025年までに軌道に乗せる**ことにより、新たなビジネス機会・価値の創出、社会課題の解決、新たなライフスタイルの実現といった、**関西ビジョン2030で掲げる「関西のありたき姿」を実現**していく。



18歳人口の推移表

（2023.5.1現在）

（単位：人）

大学入学年度	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	2035
年齢（2023.4.1現在）	18	17	16	15	14	13	12	11	10	9	8	7	6
	2023年大1 2020中学卒	2023年高3 2021中学卒	2023年高2 2022中学卒	2023年高1 2023中学卒	2023年中3	2023年中2	2023年中1	2023年小6	2023年小5	2023年小4	2023年小3	2023年小2	2023年小1
北海道	42,489	41,178	41,857	41,168	41,019	40,126	40,032	39,231	38,192	37,974	36,959	36,526	34,669
青森	10,757	10,067	10,184	9,915	9,787	9,304	9,450	9,215	8,840	8,808	8,625	8,576	8,373
岩手	10,677	10,222	10,396	10,077	9,967	9,742	9,604	9,351	9,193	9,122	8,804	8,620	8,265
宮城	19,930	19,287	19,761	19,973	19,689	19,256	19,136	18,663	18,970	18,625	18,115	18,117	17,140
秋田	7,792	7,475	7,535	7,305	7,146	7,012	6,728	6,630	6,368	6,167	6,031	5,902	5,605
山形	9,630	9,212	9,327	9,162	8,927	8,675	8,611	8,435	8,151	8,069	7,829	7,879	7,334
福島	16,593	16,047	15,810	15,556	15,222	14,769	14,693	14,205	13,669	14,613	14,309	14,062	13,395
茨城	26,324	26,309	25,873	25,552	25,307	25,154	24,471	23,870	23,663	23,018	22,884	22,642	21,763
栃木	17,693	17,684	17,322	17,439	17,057	16,824	16,421	15,917	15,758	15,419	15,653	15,097	14,708
群馬	17,846	17,557	17,505	17,231	17,176	16,638	16,225	15,887	15,512	15,228	15,121	14,561	14,135
埼玉	62,543	61,238	62,946	62,995	62,268	61,990	61,428	60,306	60,053	59,904	59,360	59,213	56,945
千葉	53,438	51,651	52,940	53,128	53,165	52,212	51,690	51,735	50,767	50,142	50,349	49,973	47,978
東京	102,330	101,979	104,486	106,251	106,664	107,029	107,264	103,128	103,741	104,978	106,759	106,498	103,968
神奈川	76,186	74,626	76,365	77,090	76,232	75,269	75,365	75,444	75,277	73,562	73,937	73,129	70,437
新潟	19,148	18,528	18,856	18,430	18,314	17,794	18,051	17,511	17,127	16,972	16,364	16,257	15,429
富山	9,304	9,161	8,907	8,750	8,625	8,496	8,105	8,047	7,859	7,834	7,671	7,598	7,335
石川	10,165	9,889	10,089	10,328	10,020	9,717	9,456	9,758	9,383	9,405	9,098	9,018	8,690
福井	7,223	7,322	7,201	7,183	7,122	6,937	6,807	6,694	6,522	6,337	6,190	6,233	6,013
山梨	7,319	7,158	7,099	7,002	6,884	6,692	6,655	6,508	6,305	6,202	6,261	6,235	5,937
長野	19,069	18,705	18,833	18,649	18,280	17,538	17,576	17,400	16,848	16,598	16,575	16,112	15,420
岐阜	18,656	18,618	18,543	18,218	18,243	17,611	17,751	17,518	17,088	16,547	16,009	15,750	15,262
静岡	33,396	32,086	32,755	33,131	32,360	31,801	31,653	31,105	30,380	29,892	28,595	28,598	27,267
愛知	69,766	67,588	69,767	70,194	69,797	69,092	69,148	68,375	67,426	65,947	65,429	65,335	63,583
三重	16,491	15,849	16,237	16,068	15,873	15,645	15,453	15,379	14,862	14,531	14,157	14,134	13,578
滋賀	13,783	13,428	13,807	13,731	13,824	13,616	13,640	13,528	13,389	13,225	13,011	12,861	12,359
京都	22,376	23,182	22,532	22,315	22,004	21,589	21,484	20,684	20,090	20,059	19,774	19,687	19,039
大阪	75,864	73,756	74,476	74,579	74,085	72,714	72,545	71,675	70,528	69,056	68,830	68,198	66,574
兵庫	49,121	48,166	48,314	48,416	48,429	47,218	47,262	47,787	46,602	45,626	45,248	44,396	43,712
奈良	12,367	12,033	12,318	12,286	11,908	11,713	11,606	11,204	11,138	10,873	10,388	10,412	10,016
和歌山	8,128	8,038	7,941	7,965	7,958	7,684	7,567	7,587	7,394	7,054	7,131	6,949	6,582
鳥取	5,074	5,117	4,960	4,929	4,700	4,843	4,669	4,920	4,637	4,755	4,588	4,583	4,415
島根	5,986	6,007	6,000	5,920	5,766	5,758	5,714	5,749	5,682	5,629	5,523	5,588	5,310
岡山	17,273	16,773	17,164	17,258	16,912	16,657	16,743	16,417	16,190	15,923	15,886	15,477	15,024
広島	25,272	25,014	25,358	25,541	25,367	25,313	25,432	25,033	24,596	24,177	23,836	23,386	22,409
山口	11,713	11,206	11,346	11,402	11,244	11,127	11,269	10,831	10,698	10,558	10,058	10,204	9,586
徳島	6,228	5,878	6,036	5,733	5,910	5,744	5,880	5,797	5,645	5,472	5,480	5,455	5,236
香川	8,946	8,480	8,525	8,552	8,517	8,371	8,225	8,276	8,100	8,032	7,897	7,620	7,573
愛媛	11,908	11,366	11,771	11,791	11,505	11,588	11,366	11,409	10,965	10,728	10,432	10,097	9,945
高知	5,743	5,739	5,800	5,536	5,697	5,343	5,374	5,202	5,221	5,141	5,020	5,028	4,708
福岡	45,254	44,486	46,058	47,325	47,367	46,960	47,754	47,159	46,659	46,446	46,069	45,653	44,308
佐賀	8,077	8,318	8,048	8,132	8,098	7,899	7,942	7,788	7,506	7,449	7,293	7,278	7,002
長崎	12,136	11,828	11,925	11,841	11,925	11,553	11,657	11,555	11,251	11,316	11,128	10,826	10,570
熊本	16,154	15,776	16,041	16,537	16,354	16,229	16,390	16,245	15,950	15,906	15,812	15,578	14,943
大分	9,861	9,904	10,015	9,936	10,064	9,740	9,912	9,630	9,501	9,438	8,968	9,137	8,745
宮崎	10,144	9,779	10,049	10,493	10,217	10,208	10,248	10,171	9,797	9,832	9,556	9,162	9,077
鹿児島	15,086	14,998	15,128	15,145	15,377	15,182	15,283	15,165	14,920	14,508	14,389	14,128	13,674
沖縄	16,157	15,791	16,356	16,506	16,776	16,633	17,075	16,862	16,802	16,945	16,493	16,977	16,393
近畿合計	180,317	178,603	179,388	179,292	178,208	174,534	174,104	172,465	169,141	165,893	164,382	162,503	158,282
全国合計	1,092,898	1,074,499	1,090,562	1,092,664	1,085,148	1,069,005	1,066,810	1,050,986	1,035,215	1,024,042	1,013,894	1,004,745	970,429

「学校基本調査」より

志願者数動向の推移表（予測）

（単位：人）

入試実施年度	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034
入学年度	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	2035
18歳人口（全国）	1,092,898	1,074,499	1,090,562	1,092,664	1,085,148	1,069,005	1,066,810	1,050,986	1,035,215	1,024,042	1,013,894	1,004,745	970,429
前年度比		98.3%	101.5%	100.2%	99.3%	98.5%	99.8%	98.5%	98.5%	98.9%	99.0%	99.1%	96.6%
18歳人口（近畿）	180,317	178,603	179,388	179,292	178,208	174,534	174,104	172,465	169,141	165,893	164,382	162,503	158,282
前年度比		99.0%	100.4%	99.9%	99.4%	97.9%	99.8%	99.1%	98.1%	98.1%	99.1%	98.9%	97.4%
18歳人口（近畿以外）	912,581	895,896	911,174	913,372	906,940	894,471	892,706	878,521	866,074	858,149	849,512	842,242	812,147
前年度比		98.2%	101.7%	100.2%	99.3%	98.6%	99.8%	98.4%	98.6%	99.1%	99.0%	99.1%	96.4%
志願者数（実人数）	25,167	24,858	25,049	25,045	24,888	24,414	24,366	24,098	23,674	23,292	23,075	22,835	22,175
内、近畿圏	18,046	17,866	17,937	17,919	17,812	17,438	17,403	17,246	16,918	16,597	16,448	16,267	15,844
内、近畿圏以外	7,121	6,993	7,112	7,126	7,076	6,977	6,963	6,852	6,756	6,695	6,628	6,568	6,332
志願者数（延人数）	77,699	76,790	77,308	77,280	76,800	75,302	75,151	74,362	73,029	71,798	71,136	70,384	68,402
内、近畿圏	61,174	60,562	60,805	60,744	60,379	59,111	58,993	58,462	57,351	56,262	55,755	55,142	53,708
内、近畿圏以外	16,525	16,228	16,503	16,536	16,421	16,191	16,158	15,900	15,677	15,536	15,381	15,242	14,694

「学校基本調査」及び本学一般入試（共通テスト利用入試共通テスト利用入試を含む）実績に基づき本学作成

資料7　都道府県別志願者数・合格者数・在籍者数一覧

都道府県別志願者数・合格者数・在籍者数一覧

2023.5.1現在

※志願者数及び合格者数は2022年度実施入学試験の実績

	出身校所在都道府県	志願者数		合格者数		在籍者数	
		人数	構成割合	人数	構成割合	人数	構成割合
1	北海道	482	0.6%	124	0.6%	140	0.5%
2	青　森	24	0.0%	5	0.0%	3	0.0%
3	岩　手	20	0.0%	9	0.0%	9	0.0%
4	宮　城	58	0.1%	12	0.1%	36	0.1%
5	秋　田	16	0.0%	4	0.0%	5	0.0%
6	山　形	34	0.0%	7	0.0%	6	0.0%
7	福　島	22	0.0%	6	0.0%	7	0.0%
8	茨　城	187	0.2%	35	0.2%	36	0.1%
9	栃　木	66	0.1%	25	0.1%	18	0.1%
10	群　馬	87	0.1%	12	0.1%	21	0.1%
11	埼　玉	187	0.2%	43	0.2%	35	0.1%
12	千　葉	172	0.2%	48	0.3%	39	0.1%
13	東　京	657	0.8%	151	0.8%	119	0.4%
14	神奈川	251	0.3%	52	0.3%	51	0.2%
15	新　潟	94	0.1%	20	0.1%	27	0.1%
16	富　山	449	0.6%	145	0.8%	98	0.4%
17	石　川	535	0.7%	152	0.8%	132	0.5%
18	福　井	490	0.6%	144	0.8%	179	0.7%
19	山　梨	120	0.2%	25	0.1%	24	0.1%
20	長　野	215	0.3%	58	0.3%	66	0.2%
21	岐　阜	334	0.4%	101	0.5%	89	0.3%
22	静　岡	827	1.1%	227	1.2%	222	0.8%
23	愛　知	1,782	2.3%	492	2.6%	348	1.3%
24	三　重	1,042	1.3%	236	1.2%	234	0.9%
25	滋　賀	1,816	2.3%	476	2.5%	631	2.3%
26	京　都	4,371	5.7%	1,014	5.3%	1,819	6.8%
27	大　阪	33,684	43.6%	8,144	42.5%	13,358	49.6%
28	兵　庫	14,799	19.1%	3,798	19.8%	4,644	17.2%
29	奈　良	5,143	6.7%	1,270	6.6%	1,693	6.3%
30	和歌山	1,361	1.8%	298	1.6%	535	2.0%
31	鳥　取	294	0.4%	87	0.5%	88	0.3%
32	島　根	223	0.3%	54	0.3%	68	0.3%
33	岡　山	997	1.3%	235	1.2%	298	1.1%
34	広　島	1,696	2.2%	416	2.2%	396	1.5%
35	山　口	372	0.5%	81	0.4%	130	0.5%
36	徳　島	363	0.5%	124	0.6%	96	0.4%
37	香　川	1,005	1.3%	281	1.5%	295	1.1%
38	愛　媛	686	0.9%	190	1.0%	265	1.0%
39	高　知	342	0.4%	88	0.5%	123	0.5%
40	福　岡	925	1.2%	230	1.2%	242	0.9%
41	佐　賀	98	0.1%	26	0.1%	21	0.1%
42	長　崎	77	0.1%	22	0.1%	36	0.1%
43	熊　本	192	0.2%	43	0.2%	53	0.2%
44	大　分	84	0.1%	19	0.1%	46	0.2%
45	宮　崎	69	0.1%	18	0.1%	35	0.1%
46	鹿児島	150	0.2%	39	0.2%	46	0.2%
47	沖　縄	397	0.5%	96	0.5%	78	0.3%
	合　計	77,295	100.0%	19,182	100.0%	26,940	100.0%
	合　計（近畿）	61,174	79.1%	15,000	78.2%	22,680	84.2%
	合　計（近畿以外）	16,121	20.9%	4,182	21.8%	4,260	15.8%

収容定員を増加する組織／新設組織が置かれる都道府県への入学状況

〇出身高校の所在地県別の入学者数の構成比（上位５都道府県）※直近年度

	都道府県名	人　　数	構成比
1	大阪府	28,156人	49.3%
2	兵庫県	7,486人	13.1%
3	京都府	3,156人	5.5%
4	奈良県	2,919人	5.1%
5	和歌山県	1,657人	2.9%
	全　　体	57,089人	100.0%

※「学校基本調査」の「出身高校の所在地県別入学者数」から作成すること。

※大学、学部、学部の学科、短期大学、短期大学の学科を設置する場合のみ作成（専門職大学、専門職短期大学、高等専門学校を含む）。大学院は作成不要。

〇収容定員を増加する組織が置かれる都道府県の定員充足状況

	新組織所在地（都道府県）	充足率		
		令和３年度	令和４年度	令和５年度
1	大阪府	103.58%	102.69%	101.65%
2				

※２校地で教育課程を実施する場合はそれぞれの状況を記載すること。

〇新設組織の学問分野（系統区分）の定員充足状況

	系統区分	充足率		
		令和３年度	令和４年度	令和５年度
1	社会科学系学部	101.56%	102.73%	102.70%
2	理・工学系学部	100.90%	104.35%	101.88%

※「系統区分」は日本私立学校振興・共済事業団の「今日の私学財政」の系統区分に従うこと。

既設学科等の入学定員の充足状況（直近５年間）　　別紙９－１

大学学部学科等名：関西大学法学部法学政治学科

（大学の学科、短大の専攻課程、高専の学科ごとに作成。大学院は作成不要。）

１．各選抜方法の状況

			H31年度入試	R２年度入試	R３年度入試	R４年度入試	R５年度入試	平　均
総合型選抜	募集人数		35人	35人	35人	35人	35人	35人
	延べ人数	志願者数	82人	82人	80人	85人	100人	86人
		受験者数	42人	54人	53人	58人	79人	57人
		合格者数	31人	29人	37人	41人	41人	36人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	2人	4人	4人	7人	9人	5人
	実人数	志願者数	82人	81人	80人	85人	100人	86人
		受験者数	42人	54人	53人	58人	79人	57人
		合格者数	31人	29人	37人	41人	41人	36人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	2人	4人	4人	7人	9人	5人
	入学者数		29人	25人	33人	34人	32人	31人
学校推薦型選抜	募集人数		275人	275人	275人	275人	275人	275人
	延べ人数	志願者数	351人	358人	300人	324人	327人	332人
		受験者数	351人	358人	300人	324人	327人	332人
		合格者数	351人	358人	300人	324人	327人	332人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	4人	3人	7人	7人	3人	5人
	実人数	志願者数	351人	358人	300人	324人	327人	332人
		受験者数	351人	358人	300人	324人	327人	332人
		合格者数	351人	358人	300人	324人	327人	332人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	4人	3人	7人	7人	3人	5人
	入学者数		347人	355人	293人	317人	324人	327人
一般選抜	募集人数		355人	355人	340人	340人	340人	346人
	延べ人数	志願者数	5815人	6010人	4899人	7030人	7007人	6152人
		受験者数	5595人	5812人	4754人	6825人	6753人	5948人
		合格者数	892人	1083人	1428人	1847人	1175人	1285人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	617人	769人	1098人	1395人	927人	961人
	実人数	志願者数	3297人	3229人	2249人	3105人	2898人	2956人
		受験者数	3184人	3135人	2190人	3045人	2829人	2877人
		合格者数	723人	822人	910人	1143人	754人	870人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	448人	508人	580人	691人	506人	547人
	入学者数		275人	314人	330人	452人	248人	324人
共通テスト利用入試	募集人数		40人	50人	65人	65人	65人	57人
	延べ人数	志願者数	1400人	1548人	1198人	1651人	1296人	1419人
		受験者数	1395人	1491人	1137人	1599人	1249人	1374人
		合格者数	457人	384人	386人	525人	452人	441人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	420人	356人	337人	473人	407人	399人
	実人数	志願者数	1242人	1286人	1030人	1398人	1089人	1209人
		受験者数	1237人	1230人	971人	1349人	1042人	1166人
		合格者数	428人	344人	354人	452人	398人	395人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	391人	316人	305人	400人	353人	353人
	入学者数		37人	28人	49人	52人	45人	42人
その他の特別選抜	募集人数		10人	0人	0人	0人	0人	2人
	延べ人数	志願者数	100人	107人	193人	59人	47人	101人
		受験者数	100人	107人	193人	59人	47人	101人
		合格者数	13人	12人	16人	16人	15人	14人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	10人	9人	4人	11人	8人	8人
	実人数	志願者数	99人	104人	193人	59人	47人	100人
		受験者数	99人	104人	193人	59人	47人	100人
		合格者数	13人	12人	16人	16人	15人	14人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	10人	9人	4人	11人	8人	8人
	入学者数		3人	3人	12人	5人	7人	6人
合計	募集人数		715人	715人	715人	715人	715人	715人
	延べ人数	志願者数	7748人	8105人	6670人	9149人	8777人	8090人
		受験者数	7483人	7822人	6437人	8865人	8455人	7812人
		合格者数	1744人	1866人	2167人	2753人	2010人	2108人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	1053人	1141人	1450人	1893人	1354人	1378人
	実人数	志願者数	5071人	5058人	3852人	4971人	4461人	4683人
		受験者数	4913人	4881人	3707人	4835人	4324人	4532人
		合格者数	1546人	1565人	1617人	1976人	1535人	1648人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	855人	840人	900人	1116人	879人	918人
	入学者数		691人	725人	717人	860人	656人	730人

３．入学定員充足率

	H31年度入試	R２年度入試	R３年度入試	R４年度入試	R５年度入試	平　均
入学定員	715人	715人	715人	715人	715人	715
入学定員充足率	0.97	1.01	1.00	1.20	0.92	1.02
歩留率	0.45	0.46	0.44	0.44	0.43	0.44

（備考）特記事項がある場合は記載すること。

既設学科等の入学定員の充足状況（直近５年間）　　別紙９－２

大学学部学科等名：関西大学文学部総合人文学科

（大学の学科、短大の専攻課程、高専の学科ごとに作成。大学院は作成不要。）

１．各選抜方法の状況

			H31年度入試	R２年度入試	R３年度入試	R４年度入試	R５年度入試	平　均
総合型選抜	募集人数		20人	20人	23人	23人	23人	22人
	延べ人数	志願者数	108人	94人	94人	88人	99人	97人
		受験者数	37人	39人	33人	39人	41人	38人
		合格者数	25人	26人	30人	28人	28人	27人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	5人	3人	1人	5人	7人	4人
	実人数	志願者数	108人	94人	94人	88人	97人	96人
		受験者数	37人	39人	33人	39人	41人	38人
		合格者数	25人	26人	30人	28人	28人	27人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	5人	3人	1人	5人	7人	4人
	入学者数		20人	23人	29人	23人	21人	23人
学校推薦型選抜	募集人数		290人	290人	295人	295人	295人	293人
	延べ人数	志願者数	305人	319人	316人	294人	311人	309人
		受験者数	305人	319人	316人	294人	311人	309人
		合格者数	305人	319人	316人	294人	311人	309人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	6人	7人	6人	3人	5人	5人
	実人数	志願者数	305人	319人	316人	294人	311人	309人
		受験者数	305人	319人	316人	294人	311人	309人
		合格者数	305人	319人	316人	294人	311人	309人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	6人	7人	6人	3人	5人	5人
	入学者数		299人	312人	310人	291人	306人	304人
一般選抜	募集人数		402人	402人	385人	385人	385人	392人
	延べ人数	志願者数	9701人	9096人	8278人	8147人	7615人	8567人
		受験者数	9524人	8926人	8169人	8022人	7504人	8429人
		合格者数	1320人	1506人	1716人	1763人	1727人	1606人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	923人	1095人	1340人	1388人	1378人	1225人
	実人数	志願者数	4423人	4066人	3221人	3116人	2880人	3541人
		受験者数	4355人	3990人	3184人	3072人	2845人	3489人
		合格者数	953人	1066人	1031人	1078人	1013人	1028人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	556人	655人	655人	703人	664人	647人
	入学者数		397人	411人	376人	375人	349人	382人
共通テスト利用入試	募集人数		48人	48人	55人	55人	55人	52人
	延べ人数	志願者数	1946人	1534人	1756人	1899人	1816人	1790人
		受験者数	1943人	1532人	1752人	1897人	1810人	1787人
		合格者数	448人	469人	779人	682人	685人	613人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	415人	436人	683人	582人	609人	545人
	実人数	志願者数	1672人	1324人	1452人	1542人	1473人	1493人
		受験者数	1670人	1323人	1449人	1540人	1469人	1490人
		合格者数	396人	402人	675人	609人	585人	533人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	363人	369人	579人	509人	509人	466人
	入学者数		33人	33人	96人	100人	76人	68人
その他の特別選抜	募集人数		10人	10人	12人	12人	12人	11人
	延べ人数	志願者数	58人	89人	66人	57人	76人	69人
		受験者数	51人	85人	55人	48人	59人	60人
		合格者数	19人	17人	16人	20人	20人	18人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	5人	4人	5人	5人	9人	6人
	実人数	志願者数	58人	87人	62人	55人	74人	67人
		受験者数	51人	83人	51人	47人	58人	58人
		合格者数	19人	17人	16人	20人	20人	18人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	5人	4人	5人	5人	9人	6人
	入学者数		14人	13人	11人	15人	11人	13人
合計	募集人数		770人	770人	770人	770人	770人	770人
	延べ人数	志願者数	12118人	11132人	10510人	10485人	9917人	10832人
		受験者数	11860人	10901人	10325人	10300人	9725人	10622人
		合格者数	2117人	2337人	2857人	2787人	2771人	2574人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	1354人	1545人	2035人	1983人	2008人	1785人
	実人数	志願者数	6566人	5890人	5145人	5095人	4835人	5506人
		受験者数	6418人	5754人	5033人	4992人	4724人	5384人
		合格者数	1698人	1830人	2068人	2029人	1957人	1916人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	935人	1038人	1246人	1225人	1194人	1128人
	入学者数		763人	792人	822人	804人	763人	789人

３．入学定員充足率

	H31年度入試	R２年度入試	R３年度入試	R４年度入試	R５年度入試	平　均
入学定員	770人	770人	770人	770人	770人	770
入学定員充足率	0.99	1.03	1.07	1.04	0.99	1.02
歩留率	0.45	0.43	0.40	0.40	0.39	0.41

（備考）特記事項がある場合は記載すること。

既設学科等の入学定員の充足状況（直近５年間）　　別紙９－３

大学学部学科等名：関西大学経済学部経済学科

（大学の学科、短大の専攻課程、高専の学科ごとに作成。大学院は作成不要。）

１．各選抜方法の状況

			H31年度入試	R２年度入試	R３年度入試	R４年度入試	R５年度入試	平　均
総合型選抜	募集人数		15人	15人	15人	15人	20人	16人
	延べ人数	志願者数	24人	31人	27人	22人	78人	36人
		受験者数	19人	19人	19人	19人	36人	22人
		合格者数	16人	18人	18人	18人	24人	19人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	1人	1人	2人	1人	5人	2人
	実人数	志願者数	24人	31人	27人	22人	78人	36人
		受験者数	19人	19人	19人	19人	36人	22人
		合格者数	16人	18人	18人	18人	24人	19人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	1人	1人	2人	1人	5人	2人
	入学者数		15人	17人	16人	17人	19人	17人
学校推薦型選抜	募集人数		301人	301人	291人	291人	286人	294人
	延べ人数	志願者数	339人	336人	332人	322人	335人	333人
		受験者数	339人	336人	332人	322人	335人	333人
		合格者数	339人	336人	332人	322人	335人	333人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	1人	0人	0人	3人	1人	1人
	実人数	志願者数	339人	336人	332人	322人	335人	333人
		受験者数	339人	336人	332人	322人	335人	333人
		合格者数	339人	336人	332人	322人	335人	333人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	1人	0人	0人	3人	1人	1人
	入学者数		338人	336人	332人	319人	334人	332人
一般選抜	募集人数		376人	376人	366人	366人	366人	370人
	延べ人数	志願者数	8293人	8854人	10178人	8099人	8148人	8714人
		受験者数	8111人	8644人	9997人	7977人	7980人	8542人
		合格者数	1251人	1360人	1607人	1687人	1579人	1497人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	893人	1036人	1294人	1346人	1268人	1167人
	実人数	志願者数	4815人	4925人	4234人	3414人	3404人	4158人
		受験者数	4715人	4823人	4170人	3366人	3340人	4083人
		合格者数	1016人	1045人	1058人	1080人	1019人	1044人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	658人	721人	745人	739人	708人	714人
	入学者数		358人	324人	313人	341人	311人	329人
共通テスト利用入試	募集人数		24人	24人	34人	34人	34人	30人
	延べ人数	志願者数	2222人	1993人	2104人	1858人	1470人	1929人
		受験者数	2218人	1984人	2095人	1856人	1425人	1916人
		合格者数	625人	554人	652人	487人	503人	564人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	586人	529人	587人	446人	458人	521人
	実人数	志願者数	1896人	1667人	1814人	1592人	1229人	1640人
		受験者数	1893人	1658人	1805人	1591人	1185人	1626人
		合格者数	531人	478人	569人	425人	441人	489人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	492人	453人	504人	384人	396人	446人
	入学者数		39人	25人	65人	41人	45人	43人
その他の特別選抜	募集人数		10人	10人	20人	20人	20人	16人
	延べ人数	志願者数	94人	131人	142人	90人	95人	110人
		受験者数	90人	126人	134人	84人	83人	103人
		合格者数	35人	50人	62人	55人	38人	48人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	11人	30人	30人	29人	17人	23人
	実人数	志願者数	93人	128人	140人	90人	93人	109人
		受験者数	89人	123人	132人	84人	82人	102人
		合格者数	35人	50人	62人	55人	38人	48人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	11人	30人	30人	29人	17人	23人
	入学者数		24人	20人	32人	26人	21人	25人
合計	募集人数		726人	726人	726人	726人	726人	726人
	延べ人数	志願者数	10972人	11345人	12783人	10391人	10126人	11123人
		受験者数	10777人	11109人	12577人	10258人	9859人	10916人
		合格者数	2266人	2318人	2671人	2569人	2479人	2461人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	1492人	1596人	1913人	1825人	1749人	1715人
	実人数	志願者数	7167人	7087人	6547人	5440人	5139人	6276人
		受験者数	7055人	6959人	6458人	5382人	4978人	6166人
		合格者数	1937人	1927人	2039人	1900人	1857人	1932人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	1163人	1205人	1281人	1156人	1127人	1186人
	入学者数		774人	722人	758人	744人	730人	746人

３．入学定員充足率

	H31年度入試	R２年度入試	R３年度入試	R４年度入試	R５年度入試	平　均
入学定員	726人	726人	726人	726人	726人	726
入学定員充足率	1.07	0.99	1.04	1.02	1.01	1.03
歩留率	0.40	0.37	0.37	0.39	0.39	0.39

（備考）特記事項がある場合は記載すること。

既設学科等の入学定員の充足状況（直近５年間）　　別紙９－４

大学学部学科等名：関西大学商学部商学科

（大学の学科、短大の専攻課程、高専の学科ごとに作成。大学院は作成不要。）

１．各選抜方法の状況

			H31年度入試	R２年度入試	R３年度入試	R４年度入試	R５年度入試	平　均
総合型選抜	募集人数		15人	15人	15人	15人	15人	15人
	延べ人数	志願者数	29人	38人	30人	32人	40人	34人
		受験者数	17人	21人	20人	21人	23人	20人
		合格者数	16人	21人	19人	21人	22人	20人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	2人	4人	5人	4人	3人
	実人数	志願者数	29人	38人	30人	32人	40人	34人
		受験者数	17人	21人	20人	21人	23人	20人
		合格者数	16人	21人	19人	21人	22人	20人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	2人	4人	5人	4人	3人
	入学者数		16人	19人	15人	16人	18人	17人
学校推薦型選抜	募集人数		326人	326人	326人	326人	326人	326人
	延べ人数	志願者数	352人	362人	347人	350人	360人	354人
		受験者数	352人	362人	347人	350人	359人	354人
		合格者数	342人	346人	343人	340人	330人	340人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	4人	1人	4人	5人	5人	4人
	実人数	志願者数	352人	362人	347人	350人	360人	354人
		受験者数	352人	362人	347人	350人	359人	354人
		合格者数	342人	346人	343人	340人	330人	340人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	4人	1人	4人	5人	5人	4人
	入学者数		338人	345人	339人	335人	325人	336人
一般選抜	募集人数		350人	350人	350人	350人	350人	350人
	延べ人数	志願者数	8119人	7659人	7768人	6703人	6132人	7276人
		受験者数	7942人	7491人	7636人	6598人	6070人	7147人
		合格者数	1172人	1269人	1402人	1465人	1369人	1335人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	825人	867人	1056人	1096人	998人	968人
	実人数	志願者数	4413人	4134人	3452人	2883人	2653人	3507人
		受験者数	4318人	4042人	3403人	2844人	2622人	3446人
		合格者数	901人	954人	908人	922人	870人	911人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	554人	552人	562人	553人	499人	544人
	入学者数		347人	402人	346人	369人	371人	367人
共通テスト利用入試	募集人数		15人	15人	15人	15人	15人	15人
	延べ人数	志願者数	1108人	622人	747人	502人	533人	702人
		受験者数	1103人	620人	744人	502人	532人	700人
		合格者数	50人	141人	77人	68人	50人	77人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	48人	131人	73人	67人	49人	74人
	実人数	志願者数	1108人	622人	747人	502人	533人	702人
		受験者数	1103人	620人	744人	502人	532人	700人
		合格者数	50人	141人	77人	68人	50人	77人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	48人	131人	73人	67人	49人	74人
	入学者数		2人	10人	4人	1人	1人	4人
その他の特別選抜	募集人数		20人	20人	20人	20人	20人	20人
	延べ人数	志願者数	81人	143人	52人	74人	98人	90人
		受験者数	72人	123人	45人	61人	83人	77人
		合格者数	31人	28人	27人	30人	33人	30人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	9人	8人	9人	14人	15人	11人
	実人数	志願者数	81人	143人	52人	74人	98人	90人
		受験者数	72人	123人	45人	61人	83人	77人
		合格者数	31人	28人	27人	30人	33人	30人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	9人	8人	9人	14人	15人	11人
	入学者数		22人	20人	18人	16人	18人	19人
合計	募集人数		726人	726人	726人	726人	726人	726人
	延べ人数	志願者数	9689人	8824人	8944人	7661人	7163人	8456人
		受験者数	9486人	8617人	8792人	7532人	7067人	8299人
		合格者数	1611人	1805人	1868人	1924人	1804人	1802人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	886人	1009人	1146人	1187人	1071人	1060人
	実人数	志願者数	5983人	5299人	4628人	3841人	3684人	4687人
		受験者数	5862人	5168人	4559人	3778人	3619人	4597人
		合格者数	1340人	1490人	1374人	1381人	1305人	1378人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	615人	694人	652人	644人	572人	635人
	入学者数		725人	796人	722人	737人	733人	743人

３．入学定員充足率

	H31年度入試	R２年度入試	R３年度入試	R４年度入試	R５年度入試	平　均
入学定員	726人	726人	726人	726人	726人	726
入学定員充足率	1.00	1.10	0.99	1.02	1.01	1.02
歩留率	0.54	0.53	0.53	0.53	0.56	0.54

（備考）特記事項がある場合は記載すること。

既設学科等の入学定員の充足状況（直近５年間）　　別紙９－５

大学学部学科等名：関西大学社会学部社会学科社会学専攻

（大学の学科、短大の専攻課程、高専の学科ごとに作成。大学院は作成不要。）

１．各選抜方法の状況

			H31年度入試	R２年度入試	R３年度入試	R４年度入試	R５年度入試	平　均
総合型選抜	募集人数		5人	5人	5人	5人	5人	5人
	延べ人数	志願者数	12人	19人	12人	9人	14人	13人
		受験者数	6人	8人	7人	2人	6人	6人
		合格者数	6人	7人	7人	2人	6人	6人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	1人	2人	0人	2人	1人
	実人数	志願者数	12人	19人	12人	9人	14人	13人
		受験者数	6人	8人	7人	2人	6人	6人
		合格者数	6人	7人	7人	2人	6人	6人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	1人	2人	0人	2人	1人
	入学者数		6人	6人	5人	2人	4人	5人
学校推薦型選抜	募集人数		76人	76人	76人	76人	76人	76人
	延べ人数	志願者数	102人	89人	96人	88人	93人	94人
		受験者数	102人	89人	96人	88人	93人	94人
		合格者数	102人	89人	96人	88人	93人	94人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	実人数	志願者数	102人	89人	96人	88人	93人	94人
		受験者数	102人	89人	96人	88人	93人	94人
		合格者数	102人	89人	96人	88人	93人	94人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	入学者数		102人	89人	96人	88人	93人	94人
一般選抜	募集人数		105人	105人	105人	105人	105人	105人
	延べ人数	志願者数	2539人	2140人	1882人	1827人	2081人	2094人
		受験者数	2455人	2059人	1820人	1779人	2039人	2030人
		合格者数	291人	333人	423人	452人	443人	388人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	219人	234人	318人	347人	353人	294人
	実人数	志願者数	1632人	1336人	1006人	947人	1048人	1194人
		受験者数	1592人	1298人	982人	930人	1037人	1168人
		合格者数	247人	275人	281人	309人	271人	277人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	175人	176人	176人	204人	181人	182人
	入学者数		72人	99人	105人	105人	90人	94人
共通テスト利用入試	募集人数		10人	10人	10人	10人	10人	10人
	延べ人数	志願者数	616人	474人	348人	246人	380人	413人
		受験者数	616人	474人	346人	246人	379人	412人
		合格者数	149人	90人	100人	109人	100人	110人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	133人	88人	97人	100人	97人	103人
	実人数	志願者数	616人	474人	348人	246人	380人	413人
		受験者数	616人	474人	346人	246人	379人	412人
		合格者数	149人	90人	100人	109人	100人	110人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	133人	88人	97人	100人	97人	103人
	入学者数		16人	2人	3人	9人	3人	7人
その他の特別選抜	募集人数		2人	2人	2人	2人	2人	2人
	延べ人数	志願者数	11人	16人	21人	6人	8人	12人
		受験者数	11人	16人	14人	6人	6人	11人
		合格者数	2人	4人	3人	3人	4人	3人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	1人	3人	0人	0人	3人	1人
	実人数	志願者数	11人	16人	21人	6人	8人	12人
		受験者数	11人	16人	14人	6人	6人	11人
		合格者数	2人	4人	3人	3人	4人	3人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	1人	3人	0人	0人	3人	1人
	入学者数		1人	1人	3人	3人	1人	2人
合計	募集人数		198人	198人	198人	198人	198人	198人
	延べ人数	志願者数	3280人	2738人	2359人	2176人	2576人	2626人
		受験者数	3190人	2646人	2283人	2121人	2523人	2553人
		合格者数	550人	523人	629人	654人	646人	600人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	353人	326人	417人	447人	455人	400人
	実人数	志願者数	2373人	1934人	1483人	1296人	1543人	1726人
		受験者数	2327人	1885人	1445人	1272人	1521人	1690人
		合格者数	506人	465人	487人	511人	474人	489人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	309人	268人	275人	304人	283人	288人
	入学者数		197人	197人	212人	207人	191人	201人

３．入学定員充足率

	H31年度入試	R２年度入試	R３年度入試	R４年度入試	R５年度入試	平　均
入学定員	198人	198人	198人	198人	198人	198
入学定員充足率	0.99	0.99	1.07	1.05	0.96	1.01
歩留率	0.39	0.42	0.44	0.41	0.40	0.41

（備考）特記事項がある場合は記載すること。

既設学科等の入学定員の充足状況（直近５年間）　　別紙９－６

大学学部学科等名：関西大学社会学部社会学科心理学専攻

（大学の学科、短大の専攻課程、高専の学科ごとに作成。大学院は作成不要。）

１．各選抜方法の状況

			H31年度入試	R２年度入試	R３年度入試	R４年度入試	R５年度入試	平　均
総合型選抜	募集人数		5人	5人	5人	5人	5人	5人
	延べ人数	志願者数	30人	34人	27人	35人	29人	31人
		受験者数	9人	8人	6人	13人	7人	9人
		合格者数	6人	7人	4人	11人	5人	7人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	1人	1人	0人	0人	0人	0人
	実人数	志願者数	30人	34人	27人	35人	29人	31人
		受験者数	9人	8人	6人	13人	7人	9人
		合格者数	6人	7人	4人	11人	5人	7人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	1人	1人	0人	0人	0人	0人
	入学者数		5人	6人	4人	11人	5人	6人
学校推薦型選抜	募集人数		77人	77人	77人	77人	77人	77人
	延べ人数	志願者数	106人	100人	98人	87人	90人	96人
		受験者数	106人	100人	98人	87人	90人	96人
		合格者数	106人	100人	98人	87人	90人	96人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	1人	0人	0人	1人	2人	1人
	実人数	志願者数	106人	100人	98人	87人	90人	96人
		受験者数	106人	100人	98人	87人	90人	96人
		合格者数	106人	100人	98人	87人	90人	96人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	1人	0人	0人	1人	2人	1人
	入学者数		105人	100人	98人	86人	88人	95人
一般選抜	募集人数		105人	105人	105人	105人	105人	105人
	延べ人数	志願者数	2788人	2482人	1994人	1946人	2108人	2264人
		受験者数	2693人	2411人	1921人	1904人	2060人	2198人
		合格者数	258人	255人	349人	415人	474人	350人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	170人	176人	267人	311人	364人	258人
	実人数	志願者数	1459人	1290人	942人	874人	894人	1092人
		受験者数	1425人	1267人	913人	863人	880人	1070人
		合格者数	218人	214人	233人	275人	288人	246人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	130人	135人	151人	171人	178人	153人
	入学者数		88人	79人	82人	104人	110人	93人
共通テスト利用入試	募集人数		10人	10人	10人	10人	10人	10人
	延べ人数	志願者数	489人	405人	328人	274人	304人	360人
		受験者数	487人	404人	327人	273人	302人	359人
		合格者数	98人	67人	70人	102人	99人	87人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	88人	67人	69人	91人	90人	81人
	実人数	志願者数	489人	405人	328人	274人	304人	360人
		受験者数	487人	404人	327人	273人	302人	359人
		合格者数	98人	67人	70人	102人	99人	87人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	88人	67人	69人	91人	90人	81人
	入学者数		10人	0人	1人	11人	9人	6人
その他の特別選抜	募集人数		1人	1人	1人	1人	1人	1人
	延べ人数	志願者数	7人	11人	17人	8人	8人	10人
		受験者数	7人	11人	16人	8人	8人	10人
		合格者数	3人	4人	7人	3人	3人	4人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	1人	3人	1人	1人	2人	2人
	実人数	志願者数	7人	11人	17人	8人	8人	10人
		受験者数	7人	11人	16人	8人	8人	10人
		合格者数	3人	4人	7人	3人	3人	4人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	1人	3人	1人	1人	2人	2人
	入学者数		2人	1人	6人	2人	1人	2人
合計	募集人数		198人	198人	198人	198人	198人	198人
	延べ人数	志願者数	3420人	3032人	2464人	2350人	2539人	2761人
		受験者数	3302人	2934人	2368人	2285人	2467人	2671人
		合格者数	471人	433人	528人	618人	671人	544人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	261人	247人	337人	404人	458人	341人
	実人数	志願者数	2091人	1840人	1412人	1278人	1325人	1589人
		受験者数	2034人	1790人	1360人	1244人	1287人	1543人
		合格者数	431人	392人	412人	478人	485人	440人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	221人	206人	221人	264人	272人	237人
	入学者数		210人	186人	191人	214人	213人	203人

３．入学定員充足率

	H31年度入試	R２年度入試	R３年度入試	R４年度入試	R５年度入試	平　均
入学定員	198人	198人	198人	198人	198人	198
入学定員充足率	1.06	0.94	0.96	1.08	1.08	1.02
歩留率	0.49	0.47	0.46	0.45	0.44	0.46

（備考）特記事項がある場合は記載すること。

既設学科等の入学定員の充足状況（直近５年間）　　別紙９－７

大学学部学科等名：関西大学社会学部社会学科メディア専攻

（大学の学科、短大の専攻課程、高専の学科ごとに作成。大学院は作成不要。）

１．各選抜方法の状況

			H31年度入試	R２年度入試	R３年度入試	R４年度入試	R５年度入試	平　均
総合型選抜	募集人数		5人	5人	5人	5人	5人	5人
	延べ人数	志願者数	24人	32人	49人	32人	37人	35人
		受験者数	5人	8人	14人	11人	10人	10人
		合格者数	4人	7人	6人	8人	9人	7人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	2人	0人	0人	3人	1人
	実　人　数	志願者数	23人	32人	49人	32人	37人	35人
		受験者数	5人	8人	14人	11人	10人	10人
		合格者数	4人	7人	6人	8人	9人	7人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	2人	0人	0人	3人	1人
	入学者数		4人	5人	6人	8人	6人	6人
学校推薦型選抜	募集人数		77人	77人	77人	77人	77人	77人
	延べ人数	志願者数	94人	110人	94人	92人	87人	95人
		受験者数	94人	110人	94人	92人	87人	95人
		合格者数	94人	108人	91人	92人	87人	94人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	1人	0人	0人	0人	0人
	実　人　数	志願者数	94人	110人	94人	92人	87人	95人
		受験者数	94人	110人	94人	92人	87人	95人
		合格者数	94人	108人	91人	92人	87人	94人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	1人	0人	0人	0人	0人
	入学者数		94人	107人	91人	92人	87人	94人
一般選抜	募集人数		105人	105人	105人	105人	105人	105人
	延べ人数	志願者数	2438人	2100人	2013人	1768人	1815人	2027人
		受験者数	2376人	2047人	1972人	1740人	1779人	1983人
		合格者数	250人	250人	391人	289人	336人	303人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	164人	167人	281人	199人	239人	210人
	実　人　数	志願者数	1251人	1082人	867人	772人	742人	943人
		受験者数	1227人	1060人	861人	767人	734人	930人
		合格者数	190人	195人	237人	178人	206人	201人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	104人	112人	127人	88人	109人	108人
	入学者数		86人	83人	110人	90人	97人	93人
共通テスト利用入試	募集人数		10人	10人	10人	10人	10人	10人
	延べ人数	志願者数	367人	318人	235人	268人	220人	282人
		受験者数	367人	316人	235人	268人	219人	281人
		合格者数	72人	61人	70人	71人	66人	68人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	68人	55人	62人	62人	57人	61人
	実　人　数	志願者数	367人	318人	235人	268人	220人	282人
		受験者数	367人	316人	235人	268人	219人	281人
		合格者数	72人	61人	70人	71人	66人	68人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	68人	55人	62人	62人	57人	61人
	入学者数		4人	6人	8人	9人	9人	7人
その他の特別選抜	募集人数		1人	1人	1人	1人	1人	1人
	延べ人数	志願者数	15人	29人	19人	11人	13人	17人
		受験者数	15人	28人	19人	10人	9人	16人
		合格者数	8人	7人	5人	7人	3人	6人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	3人	3人	2人	1人	2人	2人
	実　人　数	志願者数	15人	29人	19人	11人	13人	17人
		受験者数	15人	28人	19人	10人	9人	16人
		合格者数	8人	7人	5人	7人	3人	6人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	3人	3人	2人	1人	2人	2人
	入学者数		5人	4人	3人	6人	1人	4人
合計	募集人数		198人	198人	198人	198人	198人	198人
	延べ人数	志願者数	2938人	2589人	2410人	2171人	2172人	2456人
		受験者数	2857人	2509人	2334人	2121人	2104人	2385人
		合格者数	428人	433人	563人	467人	501人	478人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	235人	228人	345人	262人	301人	274人
	実　人　数	志願者数	1750人	1571人	1264人	1175人	1099人	1372人
		受験者数	1708人	1522人	1223人	1148人	1059人	1332人
		合格者数	368人	378人	409人	356人	371人	376人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	175人	173人	191人	151人	171人	172人
	入学者数		193人	205人	218人	205人	200人	204人

３．入学定員充足率

	H31年度入試	R２年度入試	R３年度入試	R４年度入試	R５年度入試	平　均
入学定員	198人	198人	198人	198人	198人	198
入学定員充足率	0.97	1.04	1.10	1.04	1.01	1.03
歩留率	0.52	0.54	0.53	0.58	0.54	0.54

（備考）特記事項がある場合は記載すること。

既設学科等の入学定員の充足状況（直近５年間）　　別紙９－８

大学学部学科等名：関西大学社会学部社会学科社会システムデザイン専攻

（大学の学科、短大の専攻課程、高専の学科ごとに作成。大学院は作成不要。）

１．各選抜方法の状況

			H31年度入試	R２年度入試	R３年度入試	R４年度入試	R５年度入試	平　均
総合型選抜	募集人数		5人	5人	5人	5人	5人	5人
	延べ人数	志願者数	26人	18人	26人	15人	21人	21人
		受験者数	8人	7人	8人	5人	10人	8人
		合格者数	6人	7人	8人	5人	7人	7人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	2人	2人	1人	2人	2人	2人
	実人数	志願者数	26人	18人	26人	15人	21人	21人
		受験者数	8人	7人	8人	5人	10人	8人
		合格者数	6人	7人	8人	5人	7人	7人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	2人	2人	1人	2人	2人	2人
	入学者数		4人	5人	7人	3人	5人	5人
学校推薦型選抜	募集人数		77人	77人	77人	77人	77人	77人
	延べ人数	志願者数	83人	90人	89人	84人	76人	84人
		受験者数	83人	90人	89人	84人	76人	84人
		合格者数	83人	90人	88人	84人	76人	84人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	実人数	志願者数	83人	90人	89人	84人	76人	84人
		受験者数	83人	90人	89人	84人	76人	84人
		合格者数	83人	90人	88人	84人	76人	84人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	入学者数		83人	90人	88人	84人	76人	84人
一般選抜	募集人数		105人	105人	105人	105人	105人	105人
	延べ人数	志願者数	1469人	873人	589人	666人	735人	866人
		受験者数	1419人	848人	567人	648人	719人	840人
		合格者数	311人	305人	306人	461人	457人	368人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	191人	205人	218人	350人	318人	256人
	実人数	志願者数	954人	559人	337人	382人	420人	530人
		受験者数	928人	552人	328人	372人	415人	519人
		合格者数	280人	275人	254人	375人	375人	312人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	160人	175人	166人	264人	236人	200人
	入学者数		120人	100人	88人	111人	139人	112人
共通テスト利用入試	募集人数		10人	10人	10人	10人	10人	10人
	延べ人数	志願者数	432人	285人	203人	221人	190人	266人
		受験者数	431人	285人	203人	220人	189人	266人
		合格者数	84人	70人	66人	70人	70人	72人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	77人	64人	61人	68人	65人	67人
	実人数	志願者数	432人	285人	203人	220人	190人	266人
		受験者数	431人	285人	203人	219人	189人	265人
		合格者数	84人	70人	66人	70人	70人	72人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	77人	64人	61人	68人	65人	67人
	入学者数		7人	6人	5人	2人	5人	5人
その他の特別選抜	募集人数		1人	1人	1人	1人	1人	1人
	延べ人数	志願者数	2人	6人	1人	0人	2人	2人
		受験者数	2人	5人	1人	0人	2人	2人
		合格者数	0人	0人	1人	0人	0人	0人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	実人数	志願者数	2人	6人	1人	0人	2人	2人
		受験者数	2人	5人	1人	0人	2人	2人
		合格者数	0人	0人	1人	0人	0人	0人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	入学者数		0人	0人	1人	0人	0人	0人
合計	募集人数		198人	198人	198人	198人	198人	198人
	延べ人数	志願者数	2012人	1272人	908人	986人	1024人	1240人
		受験者数	1943人	1235人	868人	957人	996人	1200人
		合格者数	484人	472人	469人	620人	610人	531人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	270人	271人	280人	420人	385人	325人
	実人数	志願者数	1497人	958人	656人	701人	709人	904人
		受験者数	1452人	939人	629人	680人	692人	878人
		合格者数	453人	442人	417人	534人	528人	475人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	239人	241人	228人	334人	303人	269人
	入学者数		214人	201人	189人	200人	225人	206人

３．入学定員充足率

	H31年度入試	R２年度入試	R３年度入試	R４年度入試	R５年度入試	平　均
入学定員	198人	198人	198人	198人	198人	198
入学定員充足率	1.08	1.02	0.95	1.01	1.14	1.04
歩留率	0.47	0.45	0.45	0.37	0.43	0.44

（備考）特記事項がある場合は記載すること。

既設学科等の入学定員の充足状況（直近５年間）　　別紙９－９

大学学部学科等名：関西大学政策創造学部政策学科

（大学の学科、短大の専攻課程、高専の学科ごとに作成。大学院は作成不要。）

１．各選抜方法の状況

			H31年度入試	R２年度入試	R３年度入試	R４年度入試	R５年度入試	平　均
総合型選抜	募集人数		6人	6人	6人	6人	6人	6人
	延べ人数	志願者数	24人	43人	27人	21人	37人	30人
		受験者数	11人	8人	9人	9人	9人	9人
		合格者数	11人	6人	9人	9人	9人	9人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	2人	1人	3人	4人	1人	2人
	実人数	志願者数	24人	43人	27人	21人	37人	30人
		受験者数	11人	8人	9人	9人	9人	9人
		合格者数	11人	6人	9人	9人	9人	9人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	2人	1人	3人	4人	1人	2人
	入学者数		9人	5人	6人	5人	8人	7人
学校推薦型選抜	募集人数		83人	83人	76人	76人	76人	79人
	延べ人数	志願者数	152人	150人	131人	134人	135人	140人
		受験者数	152人	150人	131人	134人	135人	140人
		合格者数	152人	150人	131人	134人	135人	140人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	実人数	志願者数	152人	150人	131人	134人	135人	140人
		受験者数	152人	150人	131人	134人	135人	140人
		合格者数	152人	150人	131人	134人	135人	140人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	入学者数		152人	150人	131人	134人	135人	140人
一般選抜	募集人数		150人	150人	134人	134人	134人	140人
	延べ人数	志願者数	3282人	2932人	2212人	2676人	1846人	2590人
		受験者数	3172人	2851人	2151人	2605人	1803人	2516人
		合格者数	368人	358人	454人	481人	435人	419人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	278人	266人	354人	378人	337人	323人
	実人数	志願者数	2000人	1782人	1131人	1362人	989人	1453人
		受験者数	1941人	1737人	1102人	1324人	969人	1415人
		合格者数	303人	292人	329人	362人	299人	317人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	213人	200人	229人	259人	201人	220人
	入学者数		90人	92人	100人	103人	98人	97人
共通テスト利用入試	募集人数		31人	31人	34人	34人	34人	33人
	延べ人数	志願者数	1406人	953人	600人	681人	581人	844人
		受験者数	1401人	945人	600人	677人	578人	840人
		合格者数	429人	242人	194人	206人	136人	241人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	383人	230人	177人	189人	127人	221人
	実人数	志願者数	1202人	836人	524人	592人	505人	732人
		受験者数	1198人	829人	524人	589人	503人	729人
		合格者数	374人	216人	172人	187人	123人	214人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	328人	204人	155人	170人	114人	194人
	入学者数		46人	12人	17人	17人	9人	20人
その他の特別選抜	募集人数		0人	0人	0人	0人	0人	0人
	延べ人数	志願者数	72人	73人	59人	60人	55人	64人
		受験者数	72人	73人	59人	60人	55人	64人
		合格者数	10人	11人	7人	7人	9人	9人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	7人	4人	4人	5人	6人	5人
	実人数	志願者数	72人	73人	59人	60人	55人	64人
		受験者数	72人	73人	59人	60人	55人	64人
		合格者数	10人	11人	7人	7人	9人	9人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	7人	4人	4人	5人	6人	5人
	入学者数		3人	7人	3人	2人	3人	4人
合計	募集人数		270人	270人	250人	250人	250人	258人
	延べ人数	志願者数	4936人	4151人	3029人	3572人	2654人	3668人
		受験者数	4808人	4027人	2950人	3485人	2580人	3570人
		合格者数	970人	767人	795人	837人	724人	819人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	670人	501人	538人	576人	471人	551人
	実人数	志願者数	3450人	2884人	1872人	2169人	1721人	2419人
		受験者数	3374人	2797人	1825人	2116人	1671人	2357人
		合格者数	850人	675人	648人	699人	575人	689人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	550人	409人	391人	438人	322人	422人
	入学者数		300人	266人	257人	261人	253人	267人

３．入学定員充足率

	H31年度入試	R２年度入試	R３年度入試	R４年度入試	R５年度入試	平　均
入学定員	270人	270人	250人	250人	250人	258
入学定員充足率	1.11	0.99	1.03	1.04	1.01	1.04
歩留率	0.35	0.39	0.40	0.37	0.44	0.39

（備考）特記事項がある場合は記載すること。

既設学科等の入学定員の充足状況（直近５年間）　　別紙９－10

大学学部学科等名：関西大学政策創造学部国際アジア学科

（大学の学科、短大の専攻課程、高専の学科ごとに作成。大学院は作成不要。）

１．各選抜方法の状況

			H31年度入試	R２年度入試	R３年度入試	R４年度入試	R５年度入試	平　均
総合型選抜	募集人数		2人	2人	2人	2人	2人	2人
	延べ人数	志願者数	6人	7人	8人	7人	16人	9人
		受験者数	3人	2人	4人	4人	3人	3人
		合格者数	3人	1人	4人	4人	3人	3人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	3人	0人	1人
	実　人　数	志願者数	6人	7人	8人	7人	16人	9人
		受験者数	3人	2人	4人	4人	3人	3人
		合格者数	3人	1人	4人	4人	3人	3人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	3人	0人	1人
	入学者数		3人	1人	4人	1人	3人	2人
学校推薦型選抜	募集人数		24人	24人	31人	31人	31人	28人
	延べ人数	志願者数	33人	36人	50人	51人	56人	45人
		受験者数	33人	36人	50人	51人	56人	45人
		合格者数	33人	36人	50人	51人	56人	45人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	実　人　数	志願者数	33人	36人	50人	51人	56人	45人
		受験者数	33人	36人	50人	51人	56人	45人
		合格者数	33人	36人	50人	51人	56人	45人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	入学者数		33人	36人	50人	51人	56人	45人
一般選抜	募集人数		45人	45人	53人	53人	53人	50人
	延べ人数	志願者数	757人	574人	794人	974人	804人	781人
		受験者数	734人	556人	770人	954人	788人	760人
		合格者数	97人	112人	171人	194人	243人	163人
		うち追加合格者数	0人	6人	0人	0人	0人	1人
		辞退者数	66人	87人	129人	158人	195人	127人
	実　人　数	志願者数	489人	375人	392人	473人	375人	421人
		受験者数	471人	363人	379人	464人	365人	408人
		合格者数	87人	105人	126人	141人	146人	121人
		うち追加合格者数	0人	6人	0人	0人	0人	1人
		辞退者数	56人	80人	84人	105人	98人	85人
	入学者数		31人	25人	42人	36人	48人	36人
共通テスト利用入試	募集人数		9人	9人	14人	14人	14人	12人
	延べ人数	志願者数	365人	447人	405人	223人	272人	342人
		受験者数	361人	441人	404人	222人	271人	340人
		合格者数	134人	116人	136人	84人	62人	106人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	110人	107人	132人	80人	60人	98人
	実　人　数	志願者数	329人	381人	357人	199人	232人	300人
		受験者数	325人	377人	356人	198人	231人	297人
		合格者数	119人	100人	124人	73人	57人	95人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	95人	91人	120人	69人	55人	86人
	入学者数		24人	9人	4人	4人	2人	9人
その他の特別選抜	募集人数		0人	0人	0人	0人	0人	0人
	延べ人数	志願者数	15人	11人	21人	33人	19人	20人
		受験者数	15人	11人	21人	33人	19人	20人
		合格者数	4人	4人	5人	4人	3人	4人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	4人	2人	2人	3人	2人	3人
	実　人　数	志願者数	15人	11人	21人	33人	19人	20人
		受験者数	15人	11人	21人	33人	19人	20人
		合格者数	4人	4人	5人	4人	3人	4人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	4人	2人	2人	3人	2人	3人
	入学者数		0人	2人	3人	1人	1人	1人
合計	募集人数		80人	80人	100人	100人	100人	92人
	延べ人数	志願者数	1176人	1075人	1278人	1288人	1167人	1197人
		受験者数	1146人	1046人	1249人	1264人	1137人	1168人
		合格者数	271人	269人	366人	337人	367人	322人
		うち追加合格者数	0人	6人	0人	0人	0人	1人
		辞退者数	180人	196人	263人	244人	257人	228人
	実　人　数	志願者数	872人	810人	828人	763人	698人	794人
		受験者数	847人	789人	810人	750人	674人	774人
		合格者数	246人	246人	309人	273人	265人	268人
		うち追加合格者数	0人	6人	0人	0人	0人	1人
		辞退者数	155人	173人	206人	180人	155人	174人
	入学者数		91人	73人	103人	93人	110人	94人

３．入学定員充足率

	H31年度入試	R２年度入試	R３年度入試	R４年度入試	R５年度入試	平　均
入学定員	80人	80人	100人	100人	100人	92
入学定員充足率	1.14	0.91	1.03	0.93	1.10	1.02
歩留率	0.37	0.29	0.33	0.34	0.42	0.35

（備考）特記事項がある場合は記載すること。
R３年度より国際アジア法政策学科から名称変更。

既設学科等の入学定員の充足状況（直近５年間）

大学学部学科等名：関西大学外国語学部外国語学科

（大学の学科、短大の専攻課程、高専の学科ごとに作成。大学院は作成不要。）

１．各選抜方法の状況

			H31年度入試	R２年度入試	R３年度入試	R４年度入試	R５年度入試	平　均
総合型選抜	募集人数		18人	13人	13人	13人	13人	14人
	延べ人数	志願者数	67人	28人	41人	18人	18人	34人
		受験者数	22人	13人	18人	14人	12人	16人
		合格者数	15人	6人	12人	9人	8人	10人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	2人	1人	2人	4人	5人	3人
	実人数	志願者数	67人	28人	41人	18人	18人	34人
		受験者数	22人	13人	18人	14人	12人	16人
		合格者数	15人	6人	12人	9人	8人	10人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	2人	1人	2人	4人	5人	3人
	入学者数		13人	5人	10人	5人	3人	7人
学校推薦型選抜	募集人数		27人	27人	27人	27人	27人	27人
	延べ人数	志願者数	36人	49人	68人	55人	60人	54人
		受験者数	36人	49人	68人	55人	60人	54人
		合格者数	36人	49人	68人	55人	60人	54人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	4人	4人	2人	2人	3人	3人
	実人数	志願者数	36人	49人	68人	55人	60人	54人
		受験者数	36人	49人	68人	55人	60人	54人
		合格者数	36人	49人	68人	55人	60人	54人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	4人	4人	2人	2人	3人	3人
	入学者数		32人	45人	66人	53人	57人	51人
一般選抜	募集人数		111人	116人	112人	112人	112人	113人
	延べ人数	志願者数	3239人	3019人	2641人	2269人	1956人	2625人
		受験者数	3188人	2943人	2606人	2240人	1933人	2582人
		合格者数	408人	422人	399人	513人	504人	449人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	296人	297人	306人	400人	394人	339人
	実人数	志願者数	1738人	1651人	1268人	1112人	934人	1341人
		受験者数	1711人	1606人	1254人	1097人	925人	1319人
		合格者数	344人	362人	296人	373人	345人	344人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	232人	237人	203人	260人	235人	233人
	入学者数		112人	125人	93人	113人	110人	111人
共通テスト利用入試	募集人数		9人	9人	13人	13人	13人	11人
	延べ人数	志願者数	691人	413人	245人	226人	147人	344人
		受験者数	689人	412人	230人	214人	139人	337人
		合格者数	76人	74人	63人	58人	91人	72人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	69人	71人	61人	55人	73人	66人
	実人数	志願者数	685人	409人	238人	224人	147人	341人
		受験者数	683人	408人	224人	212人	139人	333人
		合格者数	76人	74人	63人	58人	91人	72人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	69人	71人	61人	55人	73人	66人
	入学者数		7人	3人	2人	3人	18人	7人
その他の特別選抜	募集人数		0人	0人	0人	0人	0人	0人
	延べ人数	志願者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		受験者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	実人数	志願者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		受験者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	入学者数		0人	0人	0人	0人	0人	0人
合計	募集人数		165人	165人	165人	165人	165人	165人
	延べ人数	志願者数	4033人	3509人	2995人	2568人	2181人	3057人
		受験者数	3935人	3417人	2922人	2523人	2144人	2988人
		合格者数	535人	551人	542人	635人	663人	585人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	371人	373人	371人	461人	475人	410人
	実人数	志願者数	2526人	2137人	1615人	1409人	1159人	1769人
		受験者数	2452人	2076人	1564人	1378人	1136人	1721人
		合格者数	471人	491人	439人	495人	504人	480人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	307人	313人	268人	321人	316人	305人
	入学者数		164人	178人	171人	174人	188人	175人

３．入学定員充足率

	H31年度入試	R２年度入試	R３年度入試	R４年度入試	R５年度入試	平　均
入学定員	165人	165人	165人	165人	165人	165
入学定員充足率	0.99	1.08	1.04	1.05	1.14	1.06
歩留率	0.35	0.36	0.39	0.35	0.37	0.36

（備考）特記事項がある場合は記載すること。

既設学科等の入学定員の充足状況（直近５年間）

大学学部学科等名：関西大学人間健康学部人間健康学科

（大学の学科、短大の専攻課程、高専の学科ごとに作成。大学院は作成不要。）

１．各選抜方法の状況

			H31年度入試	R２年度入試	R３年度入試	R４年度入試	R５年度入試	平　均
総合型選抜	募集人数		40人	40人	40人	40人	40人	40人
	延べ人数	志願者数	154人	129人	119人	121人	128人	130人
		受験者数	59人	59人	54人	53人	53人	56人
		合格者数	43人	45人	44人	42人	40人	43人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	1人	1人	2人	3人	4人	2人
	実　人　数	志願者数	150人	127人	116人	119人	124人	127人
		受験者数	59人	58人	54人	53人	53人	55人
		合格者数	43人	45人	44人	42人	40人	43人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	1人	1人	2人	3人	4人	2人
	入学者数		42人	44人	42人	39人	36人	41人
学校推薦型選抜	募集人数		128人	128人	125人	125人	125人	126人
	延べ人数	志願者数	145人	151人	136人	129人	109人	134人
		受験者数	145人	151人	136人	129人	109人	134人
		合格者数	145人	151人	136人	129人	109人	134人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	1人	1人	1人	0人	1人
	実　人　数	志願者数	145人	151人	136人	129人	109人	134人
		受験者数	145人	151人	136人	129人	109人	134人
		合格者数	145人	151人	136人	129人	109人	134人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	1人	1人	1人	0人	1人
	入学者数		145人	150人	135人	128人	109人	133人
一般選抜	募集人数		143人	143人	145人	145人	145人	144人
	延べ人数	志願者数	3350人	3623人	2961人	3833人	3320人	3417人
		受験者数	3283人	3542人	2913人	3764人	3277人	3356人
		合格者数	462人	389人	633人	679人	654人	563人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	292人	263人	484人	516人	480人	407人
	実　人　数	志願者数	1767人	1844人	1190人	1466人	1308人	1515人
		受験者数	1736人	1806人	1166人	1437人	1287人	1486人
		合格者数	360人	305人	369人	435人	416人	377人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	190人	179人	220人	272人	242人	221人
	入学者数		170人	126人	149人	163人	174人	156人
共通テスト利用入試	募集人数		19人	19人	20人	20人	20人	20人
	延べ人数	志願者数	700人	567人	605人	339人	430人	528人
		受験者数	696人	566人	601人	336人	429人	526人
		合格者数	104人	81人	99人	96人	132人	102人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	97人	77人	93人	84人	118人	94人
	実　人　数	志願者数	638人	526人	545人	309人	398人	483人
		受験者数	636人	525人	541人	306人	397人	481人
		合格者数	96人	78人	91人	90人	120人	95人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	89人	74人	85人	78人	106人	86人
	入学者数		7人	4人	6人	12人	14人	9人
その他の特別選抜	募集人数		0人	0人	0人	0人	0人	0人
	延べ人数	志願者数	18人	18人	12人	14人	9人	14人
		受験者数	16人	14人	9人	12人	7人	12人
		合格者数	4人	6人	3人	4人	3人	4人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	1人	1人	0人	0人	1人	1人
	実　人　数	志願者数	18人	18人	12人	14人	9人	14人
		受験者数	16人	14人	9人	12人	7人	12人
		合格者数	4人	6人	3人	4人	3人	4人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	1人	1人	0人	0人	1人	1人
	入学者数		3人	5人	3人	4人	2人	3人
合計	募集人数		330人	330人	330人	330人	330人	330人
	延べ人数	志願者数	4367人	4488人	3833人	4436人	3996人	4224人
		受験者数	4199人	4332人	3713人	4294人	3875人	4083人
		合格者数	758人	672人	915人	950人	938人	847人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	391人	343人	580人	604人	603人	504人
	実　人　数	志願者数	2718人	2666人	1999人	2037人	1948人	2274人
		受験者数	2592人	2554人	1906人	1937人	1853人	2168人
		合格者数	648人	585人	643人	700人	688人	653人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	281人	256人	308人	354人	353人	310人
	入学者数		367人	329人	335人	346人	335人	342人

３．入学定員充足率

	H31年度入試	R２年度入試	R３年度入試	R４年度入試	R５年度入試	平　均
入学定員	330人	330人	330人	330人	330人	330
入学定員充足率	1.11	1.00	1.02	1.05	1.02	1.04
歩留率	0.57	0.56	0.52	0.49	0.49	0.53

（備考）特記事項がある場合は記載すること。

既設学科等の入学定員の充足状況（直近５年間）

大学学部学科等名：総合情報学部総合情報学科（春学期入学）

（大学の学科、短大の専攻課程、高専の学科ごとに作成。大学院は作成不要。）

１．各選抜方法の状況

			H31年度入試	R２年度入試	R３年度入試	R４年度入試	R５年度入試	平　均
総合型選抜	募集人数		30人	30人	30人	30人	30人	30人
	延べ人数	志願者数	60人	89人	62人	71人	87人	74人
		受験者数	39人	30人	31人	35人	44人	36人
		合格者数	32人	25人	28人	34人	34人	31人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	4人	3人	3人	8人	4人	4人
	実人数	志願者数	60人	88人	62人	71人	87人	74人
		受験者数	39人	30人	31人	35人	44人	36人
		合格者数	32人	25人	28人	34人	34人	31人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	4人	3人	3人	8人	4人	4人
	入学者数		28人	22人	25人	26人	30人	26人
学校推薦型選抜	募集人数		165人	165人	165人	165人	165人	165人
	延べ人数	志願者数	247人	271人	280人	258人	274人	266人
		受験者数	247人	271人	280人	258人	274人	266人
		合格者数	245人	271人	280人	258人	274人	266人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	1人	0人	0人	0人	0人
	実人数	志願者数	247人	271人	280人	258人	274人	266人
		受験者数	247人	271人	280人	258人	274人	266人
		合格者数	245人	271人	280人	258人	274人	266人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	1人	0人	0人	0人	0人
	入学者数		245人	270人	280人	258人	274人	265人
一般選抜	募集人数		260人	260人	255人	255人	255人	257人
	延べ人数	志願者数	5756人	5221人	4547人	4332人	4775人	4926人
		受験者数	5613人	5045人	4448人	4236人	4696人	4808人
		合格者数	613人	589人	758人	877人	736人	715人
		うち追加合格者数	0人	0人	135人	0人	0人	27人
		辞退者数	406人	401人	581人	643人	558人	518人
	実人数	志願者数	3216人	2907人	2195人	2109人	2228人	2531人
		受験者数	3134人	2812人	2149人	2076人	2202人	2475人
		合格者数	505人	465人	515人	612人	500人	519人
		うち追加合格者数	0人	0人	128人	0人	0人	26人
		辞退者数	298人	277人	338人	378人	322人	323人
	入学者数		207人	188人	177人	234人	178人	197人
共通テスト利用入試	募集人数		20人	20人	25人	25人	25人	23人
	延べ人数	志願者数	727人	630人	641人	517人	748人	653人
		受験者数	723人	626人	633人	514人	746人	648人
		合格者数	95人	90人	108人	172人	138人	121人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	88人	85人	99人	147人	130人	110人
	実人数	志願者数	646人	556人	564人	459人	629人	571人
		受験者数	644人	552人	556人	457人	628人	567人
		合格者数	85人	87人	101人	161人	127人	112人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	78人	82人	92人	136人	119人	101人
	入学者数		7人	5人	9人	25人	8人	11人
その他の特別選抜	募集人数		15人	15人	15人	15人	15人	15人
	延べ人数	志願者数	57人	54人	64人	35人	41人	50人
		受験者数	50人	45人	55人	30人	35人	43人
		合格者数	8人	8人	12人	14人	10人	10人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	2人	1人	2人	7人	2人	3人
	実人数	志願者数	57人	54人	64人	35人	41人	50人
		受験者数	50人	45人	55人	30人	35人	43人
		合格者数	8人	8人	12人	14人	10人	10人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	2人	1人	2人	7人	2人	3人
	入学者数		6人	7人	10人	7人	8人	8人
合計	募集人数		490人	490人	490人	490人	490人	490人
	延べ人数	志願者数	6847人	6265人	5594人	5213人	5925人	5969人
		受験者数	6672人	6017人	5447人	5073人	5795人	5801人
		合格者数	993人	983人	1186人	1355人	1192人	1142人
		うち追加合格者数	0人	0人	135人	0人	0人	27人
		辞退者数	500人	491人	685人	805人	694人	635人
	実人数	志願者数	4226人	3876人	3165人	2932人	3259人	3492人
		受験者数	4114人	3710人	3071人	2856人	3183人	3387人
		合格者数	875人	856人	936人	1079人	945人	938人
		うち追加合格者数	0人	0人	128人	0人	0人	26人
		辞退者数	382人	364人	435人	529人	447人	431人
	入学者数		493人	492人	501人	550人	498人	507人

３．入学定員充足率

	H31年度入試	R２年度入試	R３年度入試	R４年度入試	R５年度入試	平　均
入学定員	490人	490人	490人	490人	490人	490
入学定員充足率	1.01	1.00	1.02	1.12	1.02	1.03
歩留率	0.56	0.57	0.47	0.51	0.53	0.53

（備考）特記事項がある場合は記載すること。

既設学科等の入学定員の充足状況（直近５年間）

大学学部学科等名：社会安全学部安全マネジメント学科

（大学の学科、短大の専攻課程、高専の学科ごとに作成。大学院は作成不要。）

１．各選抜方法の状況

			H31年度入試	R２年度入試	R３年度入試	R４年度入試	R５年度入試	平　均
総合型選抜	募集人数		10人	10人	10人	10人	10人	10人
	延べ人数	志願者数	31人	34人	22人	18人	23人	26人
		受験者数	13人	16人	12人	11人	13人	13人
		合格者数	8人	10人	8人	9人	10人	9人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	1人	1人	1人	0人	1人
	実　人　数	志願者数	31人	34人	22人	18人	23人	26人
		受験者数	13人	16人	12人	11人	13人	13人
		合格者数	8人	10人	8人	9人	10人	9人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	1人	1人	1人	0人	1人
	入学者数		8人	9人	7人	8人	10人	8人
学校推薦型選抜	募集人数		115人	109人	130人	130人	130人	123人
	延べ人数	志願者数	155人	166人	179人	145人	156人	160人
		受験者数	155人	166人	179人	145人	156人	160人
		合格者数	153人	166人	179人	145人	156人	160人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	1人	0人
	実　人　数	志願者数	155人	166人	179人	145人	156人	160人
		受験者数	155人	166人	179人	145人	156人	160人
		合格者数	153人	166人	179人	145人	156人	160人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	1人	0人
	入学者数		153人	166人	179人	145人	155人	160人
一般選抜	募集人数		134人	134人	115人	115人	115人	123人
	延べ人数	志願者数	3606人	2741人	2086人	2525人	2536人	2699人
		受験者数	3447人	2656人	2055人	2461人	2485人	2621人
		合格者数	334人	348人	391人	452人	426人	390人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	237人	240人	298人	331人	323人	286人
	実　人　数	志願者数	2447人	1830人	1168人	1356人	1341人	1628人
		受験者数	2359人	1783人	1151人	1320人	1322人	1587人
		合格者数	282人	289人	283人	337人	320人	302人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	185人	181人	190人	216人	217人	198人
	入学者数		97人	108人	93人	121人	103人	104人
共通テスト利用入試	募集人数		16人	22人	20人	20人	20人	20人
	延べ人数	志願者数	1038人	717人	400人	338人	491人	597人
		受験者数	1026人	709人	359人	315人	459人	574人
		合格者数	253人	144人	102人	88人	137人	145人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	233人	139人	98人	80人	125人	135人
	実　人　数	志願者数	980人	660人	358人	303人	442人	549人
		受験者数	968人	654人	317人	280人	410人	526人
		合格者数	237人	137人	92人	83人	129人	136人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	217人	132人	88人	75人	117人	126人
	入学者数		20人	5人	4人	8人	12人	10人
その他の特別選抜	募集人数		0人	0人	0人	0人	0人	0人
	延べ人数	志願者数	7人	13人	5人	2人	7人	7人
		受験者数	7人	13人	5人	2人	7人	7人
		合格者数	5人	6人	2人	2人	3人	4人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	1人	3人	0人	0人	1人	1人
	実　人　数	志願者数	7人	13人	5人	2人	7人	7人
		受験者数	7人	13人	5人	2人	7人	7人
		合格者数	5人	6人	2人	2人	3人	4人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	1人	3人	0人	0人	1人	1人
	入学者数		4人	3人	2人	2人	2人	3人
合計	募集人数		275人	275人	275人	275人	275人	275人
	延べ人数	志願者数	4837人	3671人	2692人	3028人	3213人	3488人
		受験者数	4648人	3560人	2610人	2934人	3120人	3374人
		合格者数	753人	674人	682人	696人	732人	707人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	471人	383人	397人	412人	450人	423人
	実　人　数	志願者数	3620人	2703人	1732人	1824人	1969人	2370人
		受験者数	3502人	2632人	1664人	1758人	1908人	2293人
		合格者数	685人	608人	564人	576人	618人	610人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	403人	317人	279人	292人	336人	325人
	入学者数		282人	291人	285人	284人	282人	285人

３．入学定員充足率

	H31年度入試	R２年度入試	R３年度入試	R４年度入試	R５年度入試	平　均
入学定員	275人	275人	275人	275人	275人	275
入学定員充足率	1.03	1.06	1.04	1.03	1.03	1.04
歩留率	0.41	0.48	0.51	0.49	0.46	0.47

（備考）特記事項がある場合は記載すること。

既設学科等の入学定員の充足状況（直近５年間）

大学学部学科等名：システム理工学部数学科

（大学の学科、短大の専攻課程、高専の学科ごとに作成。大学院は作成不要。）

１．各選抜方法の状況

			H31年度入試	R２年度入試	R３年度入試	R４年度入試	R５年度入試	平　均
総合型選抜	募集人数		1人	1人	1人	1人	1人	1人
	延べ人数	志願者数	0人	4人	1人	0人	2人	1人
		受験者数	0人	2人	1人	0人	1人	1人
		合格者数	0人	2人	1人	0人	1人	1人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	実人数	志願者数	0人	4人	1人	0人	2人	1人
		受験者数	0人	2人	1人	0人	1人	1人
		合格者数	0人	2人	1人	0人	1人	1人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	入学者数		0人	2人	1人	0人	1人	1人
学校推薦型選抜	募集人数		10人	10人	10人	10人	10人	10人
	延べ人数	志願者数	11人	14人	7人	10人	12人	11人
		受験者数	11人	14人	7人	10人	12人	11人
		合格者数	9人	7人	6人	8人	7人	7人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	1人	1人	0人	0人	0人
	実人数	志願者数	11人	14人	7人	10人	12人	11人
		受験者数	11人	14人	7人	10人	12人	11人
		合格者数	9人	7人	6人	8人	7人	7人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	1人	1人	0人	0人	0人
	入学者数		9人	6人	5人	8人	7人	7人
一般選抜	募集人数		20人	20人	20人	20人	20人	20人
	延べ人数	志願者数	530人	614人	568人	510人	540人	552人
		受験者数	518人	596人	540人	496人	519人	534人
		合格者数	218人	167人	204人	188人	206人	197人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	175人	149人	182人	170人	177人	171人
	実人数	志願者数	334人	404人	350人	333人	326人	349人
		受験者数	328人	395人	335人	324人	314人	339人
		合格者数	150人	125人	143人	134人	138人	138人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	107人	107人	121人	116人	109人	112人
	入学者数		43人	18人	22人	18人	29人	26人
共通テスト利用入試	募集人数		2人	2人	2人	2人	2人	2人
	延べ人数	志願者数	94人	122人	84人	91人	89人	96人
		受験者数	91人	121人	84人	91人	88人	95人
		合格者数	19人	10人	14人	13人	23人	16人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	19人	10人	12人	11人	22人	15人
	実人数	志願者数	94人	121人	82人	89人	86人	94人
		受験者数	91人	120人	82人	89人	85人	93人
		合格者数	19人	10人	14人	13人	23人	16人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	19人	10人	12人	11人	22人	15人
	入学者数		0人	0人	2人	2人	1人	1人
その他の特別選抜	募集人数		0人	0人	0人	0人	0人	0人
	延べ人数	志願者数	6人	8人	10人	6人	7人	7人
		受験者数	6人	8人	10人	6人	7人	7人
		合格者数	2人	3人	3人	4人	4人	3人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	2人	2人	2人	1人	0人	1人
	実人数	志願者数	6人	8人	10人	6人	7人	7人
		受験者数	6人	8人	10人	6人	7人	7人
		合格者数	2人	3人	3人	4人	4人	3人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	2人	2人	2人	1人	0人	1人
	入学者数		0人	1人	1人	3人	4人	2人
合計	募集人数		33人	33人	33人	33人	33人	33人
	延べ人数	志願者数	641人	762人	670人	617人	650人	668人
		受験者数	626人	741人	642人	603人	627人	648人
		合格者数	248人	189人	228人	213人	241人	224人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	196人	162人	197人	182人	199人	187人
	実人数	志願者数	445人	551人	450人	438人	433人	463人
		受験者数	436人	539人	435人	429人	419人	452人
		合格者数	180人	147人	167人	159人	173人	165人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	128人	120人	136人	128人	131人	129人
	入学者数		52人	27人	31人	31人	42人	37人

３．入学定員充足率

	H31年度入試	R２年度入試	R３年度入試	R４年度入試	R５年度入試	平　均
入学定員	33人	33人	33人	33人	33人	33
入学定員充足率	1.58	0.82	0.94	0.94	1.27	1.11
歩留率	0.29	0.18	0.19	0.19	0.24	0.22

（備考）特記事項がある場合は記載すること。

既設学科等の入学定員の充足状況（直近５年間）

大学学部学科等名：システム理工学部物理・応用物理学科

（大学の学科、短大の専攻課程、高専の学科ごとに作成。大学院は作成不要。）

１．各選抜方法の状況

			H31年度入試	R２年度入試	R３年度入試	R４年度入試	R５年度入試	平　均
総合型選抜	募集人数		2人	2人	2人	2人	2人	2人
	延べ人数	志願者数	2人	1人	1人	0人	1人	1人
		受験者数	2人	1人	1人	0人	1人	1人
		合格者数	1人	1人	1人	0人	1人	1人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	1人	0人	0人	0人	0人
	実　人　数	志願者数	2人	1人	1人	0人	1人	1人
		受験者数	2人	1人	1人	0人	1人	1人
		合格者数	1人	1人	1人	0人	1人	1人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	1人	0人	0人	0人	0人
	入学者数		1人	0人	1人	0人	1人	1人
学校推薦型選抜	募集人数		21人	21人	21人	21人	21人	21人
	延べ人数	志願者数	31人	37人	35人	28人	35人	33人
		受験者数	31人	37人	35人	28人	35人	33人
		合格者数	28人	30人	33人	27人	31人	30人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	1人	2人	0人	1人
	実　人　数	志願者数	31人	37人	35人	28人	35人	33人
		受験者数	31人	37人	35人	28人	35人	33人
		合格者数	28人	30人	33人	27人	31人	30人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	1人	2人	0人	1人
	入学者数		28人	30人	32人	25人	31人	29人
一般選抜	募集人数		37人	38人	38人	38人	38人	38人
	延べ人数	志願者数	757人	848人	579人	693人	667人	709人
		受験者数	726人	815人	555人	662人	651人	682人
		合格者数	299人	269人	279人	272人	277人	279人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	249人	234人	248人	233人	242人	241人
	実　人　数	志願者数	488人	530人	370人	431人	409人	446人
		受験者数	474人	515人	359人	416人	399人	433人
		合格者数	230人	205人	215人	203人	205人	212人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	180人	170人	184人	164人	170人	174人
	入学者数		50人	35人	31人	39人	35人	38人
共通テスト利用入試	募集人数		6人	5人	5人	5人	5人	5人
	延べ人数	志願者数	189人	238人	194人	142人	177人	188人
		受験者数	189人	237人	192人	142人	176人	187人
		合格者数	86人	41人	51人	44人	60人	56人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	83人	40人	49人	43人	57人	54人
	実　人　数	志願者数	189人	237人	192人	141人	174人	187人
		受験者数	189人	236人	190人	141人	173人	186人
		合格者数	86人	41人	51人	44人	59人	56人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	83人	40人	49人	43人	56人	54人
	入学者数		3人	1人	2人	1人	3人	2人
その他の特別選抜	募集人数		0人	0人	0人	0人	0人	0人
	延べ人数	志願者数	2人	6人	9人	4人	7人	6人
		受験者数	2人	6人	9人	4人	7人	6人
		合格者数	2人	1人	1人	1人	3人	2人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	1人	1人	1人	0人	1人	1人
	実　人　数	志願者数	2人	6人	9人	4人	7人	6人
		受験者数	2人	6人	9人	4人	7人	6人
		合格者数	2人	1人	1人	1人	3人	2人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	1人	1人	1人	0人	1人	1人
	入学者数		1人	0人	0人	1人	2人	1人
合計	募集人数		66人	66人	66人	66人	66人	66人
	延べ人数	志願者数	981人	1130人	818人	867人	887人	937人
		受験者数	950人	1096人	792人	836人	870人	909人
		合格者数	416人	342人	365人	344人	372人	368人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	333人	276人	299人	278人	300人	297人
	実　人　数	志願者数	712人	811人	607人	604人	626人	672人
		受験者数	698人	795人	594人	589人	615人	658人
		合格者数	347人	278人	301人	275人	299人	300人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	264人	212人	235人	209人	227人	229人
	入学者数		83人	66人	66人	66人	72人	71人

３．入学定員充足率

	H31年度入試	R２年度入試	R３年度入試	R４年度入試	R５年度入試	平　均
入学定員	66人	66人	66人	66人	66人	66
入学定員充足率	1.26	1.00	1.00	1.00	1.09	1.07
歩留率	0.24	0.24	0.22	0.24	0.24	0.24

（備考）特記事項がある場合は記載すること。

既設学科等の入学定員の充足状況（直近５年間）

大学学部学科等名：システム理工学部機械工学科

（大学の学科、短大の専攻課程、高専の学科ごとに作成。大学院は作成不要。）

１．各選抜方法の状況

			H31年度入試	R２年度入試	R３年度入試	R４年度入試	R５年度入試	平　均
総合型選抜	募集人数		7人	7人	7人	7人	7人	7人
	延べ人数	志願者数	5人	2人	5人	2人	3人	3人
		受験者数	4人	2人	3人	1人	2人	2人
		合格者数	3人	2人	1人	0人	0人	1人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	1人	1人	1人	0人	0人	1人
	実人数	志願者数	5人	2人	5人	2人	3人	3人
		受験者数	4人	2人	3人	1人	2人	2人
		合格者数	3人	2人	1人	0人	0人	1人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	1人	1人	1人	0人	0人	1人
	入学者数		2人	1人	0人	0人	0人	1人
学校推薦型選抜	募集人数		69人	69人	69人	69人	69人	69人
	延べ人数	志願者数	88人	83人	73人	66人	74人	77人
		受験者数	88人	83人	73人	66人	74人	77人
		合格者数	87人	75人	72人	66人	73人	75人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	1人	0人	1人	0人	2人	1人
	実人数	志願者数	88人	83人	73人	66人	74人	77人
		受験者数	88人	83人	73人	66人	74人	77人
		合格者数	87人	75人	72人	66人	73人	75人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	1人	0人	1人	0人	2人	1人
	入学者数		86人	75人	71人	66人	71人	74人
一般選抜	募集人数		130人	130人	130人	130人	130人	130人
	延べ人数	志願者数	3023人	3005人	2496人	2570人	2759人	2771人
		受験者数	2937人	2918人	2425人	2482人	2679人	2688人
		合格者数	848人	803人	930人	977人	916人	895人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	726人	672人	788人	818人	780人	757人
	実人数	志願者数	1841人	1766人	1447人	1459人	1546人	1612人
		受験者数	1793人	1727人	1412人	1415人	1513人	1572人
		合格者数	641人	636人	677人	688人	649人	658人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	519人	505人	535人	529人	513人	520人
	入学者数		122人	131人	142人	159人	136人	138人
共通テスト利用入試	募集人数		14人	14人	14人	14人	14人	14人
	延べ人数	志願者数	747人	775人	524人	490人	603人	628人
		受験者数	741人	771人	522人	490人	597人	624人
		合格者数	259人	98人	173人	156人	207人	179人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	251人	98人	164人	151人	198人	172人
	実人数	志願者数	742人	770人	522人	482人	583人	620人
		受験者数	736人	766人	520人	482人	577人	616人
		合格者数	259人	98人	173人	154人	206人	178人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	251人	98人	164人	149人	197人	172人
	入学者数		8人	0人	9人	5人	9人	6人
その他の特別選抜	募集人数		0人	0人	0人	0人	0人	0人
	延べ人数	志願者数	32人	27人	33人	21人	41人	31人
		受験者数	32人	27人	33人	21人	41人	31人
		合格者数	11人	14人	8人	14人	7人	11人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	5人	6人	5人	6人	3人	5人
	実人数	志願者数	32人	27人	33人	21人	41人	31人
		受験者数	32人	27人	33人	21人	41人	31人
		合格者数	11人	14人	8人	14人	7人	11人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	5人	6人	5人	6人	3人	5人
	入学者数		6人	8人	3人	8人	4人	6人
合計	募集人数		220人	220人	220人	220人	220人	220人
	延べ人数	志願者数	3895人	3892人	3131人	3149人	3480人	3509人
		受験者数	3802人	3801人	3056人	3060人	3393人	3422人
		合格者数	1208人	992人	1184人	1213人	1203人	1160人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	984人	777人	959人	975人	983人	936人
	実人数	志願者数	2708人	2648人	2080人	2030人	2247人	2343人
		受験者数	2653人	2605人	2041人	1985人	2207人	2298人
		合格者数	1001人	825人	931人	922人	935人	923人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	777人	610人	706人	684人	715人	698人
	入学者数		224人	215人	225人	238人	220人	224人

３．入学定員充足率

	H31年度入試	R２年度入試	R３年度入試	R４年度入試	R５年度入試	平　均
入学定員	220人	220人	220人	220人	220人	220
入学定員充足率	1.02	0.98	1.02	1.08	1.00	1.02
歩留率	0.22	0.26	0.24	0.26	0.24	0.24

（備考）特記事項がある場合は記載すること。

既設学科等の入学定員の充足状況（直近５年間）

大学学部学科等名：システム理工学部電気電子情報工学科

（大学の学科、短大の専攻課程、高専の学科ごとに作成。大学院は作成不要。）

１．各選抜方法の状況

			H31年度入試	R２年度入試	R３年度入試	R４年度入試	R５年度入試	平　均
総合型選抜	募集人数		5人	5人	5人	5人	5人	5人
	延べ人数	志願者数	5人	6人	9人	9人	3人	6人
		受験者数	3人	4人	4人	7人	2人	4人
		合格者数	1人	3人	2人	3人	1人	2人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	1人	1人	0人
	実人数	志願者数	5人	6人	9人	8人	3人	6人
		受験者数	3人	4人	4人	7人	2人	4人
		合格者数	1人	3人	2人	3人	1人	2人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	1人	1人	0人
	入学者数		1人	3人	2人	2人	0人	2人
学校推薦型選抜	募集人数		57人	57人	57人	57人	57人	57人
	延べ人数	志願者数	86人	99人	99人	92人	74人	90人
		受験者数	86人	99人	97人	92人	74人	90人
		合格者数	83人	94人	93人	87人	73人	86人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	2人	1人	3人	3人	1人	2人
	実人数	志願者数	86人	99人	99人	92人	74人	90人
		受験者数	86人	99人	97人	92人	74人	90人
		合格者数	83人	94人	93人	87人	73人	86人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	2人	1人	3人	3人	1人	2人
	入学者数		81人	93人	90人	84人	72人	84人
一般選抜	募集人数		114人	114人	114人	114人	114人	114人
	延べ人数	志願者数	2966人	3283人	3231人	3075人	2839人	3079人
		受験者数	2860人	3152人	3124人	2976人	2753人	2973人
		合格者数	730人	560人	643人	694人	857人	697人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	609人	482人	559人	609人	750人	602人
	実人数	志願者数	1778人	1975人	1875人	1750人	1586人	1793人
		受験者数	1725人	1910人	1828人	1712人	1548人	1745人
		合格者数	538人	453人	484人	512人	605人	518人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	417人	375人	400人	427人	498人	423人
	入学者数		121人	78人	84人	85人	107人	95人
共通テスト利用入試	募集人数		6人	6人	6人	6人	6人	6人
	延べ人数	志願者数	669人	801人	594人	482人	532人	616人
		受験者数	664人	797人	592人	481人	532人	613人
		合格者数	198人	40人	101人	114人	179人	126人
		うち追加合格者数	0人	0人	8人	0人	0人	2人
		辞退者数	190人	39人	99人	104人	159人	118人
	実人数	志願者数	669人	794人	590人	470人	510人	607人
		受験者数	664人	790人	588人	469人	510人	604人
		合格者数	198人	39人	100人	114人	176人	125人
		うち追加合格者数	0人	0人	8人	0人	0人	2人
		辞退者数	190人	38人	98人	104人	156人	117人
	入学者数		8人	1人	2人	10人	20人	8人
その他の特別選抜	募集人数		0人	0人	0人	0人	0人	0人
	延べ人数	志願者数	56人	52人	54人	43人	31人	47人
		受験者数	56人	52人	54人	43人	31人	47人
		合格者数	11人	6人	3人	6人	4人	6人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	6人	5人	2人	1人	2人	3人
	実人数	志願者数	56人	52人	54人	43人	31人	47人
		受験者数	56人	52人	54人	43人	31人	47人
		合格者数	11人	6人	3人	6人	4人	6人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	6人	5人	2人	1人	2人	3人
	入学者数		5人	1人	1人	5人	2人	3人
合計	募集人数		182人	182人	182人	182人	182人	182人
	延べ人数	志願者数	3782人	4241人	3987人	3701人	3479人	3838人
		受験者数	3669人	4104人	3871人	3599人	3392人	3727人
		合格者数	1023人	703人	842人	904人	1114人	917人
		うち追加合格者数	0人	0人	8人	0人	0人	2人
		辞退者数	807人	527人	663人	718人	913人	726人
	実人数	志願者数	2594人	2926人	2627人	2363人	2204人	2543人
		受験者数	2534人	2855人	2571人	2323人	2165人	2490人
		合格者数	831人	595人	682人	722人	859人	738人
		うち追加合格者数	0人	0人	8人	0人	0人	2人
		辞退者数	615人	419人	503人	536人	658人	546人
	入学者数		216人	176人	179人	186人	201人	192人

３．入学定員充足率

	H31年度入試	R２年度入試	R３年度入試	R４年度入試	R５年度入試	平　均
入学定員	182人	182人	182人	182人	182人	182
入学定員充足率	1.19	0.97	0.98	1.02	1.10	1.05
歩留率	0.26	0.30	0.26	0.26	0.23	0.26

（備考）特記事項がある場合は記載すること。

既設学科等の入学定員の充足状況（直近５年間）

大学学部学科等名：環境都市工学部建築学科

（大学の学科、短大の専攻課程、高専の学科ごとに作成。大学院は作成不要。）

１．各選抜方法の状況

			H31年度入試	R２年度入試	R３年度入試	R４年度入試	R５年度入試	平　均
総合型選抜	募集人数		4人	4人	4人	4人	4人	4人
	延べ人数	志願者数	6人	19人	17人	6人	21人	14人
		受験者数	3人	7人	3人	2人	7人	4人
		合格者数	2人	2人	3人	2人	3人	2人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	1人	1人	0人	0人	0人
	実人数	志願者数	6人	19人	17人	6人	21人	14人
		受験者数	3人	7人	3人	2人	7人	4人
		合格者数	2人	2人	3人	2人	3人	2人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	1人	1人	0人	0人	0人
	入学者数		2人	1人	2人	2人	3人	2人
学校推薦型選抜	募集人数		37人	37人	38人	38人	38人	38人
	延べ人数	志願者数	32人	28人	26人	24人	26人	27人
		受験者数	32人	28人	26人	24人	26人	27人
		合格者数	31人	28人	26人	24人	26人	27人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	2人	1人	1人	2人	0人	1人
	実人数	志願者数	32人	28人	26人	24人	26人	27人
		受験者数	32人	28人	26人	24人	26人	27人
		合格者数	31人	28人	26人	24人	26人	27人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	2人	1人	1人	2人	0人	1人
	入学者数		29人	27人	25人	22人	26人	26人
一般選抜	募集人数		58人	58人	57人	57人	57人	57人
	延べ人数	志願者数	1962人	1948人	1807人	1789人	1860人	1873人
		受験者数	1904人	1912人	1743人	1735人	1809人	1821人
		合格者数	371人	353人	408人	431人	414人	395人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	286人	286人	343人	346人	354人	323人
	実人数	志願者数	1129人	1113人	999人	986人	989人	1043人
		受験者数	1107人	1097人	971人	970人	971人	1023人
		合格者数	289人	279人	302人	307人	288人	293人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	204人	212人	237人	222人	228人	221人
	入学者数		85人	67人	65人	85人	60人	72人
共通テスト利用入試	募集人数		6人	6人	6人	6人	6人	6人
	延べ人数	志願者数	374人	418人	301人	293人	382人	354人
		受験者数	373人	414人	298人	293人	381人	352人
		合格者数	76人	71人	74人	75人	114人	82人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	73人	69人	70人	70人	106人	78人
	実人数	志願者数	371人	415人	292人	291人	372人	348人
		受験者数	370人	411人	289人	291人	371人	346人
		合格者数	76人	71人	74人	75人	114人	82人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	73人	69人	70人	70人	106人	78人
	入学者数		3人	2人	4人	5人	8人	4人
その他の特別選抜	募集人数		0人	0人	0人	0人	0人	0人
	延べ人数	志願者数	27人	29人	30人	17人	14人	23人
		受験者数	27人	29人	30人	17人	14人	23人
		合格者数	6人	8人	11人	6人	4人	7人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	5人	3人	6人	3人	2人	4人
	実人数	志願者数	27人	29人	30人	17人	14人	23人
		受験者数	27人	29人	30人	17人	14人	23人
		合格者数	6人	8人	11人	6人	4人	7人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	5人	3人	6人	3人	2人	4人
	入学者数		1人	5人	5人	3人	2人	3人
合計	募集人数		105人	105人	105人	105人	105人	105人
	延べ人数	志願者数	2401人	2442人	2181人	2129人	2303人	2291人
		受験者数	2339人	2390人	2100人	2071人	2237人	2227人
		合格者数	486人	462人	522人	538人	561人	514人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	366人	360人	421人	421人	462人	406人
	実人数	志願者数	1565人	1604人	1364人	1324人	1422人	1456人
		受験者数	1539人	1572人	1319人	1304人	1389人	1425人
		合格者数	404人	388人	416人	414人	435人	411人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	284人	286人	315人	297人	336人	304人
	入学者数		120人	102人	101人	117人	99人	108人

３．入学定員充足率

	H31年度入試	R２年度入試	R３年度入試	R４年度入試	R５年度入試	平　均
入学定員	105人	105人	105人	105人	105人	105
入学定員充足率	1.14	0.97	0.96	1.11	0.94	1.03
歩留率	0.30	0.26	0.24	0.28	0.23	0.26

（備考）特記事項がある場合は記載すること。

既設学科等の入学定員の充足状況（直近５年間）

大学学部学科等名：環境都市工学部都市システム工学科

（大学の学科、短大の専攻課程、高専の学科ごとに作成。大学院は作成不要。）

１．各選抜方法の状況

			H31年度入試	R２年度入試	R３年度入試	R４年度入試	R５年度入試	平　均
総合型選抜	募集人数		4人	4人	4人	4人	4人	4人
	延べ人数	志願者数	8人	9人	10人	12人	8人	9人
		受験者数	5人	3人	3人	6人	4人	4人
		合格者数	5人	3人	3人	5人	4人	4人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	2人	1人	0人	1人	0人	1人
	実　人　数	志願者数	8人	9人	10人	11人	8人	9人
		受験者数	5人	3人	3人	6人	4人	4人
		合格者数	5人	3人	3人	5人	4人	4人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	2人	1人	0人	1人	0人	1人
	入学者数		3人	2人	3人	4人	4人	3人
学校推薦型選抜	募集人数		48人	48人	47人	47人	47人	47人
	延べ人数	志願者数	77人	51人	78人	59人	60人	65人
		受験者数	77人	51人	76人	59人	60人	65人
		合格者数	73人	49人	72人	58人	60人	62人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	1人	1人	0人	0人	0人
	実　人　数	志願者数	77人	51人	78人	59人	60人	65人
		受験者数	77人	51人	76人	59人	60人	65人
		合格者数	73人	49人	72人	58人	60人	62人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	1人	1人	0人	0人	0人
	入学者数		73人	48人	71人	58人	60人	62人
一般選抜	募集人数		71人	71人	72人	72人	72人	72人
	延べ人数	志願者数	1317人	1254人	1162人	1162人	1222人	1223人
		受験者数	1281人	1228人	1125人	1113人	1175人	1184人
		合格者数	307人	409人	366人	476人	470人	406人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	254人	338人	316人	400人	403人	342人
	実　人　数	志願者数	818人	808人	704人	725人	672人	745人
		受験者数	795人	792人	685人	704人	656人	726人
		合格者数	249人	326人	271人	364人	335人	309人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	196人	255人	221人	288人	268人	246人
	入学者数		53人	71人	50人	76人	67人	63人
共通テスト利用入試	募集人数		9人	9人	9人	9人	9人	9人
	延べ人数	志願者数	237人	261人	201人	222人	216人	227人
		受験者数	237人	257人	199人	221人	212人	225人
		合格者数	67人	70人	53人	56人	36人	56人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	63人	67人	48人	51人	36人	53人
	実　人　数	志願者数	235人	260人	198人	216人	211人	224人
		受験者数	235人	256人	196人	215人	207人	222人
		合格者数	67人	70人	53人	56人	36人	56人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	63人	67人	48人	51人	36人	53人
	入学者数		4人	3人	5人	5人	0人	3人
その他の特別選抜	募集人数		0人	0人	0人	0人	0人	0人
	延べ人数	志願者数	11人	18人	16人	20人	12人	15人
		受験者数	11人	18人	16人	20人	12人	15人
		合格者数	5人	8人	9人	8人	5人	7人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	1人	2人	4人	5人	1人	3人
	実　人　数	志願者数	11人	18人	16人	20人	12人	15人
		受験者数	11人	18人	16人	20人	12人	15人
		合格者数	5人	8人	9人	8人	5人	7人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	1人	2人	4人	5人	1人	3人
	入学者数		4人	6人	5人	3人	4人	4人
合計	募集人数		132人	132人	132人	132人	132人	132人
	延べ人数	志願者数	1650人	1593人	1467人	1475人	1518人	1541人
		受験者数	1611人	1557人	1419人	1419人	1463人	1494人
		合格者数	457人	539人	503人	603人	575人	535人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	320人	409人	369人	457人	440人	399人
	実　人　数	志願者数	1149人	1146人	1006人	1031人	963人	1059人
		受験者数	1123人	1120人	976人	1004人	939人	1032人
		合格者数	399人	456人	408人	491人	440人	439人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	262人	326人	274人	345人	305人	302人
	入学者数		137人	130人	134人	146人	135人	136人

３．入学定員充足率

	H31年度入試	R２年度入試	R３年度入試	R４年度入試	R５年度入試	平　均
入学定員	132人	132人	132人	132人	132人	132
入学定員充足率	1.04	0.98	1.02	1.11	1.02	1.03
歩留率	0.34	0.29	0.33	0.30	0.31	0.31

（備考）特記事項がある場合は記載すること。

既設学科等の入学定員の充足状況（直近５年間）

大学学部学科等名：環境都市工学部エネルギー環境・化学工学科

（大学の学科、短大の専攻課程、高専の学科ごとに作成。大学院は作成不要。）

１．各選抜方法の状況

			H31年度入試	R２年度入試	R３年度入試	R４年度入試	R５年度入試	平　均
総合型選抜	募集人数		3人	3人	3人	3人	3人	3人
	延べ人数	志願者数	3人	1人	3人	1人	3人	2人
		受験者数	2人	0人	3人	1人	2人	2人
		合格者数	1人	0人	2人	1人	2人	1人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	1人	0人	0人	0人
	実人数	志願者数	3人	1人	3人	1人	3人	2人
		受験者数	2人	0人	3人	1人	2人	2人
		合格者数	1人	0人	2人	1人	2人	1人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	1人	0人	0人	0人
	入学者数		1人	0人	1人	1人	2人	1人
学校推薦型選抜	募集人数		32人	32人	32人	32人	32人	32人
	延べ人数	志願者数	42人	46人	36人	36人	33人	39人
		受験者数	42人	46人	36人	36人	33人	39人
		合格者数	42人	44人	35人	36人	29人	37人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	1人	0人	0人	0人	0人
	実人数	志願者数	42人	46人	36人	36人	33人	39人
		受験者数	42人	46人	36人	36人	33人	39人
		合格者数	42人	44人	35人	36人	29人	37人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	1人	0人	0人	0人	0人
	入学者数		42人	43人	35人	36人	29人	37人
一般選抜	募集人数		47人	47人	47人	47人	47人	47人
	延べ人数	志願者数	722人	720人	590人	758人	673人	693人
		受験者数	700人	696人	567人	732人	646人	668人
		合格者数	283人	279人	312人	323人	342人	308人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	251人	237人	268人	279人	310人	269人
	実人数	志願者数	522人	525人	407人	507人	454人	483人
		受験者数	507人	508人	395人	492人	442人	469人
		合格者数	237人	223人	249人	250人	263人	244人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	205人	181人	205人	206人	231人	206人
	入学者数		32人	42人	44人	44人	32人	39人
共通テスト利用入試	募集人数		6人	6人	6人	6人	6人	6人
	延べ人数	志願者数	167人	179人	148人	144人	176人	163人
		受験者数	164人	176人	145人	143人	172人	160人
		合格者数	65人	69人	58人	64人	85人	68人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	64人	67人	55人	61人	81人	66人
	実人数	志願者数	167人	178人	146人	144人	174人	162人
		受験者数	164人	175人	143人	143人	171人	159人
		合格者数	65人	69人	58人	64人	85人	68人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	64人	67人	55人	61人	81人	66人
	入学者数		1人	2人	3人	3人	4人	3人
その他の特別選抜	募集人数		0人	0人	0人	0人	0人	0人
	延べ人数	志願者数	6人	11人	10人	17人	15人	12人
		受験者数	6人	11人	10人	17人	15人	12人
		合格者数	5人	6人	7人	12人	12人	8人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	1人	0人	4人	5人	3人	3人
	実人数	志願者数	6人	11人	10人	17人	15人	12人
		受験者数	6人	11人	10人	17人	15人	12人
		合格者数	5人	6人	7人	12人	12人	8人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	1人	0人	4人	5人	3人	3人
	入学者数		4人	6人	3人	7人	9人	6人
合計	募集人数		88人	88人	88人	88人	88人	88人
	延べ人数	志願者数	940人	957人	787人	956人	900人	908人
		受験者数	914人	929人	761人	929人	868人	880人
		合格者数	396人	398人	414人	436人	470人	423人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	316人	305人	328人	345人	394人	338人
	実人数	志願者数	740人	761人	602人	705人	679人	697人
		受験者数	721人	740人	587人	689人	663人	680人
		合格者数	350人	342人	351人	363人	391人	359人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	270人	249人	265人	272人	315人	274人
	入学者数		80人	93人	86人	91人	76人	85人

３．入学定員充足率

	H31年度入試	R２年度入試	R３年度入試	R４年度入試	R５年度入試	平　均
入学定員	88人	88人	88人	88人	88人	88
入学定員充足率	0.91	1.06	0.98	1.03	0.86	0.97
歩留率	0.23	0.27	0.25	0.25	0.19	0.24

（備考）特記事項がある場合は記載すること。
R４年度よりエネルギー・環境工学科から名称変更。

既設学科等の入学定員の充足状況（直近５年間）

大学学部学科等名：化学生命工学部化学・物質工学科

（大学の学科、短大の専攻課程、高専の学科ごとに作成。大学院は作成不要。）

１．各選抜方法の状況

			H31年度入試	R２年度入試	R３年度入試	R４年度入試	R５年度入試	平　均
総合型選抜	募集人数		8人	8人	8人	8人	8人	8人
	延べ人数	志願者数	9人	12人	8人	5人	10人	9人
		受験者数	7人	8人	6人	5人	6人	6人
		合格者数	5人	5人	5人	4人	3人	4人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	1人	3人	1人	0人	0人	1人
	実人数	志願者数	9人	12人	8人	5人	10人	9人
		受験者数	7人	8人	6人	5人	6人	6人
		合格者数	5人	5人	5人	4人	3人	4人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	1人	3人	1人	0人	0人	1人
	入学者数		4人	2人	4人	4人	3人	3人
学校推薦型選抜	募集人数		94人	94人	103人	103人	103人	99人
	延べ人数	志願者数	95人	82人	102人	89人	102人	94人
		受験者数	95人	82人	102人	89人	102人	94人
		合格者数	87人	76人	91人	85人	97人	87人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	3人	1人	0人	2人	4人	2人
	実人数	志願者数	95人	82人	102人	89人	102人	94人
		受験者数	95人	82人	102人	89人	102人	94人
		合格者数	87人	76人	91人	85人	97人	87人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	3人	1人	0人	2人	4人	2人
	入学者数		84人	75人	91人	83人	93人	85人
一般選抜	募集人数		128人	128人	116人	116人	116人	121人
	延べ人数	志願者数	2173人	2145人	1860人	2167人	2176人	2104人
		受験者数	2109人	2083人	1798人	2081人	2098人	2034人
		合格者数	909人	888人	928人	1064人	969人	952人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	760人	739人	788人	917人	844人	810人
	実人数	志願者数	1352人	1369人	1163人	1342人	1259人	1297人
		受験者数	1312人	1331人	1129人	1298人	1225人	1259人
		合格者数	672人	690人	658人	778人	697人	699人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	523人	541人	518人	631人	572人	557人
	入学者数		149人	149人	140人	147人	125人	142人
共通テスト利用入試	募集人数		12人	12人	15人	15人	15人	14人
	延べ人数	志願者数	502人	534人	429人	470人	542人	495人
		受験者数	488人	522人	416人	460人	533人	484人
		合格者数	220人	230人	212人	206人	216人	217人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	216人	227人	205人	198人	210人	211人
	実人数	志願者数	501人	531人	427人	464人	525人	490人
		受験者数	487人	519人	414人	454人	516人	478人
		合格者数	220人	230人	212人	206人	215人	217人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	216人	227人	205人	198人	209人	211人
	入学者数		4人	3人	7人	8人	6人	6人
その他の特別選抜	募集人数		0人	0人	0人	0人	0人	0人
	延べ人数	志願者数	20人	25人	29人	13人	31人	24人
		受験者数	20人	25人	29人	13人	31人	24人
		合格者数	13人	21人	12人	10人	14人	14人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	7人	12人	7人	5人	4人	7人
	実人数	志願者数	20人	25人	29人	13人	31人	24人
		受験者数	20人	25人	29人	13人	31人	24人
		合格者数	13人	21人	12人	10人	14人	14人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	7人	12人	7人	5人	4人	7人
	入学者数		6人	9人	5人	5人	10人	7人
合計	募集人数		242人	242人	242人	242人	242人	242人
	延べ人数	志願者数	2799人	2798人	2428人	2744人	2861人	2726人
		受験者数	2719人	2720人	2351人	2648人	2770人	2642人
		合格者数	1234人	1220人	1248人	1369人	1299人	1274人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	987人	982人	1001人	1122人	1062人	1031人
	実人数	志願者数	1977人	2019人	1729人	1913人	1927人	1913人
		受験者数	1921人	1965人	1680人	1859人	1880人	1861人
		合格者数	997人	1022人	978人	1083人	1026人	1021人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	750人	784人	731人	836人	789人	778人
	入学者数		247人	238人	247人	247人	237人	243人

３．入学定員充足率

	H31年度入試	R２年度入試	R３年度入試	R４年度入試	R５年度入試	平　均
入学定員	242人	242人	242人	242人	242人	242
入学定員充足率	1.02	0.98	1.02	1.02	0.98	1.00
歩留率	0.25	0.23	0.25	0.23	0.23	0.24

（備考）特記事項がある場合は記載すること。

既設学科等の入学定員の充足状況（直近５年間）

大学学部学科等名：化学生命工学部生命・生物工学科

（大学の学科、短大の専攻課程、高専の学科ごとに作成。大学院は作成不要。）

１．各選抜方法の状況

			H31年度入試	R２年度入試	R３年度入試	R４年度入試	R５年度入試	平　均
総合型選抜	募集人数		3人	3人	3人	3人	3人	3人
	延べ人数	志願者数	6人	10人	8人	2人	15人	8人
		受験者数	2人	3人	3人	2人	7人	3人
		合格者数	2人	2人	1人	1人	4人	2人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	1人	1人	0人
	実人数	志願者数	6人	10人	8人	2人	15人	8人
		受験者数	2人	3人	3人	2人	7人	3人
		合格者数	2人	2人	1人	1人	4人	2人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	1人	1人	0人
	入学者数		2人	2人	1人	0人	3人	2人
学校推薦型選抜	募集人数		41人	41人	45人	45人	45人	43人
	延べ人数	志願者数	71人	41人	54人	66人	59人	58人
		受験者数	71人	41人	54人	65人	59人	58人
		合格者数	61人	33人	45人	55人	47人	48人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	2人	4人	3人	1人	1人	2人
	実人数	志願者数	71人	41人	54人	66人	59人	58人
		受験者数	71人	41人	54人	65人	59人	58人
		合格者数	61人	33人	45人	55人	47人	48人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	2人	4人	3人	1人	1人	2人
	入学者数		59人	29人	42人	54人	46人	46人
一般選抜	募集人数		55人	55人	50人	50人	50人	52人
	延べ人数	志願者数	1829人	1679人	1615人	1647人	1964人	1747人
		受験者数	1757人	1618人	1553人	1591人	1879人	1680人
		合格者数	366人	468人	492人	492人	499人	463人
		うち追加合格者数	0人	12人	0人	0人	0人	2人
		辞退者数	324人	407人	446人	440人	429人	409人
	実人数	志願者数	1124人	1072人	962人	972人	1094人	1045人
		受験者数	1096人	1033人	925人	941人	1063人	1012人
		合格者数	302人	370人	362人	362人	377人	355人
		うち追加合格者数	0人	12人	0人	0人	0人	2人
		辞退者数	260人	309人	316人	310人	307人	300人
	入学者数		42人	61人	46人	52人	70人	54人
共通テスト利用入試	募集人数		6人	6人	7人	7人	7人	7人
	延べ人数	志願者数	535人	571人	471人	441人	526人	509人
		受験者数	535人	571人	467人	440人	525人	508人
		合格者数	161人	202人	187人	144人	137人	166人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	159人	200人	181人	136人	134人	162人
	実人数	志願者数	530人	569人	467人	438人	512人	503人
		受験者数	530人	569人	463人	437人	511人	502人
		合格者数	161人	202人	187人	144人	137人	166人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	159人	200人	181人	136人	134人	162人
	入学者数		2人	2人	6人	8人	3人	4人
その他の特別選抜	募集人数		0人	0人	0人	0人	0人	0人
	延べ人数	志願者数	46人	55人	41人	44人	40人	45人
		受験者数	46人	55人	41人	44人	40人	45人
		合格者数	10人	10人	10人	8人	10人	10人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	6人	6人	6人	4人	5人	5人
	実人数	志願者数	46人	55人	41人	44人	40人	45人
		受験者数	46人	55人	41人	44人	40人	45人
		合格者数	10人	10人	10人	8人	10人	10人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	6人	6人	6人	4人	5人	5人
	入学者数		4人	4人	4人	4人	5人	4人
合計	募集人数		105人	105人	105人	105人	105人	105人
	延べ人数	志願者数	2487人	2356人	2189人	2200人	2604人	2367人
		受験者数	2411人	2288人	2118人	2142人	2510人	2294人
		合格者数	600人	715人	735人	700人	697人	689人
		うち追加合格者数	0人	12人	0人	0人	0人	2人
		辞退者数	491人	617人	636人	582人	570人	579人
	実人数	志願者数	1777人	1747人	1532人	1522人	1720人	1660人
		受験者数	1745人	1701人	1486人	1489人	1680人	1620人
		合格者数	536人	617人	605人	570人	575人	581人
		うち追加合格者数	0人	12人	0人	0人	0人	2人
		辞退者数	427人	519人	506人	452人	448人	470人
	入学者数		109人	98人	99人	118人	127人	110人

３．入学定員充足率

	H31年度入試	R２年度入試	R３年度入試	R４年度入試	R５年度入試	平　均
入学定員	105人	105人	105人	105人	105人	105
入学定員充足率	1.04	0.93	0.94	1.12	1.21	1.05
歩留率	0.20	0.16	0.16	0.21	0.22	0.19

（備考）特記事項がある場合は記載すること。

既設学科等の入学定員の充足状況（直近５年間）

大学学部学科等名：総合情報学部総合情報学科（秋学期入学）

（大学の学科、短大の専攻課程、高専の学科ごとに作成。大学院は作成不要。）

１．各選抜方法の状況

			H31年度入試	R２年度入試	R３年度入試	R４年度入試	R５年度入試	平　均
総合型選抜	募集人数		0人	0人	0人	0人	0人	0人
	延べ人数	志願者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		受験者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	実　人　数	志願者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		受験者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	入学者数		0人	0人	0人	0人	0人	0人
学校推薦型選抜	募集人数		0人	0人	0人	0人	0人	0人
	延べ人数	志願者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		受験者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	実　人　数	志願者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		受験者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	入学者数		0人	0人	0人	0人	0人	0人
一般選抜	募集人数		0人	0人	0人	0人	0人	0人
	延べ人数	志願者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		受験者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	実　人　数	志願者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		受験者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	入学者数		0人	0人	0人	0人	0人	0人
共通テスト利用入試	募集人数		0人	0人	0人	0人	0人	0人
	延べ人数	志願者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		受験者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	実　人　数	志願者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		受験者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	入学者数		0人	0人	0人	0人	0人	0人
その他の特別選抜	募集人数		10人	10人	10人	10人	10人	10人
	延べ人数	志願者数	19人	27人	38人	35人	24人	29人
		受験者数	19人	27人	38人	32人	20人	27人
		合格者数	6人	14人	8人	6人	4人	8人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	2人	0人	1人	0人	1人
	実　人　数	志願者数	19人	27人	38人	35人	24人	29人
		受験者数	19人	27人	38人	32人	20人	27人
		合格者数	6人	14人	8人	6人	4人	8人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	2人	0人	1人	0人	1人
	入学者数		6人	12人	8人	5人	4人	7人
合計	募集人数		10人	10人	10人	10人	10人	10人
	延べ人数	志願者数	19人	27人	38人	35人	24人	29人
		受験者数	19人	27人	38人	32人	20人	27人
		合格者数	6人	14人	8人	6人	4人	8人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	2人	0人	1人	0人	1人
	実　人　数	志願者数	19人	27人	38人	35人	24人	29人
		受験者数	19人	27人	38人	32人	20人	27人
		合格者数	6人	14人	8人	6人	4人	8人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	2人	0人	1人	0人	1人
	入学者数		6人	12人	8人	5人	4人	7人

３．入学定員充足率

	H31年度入試	R２年度入試	R３年度入試	R４年度入試	R５年度入試	平　均
入学定員	10人	10人	10人	10人	10人	10
入学定員充足率	0.60	1.20	0.80	0.50	0.40	0.70
歩留率	1.00	0.86	1.00	0.83	1.00	0.94

（備考）特記事項がある場合は記載すること。

既設学科等の学生募集のためのPR活動の過去の実績

別紙10

①募集を行った学科等名称及び取組の名称：　総合情報学部（高槻キャンパス）のオープンキャンパス

	R4年度入試	R5年度入試	取組概要と入学者数等に関する分析
参加者等総数(a)	342人	968人	①取組概要 近接する学問分野を持つ既設組織（以下、総合情報学部）希望者を対象にオープンキャンパスを実施。メインキャンパスでの総合的なオープンキャンパスではなく、独自キャンパスで総合情報学部に特化したカリキュラムの特長、ゼミ（研究室）の紹介、在学生による施設紹介等のプログラムを実施し、志望が絞り込まれている高校生に対して有効かつ具体的な情報提供を行った。 R4年度入試対象；2021/6/20、2021/8/28　計２回開催※6月はオンラインで個別相談のみ、8月はオンラインで配信（コロナ禍のため異例の形式で実施） R5年度入試対象；2022/6/19、2022/8/27　計２回開催※いずれも対面開催／定員制（感染防止策を講じつつ、平常時に近い形式で実施） ②過去の取組実績を踏まえた新設組織の入学者数の見込みに関する分析 ※入学率等を用いて、本取組に関する参加者等総数の見込みから予想される入学者の人数を分析してください。 総合情報学部は入学定員500名の学部であり、2023年度実施のオープンキャンパス（対面開催／非定員制）では計1,722名が参加している。新設組織の入学定員はその7割の350名である。参加者数規模を総合情報学部のオープンキャンパス参加者の7割とし、開催形式および企画内容はR5年度入試対象のものが今後実施予定のものに近いことから、R5年度入試対象の数値を用いて計算すると、新設組織におけるオープンキャンパス参加者からの入学者の見込みは下記のようにシミュレーションすることができる。 1,722×0.7×受験者の割合（b/a=0.573）×0.241≒166.5 R7年度入試以降、同様のオープンキャンパスを実施することから、新設組織への入学者数を167名と見込む。 ③bと判断した根拠は、学年が高3生および既卒生との個人情報登録およびアンケート回答状況より。
うち受験対象者数(b)	41人	555人	
うち受験者数(c)	26人	267人	
うち入学者数(d)	14人	134人	
（受験率 c/b）	63.4%	48.1%	
（入学率 d/b）	34.1%	24.1%	

②募集を行った学科等名称及び取組の名称：　主に受験生を対象とした全国実施の入試イベント

	R4年度入試	R5年度入試	取組概要と入学者数等に関する分析
参加者等総数(a)	7309人	8441人	①取組概要 関西大学志望者を対象に、全国で入試イベントを実施。キャンパス外で入試説明や教科対策講座などを実施し、高校生（受験生）に対して有効かつ具体的な情報提供を行った。 R4年度入試対象；2021年6月、2021年9月、2021年11月、2021年12月　※いずれも対面開催／定員制／感染拡大期間は開催中止 R5年度入試対象；2022年6月、2022年9月、2022年11月、2022年12月　※いずれも対面開催／定員制 ②過去の取組実績を踏まえた新設組織の入学者数の見込みに関する分析 ※入学率等を用いて、本取組に関する参加者等総数の見込みから予想される入学者の人数を分析してください。 上記入試イベントの対象者のうち、近接する学問分野を持つ既設組織（総合情報学部）の受験者・入学者数は左記の通りである。志望学部を問わず参加することができるイベントの性質に鑑み、同規模の入学者を見込めるものとする。 R4年度・R5年度の平均をとり、(208)/2=104 R7年度入試以降も、全国での同規模の入試イベントを実施することから、当該イベントでの新設組織への入学者数を104名と見込む。 ③bと判断した根拠は、学年が高3生および既卒生との個人情報登録及びアンケート回答状況より。
うち受験対象者数(b)	6846人	7885人	
うち受験者数(c)	617人	702人	
うち入学者数(d)	101人	107人	
（受験率 c/b）	9.0%	8.9%	
（入学率 d/b）	1.5%	1.4%	

※（c），（d）は全学ではなく既設組織１学部のみを対象とした人数

③募集を行った学科等名称及び取組の名称：　関西大学の「大学案内」等パンフレットの配布（資料請求対応）

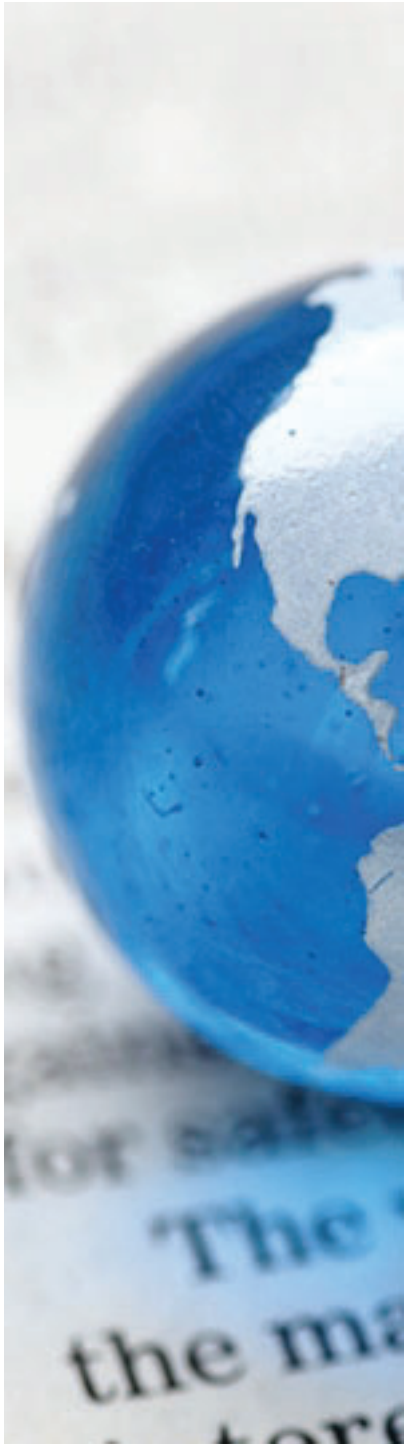
	R4年度入試	R5年度入試	取組概要と入学者数等に関する分析
参加者等総数(a)	46016人	43705人	①取組概要 全国の受験生を対象に、各種媒体で「大学案内」等パンフレットの配布（資料請求対応）を実施し、本学および各学部の具体的な情報提供を行った。 R4年度入試対象；46,016人 R5年度入試対象；43,705人 ②過去の取組実績を踏まえた新設組織の入学者数の見込みに関する分析 ※入学率等を用いて、本取組に関する参加者等総数の見込みから予想される入学者の人数を分析してください。 上記資料請求をした対象者のうち、近接する学問分野を持つ既設組織（総合情報学部）の受験者・入学者数は左記の通りである。パンフレットは志望学部を問わず請求することができるため、同規模の入学者を見込めるものとする。 R4年度・R5年度の平均をとり、(148+97)/2≒123 R7年度入試以降も、パンフレットの請求対応は実施することから、当該募集活動での新設組織への入学者数を123名と見込む。 ③bと判断した根拠は、学年が高3生および既卒生との個人情報登録および志望学部が総合情報学部との記入状況より。
うち受験対象者数(b)	8749人	7547人	
うち受験者数(c)	956人	918人	
うち入学者数(d)	148人	97人	
（受験率 c/b）	10.9%	12.2%	
（入学率 d/b）	1.7%	1.3%	

※（b），（c），（d）は全学ではなく既設組織１学部のみを対象とした人数

データ駆動型社会の実現に向けた高度ICT人材に関する調査研究
－最終報告書－

株式会社野村総合研究所
コンサルティング事業本部
DXコンサルティング部
社会システムコンサルティング部

2021年3月



NRI

Share the Next Values!

本報告書では、データ分析に関わるスキルを「データサイエンス」、データサイエンスのスキルを有する人材を「データサイエンティスト」と表記しております。また、デジタルトランスフォーメーションを「DX」、データサイエンス協会を「DS協会」と表記する箇所があります

本調査結果のまとめ

■本調査では、文献調査、および企業・大学へのヒアリングを通じて、
1. 我が国で必要とされるデータサイエンス像、**2. データサイエンティストの活用・育成にむけた視点**、
3. 視点をふまえた取組促進のための方向性、の3つについて整理した。

1. 我が国で必要とされるデータサイエンティスト像（レベル別・スキル別）

- ✓ データサイエンティストのレベルとしては、レベル別に求められるスキル要件に応じて「最先端人材」「実践人材」「リテラシー人材」の3つに分類した。
- ✓ データサイエンスに求められるスキルについては、DS協会の区分（ビジネス力、データサイエンス力、データエンジニアリング力）と概ね一致。くわえて、特にビジネス力に該当する“企業で実際に活躍するためのドメイン知識”が重視されている結果であった。

2. データサイエンティストの活用・育成にむけた視点

- ✓ 人材レベル別に企業・大学が特に重視する視点を整理すると、最先端人材では「最先端人材の拡充」、実践人材では「実務に近い経験の充実」、リテラシー人材では「学習機会の拡大」が挙げられた。

3. 視点をふまえた取組促進のための方向性

- ✓ データサイエンティスト活用・育成の各視点にもとづく取組促進のための方向性としては、「①雇用方法・形態の変更による待遇改善」「②データサイエンス専門のインターン・ハッカソンなどの開催」「③社会人のデータサイエンス学び直し」「④企業から大学への実践経験のあるデータサイエンティストの招致」「⑤既存教材の周知と社会人教育のマネタイズ」の５つが想定された。

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

資料12　競合校入学志願動向等

競合校入学志願動向等

組織名		募集人員(a)	2021（令和３）年度						2022（令和４）年度							2023（令和５）年度						
			志願者数(b)	倍率(b/a)	受験者数	合格者数	入学者数	入学定員充足率	志願者数(b)	倍率(b/a)	志願者数前年度比	受験者数	合格者数	入学者数	入学定員充足率	志願者数(b)	倍率(b/a)	志願者数前年度比	受験者数	合格者数	入学者数	入学定員充足率
滋賀大学	データサイエンス学部	100	408	4.08	299	109	100	1.00	371	3.71	90.9%	285	116	104	1.04	461	4.61	124.3%	321	120	100	1.00
兵庫県立大学	社会情報学部	100	824	8.24	575	126	101	1.01	637	6.37	77.3%	452	144	101	1.01	844	8.44	132.5%	595	143	104	1.04
同志社大学	文化情報学部	294	1,900	6.46	-	695	281	0.96	1,475	5.02	77.6%	-	704	303	1.03	2,133	7.26	144.6%	-	955	332	1.13
関西学院大学	経済学部	680	3,703	5.45	-	1,751	717	1.05	3,966	5.83	107.1%	-	2,020	703	1.03	4,983	7.33	125.6%	-	2,362	708	1.04
近畿大学	情報学部	330	-	-	-	-	-	-	16,956	51.38	-	16,253	1,348	360	1.09	12,507	37.90	73.8%	12,037	1,131	323	0.98

関西大学
「ビジネスデータサイエンス学部 ビジネスデータサイエンス学科（仮称）」
設置構想についての高校生アンケート調査
報告書

令和6年2月
株式会社KEIアドバンス
株式会社高等教育総合研究所

目　　次

１．　高校生アンケート調査　概要　3

２．　調査実施高等学校等　一覧　4

３．高校生アンケート調査　集計結果①　6

４．高校生アンケート調査　集計結果②（受験・入学意向に係るクロス集計結果）　10

５．高校生アンケート調査　結果の要点　13

（添付資料）

高校生アンケート調査用紙　16

「ビジネスデータサイエンス学部 ビジネスデータサイエンス学科（仮称）」概要　18

「ビジネスデータサイエンス学部 ビジネスデータサイエンス学科（仮称）」
リーフレット　20

１．高校生アンケート調査　概要

調査目的	令和7年（2025年）度に関西大学が設置構想中の「ビジネスデータサイエンス学部ビジネスデータサイエンス学科（仮称）」（入学定員350名）における志願者・入学者等の学生確保の見込みを測定することを目的とする。	
調査対象	［調査対象］	令和7年3月に高校卒業予定である高校2年生（令和5年度）
	［調査地域］	「ビジネスデータサイエンス学部ビジネスデータサイエンス学科（仮称）」の主たる学生募集エリアと想定される大阪府を始めとする近畿地区を含む全国の高等学校176校から調査の協力を得た。
調査内容	・回答者の基本情報（性別、居住地） ・卒業後の志望進路 ・志望する大学等の設置者 ・興味のある学問分野 ・関西大学「ビジネスデータサイエンス学部ビジネスデータサイエンス学科（仮称）」特色への興味・関心 ・関西大学「ビジネスデータサイエンス学部ビジネスデータサイエンス学科（仮称）」への受験・入学意向	
調査時期	令和5年10月～12月	
調査方法	高校側の希望に基づき、紙方式・WEB方式のいずれかでアンケート調査を実施。	
	［紙方式］	アンケート用紙・「ビジネスデータサイエンス学部ビジネスデータサイエンス学科（仮称）」概要およびリーフレットを必要部数送付。ホームルームで配付の上、その場で回答し回収いただいた。
	［WEB方式］	担当教員のメールアドレスにアンケート調査サイトURLおよびアクセス用QRコードを送付。自校対象生徒のタブレット端末等に配信の上、原則その場で回答し送信するよう促していただいた。
回収件数	有効回答数23,931件（計176校）	
調査結果	［受験・入学意向］	予定する入学定員350名に対し、488名（2.0%）が受験意向（第一志望）、3,268名（13.7%）が受験意向（第一志望、第二志望、第三志望以降を含む）を示した。また、受験意向を示した回答者のうち1,044名（31.9%）が入学意向を示した。
	［クロス集計①］	卒業後の希望進路（大学）、希望する大学等の設置者（私立）、興味のある学問分野（「経済学」「商学・経営学」「情報工学」のいずれか又は複数に興味）とし、かつ受験意向（第一志望、第二志望、第三志望以降を含む）を示したのは1,495名おり、その上で入学意向を示した者は1,055名いた。
	［クロス集計②］	クロス集計①結果について、興味のある学問分野結果に基づき、文系分野・理系分野に分類。文系分野については関西大学商学部商学科、理系分野についてはシステム理工学部電気電子情報工学科の各合格者に対する入学実績に基づき算出の結果、なおも入学が見込める高校生は417名いた。

2. 調査実施高等学校等一覧

番号	高校名	回答者数	番号	高校名	回答者数
1	札幌光星高等学校	344	45	大阪府立桜塚高等学校	35
2	江戸川学園取手高等学校	19	46	大阪府立箕面高等学校	76
3	片山学園高等学校	56	47	大阪府立茨木西高等学校	67
4	石川県立小松高等学校	23	48	大阪府立市岡高等学校	257
5	石川県立小松明峰高等学校	263	49	大阪府立寝屋川高等学校	245
6	金沢高等学校	348	50	大阪府立交野高等学校	37
7	北陸高等学校	349	51	大阪府立布施高等学校	37
8	長野県屋代高等学校	35	52	大阪府立河南高等学校	256
9	長野県松本深志高等学校	32	53	大阪府立登美丘高等学校	266
10	岐阜県立関高等学校	33	54	大阪府立堺東高等学校	224
11	浜松日体高等学校	67	55	大阪府立和泉高等学校	38
12	愛知県立天白高等学校	76	56	大阪府立刀根山高等学校	292
13	名古屋市立向陽高等学校	5	57	大阪府立高槻北高等学校	38
14	愛知高等学校	522	58	東大阪市立日新高等学校	23
15	暁高等学校	201	59	大阪府立東高等学校	61
16	桜丘高等学校	38	60	大阪府立都島工業高等学校	109
17	滋賀県立草津東高等学校	300	61	大阪府立久米田高等学校	73
18	滋賀県立玉川高等学校	277	62	大阪府立金剛高等学校	71
19	滋賀県立甲西高等学校	213	63	大阪府立大冠高等学校	187
20	滋賀県立国際情報高等学校	42	64	大阪府立咲くやこの花高校	79
21	近江兄弟社高等学校	137	65	大阪府立大阪ビジネスフロンティア高等学校	68
22	京都府立山城高等学校	37	66	プール学院高等学校	195
23	京都府立嵯峨野高等学校	108	67	大阪夕陽丘学園高等学校	118
24	京都府立桂高等学校	72	68	賢明学院高等学校	109
25	京都府立園部高等学校	96	69	大阪学芸高等学校	84
26	京都府立京都すばる高等学校	183	70	開明高等学校	58
27	京都府立洛西高等学校	228	71	大阪体育大学浪商高等学校	104
28	京都府立西城陽高等学校	105	72	関西大学北陽高等学校	215
29	京都市立紫野高等学校	129	73	興國高等学校	131
30	京都市立京都工学院高等学校	42	74	金光大阪高等学校	314
31	京都先端科学大学附属高等学校	118	75	好文学園女子高等学校	131
32	京都外大西高等学校	67	76	初芝立命館高等学校	84
33	花園高等学校	54	77	関西大学第一高等学校	373
34	東山高等学校	69	78	上宮高等学校	84
35	龍谷大学付属平安高等学校	97	79	金蘭会高等学校	100
36	洛南高等学校	35	80	東大谷高等学校	180
37	京都両洋高等学校	173	81	帝塚山学院高等学校	126
38	京都文教高等学校	280	82	四天王寺高等学校	412
39	京都光華高等学校	117	83	羽衣学園高等学校	50
40	ノートルダム女学院高等学校	78	84	香里ヌヴェール学院高等学校	175
41	京都明徳高等学校	94	85	四條畷学園高等学校	37
42	京都共栄学園高等学校	103	86	大阪薫英女学院高等学校	90
43	京都成章高等学校	342	87	城南学園高等学校	37
44	大阪府立東淀川高等学校	103	88	関西福祉科学大学高等学校	20

番号	高校名	回答者数	番号	高校名	回答者数
89	箕面自由学園高等学校	7	133	橿原学院高等学校	72
90	常翔学園高等学校	111	134	智辯学園高等学校	35
91	大阪産業大学附属高等学校	17	135	育英西高等学校	111
92	阪南大学高等学校	197	136	智辯学園奈良カレッジ高等学校	34
93	大阪学院大学高等学校	335	137	和歌山県立粉河高等学校	172
94	早稲田摂陵高等学校	234	138	初芝橋本高等学校	83
95	アサンプション国際高等学校	70	139	島根県立出雲高等学校	271
96	大阪商業大学堺高等学校	240	140	就実高等学校	516
97	大阪国際高等学校	250	141	明誠学院高等学校	120
98	東海大学付属大阪仰星高等学校	115	142	岡山学芸館高等学校	178
99	上宮太子高等学校	152	143	金光学園高等学校	115
100	関西大学高等部	136	144	岡山高等学校	57
101	ルネサンス大阪高等学校	17	145	広島県立広島皆実高等学校	36
102	四天王寺東高等学校	179	146	広島県立祇園北高等学校	21
103	兵庫県立西宮南高等学校	219	147	崇徳高等学校	395
104	兵庫県立尼崎北高等学校	245	148	如水館高等学校	232
105	兵庫県立尼崎小田高等学校	1	149	山口県立岩国高等学校	203
106	兵庫県立伊丹北高等学校	221	150	山口県立柳井高等学校	15
107	兵庫県立有馬高等学校	156	151	徳島県立富岡東高等学校	134
108	兵庫県立明石南高等学校	36	152	徳島県立徳島北高等学校	257
109	兵庫県立明石北高等学校	120	153	香川県立坂出高等学校	38
110	兵庫県立社高等学校	24	154	香川県立丸亀高等学校	109
111	兵庫県立豊岡高等学校	34	155	香川県立善通寺第一高等学校	67
112	兵庫県立洲本高等学校	19	156	香川県立高瀬高等学校	112
113	兵庫県立西宮今津高等学校	108	157	香川県立高松西高等学校	247
114	尼崎市立尼崎高等学校	233	158	香川県立高松北高等学校	62
115	姫路市立姫路高等学校	222	159	香川県立三木高等学校	32
116	兵庫県立明石清水高等学校	261	160	香川県立小豆島中央高等学校	66
117	兵庫県立須磨友が丘高等学校	42	161	高松中央高等学校	233
118	兵庫県立明石城西高等学校	253	162	香川県藤井高等学校	27
119	兵庫県立神戸鈴蘭台高等学校	27	163	香川誠陵高等学校	92
120	松蔭高等学校	93	164	愛媛県立新居浜西高等学校	35
121	親和女子高等学校	161	165	愛媛県立今治西高等学校	138
122	滝川高等学校	191	166	愛媛県立今治北高等学校	41
123	報徳学園高等学校	41	167	愛媛県立松山中央高等学校	300
124	仁川学院高等学校	304	168	愛媛県立松山西中等教育学校	139
125	賢明女子学院高等学校	12	169	新田高等学校	197
126	東洋大学附属姫路高等学校	34	170	済美高等学校	120
127	滝川第二高等学校	39	171	高知県立高知小津高等学校	281
128	奈良県立生駒高等学校	96	172	福岡県立新宮高等学校	378
129	奈良県立香芝高等学校	63	173	福岡県立福岡中央高等学校	323
130	奈良育英高等学校	113	174	福岡市立福翔高等学校	29
131	天理高等学校	97	175	福岡県立筑前高等学校	370
132	奈良大学附属高等学校	27	176	九州産業大学付属九州産業高等学校	10
総　計					23,931

3. 高校生アンケート調査　集計結果①

※「構成比」（%）はいずれも、小数点第二位を四捨五入。

問1　あなたのお住まいの都道府県をお答えください。

選択肢	回答数	構成比
北海道	372	1.6%
青森県	4	0.0%
岩手県	0	0.0%
宮城県	0	0.0%
秋田県	3	0.0%
山形県	1	0.0%
福島県	3	0.0%
茨城県	8	0.0%
栃木県	0	0.0%
群馬県	5	0.0%
埼玉県	13	0.1%
千葉県	14	0.1%
東京都	18	0.1%
神奈川県	9	0.0%
新潟県	1	0.0%
富山県	52	0.2%
石川県	633	2.6%
福井県	347	1.5%
山梨県	1	0.0%
長野県	69	0.3%
岐阜県	42	0.2%
静岡県	68	0.3%
愛知県	604	2.5%
三重県	214	0.9%
滋賀県	1,086	4.5%
京都府	2,418	10.1%
大阪府	7,549	31.5%
兵庫県	3,378	14.1%
奈良県	752	3.1%
和歌山県	250	1.0%
鳥取県	1	0.0%
島根県	277	1.2%
岡山県	916	3.8%
広島県	697	2.9%
山口県	223	0.9%
徳島県	391	1.6%
香川県	1,079	4.5%
愛媛県	974	4.1%
高知県	279	1.2%
福岡県	1,107	4.6%
佐賀県	3	0.0%
長崎県	0	0.0%
熊本県	0	0.0%
大分県	1	0.0%
宮崎県	0	0.0%
鹿児島県	1	0.0%
沖縄県	14	0.1%
無回答	54	0.2%
合計	23,931	100.0%

問2　あなたの性別を教えてください。

選択肢	回答数	構成比
男性	11,134	46.5%
女性	11,961	50.0%
回答しない	671	2.8%
無回答	165	0.7%
合計	23,931	100.0%

問3　卒業後の進路をどのように考えていますか。(あてはまるもの全てにマーク)

※複数回答であるため、回答数は延べ。構成比(%)＝各回答数÷回答者数(全回答者23,931人)

選択肢	回答数	構成比
大学	21,746	90.9%
短期大学	826	3.5%
専門職大学	439	1.8%
専門職短期大学	92	0.4%
専門学校	2,575	10.8%
就職	783	3.3%
その他	229	1.0%

問4は、問3で「大学」「短期大学」「専門職大学」「専門職短期大学」を選択した合計23,103人が回答対象。

問4　志望する大学などの設置者の希望を選択してください。(あてはまるもの全てにマーク)

※複数回答であるため、回答数は延べ。構成比(%)＝各回答数÷回答者数(回答対象者23,103人)

選択肢	回答数	構成比
私立	14,808	64.1%
国立	9,843	42.6%
公立	7,444	32.2%

問5　学びたいと考えている興味のある学問分野を次の中から選択してください。(あてはまるもの全てにマーク)

※複数回答であるため、回答数は延べ。構成比(%)＝各回答数÷回答者数(全回答者23,931人)

【社会科学】

選択肢	回答数	構成比
経済学	5,085	21.2%
商学・経営学	4,030	16.8%
法学・政治学	2,304	9.6%
社会学	2,481	10.4%
その他	366	1.5%

【工学】

選択肢	回答数	構成比
情報工学	2,269	9.5%
機械工学	1,623	6.8%
電気通信工学	1,176	4.9%
土木建築工学	1,071	4.5%
工学その他	638	2.7%

【理学】

選択肢	回答数	構成比
数学	1,009	4.2%
物理学	893	3.7%
化学	1,108	4.6%
生物	1,187	5.0%
地学	258	1.1%
その他	146	0.6%

【農学】

選択肢	回答数	構成比
農学	985	4.1%
林学	172	0.7%
獣医学畜産学	474	2.0%
水産学	338	1.4%
農学その他	204	0.9%

【人文科学】

選択肢	回答数	構成比
文学	2,698	11.3%
史学	993	4.1%
哲学	907	3.8%
その他	511	2.1%

【教育】

選択肢	回答数	構成比
教育学	3,219	13.5%
体育学	1,332	5.6%
その他	138	0.6%

【保健】

選択肢	回答数	構成比
医学	1,231	5.1%
歯学	489	2.0%
薬学	1,326	5.5%
看護学・保健その他	2,833	11.8%

【商船】

選択肢	回答数	構成比
商船学	117	0.5%

【家政学】

選択肢	回答数	構成比
家政学	289	1.2%
食物学	1,096	4.6%
被服学	350	1.5%
住居学	251	1.0%
その他	106	0.4%

【芸術】

選択肢	回答数	構成比
美術	812	3.4%
デザイン	1,471	6.1%
音楽	1,074	4.5%
芸術その他	653	2.7%

【その他】

選択肢	回答数	構成比
教養学	399	1.7%
総合科学	293	1.2%
国際関係学	2,087	8.7%
人間関係科学	1,008	4.2%
その他	1,180	4.9%

問6以降は、関西大学 ビジネスデータサイエンス学部ビジネスデータサイエンス学科（仮称）概要・リーフレットを確認の上、回答を求めた。

問6　関西大学　ビジネスデータサイエンス学部 ビジネスデータサイエンス学科（仮称）には以下の特色があります。あなたが興味・関心を持った内容を選んでください。（あてはまるもの全てにマーク）

※複数回答であるため、回答数は延べ。構成比（%）＝各回答数÷回答者数（全回答者23,931人）

選択肢	回答数	構成比
ビジネスとデータサイエンスを体系的に結びつけて学ぶ	5,983	25.0%
実データで先端技術に関する実践的なスキルを身につける	8,449	35.3%
豊かな経験に裏打ちされた人間力を涵養する	4,870	20.4%
新しい価値を生み出す多様な人材を輩出する	8,236	34.4%

問7　関西大学　ビジネスデータサイエンス学部 ビジネスデータサイエンス学科（仮称）が開設された場合、受験を希望しますか。

選択肢	回答数	構成比
第一志望として受験する	488	2.0%
第二志望として受験する	548	2.3%
第三志望以降として受験する	2,232	9.3%
受験しない　→　質問は以上です。	19,936	83.3%
無回答	727	3.0%
合計	23,931	100.0%

問8は問7で「第一志望として受験する」「第二志望として受験する」「第三志望以降として受験する」とした合計3,268人が回答対象。

問8　関西大学　ビジネスデータサイエンス学部 ビジネスデータサイエンス学科（仮称）を受験して合格した場合、入学を希望しますか。

選択肢	回答数	構成比
入学する	1,044	31.9%
志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する	1,908	58.4%
入学しない	297	9.1%
無回答	19	0.6%
合計	3,268	100.0%

以下は問7（受験意向）別にみた問8結果（入学意向）

問8　関西大学　ビジネスデータサイエンス学部 ビジネスデータサイエンス学科（仮称）を受験して合格した場合、入学を希望しますか。

	問7結果					
	第一志望として受験する		第二志望として受験する		第三志望以降として受験する	
選択肢	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
入学する	368	75.4%	154	28.1%	522	23.4%
志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する	59	12.1%	350	63.9%	1,499	67.2%
入学しない	56	11.5%	40	7.3%	201	9.0%
無回答	5	1.0%	4	0.7%	10	0.4%
合計	488	100.0%	548	100.0%	2,232	100.0%

3. 高校生アンケート調査　集計結果②（受験・入学意向に係るクロス集計結果）

※「構成比」（%）はいずれも、小数点第二位を四捨五入。

①高校卒業後「大学」を選択　21,746人の問7・8結果

問7　関西大学　ビジネスデータサイエンス学部 ビジネスデータサイエンス学科（仮称）が開設された場合、受験を希望しますか。

選択肢	回答数	構成比
第一志望として受験する	429	2.0%
第二志望として受験する	506	2.3%
第三志望以降として受験する	2,183	10.0%
受験しない　→　質問は以上です。	18,047	83.0%
無回答	581	2.7%
合計	21,746	100.0%

問8　関西大学　ビジネスデータサイエンス学部 ビジネスデータサイエンス学科（仮称）を受験して合格した場合、入学を希望しますか。

	問7結果					
	第一志望として受験する		第二志望として受験する		第三志望以降として受験する	
選択肢	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
入学する	331	67.8%	138	25.2%	512	22.9%
志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する	51	10.5%	333	60.8%	1,468	65.8%
入学しない	45	9.2%	31	5.7%	193	8.6%
無回答	2	0.4%	4	0.7%	10	0.4%
合計	429	87.9%	506	92.3%	2,183	97.8%

②高校卒業後「大学」かつ 進学先として「私立」を選択　14,486人の問7・8結果

問7　関西大学　ビジネスデータサイエンス学部 ビジネスデータサイエンス学科（仮称）が開設された場合、受験を希望しますか。

選択肢	回答数	構成比
第一志望として受験する	355	2.5%
第二志望として受験する	393	2.7%
第三志望以降として受験する	1,540	10.6%
受験しない　→　質問は以上です。	11,802	81.5%
無回答	396	2.7%
合計	14,486	100.0%

問8　関西大学　ビジネスデータサイエンス学部 ビジネスデータサイエンス学科（仮称）を受験して合格した場合、入学を希望しますか。

	問7結果					
	第一志望として受験する		第二志望として受験する		第三志望以降として受験する	
選択肢	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
入学する	282	79.4%	120	30.5%	364	23.6%
志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する	41	11.5%	249	63.4%	1,042	67.7%
入学しない	30	8.5%	21	5.3%	126	8.2%
無回答	2	0.6%	3	0.8%	8	0.5%
合計	355	100.0%	393	100.0%	1,540	100.0%

③-1【文系・理系両方を含む】
「大学」「私立」を選択し、興味のある学問分野として
「経済学」「商学・経営学」「情報工学」のいずれかまたは複数を選択

5,853人の問7・8結果

問7　関西大学　ビジネスデータサイエンス学部 ビジネスデータサイエンス学科（仮称）が開設された場合、受験を希望しますか。

選択肢	回答数	構成比
第一志望として受験する	240	1.7%
第二志望として受験する	264	1.8%
第三志望以降として受験する	991	6.8%
受験しない　→　質問は以上です。	4,270	29.5%
無回答	88	0.6%
合計	5,853	40.4%

問8　関西大学　ビジネスデータサイエンス学部 ビジネスデータサイエンス学科（仮称）を受験して合格した場合、入学を希望しますか。

	問7結果					
	第一志望として受験する		第二志望として受験する		第三志望以降として受験する	
選択肢	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
入学する	196	81.7%	81	30.7%	235	23.7%
志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する	25	10.4%	169	64.0%	690	69.6%
入学しない	17	7.1%	12	4.5%	60	6.1%
無回答	2	0.8%	2	0.8%	6	0.6%
合計	240	100.0%	264	100.0%	991	100.0%

③-2【文系のみ】
「大学」「私立」を選択し、興味のある学問分野として
「経済学」「商学・経営学」のいずれかまたは複数を選択し
「情報工学」は未選択

4,694人の問7・8結果

問7　関西大学　ビジネスデータサイエンス学部 ビジネスデータサイエンス学科（仮称）が開設された場合、受験を希望しますか。

選択肢	回答数	構成比
第一志望として受験する	171	3.6%
第二志望として受験する	154	3.3%
第三志望以降として受験する	670	14.3%
受験しない　→　質問は以上です。	3,625	77.2%
無回答	74	1.6%
合計	4,694	100.0%

問8　関西大学　ビジネスデータサイエンス学部 ビジネスデータサイエンス学科（仮称）を受験して合格した場合、入学を希望しますか。

	問7結果					
	第一志望として受験する		第二志望として受験する		第三志望以降として受験する	
選択肢	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
入学する	139	81.3%	56	36.4%	169	25.2%
志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する	19	11.1%	91	59.1%	454	67.8%
入学しない	12	7.0%	7	4.5%	44	6.6%
無回答	1	0.6%	0	0.0%	3	0.4%
合計	171	100.0%	154	100.0%	670	100.0%

③-3【理系含む】
「大学」「私立」を選択し、興味のある学問分野として
「情報工学」を選択
（「経済学」「商学・経営学」も選択の場合あり／③-2は含まない）

1,159人の問7・8結果

問7　関西大学　ビジネスデータサイエンス学部 ビジネスデータサイエンス学科（仮称）が開設された場合、受験を希望しますか。

選択肢	回答数	構成比
第一志望として受験する	69	6.0%
第二志望として受験する	110	9.5%
第三志望以降として受験する	321	27.7%
受験しない　→　質問は以上です。	645	55.7%
無回答	14	1.2%
合計	1,159	100.0%

問8　関西大学　ビジネスデータサイエンス学部 ビジネスデータサイエンス学科（仮称）を受験して合格した場合、入学を希望しますか。

	問7結果					
	第一志望として受験する		第二志望として受験する		第三志望以降として受験する	
選択肢	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
入学する	57	82.6%	25	22.7%	66	20.6%
志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する	6	8.7%	78	70.9%	236	73.5%
入学しない	5	7.2%	5	4.5%	16	5.0%
無回答	1	1.4%	2	1.8%	3	0.9%
合計	69	100.0%	110	100.0%	321	100.0%

４．高校生アンケート調査　結果の要点

要点１）関西大学　ビジネスデータサイエンス学部 ビジネスデータサイエンス学科(仮称)への受験・入学意向

アンケート実施合計23,931名のうち、3,268名（13.7%）（入学定員の9.3倍）より受験意向（第一志望～第三志望以下合計）が示された。受験意向を示した者の合計3,268名（第一志望～第三志望以下合計）で、入学定員である350名の9.4倍となった。

「受験する」（第一志望～第三志望以下合計）の回答者3,268名において、「入学する」と回答した者は1,044名（回答対象者3,268名の31.9%）となり入学定員350名の約3倍（2.98倍）、「志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する」とした1,908名（同58.4%）を加えると、入学定員350名の8.4倍となる2,952名（同90.3%）が関西大学「ビジネスデータサイエンス学部 ビジネスデータサイエンス学科（仮称）」に入学意向を示す結果となった。

問７（受験意向）の結果	人数	全体に占める構成比	人数	全体に占める構成比
第一志望として受験する	488 名	2.0%	3,268 名	13.7%
第二志望として受験する	548 名	2.3%		
第三志望以降として受験する	2,232 名	9.3%		
合計			23,931 名	100.0%

問８（入学意向）の結果	人数	全体に占める構成比	人数	全体に占める構成比
入学する	1,044 名	31.9%	2,952 名	90.3%
志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する	1,908 名	58.4%		
合計			3,268 名	100.0%

要点２）クロス集計（高校卒業後の進路＞進学先の大学設置者＞興味のある学問分野＞受験意向＞入学意向）

「高校卒業後の希望進路（問3）」「進学先の大学設置者種別（問4）」「興味のある学問分野（問5）」「受験意向（問7）」「入学意向（問8）」の5重クロス集計を行ったところ、「大学進学を希望」し、「私立大学を希望」し、「経済学」「商学・経営学」「情報工学」のいずれか又は複数に興味」を持ち、関西大学「ビジネスデータサイエンス学部 ビジネスデータサイエンス学科（仮称）」を「第一志望として受験する」とし「入学する」とした者は196名であった。加えて、「第二志望として受験する」とし「志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する」とした者は169名、「第三志望以降として受験する」とし「志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する」とした者は690名おり、合計859名であった。結果、５重クロスを経てもなお、「ビジネスデータサイエンス学部 ビジネスデータサイエンス学科（仮称）」に入学意向を示した者は1,055名いた。

※「第一志望として受験する」⇒「志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する」
　または
　「第二志望として受験する」「受験する第三志望以降」⇒「入学する」
　とした回答は本クロス集計対象からは除外した。

［クロス集計表①］

回答者合計	［卒業後の希望進路］（問3）	［学校の設置者種別］（問4）	［興味のある学問分野］（問5）	［受験意向］（問7）	［入学意向］（問8）
回答者合計 23,931名	「大学」 21,746名	「私立」 14,486名	「経済学」 「商学・経営学」 「情報工学」 のいずれか又は複数 5,853名	「第一志望として受験する」 240名	「入学する」 196名
				「第二志望として受験する」 264名	「志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する」 169名
				「第三志望以降として受験する」 991名	「志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する」 690名
				「受験する（合計）」 1,495名	**「入学する」 196名 「志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する」 859名 合計 1,055名**

※表の面積は回答者数を示すものではない。

要点３）クロス集計（要点２について「興味のある学問分野」を文系・理系別に分類し、第二・第三志望は基礎となる学部の歩留を反映）

「ビジネスデータサイエンス学部 ビジネスデータサイエンス学科（仮称）」は文理融合学部のため、要点２で示した5重クロス集計結果について、「興味のある学問分野（問5）」を以下の通りに分類しさらに考察を行った。

・文系分野＝「経済学」「商学・経営学」のいずれか又は複数を選択（「情報工学」は未選択）
・理系分野＝「情報工学」を選択（「経済学」「商学・経営学」は選択の場合あり）

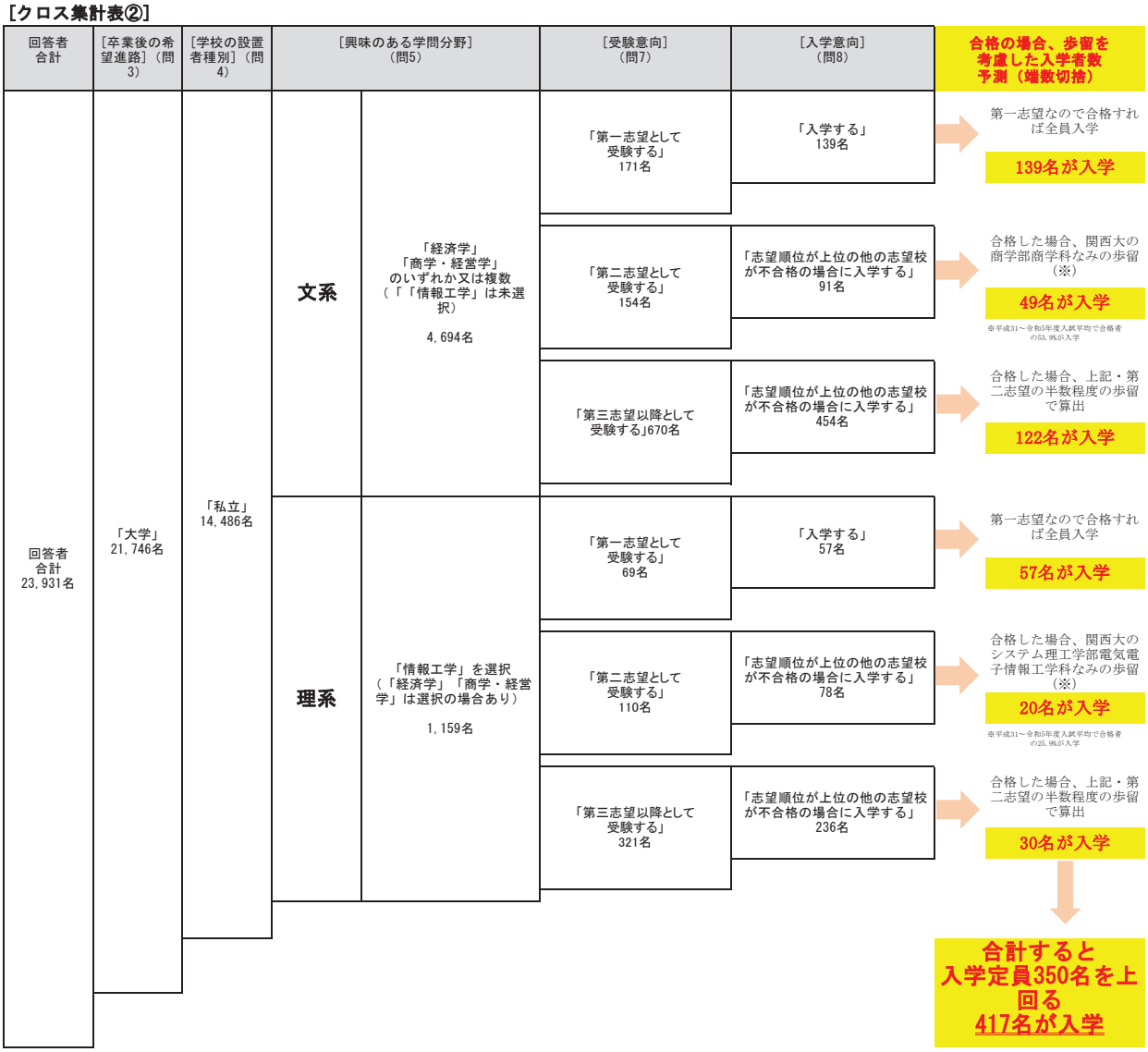
結果、上記・文系分野に興味のある高校生のうち、関西大学「ビジネスデータサイエンス学部 ビジネスデータサイエンス学科（仮称）」を「第一志望として受験する」とし「入学する」とした者は139名であった。加えて、「第二志望として受験する」とし「志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する」とした者は91名、「受験する（第三志望以降）」とし「志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する」とした者は454名いた。第一志望については全員入学とし、第二志望については関西大学商学部商学科の平成31～令和5年度入試の合格者に帯する歩留り0.539、第三志望についてはその半分0.270を適用した。結果、文系分野においては合計310名の入学者が見込めることが分かった。

上記、理系分野に興味のある高校生のうち、関西大学「ビジネスデータサイエンス学部 ビジネスデータサイエンス学科（仮称）」を「第一志望として受験する」とし「入学する」とした者は57名であった。加えて、「第二志望として受験する」とし「志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する」とした者は78名、「受験する（第三志望以降）」とし「志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する」とした者は236名いた。第一志望については全員入学とし、第二志望については関西大学システム理工学部電気電子情報工学科の平成31～令和5年度入試の合格者に帯する歩留り0.259、第三志望についてはその半分0.130を適用した。結果、理系分野においては合計107名の入学者が見込めることが分かった。

以上を踏まえると、本アンケート調査結果を通して、文系分野・理系分野に興味のある高校生の合計として417名の入学者が見込めることが明らかとなった。

※「第一志望として受験する」⇒「志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する」
　または
　「第二志望として受験する」「受験する第三志望以降」⇒「入学する」
　とした回答は本クロス集計対象からは除外した。

［クロス集計表②］



※表の面積は回答者数を示すものではない。

関西大学　ビジネスデータサイエンス学部 ビジネスデータサイエンス学科（仮称）
設置構想についての高校生アンケート調査

（対象：2023 年度　高校 2 年生の皆様）

関西大学　ビジネスデータサイエンス学部 ビジネスデータサイエンス学科(仮称)の設置を構想しています。本学では、このアンケート調査を通して、２０２５（令和 7）年に大学進学時期を迎える現・高校 2 年生のみなさんからさまざまなご意見をお聞きし、構想内容に少しでも反映したいと考えております。

なお、回答いただいた皆さんから得られた情報は、本学部の設置構想に係る統計資料及び文部科学省への提出書類の一部としてのみ活用いたします。

つきましては、別紙の概要・リーフレットをご覧いただいた上で、アンケート調査へのご協力をよろしくお願い申し上げます。

※このアンケート調査は関西大学から委託された第三者機関（株式会社 KEI アドバンス・株式会社高等教育総合研究所）が実施しています。

※本アンケート、別紙概要・リーフレットに記載されている内容については予定であり、変更される可能性があります。

名称	開設予定	入学定員	関連する学問分野	
ビジネスデータサイエンス学部 ビジネスデータサイエンス学科（仮称）	2025 年 4 月	350 名	経営学	情報工学

左記の記入例を参考にご回答ください。

問１　あなたのお住まいの都道府県をお答えください。

0 北海道	0 埼玉県	0 岐阜県	0 鳥取県	0 佐賀県
0 青森県	0 千葉県	0 静岡県	0 島根県	0 長崎県
0 岩手県	0 東京都	0 愛知県	0 岡山県	0 熊本県
0 宮城県	0 神奈川県	0 三重県	0 広島県	0 大分県
0 秋田県	0 新潟県	0 滋賀県	0 山口県	0 宮崎県
0 山形県	0 富山県	0 京都府	0 徳島県	0 鹿児島県
0 福島県	0 石川県	0 大阪府	0 香川県	0 沖縄県
0 茨城県	0 福井県	0 兵庫県	0 愛媛県	
0 栃木県	0 山梨県	0 奈良県	0 高知県	
0 群馬県	0 長野県	0 和歌山県	0 福岡県	

問２　あなたの性別を教えてください。

0 男性　　0 女性　　0 回答しない

問３　卒業後の進路をどのように考えていますか。（あてはまるもの全てにマーク）

0 大学　　0 短期大学　　0 専門職大学　　0 専門職短期大学

0 専門学校　　0 就職　　0 その他（　　）

問４は、問３で「大学」「短期大学」「専門職大学」「専門職短期大学」と回答した方にお伺いします。

問４　志望する大学などの設置者の希望を選択してください。（あてはまるもの全てにマーク）

0 私立　　0 国立　　0 公立

問5　学びたいと考えている興味のある学問分野を次の中から選択してください。(あてはまるもの全てにマーク)

社会科学		工学		理学		農学	
0	経済学	0	情報工学	0	数学	0	農学
0	商学・経営学	0	機械工学	0	物理学	0	林学
0	法学・政治学	0	電気通信工学	0	化学	0	獣医学畜産学
0	社会学	0	土木建築工学	0	生物	0	水産学
0	その他	0	工学その他	0	地学	0	その他
				0	その他		

人文科学		教育		保健		商船	
0	文学	0	教育学	0	医学	0	商船学
0	史学	0	体育学	0	歯学		
0	哲学	0	その他	0	薬学		
0	その他			0	看護学・保健その他		

家政学		芸術		その他	
0	家政学	0	美術	0	教養学
0	食物学	0	デザイン	0	総合科学
0	被服学	0	音楽	0	国際関係学
0	住居学	0	芸術その他	0	人間関係科学
0	その他			0	その他

問6以降は、別紙の概要・リーフレットをご覧の上、ご回答ください。

問6　関西大学　ビジネスデータサイエンス学部 ビジネスデータサイエンス学科（仮称）には以下の特色があります。あなたが興味・関心を持った内容を選んでください。(あてはまるもの全てにマーク)

0 ビジネスとデータサイエンスを体系的に結びつけて学ぶ
0 実データで先端技術に関する実践的なスキルを身につける
0 豊かな経験に裏打ちされた人間力を涵養する
0 新しい価値を生み出す多様な人材を輩出する

問7　関西大学　ビジネスデータサイエンス学部 ビジネスデータサイエンス学科（仮称）が開設された場合、受験を希望しますか。

0 第一志望として受験する　　0 第二志望として受験する
0 第三志望以降として受験する　　0 受験しない　→　質問は以上です。

問8　関西大学　ビジネスデータサイエンス学部 ビジネスデータサイエンス学科（仮称）を受験して合格した場合、入学を希望しますか。

0 入学する　　0 志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する　　0 入学しない

アンケートは以上となります。ご協力いただき、ありがとうございました。

アンケートにご回答いただく前にこの概要と別紙リーフレットをご覧ください。

関　西　大　学
ビジネスデータサイエンス学部（仮称）設置構想中

1．学部・学科の概要

学部学科名	入学定員	取得予定学位	所在地
ビジネスデータサイエンス学部 ビジネスデータサイエンス学科 （仮称）	350名 （予定）	学士 （ビジネス データサイエンス）	吹田みらいキャンパス（仮称） （〒565-0823　大阪府吹田市山田南50-2） JR京都線 岸辺駅からバス・徒歩で9分 阪急千里線 南千里駅からバス・徒歩で17分 大阪メトロ御堂筋線 桃山台駅からバス・徒歩で23分

2．設置の理念

現代のビジネスでは、データは新しい価値やビジネスを生み出す源泉と言われており、データ解析はなくてはならない技術となっています。多くの企業において、データから新たな価値を引き出すデータサイエンティストの確保が重要な課題となっていますが、国の調査報告などでIT高度人材が不足していることが指摘されています。

こうした社会の状況を背景に、大学としての社会的な役割を果たすべく、実践的なデータサイエンス教育を展開し、AI・データサイエンス分野からビジネス分野までの幅広い知識を持ち、主体的に「考動する力」やデータを中心に世の中を理解し新しい価値を創る力を兼ね備えた人材を養成します。

※考動する力：　自らの頭で自主的によく考え、自律的かつ積極的に行動する力

3．学部の特色

■ ビジネスとデータサイエンスを体系的に結びつけて学ぶ

ビジネスとデータサイエンスを体系的に結びつけて学ぶことで、実践的かつ有益な課題解決に導く力を養います。

■ 実データで先端技術に関する実践的なスキルを身につける

企業の実データを用いて、AIやデータサイエンスの実践的適用を学び、データ利活用に必要なスキルを身につけ、考動力を高めます。

■ 豊かな経験に裏打ちされた人間力を涵養する

多様な仲間との協働、企業との連携、実課題への取り組み等を通して、現実世界での分析に必要な豊かな経験を積む機会を得ることができます。

■ 新しい価値を生み出す多様な人材を輩出する

多様な学生に対応した教育で、ミッション（本来の使命）を重視し、人との繋がりの中で新しい価値を創り出す人材を育成します。

4．養成する人材像

ビジネスデータサイエンス学部（仮称）では、AIやデータサイエンス等の先端技術の深い理解のもと、ビジネスの現場に根ざした知恵を生かし、データを利活用しながら新しい価値を創出できる考動力を身に着けた人材を養成します。先端の情報技術を生み出すだけでなく、それらを利用し、世の中に新しい価値を生み出すことで社会課題の解決に貢献できる人材を養成します。

裏面もご覧ください。

上記内容は構想中の内容であり、今後変更となる場合があります。

アンケートにご回答いただく前にこの概要と別紙リーフレットをご覧ください。
※こちらは裏面です。表面からお読みください。

5．アドミッション・ポリシー（入学者受け入れ方針）

ビジネスデータサイエンス学部（仮称）では、次のような資質を持った多様な学生を求めています。

- ビジネスとデータサイエンスの知識とスキルを身につけるために必要な基礎学力を身につけている。
- 情報・データを自在に操り新しい価値を生み出すことを学ぶにあたって必要な論理的な思考力を有する。
- 他者に敬意を払い、情報技術の利活用を通じて新しい価値を自ら生み出そうとする意欲をもつ。

6．卒業後の想定される進路

企業活動やインターネットなどで大量に蓄積されたデータ（ビッグデータ）を分析し、課題解決することは、民間企業にとどまらず幅広い分野で求められています。卒業後は以下のような幅広い職種あるいは業種で活躍することが想定されます。

●業種の例
IT産業、メディア、製造業、金融業、シンクタンク、コンサルティング会社、ベンチャー企業、行政、教育・研究者等

●職種の例
データサイエンティスト、マーケティングアナリスト、政策・戦略立案者、アントレプレナー、公務員等

7．予定学費

（円）

1年次	
入　学　金	260,000
授　業　料	1,440,000
合　　計	1,700,000

（円）

2年次以降	
入　学　金	-
授　業　料	1,580,000
合　　計	1,580,000

8．想定する競合校

・滋賀大学　データサイエンス学部　データサイエンス学科
・兵庫県立大学　社会情報科学部　社会情報科学科
・同志社大学　文化情報学部　文化情報学科
・関西学院大学　経済学部
・近畿大学　情報学部　情報学科

上記内容は構想中の内容であり、今後変更となる場合があります。

2023年10月　新キャンパス

2025年 4月　新学部(構想中)

START!

関西大学は新たなステージへ。

関西大学
KANSAI UNIVERSITY

NEW CAMPUS

2023.10

吹田みらいキャンパス 開設

Suita Mirai Campus

関西大学千里山キャンパスの北東2.2kmに、新たな学びのフィールドとして「吹田みらいキャンパス」が誕生します。キャンパス内の施設は、2025年4月の開設を予定しているビジネスデータサイエンス学部（構想中）の学舎をはじめ、国際学生寮、グラウンド、クラブハウスなどを配置予定。企業・自治体との連携だけでなく、留学生との交流、体育会クラブの活動など、多様な人が集い学び合う活気に溢れる環境を創出します。

全景

キャンパス概要

所 在 地：大阪府吹田市山田南50-2
土地面積：約75,000㎡
延床面積：約27,000㎡

「みらいキャンパス」は株式会社ベネッセコーポレーション（以下、「ベネッセ」という。）の登録商標です。関西大学はベネッセと商標使用許諾契約を締結してキャンパス名称として使用しております。なお、ベネッセが運営する「みらいキャンパス」事業と本学のキャンパス名称の関連はございません。

A アプローチエリア

▲ 鮮やかな緑と先進的な学舎が来訪者を歓迎します。

B 学舎エントランス

▲ 吹き抜けが開放的な3階建の学舎には、大ホールやワークショップエリアなど、多様な学修施設を配置。

C 運動施設

▲ テニスコート、グラウンド、クラブハウスを整備。

2024.4 ～世界とつながり、人をみがく～

「多文化共生社会」を実現し、社会課題を解決へと導く力を育む

D

2024年4月開設 新国際学生寮

「関西大学グローバルハウス」【KU G-House】

全244個室。国内・海外から関西大学に集う学生に「安心で快適な生活空間」を提供します。
「人種や性別、価値観などが異なる多様な人々と、互いの違いや考え方を認め合い、
社会をより良くしていくために必要な力」を国際学生寮で過ごす日々を通して養います。

多様性を尊重（ダイバーシティ&インクルージョン）
国内学生と留学生が、時には異なる意見を交わし、様々な価値観に向き合いながら、日常生活を進めていきます。このような過程で多様な価値観やコミュニケーション能力を育みます。また男女別ユニットの他、ジェンダーを問わないオールジェンダー対応ユニットの設置を予定しています。

地域に開かれた多文化交流の拠点
学生主体で様々な活動を発信し、地域の方々と気づきや学びを共有しながら、人と人とのつながりを生み出します。

人材育成プログラム
入寮生を対象とした独自プログラムにより、広く国際教養を身につけ「コミュニケーション力」「問題解決力」「異文化理解力」などを発揮するグローバル人材の育成をめざします。

レジデント・アシスタント（RA）活動
レジデント・アシスタント（RA）として採用された寮生は、日常生活のサポート、担当ユニットまたはフロアの管理・運営、寮生間の交流を促進するイベントの企画などを経験できます。

NEW FACULTY

2025.4 ビジネスを革新（リデザイン）する新領域

ビジネスデータサイエンス学部 新設
（構想中）

Faculty of Business Data Science

ビジネスにおいて、データサイエンスとイノベーションを結びつけ、新しい価値を創出する人材の育成をめざし、実践志向のデータサイエンス教育を展開する学部を新設します。本学部の特徴は、ビジネスとデータサイエンスの両者を体系的に学び、生きたデータを用いて生きたスキルを身につけ、考動力を高める教育にあります。新時代において、混沌を突破し、闊歩できる人材を育成します。

授業イメージ

アクティブラーニングによる実践型演習科目を多数開講予定。

基本情報

名　　称：ビジネスデータサイエンス学部 ビジネスデータサイエンス学科
入学定員：350名（予定）
キャンパス：吹田みらいキャンパス

ビジネス
ビジネス現場に根ざした知識

×

データサイエンス
AI・データサイエンスの先端技術

「ビジネスデータサイエンス学部（構想中）」の特色

- ビジネスに関する**基礎理論をベース**にAIやデータサイエンスを習得。
- スキル・理論科目への動機づけのため、**アクティブラーニングによる実践経験**を獲得。
- 各種**企業との連携**を通じて実データを活用した実践的なカリキュラムを展開。
- データサイエンスに関する**共同研究等への展開**によって、教育と研究の好循環を創出。
- 実務家を含め国内の**トップデータサイエンティスト**で構成された教授陣。
- **産学連携による特別プログラム**の推進。
- 文理の区分にとらわれず、横断的に学ぶ**文理融合**のカリキュラム。

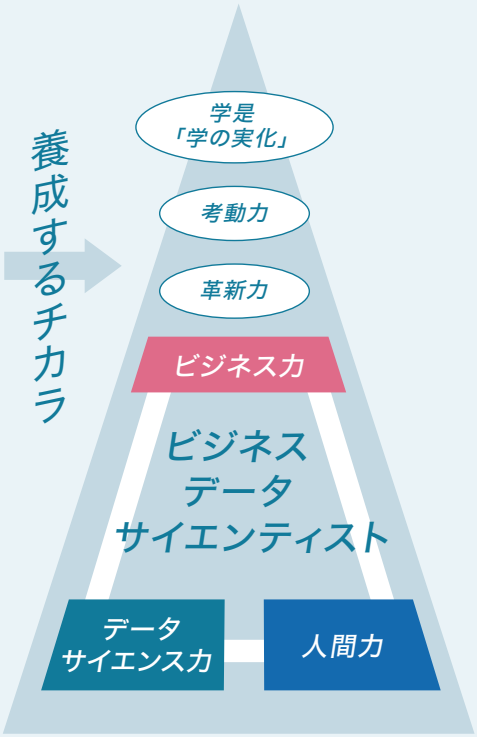
学びの特徴

アクティブラーニング科目
（アイデアソン演習、企業留学、PBL型演習等）

ビジネスからのアプローチ
ビジネスの現場・現実を理解するために、ビジネス分野における基礎理論や現場での経験を積み重ね、新しい枠組みや価値を創り出す

データサイエンスからのアプローチ
AI・データサイエンスの先端技術や実装スキルを習得し、蓄積されたデータから事象の理解と新しい知見を導き出す

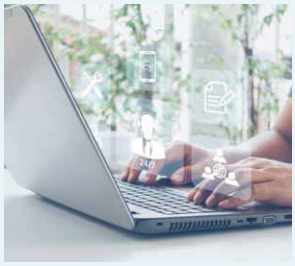
養成するチカラ



卒業後の活躍イメージ

想定される職種：データサイエンティスト、
マーケティングアナリスト、政策・戦略立案者、
アントレプレナー

想定される業種：IT産業、メディア、製造業、金融業、
シンクタンク、コンサルティング会社、
ベンチャー企業、教育・研究者 等



CHECK

ビジネスデータサイエンス学部 特設サイトはこちら ▶▶▶▶
（構想中）

※設置計画は予定であり、内容に変更がありえます。

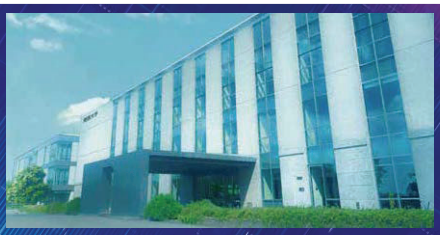
多彩な学部を擁する
関西大学の5つのキャンパス

緑ゆたかな千里山の丘陵地に千里山キャンパスを開いてから100年あまり。
関西大学は大阪を拠点として、豊かな学びと最先端の研究を日本へ、そして世界へ発信し続けています。

千里山キャンパス
since 1922~

■法学部 ■文学部 ■経済学部 ■商学部 ■社会学部
■政策創造学部 ■外国語学部 ■システム理工学部
■環境都市工学部 ■化学生命工学部

吹田みらいキャンパス
since 2023~



■ビジネスデータサイエンス学部
（構想中）

高槻キャンパス
since 1991~

■総合情報学部

高槻ミューズキャンパス
since 2010~

■社会安全学部

堺キャンパス
since 2010~

■人間健康学部

関西大学
KANSAI UNIVERSITY

関西大学
「ビジネスデータサイエンス学部 ビジネスデータサイエンス学科（仮称）」
設置構想についての人材需要アンケート調査
報告書

令和6年2月
株式会社KEIアドバンス
株式会社高等教育総合研究所

目　　次

１．　人材需要アンケート調査　概要　3

２．　人材需要アンケート調査　集計結果　4

３．　人材需要アンケート調査　結果の要点　24

（添付資料）

人材需要アンケート調査用紙　26

「ビジネスデータサイエンス学部 ビジネスデータサイエンス学科（仮称）」概要　38

「ビジネスデータサイエンス学部 ビジネスデータサイエンス学科（仮称）」
リーフレット　30

１．人材需要アンケート調査　概要

調査目的	令和7年(2025年)度に関西大学が設置構想中の「ビジネスデータサイエンス学部ビジネスデータサイエンス学科(仮称)」(入学定員350名)における卒業後の採用・就職(人材需要)の見込みを測定することを目的とする。
調査対象	関西大学 既設学部卒業生の採用実績があり、「ビジネスデータサイエンス学部ビジネスデータサイエンス学科(仮称)」の卒業後に採用が見込まれる以下の事業所 (業種)　全業種 (地域) 大阪府を始めとする近畿圏、東京都を始めとする首都圏を含む全国の企業・団体 (依頼件数) 6,001件
調査内容	・回答事業所の基本情報(業種・所在地・従業員／職員規模) ・関西大学「ビジネスデータサイエンス学部ビジネスデータサイエンス学科 (仮称)」卒業生の人材ニーズ ・関西大学「ビジネスデータサイエンス学部ビジネスデータサイエンス学科 (仮称)」 卒業生の採用意向
調査時期	令和5年11月～12月
調査方法	調査対象事業所に対しアンケートを郵送し依頼することにより実施 (紙方式・web方式での回答方法を案内し、いずれかで回答を依頼)
回収件数	有効回答数1,146件(回収率19.1%)
調査結果	回答事業所の90.1%にあたる1,033事業所が関西大学「ビジネスデータサイエンス学部 ビジネスデータサイエンス学科(仮称)」で養成する人材のニーズは高いとの見解を示した。 回答事業所の88.6%にあたる1,015事業所から関西大学「ビジネスデータサイエンス学部 ビジネスデータサイエンス学科(仮称)」が養成する人材の採用意向が示された。その上で採用可能人数(単年度)は2,486名であった。

2. 人材需要アンケート調査 集計結果

※「構成比」(%)はいずれも、小数点第二位を四捨五入。

問1 貴社・貴団体の本社(本部)所在地についてお教えください。(あてはまるもの1つにマーク)

選択肢	回答数	構成比
北海道	8	0.7%
青森県	0	0.0%
岩手県	1	0.1%
宮城県	1	0.1%
秋田県	0	0.0%
山形県	2	0.2%
福島県	0	0.0%
茨城県	1	0.1%
栃木県	3	0.3%
群馬県	2	0.2%
埼玉県	3	0.3%
千葉県	10	0.9%
東京都	320	27.9%
神奈川県	25	2.2%
新潟県	2	0.2%
富山県	4	0.3%
石川県	6	0.5%
福井県	9	0.8%
山梨県	2	0.2%
長野県	3	0.3%
岐阜県	7	0.6%
静岡県	12	1.0%
愛知県	45	3.9%
三重県	2	0.2%
滋賀県	13	1.1%
京都府	56	4.9%
大阪府	404	35.3%
兵庫県	84	7.3%
奈良県	15	1.3%
和歌山県	9	0.8%
鳥取県	0	0.0%
島根県	3	0.3%
岡山県	15	1.3%
広島県	20	1.7%
山口県	6	0.5%
徳島県	5	0.4%
香川県	10	0.9%
愛媛県	11	1.0%
高知県	4	0.3%
福岡県	15	1.3%
佐賀県	0	0.0%
長崎県	2	0.2%
熊本県	2	0.2%
大分県	1	0.1%
宮崎県	1	0.1%
鹿児島県	2	0.2%
沖縄県	0	0.0%
(無回答)	0	0.0%
合計	1,146	100.0%

問2 貴社・貴団体の主業種について、ご回答ください。(あてはまるもの1つにマーク)

選択肢	回答数	構成比
農業、林業、漁業、鉱業	6	0.5%
建設業	98	8.6%
製造業	228	19.9%
電気・ガス・熱供給、水道業	12	1.0%
情報通信業	169	14.7%
運輸業、郵便業	39	3.4%
卸売業、小売業	190	16.6%
金融業, 保険業	54	4.7%
不動産業、物品賃貸業	42	3.7%
学術研究, 専門・技術サービス業	46	4.0%
宿泊業, 飲食サービス業	24	2.1%
生活関連サービス業, 娯楽業	11	1.0%
教育、学習支援	23	2.0%
医療、福祉	44	3.8%
その他サービス業	70	6.1%
公務	56	4.9%
その他	27	2.4%
(無回答)	7	0.6%
合計	1,146	100.0%

問3 貴社・貴団体の従業員数について、ご回答ください。(あてはまるもの1つにマーク)

選択肢	回答数	構成比
50名未満	78	6.8%
50名～100名未満	108	9.4%
100名～500名未満	400	34.9%
500名～1,000名未満	212	18.5%
1,000名以上	347	30.3%
(無回答)	1	0.1%
合計	1,146	100.0%

問４以降は、関西大学 ビジネスデータサイエンス学部ビジネスデータサイエンス学科（仮称）
概要・リーフレットを確認の上、回答を求めた。

問4 関西大学が設置を予定するビジネスデータサイエンス学部 ビジネスデータサイエンス学科(仮称)について、社会的ニーズが高いと思われますか。(あてはまるもの1つにマーク)

選択肢	回答数	構成比
ニーズは極めて高い	491	42.8%
ニーズはある程度高い	542	47.3%
どちらともいえない	68	5.9%
わからない	39	3.4%
(無回答)	6	0.5%
合計	1,146	100.0%

問5 貴社・貴団体では、関西大学が設置を予定するビジネスデータサイエンス学部 ビジネスデータサイエンス学科(仮称)の卒業生を採用したいと思われますか。(あてはまるもの1つにマーク)

選択肢	回答数	構成比
採用したいと思う	1,015	88.6%
採用したいと思わない	116	10.1%
(無回答)	15	1.3%
合計	1,146	100.0%

問6 問5で「採用したいと思う」と回答された方にお尋ねします。
関西大学が設置を予定するビジネスデータサイエンス学部 ビジネスデータサイエンス学科（仮称）の卒業生の採用についてお聞きします。卒業生を採用する場合の採用可能人数（単年度）をお教えください。
（あてはまるもの1つにマーク）

選択肢	回答数	構成比
1人	494	48.7%
2人	228	22.5%
3人	127	12.5%
4人	35	3.4%
5人以上	71	7.0%
(無回答)	60	5.9%
合計	1,015	100.0%

問7 関西大学のビジネスデータサイエンス学部 ビジネスデータサイエンス学科（仮称）に期待される点、ご要望などがありましたらご自由にご記入ください。

※全708事業所から回答

要望特にないです。採用可能人数は特に指定しておりません。
AI/データサイエンスの先端技術の知識及びスキル
システムやITに強い人材
昨今のデータ社会の中で、専門性の高いスキルを持ち合わせながら、高いコミュニケーション能力で万能に活躍できる人材の輩出。
文理両方の観点からプロジェクト等について意見をいただけることを期待しております。
データを解析し社会の発展に貢献する人物の育成
ビジネスデータサイエンス学部 ビジネスデータサイエンス学科（仮称）にて培った経験を是非弊社でも活かしてほしいです。
当社は、変化してゆく時代に即した企業活動を追求しており、そういった課題に、共に取り組めるような人財を育成して下さる事を期待します。
文理融合とのこととても魅力的です。 私共の会社はSE・PGの新卒募集では文理不問です。 文系で活躍されているかたがほとんどです。（貴学卒業生の2名も文系ですがかなり優秀です） 理系も事前知識が多かったり優秀なのですが学校での自由な開発の経験が逆に仇となり一長一短です。 文理どちらの視点もあることは非常に強みではないかと思います。
養成する人材像が弊社経営理念と重なる部分があるため期待する
IT人材の不足という社会課題の解決につながる学生が輩出されることを期待しております。
実際の職場で活かせるようなスキルを身につけることができる
弊社の将来ビジョンとして、RPA・AI等を利活用した自社業務の効率化・DX推進および、 当該分野におけるコンサルティング業務の展開を掲げており、 既存の事務業務のみならず、そのような業務に対応できる人材を求めております。 貴学の新学部にて養成された「データを利活用しながら新しい価値を創出できる考動力を身に着けた人材」は、 当社がビジョンを達成するうえでご活躍いただけるものと期待しております。 是非とも今後、ご縁をいただければありがたく存じます。
主体性をもって、物事に能動的に取り組む姿勢を育んでいってほしい。
弊社では医療・福祉・教育に関する資格をお持ちの方を対象に採用活動を行っておりますので、該当の学生さまがおられましたらぜひご応募いただければと思います。
ぜひ学生の皆様と直接お話し出来るご機会をいただければと思います。貴学のOB・OG社員が直接、業界・当社の仕事についてご紹介させていただくことも可能でございます。今後ともどうぞよろしくお願いいたします
データ分析がきちんとできて言語化もできる学生が居れば、社会人としても活躍ができると考えます。
経営のことを知りながらIT技術を高められる人材の育成を期待します。
データ分析力 データ分析を通しての課題解決力
どの企業にとっても、統計やAIなどは必要とされていく時代に入っていくかと思いますので、ニーズは高いかと思います。一方でコミュニケーションを中心とした人間力がさらに重要になると思いますので、多くの人的接点も大変重要だと思っております。
DX人材の育成が企業における課題ではあるが、単なるSEではなくビジネス分野等あらゆる知見を携えた人材が求められている。実践的かつ視野の広い人材の養成を期待したい。 尚、問5において「採用したいと思わない」と現時点では回答しているが、現時点では機械系・化学系・電気系等と比較すると獲得の優先順位が低いためであり、今後変容する可能性はある。
知識だけでなくコミュニケーション力の養成を期待しています。 要望は特にございません。
貴校のような優秀な学生さんが多く在籍する大学の新設学部であれば、優秀な学生さんが集まられると思いますので、できるだけ多く入社いただきたいと考えております。
ビジネスデータサイエンス等の先端技術を深く理解することで、社会課題の解決に向けて活躍してほしい。
ビジネスに関してはまずコミュニケーション力が必要と考えますので、コミュニケーション能力もあわせて育成いただけるとより幅広くご活躍いただけるかと思います。

実践的でとても興味深いです。 数字や机上のものを見るだけでなく、共同研究等でチームとして進めていくこと、コミュニケーションの大切さについても実感・身につけていってもらえればと思います。
データ分析は行政運営においても重要であり、今後も様々な分野において、その有効的な活用が期待されると思います。
多様な考え方、感じ方をお待ちの学生様に出会いと考えております。
今後世の中ではビジネス×AIの技術促進はますます活性化していくことが想定されているため、専門的に学んできたことは企業においても新しい事業の展開や社風を生み出し、良い影響をもたらしてくれるのではないかと期待しています。
論理的思考力や主体的に考動する力を備えた人材であればIT人材として非常に需要があると感じた。
DX人材としてじゅうぶんに活用可能な人材を輩出していただきたい。
長きにわたって人手不足が叫ばれていた日本の介護現場ですが、高齢社会の進行に伴って2025～2040年にはいよいよ年間5万人規模の深刻な「利用者の介助量が増加」「働き手不足」に直面します。 日の出医療福祉グループではその問題への対応策として、かねてより先進技術の導入について意欲的に研究しています。 私たちは、労働環境の改善や業務効率化を目指したICT・AI・介護ロボット導入の推進は、介護の現場における労働環境を改善し、業務を効率化するために有効であり、介護者の負担を軽減することで、多くの方にサービスを届けることができ、地域の安心につながると考えています。 これまで行ってきた、一部施設での導入事例から、負担軽減・業務効率化を目指した物品・機器の導入や、ノーリフティングケアの取り組みなど、新しいやり方を現場に導入する際には、既存のやり方での問題点を具体的にデータ化し、職員や利用者にとって有益な改善策を提示するといった、導入前の現状把握や準備が大事であると実感しております。今後はこの動きを各施設で活発化するよう勧めていこうとしています。変化の激しい時代の中で、「持続可能な福祉」を実現していくために、現場に根差した知識とデータサイエンスの先端技術を兼ね備えた貴学の学生様に、ぜひ幣グループの現場で新しい取り組みにチャレンジし、活躍していただきたいと期待しております。
顧客ニーズ等を汲み取るスキルを持った学生と出会えることに期待します。
スポーツ業界はアナログ的な部分が多い中、現状及び今後は、IOTを駆使した事業展開が必須となります。その中で、データ分析・解析よりあらたな事業を生み出す、より効率的な事業展開の模索が必要となりますので、専門的な知識を学んだ学生の即戦力を期待して採用を考えたいと思います。
医療・福祉分野のICT人材は今後益々必要になってくると思うので期待が持てる
ビジネスデータに強い人材を育てて欲しい、
当方は多様な人材を求めておりますので、データに強い方からの応募があればぜひ前向きに検討したい所存です。
社会的ニーズはある程度あると思われますので、学科が設置された際には、学生さんには頑張って学んでもらえればと思います。
AIでは到達できない人間らしい思想を持った方の育成
具体的にどのような内容の学習をするのかリーフレットでは分かりかねた。
データサイエンスの知識・技能のビジネスに展開できる人材は大変貴重と考えます。データに基づいた市場分析やマーケティング戦略の立案に期待します。
ビジネス関係の知識を期待するというよりかは、弊社が未経験者歓迎の求人の為、ご希望がございましたら歓迎致します。
組織運営、経営企画を担える人材育成、データを多面的に分析できる能力を備えた人材の輩出を期待したいです。
リテラシーとDX関係の知識を持った学生であることを期待したい。
会社全体の傾向としてIT分野が得意ではないので、自ら引っ張っていける人材が輩出されるならぜひ採用したい。
地域社会の課題を解決することに楽しみを見出だせる学生がたくさんいるといいな、と思います。
ビジネスの場における課題解決に向けた提案力、データ分析力の向上。
(要望ではなく申し訳ありません。) 新設の学部で学べる領域は、将来的に必ず必要になってくる分野であると思います。
これからはますます、IT技術だけでなく、ビジネスとの融合が必要となります。しかもかなりのスピード感を持って。 新学部の教育内容は、お客様を直接支える役割だけでなく、新しいシステム開発にも合っております。是非、複数人採用させて頂きたいと思います。
ビジネスに対する基礎理論AI、データサイエンスを学んだ学生に、当社でのAI、製品の自動化等の開発に携わって頂きたい。
当社の業界ではまだまだAIやデータの活用が遅れている分野であると感じており、その分新たな可能性が残されていると考えます。今後、労働人口が減る中で効率的・効果的に事業を発展し医療福祉に関わる食事サービスの発展に貢献できるものと期待します。
産学連携でのインターンシップ
社会インフラに貢献するレベルの高い学生の排出に期待したいです。
文理融合型で柔軟な人材の育成に期待します。
豊かな経験に裏打ちされた人間力は、社会人として必要です。 面接をしておりましても、卒業までに身についている方が少ない為、採用活動においてプラス要素になると存じます。
データサイエンティストの採用が難しいため、データサイエンティストの人材が増えることを楽しみにしています
弊社では専門領域としてデータサイエンス部門の新卒採用に力を入れ始めており、非常にマッチするものと思料します。
データサイエンス分野やビジネス分野の幅広い知識を持った学生様にぜひ弊社総合職にてご活躍頂けると嬉しいです。
情報系のスキル プログラミング AI
医療分野において、データ利活用の推進が求められており、本会においてもICTに精通した人材確保が必要となっている。
DX時代の今、IT高度人材は当社のみならず不足しているかと存じます。多様なAI化に向けて、データサイエンスを理解し、マーケティング分野に明るい人材となられ、ぜひ当社へご入社いただけることを期待しています。
お客様のニーズ分析や、社内システムのDX化などを担うところでのご活躍を期待したいです。
弊社は学部不問・人物重視で新卒採用をしているところであり、出身学部のみで採用することはございません。そういった意味で問5は「採用したいと思わない」と回答させていただきましたが、データの取り扱いに優れた人物は弊社でも活躍できる場面があると考えますので、学部設置には期待しております。
専門性に加えて、広範な知識・教養を身につけていただきたい。

人材育成の観点からも教員免許の取得も促していただきたいと切に願います。
何卒よろしくお願いいたします。
現時点では「採用したいとは思わない」とさせていただきました。ただ、「構想中」とのことで具体的なカリキュラム等も分からないため、どのような学生を育成されるのかに期待しております。育成された学生を見定めたうえ、当社の欲する人材に合致するようでしたら、改めて採用を検討したいと思っております。
より他者の気持ちを読み取り、提案する能力を伸ばしていただければと思います。
AIやデータサイエンスの知識を有する人材需要はとても高いものと存じます。
設立された際には会社説明会の機会をいただけると大変嬉しく存じます。
データ分析の知識と変化に迅速に対応できる順応力
・幅広いシステム、プログラミング言語の知識 ・DX推進や企画、提案力の醸成
弊社は「自ら考え周囲とコミュニケーションを取って行動する人」「常に学ぶ姿勢がある人」を求める人物像としております。貴学が「養成するチカラ」で掲げられている「人間力」については、弊社の求める人物像と共通する部分も多く、また、技術系、事務系問わずビジネスマンとしてベースになってくる重要なチカラであると考えております。貴学の取組や弊社の状況等、情報交換させていただき、貴学生の就職活動や共同研究等、様々な分野で協力・連携させていただきたいと考えておりますので、今後ともよろしくお願いいたします。 ※問6について 採用可能人数について、特に制限は設けておりません。 なお、新卒は毎年100～200名を採用しております。
社会に貢献して下さることを期待しております。
社会的要因も踏まえ、社会課題を解決するような複合的な学びを期待します。
これから更なる少子高齢化に伴い、労働力不足が深刻化すると思います。日本においてはデジタル人材の育成が喫緊の課題であり、貴学の新学部から日本の将来を担う人材が生まれることを祈念いたします。
ITやロボティクスに関する専門的な知識を持った学生の採用を考えております。
現場を変革できる人材
DXを推進していく企業が増えつつある昨今、新卒採用の枠にとどまらない専門性を持った卒業生をたくさん輩出してほしい。
データ分析の基礎とビジネスシーンに発展させられる対応力
学問だけではなく、社会で活躍していくためのスキルなども高められると更に良いと思います。
現30代以上の世代がデータ解析などのIT知識が不足している、というような背景があるかと存じます。企業に入った際に、先輩が乏しい部分を補ってくれる人材の育成をいただくと思います。その際のコミュニュケーションの上手さが、知識に拍車をかけて会社を動かす力になると思います。コミュニュケーション術を身につけていただけたら尚良いと思います。
現時点では採用したいかどうか回答することは難しいが、より高度化する情報社会の中で、このような分野に特化した学部はあってよいのではないかと思う。現実的な知識・ノウハウだけでなく、人間力や教養も豊かにできる教育を願いします。
先端の知識から当社のビジネスの発展に貢献いただきたく思います。
期待いたします。
データの取り扱いについての教育に非常に興味があります。
メーカーへの就職イメージの指導
弊社の本社は、鹿児島県にありますが、現在60拠点全国展開をしております。各部署ごとにエリアも異なりますが、マーケティングや情報システム部等の分析を専門とした部署がある為、ご縁がありましたらぜひ卒業生に入社頂ければと存じます。
実践的なスキルの習得やデータ分析の基礎から応用まで幅広い知識を習得し、問題解決能力、コミュニケーション能力をを育んでほしい。
資料にもご記載のありました「考動する力」を身に着けた学生様の入社を楽しみにしています。
データの分析と活用は必要不可欠であり、今後は活用力の差が企業間の差にも影響してくると思います。
学術的な部分だけではなく、実践的な知識もあるとうれしい。
データサイエンスだけではなくビジネスの理解を深める事で、技術をいかに活用し課題を解決するのか、今後のIT業界において必要となる学習であると考えております。就職活動においてはコミュニケーション能力といった部分も重要視されているため、自身が将来どのような成長、キャリアを築きたいか考える一助になれるよう、弊社も全力でサポートさせていただきたく存じます。
採用人数については未定の為、0人としております。 AI・データサイエンスを学ばれる優秀な学生様とのご縁をいただければ嬉しく思います。引き続き、よろしくお願いします。
お世話になります。将来的にはデータを活用する専門の部門を設置した際は有用になろうかと思いますが、弊社内で体制の構築は検討しておらず不要との回答となります。現状は必要に応じて専門の会社様と契約しアウトソーシングとしており、社内にデータ管理専門の部門はございません。
データ解析からの問題抽出、そして課題解決のアウトプットの実施
国内における当該専門分野の強化は急務だと思慮。 諸外国にも負けない育成を期待します。
社会課題の解決等
どの領域においてもデータ分析が求められるため、期待が大きいです。
文理の区分にとらわれず、幅広く実践的な学び方をされていることで、高い視座でビジネスについて考えられる点
データ分析等の知見を企業で活用したい
建築設計監理の業務を行う事務所です。 すぐに、ビジネスデータサイエンス学部の学生さんを採用する予定はないかと思います。
弊社は営業職を募集しているためITスキルに特化するだけでは魅力的に感じられない。コミュニケーションスキル等もあがるような取り組みが外に見えてくるとまた違った印象になるかと思います。

データサイエンスは利活用が可能な生きているデータ作りを求められるが、それと同時に自社やお客様の課題をビジネスという視点からの理解が求められる。非常に高度な能力が必要となるため是非ともアントレプレナーシップに富んだエンジニアの育成に力を入れていただきたい。
IT産業を支えるシステムエンジニアの育成
経営戦略等に強い人材が欲しいと考えます。
学生の内からビジネス目線を持った学生の育成
高度情報人材の育成と排出
主体的に動ける方が多くいらっしゃれば嬉しいです。
データを解釈し活用するためには、過去事例にとらわれない自由な発想も必要になるかと思います。 論理的でありながらも型にはまらない人材の育成を期待します。
これからも必要なカテゴリーと感じます。
顧客データ分析の能力
ダイバーシティ&インクルージョンの概念は今の社会の当たり前になりつつある。その概念を掲げ、ビジネス現場での問題解決力、その為のコミュニケーション能力を磨く人材育成プログラムは魅力的。産学連携との事ですが、ぜひ弊社とも連携して頂けると幸いです。
企業との連携
データサイエンスによる経営戦略スキルも身に付けていただけることを期待します。
実際に企業と連携し実践的に学ばれるとのことで、営業部隊での即戦力、経営戦略などの経営上重要な部署で活躍が期待できるかと思います。
ビックデータやAIの活用など、企業の課題解決には非常に有効な選択肢だと思います。
チームワーク力と考える力
問題発見力と課題解決力
当社では、AI事業に特化した会社を子会社化し、当社の既存事業と新子会社との相乗による新規事業創出を行っていく予定です。 当社の既存社員はAIに関する知識がないため、既存社員への教育も必要なのですが、新卒採用では従来採用のなかったAI分野の社員が必須となります。今のAIの知識だけではなく、広い視野を持ち、将来的に活躍できる様々なことに興味を持ち、取り組む恣意性のある学生を望みます。
今後DX推進担当の専門職採用にも力を入れていきますので、設立された際には是非お声がけいただきますと幸いです。
消費動向を分野別に調査するような研究を期待します。
社内のシステム自動化などに携われる人材として活躍していただけるのではないかと感じました。
多くのデータを扱う職種には有効だと感じますので、様々な職種でも対応できる人材育成を期待しています。
ビジネスデータに関する知識だけでなく、対人関係等の対人力の基礎力も備わった学生ですと、大変嬉しく思います。
データ分析に強い人材は技術職だけでなくコーポレート部門でも大きな活躍が期待できます。マルチ人財としての広い視野と興味を持っていただける学生を期待しています。
弊社もデータ・数値に強い人材の確保を目指しております。
データから業務効率化に向けての具体策を見出せる人材が欲しい
ビジネス現場に、AIなどを活用できる新しい風を吹かせて欲しい
将来的にデータ活用が今まで以上に必要となると思います。現在の社内にはいないタイプです。会社を変えてくれる事を望みます。
新学科ならではの新しい学びの場であることを生かした体験ができる点
データに基づいて考える力に加えて、他者に理解、納得してもらえるように伝えるプレゼンテーション力や協働するためのチームワークを学べる機会を期待しています。
近年ではICTの発達により様々な分野での人材育成が期待されています。 新たな分野での市民サービスが見込まれていると考えます。 消防職員は、理化学的知識(化学・力学・流水学・物理学)の生かせる分野なので、当学部学科の学生に対し、大きな期待を持っています。 採用可能人数は現時点では未定です。
弊社では、通信キャリア様のビックデータを分析しお客様のマーケティングや顧客ニーズ動向をtableau等を活用して見える化をご支援させて頂いています。
当方では様々な事業を実施していますが、特に農業分野においては、データ利活用により更なる収益性の向上や労働の省力化が見込まれる余地が大きいため、貴校が構想されているような人材育成に大いに期待しています。
将来的なビジネスにおける、基礎的な知識及び技術を培い、当社における有益な人材を育成してもらえることに期待します。 文理融合ということも一つ特筆すべき新たな学部の誕生に期待します。
統計学やデータに基づいた結論を他者へ分かりやすく説明ができる姿
グローバルで活躍したいと思える人材の育成
特色に示されている通り、ビジネスとデータサイエンスを体系的に結びつけることができる人材は日本市場で貴重と考えております。そうした特色が学生の方々に反映されることを期待させていただいております。
あらゆることをコンピューターに頼り、自分で考えて動くことのできない人材が育つのではないかと心配です。人とのコミュニケーションなしに進められる業務に就くにはよいのかもしれませんが、電話応対一つできない新入社員は当社では必要としません。
社会的数値を取り扱う経験
弊社は、情報通信業以外にも、車に関わる様々なサービスや商品を展開させて頂いております。関西大学の先輩社員も沢山ご活躍頂いておりますので、ぜひご興味を持って頂けますと幸いです。
これからの社会を担う若者の輩出を期待しております。
ビッグデータを分析する能力も大切ですし、そのデータを活用してどんなことができるのか、積極的に考えることができる学生が育つことを期待します。

現時点では当社でどれほどの人数を採用させて頂くかは分かりかねますが、社会全体で見ても、今後さらにIT部門での人財需要が高まっていくことと存じます。
データの分析、分析結果の活用やビジネスの創出
課題（問題）が見つかったときに、どのようなことを考え、どのような手順（Where・Why・How）で行うのかを身につけてもらえるといいと思います。あまりにも分析や問題の特定などを行わず、目に見える情報やその人の観点でいきなり解決手段を実行してしまう社会人が多いと感じます。
知識として学んだ、吸収したということに留まらず、それを発信できる力を期待します。企業で働くうえでまず必要なのは自分の意見を持つ・言うことができることであり、実はこれまでの大学で身に着きにくいスキルだと感じているためです。
IoT分野の開発・推進として早期から活躍できる知識、分析力の習得を期待します。
毎年、弊社ではDX人材を求めているため。
建設業においてもご活躍いただけると思っております。 ご興味がありましたら就職先の候補としてお考えいただけますと幸いです。
企業の発展のため、ビジネス、社内制度など社内外問わず、革新的な企画と実行力
小売業の販売活動は経験則に基づくものが大半で効果測定など行われていない場合が多く、データサイエンティストのニーズは高いと思います。店長クラスでも必要な知識スキルではないでしょうか。
社会人と接触する機会が少ない学生は、「入社後のギャップ」を大きく感じてしまうと思います。 多数の企業の「入社後のビジョン」等をデータ化し、自分の社会人像を思い浮かべられるような学生が増えればいいなと思います。
課題発見と課題解決をデータサイエンスを活用して行える人材が増えると良いと思います。
社会経験の長い者には思いつかないような発想力を持ち合わせている方の輩出を期待します。
もし入社いただく機会がありましたら弊社の情報戦略部という、システムと社内の業務効率化をはかる部署の更なる活性化が期待できます。
データ分析をもとに、あらゆる可能性を引き出す事が出来る人材の育成に期待しています。
営業戦略室で活躍できる、データ活用をできる人材を育てて頂きたい
令和の人口減の時代、企業として高度なデータ解析により、最小限の人員で企業の収益を上げることは必要不可欠だと思います。 大学でこのような学びが出来ることは学生様にとっても、企業としても、大変有益です。
ビッグデータの解析や分析の方法など、一連の流れを個人で完結できる能力があれば、非常に魅力的だと感じる。
AIについての知識や、新システムの開発などに関する知識を期待します。
データ解析に特化した学部ということで、非常に実践的かつ高度なスキルを得られ、貴重な学びを得られる場なのだと感じています。今後社会において非常に必要とされる分野だと思いますので、今後が楽しみです。
専門知識をしっかりつけていただけるといいかと存じます。
ビジネスとデータサイエンスという2つの学びを掛け合わせているため、社会で活躍できる幅が広がり即戦力になると考えている。
学部の特色にある、新しい価値を生み出す多様な人材が主体的に会社の未来を担う社員になってほしい。
ビッグデータを取り扱う中で、地域ごとの分析や、課題を洗い出し、ニーズを還元するしくみづくりに携わっていただきたいと思っております。
当社ではビッグデータ分析や、ITを駆使した業務に挑戦、注力しています。 ぜひ、貴学で学ばれた経験や知識を当社で発揮していただきたいです。
専門性は勿論のこと、何ごとにも主体的に取組む意欲的な学生さんが育つことを祈念しております。
実践的なカリキュラム
貴学部が掲げている学びの特徴である『人間力』を高め、お客様の立場になって開発ができる学生を育成いただきたいと思います。あわよくば、そんな学生に当社の組込みシステム事業に興味を持っていただければ幸甚です。
データ解析の力を学校現場にも取り入れていけたら良いと考えますので、教員免許取得も可能にしていただければありがたいと思います。
体系的な学びに加えて他者との協働という点。
今後のデータ社会において、社内SEとして活躍できる人材は、大変貴重と考えております。 弊社としてもプログラミングの構築やセキュリティなど、即戦力として活躍できる若い人材を探しており、ぜひ当学部の学生を採用させていただきたく存じます。
自ら考え、知識とビジネスとを結び付けられる実践的な学びがあれば良いと思います。
データから読み取れる能力を磨いてほしいと思う。
データ分析人材は社会的ニーズが高く、データドリブンな経営を目指すうえでも採用したく感じます。ただし現場知識、基礎情報がなければ活躍できないため、最初は現場配属となることを理解いただけると良いと思います。
社会に出た際に実践で使える能力を育てて欲しい
以下の人材の養成を期待します。 ・即戦力となり得るデータサイエンティスト。 ・コミュニケーション力に長けた人。
IT活用やマーケティングはどの職種でも必須のため、そのような面での幹部候補生として活躍していける学生が多数生まれると思います。
データ分析による課題解決能力について期待しております。
中小企業のDX支援をおこなっている弊社では、データサイエンティストを確保したいと考えております。 実用的なデータを用いた学習でスキルや経験を積めるカリキュラムですと、より積極採用をしたいと考えております。
事業の現場には様々データが存在しています。経営を行うあたりそのデータをどのように分析し活用していくのか非常に重要であると思いますので、そういったスキルを身に付けた人材育成を望みます。
データ分析やその活用に見知があったり興味関心の高い学生が生まれてくることはDX化が進んでいく世の流れとしてもフィットすると思いますので、 データ活用のノウハウを持った学生が増すような魅力的な授業があれば良いなと思います。
論理的思考力の高い学生

製造業との産学連携
マーケティングなどの分析力があ？学生
社会の基盤となる人材の育成を望みます
現在、社会の中でビジネスデータを扱うことは非常に多く、データの分析スキル等について必要と思います。しかし与えられたデータを分析するだけではなく、自分からコミュニケーションを行いデータを取得していくスキルも非常に大切かと思います。
弊社では課題解決型人材の育成に力を入れていますので、その基礎である課題形成力の備わった人材が輩出されることを期待します。
これまで感覚や個人の経験則で行ってきている仕事をデータで分析して効率的に生産を上げる必要のある場面が年々増えております。そのため、そういった人材は各社が求める人材だと思いますので、今回新設される学科はとてもニーズのある学科だと考えます。
AIスキルを持つ人材を育てていただきたい。 弊社の住宅のIOT化をどんどん進めていきたいため。
システムエンジニアとしてのスキル等も身につけていただき、当社で活躍していただきたいです。
PC操作はもちろん、情報キャッチアップや変化する時代への柔軟な対応ができる方を期待しております。
汎用性の高い人材の育成
C言語、Pythonの習得、データ処理エンジンのシステム理解
ビジネスとデータサイエンティストの融合は今後の企業体制にとって必要であると感じている為。
情報を集め、分析し、そこから判断することはこれまでも行われてきていますが、この点について専門的に学んだ学生がどのような人材になるのか興味があります。
社内のIT事業部にて尽力していただける事を期待しています。
属人化された業務（その人の勘や経験）をデータ分析などの理屈で考えられる人材が増えていくのを楽しみにしております。
最先端技術とビジネスを結びつけるビジネスアーキテクトの能力養成を期待いたします。
ビッグデータの活用は今後より多くの分野で活かされていくものだと思います。時代に即した活躍ができる人材に期待しております。
データサイエンスの能力
データサイエンスによる統計分析は、あらゆる業界や職種、業務で必要不可欠だと思います。（常日頃の業務のちょっとしたことでも、データの分析力の必要性を感じざるを得ません・・・）優秀な人材の輩出を期待しております。
特にございません。いつも貴学の学生さまに応募いただき感謝いたします。
各種データ分析
ビジネスの現場を理解する内容に非常に期待しております。
弊社の求める人材にマッチしているとは思われない。
「データサイエンティスト」は社会的にも需要が高まっており、弊社としても人材育成・業務拡大に取り組んでいます。 今後、貴校の新学部卒業生が「データ分析力」と「柔軟な発想力」を活かして、様々な業種でご活躍されることを楽しみにしております。 その中で、弊社とご縁がありましたら幸いです。 今後ともどうぞ、よろしくお願い申し上げます。
新学部でもご縁をいただけますことを楽しみにしております。
当社は学部学科問わず採用しており、人に寄り添える方や、目標に向かって継続的に努力できる方に来て頂きたいと思っております。そのような力を養えるようなカリキュラムがあると良いなと感じます。
問5の設問については、当本部において専門職での採用枠がなく人物重視の採用としているため、上記のように回答しています。
データサイエンスに特化した業務があるわけではありませんが、情報を整理する力、仮説を立てる力、分析力や結果を解釈する力は共通して社会人生活における強みになると考えます。
日本のIT化に寄与していただきたい どんな業界でも先進的な人材は必要です。
今後の時代に不可欠な分野だと期待しております
社会的ニーズが高い人材の育成につながると考えており、興味深く拝見しておりました。
弊社は関西に支社があり、様々なことに好奇心を持って学び続けることの出来る人材を採用したいと考えております。ビジネスデータサイエンス学部での学びを経て"考動力"を身につけた方が多く養成されることを期待しております。
当社では、インフラ構造物の点検・調査、診断を実施しております。少子高齢化の中で、法制度化された5年に1回の定期点検について、抜本的な変革が必要な時期が迫っていると考えています。 そのためにも、膨大なストックを点検した結果（データ）から、有効な策を見いだすような、人材は有用だと思います。 データサイエンティスト、AI技術者などのニーズはどんどん高まると思いますので、是非構想を実践していって、良い学生を輩出してもらえればと思います。
データやAIの活用は様々な分野で必要とされる要素だと思っております。
ビジネスデータの解析と活用力に優れた人材の育成を期待しております。
論理的に説明をする力と主体性を兼ね備えた人材の育成を期待します
技術とビジネス、どちらも学んできた学生様であれば、当社の今後のビジネスにおいても大いに活躍していただけると思います。 当社では毎年10名くらいの新卒者獲得を目指して採用活動をしており、そういう意味で採用数は10名とさせていただいております。良い学生が来てくれるのであれば全員が貴学出身という形もありかと考えます。 貴学は私の出身大学ということもあり、個人的には新設される学部には期待するところが大きいです。
主体的に「行動する力」やデータを中心に世の中を理解し新しい価値を創る力を備えた人材
データサイエンスプラスアルファのIT知識があれば良いと思います

データ解析やデータをもとに自分で考える力というのは、これからの社会で必要な力であり、弊社でも注力して採用しておりますので、大変楽しみです。 一方、恐らく多くの企業では、いきなり企画部門への配属ということはあまりない例かと思います。学生様には就職にあたり、「大学で学んだことを生かしたいから企画職への内定を目指す」というように選択肢を狭めることなく、活動していただけたらと思います。
技術は入社後でも身につきますので、事業、ビジネスの現場体験、産学連携の活動に重きをおいていただくとありがたく思います。 毎年沢山の学生に興味を持って頂いており感謝申し上げます。
Office365の定着
技術力の一部に着目されがちですが、どのような活用ができるのかの発想も技術力の一つであるため、学部の特色の1つでもある実践的なスキルの習得
データを用いてマーケティングができる方に期待しております。
論理的思考と人間力、これからの時代に必要だと感じるため。
データ解析は我社の業務においてもあらゆる場面で大変重要ですので、今後貴学がビジネスデータサイエンス学部を設置されましたら、ぜひ卒業生の方に我社に入社いただき、知識を活かしていただきたく存じます。
ますます重要視されているビッグデータ活用などのスキルが身につくプログラムを期待します。
AI活用やデータ分析スキルなどのITスキルの需要は年々高まっているため、ビジネスでの活用を前提にしたデータサイエンスは今後重要度がますます上がると考えております。
〈プレイヤーとして〉 ITスキルを弊社の研修で一通り学んでいただいたのち、ゆくゆく顧客との直接的折衝にて、大学で学んでいただいたビジネス知識とデータ分析を可能とする論理性を発揮いただき、よりよいシステム開発提案、プロジェクトの企画・マネジメントを担う上流人材として活躍いただきたい。 〈管理職として〉 ビジネス的な視点を強く持っているかと思うので、管理職や経営に携わっていくようなポジションの期待もしたい。企業の課題点を多角的に分析し、解決に向けた運営、提案、マネジメントを実施し、経営をより良くする観点で活躍いただきたい。
ITに興味がある学生については学部学科問わず募集しております。
人生の目的、ビジネスやプライベートの目標の達成のために中長期的に取り組める人材
スーパードライやアサヒ飲料のようなアサヒグループの国内物流を担っているため、来年以降の2024年問題含め物流業界の課題を解決してくれるデータ分析が好き、あるいは特化した方がいることに期待しています。
よろしくお願いします
企業とタイアップして実際の業務を読み解きAIでできること、してはいけない部分の実践を少しでいいので実施してほしい。
理系かつ、営業等にも興味のある方を分野別ではなく総合職採用したいと考えており、コミュニケーション力と理系ならではの論理的思考が備わった方が育成されると大きな魅力を感じます。
データを扱うのは結局人なので、コミュニケーション力を始めとするヒューマンスキルも身につけておくと実社会で活躍できる人材になれると思います。
弊社の社長も御校のOBでございます。毎年、SE募集をしておりますが、技術だけではなく、ヒューマンスキルも高い、御校の学生に様々なスキルを活かして、ご活躍頂きたいと考えております。 是非、早々にビジネスに向けた視点をお持ちの新設の学部で学ばれる皆様、又、専攻に関わらず弊社を知って頂ければと思っております。
教養、協調性、会社経営を踏まえた情報解析力を有する学生の輩出。できればある程度は実社会になじんでいる方が良い。
デジタルネイティブ世代だからこそできる、視点や考え方の強みを発揮して欲しい
基礎的なビジネスマナーやPC操作が身についていると望ましいと考えます。
基礎的なIT知識を学べるようなカリキュラムが整備されていますと幸いです。
弊社もデータ人材の採用に注力しており、弊社データマネジメント部やその他データ系部署と、貴学部連携のインターンシップが開催できましたら嬉しいです。
パソコンスキル AI活用スキル システム構築
データを元に考えて行動する力が期待されると思います。
ビジネスからデータサイエンスまで幅広い知識を持った人材の確保に期待しております。
養育される力の中にビジネス力というものを拝見させて頂き、本来、就職してから身に着く力だと思います。このような力を授業や普段の生活の中で意識して成長された方は企業にとって即戦力になるのではないかと思います。 社会にでてから必要とされる力を身に付けて頂ければ、私たち採用担当としましても、魅力に感じます。
上記回答については、詳細わからずの中、学部学科名から類推しての回答となりますので、ご了承ください。よろしくお願いいたします。
本学部の生徒は即戦力になる人材として見込めるので、採用する立場として非常に興味があります。
どのような分野においても役立つ技術、知識を身に着けられる学部だと思います。幅広い分野で活躍される人財を輩出されることを期待しております。 今後ともどうぞよろしくお願いいたします。
社会人になって、活かせることを少しでも学べる環境になることを期待しております。
論理的思考力を伸ばして欲しい
即戦力
物事の本質を捉える力
ビジネスにおいての基礎マナー、ビジネスにおいて必要な脚を使って学ぶ必要性とデータを活用した新たな働き方の考えの創造など、偏りがある学びではなく、双方の必要性を理解した教育があると幸いです。
中小の場合、分析する情報が綺麗に揃っている場面は少ないかもしれません。 分析データを社内外から集めて何らかの結果を出せる粘り強さやたくましさがあれば頼もしいと思います。

昨今需要から弊社でもAI特化部署の創設やG検定、データサイエンス関連資格の取得率UPなど人材育成に力を入れております。 データサイエンスへの興味／知見を持つ学生には大変興味があります。 また、弊社ではビジネス力としてチームワーク・協調性を重視しています。学生様には在学中は多くの方々と接し、様々な価値観に触れていただきたいです。 学ばれる専門知識に加え、幅広い事柄に目を向けられる学生様が卒業後に弊社のみならず社会の中で大きく活躍できると考えております。
弊社の営業スタイルとして顧客との関係性を重視しておりますが、一般社員の営業マンは、データに基づいた営業活動が弱い部分があり、そこを強化できるのではと考えます。
弊社などの零細企業においてはビジネスデータの処理の能力だけでなく、専門的な技能がまず必須になります。有ればそれにこしたことはないという感想です。
企業としてビッグデータの分析は大きな課題と感じております。 多くご活躍いただける人材が育ちますよう祈念いたします。
営業先のお客様データを分析する力
主体的に考え行動できる方を採用したいと考えております。
最先端技術の理解とその知識をビジネスへ利用できる学生が育つことを期待しています。
資格、検定の取得 通信教育課程 社会人への学習機会の提供
福祉サービスを提供するにあたり、利用者の要望などをデータ化し、分析してほしい。
知識だけでなくコミュニケーションなどの人間力。
データ分析による新商品企画力、新商品開発力
データ利活用はこれからのビジネスでは必要不可欠なものであり、新しい価値を生み出す人材の育成を大いに期待しております。
昨今、ChatGPTなど情報データをいかに上手く使い、生活・職場で生かせいけるかの時代かと思います。人工知能（データ）と共存する未来の職場・働き方のワーク・ライフ・バランスに生かせる内容を研究してほしい。
ビジネスにおいて、どのような需要があり、需要に対してどう対応していくべきか考える能力
古いものと新しいものの融合・革新が実現できれば素晴らしいものになると思うので、実際に起こっている事例をもとに考える力や行動力・発言力を養っていただけるといいですね！
統計学や数学の基礎
データの活用により事業改善や顧客提案のアイテムアップをして企業価値やサービス品質を高めるような役割を期待したい一方、パンフレットにご記載のとおり、データに固執せず現場を理解した上で検討を行なっていく柔軟な姿勢やバイタリティもまた培っていただきたい。
残念ながら、弊社においては活躍の場はなさそうに感じる。
現代社会をより価値のあるものへと飛躍させることのできる人材を求めます。
多角的な視点を持ち、ビジネスの中で新しい価値を生み出していただきたいです。
IT高度人材の育成。
弊社の求めるような人材が育成されることを期待しております。
ビジネスの現場とサイエンスの融合が期待できる。
・データを扱うスキル ・データを第三者に伝えるスキル ・データをビジネスに結び付けるスキル、知識、経験
社内DXを進めるにあたり、データだけでなく、会社の現場を理解した人材が必要となるため、この両方を学び理解されることを期待します。
お世話になります。 当社は物流企業グループの不動産会社となります。 そのため、物流施設の開発・活用・管理を主な事業としております。 不動産業においてもデータサイエンスは大事なスキルと考えますので、貴学学生様のご応募を歓迎いたします。 なお、弊社は24年卒が新卒採用4年目にあり、まだ大学様との直接の接点を持っておりません。 もしよろしければご挨拶に伺いたく存じます。 どうぞよろしくお願いいたします。
データ分析結果を踏まえて、社会に貢献できる人材を生み出してもらえればと思います。
自分の学びたいことを学び、学生生活を謳歌した子が入社することを期待します
ビジネスに活かせるデータ活用スキルの習得
マーケティングデータだけが全てではないということも教育して欲しい。例：アップルのスマホが登場したとき、マーケティングデータは、ふたつ折のガラケーがみんな欲しいというデータになっていたこと。データなど存在しない、だれもが想像していなかったスマホが登場して、世界は驚愕したこと。 ただ基本はデータなので、そこから発展して物事を考えられるような人間になって欲しい。
当社には違う学部ではありますが、卒業生が在籍しております。 優秀な社員なので、そういった学生の育成に期待しております。
ビジネスをやってない人に、使える仮説は立てられないことを前提として教育プログラムを組まないと、魅力のない人材になると思います。
新卒での入社でも即戦力となる知識スキルを身につけてほしい。
IT業界だけでなく、製造業等の社内SEに興味を持ってもらえるような施策を行ってほしい。
2023年入社の貴学卒業生が活躍しているため、学部学科関わらず採用したいと考えております。
データ分析などの業務においての活躍

ビジネスの知識とデータ活用の知識
現場で働く人員管理において、最適な人員配置や機械設備の能率計算、資材在庫管理分析における発注タイミング予測などで使用したいです。
ITスキル
データサイエンスの教育者、研究者として採用したい。
基本的なデータサイエンスの知識、専門的なデータサイエンスへの興味
民間だけではなく官公庁にとっても有益な人材を育成していただきたい。
様々な業界の課題である働き方改革について、多角的な視点から改善策を提案出来る様な学生様を育成頂けますと幸いです。
即戦力
研究的な学びよりも、ビジネスの現場での活用を想定した学びを期待します。
船舶の安全運航管理への活用。ビックデーターの解析
座学より、実践形式や、問題を多く解いて経験を多くされると社会で汎用性が高いと思います。
ビッグデータから顧客獲得予想を予測し、必要な対策を提示できること
当社のDXの推進への貢献
分析力など。
販売データーの分析、在庫管理（ミニマム在庫、デッドストックの削減）等で現状はベテランの経験に頼っており、今後はこの様な学術的なスキルを持った人材が必要と思われます。
AIを活用し営業推進をしておりますので、高度IT人材には非常に期待をしております。
業界や職種の枠にとらわれず、様々な分野で新たなビジネスの創造、既存業務の効率化等に貴学部にて習得できる専門的な知見を活かしてご活躍いただくことを期待しております。
新しい価値を生み出す力、多方面から観れるスキルに期待しております。
学部設立の期待にあるような今ある膨大なデータをうまく分析し活用できるスキルを現場で発揮できるような学生の育成
AI、DXに強い人材
IT・AIに関する知識を身に着けていただきたいです。
AIを活用したデータ処理は今後も増えていくと思われるため、知識を持った人材にぜひご活躍いただければと思います。
システム構成や基盤の知識を併せ持ったデータサイエンティストが非常に強いと思うので、データサイエンスに加えてシステム構成周りの知識もバランスよく高められるとなおよいかと思います。
データに関して今後もっと需要が増えると思いますので、期待しております。 問6に関して、5人以上を選択した際に、入力ができなかった為こちらに記載いたします。 【良い学生さんがいらっしゃれば採用予定です。】
DX推進
自律性があり積極性のある学生であれば歓迎します
マーケティング営業において、データ分析していくということは必要だと思うから。基礎を身につけて、むしろ新たにデータ分析による営業手法の提案等してもらえると頼もしい。
独立系のSierとして毎年15名前後のエンジニア採用を行っております。 毎年、文理問わずで幅広い学部の学生さんを対象に入社して頂いておりますが、そのひとつとしてDS専攻もエンジニアのバックボーンとしてとても面白いと感じました。 エンジニアに限らず、DS・DXの考え方はビジネスシーンで欠かせないものになってきており、学生のうちからそれに触れることは社会人に向けてのアドバンテージになるかと思います。
生産性の向上、ITを使った業務の効率化、マーケティング
ITの素養がある方を期待しています
今後どんどん自動化・データ化・AI化される世の中に必要となる人材の育成
現代ビジネスにおいて、データ解析はなくてはならない技術であり、社会から求められる学部であると思います。 データ解析にはシステム的なスキルはもちろんのことヒューマンスキルも必要です。データサイエンスという学部でありながらも、貴校の人との繋がりも重視する教育方針に期待しています。
他者と協力して新たな価値を生み出せるデータ人材。
データ分析の重要性が高まっていることは認識しておりますが、弊社（SIer）としては主事業がシステム開発であるため、如何せんデータサイエンティストのポストを多くは用意出来ないのが実情です。また、そのような実態の企業も多いのではと考えております。 そのため、データ分析に編重したカリキュラムではなく、ITスキル全般を伸ばすようなカリキュラムも加えていただくことで、（言い方は悪いですが）潰しの効く、企業が採用しやすい人材を育てることが出来るのではと愚行致します。
情報の部門で、高い専門性を発揮いただけることに期待しております。
いつもお世話になっておひます。幅広く理系学部の知識を学んだ学生が創出されることを期待しております。
実データで先端技術に関する実践的なスキルを身につけ、視野が広がることを期待しています。
IT人材として基礎的な能力
ビジネスとどう連携させるかが大事だと思うので、どのような教授陣になるか期待する。
これからの社会において重要なAI等を学んできた学生には、企業組織の中でその力を発揮してもらいたいと思う。
IT技術を活用できる人材。 ロジカルに物事を考えアプローチできる人材。
この度はアンケートを送付いただきありがとうございました。 特にございません。
ビジネスとデータサイエンスを体系的に学ばれることで、コミュニケーション能力と技術力双方の能力を身につけていただけることを期待しております。

データに基づき原因を分析し、環境を変えられる力を期待いたします。
文理融合で幅広い知識を持った学生様を輩出されますことを、心より祈念しております。
弊社はAIを活用した自社開発システムを利用したアウトソーシング型のコンタクトセンターを運営しており、技術革新・業務効率化に積極的に取り組んでいます。データから見えるビジネスの課題や問題解決の為の構想力、提案力はこれからの社会では必須スキルです。貴学部を卒業された方であれば、管理職候補としての採用可能と感じます。
IT人材として即戦力になる人材育成、特に基礎的なプログラミング技術。
高度なデータ分析能力、AIやデータサイエンス等幅広い知識を吸収することができるので様々な業界での今後の活躍が楽しみです。
卒業後にすぐにでも活躍できる人材を育成して欲しい。
AI・データサイエンスに知見のある人材を輩出されることに期待しております。
卒業後は企業に入社することをメインで想定されていると思いますので、自らのデータサイエンススキルを勤務先に順応させられる普遍性や課題解決ができる応用力を身に着けることができればより良いと、僭越ながら思いました。
ビジネスとデータサイエンス、IT業界において重要な要素です。 データに強く考動力があるそんな学生を数多く輩出していただき、IT業界を潤してくださるよう期待しております。
建設系の人材が欲しいです。人材確保が難しく、DX等にも力を入れているので、建設に対応する学部があれば嬉しいです。
ITやビジネススキルはどの分野においても必要なスキルだと思います。そのような学部で学んだ学生さんが是非福祉にも興味をもち、福祉でスキルを活かしたいと思ってもらえるような、様々な業界研究の学びも是非加えて頂きたいと思います。社会福祉法人の話を聞く機会を設けてくださるなら、是非当法人からもお伺いさせて頂きたく思っています。そのうえで福祉業界を志望される意欲的な学生さんがおられれば、未経験でも当法人で力を発揮して頂きたいと考えています。
当社でデジタルマーケティングディレクター職を採用する計画を立てておりますので、是非機会があればビジネスデータサイエンス学部の学生様とお会いできればと思っております。
考動する力は、どんな職業についてもとても大事なことだと思います。それと共にチャレンジする力（失敗を嫌がらない）を養って欲しいと思います。
「考動する力」を備えた人材養成は見習うべきだと感じました。 まずは最初に卒業が予定される時期を楽しみにしております。
弊社では職種別採用としてIT部門の採用を行っております。新設学部に入学される学生にもご周知いただけると幸いです。
ビジネスデータサイエンスについて学ばれた経験を活かしITリテラシーの高い人物を採用したい。
学部で採用の可否を決めておりませんが、社会では必要な能力だと認識しております。
これから働く上でAIや先端技術は欠かせないものだと考えます。そのため会社の即戦力となる人材の育成を期待しております。
データ分析等により、ニーズ把握など営業に活かせる点。
大きく分けて3点です。 1点目：論理面 →感情や解釈でなく、定量的・事実で課題解決できる方の出現率が高いのではないか 2点目：応募意思 →いわゆる経済、法学と比較した際に、 ビジネスデータサイエンスの応募者の決定背景が高いのではないか 3点目：情勢 →昨今のデータサイエンティストの流布もあり、目指す学生が増える
専門知識を身に付けながら、視野が広く、フットワークの軽い人材を期待します。
知識やスキルは勿論のこと、主体的に「考動する力」にも期待したいです。よろしくお願いいたします。
弊社は不動産会社ではありますが、近年はDX化やAI活用なども増えているため、弊社においても関連知識を有している人材を採用する必要があると考えております。
AIやデータの活用が今後ビジネスにおいて非常に重要になってくると感じております。理論だけではなく、現場の知識や情報を活用するビジネスデータサイエンス学部に期待をしております。
データを用いた論理的思考は、コミュニケーションを円滑に取っていく上で、社会人として十分必要となる能力と感じます。該当学部の卒業生が入社直後から貴重な戦力として活躍されることを期待します。
関連する資格取得も推奨していただけますと幸いです。
データを用いた論理的思考及び、協調性を持った人材の育成に期待します。
当社では通信販売を強みとしているため、通信販売を強化できる人材、システムに強い人材を求めております。
人事部門においてもピープルアナリティクスなどデータに基づいた施策を実施するにあたってはデータサイエンスの基礎知識が欲しいと考えるほか、製造や技術部門においてもAIを活用する余地が大きいと思われるため。
問5について、本市は人物重視で採用の可否を決定しているため、本学部生を採用するかどうかが人物による
当社は福祉×ITの事業領域を展開しているソーシャルベンチャー企業であるため、ITの力を活かして社会課題解決に向き合うことのできる人材採用ができることを期待します。
excelをマクロ、VBAまで使いこなせる。 データを基に提案が出来る。
データサイエンスにとどまらず、IT全般を学べる機会をして欲しい。
今後AIが発達していく未来において、対お客様のニーズとしても知見の深い人財の必要性が増えていくと考えられます。経験を多く積み、幅広い仕事へ役立てていただくことを期待しております。
構想・テーマ自体は非常に良いものだと思います。今後の社会において、必須とされるデータサイエンスを用いて、日本に広く影響を与えていくことができる人材が育つと感じております。
現在でもデータサイエンティストの需要は高く、今後の社会ではAI等を活用してアウトプットされたデータを用いて仮説を立て、判断を行う能力がより求められると思いますので、これからの世の中にとって非常に有用な学部設置と感じます。一採用担当者としてもこれからの人材に身に着けて欲しいスキルを学べる内容だと思いました。
今後、AIや情報ビジネスが益々発展していく中で、ビジネスデータサイエンス学部 ビジネスデータサイエンス学科（仮称）のような学部・学科で学ぶ学生の需要は非常に高まってくると思います。

先の見えない今だからこそ、データ分析を一つの拠り所とした各種判断を的確にできる人材の輩出を期待します。
情報・データの活用方法を理解した学生様は活躍が期待できる
社内のデジタル化の促進 その知識について少しでも勉強してから入社いただけると他学生との差別化となります。
職種問わず幅広い分野で活かせるIT、AIスキル
データに基づいたビジネス展開・マネジメント経営ができる、業種に関わらず現代の企業において必要不可欠な人材の教育として、大変期待しております。
データサイエンスにプラスしてコミュニケーション力も持った人材を育てていただきたいです。
学力だけでなくプレゼンテーション能力も教えておいてほしい
社内のデジタル化に更に力を入れる際にはぜひ採用したいですが、現段階ではその予定はありません。
データを適切かつ最大限に有効活用できる人材を輩出していただきたい。
ITの基礎知識を持ち、コミュニケーション力をしっかり持った学生の方が育つカリキュラムに期待します。
少し業態が異なりますので、当面は予定がありません
マーケティングの基礎知識
AI含め変化の早いデジタル技術において、卒業後も常に知識をアップデートしていく意欲のある学生の醸成を期待したい
金利モデルを作成・検討できる力を身につけるプログラムを必須にする等、卒業生の一部ではなく全員がビジネスにも活かしやすい内容を学んでいただきたい。
採用人数はその時の状況によるため、1とさせていただきました。
社会に出て即戦力にもなれるスキルを身に着けていただきたい。
学んだ知識に期待します。
建設業界だが、弊社の事務職として是非活躍していただきたいと思います。
生産設備のパラメータ設定にAIが活用されるなど、今後広がる新しい技術への理解とともに、顧客のソリューションに対し柔軟にこたえるための発想力、対応力がエンジニア、セールスともに必要になります。そういった状況の中で活躍できる方にお会いできればと思います。
情報収集
弊社は、0～1を創る側の人材が欲しいのでちょっと違うかなと思ってます。人間力を指導いただけるのは興味深いですね。 どのような方を教授に迎え、どのような論文を書かせるのだろうか？とは思いました。
データを活用しお客さま課題を解決するたマーケター養成
経営、マーケティング観点に加え、プログラミングなどのテクニカルスキルなどの教養
マスコミ業界のサービスや収益性の改善につなげるためにも、データサイエンスの知識やスキル人材がこれから必要だと考えています。
ビジネスとデータサイエンスの知識とスキルを身に付けるのはもちろんのこと、コミュニケーションスキルを身に付けることにも期待しております。
どういった学生さんとお会いできるかを楽しみにしています。
データに基づいて時代の変化に合わせた対応ができる人財育成を期待しています。
どういった業界で活躍できる可能性があるかを学生に教育していただけると助かります。
問題分析や対策などが身に付いた学生様に是非入社いただきたいです。
企業としてIT技術を積極的に導入しているため、その推進にぜひ貢献してほしい。
未来のロジスティクスを創造していくために必要な技術を生み出す力を期待します。
これからますます必要とされる学問だと思います。ぜひ社会に貢献できる有能な人材を送り出していただきたいと思います。
システムの基礎、データベース知識、会計知識を学生時代に身につけていただけると社会人になっても活躍してもらえるように思います。
実践的なカリキュラムが特色と記載がありましたので、非常に興味があります。
学部の活動は期待しておりますが、弊社の事業規模拡大が実現できるまで採用は難しいかと存じます。
社会的ニーズは今後期待されると考えられますが、弊社ではグループ会社間で役割を補完している為、現状ニーズは低いです。 専門性を高めるだけでなく、現地現物でこういった分野が不得手な層に寄り添い、現実と理想の間を埋められるような人材育成に期待しています。
データ分析についての専門知識は確かに必要ですが、ビジネスの現場で活用するためにはその知識がどのようにビジネスに活かせるかがわかることが必要だと思います。ITの専門家と現場をつなぐビジネストランスレーターとして活躍できる人材の育成を期待しております
弊社に入社いただきご活躍いただきたいです。
ビジネスをデータサイエンスの観点からイノベーションに導ける人材を育成していただきたいです。
パンフレットにあります通り、新しい価値とはすなわち仕事を創りだせる人材が求められていることと存じます。そういった育成に期待しております。貴校23年卒の方とご縁があり、弊社社員として活躍しております。今後もご縁が続くことを願っております。
データを収集・分析し課題解決に導く力は、どのような職業についても重要で役に立つものだと考えるので、意義のあるものだと思います。
AI技術などで、何が現実可能かもそうですが、どう活かせるか導入にどのくらいのコストが必要かも知識としてあればありがたいと存じます。
大学で学ばれた知識を、新たな価値の創造のために活用いただくことを期待しております
身につけた知識やスキルを共有できるコミュニケーションスキルを身につけられる環境ですと、卒業された皆さんがよりどの業界でも活躍できるかと思います。
データサイエンスに長けた人を育成すると思うが、総合情報学部のS系との違いを明確に打ち出してほしい。総合情報と違い狭く深くを突き詰めてほしい。
主体的に問題解決に取り組む能力

当社の事業内容から申し上げると、可能であればデータの解析だけではなく、解析するためのデータを収集する調査の部分もカリキュラムに含めていただけると幸いです。
データに裏付けられた「行動する力」を発揮していただきたい。
今後益々企業のデータ分析が重要となります。 特に需要予測の精度が高くなれば、色々な部分に使用できるようになると思います。
社会に出た時に活かせるビジネスデータを学び、さらに活かすために自ら動く主体性も身につけてほしいです。
会計・経営・SCM等の領域の基礎も学んでいただくことで、企業でのデータの活かし方をイメージしていただきやすいのかなと感じました。
新しい価値を生み出す力を持った学生の排出。
弊社としましては、電力事業におけるアグリゲーション部門で活躍していただける人材を期待します。
情報リテラシーが高く、社内のDX推進や革新的な新製品の開発に貢献できる人材の教育。
市場やデータ分析に富んだ学生
新学部が設置された場合、是非積極的に採用したく思います。
正にビジネスを革新する新たな領域であると思います。当社も工場の生産においてDX化を進めており、そういった学びは大変有意義でこれからより一層必要とされるものであると思います李
データをどうビジネスとしてうまく活用すべきかという【考え方】の部分の学びが多い学部だと、社会に出ても役に立つと思います。
他大学ではマーケティングを学んだと言っても商品企画ばかりでデータ方面について詳しくない学生が多い印象があり、その点貴学はより実践性が高いと思われる。ただし採用においてはどの学部出身かでは無く、どう考え学び行動してきたかが重要であり本アンケートの問5問6は非常に回答し辛いものであった。
製造工程で得たデータをうまく活用できていないため、iot化を進めるためにも必要な技術と思います。
地方の経済が活性化するような取組を積極的に実施していただければ幸いです。
弊社のDX化や、総務部門等で活躍いただきたいです。
想像力豊かな人材に育っていただきたいです。
AIに関する事業にも取り組んでおりますので、知識のある優秀な学生様を採用出来たらと考えています。
高いネットリテラシー SEO解析ツールの使用・分析が可能 ウェブ広告の運用が可能 など
社会情勢の理解
実務家を含めた教授陣による教育や産学連携ﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑにより、実践的なことを学べるというところに期待しています。一人でデータ分析等をするのではなく他者を巻き込んでチームで行動できるようになってほしいです。
これからさらにIT社会になっていくのでそれに強い人材を期待しています。
技術職、事務職どちらでも活躍できそうな学習領域と感じました。
会社説明会を実施しております。 希望者のご紹介よろしくお願い致します。
AIやデータに強い人材の育成
データ解析
座学にとどまらず、実践的な知識・経験を積んでほしい。 座学の延長のような実習ではなく、企業と連携するなど将来働くであろう現場を学生のうちに経験できるといいなと思います。
ビジネスで使える人材を育成して欲しい
技術の進歩や目まぐるしい時代の変化にアンテナを張り続けられる方を期待しております。
即戦力の創出
日本の都市インフラ整備が今後どう改善されるべきかのシミュレーションと破綻しないための対策提示
社会に出て長く勤めて頂ける人材育成をお願い致します
データサイエンスの学習による分析力や構想力、諸問題に対処する適応力、また、それを実際のビジネスの場で必要とされる課題解決力やコミュニケーション力を身につける教育をして頂ける事。
ビジネスに関するデータ分析経験はもちろんですが、それを提案に繋げる力までお持ちですとさらに良いと思います。
この分野を卒業される学生さんの特色や強み(論理的な思考、分析力、コミュニケーション能力、ハプニングへの対応力などがどの程度成熟しているのか)が見えてこないので、一般的な貴校卒業生との違いが見えてこないです。 ですので、貴校卒業生さんを採用したいと思いますが、この学部への期待がまだ湧きません。
AIデータサイエンスは企業に必要なので有益です
多角的な視点を持ち、素直に、意欲的に行動できる人材を求めます。
データによる客観性のみでなく、個別の事象のから見える真理も大切に扱える人物を育ててほしい
現場即戦力のある人材を求めております。
従来の発想にとらわれない、革新的なアイデア
即戦力となる人財
弊社は、働き方改革の一環としてグループ会社全体でDX化に取り組んでいます。DXの導入を円滑に進める人材が必要です。期待しています。
情報リテラシーの徹底された人材の育成
当機構でも、診療データなどから病院の経営分析を行うため、データの取り扱いや課題解決を大学生のうちに学べるという点に大変興味があります。
データ処理能力 IT知識

先端技術でマーケティングに長けていること
ITに強い人材を採用したいです
弊社においても貴校卒業生が多方面に活躍しています。データを扱うことは今後必須のことであり、新学科におかれましても卒業後の活躍に大いに期待しております。
この分野は今後色々な企業で活躍ができる人材を育てる学部かと思います。よって就活の際は、業種を絞り込みすぎず、色々な企業を紹介できるような仕組みを作っていただけると嬉しいです。
データ利活用によって社会に貢献でいる人材の育成を期待します。
問6については、本市の上級（大卒程度）の例年の採用数（概数）を記載している。採用試験に最終合格していただくことができる人数に制限はない。
データを用いた集計や分析等に期待したい
当組合は、令和6年4月より消防広域化により新組織となります。広域化に伴い、職員数や採用人数も増えることとなりますので、新学科で育成されたやる気ある人材が、1名でも多く当組合の採用試験を受験していただけることを期待しています。
学部にこだわりはないが、新時代において、斬新なアイデアだったり、提案力は求めます。
現状、卒業生の質が不透明であるため、上記回答となりました。
専門知識もあれば良いのですが最低限のマナーを教えて欲しいです
データサイエンスを学びながら、人との繋がり、協働を育めるとのことで、論理的な考えとコミュニケーション能力を兼ね備えた人材を期待したいです。
IT系の企業でDXへも取り組んでおりこれからの人材育成には欠かせないと考えています。
当社IT系部門（社内ネットワーク・システム導入保守管理）は原則実績のあるキャリア採用色の方が強く、新卒・初期配属という流れはあまりないが、IT系に限らず、文系部門（営業・購買・財務・総務人事・生産管理）においてデータ分析に優れた学生というのは魅力的に感じる。
データサイエンスが日本のビジネスにどのような影響を与えていくのか、この学部ができることで新たな発見になるかと思います。今後の展望に期待しております。
ビジネスを変えたいと考える学生を採用したいです、
弊社の求める学生である、プログラミングご経験者に一定の方は当てはまると考えています。 完全にはマッチしないものの、データサイエンスを学ばれる学生さんの中には開発言語を学習されたり、開発分野に興味を持たれ自己学習されている方もいらっしゃるのでそのような学生さまがいらっしゃればマッチすると考えています。
デジタルやデータを駆使してビジネスの在り方を変えていける人材育成の場となることを期待します。
社会的に学ばれている方もまだまだ少ないため、人材を輩出頂けますと、社会的に意義のあることだと思います。
今後も貴学の益々のご発展をお祈り申し上げます。
弊社ではインフラ事業者向けにICTシステムの提案・開発・構築・保守の一貫サービスを提供しております。データを活用したビジネスを創出していくところにぜひご活躍いただきたく存じます。どうぞ宜しくお願い申し上げます。
メーカーでの製品開発も就職の視野に入るカリキュラムがあれば良いと思います。
会社全体のマーケティング力の強化と、AIを活用した商品開発を目指しています。社員の中にはマーケティングやデータサイエンスの知識を持っていない人も多数います。そのような成長過程の当社で、受け身ではなく、自発的に行動してくださる人材を求めています。
社会としてDX人材が必要とされている中で、専門の学部で学ばれた学生は期待が高い。また、プロジェクトマネジメントなどシステム系に強い人材についても同様と考える。
ビジネスとデータサイエンスを体系的に学んで身につけたスキルは、即戦力として活かせると思うので、期待しています。
社会に出てから即戦力になれるようなスキルを身に付けた学生を育てて欲しい。
データを活用した企業との連携、そこから生まれる根拠をもとにした事業。
ビジネスとデータを結びつけると言う特色も含めて貴校に対する期待は非常に大きいものがあります
データ分析に強い人材は、生き残りが厳しくなっていく今後の社会において、必要になってくるとおもいます。
情報収集は非常に重要な業務だと思います。 分析をして、迅速且つ正確な情報で営業活動を行い、競合他社からシェアを取っていければと思います。
データサイエンティストは今後もニーズがある職種だと思います。データから現場に落とすところがポイントかと思いますので期待しています。
ビジネスデータサイエンスを出たではなく、学んで卒業して欲しい。
AIを初めMAやECのデータのビジネス活用が必須であるため
就職の際に、IT企業だけでなく製造業での活躍も視野に入れた教育と就職指導をお願いしたいです。
製造業に興味のある学生をぜひご紹介いただきたいです。
主体性をもって行動し、向上心のある人財の養成を期待しております。 また、弊社はシステム開発の分野となりますので、その点も視野に入れた教育カリキュラムがあると幸いです。
弊社の人材要件に当てはまり、学生さんも弊社で活躍できると思ってくださり、ご縁があれば採用したいと考えます。 ただ、ビジネスデータサイエンスの社会的ニーズは高いと考えます。
これからのIT技術の進歩に貢献して欲しい。
システムの専門分野はもちろん幅広い知識・興味関心を持つ事、また傾聴力やコミュニケーション力など身につける事を期待します。
日本の製造業のDX化を推進していただける人材を多く輩出していただきたい。
出身学生たちがこれから所属するであろう企業の仕事内容を深く理解した上で、データサイエンスを活用して企業や個人の大義・目標・目的を実現してほしい。
マーケティングの際のデータ活用
当社はソフトウェアの開発～導入・サポートまで一貫して行っている会社です。その為、ITやデータに強い学生・学んできた学生にはとても期待値が高いです。また、当社ではAIに関しても取り入れておりますので、最新の情報・技術を学んでこられたことは強い期待になります。

データ分析に関連する知識。 AIの利用にとどまらない考察力の醸成。
DX推進に取り組んでいく企業については需要があるのではないかと思います。
学問として学んだことを実社会で活かすための応用力を求めています
具体的な職種、業界のポジションのイメージが掴めず、採用しないと答えていますが今後需要はあると考えます。
弊社の事業とは離れていますが、今後ますますIT需要が高まる中で、注目の集まる学部だと思います。
実践的なデータ活用のスキルを身に付けた学生の育成
AIやデータサイエンス等の先端技術を理解し、イノベーションや新たな価値創造できる人財を育てていただきたい
AI、DXと世の中が動いていくなかで、必要な人材が育つ学部だと感じました。弊社もそういった事業に注力しようとしておりますので、ぜひ学生さんと関わり持てればと思っております。
コンプライアンスの厳守
知識のインプットのみにとどまらず、業務でアウトプットできるレベルを期待します。
人材育成へのご尽力とともに社会貢献を期待しています。
日本はこの分野で立ち遅れているので、世界をひっくり返す位の人材が育つ事を望んでます。
弊社でご入社いただけましたら必ずご活躍いただけるかと思います。
貴学で学んだ先端技術に関する実践的なスキルを、十分に業務に活かしていただくことを期待しています。
日本の国際競争力強化人材の輩出
知識、スキル、思考力に加え、積極性や対人能力も備わっているとより理想的だと感じます。
知識や技術だけでなく、それを活かせる実社会の幅広さも学んでほしいです。
AI･データサイエンスの先端技術の現場実用を期待します。
データサイエンスという領域の学問は個人的にも興味はある。教育を行なう上で、データ（机上の数字）だけでなく、その先には生身の人間などがいることを忘れないように教育していただきたい。
AI技術やDX推進により業務効率向上や生産性向上が望まれています。技術を学ぶエンジニアではなく、データを読み解く力を習得し考動力を高める教育に大いに期待しています。
データをと読み取る力、具体的なデータを活用した論理的な思考、発想力、提案力がある人材の育成を期待します
弊社内でも、DXを推し進めておりますが理系企業ではないため、母集団の獲得が難しくなっております。データサイエンスに興味を持つ、ビジネス思考の学生の方を探しているため、新設される学部との親和性が高いのではないかと思っております。
ビジネスにおいてAI・データサイエンス等の知識は今後さらに必要不可欠となると思うので、より実践的なプログラムの実施等でキャリア支援を行って頂ければと思います。
DX社会を担う人材となってほしい。
ビジネスの現場にて重要となる情報活用において、高いリテラシーを有する学生様を育てていただけますと幸いです。
基本情報技術者や応用情報技術者の資格取得
採用については、採用募集時の職種による。
とても興味がある分野となります。 また詳細が確定されましたら学部情報や学びの詳細など、公開できるものがありましたらいただけますと幸いです。
データを活用し、顧客に向けた新しい価値創造ができる人材と共に、チームでの目標達成、課題解決ができる人材の育成を期待します
AI・データ分析を、ビジネスの視点に落とし込める人材の育成
社会的に近年ニーズが高まっている分野かと存じますので、企業に新しい風を連れてきて下さることを楽しみにしております。
採用学科について今後、データサイエンス分野を追加していくかは未定です。
高度IT人材の養成
今後とも何卒よろしくお願い申し上げます。
「ビジネスとデータサイエンスを体系的に結び付けて学ぶ」「実践的なスキルを身につける」という点は特に魅力があると感じました。
当社では今後あるゆる業務のDX化を行いたいと考えており、社内SEの職種できていただけると嬉しいです。
AIをどのように駆使して会社をより良くするかが課題としてある為、大学で学んだことを存分に発揮してほしいです
営業職に活かせるデータ分析
関西大学のOBになります。ぜひ優秀な人材を輩出して頂けるような新学部の設置を楽しみにしております。
当社の場合は、製造工場のDX化推進など、ご活躍いただきたい場はたくさんありますし、今後デジタル化をより進行する上で、必要になる人材だと思います。 ご縁があればと期待をしております。
入社後即戦力となる人材を育てて欲しいです。
チームワークを重視した思考 客観的な評価を意識できる人材育成 学びを習慣化できる人材育成
社内外の必要なデータを分析することで、業務改善に役立てて欲しい。
新卒採用で新規事業開発部門へ配属を実現したいと考えているため、実践的な学びを生かせる学生に会えることを期待しています。
最新情報、システム、数的処理、社会情勢に強い勉強熱心で即戦力の学生を期待します。
データ分析に強く、物事を多方面から捉えることができる点。
PCスキルや分析力が仕事において活かせるのではと思います。

デジタルを前提としたビジネスデザイン。データを読み、意見をもつロジカルな思考。 既存の枠組みにとらわれない広く柔軟な発想。
ビジネスからのアプローチも学ぶとのことなので、社会に出てからすぐに即戦力として活躍できる人材作りに期待します
データから課題を見出し、それを活かしていける人財を育てていただきたいです。
社会人になった際に、現実との乖離を生まないために、PC技能に頼らずに、現場現地に出ていく機会を積極的に学生に提供いただければ幸甚です。
時代に合った学部だと思います。
弊社は今後ソフトウェア事業に益々力を入れていくため、そういった人材は是非欲しいです。また、弊社社長はじめ関西大学卒の方も5名在籍しており、貴校の学生には期待が持てるため
政策立案に関する高度なデータ分析能力を有する学生の育成に期待いたします。
今後における顧客の健康に関する要望商品並びに健康情報提供内容のデータ情報。
数字の解釈や分析が必要になる分野だと思います。 数字を読み解くには、それなりの自己の下地が必要になると考えます。 それ故に、ビジネスデータの対象範囲の設定が難しいと思いますが、期待しています。
これから枯渇が予想されるIT人材を育てて頂けると期待しています。その部分には、日本の将来も掛かっていると思いますので、よろしくお願い致します。
プログラミングの思考能力や基礎知識等を期待します
非常に速いスピードで変化、発達していく分野なので学校側の日々のキャッチアップと学習内容へのアップデートをどれだけタイムリーに行えるかが重要になると思います。
理論やデータのみの理解ではなく、現場のことも学ばれるとより実践的な人間になれるのではないかと考えます。
システム職で活躍することが期待できます。
抽象的で申し訳ないですが、ゼロベースでも自ら切り開いていけるような学生を期待します。
データ分析スキルに留まらず、変革まで実行できる人材を期待します。
ITスキル ビジネスに関する知識
AIや画像認識の知識のある学生の育成に期待いたします。
さまざまなデータを基に社会を俯瞰できる学生の育成に期待しております。
時代に合った学びの特徴であると感じました。
データの収集や分析を通し、課題の発見や新たな価値の創出ができる人材をぜひ育成いただければ幸いです。
ビジネス力、データサイエンス力と同じくして人間力をより伸ばしていかれる施策に取り組まれている点が大変魅力を感じております。
ビッグデータの使い方、AIへの応用など、多肢にわたる知識が必要になるかと思います。その知識で社会に役だつ技術者になって頂ければと思います。
実際のビジネスの場で活用できるデータサイエンスの講義
建設コンサルタント業務を生業としておりますが、DX推進に積極的に推進している関係上、データサイエンスを習得している学生の採用には、積極的に対応を予定している。
プログラミングや先端技術（AIやDX化）に精通する学生を養ってもらいたい。
数字に強い学生の教育、輩出を期待しております。
新しい価値を社会・企業に提供できる人材の輩出
DX推進人材として貴重な戦力として活躍頂けると期待しています。また、製造分野のみならず、事務（経理・採用・システム等）幅広い面においてデータ収集能力、分析能力、応用能力が必要であり、非常に期待しています。
弊社では土木・機電・ITの事業を展開しており、ITの部隊での活躍に期待します。 データ分析の中で様々なソフトやプログラミング言語に触れることで、データ分析だけでなく開発に興味を持つ学生が出てくることを期待します。
DX人材の育成
地域課題の解決に向けてデータに基づく提案ができる人材の育成
学部で学んだ事を会社で活かして頂きたいです。
・データサイエンスについての基本的知識習得 ・知識を活かし、主体的に動く力の習得
人材確保や業務環境改善をIT観点から行ってほしい
マーケティングとデータサイエンスの両方をできる人材を期待しております。
現段階では採用について明言はできないが、今後の趨勢により判断したい。
論理的思考力 データ分析力
ビックデータの扱い 統計データの扱い
社内SEの学生の育成など。
コミュニケーション力、人間力などはどの業種でも必要な能力であり、様々な企業と産学連携することでデータサイエンス力はより高まってくると思います。各業種に必要な人材輩出に繋がることを期待しております。
当行で2023年卒から採用開始いたしましたスペシャリストコース、専門分野における知識やスキルを発揮していただくコースと非常に親和性が高いと感じ興味深いです。
弊社でもDX化に伴い、ビジネスに関する基礎理論やAIやデータサイエンスが需要になる為にそのような知識がある学生の需要はあると思います。

論理的・理系的な思考力を持ち、なおかつデータサイエンスなど統計学的手法を使って「ビジネス」を捉えられる、文理どちらの要素も兼ね備えた人材は、今後どの業界においても活躍できる人材だと思います。 またそういった人材は、弊社の採用においては、特に「ビジネス系エンジニア（企業内の業務管理システムを作るエンジニア）」に明るい人材であると考えます。
採用可能人数に関しては定めなし
全世界のユーザーからデータを収集・分析し、事業戦略に活かすことが必要となってくるため、ビッグデータ活用スキルをもった人材の必要性は高まってくると存じます。
新たな社会の担い手として、小売業の課題解決に向け活躍されることを期待します。 ※回答が遅れ、大変申し訳ございません。
学内協働説明会などがございましたら、ぜひ参加させていただきたく、何卒、宜しくお願い申し上げます。
採用はしたいですが、まずは業界のこと、社会のことを知ってもらってからデータサイエンスの知識が役に立つと思います。今からでも学びたい分野です。
幣所に関大の卒業生数名いてますが、それぞれ役立ってくれている。会計事務所として社会的ニーズをつかみ、中小企業のあらゆる悩みに応えていけるようになるためにデータ分析は必須と思うため。
データサイエンスと人間力とビジネス力三位一体の考え方は共感できます。期待しています。
主に営業職を新卒採用では募集しています。学部問わず採用していますので、ご興味のある方がいらっしゃいましたら是非お越しいただきたいと思います。
弊社は医療福祉業となります。当業界においても、科学的根拠に基づいたサービスが求められており、その観点からも様々な情報を分析統合しながら実践をしなければなりません。そのため、新学科で学ばれることはこの業界でも十分に能力知識を発揮できるものと期待されます。
高度な実務者の輩出
文理融合の力を持つデータサイエンスは様々な業種・職種での活用が可能と思われますので、入社につながり、新たな力を発揮していただけること期待しています。
データの収集・分析・活用は大切ですが、データに表れないものの中にも大切な要素がある場合もあるので、広い視野を持って活躍される人材の育成を期待させていただきたいと思います。
時代の要望に答える施策であると思います。多様な発想を提案いただける人材を期待致します。
データを基に考え、計画をたてて立案・行動できる人が入社してくれたらと感じています。近年の学生の中にはエクセルもうまく使えない方やデータの扱いが適切で無い人もいるので、そういった知識を持った学生はこれからの社会でとても役立つと思います。（弊社の場合、どうしても理系（研究・品質・保証）の採用が多いため、上記回答となりました。）
ITの知識を持ちデータ解析から新しいビジネスを学ぶという点に大変期待しています。
要望をだすコミュ力、表作成のセンス（みやすさetc）このようなスキルがあるととても活躍するエンジニアに育つと思います。採用に関して、是非情報交換したく存じます。
特定学部で特定人数を採用することがないため採用人数は未定
AI、データサイエンスをどう利用するかが今後更に重要となると考えています。ビジネスの場において活躍できる人間性とデータサイエンスを活用できる人材の輩出を期待しています。
今の日本と本科は実践的な学びが行えるだけでなく、関西大学というブランドが社会に対する信頼につながるよう、宜しくお願いいたします。
都市計画（交通改善・交通監視など）の分野でマーケティングアナリスト、政策・戦略立案者として活躍を期待しています。また技術営業においても手腕を発揮できるのではないかと考えています。
知識とスキルについてはもちろんのことですが、各企業で必要な情報等は異なるかと思いますので、自社に必要な情報や技術をいかに把握できるかが重要になると思います。自社の状況把握ができるコミュニケーション力も必要と考えます。
データに囚われない状況変化や臨機応変な感覚の必要性も伝えてほしい
情報処理能力の他に、コミュニケーション能力も高めて欲しいです。
情報分析に長けた人材
ITに強い人材が組織に不足しているので需要は高いです。ただ知識があるだけではなく、丁寧に仕事の場で対応できるような実践的な人材がほしいです。
医療業界はDX化AT化が非常に遅れているため、業界におけるDX化に興味を持っている学生がいれば幸い。（授業などで解決して欲しいです）また営業において「問題解決力」は非常に重要であるため、そのような能力を養い、自律性の高い学生を希望しています。
データサイエンスで学んだ学生の採用には非常に興味があります。当社のようなBtoC事業会社の場合、データサイエンスに関する知識を持つことと同時にその知識を誰の何を解決するために使うのかを考えることが重要です。データサイエンスを学んだ学生の需要は増していくと考えるからこそ、正しいキャリア教育や本物のビジネスパーソンとの対話等が重要であると感じます。当社にできることがあればお声がけください。
当社はテレマーケティングを中心としたアウトソーシングサービスを展開しております。現在事業の中でデジタルソリューションの開発や推進する部署があり、クライアントのニーズにお答えしております。今後多様化する中で「データサイエンス」は多くの需要を得られる分野だと思いますし、当社でも取り入れていけたらと思います。是非ご縁をいただけるなら、説明会などもできたら幸いです。どうぞよろしくお願いします。
弊社の現状では受け入れる業種がないので採用できないと思いますが改革は必要ですので、今後現状は変わるかもしれません。
専門職を養成する教育機関として社会のニーズに合致すると思います。他方で当社単体ではそのような専門的な業務はアウトソーシングする方向で考えています。
学科学部不問でマッチする学生があられれば採用したい。
時代の流れから日本中で活躍できる人材を育むことはIT分野で世界では後進国である我が国の将来にとってとても素晴らしい取組であると思います。残念乍ら当社では現時点で活躍できる場が準備できない状況であるが故に「採用したいと思わない」をchoiceしてあります。
問4～問6について意見に関する設問のため回答を控えさせていただきます。今後とも宜しくお願い致します。
データサイエンスの知識は現代社会のビジネスにおいて非常に重要であり、弊社でもそのような知識、スキルを持っている人材を必要としています。実践型演習により身についた力を発揮していただきたいです。
学生のうちからビジネスの観点を持てる点には非常に魅力的に感じます。多様性が広がる中で円滑にコミュニケーションをとり、改善意識を持つ姿勢を身につけて頂けたらと思います。

マーケティング分野で必要な知識研究になっていると思います。それ以外では思いつかないので逆にデータサイエンスがどの様な学問になるのか知りたいと思います。
物流業のためスーパー、飲食店とのお取引がございます。販売実績、時期、天候等を組み合わせた需要事例～作業計画プラス配車計画等へのデータ分析活用は2024年問題も考えあわせると不可欠となってきております。上記を鑑みて御校の新学部は期待しております。
貴校のOB・OGが多く活躍しております。新しく設立された学部でも優秀な学生が輩出されると感じました。データサイエンスデータに関わる事業を弊社では展開しておりますので、講義などでお力添えできる際はぜひお声がけください。
消防職という業種ではまだビジネスデータサイエンスが必要であると感じる場面は少ないですが、データを分析し問題を解決する能力は今後どの分野においても必要になってくると思います。課題を抽出し、解決能力を持った地域に貢献できる学生の育成を期待します。
ご案内いただきまして、ありがとうございます。今後とも宜しくお願いします。
社会にでてもすぐにどの分野の企業であっても企業内で活躍できる人材になるのではないかと期待しています。
いつも大変お世話になっております。
総合情報学部との違い、特色がイメージしにくいです。
今後の人事戦略や組織体制によって募集の可否が変更となりますので、ご参考までにとどめていただければ幸いです。
前衛的な学問かと思いますが、当社のビジネスモデルではまだ必要ないのでは・・・？と思い採用ない。にチェックを入れました。今後かなり需要は高まると考えています。
いただいた資料では文理が明確ではありませんでしたが、どちらであっても様々なシステムやネットワークの基礎知識がある上でデータ分析のスキルが育まれる場であることは企業にとっても期待できるかと思います。
データや数学を用いて会社の情報整理、また事業拡大等に役立つ知識やスキルを持った人材の育成
データ分析の結果どう営業に活かせるのかにフォーカスされると期待が持てます。営業主体の商社という立場からすると評論家や解説者みたくなると難しいので、学んだことを実践できるところまでのフィールドがあると興味がわきます。
ニュースやSNSで受信されている報道されている殆どが「国語」で語られており、数学やファクトによる情報発信が皆無といって良い程と感じます。物事をフラットに客観的に見るには「データ」をどう分析し「何のために」使うかという学問は非常に重要と思います。目的意識をしっかり持った人でデータサイエンスを学んだ学生が増えることを期待しています。
IT技術者の不足がさけばれている今日将来IT技術者としての論理的思考を有した卒業生に大いに求められると考えます。C言語やJAVA等の即戦力となりうる学生は専門学校にまかせて大学生として倫理的思考と基礎学力を有する技術者が求められています。貴校の新学部に期待しています。
社会人として即戦力的レベルで生かすことができるデータ分析、活用の能力が備わった人材育成に期待しております。ご案内いただいた資料に記載のようなプログラムで教育を受けた学生さんについては弊社でも是非採用したいと考えます。今後とも宜しくお願いいたします。
日本を牽引する学生を輩出する学部となられることを期待しております。
弊社では関西大学OBの者が第一線で活躍しております。求人票を送らせていただいておりますので、ぜひ優秀な学生を採用させていただきたいと思っております。ビジネスデータサイエンス学部、またその他学部から優秀な学生をお待ちしてますので、ぜひ宜しくお願い致します。
当社は規模の小さい会社のため新卒での採用は厳しいですが、大学院（社会人）を設置いただき開発やマーケティング職の人間に学ばせることができればより需要は高まると思います。
データ分析力とともに、人とのコミュニケーションも取れる学生様を期待いたします。
実践的なデータサイエンスに基づいたビジネススキルを身につけた学生が世に出ることを期待したい
問6について学部学科で採用を決定しているわけではないため、あてはまる項目がありません。
ビジネスにおけるAIの活用はより活性化すると予想される中、DX人材の需要は高まると思われるため、営業・企画等職種問わず、幅広い活躍ができる人材を期待したい。
AIやデータサイエンスなど、実際に就職したあとに活用できる知識を身に付けることができる学部は非常に入社後、ご本人・企業にとって役に立つと思います。
不動産に興味があるのか・・・
就職後も真面目に根気よく働いてくれる人材
データを用いて様々なアプローチ、事業の理解はとても大切であり必要性を感じます。しかし現状ではまだ追いついていないと思い（現場そのものの人材不足等）採用したいと思わないにチェックを入れました。今後の発展をお祈りいたします。
IT・AI技術を多くの企業が取り入れられ重要視されている中で、AIのついて深く学べる学校はまだ少ないと感じます。その様な中で専門的に学ばれた人材は多くの企業でも求められると感じます。当社でも是非そのような知識をお持ちの学生様に応募していただきたく思います。
社会的ニーズは高いかと思いますが、弊社のようなサービス業で生かしていただけるものであるか、現状では未知のため、採用したいと思わないという方に記載させていただきました。
データ活用は今後ビジネスにおいて重要度が増すスキルだと考えておりますので、社会にそういったスキルを持つ人材を多く輩出されることを期待しています
介護業界でのデータ分析、経営分析等の人材が必要と考えています。将来の幹部を担っていただける人材の輩出を期待しています。
問6に関して、現時点での募集人数が不明のため、回答を控えさせていただきます。
ITに興味関心を持った人材育成に期待しております
産学連携特別プログラムの実施により、学生が主体的に考え行動し、課題解決をはかれる人材を育んでいただけることを期待しております。
どの様な学びをしている（する）のかを定期的に配信頂きたい。またどういった産業との親和性が考えられるか等を知る機会を設けてほしい
問5を未回答とした理由。1貴大学の学科に限っての採用意向を問う設問と捉えると、広く優秀な人材を公募する地方自治体としての立場では名言できないため、もちろんデータサイエンスは自治体業務に必要な能力だと考えております。2現状、データサイエンティストに限った採用枠はないため、（補足）業務範囲がきわめて広い地方自治体としては採用にあっては人間力と公務遂行能力は必ず求めるところであり、そのうえでデータサイエンスの能力があればアピールポイントになると考えます。
弊社がアナログ面が多く、これからの時代のニーズに合致した学生様の輩出は非常に魅力に感じます。ぜひ、AIを学んだ発想力を会社でパフォーマンスとして発揮できる力の育成を期待させて頂きたく存じます。

弊社の事業としてデータサイエンス領域のものがあるため、学生にPRできる機会があると大変助かります。ITエンジニアとしてのベース部分を触ったりだけでも在学中に学んでいただけるとIT業界への抵抗感が軽減されるのではと考えております。
高度なAIスキルを持った方の採用を考えている。バックグラウンドとして数学力は必要である。そのため、文理融合という考えの裏にはしっかりとした数学力が欲しい。IT業界については需要は高いと思う。メーカーの我々にとりましてはもう少し高度なスキルが欲しい。
プログラミング等、IT素養を兼ねそろえた人材、課題に対して自ら問題設定が出来て、且つ主体的に取り組むことができる人材。
ビジネスについての理解を深め、かつAIデータサイエンスの先端技術や実装スキルを学ばれた貴学生様は弊社においても非常にご活躍いただけると思っています。この度はアンケートをいただき、誠にありがとうございます。今後とも何卒宜しくお願いいたします。
今後はデータを使って仕事をデザインしたり、ビジネスモデルを作る力が求められてきます。又、研究データの集積から現実世界に起きているメカニズムの解明・技術力の言語化（モデル化）が必要になります。ぜひ学びを深め、社会で活躍される人材をご輩出ください。
めまぐるしく変化する高等教育機関において理論的・実践的にデータを駆使し、活躍できる人材の輩出に期待しております。
今後AIの発展にも負けない発想豊かな人材に期待したい。
採用募集人数が若干名のため、問6は明確に答えづらい
データを活用することは製造業・卸売業でも必要です。どの様に考え使う、応用するのかを各企業に当てはめて考えられる人材を希望します。
マーケティング分野における活躍が期待されますがデータをもとに新しい価値の創出を祈願します。
問5でわからないと回答しましたが、この学部で習得できるスキルや人間性が当社が求める人材とマッチれば採用を検討したいと思います
全社大でDXの取組を加速しようとしておりますが、データの分析・活用に長けた人材が不足しております。貴大学にはビジネスとデータ活用を結びつけられる人材の育成・輩出に期待しております。
当社の主たる販売先は楽器店であるが商品の販売動向の分析に利用したり。
ビジネスにおいてデータの可視化による商談はより重要になると思われる為
弊社に限らずビジネスにおいて社内外のデータ分析をすることは事業を進める上で重要と感じます。仕事をする際一人で進めるわけではないので相手を説得する根拠資料を作成できる人材育成は幅広いビジネスで役立てると思います。
2025年には今よりもAIやデータサイエンスの技術が発展していると思います。ビジネスの現場では日々それを実感しています。環境の変化や最新の技術を取り入れたカリキュラムに期待しています。
問5の回答理由は活かしてもらえる職種がないためです。
ITX福祉で効率化等
マーケティング戦略や経営戦略立案の即戦力者の育成に力を注いで頂きたい。
18歳人口が減少していってる現状からどのように学力を保持した入学選考をされるか、貴学に期待する点は知力です。
IT化が進む現代社会において積極的な採用が見込めると感じます。DX推進などの部署での期待も見込めます。
論理的思考力、情報セキュリティリテラシー、自律性を有すること。
DX推進に関わる業務での活躍。ビジネスデータ当を活用した効果的なマーケティング活動。営業活動
産学連携インターン受け入れなど
正しいデータ分析による企業経営に役立つ為
商談のプロセスにおいてデータの活用が重要になってきている。ビジネスの目的や意図を理解した上での分析やアウトプットの質を期待する。
当社にはカリキュラム内容を専門的に活かせる部門がないため、採用したいと思わないと致しました。事業企画か経営企画等で採用するならば、採用したいと思います。
今後はAI等を用いたデータ分析がビジネスにおいて必須となります。我々の業界は理系技術者が主体でありましたが、これからは文系技術者の登用が求められます。大いに期待しています。
将来、データサイエンスを活用し、幅広い分野で活躍いただける人材が増えることを期待いたします。
就学前の教育・保育の現場においてデータが全てとはならないところであり、データにおける影響が実感しないのが正直なところです。
データアナリスト職は毎年採用しているため、専門的に学び即戦力になる学生のニーズは今後も増えてきます。加えて、社会のグローバル化に伴い英語力もあると活躍の場が世界へと広がるので、語学も強化できると良いと思います。
マーケティングを科学するということかとの認識です。これからは必要かと
思考力
今後の社会における価値創造を思考できる人材育成に寄与できる学科であると考えます。卒業後の進路についても想定される業種を含め多種多様な業界での活躍を期待しております。
設置の理念に記載のとおり、単にデータ解析や知識だけでなく、そのデータを分析し、自律的に政策を立案し、新しい価値を創造できる人材の育成を期待したい。

※最後に任意で回答元の企業名・団体名について記載を求めた（本報告書では記載省略）。

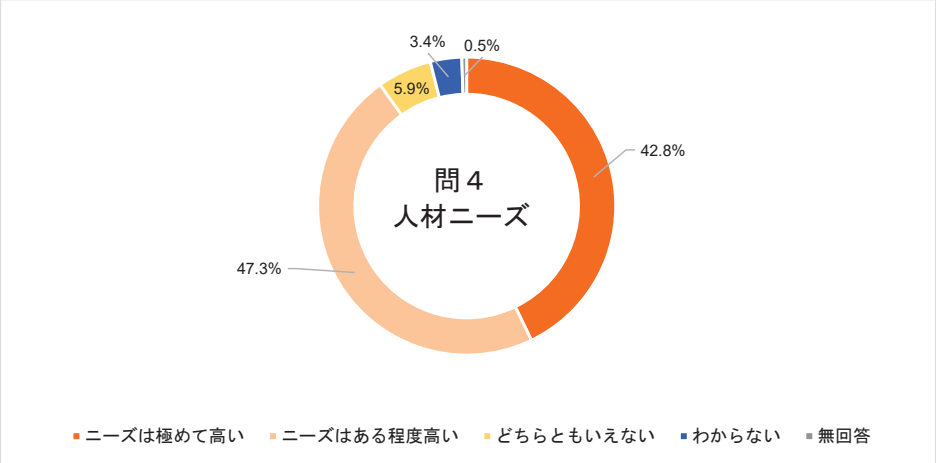
3. 人材需要アンケート調査　結果の要点

要点１）「ビジネスデータサイエンス学部　ビジネスデータサイエンス学科（仮称）」で養成する人材の社会的ニーズ

回答事業所の90.1%にあたる1,033事業所から関西大学「ビジネスデータサイエンス学部　ビジネスデータサイエンス学科（仮称）」で養成する人材のニーズは高いとの回答を得た。
同学科の養成人材像が、事業者から高い評価を得ていることが示された。

問４［「ビジネスデータサイエンス学部　ビジネスデータサイエンス学科（仮称）」で養成する人材の社会的ニーズ］

人材ニーズは極めて高い・ある程度高い	1,033 事業所	90.1%
どちらともいえない・わからない・無回答	113 事業所	9.9%
合計	1,146 事業所	100.0%



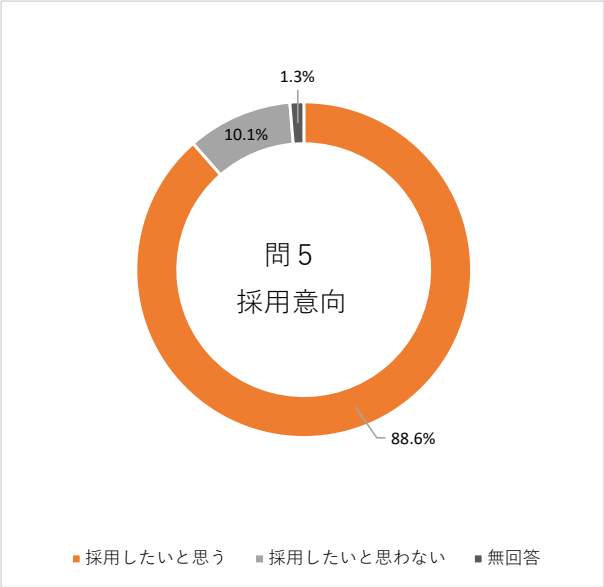
要点２）「ビジネスデータサイエンス学部 ビジネスデータサイエンス学科（仮称）」卒業生の採用意向

調査を行った事業所の88.6%にあたる1,015事業所から関西大学「ビジネスデータサイエンス学部 ビジネスデータサイエンス学科（仮称）」の卒業予定者の採用意向が示された。

また、その1,015事業所における採用可能人数の合計は、入学定員の350名を大きく上回る2,487名であった。

問５［ビジネスデータサイエンス学部 ビジネスデータサイエンス学科（仮称）の卒業生の採用意向］

採用したいと思う	1,015 事業所	88.6%
採用したいと思わない・無回答	131 事業所	11.4%
合計	1,145 事業所	100.0%
採用の場合の採用可能人数の合計	**2,487 名**	－



採用可能人数

選択項目	回答数	人数
1名	494	494
2名	228	456
3名	127	381
4名	35	140
5名以上	71	1,016
無回答	60	－
合計	1,015	2,487

※ 5名以上（71事業所）の回答は以下の通り。
- ・5名　16事業所
- ・6名　4事業所
- ・7名　1事業所
- ・10名　20事業所
- ・15名　2事業所
- ・20名　3事業所
- ・50名　1事業所
- ・70名　1事業所
- ・100名　4事業所
- ・人数未記載　19事業所（5名でカウント）

以上の合計1,016名

関西大学
ビジネスデータサイエンス学部 ビジネスデータサイエンス学科（仮称）
設置構想についての人材需要アンケート調査
（対象：人事・採用ご担当者様）

関西大学は、2025（令和 7）年 4 月、ビジネスデータサイエンス学部（仮称）の設置を下記の通り、構想しています。本学では、人材需要に関するニーズを的確に捉えることが重要と考え、設置構想に係る採用意向アンケート調査を実施させていただくことといたしました。

なお、回答いただいた皆様から得られた情報は、本学部の設置構想に係る基礎資料及び文部科学省への提出書類にのみ活用いたします。

つきましては、別紙の概要・リーフレットをご覧いただいた上で、アンケート調査へのご協力をよろしくお願い申し上げます。

※このアンケート調査は関西大学から委託された第三者機関（株式会社 KEI アドバンス・株式会社高等教育総合研究所）が実施しています。

※本アンケート、別紙概要・リーフレットに記載されている内容については予定であり、変更される可能性があります。

名称	開設時期	入学定員
ビジネスデータサイエンス学部 ビジネスデータサイエンス学科（仮称）	2025 年 4 月	350 名（予定）

記入例を参考にご回答ください。　【記入例】 正しい回答 ● 誤った回答 ○ ○

問 1　貴社・貴団体の本社（本部）所在地についてお教えください。（あてはまるもの 1 つにマーク）

0 北海道	0 埼玉県	0 岐阜県	0 鳥取県	0 佐賀県
0 青森県	0 千葉県	0 静岡県	0 島根県	0 長崎県
0 岩手県	0 東京都	0 愛知県	0 岡山県	0 熊本県
0 宮城県	0 神奈川県	0 三重県	0 広島県	0 大分県
0 秋田県	0 新潟県	0 滋賀県	0 山口県	0 宮崎県
0 山形県	0 富山県	0 京都府	0 徳島県	0 鹿児島県
0 福島県	0 石川県	0 大阪府	0 香川県	0 沖縄県
0 茨城県	0 福井県	0 兵庫県	0 愛媛県	
0 栃木県	0 山梨県	0 奈良県	0 高知県	
0 群馬県	0 長野県	0 和歌山県	0 福岡県	

問 2　貴社・貴団体の主業種について、ご回答ください。（あてはまるもの 1 つにマーク）

0 農業、林業、漁業、鉱業	0 建設業	0 製造業
0 電気・ガス・熱供給、水道業	0 情報通信業	0 運輸業、郵便業
0 卸売業、小売業	0 金融業，保険業	0 不動産業、物品賃貸業
0 学術研究，専門・技術サービス業	0 宿泊業，飲食サービス業	0 生活関連サービス業，娯楽業
0 教育、学習支援	0 医療、福祉	0 その他サービス業
0 公務	0 その他	

問３　貴社・貴団体の従業員数について、ご回答ください。（あてはまるもの１つにマーク）

0 50 名未満　0 50 名～100 名未満　0 100 名～500 名未満　0 500 名～1,000 名未満

0 1,000 名以上

問４以降は、同封のビジネスデータサイエンス学部 ビジネスデータサイエンス学科（仮称）概要・リーフレットをご覧の上、ご回答ください。

問４　関西大学が設置を予定するビジネスデータサイエンス学部 ビジネスデータサイエンス学科（仮称）について、社会的ニーズが高いと思われますか。（あてはまるもの１つにマーク）

0 ニーズは極めて高い　0 ニーズはある程度高い　0 どちらともいえない　0 わからない

問５　貴社・貴団体では、関西大学が設置を予定するビジネスデータサイエンス学部 ビジネスデータサイエンス学科（仮称）の卒業生を採用したいと思われますか。（あてはまるもの１つにマーク）

0 採用したいと思う　0 採用したいと思わない

問６は、問５で「採用したいと思う」と回答された方にお尋ねします。

問６　関西大学が設置を予定するビジネスデータサイエンス学部 ビジネスデータサイエンス学科（仮称）の卒業生の採用についてお聞きします。卒業生を採用する場合の採用可能人数（単年度）をお教えください。（あてはまるもの１つにマーク）

0 １人　0 ２人　0 ３人　0 ４人　0 ５人以上※

※「5 人以上」とお答えの場合、人数をご記入ください。［　　］人

問７　関西大学のビジネスデータサイエンス学部 ビジネスデータサイエンス学科（仮称）に期待される点、ご要望などがありましたらご自由にご記入ください。

※最後によろしければ貴社・貴団体の名称をお教えください。（任意）

アンケートは以上となります。ご協力いただき、ありがとうございました。

アンケートにご回答いただく前にこの概要と別紙リーフレットをご覧ください。

関　西　大　学
ビジネスデータサイエンス学部（仮　称　設置構想中）

1．学部・学科の概要

学部学科名	入学定員	取得予定学位	所在地
ビジネスデータサイエンス学部 ビジネスデータサイエンス学科 （仮称）	350名 （予定）	学士 （ビジネス データサイエンス）	吹田みらいキャンパス （〒565-0823　大阪府吹田市山田南50-2） ・JR京都線「岸辺」駅から徒歩18分 ・阪急バスを利用し、「七尾西」下車、徒歩約3分 ・JR京都線「岸辺」駅から阪急バス（所要時間約5分） ・阪急千里線「南千里」駅から阪急バス（所要時間約9分） ・北大阪急行「桃山台」駅から阪急バス（所要時間約15分）

2．設置の理念

現代のビジネスでは、データは新しい価値やビジネスを生み出す源泉と言われており、データ解析はなくてはならない技術となっています。多くの企業において、データから新たな価値を引き出すデータサイエンティストの確保が重要な課題となっていますが、国の調査報告などでIT高度人材が不足していることが指摘されています。

こうした社会の状況を背景に、大学としての社会的な役割を果たすべく、実践的なデータサイエンス教育を展開し、AI・データサイエンス分野からビジネス分野までの幅広い知識を持ち、主体的に「考動する力」やデータを中心に世の中を理解し新しい価値を創る力を兼ね備えた人材を養成します。

※考動する力：　自らの頭で自主的によく考え、自律的かつ積極的に行動する力

3．学部の特色

■ ビジネスとデータサイエンスを体系的に結びつけて学ぶ

ビジネスとデータサイエンスを体系的に結びつけて学ぶことで、実践的かつ有益な課題解決に導く力を養います。

■ 実データで先端技術に関する実践的なスキルを身につける

企業の実データを用いて、AIやデータサイエンスの実践的適用を学び、データ利活用に必要なスキルを身につけ、考動力を高めます。

■ 豊かな経験に裏打ちされた人間力を涵養する

多様な仲間との協働、企業との連携、実課題への取り組み等を通して、現実世界での分析に必要な豊かな経験を積む機会を得ることができます。

■ 新しい価値を生み出す多様な人材を輩出する

多様な学生に対応した教育で、ミッション（本来の使命）を重視し、人との繋がりの中で新しい価値を創り出す人材を育成します。

4．養成する人材像

ビジネスデータサイエンス学部（仮称）では、AIやデータサイエンス等の先端技術の深い理解のもと、ビジネスの現場に根ざした知恵を生かし、データを利活用しながら新しい価値を創出できる考動力を身に着けた人材を養成します。先端の情報技術を生み出すだけでなく、それらを利用し、世の中に新しい価値を生み出すことで社会課題の解決に貢献できる人材を養成します。

裏面もご覧ください。

上記内容は構想中の内容であり、今後変更となる場合があります。

アンケートにご回答いただく前にこの概要と別紙リーフレットをご覧ください。
※こちらは裏面です。表面からお読みください。

5．アドミッション・ポリシー（入学者受け入れ方針）

ビジネスデータサイエンス学部（仮称）では、次のような資質を持った多様な学生を求めています。

- ビジネスとデータサイエンスの知識とスキルを身につけるために必要な基礎学力を身につけている。
- 情報・データを自在に操り新しい価値を生み出すことを学ぶにあたって必要な論理的な思考力を有する。
- 他者に敬意を払い、情報技術の利活用を通じて新しい価値を自ら生み出そうとする意欲をもつ。

6．卒業後の想定される進路

企業活動やインターネットなどで大量に蓄積されたデータ（ビッグデータ）を分析し、課題解決することは、民間企業にとどまらず幅広い分野で求められています。卒業後は以下のような幅広い職種あるいは業種で活躍することが想定されます。

●業種の例
IT産業、メディア、製造業、金融業、シンクタンク、コンサルティング会社、ベンチャー企業、行政、教育・研究者等

●職種の例
データサイエンティスト、マーケティングアナリスト、政策・戦略立案者、アントレプレナー、公務員等

7．予定学費

（円）

1年次	
入　学　金	260,000
授　業　料	1,440,000
合　　計	1,700,000

（円）

2年次以降	
入　学　金	-
授　業　料	1,580,000
合　　計	1,580,000

上記内容は構想中の内容であり、今後変更となる場合があります。

2023年10月　新キャンパス

2025年 4月　新学部(構想中)

START!

関西大学は新たなステージへ。

関西大学
KANSAI UNIVERSITY

NEW CAMPUS

2023.10

吹田みらいキャンパス 開設

Suita Mirai Campus

関西大学千里山キャンパスの北東2.2kmに、新たな学びのフィールドとして「吹田みらいキャンパス」が誕生します。キャンパス内の施設は、2025年4月の開設を予定しているビジネスデータサイエンス学部（構想中）の学舎をはじめ、国際学生寮、グラウンド、クラブハウスなどを配置予定。企業・自治体との連携だけでなく、留学生との交流、体育会クラブの活動など、多様な人が集い学び合う活気に溢れる環境を創出します。

全景

キャンパス概要

所 在 地：大阪府吹田市山田南50-2
土地面積：約75,000㎡
延床面積：約27,000㎡

「みらいキャンパス」は株式会社ベネッセコーポレーション（以下、「ベネッセ」という。）の登録商標です。関西大学はベネッセと商標使用許諾契約を締結してキャンパス名称として使用しております。なお、ベネッセが運営する「みらいキャンパス」事業と本学のキャンパス名称の関連はございません。

A アプローチエリア

▲ 鮮やかな緑と先進的な学舎が来訪者を歓迎します。

B 学舎エントランス

▲ 吹き抜けが開放的な3階建の学舎には、大ホールやワークショップエリアなど、多様な学修施設を配置。

C 運動施設

▲ テニスコート、グラウンド、クラブハウスを整備。

2024.4 ～世界とつながり、人をみがく～

「多文化共生社会」を実現し、社会課題を解決へと導く力を育む

D

2024年4月開設 新国際学生寮

「関西大学グローバルハウス」【KU G-House】

全244個室。国内・海外から関西大学に集う学生に「安心で快適な生活空間」を提供します。
「人種や性別、価値観などが異なる多様な人々と、互いの違いや考え方を認め合い、
社会をより良くしていくために必要な力」を国際学生寮で過ごす日々を通して養います。

多様性を尊重（ダイバーシティ&インクルージョン）
国内学生と留学生が、時には異なる意見を交わし、様々な価値観に向き合いながら、日常生活を進めていきます。このような過程で多様な価値観やコミュニケーション能力を育みます。また男女別ユニットの他、ジェンダーを問わないオールジェンダー対応ユニットの設置を予定しています。

地域に開かれた多文化交流の拠点
学生主体で様々な活動を発信し、地域の方々と気づきや学びを共有しながら、人と人とのつながりを生み出します。

人材育成プログラム
入寮生を対象とした独自プログラムにより、広く国際教養を身につけ「コミュニケーション力」「問題解決力」「異文化理解力」などを発揮するグローバル人材の育成をめざします。

レジデント・アシスタント（RA）活動
レジデント・アシスタント（RA）として採用された寮生は、日常生活のサポート、担当ユニットまたはフロアの管理・運営、寮生間の交流を促進するイベントの企画などを経験できます。

NEW FACULTY

2025.4 ビジネスを革新（リデザイン）する新領域

ビジネスデータサイエンス学部 新設

（構想中）

Faculty of Business Data Science

ビジネスにおいて、データサイエンスとイノベーションを結びつけ、新しい価値を創出する人材の育成をめざし、実践志向のデータサイエンス教育を展開する学部を新設します。本学部の特徴は、ビジネスとデータサイエンスの両者を体系的に学び、生きたデータを用いて生きたスキルを身につけ、考動力を高める教育にあります。新時代において、混沌を突破し、闊歩できる人材を育成します。

授業イメージ

アクティブラーニングによる実践型演習科目を多数開講予定。

基本情報

名　　称：ビジネスデータサイエンス学部 ビジネスデータサイエンス学科
入学定員：350名（予定）
キャンパス：吹田みらいキャンパス

ビジネス
ビジネス現場に根ざした知識

×

データサイエンス
AI・データサイエンスの先端技術

「ビジネスデータサイエンス学部（構想中）」の特色

- ビジネスに関する**基礎理論をベース**にAIやデータサイエンスを習得。
- スキル・理論科目への動機づけのため、**アクティブラーニングによる実践経験**を獲得。
- 各種**企業との連携**を通じて実データを活用した実践的なカリキュラムを展開。
- データサイエンスに関する**共同研究等への展開**によって、教育と研究の好循環を創出。
- 実務家を含め国内の**トップデータサイエンティスト**で構成された教授陣。
- **産学連携による特別プログラム**の推進。
- 文理の区分にとらわれず、横断的に学ぶ**文理融合**のカリキュラム。

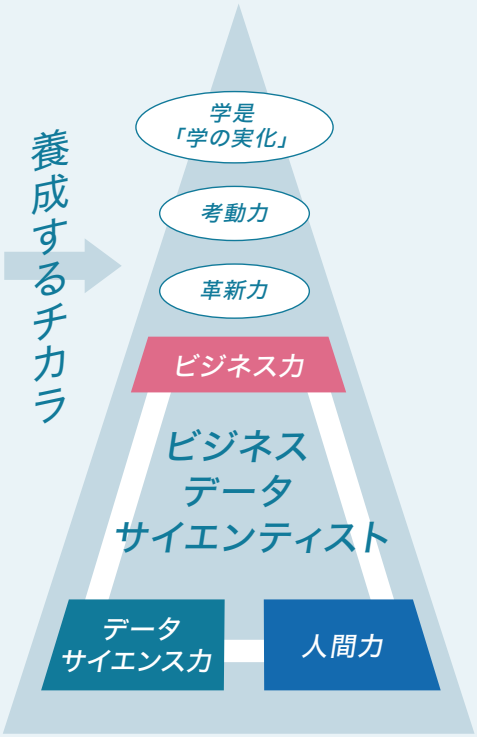
学びの特徴

アクティブラーニング科目
（アイデアソン演習、企業留学、PBL型演習等）

ビジネスからのアプローチ
ビジネスの現場・現実を理解するために、ビジネス分野における基礎理論や現場での経験を積み重ね、新しい枠組みや価値を創り出す

データサイエンスからのアプローチ
AI・データサイエンスの先端技術や実装スキルを習得し、蓄積されたデータから事象の理解と新しい知見を導き出す

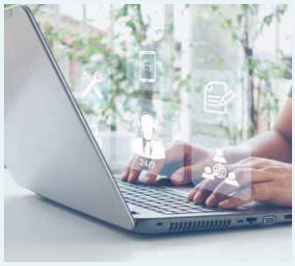
養成するチカラ



卒業後の活躍イメージ

想定される職種：データサイエンティスト、
マーケティングアナリスト、政策・戦略立案者、
アントレプレナー

想定される業種：IT産業、メディア、製造業、金融業、
シンクタンク、コンサルティング会社、
ベンチャー企業、教育・研究者 等



CHECK

ビジネスデータサイエンス学部 特設サイトはこちら ▶▶▶▶
（構想中）

※設置計画は予定であり、内容に変更がありえます。

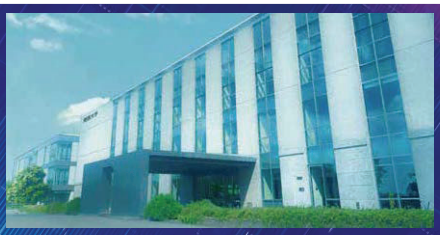
多彩な学部を擁する
関西大学の5つのキャンパス

緑ゆたかな千里山の丘陵地に千里山キャンパスを開いてから100年あまり。
関西大学は大阪を拠点として、豊かな学びと最先端の研究を日本へ、そして世界へ発信し続けています。

千里山キャンパス
since 1922~

■法学部 ■文学部 ■経済学部 ■商学部 ■社会学部
■政策創造学部 ■外国語学部 ■システム理工学部
■環境都市工学部 ■化学生命工学部

吹田みらいキャンパス
since 2023~



■ビジネスデータサイエンス学部
（構想中）

高槻キャンパス
since 1991~

■総合情報学部

高槻ミューズキャンパス
since 2010~

■社会安全学部

堺キャンパス
since 2010~

■人間健康学部

関西大学
KANSAI UNIVERSITY

別記様式第３号（その１）

（用紙　日本産業規格Ａ４横型）

教　　員　　名　　簿

学　長　又　は　校　長　の　氏　名　等						
調書番号	役職名	フリガナ 氏名 ＜就任(予定)年月＞	年齢	保有学位等	月額基本給（千円）	現　職 （就任年月）
－	学長	マエダ　ユタカ 前田　裕 ＜令和2年10月＞		工学博士		関西大学　学長 （令和2年10月～令和6年9月）

審査意見への対応を記載した書類（７月）

（目次）ビジネスデータサイエンス学部　ビジネスデータサイエンス学科

１．ビジネスデータサイエンス学部ビジネスデータサイエンス学科の教育課程を適切に実施することのできる教育体制が整備されていることについて、以下の点を踏まえつつ、明確かつ具体的に説明すること。（是正事項）・・・２

２．「学生の確保の見通し等を記載した書類（本文）」の「３（３）学生確保に関するアンケート調査」について、以下の点を踏まえつつ、入学者数予測において「商学部商学科」及び「システム理工学部電気電子情報工学科」の歩留率を用いることの考え方について明確に説明すること。（是正事項）・・・５

（是正事項）ビジネスデータサイエンス学部　ビジネスデータサイエンス学科

1．ビジネスデータサイエンス学部ビジネスデータサイエンス学科の教育課程を適切に実施することのできる教育体制が整備されていることについて、以下の点を踏まえつつ、明確かつ具体的に説明すること。 ・「学則変更の趣旨等を記載した書類（本文）」ｐ９の「③アクティブラーニング科目」において、「２年次以降に、『実体験科目群』を置き、少人数による演習形式の科目を開講する」と説明があり、同科目群では「『ビジネスアクティブラーニング２』は必修科目であり、全ての本学部生が異なるテーマで２テーマ以上を修得する」としているため、１学年 350 人の学生全員が本科目を受講する計画と見受けられる。 ・一方、「ビジネスアクティブラーニング２（ビジネス）」及び「ビジネスアクティブラーニング２（データサイエンス）」は、「学則変更の趣旨等を記載した書類（資料）」の資料９「教育課程等の概要」において、両授業科目それぞれ６名の基幹教員を配置する計画と見受けられる。 ・そのため、受講調整がなく、350 人の学生全員が「ビジネスアクティブラーニング２」を一度に受講すると、S/T 比率は 58.3 となるため、少人数による演習形式として当該アクティブラーニング科目を適切に実施することができるのか判然としない。

（対応）

「ビジネスアクティブラーニング２（ビジネス）」及び「ビジネスアクティブラーニング２（データサイエンス）」（以下、「両科目」という）は、審査意見にあるとおり、いずれも基幹教員６名を担当教員として置いている。一方、両科目は「学則変更の趣旨等を記載した書類（資料）」の資料９「教育課程等の概要」62 ページに記載のある通り、配当年次を２年生の前期・後期としており、６名の基幹教員が同一の内容で年間２クラスを担当する予定であることから、両科目はいずれも年間 12 クラスを開講することを想定している。

したがって、両科目の S/T 比率は 29.2 となり、アクティブラーニング科目における「基礎演習」と同じ S/T 比率となる。

さらに、以下の表１に示す通り、本学の既存学部における科目において、同等の ST 比でアクティブラーニングを実践（※１）した実績があり、授業内容も両科目の授業内容と類似点が多いことからも、両科目においてアクティブラーニングを成立させるためのノウハウは本学内に蓄積されていると言える。

表 1

科目名	科目の概要	S/T 比率 ※ 2
ビジネスアクティブラーニング 2（ビジネス）	本授業では、データサイエンスが適用される様々なビジネス領域について、多様な事例や実データをもとに実技を交え、実習を行いながら当該領域の理解を進め、応用・発展科目の各専門授業への動機づけを行うことを目的とする。本授業もチームでの学修を取り入れながら、より実践的な内容を学んでいく。同時に、専門演習や PBL 演習を受講する準備段階として、導入・基礎科目を十分に理解し、発展・応用科目への習得が可能かを確認することも行う。	29.2
ビジネスアクティブラーニング 2（データサイエンス）	本授業では、ビジネスで適用されるデータサイエンス技術について、多様な事例や技術をもとに実技を交え、実習を行いながら当該領域の理解を進め、応用・発展科目の各専門授業への動機づけを行うことを目的とする。本授業もチームでの学修を取り入れながら、より実践的な内容を学んでいく。同時に、専門演習や PBL 演習を受講する準備段階として、導入・基礎科目を十分に理解し、発展・応用科目への習得が可能かを確認することも行う。	29.2
産学連携プログラム基礎	様々な時系列データの解析スキルを獲得し、産学連携を通じて様々な取組みに必要となる実践的な基礎知識を学ぶことを目的とする。大規模データのハンドリングからプログラミングなどの解析スキル、店舗や顧客の分析プロセスなどの基礎的なマーケティングの知識を学ぶ。	32.0
産学連携プログラム応用	消費者の購買行動データの解析スキルを獲得し、産学連携を通じて様々な取組みに必要となる実践的な基礎知識を学び、その応用を学ぶことを目的とする。マーケティングの実際や顧客分析の具体的な方法について実践を通じて学ぶ。また代表的な探索的データ分析手法の基礎を学び、データを用いた実習を行う。	31.0
データサイエンス入門	大学での学びに求められる情報リテラシーの習得・維持・向上をめざす。情報収集・分析・判断により情報の価値を見抜くことの大切さを理解し、それらを編集・発信・共有する基礎的能力を身につける。その上で、それらの情報を主体的に使いこなす能力を身につけ、ICT 環境を課題解決に役立てる素地を養う。	37.2

※１　アクティブラーニングを実践した科目とは、シラバス上の「授業手法」において課題解決型学習やプレゼンテーション、ディスカッション等を挙げている科目を指す。
※２　各科目の S/T 比率は 2023 年度の全開講クラスの履修者数の平均値を示す。

これらのことから、両科目についてはアクティブラーニング科目として実施することが可能であると見込んでいる。

なお、上記に示した両科目の S/T 比率 29.2 は、受講学生数が前期と後期で均等に分かれることが前提の数値であることから、履修登録の際に受講学生数の偏りが生じないように運用する。

（新旧対照表）
なし

（是正事項）ビジネスデータサイエンス学部　ビジネスデータサイエンス学科

2.「学生の確保の見通し等を記載した書類（本文)」の「３（３）学生確保に関するアンケート調査」について、以下の点を踏まえつつ、入学者数予測において「商学部商学科」及び「システム理工学部電気電子情報工学科」の歩留率を用いることの考え方について明確に説明すること。 ・本学科を「『第一志望として受験する』とし『入学する』とした者は 196 名」であり、「第二志望として受験する」又は「第三志望として受験する」とし「志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する」と回答した者に係る入学者数予測において、興味のある学問分野が「文系」である場合には「商学部商学科」の歩留率、興味のある学問分野が「理系」である場合には「システム理工学部電気電子情報工学科」の歩留率を適用することにより、本学科の進学希望者数が 417 名となることから、入学定員（350 名）を満たす入学者の確保は可能であることを説明している。 ・しかしながら、「第二志望として受験する」又は「第三志望として受験する」とし「志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する」と回答した者に係る入学者数予測において、「商学部商学科」及び「システム理工学部電気電子情報工学科」の歩留率を用いることの考え方についての説明がない。

（対応）

当初、ビジネスデータサイエンス学部（以下、「本学部」という）の設置構想についての高校生アンケート調査において、問 7 で本学部入学試験の受験希望、問 8 で入学希望をそれぞれ尋ね、本人の希望進路全般に係る回答結果とクロス集計を行った。具体的には、問 2 で「大学進学」を希望し、問 3 でその学校種別として「私立」を選択し、さらに問 4 で本学部が「基礎となる学部等」として設定した「商学部商学科」と関連する「経済学」「商学・経営学」、及び「システム理工学部電気電子情報工学科」と関連する「情報工学」を選択した回答者のみを注出した。その結果、本学部が予定する入学定員 350 名に対し「第一志望として受験する」「第二志望として受験する」「第三志望以降として受験する」を合計すると 1,495 名（入学定員の 4.27 倍)、第一志望の場合の「入学する」、第二志望・第三志望以降の場合の「志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する」を合計すると 1,055 名（同 3.01 倍）が本学部に入学希望を示す結果となっていた。

しかしながら、第一志望の場合の入学希望と第二志望・第三志望以降の場合のそれとでは同等に評価できないことから、本学部が「基礎となる学部等」として設定した「商学部商学科」及び「システム理工学部電気電子情報工学科」（以下、「両学科」という）の歩留率を用いた。これは、作為的に歩留率の高い学科を選択したものではなく、学部等の届出制度の趣旨に基づき、本学の中で特に活用すべきノウハウが多く、受験傾向が近接するこ

とが予想される両学科を選択したものである。なお、高校生は文系志向・理系志向に分れ、さらに第二志望と第三志望以降とでは同等に評価できないと判断し、各回答者数に適用した歩留率は以下の通りとした。

表２

問５結果（興味のある学問分野）		問７結果（本学部への受験希望）	問８結果（本学部への入学希望）	適用した歩留率
文系	「経済学」「商学・経営学」のいずれか又は複数を選択（「情報工学」は未選択）	第一志望として受験する	入学する	100%（受験し合格した場合、全員入学と判断できる）
		第二志望として受験する	志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する	53.9%（商学部商学科の平成31～令和5年度の平均歩留率）
		第三志望以降として受験する	志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する	上記の半分（第二志望と同じには判断できないため）
理系	「情報工学」を選択（「経済学」「商学・経営学」は選択の場合あり）	第一志望として受験する	入学する	100%（受験し合格した場合、全員入学と判断できる）
		第二志望として受験する	志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する	25.9%（システム理工学部電気電子情報工学科の平成31～令和5年度の平均歩留率）
		第三志望以降として受験する	志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する	上記の半分（第二志望と同じには判断できないため）

上記の回答者はいずれも問２で高校卒業後の進路として「大学進学」、その上で問３で学校設置者種別として「私立」を選択している。また、「第一志望として受験する」⇒「志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する」 または「第二志望として受験する」「受験する第三志望以降」⇒「入学する」としたものは、そもそも回答結果として整合しないと判断し、本クロス集計対象からすべて除外している。

このように、入学者数予測において、「商学部商学科」及び「システム理工学部電気電

子情報工学科」の歩留率を用いたのは、入学定員の 4 倍強の水準だった受験希望者数、同 3 倍程度の水準だった入学希望者数について、より高い精度で予測を行うことを企図したものである。その結果として、クロス集計や厳しい条件下での歩留率適用を経てもなお、入学定員 350 名を上回る 417 名が入学希望を示す結果となることが明らかとなっている。

なお、審査意見を踏まえ、より多角的な視点から学生確保の確実性を論じる必要があると考え、以下の条件下での歩留率でも推計を行った。

【関西大学の経済学分野の学科及び工学分野の学科の歩留率の加重平均から算出※３】

- 表１と同じ条件で「文系」で、かつ「第二志望として受験する」とした上で「志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する」とした場合、学位の分野に経済学関係を含む学科の歩留率の加重平均 0.45 を適用。
- 「文系」かつ「第三志望以降として受験する」とした上で「志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する」とした場合、「第二志望」の半分の 0.225 を適用。
- 表１と同じ条件で「理系」で、かつ「第二志望として受験する」とした上で「志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する」とした場合、学位の分野に工学関係を含む学科の歩留率の加重平均 0.25 を適用。
- 「文系」かつ「第三志望以降として受験する」とした上で「志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する」とした場合、「第二志望」の半分の 0.125 を適用。

⇒上記結果でも入学定員 350 名を上回る 386 名が入学希望を示す結果。

※３　経済学分野の学科及び工学分野の学科には、「基本計画書」１～２ページの「新設学部等の概要」の「学位の分野」に、経済学関係または工学関係と記載のある全ての学科を含む。

【関西大学の全文系学科及び全理系学科の歩留率の加重平均から算出※４】

- 表１と同じ条件で「文系」で、かつ「第二志望として受験する」とした上で「志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する」とした場合、全文系学科の歩留率の加重平均 0.44 を適用。
- 「文系」かつ「第三志望以降として受験する」とした上で「志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する」とした場合、「第二志望」の半分の 0.22 を適用。
- 表１と同じ条件で「理系」で、かつ「第二志望として受験する」とした上で「志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する」とした場合、全理系学科の歩留率の加重平均 0.24 を適用。

- 「文系」かつ「第三志望以降として受験する」とした上で「志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する」とした場合、「第二志望」の半分の 0.12 を適用。

⇒上記結果でも入学定員 350 名を上回る 381 名が入学希望を示す結果。

※4　文理融合学部である総合情報学部及び社会安全学部については、文系学部と理系学部のいずれに含んでも歩留率が高くなることから、保守的な推計を行うために計算から除外した。

【関西大学の全学科の歩留率の加重平均から算出】

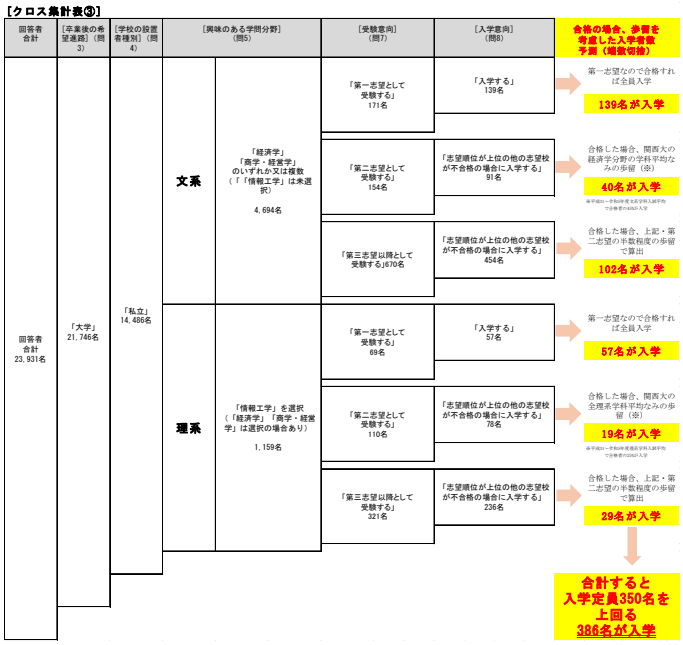
- 表 1 と同じ条件で「文系」または「理系」で、かつ「第二志望として受験する」とした上で「志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する」とした場合、全学科の歩留率の加重平均 0.39 を適用。
- 「文系」または「理系」かつ「第三志望以降として受験する」とした上で「志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する」とした場合、「第二志望」の半分の 0.195 を適用。

⇒上記結果でも入学定員 350 名を上回る 395 名が入学希望を示す結果。

（新旧対照表）学生の確保の見通し等を記載した書類（本文）（P19～23）

新	旧
（略） したがって、実際の数値はさらに良くなることが想定される。 　なお、3）のクロス集計結果を受け、より多角的な視点から学生確保の確実性を論じるため、補足として以下の通り、異なる条件下での歩留率でも推計を行った。 補足 1）関西大学の経済学分野の学科及び工学分野の学科の歩留率の加重平均から算出※１ ・クロス集計表②と同じ条件で「文系」で、かつ「第二志望として受験する」とした上で「志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する」とした場	（略） したがって、実際の数値はさらに良くなることが想定される。 　なお、詳細な調査結果については「関西大学『ビジネスデータサイエンス学部 ビジネスデータサイエンス学科（仮称）』設置構想についての高校生アンケート調査報告書（資料 13)」のとおりである。 （略）

合、学位の分野に経済学関係を含む学科の歩留率の加重平均 0.45 を適用。 ・「文系」かつ「第三志望以降として受験する」とした上で「志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する」とした場合、「第二志望」の半分の 0.225 を適用。 ・クロス集計表②と同じ条件で「理系」で、かつ「第二志望として受験する」とした上で「志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する」とした場合、学位の分野に工学関係を含む学科の歩留率の加重平均 0.25 を適用。 ・「文系」かつ「第三志望以降として受験する」とした上で「志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する」とした場合、「第二志望」の半分の 0.125 を適用。 これらの推計を行った結果、入学定員 350 名を上回る 386 名が入学希望を示す結果となった。 ※1　経済学分野の学科及び工学分野の学科には、「基本計画書」1～2 ページの「新設学部等の概要」の「学位の分野」に、経済学関係または工学関係と記載のある全ての学科を含む。	



補足 2）関西大学の全文系学科及び全理系学科の歩留率の加重平均から算出※２

・クロス集計表②と同じ条件で「文系」で、かつ「第二志望として受験する」とした上で「志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する」とした場合、全文系学科の歩留率の加重平均 0.44 を適用。

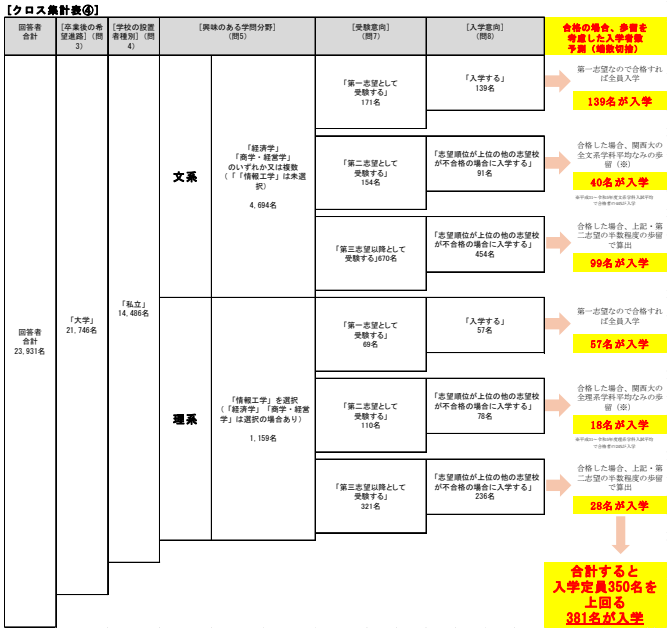
・「文系」かつ「第三志望以降として受験する」とした上で「志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する」とした場合、「第二志望」の半分の 0.22 を適用。

・クロス集計表②と同じ条件で「理系」で、かつ「第二志望として受験する」とした上で「志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する」とした場合、全理系学科の歩留率の加重平均 0.24 を適用。

・「文系」かつ「第三志望以降として受験する」とした上で「志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する」とした場合、「第二志望」の半分の 0.12 を適用。

これらの推計を行った結果、入学定員 350 名を上回る 381 名が入学希望を示す結果となった。

※２　文理融合学部である総合情報学部及び社会安全学部については、文系学部と理系学部のいずれに含んでも歩留率が高くなることから、保守的な推計を行うために計算から除外した。

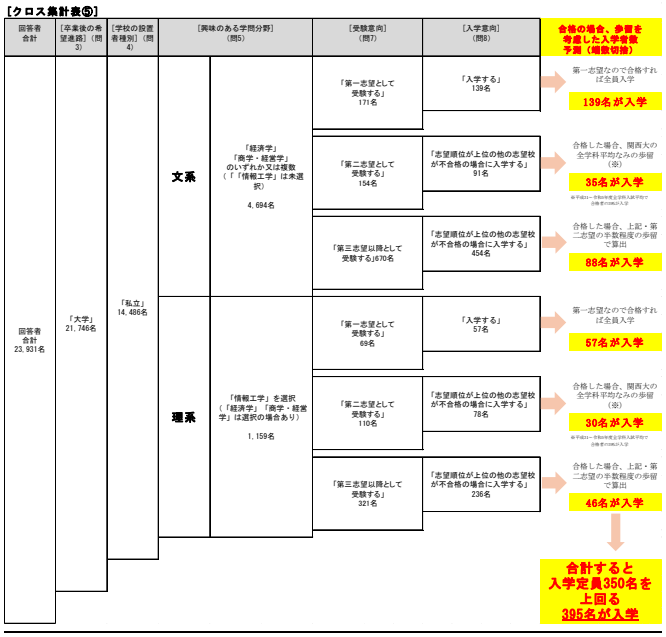


補足 3）関西大学の全学科の歩留率の加重平均から算出

・表１と同じ条件で「文系」または「理系」で、かつ「第二志望として受験する」とした上で「志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する」とした場合、全学科の歩留率の加重平均 0.39 を適用。

・「文系」または「理系」かつ「第三志望以降として受験する」とした上で「志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する」とした場合、「第二志望」の半分の 0.195 を適用。

これらの推計を行った結果、入学定員 350 名を上回る 395 名が入学希望を示す結果となった。



上記の補足の通り、異なる条件によるいずれの推計結果においても入学定員を上回る結果が得られ、本学部が入学定員を充足するための志願者・入学者等の学生を十分に確保できることが改めて確認された。

なお、詳細な調査結果については「関西大学『ビジネスデータサイエンス学部 ビジネスデータサイエンス学科（仮称）』設置構想についての高校生アンケート調査報告書（資料 13)」のとおりである。

（略）